

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年6月29日

【事業年度】

自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】

ドイツテレコム・アーゲー
(Deutsche Telekom AG)

【代表者の役職氏名】

ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長)
Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management)
トーマス・ダーネンフェルト(財務担当取締役)
Thomas Dannenfeldt(Member of the Board of Management;
Finance)

【本店の所在の場所】

ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・
アレー 140
(Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal
Republic of Germany)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】

03-6250-6200

【事務連絡者氏名】

弁護士 和 田 卓 也
弁護士 和 田 賢 孝
弁護士 久 保 田 理 貴

【連絡場所】

東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】

03-6250-6200

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。
1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ Bundespost (Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
 - ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)。
 - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
ドイツ連邦共和国を意味する。
 - ・ 「当社株式」
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ＝124.64円、1米ドル＝110.97円の換算率(いずれも2017年6月1日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- 合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)
商法典(HGB)第105条 - 160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- 合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)
商法典(HGB)第161条 - 177条aの適用を受け、最低 1 名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- 株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1 名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式 1 株の額面金額は 1 ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額

- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することという。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制 (Regulation (EU) No 596/2014) (市場濫用行為規制)の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、1暦年中有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。)は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

2015年5月以降、上場し、共同決定の適用を受ける企業も新しい法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2文)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6文)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、独立監査人から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。1つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかける他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

独立監査人は監査後、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書及び監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。配当可能な貸借対照表上の利益の決定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の全部又は一部を、利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分しなければならない。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2016年12月31日時点で、当社の資本金は11,972,869,204.48ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,676,902,033株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前(株主総会の日及び登録の受理日を含まない。)までに登録を受理しなければならない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理権の付与が株式会社法第135条の適用を受けない場合は、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠も、かかる目的のために当社が提供するパスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用して当社に送付することができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2013年11月26日に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、リスク管理、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会、技術革新委員会及び米国事業のための特別委員会である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、とりわけシリア、エジプト、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<http://www.bundesbank.de/Navigation/DE/Service/Finanzsanktionen/Sanktionsregimes/sanktionsregimes.html>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、()非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び()居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、http://www.bundesbank.de/Navigation/EN/Service/Reporting_systems/reporting_systems.html上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

2009年1月1日以降、ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。2017年1月1日以降に実施される所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の新たな協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2017年5月31日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼社内法律顧問であるDr.アクセル・リュッツナーより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

(イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。

(ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ)次の表は、最近 5 事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
営業収益(十億ユーロ)	58.2	60.1	62.7	69.2	73.1
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	(4.0)	4.9	7.2	7.0	9.2
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	(5.4)	0.9	2.9	3.3	2.7
資本金(十億ユーロ)	11.1	11.4	11.6	11.8	12.0
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ^(注)	4,321	4,451	4,536	4,607	4,677
株主持分(十億ユーロ)	30.5	32.1	34.1	38.2	38.8
総資産(十億ユーロ)	107.9	118.1	129.4	143.9	148.5
1株当たり純資産 - 基本及び希釈化後 (ユーロ)	7.1	7.2	7.5	8.3	8.3
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	(1.24)	0.21	0.65	0.71	0.58
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	232	230	228	226	221

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(口)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
営業収益(十億ユーロ)	3.8	3.8	3.7	3.3	3.9
経常利益(十億ユーロ)	(4.4)	3.0	4.3	2.2	2.2
当期純利益(十億ユーロ)	(4.5)	2.8	4.0	1.9	2.0
資本金(百万ユーロ)	11,063	11,395	11,611	11,793	11,973
発行済株式総数(百万株)	4,321	4,451	4,536	4,607	4,677
株主持分(十億ユーロ)	50.4	51.4	54.2	54.9	55.4
総資産(十億ユーロ)	96.8	104.7	104.4	105.8	103.2
自己資本比率(%) ⁽²⁾	52	49	52	52	54
1株当たり純資産(ユーロ)	11.67	11.54	11.94	11.92	11.86
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益 - 基本(ユーロ) ⁽³⁾	(1.06)	0.65	0.89	0.41	0.44
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	32	30	29	27	23

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2010年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2010年1月1日、ドイツテレコムはSTRATO及びClickandBuyを買収した。

2010年4月1日、ジョイントベンチャーのEverything Everywhereが、英国にて成功裏に設立された。

2010年4月1日、ドイツテレコムはヨーロッパ事業セグメント並びに南及び東ヨーロッパ事業セグメントの統合を行った。

2010年6月、ドイツテレコムはニューヨーク証券取引所への上場を廃止、また2010年7月には東京証券取引所への上場を廃止した。

2011年3月20日、ドイツテレコム・アーゲー及び米国ダラスに所在するAT&T Inc.(以下「AT&T」という。)は、TモバイルUSA(T-Mobile USA)(以下「TモバイルUSA」という。)のAT&Tへの売却に関する合意を締結した。しかし、当事者らは2011年12月19日に当該契約を解除した。

2011年7月11日、ドイツテレコムは10%のヘレニック・テレコムユニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(以下「OTE」という。)の株式を追加取得した。

2011年10月7日、ドイツテレコム及びフランステレコム(France Telecom)-オレンジ(Orange)(以下「オレンジ」という。)の調達ジョイントベンチャーであるBUYINが事業を開始した。

2012年1月25日、テレコム・セルビア(Telekom Srbija)株式の売却が完了した。

2013年5月1日、TモバイルUSA及びメトロPCS(MetroPCS)(以下「メトロPCS」という。)の経営統合が完了した。かかる取引の完了に伴って、当社は新会社における74.29%の持分を取得した(2013年5月1日時点)。

2013年第1四半期において、当グループのヨーロッパ事業セグメントの一部であるOTEは、その子会社であるヘラス・サット(Hellas Sat)について所有していた全株式を売却した。

2013年7月31日、OTEはコスモ・ブルガリア・モバイル(Cosmo Bulgaria Mobile (Globul))及びジャーマノス・テレコム・ブルガリア(Germanos Telecom Bulgaria (Germanos))について保有していた株式をノルウェーの電気通信事業者であるテレノール(Telenor)に売却し、同社は100%の持分を取得した。全ての関連当局は、当該取引を承認している。

2013年9月1日を効力発生日として、DIGIスロバキア(DIGI Slovakia)は、ヨーロッパ事業セグメントにスロバキアテレコム(Slovak Telekom)(以下「スロバキアテレコム」という。)の完全子会社として含まれた。成功裏の交渉の末、当該買収契約は2013年5月14日に締結された。競争当局は、2013年7月31日にかかる取得に同意した。

2013年11月初旬に、ドイツテレコムは、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(GTS Central Europe group (GTS))(以下「GTS」という。)の、総額5億ユーロでの買収に関して国際的なプライベート・エクイティ・カンパニーのコンソーシアムと契約を締結した。規制当局は、2014年4月15日にかかる買収を承認した。2014年5月30日付でGTS取引は完了し、同日付でドイツテレコムはGTSグループの連結を開始した。

2014年2月7日に、当グループは、8億ユーロでTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)における未所有であった残りの39.23%の株式を取得するために買取契約を締結した。当該取引は2014年2月25日に完了した。当該取引は規制当局の認可を要しなかった。

2014年2月12日に、当グループはスカウト24・ホールディングGmbH(Scout24 Holding GmbH)(以下「スカウト24・ホールディング」という。)の70%の株式のヘルマン&フリードマン・エル・エル・シー(Hellman & Friedman LLC(H&F))への売却を完了した。規制当局は、2014年1月に当該取引を承認した。

将来の価格の増加によって利益を得ることができるよう、当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントの一部であるスカウト24・グループ(Scout24 group)(以下「スカウト24・グループ」という。)の約30%の持分を維持した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)の100%の持分を取得することにより、リングエー・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、2014年1月24日付でスカウト24・ホールディングが間接的に保有していたスカウト24・シュヴァイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の57.6%の持分を取得した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)は、現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトゥングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。これら2つの取引の売却総額は16億ユーロに上った。約30%の保有株式の再評価を含む売却による利益は17億ユーロを維持した。

スカウト24・アーゲー(Scout24 AG)(以下「スカウト24・アーゲー」という。)のIPO-2015年10月1日のスカウト24・アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは1株30.00ユーロで総額13.3百万株の同社株式を売却し、約4億ユーロの現金を受け取った。持分法により連結財務書類に組み込まれていた、かかる株式売却による利益は、約3億ユーロに上り、その他の営業利益として開示された。ドイツテレコムは依然としてスカウト24・アーゲーの株式の、約13.4%を保有しており、監査役会に2議席有している。さらに、ドイツテレコムは、スカウト24・アーゲーの監査役会の通常委員会及び監査委員会の双方に、4人のうち1人の役員を派遣している。監査役会及びその中心的な2つの委員会において役員を有することで、ドイツテレコムはスカウト24・アーゲーの財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関連会社として連結財務書類に計上している。スカウト24・アーゲーは継続してグループ本部及びグループサービス事業セグメントに含まれる。

2015年5月19日に、当グループは、スロバキアテレコムにおける未所有であったの残りの49%の株式を取得するために、買取価格9億ユーロの買取契約に合意した。株式は、以前はスロバキア共和国の国有財産基金(National Property Fund)によって保有されていた。契約の一部として、買取価格のうち1億ユーロは特定のリスクをヘッジするため、一定の期間、信託口座に支払われた。2015年6月18日に取引は完了した。かかる取引は監督当局による承認を要しなかった。スロバキアテレコムは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されていた。

2015年7月1日に、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国における当グループの子会社である、マケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)(以下「マケドンスキテレコム」という。)及びTモバイル・マケドニア(T-Mobile Macedonia)(以下「Tモバイル・マケドニア」という。)は、一つの会社となった。このために当グループはTモバイル・マケドニアをマケドンスキテレコムに併合した。2015年7月に、アルバニアにおける当グループの子会社である、アルバニアン・モバイル・コミュニケーションズ(Albanian Mobile Communications)はテレコム・アルバニア(Telekom Albania)に名称を変更した。ヨーロッパにおける当社の影響力の及ぶ12か国目であるアルバニアは「マゼンタ」となり、ドイツテレコムブランドとしてのアイデンティティ並びに革新、能力及び実直さといった価値を得た。

t オンラインde(t-online.de)(以下「t オンラインde」という。)及びインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)(以下「インタラクティブ・メディア」という。)の売却—2015年11月2日に、ドイツテレコムは、Tオンラインde&オーディエンス・プロダクツ(T-Online.de & Audience Products)の事業分野(子会社であるデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアCCSP GmbH(InteractiveMedia CCSP GmbH)を含む。)から構成されるデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)への投資の100%をストローアーSE(Ströer SE)(以下「ストローアー」という。)に売却した。売却は、現金以外による出資と引き換えに、増資の形で行われた。ドイツテレコムは、新たに発行された約3億ユーロ相当のストローアーの株式を見返りに受け取った。全ての取引完了条件の効力が発生した後、かかる持分は、同社が増加した株式資本の約11.6%に相当していた。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において1議席有している。2016年2月25日時点で、ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会においては全部で3議席中1議席を有しており、提出日現在、監査役会に株主代表として6議席中2議席を有している。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において20%超の議決権を有することから、同社の財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関係会社として連結財務書類に計上している。売却による総利益は3億ユーロに上り、かかる利益はその他の営業収益に計上された。ストローアーは、グループ本部・グループ事業セグメントに属している。

2016年1月に、EEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)(以下「EEジョイント・ベンチャー」という。)の英国企業であるBTへの売却について、英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))によって無条件かつ改善措置を課されずに承認されたのち、ドイツテレコム・アーゲー及びフランスの電気通信事業者のオレンジは、132億英国ポンドの調整された買取価格で2016年1月29日に取引を完了した。EEジョイント・ベンチャーの株式と引き換えに、ドイツテレコム・アーゲーはBTにおける金融持分12.0%及び15.7百万英国ポンドの現金支払を受け取った。合計で、かかる売却は約25億ユーロの収益を生み出すことが予想される。このうち、約9億ユーロは前年までに株主持分で直接認識された影響により生じると考えられる。さらに、2016年1月25日に、ドイツテレコムが当時50.0%の持分を有していたことから、株主はEEジョイント・ベンチャーから合計3億英国ポンドを最後の配当金として受領した。かかる取引によって受領したBTの金融持分は、その他金融資産の下で売却可能な金融資産として計上される。金融持分は、一般的に株主持分において直接に公正価値で計算される。2016年12月31日時点で、約22億ユーロ相当のこの持分についての減損が損益に認識された。これは、個々のケースの状況により、評価価値の下落が市場関係者による恒久的な評価を反映すると考えられたためである。この減損は、当初認識時以降の公正価値の下落全体をカバーしており、2016年12月31日までの株価及び為替レートの影響が含まれている。今後、この持分は現在の株式価値をユーロ換算して測定される。今後の評価価値の減少については、連結損益計算書において直接的に全額(すなわち、株価及び為替レートの影響)を費用計上する必要がある。今後の評価価値の増加については、直接的に全額を資本(その他の包括利益)に認識する必要がある。

2016年12月、当グループは、当グループのホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)をユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)に約6億ユーロの売却価格で売却することに合意した。当グループは、主管当局からの承認を受けて、2017年3月31日深夜零時を効力発生時点として、6億ユーロの売却価格でその売却を完了した。2016年12月31日時点で、当グループのシュトラート(Strato)株式は、連結財務書類の中の売却目的で保有される非流動資産及び負債の項目で報告される。シュトラート(Strato)の売却は、協力又は処分を通して、当グループ内でもはや適切に開発することのできない事業分野の価値を高めるためのその他の選択肢を発展させる当グループの戦略に沿っている。

2016年4月、当グループは、1株30.00ユーロの価格で、スカウト24・アーゲーの約2.6百万株を発行した。2016年12月、別のブック・ビルディング手続で、1株当たり32.00ユーロの価格で1.8百万株を市場に売り出して、合計1億ユーロの総収入を得た。それらの取引の後も、スカウト24・アーゲーの株式総数の約10.2%を直接的及び間接的に当グループが保有し続ける。スカウト24・アーゲーの財務及び事業に重要な影響を持ち続けることによって、当グループは、持分法を用いて連結財務書類の中でこの会社の残りの持分を表示し続ける。それは、当事業年度のグループ本部・グループ事業セグメントで報告される。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額
			(十億ユーロ)
2017年	グループ成長	ホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)の売却	0.5
2016年	グループ本部・グループ事業	スカウト24・アーゲーの4.4百万株の売却	0.1
2016年	グループ本部・グループ事業	EEジョイント・ベンチャーの株式の売却	2.5
2015年	グループ本部・グループ事業	オンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却	0.3
2015年	グループ本部・グループ事業	スカウト24・アーゲーのIPOに関連する13.3百万株の売却	0.4
2015年	ヨーロッパ	スロバキアテレコムの残余持分49%の取得	0.9
2014年	ヨーロッパ	GTSの取得	0.5
2014年	ヨーロッパ	Tモバイル・チェコ共和国の残存持分39%の持分の取得	0.8
2014年	グループ本部・グループ事業	スカウト24・ホールディングの持分のうち70%の売却	1.7

日本における活動

下記はティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2002年4月1日以降、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社である。2016年3月15日以降、その会社の名称は、「ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社」である。

設立年月日	: 1990年4月12日
資本金	: 10百万円
代表取締役	: ステファニー・クルーセル
従業員数	: 5名(2016年12月31日時点)
日本において提供するサービス及び製品	ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2016年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。但し、当社の少数株主である連邦共和国は、平均的な出席者数の水準故に株主総会の安定的多数を代表するため、ドイツテレコムは株式会社法第17条第1項に従い、連邦共和国の子会社(dependent company)となる。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2016年12月31日 (%)	株主持分 2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年度 営業収益 (百万ユーロ)	2016年度 従業員数 (年間平均)
TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン、米国) ⁽¹⁾⁽²⁾	64.78	18,558	33,738	43,699
Tシステムズ・インターナショナル GmbH (フランクフルト/マイン)	100.00	122	6,009	18,261
テレコム・ドイチュラント GmbH (ボン)	100.00	4,484	21,429	12,118
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) ⁽¹⁾	40.00	3,255	3,908	20,713
マジャーレテレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) ⁽¹⁾⁽²⁾	59.23	2,307	1,935	9,492
Tモバイル・ネザーランド・ホールディング B.V. (ハーグ、オランダ) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	2,359	1,331	1,380
Tモバイル・ポルスカ S.A. (ワルシャワ、ポーランド) ⁽²⁾	100.00	2,729	1,488	4,079
Tモバイル・チェコ共和国 a.s. (プラハ、チェコ共和国) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,757	959	3,286
フルバツキテレコム d.d. (ザグレブ、クロアチア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.00	2,107	925	4,499
Tモバイル・オーストリア・ホールディング GmbH (ウィーン、オーストリア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,422	855	1,138
スロバキアテレコム a.s. (ブラティスラバ、スロバキア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,423	766	3,327

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2016事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：218,341名
- ・ 2016年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：40.7歳(ドイツ国内：45.8歳、ドイツ国外：36.3歳)
- ・ 2016年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.23年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2016年のドイツ国内外の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：54.0千ユーロ
- ・ 2016年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：67.2千

詳細は、www.telekom.com/media/publicationsを参照のこと。

- **デジタル化されたエコシステムにおける業務再編**
- **2016年のHR優先課題**

デジタル化されたエコシステムにおける業務再編

現在、デジタル化されたエコシステムにおける業務について、徹底した見直しが行われている。重要なのは、人に焦点を当てることだろう。究極的には、会社が正しい方向に向かっていることを確認するのに人は極めて重要である。デジタル化は、技術革新に向けた完全なプラットフォームを構築する。今後、新たな協調の形及び新たなビジネス・モデルが登場するだけでなく、現在は人が行っている作業の自動化が進む見通しである。それゆえ、従業員はデジタル・スキルを身に付けることが極めて重要である。当グループの将来の成功に不可欠なスキルであるからである。加えて、当グループには、個別の状況に適した労働環境や互いの結び付きを可能にする標準化された技術も必要である。

リーダーシップも変化する。将来的に、リーダーシップはますます参加型で仮想的なものになっていく。なぜなら、今後は、マネージャーが全ての従業員と個別に話す機会がなくなっていくためである。デジタル化に後れをとりたくなければ、意思決定のスピードを加速させることができるように、組織をより意思決定志向の強いものにしなければならない。

2015年は常にこれを基盤にHR優先課題を設定し、当年度は実行し続けた。

HR優先課題

1. 人材戦略及び計画
2. 業績管理及びリーダーシップ
3. デジタル時代の仕事
4. 将来の必要性を満たすスキル管理及び資質

当グループがHR優先課題を実行及び推進していくために用いる予定である施策の例の一部をここに示す。

HR優先課題に基づく当グループのHR活動

1. 人材戦略及び計画

当グループの人材管理チームはデジタルな未来に向けて準備を整えている。当グループは、今後は業務をさらにいっそうグローバル化、デジタル化及び効率化させたいと考えており、これを達成するために、当社に最もよい人材を惹き付けて採用したいと考えている。これは、もしデジタル化を推進して将来の成功を守るつもりであるならば重要である。世界中で、当グループはデジタルな未来を創る助けとなる創造力及び技術志向の人々にいつも注意している。

デジタルな未来には交流が必要である。当グループの人材管理アプローチは、若い人材に対し、最新の(IT)ツール及びプロセスを用いて自分自身のキャリアに責任を持つよう促している。当グループは、交流を促進するために、実際に顔を合わせる交流会や共有オンライン基盤を提供している。当グループは、特に部署、部門及び国の横断的なジョブ・ローテーションを支援及び奨励している。

雇用者として、これまで以上に魅力的になり、当グループのブランド注目度を上げることが使命である。近年では、雇用者としての当グループの魅力は、ソーシャル・メディアにおける創造的でターゲット集団に特化したプレゼンス及び人材市場における注目度の高い多くのイニシアチブにより高まっている。これは、2016年オンライン・タレント・コミュニケーション・スタディ(Online Talent Communication Study)において、当グループのキャリア・ページがドイツで最高の雇用者によるウェブサイト選ばれたことから確認された。当グループは、成熟した労働市場で選ばれる最高の雇用者としてトップの地位を確立する一方、成長市場においても評判を上げて、国際的にこの成功を積み重ねたいと考えている。

2. 業績管理及びリーダーシップ

リード・トゥ・ウィン(Lead to win)。当グループは、その基本理念(Guiding Principles)に加えて、新たなリーダーシップ原則である「協調(Collaborate)」、「革新(Innovate)」、「実行力の付与(Empower to Perform)」に基づき、2014年にリーダーシップ・モデル「リード・トゥ・ウィン」を展開した。2016年までに、全ての幹部が2年間「リード・トゥ・ウィン」を実行してきた。このモデルの主な特徴は、業績や開発の課題に関して幹部と彼らの上司の間で交わされる継続的な対話、業績評価とインセンティブの直接的なつながり、及び自己啓発の道筋である。特に、幹部には、技術革新の可能性を見出して活用することが求められる。また、労働文化を創造することも重要である。労働文化とは、誰もが継続的に現状に挑み、日頃の行いを省みる文化であり、誰も過ちを犯すことを恐れない文化である。当グループは個人責任の文化を育てて要求し、それにより、当グループに持続的な価値を生み出している。

多様性の容認。この10年間、当グループは、グループ全体で多様性を持続的かつ包括的に支援してきた。当グループは、多様性の全ての側面を統合し、女性の昇進に向けたイニシアチブなど、多くの旗艦プロジェクトを行ってこれらを強化している。さらに、2015年には、当グループは、当社内の多様性拡大に新たな推進力を与える無意識の偏見に対するキャンペーンを開始した。このキャンペーンは従業員の認識を高めるために策定された施策並びに無意識の偏見及び固定概念に関する実用的なワークショップと共に、当事業年度に続けられた。2016年6月7日に、当グループは「多様性は変化をもたらす。それは事業成功のための文化的な技術である。」というモットーの下、ボン(Bonn)にある当社本店で、ライン・ルール・ダイバーシティ・ネットワーク(Rhine-Ruhr Diversity Network)の第4回ドイツ・ダイバーシティ・デイ(German Diversity Day)を主催した。これは、多様性の問題への当グループのコミットメントのもう1つの例である。

男女の平等は、現在も当グループの特別な関心事であり、長年この問題について絶えずキャンペーンを行ってきた。当グループは2010年に遡って、世界各地でリーダーシップの役割の30%を女性に割り当てるという措置を導入した。大成功を収めた2015年のパイロット・スキームは、女性に対して国内外の監査役会から権限の委任を受けるための訓練を行い、幅広く支持された。継続プログラムを2015年秋にスタートさせたが、それは男性の参加も受け入れて、当事業年度の6月に終了した。合計で、これらの2つのプログラムにより、60名の女性に対して厳しい監査役会の役割の訓練を行った。人材獲得戦略全体において女性の昇進を管理すること、及び、例えば女性の機会を取り上げるウェブサイト、広告、ターゲット集団として女性のために設計された見本市において、女性を特に対象にすることなどの定評ある対策は、現在も女性を昇進させるための戦略に極めて重要である。ドイツ国内の当グループの監査役会における女性メンバーの割合も2010年の17.7%から2016年12月には34.8%に増加した。同様に、当グループの国際監査役会において株主を代表する女性の割合も2010年の7.4%から2016年末には23.4%に増加した。

ワーク・ライフ・バランス。当グループは、従業員が仕事と家庭生活をより両立させるのに役立つさまざまな魅力的な機会を提供する。ドイツ・成功要因としての家族・2016年(ジャーマン・エアフォルクスファクトア・ファミリーエ・2016(German Erfolgsfaktor Familie 2016))という企業コンテストは、成功要因としての家族の重要性を強調するものであるが、そのコンテストの決勝戦に残ることは、持続可能でファミリーフレンドリーなHR方針への当社のコミットメントを示している。ドイツにおける1年のファミリー・マネージャー(Family Manager)のパイロット・プロジェクトは、2016年半ばに予定通りに終わり、マスコミからも社内でもとても肯定的に受けとめられた。当グループは、仕事と家庭生活の両立を促すために提供するものの範囲を広げるために、このプロジェクトから分かったことを使う予定である。2016年の重点は「親戚の面倒を見ること(caring for relatives)」に置かれた。柔軟な労働条件をさらに強化することにより、当グループは従業員にさらなる自由と余裕を生み出す。2016年には、モバイル・ワーキングに関する分野特有の団体協約が、社内で新しい形式としてモバイル・ワーキングを確立させる基盤を据えた。2016年はじめには、休職に対して資金を融通したり、又は非常勤の給与を補給できるライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work account)を従業員に提供し始めた。

従業員満足度。魅力的な雇用者としての当グループのイメージは成長を続けており、従業員からこれまで以上に高い評価を受けている(下表を参照のこと。)。2015年の直近のグループ全体の従業員調査(TモバイルUS (T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。))を除く)で、当グループのコミットメント指数のスコアは既に高水準にあり、(1.0から5.0までの段階で)4.1まで上昇した。また当グループは、定期的に社員意識調査を実施し、従業員のフィードバックを得ている。2016年11月の意識調査では、並外れて高いレベルで参加があり、従業員の73%がこの機会を利用して、フィードバックを出した。そして、このフィードバックは肯定的で、回答者の73%が会社に満足していると言った。現在の栄光に満足することに甘んじることなく、企業文化をさらに改善し、従業員満足度を高めるために多くの戦略を続けている。当グループは、2017年の次回の従業員調査で、高い支持率が安定したままであることを期待する。

従業員満足度 (コミットメント指数)^(注)

	2015年	2012年
グループ全体 (TモバイルUSを除く)	4.1	4.0
うちドイツ	4.1	4.0
うちドイツ国外	4.0	3.9

(注) コミットメント指数は2015年及び2012年の直近の従業員調査による。

健康。当グループの健康管理戦略は、従業員の健康及び業務遂行の維持を目的に設計されている。当グループは、労働安全衛生法を最低必要条件と考えており、従業員に対して自分自身の健康に責任を持つように促している。当グループのマネージャーは、適切な企業文化の醸成に重要な役割を果たしている。

3. デジタル時代の仕事

仕事の世界は変化している。社会及び産業のデジタル化とともに、人口構造の変化、個人の生活及びキャリアモデルは、新たな機会を提供するだけでなく、会社に新たな課題をもたらす。これはHR活動に刺激を与え、「人」「場所」及び「技術」に関する様々な措置を行うことになる。

人(People) : 会社組織と文化の変革は加速しており、デジタル化のペースにより推進される。変革はそれ自身に終わることはなく、適合した、より柔軟な業務形態及び運営体制を容赦なく要求することの一つの現れである。取引活動及び反復活動のロボット化は、「人間」の価値創造に新たな選択肢をもたらし、その価値創造が今度はHR活動に新たな課題をもたらす。その結果、いつでもどこからでも行うことができる知識ベースの仕事の割合が増えている。ソリューションが考案され、サービスが提供される方法もまた変化している。製品や事業プロセスの複雑さが増しており、新たな問題解決の手法及びアプローチが求められている。複雑な問題への体系的アプローチである、当グループのデザイン思考(Design Thinking)は、技術革新及び変革の手法としての新たな基準を設けている。当グループの新たなHR部門であるデジタル・技術革新部門は、60超のワークショップを開催してきた。2,250名を超える従業員が出席し、デザイン思考などの新たな手法について詳しくなった。デジタル・技術革新部門及びテレコム・デザイン部門もまた、対象年度にテレコム・デザイン・アカデミー(Telekom Design Academy)の中でデザイン思考の活動をまとめたが、これは、かかる種類の新たな業務手法及び協調形態への需要がグループ全体で増えていることに応えるためであった。

2016年には、マゲンタMOOC(マッシブ・オープン・オンライン・コース(Massive Open Online Course))は世界中の全ての従業員が利用できるようになった。「ゴー・デジタル(Go Digital)」のモットーの下、参加者は10の実際のデジタル化の課題に取り組んで、デジタル化及びデザイン思考の理解を深めるために招待された。

場所(Places) : 当グループは、デジタル化によりもたらされた変化に適応するために従業員の仕事環境を変化させることがいかに重要であるか理解している。当グループのフューチャー・ワーク(Future Work)プログラムは、柔軟な業務方法、信頼に基づくリーダーシップ文化及びモバイル・ワーキングの機会を設けるように企画されている。これは、近代的な開かれたオフィス環境及び共有作業区間により補完された。当グループは、会って話す時間に基づくものから結果に基づくものまで、現在進行中の企業文化の変革に取り組んでいる。2016年には、フューチャー・ワークの作業空間の拡張を推進した。当事業年度の終わりまでに、ドイツのおよそ9,000名の従業員が既にフューチャー・ワークの原則に従って働いており、この数字は2018年末までに、約18,000まで増加すると期待される。

技術(Technologies) : HRプロセスの標準化及び単純化、並びにより顧客中心のものにすることは当グループの極めて重要な関心事であり、HR活動の自動化に向けた当グループの活動における新たな1ページである。当グループ全体でHRスイートIT(HR Suite IT)システムを展開することは、この計画の重要な要素であり、標準化されたグループ全体のHRプロセス(採用、専門能力の開発及び業績管理等のプロセス)が1つのプラットフォーム上で提供されることが可能になる。

当グループは業績を最大化させるつもりであるならば、仮想協調を促進させなければならないと認識している。当グループの社内ソーシャル・ネットワークは、イントラネット及びテレコム・ソーシャル・ネットワーク(Telekom Social Network)に取って代わったものであるが、この基盤となる。2016年には、多数受賞したソーシャル・ネットワークであるユー・アンド・ミー(You and Me(YAM))は、グループ中で120,000を超えるユーザーをもち、社内コミュニケーションにおいて新たな時代の到来を告げた。中央集中かつ対話ベースのコミュニケーション・プラットフォームとして、YAMは会社の神経系である。当グループはまた、YAMを用いた取締役会レベルとのダイレクト・コミュニケーション・チャネルを改良してきた。当グループの取締役及び幹部の多くがコミュニケーションをとるために、ブログ、ビデオブログ、チャット及びディスカッション・フォーラムを利用している。さらに、現在では、ビデオ及びウェブ会議サービス、生中継及びチャット/メッセージ・サービス並びに安全なデータ・ルームによる知識の共有化の形で、世界各地の大半の従業員は、部署間及び国境を越えた協調に向けて、様々な選択肢を利用できる。

2016年5月には、当グループは、HR部門であるHRデジタル・技術革新部門を創設したが、これは目標とする、組織、人及び文化のデジタル変革に重点を置いたグループ全体のコンピテンシーであり、コンサルタントチームである。HRデジタル・技術革新部門は、当グループのデジタル変革のためにdigital@workモデルを発展させ、リーダーシップ、学習、作業空間、技法、文化、職場設備及び組織の重要な基盤を多くの特化した方策と結びつけてきた。その部門は、仮想協調を最大限に利用するために考案された革新的アシスタントであるデジタル・ガイド(Digital Guide)をYAMエコシステムに導入した。デジタル形式のリーダーシップ・アプリ(Leadership App(LEAP))は、革新及び器用さ(効率よく柔軟であるための組織の能力)などの時事的な経営開発問題に重点を置き、感動的なビデオ形式のさまざまなテーマへの簡易革新ガイド及び短いデジタル教育モジュールを提供している。それらは全て魅力的なデザインと共にある。

4. 将来の必要性を満たすスキル管理及び資質

スキル管理は、当社にとってますます重要なテーマである。2016年には、ドイツの4つの事業部門で戦略的スキル管理パイロット・プロジェクトを実施することを従業員代表と同意した。競争力と雇用を守りたいならば、再訓練、部門間異動及び新規雇用と並行して、従業員の技術格差を迅速に見つけ出し、大学講座など長期的なスキルアップを確保するための措置を取ることも重要である。

正しいトレーニング方法は、技術格差を埋めるのに不可欠である。当グループは、デジタル学習形式の使用を広げており、それはいつでもどこからでもアクセスできるものである。シミュレーション訓練、ビデオベースのトレーニング・モジュール及びラーニング・ゲームなどの近代的な形式により、デジタル学習形式は著しく受け入れられるようになった。

従業員数の推移

当グループの従業員数は、2015年末と比較して3.1%減少した。当グループのセグメントでは、ある程度、相殺傾向が示された。効率性を高めるための措置、事業部門の採用低迷、及び公務員の早期退職の受入増加により、ドイツ事業セグメントの人員は減少した。グループ全体で革新関連活動に注力した結果、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの480名の従業員が2016年1月1日付でドイツ事業セグメントへ異動した。全体的に、ドイツ事業セグメントの従業員数は3.6%減少した。米国事業セグメントの従業員総数は、2015年12月31日と比較して2016年12月31日現在で1.3%増加した。これは、拡大するTモバイルUSの顧客基盤を支えるために、ネットワーク、事務管理及び管理並びに顧客サポートを担当する従業員の数が増加したためである。当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、特に、ハンガリー、ルーマニア、クロアチア、マケドニア及びポーランドの事業セグメントにおける効率性向上施策が主因で、従業員の水準は2015年12月31日と比較して4.4%減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、従業員数は1.8%減少した。これは、主にドイツ及び海外における人員削減措置及び前述のドイツ事業セグメントへの480名の従業員の異動による。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、主に継続的な人員削減により、2015年末と比較して11.8%減少した。

人材統計

従業員数の推移

当グループの正規社員	2016年 12月31日	2015年 12月31日 ⁽¹⁾	2014年 12月31日 ⁽¹⁾	2013年 12月31日	2012年 12月31日
合 計	218,341	225,243	227,811	228,596	229,686
うちドイツテレコム・アーゲー	22,571	26,205	28,569	29,577	30,637
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	15,999	18,483	19,881	20,523	21,958
ドイツ事業セグメント	66,142	68,638	68,754	66,725	67,497
米国事業セグメント	44,820	44,229	39,683	37,071	30,288
ヨーロッパ事業セグメント ⁽¹⁾	48,883	51,125	53,499	53,265	57,937
システムズ・ソリューションズ事業セグメント ⁽¹⁾	43,724	44,504	46,244	49,540	52,106
グループ本部・グループ事業	14,772	16,747	19,631	21,995	21,858
地域別内訳					
ド イ ツ	104,662	110,354	114,749	116,643	118,840
ドイツ国外	113,679	114,888	113,061	111,953	110,846
うちその他のEU加盟国	59,456	60,710	63,032	63,939	63,244
うちその他のヨーロッパ	2,581	2,945	3,127	3,238	9,422
うち北アメリカ	45,364	44,803	40,346	37,856	31,037
うち上記以外の諸外国	6,278	6,431	6,556	6,920	7,143
自然減	%	4.0	4.4	4.2	—
うちドイツ	%	1.4	1.3	1.4	2.0
うちドイツ国外	%	8.1	9.3	8.6	—
生産性の動向⁽²⁾					
従業員 1 人当たり営業収益(千ユーロ)	331	306	275	262	250

注(1) ハンガリーのマジャールテレコムの法人顧客事業は、従来、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに、組織上、振り分けられていたが、2016年1月1日以降は、当グループのヨーロッパ事業セグメントの下で管理及び報告されている。比較数値は遡及的に調整されている。詳細については、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

(2) 平均従業員数に基づく。

人件費

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
	(十億ユーロ)				
当グループ人件費	16.4	15.8	14.7	15.1	14.7
うちドイツ	9.8	9.4	9.1	9.4	9.2
うちドイツ国外	6.6	6.4	5.6	5.7	5.5
特別要因 ^(注)	1.6	1.2	0.9	1.4	1.2
当グループ人件費(特別要因調整後)	14.8	14.6	13.8	13.7	13.5
営業収益	73.1	69.2	62.7	60.1	58.2
調整後人件費率(%)	20.3	21.2	22.0	22.7	23.2
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	3.5	2.9	2.8	3.1	3.3

(注) 従業員関連施策費用。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

「4 事業等のリスク」、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。将来の予測に関する記述は、2016連結事業年度末時点での判断に基づいている。

リスク及び機会管理

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性があると判断された、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合には、その旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は続けて提示されている。

影響について容易に理解及びよりよく説明できるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

会社のリスク

	発生可能性	リスクの範囲	リスクの程度	前年からの 変化
産業、競争及び戦略				
経済リスク - ドイツ	低	小	低	変化なし
経済リスク - 米国	低	中	低	変化なし
経済リスク - ヨーロッパ	低	中	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ドイツ	中	小	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - 米国	低	大	中	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ヨーロッパ	中	中	中	変化なし
技術革新(代替)に関するリスク	中	中	中	変化なし
戦略的転換及び統合に関するリスク	中	中	中	変化なし
規 制	下記の「規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと			
事業運営上のリスク				
人事 - ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ	中	小	低	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ドイツ	極めて低い	大	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国	極めて低い	大	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ヨーロッパ	極めて低い	大	低	変化なし
既存のITアーキテクチャに関するリスク - 米国	中	中	中	変化なし
ITアーキテクチャの将来の実現可能性 - 米国	中	大	中	変化なし
調達	低	小	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	高	中	中	変化なし
ブランド、コミュニケーション及び評判				
ブランド及び評判(メディア報道)	低	小	低	変化なし
持続可能性リスク	極めて低い	小	低	変化なし
健康及び環境	低	中	低	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記の「訴訟」の項を参照のこと			
財務リスク				
流動性、信用、通貨、金利の各リスク	低	小	低	変化なし
税務リスク	下記の「税務リスク」の項を参照のこと			
その他の財務リスク	下記の「その他の財務リスク」の項を参照のこと			

産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。ここ数か月の経済及び政治の動向から、世界の経済成長及び当グループが存在する諸国の経済に関して不確実性が増したことは明らかである。将来的な経済の動向に対する現在の見通しは、周波数帯域及びボラティリティのいずれにおいても、大きなばらつきがある。多くの国々では、国際的な経済統合による恩恵が届いていないか、少なくとも、そのような恩恵が存在することを認識していない人々が存在する。欧州での今後の各選挙の結果として、EU離脱を望む国が新たに現れる可能性がある。また、保護主義の高まりも無視できず、世界貿易に長期的なマイナスの影響が及ぶ恐れがある。その上、例えばテロの脅威が増したこと又は多数の難民に起因した地政学的危機は、当グループが営業する各国の経済に悪影響を及ぼす可能性がある。ギリシャでは、政治情勢は基本的に安定したが、連立与党の議会における僅差の過半数及び潜在的に高まっている緊縮政策への抵抗など、依然としてリスク要因は残っている。こうしたことを踏まえると、政情危機が再び高まる可能性を完全には排除できない。

経済発展へのリスクは、ヨーロッパの国の一部で様々な形で現れる可能性がある。消費者及び法人顧客は、経済が再び急減速し、不確実性が増大し続けた場合、消費を抑制する可能性がある。また、公的部門における需要が低下し、民間部門における可処分所得が減少した場合、各国政府による緊縮政策が電気通信サービスに対する需要にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

市場及び環境に関するリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界における競争激化、新しい製品及びサービスによるカニバリゼーション効果、並びに技術進歩に起因している。

特にドイツ及びヨーロッパにおける固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツでは、地域ネットワーク事業者の市場シェアが平均を上回って拡大しており、各事業者が自社の専有インフラストラクチャーを構築することにより、市場カバレッジを拡大させていることが確認されている。一部の地域では、競合会社が一般世帯へと自社の光ファイバー網を拡大しており、このためローカル・ループにおいても当社のネットワークから独立している。さらに、価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も起きている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスのさらなる価格下落を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパの市場で積極的な価格政策を展開して事業を拡大するプロバイダー(MVNO)が、価格下落の主要原因の1つとなっている。純粋なeSIMスマートフォンのサービスも、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格に対する一層の圧力となる可能性がある。加えて、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。当グループは、市場シェアをさらに失って利益率が低下するリスク、及びますます顧客との直接的接点を失うリスクにさらされている。

TモバイルUSは、極めて競争の激しいワイヤレス業界で事業を行っている。ワイヤレス業界では、サービス契約からの転換が進み、市場の飽和状態から顧客を巡る競争が激化している。データ・サービスへの欲求が高まれば、ネットワーク容量に対する需要は増加する。さらに、ビデオ、モバイル及びブロードバンド会社が競ってコンテンツを配信しているため、業界の収斂が進んでいる。ジョイントベンチャー、合併、買収及び戦略的提携により、携帯電話、デバイス又はコンテンツの独占的協定を締結したり、当グループに妥当な条件でローミング・サービスを提供することを拒否する可能性がある大規模な競合会社が誕生している。これは、TモバイルUSの競争上の立場及び成長能力に悪影響を及ぼす可能性がある。追加できるワイヤレス周波数帯の不足及びコスト、並びに周波数帯の使用に関する規制もネットワークの改善計画を含む同社の事業戦略に影響を及ぼす可能性がある。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。結局のところ情報通信技術市場は、激しい競争の継続、持続的な価格侵食、長期化する販売周期及びプロジェクト受注の抑制による影響を受けている。このことは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下という潜在的リスクを生み出す。

オランダにおける新たな消費者信用規制。オランダ最高裁判所(Hoge Raad der Nederlanden)は最終審において、無料又は割引価格のデバイスとバンドルされ、デバイスの価格が顧客に明示されていないモバイル契約は、消費者信用又は分割購入として扱われるべきであるとの判決を下した。したがって、かかる契約にはオランダの消費者信用法が適用される。その結果、このような個別の消費者信用規定が遵守されていない契約は、無効とされる場合がある。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は現在、かかる決定の影響を調査している。現時点では、これによる財務への全面的な影響を十分な確実性をもって評価することはできない。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、将来的に確実に法的状況に適合するために、消費者信用を供与するための2017年のライセンスを申請した。同社が取得したライセンスは、2017年1月1日から有効となった。

市場及び環境に関する機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済状況が当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 予測 - 市場予測」の項に記載するように展開するものと予想する。(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 予測」の項も参照のこと。)

以下の項に、リスク及び機会を記す。当グループは、これらのリスク及び機会により市場成長を達成し得ると考えており、これは当グループの将来の財務状態及び財務成績において大きな意味を有する可能性がある。

技術革新(代替)に関するリスク。革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、特にヨーロッパ及び米国事業セグメントの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処しており、当グループは、新規及び既存の顧客に、当グループの製品ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供している。

技術革新に関する機会。上記のリスクに加え、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、デジタルの未来の形成に寄与し、消費者及び法人顧客に当グループ自身の技術革新を提供することが可能になり、明日の疑問に今日答えている。そのため、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び製品開発活動は極めて重要である。当グループの技術革新活動に関する詳細は、「６ 研究開発活動 - 技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

戦略的転換及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループはリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、又はかかる措置の効果が予想よりも遅れて発生するか若しくは全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。かかるリスク及び機会には、規制政策及び法律の変更、現在及び将来のサービスのために当グループが必要としている周波数帯の割当ての変更、並びに特定の製品又は価格に関する規制当局の決定の変更が含まれている。

当グループのドイツ国内及び国外の会社は、部門固有の市場規制から影響を受け続けている。国家規制当局は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格体系に介入できる広範囲の権限を持っており、当グループの営業活動に相当の影響を与えている。当グループは、当局による規制介入を限られた範囲でしか予期することができず、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期的な成長に影響を与え続ける可能性がある。

規制政策及び法律の変更

電気通信に関するEUの法的枠組み。2016年9月14日、欧州委員会は、電気通信に係るEUの法的枠組みの改正に関する法案を公表した。当該法案は、さらなる審議のために欧州議会及び欧州理事会に送られた。かかる法的枠組みには、電気通信セクターに関する中心のEU規則、特に価格及びアクセス規制、周波数帯政策、分野特有の消費者保護規則、ユニバーサル・サービスに関する規定並びに制度的枠組みが含まれている。当グループは、新たな規則は2018年上半期に可決されると予想している。その後、対応する規定は国内法に置き換えられることになるが、この過程は少なくとも1年を要する。現在のところ、この広範な法的過程の結果を予測するのは困難だが、全体的に見ると、機会及びリスクの両方がもたらされると予想している。

2015年10月27日に、欧州議会及び欧州理事会は、**電子通信の単一市場に関するEU規制**を採択した。これには、国際ローミング、ネット中立性及び情報提供義務の規定が含まれている。

- **国際ローミング。**電子通信の単一市場に関するEU規制に基づき、2016年4月30日から実施された最初の料金引下げに続き、2017年6月15日時点でEU内におけるローミング・サービスの追加料金が完全に撤廃された(ローム・ライク・アット・ホーム(Roam like at Home))。公正利用政策に基づいて例外が認められる可能性もあるが、当該政策の規則(2016年12月15日に欧州委員会により公表された。)は、追加料金をごくわずかなケースのみに限定している。ローム・ライク・アット・ホーム(Roam like at Home)の導入は、対応する収益損失及び大きな実施コストを生じさせる。さらに、欧州理事会及び欧州議会は、2017年5月17日にホールセール・ローミング規制を改訂した。大幅に引き下げられた新しいホールセール料金の上限価格は2017年6月15日より適用された。かかる引下げにより、国内の条件を回避するために国際ローミングの仕組みが乱用される可能性もあるため、当グループ及び子会社に収益リスクが生じるだろう。
- **ネット中立性。**2016年8月30日、欧州電子通信規制者団体(BEREC)は、ネット中立性に関するEU規制(テレコム単一市場規制(Telecoms Single Market Regulation))の実施についてのガイドラインを公表した。予想通り、当該規制に関するBERECの解釈は極めて限定的であった。国内の規制当局がどのようにして実際にかかるガイドラインを適用するのかは、現時点では不明である。
- **情報要件。**ネット中立性に関する規定に加え、BERECのガイドラインには、EU規制の法的枠組みを著しく制約する情報提供義務に関する広範囲にわたる規定も含まれている。かかる規定の下では、全ての顧客が周波数帯域幅に関する全ての情報にアクセスできるようになる。情報は、全ての既存の顧客にとって遡及的に利用可能なものとする必要となる。これらの措置はいずれも、対応する収益上のリスクを伴う。かかるガイドラインには法的拘束力がないため、どのように国内法に反映されるのか見守っていく必要がある。

国内レベルでは、2016年12月1日にドイツ連邦議会(Bundestag)で**透明性規制(Transparency Regulation)**が成立した。当該規制の主な目的は、電気通信サービスに関する透明性及びコスト管理の強化である。当該規制は2017年6月1日から効力を生じた。このような状況下で、連邦ネットワーク庁は、消費者が各自の固定ネットワーク及びモバイル回線で利用可能な周波数帯域幅を測定することを可能にする計測システムを開始した。2016年6月には、ドイツ各地で達成されたアクセス周波数帯域幅が初めて公表され、今後さらに公表が行われる。

周波数帯の付与

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過度な最低競売価額並びに不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループの各対象周波数帯の取得が危険にさらされる恐れがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。これとは対照的に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実特に機会を見出している。これにより、当グループは、現在は特に、LTEの更なる展開及び5Gの準備といった、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。次回の付与手続は、主に0.8GHz及び0.9GHzの帯域並びに1.8GHz、3.5GHz及び3.7GHzの周波数帯の競売に関連している。アルバニア、オーストリア、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、チェコ共和国及びスロバキア等のドイツテレコム/Tモバイルが拠点とする複数の国において、周波数帯の割当ての準備が進んでおり、その大半は2018年末までに行われることが見込まれる。Tモバイル・チェコ共和国が有する既存の0.9/1.8GHz周波数帯の使用権の延長に関する決定は、2017年末までに下されると見込まれる。スロバキアにおける3.7GHz周波数帯の地域割当ては完了し、スロバキアテレコムはブラティスラヴァ市内の5地区に関するライセンスを獲得した。米国の国家規制当局である米国連邦通信委員会(FCC)は、2017年5月に0.6GHz帯域の周波数帯の競売も完了した。この「インセンティブ・オークション(Incentive Auction)」により、個々のリバース・オークション及びフォワード・オークションの多段階プロセスにおいて、既存の放送用周波数帯がモバイル・ブロードバンド用に再割当てされることになる。これまで放送用周波数帯であった合計84MHzのうち70MHzが競売にかけられた最終段階は、最終割当てに至った。当該競売の結果、TモバイルUSは、2 x15及びさらなるMHzのほぼ全国規模(389から415の市場)のカバレッジの増加に対し、周波数資源を1GHz未満に拡張できた。2016年に終了したか、又は現在進行中の周波数帯の競売については後記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経済環境」の項を参照のこと。

製品及び料金に関する規制当局の決定

料金承認に関する遡及的な新規則。既に述べた一般的な規制上のリスクに加え、ドイツでは、行政裁判所が連邦ネットワーク庁の料金決定を覆すことができるという事実から、さらなる不確実性が生じている。行政裁判所のプロセスの詳細については、下記の「訴訟」の項を参照のこと。その場合、規制当局はその後、再度過去の期間の料金について決定を下さなければならない。料金が変更されるかどうか、また変更される場合はどの程度、どちらの方向で変更されるかについては、全くもって不明である。ULL一時料金に関して2015年に成立した原告との和解合意は、最初に認可されていた料金について合意し、かつ、契約当事者が係争中の請求を取り下げを企図するものであり、2016年4月までに完全に実行された。これに基づき、当グループは、2015年9月23日及び2015年11月30日に、連邦ネットワーク庁に対して、対応する料金申請を提出し、それぞれ2015年11月5日及び2016年2月1日に認可された。その結果、現在はほぼ市場全体において、当初認可されていたULL一時料金が法的拘束力を有している。

事業運営上のリスク及び機会

人事。2016年、当グループにおいて、特に公共部門における退職金の支払い、部分退職、早期退職及びヴィヴェント(Vivento)/テレコムのプレースメント・サービスが斡旋する公務員や従業員のための雇用の機会などを主たる手段として、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。次年度においても、当グループは、かかる人員削減を引き続き実施する。対応する施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば(例えば、退職金への関心が限定的である場合)、当グループの財政目標にマイナスの影響が生じる可能性がある。人員削減手段の結果、有望な人材が当グループを退職するリスクを避けるために、当グループは、当該措置が各個々のケースにおいて両サイドにおいて自発的であるようにする。

公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらんでいる。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が将来的にそれぞれの部門で雇用されることに同意するか、又はそのように申請する場合に限り、売却されたグループ法人で当該公務員の雇用を継続することが一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,854名程度の公務員が、かかる方法によるドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2016年12月31日時点)。人事に関連した主要な訴訟については、下記の「訴訟」の項を参照のこと。

IT/NTネットワーク運営に関するリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術(IT)及びネットワーク技術(NT)のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びエンターテイン(Entertain)等の製品及びサービスが中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及びミラー化されたIT/NTシステムを使用している。ITシステムズにおけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの企業顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対してグループ規模の保険を付保している。

IT/NTネットワーク運営に関する機会。 IPへの移行(オールIP)は多くの機会をもたらしている。単一の言語を話す論理ネットワークが構築されており、技術的には、伝送されるサービスからほとんど独立して機能している。これにより、一方では、例えば、メンテナンス及びオペレーションの複雑性を低下させ、サービス固有のレガシー・プラットフォームのスイッチを切り、エネルギーを節約することにより、効率向上が可能になる。他方では、短中期的には、既存サービスの改善(例えば、音声品質の向上、顧客セルフ・サービスの増加、構成の柔軟性の向上等)により、中長期的には、収束製品(convergence products)及びモノのインターネット(IoT)にとって不可欠な基盤の提供、並びに新製品の発売に要する期間の短縮により、オールIPが潜在的な成長をもたらす。

しかし、オールIPネットワークでは、さらに多くのことが可能になる。これは、機能及びサービスの仮想化だけでなく、国境を越えた共同生産(Pan-Net)も支えるネットワーク・インフラ・クラウドである。さらに、効率性の向上及び成長の機会も構築することになる。1つのサービスを考案し、それを様々な国で発売するというアイデアは、同時にシナジー以上の効果を約束する。つまり、かかるサービスをより迅速にコスト効率よく発売する機会が生まれる。

5Gは次世代電気通信ネットワークである。当グループは、多数の異なる組織及びフォーラムに参加するだけでなく、研究機関及び業界と協力し、電気通信ネットワークが直面している全ての困難に対応できるこの未来標準の開発に集中的に取り組んでいる。これには、純粋な技術要件(容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに低レイテンシの実現など)、及び基本的な課題(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))、モノのインターネット(IoT)における大規模なマシン・トゥ・マシン通信、並びに産業アプリケーションにおける信頼性、安全性及び保証された資源配分(サービスの質)への高まるニーズなどが含まれている。したがって、5Gは、将来的に既存の事業モデルにおいて急速に高まる要求をコスト効率よく管理する上で、すぐに利用できる機会を提供するだけでなく、関連するパートナーに「ネットワーク機能」(例えば、ネットワーク・アクセス、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置、リアルタイム・プロセッシングなど)を販売することで、追加的な事業モデルの機会も提供する。

当グループのTシステムズ事業セグメントは、モノのインターネット(Internet of Things)といった事業プロセスのデジタル変換における革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル変換のパイオニアとして、旗艦プロジェクトにより(単にトレンドに参加するのではなく)市場のトレンドを作り出すという極めて重要な役割を担う機会を有している。M2M通信及びビッグ・データに基づくこれらの新たな事業モデルが拡大段階を迎える中、当グループのパートナー志向のアプローチは、様々なプロジェクトに参加し、データ通信、ビッグ・データ、クラウド・コンピューティング及びセキュリティにおける当グループの中核能力に寄与する上で、極めて有望な手段である。また、予知保全といったモノのインターネット(Internet of Things)の多くの市場分野においても、当グループは、国際的なアプリケーションにおける最初の優れた実績を誇ることができる。

連邦共和国は、ドイツのトラック用通行料金収受システムの運用における更新の選択肢を最大限活用している。当グループは、既存の技術及び開発パートナーとして、新たな入札手続において強力な立場にあり、詳細な知識及び専門技術を背景に、かかるシステムの運用継続に向けて競争力のあるオファーを提出できる。さらに、当グループは、ベルギー及びスイスにおける他のヨーロッパの通行料金収受プロジェクトに参加したり、ヨーロッパ全体の料金収受システム(EETS)の導入計画に関与したりしていることから、貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

米国の既存のITアーキテクチャに関するリスク。TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、また一部のケースでは顧客及び自社の情報を保護するために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUS又はその他のシステム、ネットワーク及びインフラに障害が発生した場合、TモバイルUSによる信頼できるサービスの提供が妨げられることや、同社のネットワーク及び他のシステムの不正使用又はこれらに対する妨害が可能になるかもしれない。かかるシステム障害、業務の混乱、同社のネットワーク及び他のシステムの不正使用又はこれらに対する妨害により、TモバイルUSの評判及び財務状況は深刻な悪影響を受ける可能性がある。回復コストには、インフラ及びシステムの修復費に加え、情報損失に対する損害賠償も含まれる可能性がある。

米国のITアーキテクチャの将来の実現可能性。TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、TモバイルUSのネットワークへの継続的な投資、既存サービスの拡大、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができなければ、TモバイルUSはサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。TモバイルUSは、当グループの利用者の一部をサポートする新たな請求システムの導入を進めている最中だが、旧来の請求システムも維持している。かかる導入によってシステム又は業務に大きな混乱が生じる可能性があり、あるいは、TモバイルUSが適時又は効果的な方法で新たな請求システムを導入することができないこともある。

米国のITアーキテクチャに関連した機会。 TモバイルUSは、ITインフラに多額の投資を行っている。これにより、プロセスが顕著に向上した場合には、その節約効果は、前に想定していたものよりも高くなる可能性がある。

調達。 サービス・プロバイダー並びに電気通信及びIT製品のオペレーター及びプロバイダーとして、当グループは、ソフトウェア、ハードウェア、伝送システム、交換システム、局外設備及び端末機器等、多様な技術コンポーネントの供給業者と提携している。

供給リスクを完全に排除することはできない。輸送上の障害、価格上昇、経済情勢の変化又は供給業者の製品戦略は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクは、個々の供給業者への依存又は個々のベンダーの不履行等から発生することがある。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。

データ保護及びデータのセキュリティ。 2016年4月に一般データ保護規則(GDPR)が成立したことで、データ保護法のEU全体で直接適用される統一規範が確立された。新たに採択された規則は、ヨーロッパにおける高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新たなデジタル・ビジネス・モデルへの基盤を整える。これにより、当グループの基本的な要求は満たされた。加えて、新たなデータ保護法は、EU域外のサービス・プロバイダーに関し、主要な規制上の隔たりを解消する。GDPRがヨーロッパ以外の市場プレーヤー(例えば、グーグル(Google)、フェイスブック(Facebook)又はアップル(Apple))との競争状況に与える影響はまだ不明である。当該規則が採択された今、加盟国は当該規則を国内法に置き換えなければならない。しかし、GDPRによって提供される特別規則の範囲を各国政府が十分活用するというリスクが存在する。ドイツのデータ保護法とGDPRを調和させるために提出された法案草稿は、当社が行動を起こす必要があることを明確に示している。国家の個別事情により広範囲にわたる多様な規制全体で達成される調和のレベルが損なわれる事態は、容認されてはならない。分野特有の電気通信規制に関しては、予想通りEプライバシー指令を再検討するプロセスが2016年半ばに開始された。かかるプロセスにおいて、当グループは、オーバー・ザ・トップのプロバイダーを規制枠組みに組み入れた公平な競争の場の創出を求めている。加えて、分野特有の規制が可能な限り縮小されることを望んでいる。かかる指令が法的拘束力のある規制に反映され、適用範囲が拡大されて新たなプロバイダー(ワッツアップ(WhatsApp)等)が含まれることになると発表されたことは、少なくとも当グループの最初の要求が既に満たされたことを示している。現在重要なことは、新たな規制が可能な限りGDPRと調和するようにすることである。

当グループの製品及びサービスは、特に顧客、パートナー又は従業員データへの不正アクセスに関連して、データ保護及びデータのセキュリティに関するリスクにさらされている。このデータのセキュリティ及び保護は、常に当グループの最優先課題である。このことは成長中のクラウド・コンピューティング事業にも該当することであり、この事業には、当グループの他の全製品と同程度のセキュリティ及びデータ保護のための厳格な要件が適用されている。これらの高い標準を維持してリスクを概ね排除するために、欧州一般データ保護規則を当グループは歓迎する。これにより、ヨーロッパ市場でサービスを提供する全ての企業への同一の規則の適用を徹底するための基盤が構築された。これにより、ヨーロッパ全域で、消費者は同一の権利を有し、公平な競争の場が存在している。ITセキュリティに関しては、当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発を可能にするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイはますます拡大している。11月下旬にドイツテレコムの顧客のルーターが被害を受けたようなグローバルなサイバー攻撃は、インターネットによる脅威のスケールの大きさを示している。「2016年セキュリティ・レポート：デシジョン・メーカーズ(2016 -Security Report: Decision-Makers)」によると、ドイツでは既に大手及び中堅企業の93%が、機密データの窃取又は損傷を目的としたIT攻撃の被害に遭っていた。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。当グループは、より高い透明性を生み出して脅威に取り組む上での立場を強化するために、今後も公共団体及び民間団体等とのパートナーシップに参加していく。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの固定要素として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施し、国際的に承認されている規範及び基準に従って定期的に外部評価(セキュリティ及びデータ保護監査の形による)を受けている。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させる計画である。そのために、当グループはテレコム・セキュリティ事業部門を設立した。これは、ITシステムズの支援の下で当社の全てのセキュリティ・サービス部門を統合したものである。顧客向けの統合されたセキュリティ構想を構築し、これに必要なセキュリティ・ソリューションを単一源から提供するために、約1,200名の専門家が業務にあたっている。当グループの専門家及びシチュエーション・センターは、安全なクラウド及び安全な電子メールからサービスとしてのサイバー・ディフェンスに至るまで、常時対応可能である。

当グループは、エンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオであるマゼンタ・セキュリティ(MagentaSecurity)を用いて、セキュリティという成長分野において市場シェアを獲得し、新たなセキュリティ構想によってモノのインターネット(Internet of Things)及びインダストリー4.0(Industry 4.0)のメガトレンドを推進する計画である。また当グループは、ITセキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的に拡大させている。当グループは、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection--data-security)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

ネガティブなメディア報道。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見が数年前に比べてより速くかつ広く拡散することを可能にした。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性の問題及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。当グループはさらに、多くの作業部会及び委員会に参加している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、当グループが全ての利害関係者を対象に年間を通じてオンライン上で行っているオープンな重要性調査、当グループに関連するNGOの報道出版物を体系的に分析する隔月のNGO報告書、作業部会及び委員会並びに多数の国内・国外の事業協会及び社会組織(GeSI、Bitkom、Econsense及びBAGSO等)への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット(調達の持続可能性に関するCRフォーラム及びダイアログ・デイズ(Dialog Days)等)、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレター等)である。

当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、サプライ・チェーンの事業慣行、データ保護又は業務基準等の問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。ICTの製品及びサービスは、ICTセクター自体が出すCO₂排出量の最大10倍を他の産業において削減する可能性をもたらしめている(GeSIのSMARTer2030調査による。)。これは、2030年には世界のCO₂排出量の20%を削減し、世界全体で2015年の水準の排出量を維持しながら同時に経済成長も達成する機会をもたらしめている。ここで増加する可能性がある収益は6.5兆米ドルであり、そのうち2.0兆米ドルはICT産業だけで発生する。さらに、ICTソリューションにより、総額4.9兆米ドルのコスト削減が可能である。具体的な例を挙げると、ドイツにおけるブロードバンドの展開により、2012年から2020年の間に合計19百万メートルトンのCO₂が削減される可能性がある。その上、ブロードバンドの展開によってもたらされる経済的な勢いにより、2015年から2020年の間に合計162,000人の新規雇用が創出され、GDPは470億ユーロ増加する可能性がある。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。

気候変動に内在するリスクの中には、既に我々が経験している異常気象がある。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員等)に直接的な影響を及ぼしている。この領域において、当グループはCO₂排出量を削減することで予防的行動をとることができる。これが、当グループが2020年までにグループ全体(当グループの米国事業セグメントを除く。)の排出量の20%削減(2008年比)を達成するという目標を設定した理由の1つである。環境保護は、CO₂排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加のいずれであれ、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている対策には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。その他に、2015年に当グループの4つの子会社(ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)、ギリシャのOTE S.A.、Tモバイル・オーストリア及びTモバイル・オランダ)は、必要電力量の100%を再生可能エネルギーで賄い、積極的に気候リスクの低減に努めている。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンにおける持続可能性の向上を、当グループの評判を高め、事業を成功させる機会と捉えている。したがって、開発プログラムによって、当グループは、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的に許容することができ経済効率のよい事業慣行を導入する手助けを行っている。かかるプログラムは、再び当事業年度に相当な成功を収めた。当グループの供給業者における労働条件の改善は、労働関連の事故数の減少及び離職率の低下につながる。これにより生産性が上がり、同時に、人材の採用及び訓練費用が削減される。このように、当グループは当グループの供給業者のCR業績を強化するだけでなく、特定されたりリスクを大幅に減少させている。当グループは、世界規模で調達活動を行うにあたり、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば児童労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。しかし、NGOやメディアの報道は、当社の評判に対するリスクだけでなく、供給リスクももたらす可能性がある。当グループは、体系的に供給業者を調査することにより、これらのリスクを低減させている。当事業年度に当グループは、有名なRobecoSAMのサステナビリティ格付において、サプライ・チェーンの管理で100ポイント中98ポイントのスコアを獲得し、前年度を5ポイント上回った。当グループの国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。

健康及び環境。モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論的になっている。公衆の受忍問題は、モバイル通信ネットワーク及び携帯電話の使用の両方に関するものである。モバイル通信において、これはモバイル通信インフラの構築といったプロジェクトや携帯電話の使用に影響を与える。固定ネットワークにおいては、従来のDECT(デジタル・コードレス)電話及びWi-Fi技術を使用するデバイスの販売に影響を与える。電磁場に関する制限値の引下げ又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。専門機関(現在はICNIRP)は、最新の科学研究結果に基づいて推奨される制限値について、定期的に見直しを行っている。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信研究の資金支援に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある不安の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で法定要件を上回る緊密で成功につながる対話を維持することが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの展開に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降も当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

訴 訟

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとして当グループが判断したためである。

主な係争中の訴訟手続

トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続

目論見書に係る責任に関する訴訟

提携相手である電話帳出版社による請求

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求

アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)の月額料金

過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求

特許及びライセンス

旧ドイツ・ブンデスポスト公務員年金の当グループの負担額の減少

- **トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続。**トール・コレクト(Toll Collect)のコンソーシアムの主要構成員は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービズ・アーゲー(Daimler Financial Services AG)及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主及びコンソーシアム会社であるトール・コレクトGbR(Toll Collect GbR)とドイツ連邦共和国との間のトラックの通行料金収受システムに係る仲裁手続において、2005年8月2日にドイツテレコムはドイツ連邦共和国より主張陳述書を受領した。連邦共和国は、運用開始の遅延による逸失通行料の約33.3億ユーロ及び利息、並びに契約違約金の約16.5億ユーロ及び利息を請求している。したがって、連邦共和国の主な請求(契約違約金の請求を含む。)は、総額約49.8億ユーロ及び利息となった。2014年春の審問の後、当グループは、訴訟について再検討し、当該金額のうちドイツテレコムがリスクを負う割合を見直すとともに、貸借対照表においてリスクに対して十分な引当金を認識した。さらなる審問が2015年及び2016年に行われた。2014年に貸借対照表において認識したリスクに対する引当金を調整する理由はない。
- **目論見書に係る責任に関する訴訟。**1999年5月28日(第2回公募又はDT2)及び2000年5月26日(第3回公募又はDT3)付の目論見書に従って売り出されたドイツテレコム・アーゲー株式の購入者と称する約16,000人により提訴された約2,600件の訴訟が現在係争中である。原告は、これらの目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。係争額は総額約80百万ユーロである。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。2013年7月3日の第2回公募(DT2)に関するモデル手続(Musterverfahren)において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は判決を発表し、問題の株式目論見書に間違いはなかったとの判断を下した。2016年11月22日付の判決において、連邦司法裁判所はフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所の判決を、全ての重要な点について維持した。これにより、DT2モデル手続は終了した。

フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年5月16日に第3回公募(DT3)のモデル手続(Musterverfahren)についても、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。ドイツテレコム・アーゲー及びモデル手続における一部の個人の原告は、いずれもこの決定に対して連邦司法裁判所に控訴した。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得力のある理由がある、という意見を持ち続けている。既に十分な偶発債務が認識されており、連結財務書類に対する注記に示されている。ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類では、かかるリスクに対する十分な引当金が認識されている。年次財務書類は、ドイツGAAPに従って作成されている。

- **提携相手である電話帳出版社による請求。**2013年末、加入者の電話帳を編集し出版するために、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であるデーター・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)(以下「データー・メディエン」という。)と共同してジョイントベンチャーを立ち上げた複数の出版社が、データー・メディエン及び/又はドイツテレコム・アーゲーを提訴した。原告らは、データー・メディエンに対して損害賠償又は払戻しを請求し、データー・メディエンの連帯債務者としてのドイツテレコム・アーゲーに対して、一定の限度で損害賠償又は払戻しを請求している。原告らは、ジョイントベンチャーにおいて加入者情報提供料金が過剰請求されたとする主張を請求の根拠としている。81人の当初の原告による請求総額は、2014年末で約470百万ユーロ及び利息となっている。2015年10月には、かかる紛争について和解する合意が出版社の大多数との間で成立し、それ以降、複数の請求が確定的に取り下げられた。現在は15件の訴訟が依然として係属中であり、残りの紛争額は約104百万ユーロ及び利息である。2016年6月以降、依然として民事訴訟が係属中である出版社5社は、並行して連邦ネットワーク庁に対する行政訴訟を通じて請求を続けている。
- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。**2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリープ・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(以下「KDG」という。)(現在のボーダフォン・カベル・ドイチュラントGmbH(Vodafone Kabel Deutschland GmbH))は、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)に対し、将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げ、これに関連して2004年以降行われた支払いの一部を払い戻すよう求める請求を行った。最新の見積りによると、KDGの請求は、約407百万ユーロの他に、さらに追加利息による利益とされる約34百万ユーロ及びそれぞれの利息となった。2013年にフランクフルト・アム・マイン地方裁判所がこの要求を退けた後、2014年12月には、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所も控訴を棄却した。2017年1月24日付の判決では、連邦司法裁判所が控訴判決を無効とし、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻し、さらなる審議を命じた。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)が、テレコム・ドイチュラントに対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することをやめるよう要求した。2009年から2012年までの間に過剰に支払ったとされる料金に対し、原告は総額約189百万ユーロ及び利息の払戻しを請求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所の第一審において棄却された。原告はこの決定に対して控訴している。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。
- **アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)の月額料金。**新たに出された決定及び(元)原告との和解契約履行後に取り下げられた請求(上記「規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと。)を踏まえ、当グループは、ULLの月額料金及び一時料金に関する訴訟手続に起因する残りのリスクは低いと見ている。したがって、将来的に、依然係属中の訴訟手続に関してこれ以上の報告を行うことはない。さらに、数社の競合会社は、ドイツテレコム又はテレコム・ドイチュラントに有利になされた連邦ネットワーク庁による決定の取消しを求めている。かかる申請が成功するためには、通常は、連邦ネットワーク庁による新たな決定が必要となる。

- **過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求。**セルコム・マレーシアBerhad(Celcom Malaysia Berhad)(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソースズ・インダストリーズBerhad(Technology Resources Industries Berhad)は、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む計11の被告を相手として、マレーシアのクアラルンプールの州立裁判所に訴訟を提起している。原告は、232百万米ドルの損害賠償及び補償並びに利息を要求している。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、自社に有利であった最終決定に基づき、2005年にセルコムに対してこの金額を強制執行していた。この件に関する主要な第一審手続は、2017年春/夏に開始の予定である。現時点では、これによる財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。
- **旧ドイツ・ブンデスポスト公務員年金の当グループの負担額の減少。**ドイツテレコムは、旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関するドイツ法(Postpersonalrechtsgesetz)に基づく、公務員年金基金の負担金支払義務を遵守している。旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関する法は、公務員年金の負担金支払義務を負う旧ドイツ・ブンデスポスト会社が、かかる支払いが競争における不合理な負担となることをドイツ政府に証明できる場合は、市場実勢に沿った、かつ同業他社と同じ水準まで同義務を減少し得る旨を定めている。ドイツテレコムは以前、管轄当局である連邦財務省に負担金支払義務の減少を申請した。当該申請が退けられた後、ドイツテレコムは、支払済みの負担金の一部返還及び将来支払う負担金の減額を求めて管轄する行政裁判所に上訴した。2015年10月2日付の判決において、管轄する行政裁判所は、支払義務の軽減を求めるドイツテレコムの請求を棄却した。ドイツテレコムは、この判決に対し2015年11月に上訴した。

さらに、ドイツテレコムはこれらの公判、調停及び仲裁手続のそれぞれにおいて、毅然として抗弁及び/又は主張をするつもりである。

終結した手続

- **加入者情報提供の費用に関する損害賠償請求。**2005年、ドイツテレコム・アーゲーは、テレゲイト・アーゲー(telegate AG)(以下「テレゲイト・アーゲー」という。)から約86百万ユーロ及び利息の賠償請求を受けた。テレゲイト・アーゲーは、ドイツテレコム・アーゲーが1997年から1999年までの期間において、加入者情報提供の費用を過剰に請求したと主張した。2005年にはまた、ドイツテレコム・アーゲーは、テレゲイト・アーゲーの創設者であるDr. ハリッシュから損害賠償請求を受けた。この請求額は、612百万ユーロ及び利息であった。その後、いずれの賠償請求も確定的に棄却された。2016年4月12日に連邦司法裁判所が上訴不許可に対するテレゲイト・アーゲーの不服申立を棄却したため、かかる訴訟手続は終了した。

- **OTEに対する損害賠償請求。**2009年5月に、ランネット・コミュニケーションズS.A.(Lanet Communications S.A.)は、OTEによるサービス(主に相互接続サービス、ローカル・ループのアンバンドリング、及び専用回線のリース)の違法終了を申し立て、OTEを相手取って約176百万ユーロ及び利息の損害についての賠償請求訴訟を提起した。2016年4月8日、アテネの管轄裁判所は、OTEに有利な判決を下し、原告に対して請求の取下げを義務付けた。現在、この決定は最終的で法的拘束力を有するものになっているため、当該訴訟手続は終了している。

独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の規制を受けている。このため、当グループは近年、コンプライアンス活動をこの分野にも大幅に拡大させた。2015年に独立監査人は、当グループの独占禁止に関するコンプライアンス管理システムを、IDW AuS 980に鑑みて有効であると証明した。にもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社、ジョイントベンチャー並びに関連会社は、時として競争法による訴訟又はその後の民事上の訴訟を受けている。主な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコムに対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科した。この罰金は2015年1月に支払われた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2014年12月29日付の欧州委員会の決定に対し、欧州連合裁判所に異議申立てを行った。欧州委員会の決定を受けて、2015年にオレンジ・スロベンスコ(Orange Slovensko)(以下「オレンジ・スロベンスコ」という。)、SWAN及びスロバネット(Slovanet)は、スロバキアテレコムを相手取り、それぞれ247百万ユーロ、53百万ユーロ及び62百万ユーロ並びに利息の損害賠償を求めて、プラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。かかる請求は、欧州委員会が判断した通り、スロバキアテレコムが独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めたものである。スロバネット(Slovanet)による請求はまだスロバキアテレコムに送達されていないが、オレンジ・スロベンスコ及びSWANについては、スロバキアテレコムは詳細な答弁書を提出し、両方の訴訟における損害賠償請求を完全に拒否した。これに並行して、スロバキアテレコムは裁判所外での和解成立を視野に入れ、オレンジ・スロベンスコとの間で交渉を進めている。当グループは、貸借対照表上で当該リスクに対して十分な引当金を認識している。現時点では、その他の訴訟手続による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

財務リスク

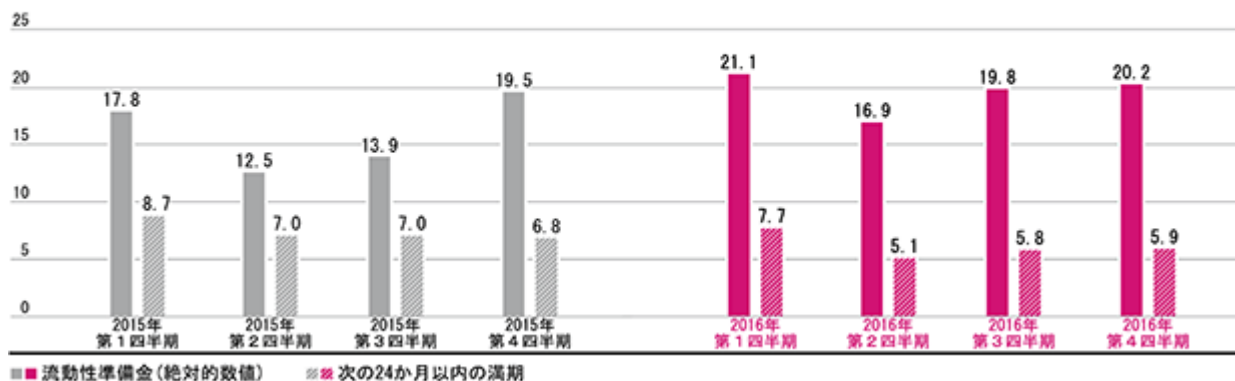
流動性、信用、通貨、金利リスク

当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループの財務リスクの管理は、これらのリスクを継続的な営業及び財務活動により抑制することを目指している。これらのリスクを抑制するために、当グループは、リスク査定に応じて、一定のデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段(ヘッジ)を用いている。しかしながら、当グループは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジする。当グループは、デリバティブをヘッジ手段としてのみ用いる。すなわち、トレーディング又はその他の投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、リスク抑制措置を講じた後に評価されたものである。評価については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、次の24か月間の満期を常時カバーするものである。中長期の資金調達のために、当グループは、様々な通貨及び法域で発行される債券を主に利用している。これらの商品は、通常、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスを通じて発行され、グループ内融資として当グループ内で転貸される。

次のグラフは、流動性準備金の推移を満期日に関連付けて示している。2016年末時点及びそれ以前の四半期において、当グループは、流動性準備金の目標を明確に達成し、それぞれ次の24か月以内に迎える満期をカバーした。

2015年と比較した2016年の流動性準備金及び満期
(十億ユーロ)



報告済みの銀行債務に加えて、ドイツテレコムは、2016年12月31日時点で22の銀行との間で総額129億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいた。2016年12月31日時点で、かかるクレジット・ラインは一切使用されていなかった。本クレジット協定に従って、条件は当グループの格付に従う。二者間クレジット協定の当初満期は36か月であり、12か月経つ毎にさらに12か月間延長されて、36か月間の満期が更新される。現在の見解では、国際債券市場に対するアクセスは危ぶまれていない。

信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の財務活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。概して、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、これは事業運営上の信用管理システムに関係している。当グループは、分散方式で(すなわち、個々の部門において)、事業の売上債権を継続的に監視している。当グループにおける企業顧客、とりわけ国際通信事業者との事業は、特別な支払能力モニタリングを受けている。

デリバティブ取引に関しては、当グループは、担保契約の一部として、支払不能に陥った際は全ての既存契約を相殺し、差額の債権又は債務のみを維持する旨をカウンターパーティーとの間で合意している。当グループは、デリバティブ取引に起因する信用リスクを、担保の交換を通じてさらに引き下げている。既存の担保契約に係る差額債権については、当グループは、カウンターパーティーから容易に利用可能な現金の形で担保を受領し、差額が債務となる場合には、代わりに当グループが同様の担保を差し入れる。

通貨リスク。投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合(すなわち、キャッシュ・フローがそれぞれのグループ企業の機能通貨建てでない場合)にヘッジされる。当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(すなわち、外国事業の資産・負債を当グループの報告通貨に換算することにより生じるリスク)は、一般的にはヘッジされない。しかしながら、一定の状況下では、この外貨リスクについてもヘッジされることがある。

金利リスク。当グループの金利リスクは、特にユーロ圏及び米国における有利子負債から主に発生する。ユーロ建ての金利リスクは、当グループの金利管理活動の一環として管理され、その中で、計画された金融費用からの不利な差について容認できる最大値が決定される(リスク・バジェット)。リスク・バジェットの遵守を徹底するために、当グループは、一次(非デリバティブ)金融商品の発行、及び必要な場合はデリバティブ金融商品の導入により、債務ポートフォリオの構成(変動利付債に対する固定利付債の割合及び平均固定金利期間)を管理している。この結果、米国では一貫して債券が正味のポジションとなっている。取締役会及び監査役会には、定期報告書が提出されている。詳細は、連結財務書類に対する注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。この結果、これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。2016年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコムの信用格付はBaa1であり、フィッチ及びスタンダード&プアーズの格付はBBB+であった。この3社全てが、当社の見通しを「安定的」とした。格付が下がった場合には、当グループが発行する一部の債券の金利が上昇すると予想される。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2016年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で約32.0%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によってドイツテレコム・アーゲーの株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、ドイツテレコム・アーゲー株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 会計方針の要約 - 判断及び見積り」の項を参照のこと。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

5 【経営上の重要な契約等】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

技術革新及び製品開発

技術革新に関する詳細な情報は、www.telekom.com/innovation-enを参照のこと。

- グループ・イノベーション+(Group Innovation+) - 信頼される技術革新(Innovation you can trust)
- T-ラボ：アイデアの王国

技術革新がデジタルな未来への答えを提供する

技術革新は、当グループの戦略の礎である。当グループの中核事業において技術革新が極めて重要なのは、当該事業部門では、激化する競争に直面する中で自らの存在を主張し、長期的に高品質のプロバイダーとしての地位を得ることが不可欠なためである。そのために当グループが使用する基礎となるものは変わっておらず、それは、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワーク向け的高速ブロードバンド・インフラである。当グループは、デジタル化を頼りに、当グループの製品及びサービスを利用する顧客に感動体験をもたらしている。

当グループは、デジタルな未来を作り上げ、技術革新によって当グループの個人顧客及び法人顧客に未来の課題に対する答えを現在の時点で提示したいと考えている。当グループは、電気通信及び情報技術の大手プロバイダーのうちの1社として、**第5世代モバイル規格(5G)**の開発及び構築に積極的に取り組んでいる。当事業年度において、当グループは、技術革新能力を再び向上させ、当グループの技術革新及び製品開発活動の基盤にある組織及び戦略をさらに策定した。

グループ・イノベーション+(GROUP INNOVATION+)

グループ・イノベーション+は、当グループの中央技術革新部門として、2015年に設立された。当該部門は、ドイツテレコムにおける全ての技術革新活動を統合し、革新的かつセグメントを超えた製品及びサービスを創出する責任を持つ。グループ・イノベーション+は、当グループへの相乗効果が確認されるところであればどこでも、技術革新を統合する。そのため、当グループの技術革新部門の中だけでなく、各国企業(national companies)における従来の中核事業に取り組む部門及びマーケティング部門においても技術革新が起こる。

グループ・イノベーション+は、3年から5年という長期に及ぶ開発期間に技術革新の新たな分野を推進している。したがって、直面する課題として、それほど近くもない未来のための重要なソリューションを今日の段階で支援することになる、という点が挙げられる。同時に、当グループの技術革新部門は、当グループの事業セグメントに対する伝統的な製品の開発にも直接的に関与している。この場合、開発期間は1年から2年となる。当グループは、新たな製品及び革新的なソリューションを増やすことで製品ポートフォリオの強化を目指しており、当グループの事業セグメントを中核ポートフォリオの魅力的で競争力のある要素として位置付ける場合には、こうした取組みが極めて重要になる。

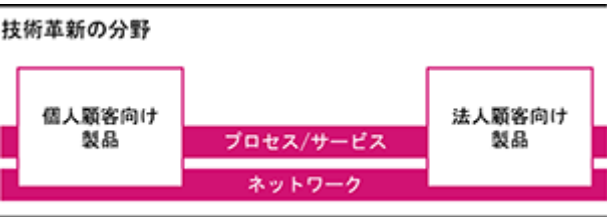
信頼される技術革新(INNOVATION YOU CAN TRUST)

グループ・イノベーション+は、「信頼される技術革新(innovation you can trust)」の実現を熱望している。当該部門は、当グループの本質的なブランド特性である信用及び信頼性を象徴する技術革新を推進している。当グループの製品及び商品は当然安全である必要があるが、「信頼される技術革新」にはそれ以上の意味がある。当グループの技術革新は、容易に機能し、当グループの製品がネットワーク、サービス及びパートナー企業の商品とともにシームレスに相互作用するよう計画されている。これは、技術革新と中核事業の活動の単なる組み合わせだが、最終的には当グループの顧客のための成功する技術革新を成長させることになる。グループ・イノベーション+、当グループの事業セグメント及びその他の技術革新志向の分野(ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP)など)は、ネットワークで緊密に結ばれ、定期的に意見を交換しているため、当グループは、顧客のニーズを特定し、革新的な製品及びサービスを提供することができる。

「信頼される技術革新」は、当グループの内部協調の指針となるテーマでもある。当グループは、互いに依存でき、正しいアイデアに取り組んでいると認識することができる。技術革新を定めることはできない。技術革新は、実践され、かつ育まれなければならない文化である。当グループのような大企業は、特に、技術革新を促進する力強い企業文化を必要とする。かかる文化にとって、効率的な内部プロセス、創造的な潜在能力の解放、新たなアイデアの推進及び挑戦並びに起業家のイニシアチブに基づく、迅速な決定及び実施が重要な要素となる。

技術革新の焦点 - 技術革新の4つの分野

技術革新の仕事を成功させるためには、グループ全体を対象として、全体的な構想に従って技術革新活動を行う必要がある。そのため当グループは、(下図に示す通り)4つの相互に関連する技術革新分野に依存している。すなわち、個人顧客向け製品、法人顧客向け製品、ネットワーク/インフラ及びプロセス/サービスの4分野である。

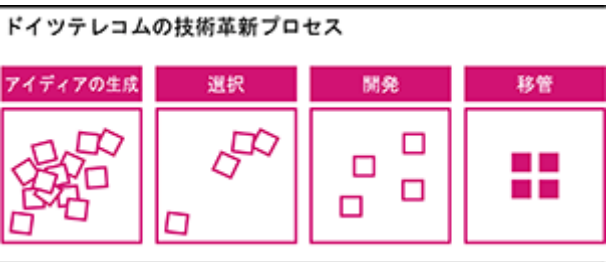


当グループの全ての活動が焦点を当てる対象は顧客であり、個人顧客か法人顧客かは問わない。当グループは、顧客の問題を確認し、顧客のニーズを予想し、及びそれらに対応する革新的なソリューションを見出すために献身的に努力している。

ここで重要になるのは、それぞれの技術革新分野の間にネットワークを構築することである。これは特に、技術革新のテーマの多くが4つの分野のうち、2つ以上に関連しているためであり、例えば、当グループの個人顧客向け製品の重要な戦略的原則である収束サービスもこうしたテーマの1つである。現在、グループ・イノベーション+は、こうした収束戦略においてさらに多くのサービスの統合に取り組んでいるため、マゲンタ・アインツ(MagentaEins)等のサービスの魅力は高まっている。法人顧客については、当グループは、シンプルなモジュール製品ポートフォリオを提供すると同時に、当グループの標準的な製品とパートナー企業の製品との知的な統合を目指している。ネットワーク分野での焦点は、特に法人顧客について、シームレスで安全な接続(品質的に差別化された世界規模の接続)に当てている。プロセス/サービスの技術革新分野においては、当グループは、可能な限り顧客の要望及びニーズを個別に予測してこれに対応し、かつ全てのコンタクト・チャネルにおいて一貫した品質で、こうした予測及び対応に取り組むたいと考えている。

技術革新管理

明確なプロセスの仕組みは、成長を必要とする分野にアイデアを与え、革新的な製品及びサービスへと転換する。下図に示す通り、当社の技術革新プロセスでは、4つのフェーズを経ている。



- 最初に、アイデアからスタートする。アイデアは、市場及びトレンド調査、顧客のフィードバック、製品及び技術革新部門のスタッフ、又は当社のパートナー企業とのパートナーシップ/協調から生まれる。
- 選択のフェーズでは、実施はどの程度容易か、潜在性はどの程度か、顧客の関心はどの程度高いか、各アイデアを評価する。
- 開発のフェーズでは、設計に関する顧客の要望及び要求を集約し、それを製品又はサービスの構想に盛り込む。
- 最終的に、製品又はサービスが市場に出される。

4つの各フェーズにおいて、当社は必然的に、当社が使用する資源が、予想される結果にどの程度対応しているかを検証することになる。これにより、技術革新プロセスのあるフェーズで淘汰される製品の開発にうまくつながることができる。全ての良いアイデアが良い製品又は良いサービスになる見込みがあるとは限らないため、これは必要不可欠な選択である。あらゆる技術革新が、当社の顧客に付加価値を提供するものでなければならない。

当グループにおける技術革新プロセスは、当グループが確立した技術革新管理の構想によって管理されている。それには当グループが正しく優先順位を決めることを確実にするための**ポートフォリオ及び技術革新委員会(Portfolio&Innovation Board)**が含まれる。当該委員会は、成功の可能性を最大限に引き出す革新的な製品ポートフォリオの定義及び実行に向け、当グループのために技術革新の焦点を見極めて選択し、その実施方法を決定する。こうした戦略的な技術革新の焦点を実施するために、当グループは、社内の資金調達方法の拡大にも継続的に取り組んでいる。つまり、当グループは、追加的な技術革新予算があるため、急な通知であっても面倒な手続きなしで資金を受け、新たな技術革新プロジェクトを用意することができる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。当グループは、かかる資金を利用し、集中管理された技術革新(例えば、グループ・イノベーション+によるもの)及び各地の技術革新開発(例えば、当グループの事業セグメントが直接行う開発)の双方に資金を提供している。これは、対象となっている製品及びサービスのアイデアが当グループの集中的な技術革新の焦点と一致していることが条件になっている。

持続可能性は、当グループの製品開発におけるもう1つの原動力である。安全で環境及び気候にやさしく、社会に付加価値を提供するデジタル・ソリューションへの需要は高まりつつある。そのため、当グループは、サービスの安全性向上に取り組むだけでなく、CO2排出量を削減するよりエネルギー効率の高い技術、並びにeヘルス及びeモビリティの分野における耐久性が高く再利用可能な製品及びデジタル・ソリューションに開発事業の焦点を当てることにも努めている。

方法及び構想

デザイン思考。デザイン思考のアプローチは、当グループが新たな分野に踏み込み、また新たな見識を得る際に基盤となるものである。当グループは、極めて優れた顧客経験を提供して確実に市場との差別化を図るために、かかるアプローチを採用している。こうした理由から、グループ・イノベーション+は、標準的なデザイン思考の構想を定義している。かかる構想には、様々なデザイン思考の方法と並んで、グループ全体に有効であり、既に当グループの2つの事業セグメント(ドイツ及びヨーロッパ)で行われている開発プロセスへの移行が可能なデザイン・プロセスが含まれている。定義されたコンテンツの学習、試験的な導入及び適用の領域が、当グループ内部の研修プラットフォームであるデザイン・アカデミー(Design Academy)において提供されている。デザイン思考は、当グループ内の考え方として確立されるだけでなく、当グループの部門全体に実際にある協力体制を強化し、向上させる。したがって、デザイン思考は、デザイン行動を生み出す。

アイデアの場の提供。ベルリンにある当グループのデジタル・イノベーション・アリーナ(Digital Innovation Arena)は、将来のデジタル・ライフに関するアイデアを作り出すための理想的なシナリオを作り上げる。デジタル・イノベーション・アリーナは、何よりもまず、24時間利用可能な活発な交流のための最先端のITインフラ、近代的施設及び設備から、リラクゼーションのためのクリエイティブ・ルームに至るまで、最適な仕事環境を提供する。ここでは、トラボ、hub:raum及びデザイン・アンド・パートナーリング分野の従業員が、約8,000平方メートル以上にわたって広がる施設とともに働いている。当グループの技術革新事業の全ての領域からの人々の創造的な混合は、起業家から開発者及びデザイナーにわたり、デジタル・イノベーション・アリーナをドイツにおけるアイデアのホットスポットにしている。

3方面からの技術革新戦略

当グループは、さらに技術革新能力を大きく高めるために、自己の技術革新に依存するだけでなく、ドイツテレコム外部の新しいアイデアを取り込むことにも成功している。グループ・イノベーション+は、3つの異なる方法で技術革新による差別化及び成長を生み出す。つまり、社内開発によるもの、パートナーシップによるもの、そして新規事業への資金提供によるものである。

3方面からの技術革新戦略



社内開発

2016年にグループ・イノベーション+は、様々な革新的な製品のさらなる開発及び展開について重要な役割を果たした。以下は、その一部を示したものである。

- **BMWコネクテッド・ドライブ(BMW ConnectedDrive)**。2016年の時点において、当グループのホットスポット・ドライブ(HotSpot Drive)ポータルを通じてユーザーはWi-Fiホットスポットをブッキングすることができるようになった。モバイル・ホットスポットは、10を上限とするWi-Fi利用が可能な機器を、SIMカードを必要とせずに高速インターネットに同時接続することができる。世界中のネット・サーフィンをするために利用することができる。その必要性に応じて、ユーザーは、様々な異なるデータ・パスの中から選択することができる。その取得は容易である。当事業年度に、当グループはコネクテッドドライブ(ConnectedDrive)のLTEへのアップグレードも開始した。eSIMが初めて車両に統合されているところであり、これは適時に無線でアップグレードすることができる。
- 当グループの**テレコム・クラウド(TelekomCLOUD)・ポータル**は、全ての規模の企業に対する当グループのクラウド製品を包括し、直接オンラインで設定及びブッキングすることができるソフトウェア、プラットフォーム及びインフラストラクチャー・ソリューションを顧客に提供する。当グループのソフトウェア・アズ・ア・サービス(software-as-a-service:SaaS)事業アプリケーションの提供するサービスは、伝統的なオフィス・アプリケーション及びウィルス保護ソリューションから、ドイツにおける当グループのセキュアなデータセンターからのセキュアなオンライン・ストレージ、会議及び協力ツールまでの範囲に及ぶ。**アップダイレクト(AppDirect)・プラットフォーム**は、当グループ全体の「パワー・ストリップ」(Steckerleiste)として機能しており、高速トラック・モードでの新たなソリューションの完全搭載を可能としている。この製品は、グループ・イノベーション+が構築する専用の**クラウド・カスタマー・インターアクション・センター**の当グループ公認のクラウド専門家達が提供する適格なコンサルティング及びサポート・サービスによって完成されている。
- 当グループの**音声暗号化サービス**は、自宅又は分散された会社のサイトで働いているかにかかわらず、可搬型の盗聴防止通信を保証している。これによって、会社は、傍受による情報消失から徹底的に自身を守ることができる。
- **マネージドVPNスイート(Managed VPN Suite)**として知られている、当グループの柔軟なモジュラーVPNサービスは、遠隔ユーザー、分散されたサイト及びマシーンを高速かつ簡単に統合することができる。
- 法人顧客は、当グループのセキュアなクラウド・ストレージの恩恵を得ることができる。**セキュア・データ・ドライブ(Secure Data Drive)**は、ドイツのプライバシー法に則って、当グループ公認のデータセンターにおいて暗号化、管理されている。当グループの新製品に関する詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 2016事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

Tラボ。当グループの中心的な研究部門であるテレコム技術革新研究所(Tラボ)とともに、当グループは、ドイツのベルリン、ダルムシュタット及びボン、イスラエルのベエルシェバ及びテル・アビブ並びに米国のマウンテンビューを含む世界各地で、自社の研究開発施設を運営している。そこでは、様々な分野の約500名の専門家及び科学者が新技術の開発及び実験を行っている。こうした専門家たちは、開かれた技術革新に基づき、当グループの事業セグメントのために、産業パートナー、国際的な大学及び研究機関と緊密に協力している。Tラボは、その主要なベルリンの施設において、2004年以降、ベルリン技術大学(Technische Universität Berlin)と提携しており、それはヨーロッパ有数の最大かつ最もよく知られた官民パートナーシップの1つである。2016年、Tラボは、下記を含む様々なトピックに焦点を当てた。

- **immmr。**immmrはデジタル・キャリア構想に基づいており、当グループが伝統的な電話及びメッセージング製品をデジタルの世界に継承させるために展開した新しいサービスである。ユーザーは自身のモバイル番号でいずれの装置からも通信が可能になる。これにより、仮想電話番号、複数のID及びグループ・ビデオ通信などの新たな製品及びサービスが利用可能となる。当グループは、2016年12月にスロバキア共和国にimmmrを立ち上げ、2017年に7つのその他の国に対してもこれに倣う予定である。
- **アクセス技術。**Tラボは、例えば2016年にWell-Fiプロジェクトで行ったような、異なるアクセス技術を効果的にバンドルし、これらを適切なアプリケーションに割り当てることを可能にするシステム及びプロトタイプの開発を行っている。ここにおいて、当グループは、最新のWi-Fi技術をスマート・ネットワーク管理と組み合わせている。スマートフォン、スマート・ホーム、スマート・シティなど、当グループの周りの全てがスマートになるにつれて、家庭においてインターネットに簡単かつインテリジェントにアクセスすることが重要となる。ネットワーク機器の数の増加が、家庭の全領域に一定した高品質のWi-Fi信号を供給することを益々難しくさせている。Well-Fiは、全ての部屋に対して突出したWi-Fi品質を保証し、今ではサービスの途絶及び不十分な信号カバレッジは過去の事となった。当グループは、当事業年度に、Well-Fiが日々の利用に適していることを証明するべく、マケドンスキテレコムとの間で技術フィールド・トライアルを開始した。

- **インテリジェント・クラウド・ロボティクス。**工業生産における柔軟性及び効率化への需要が高まっており(インダストリー4.0(Industry 4.0))、新しいアプリケーション領域が家庭及びサービス環境にも現れている。これはロボティクスにとって(ロボティクスにより又はロボティクスとともに実行される作業にとって)新しい挑戦である。高速ネットワーキング、人工知能に基づくセキュアなクラウド・インフラストラクチャー及びアプリケーション機能のおかげで、ロボットは、高品質な反復型のツールから一般的な認知及び協力が可能なツールへと変化している。ロボットは、モノのインターネット(Internet of Things)に組み込まれることによって、自身の環境を認識することができ、人間と共同して広範な用途において恩恵を与えることができる。当グループのインテリジェント・クラウド・ロボティクス・トラボ(Intelligent Cloud Robotics T-Lab)プロジェクトにおける低レイテンシー・コンピューティング(Low Latency Compute)・イニシアチブの一環として、当グループは、この開発が提示する経済的及び技術的課題を解決し、実現可能性の検討を行い、かつ工業及びサービス・ロボティクスのためのプロトタイプを開発するために、先端的な研究機関と共同している。当グループは、2016年半ばに、様々な種類のロボットを有する研究所の建設を始めており、将来的に、可能性のあるビジネス・パートナーに提供する予定である。
- **スマート・ファームिंग。**農業工学は、デジタル化において主導的な役割を果たしている。多大な数のセンサーを有するコネクテッドかつ自動操舵型のマシンが今では既に標準的に使用されている。経済エネルギー省がそのスマート・サービス・ワールド・プログラムの一環として資金援助するスマート・ファームING・プロジェクトの目的は、オープンで標準化可能な、かつ同時にセキュアでロバストで効率的なシステム農業を、様々なマシン及びバックエンドシステムの間の通信のために開発し、これらを実際の適用場面において試験することである。その目標は、農業従事者がマシン財産をまとめるための最大限の自由度を与える複数ベンダーシステム構想を策定することである。農業従事者は、特定の生産者に拘束されることなく最も適切な供給業者を選定することができるようになる。
- **データ・アナリティクス(Data Analytics)。**データ・アナリティクスの分野では、当グループのトラボは、ビッグデータの適切な使用及び分析を可能にするユース・ケース、パイロット・プロジェクト及び構想に取り組んでいる。一例として、当グループのデータ・コックピット(Data Cockpit)・リサーチ・プロジェクトがあり、これは、個人データの利用を顧客にとってトランスペアレントに行う技術革新的なウェブ・インターフェースであり、自身のデータを常に管理する全権を顧客に付与することによって、当社に対する顧客の信用を高める。

パートナーシップ

グループ・イノベーション+は、社内ソリューションの開発はもちろんのこと、当グループの戦略に従い、技術革新においてパートナーとの協調を何度も選択している。その目的は、顧客に提供できる革新的な製品及びサービスをより広範囲にわたって構築することである。その際にドイツテレコムは、シリコンバレー、イスラエル、ドイツ及びその他の技術革新のホットスポットにおける巨大で革新的な強みを活用している。

これらの成功したパートナーシップの例の一部を以下に示している。当グループの協力及びパートナーシップの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 2016事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

- 当グループは、**ジンペリウム(Zimperium)**と提携して、全ての規模の会社に対して、それぞれのモバイル機器のエンドツーエンドの保護を提供している。モバイル・プロテクト・プロ(Mobile Protect Pro)は、モバイル・アプリケーションのセキュリティ及びWi-Fi及びその他の無線接続における攻撃並びにモバイル・オペレーティング・システムの脆弱性からの保護を提供している。
- 2016年末に、Tモバイル・チェコ共和国は、顧客の車をスマート・カーに変え、車の利用、取扱い及び状況の概略を知らせるためのコネクテッド・カー・サービスを市場に提供することを目的として、当グループのパートナーである**モジオ(Mojio)**と共同した。モジオ(Mojio)はオープン・プラットフォームなので、顧客は、その他の実際のサービス(駐車場発見支援など)から将来恩恵を得ることができる。
- 当グループのパートナーである**フォン(FON)**及び2.5百万のアクセス・ポイントと提携して、当グループは、ヨーロッパで最大のWi-Fiネットワークのうちの1つを提供している。フォン(FON)によって、顧客は自身の個人用Wi-Fiアクセスを当グループのクライアントと共有することができる。このサービスは2016年にハンガリーで開始された。

新規事業への資金提供

2012年5月にドイツテレコムは、ベルリンに「hub:raum」として知られている自社のインキュベーター(新規事業の支援センター)を開設した。hub:raum(www.hubraum.com)は、早期段階に起業に対して投資を行い、起業家に共同空間及びメンタリングを与えて支援し、当グループに実利的に結びつけている。故に、hub:raumは、当グループ及び起業家の世界との間のインターフェースとして機能しており、さらには、協力を重視する当グループの将来の取り組みの一部でもある。当事業年度には、hub:raumは4つの新規事業に支援を与えた。

- **テラキ(Teraki)**は、モノのインターネット(Internet of Things)のデータ低減ソフトウェアを開発した(www.teraki.com)。Tシステムズは、送信が難しい条件下にあってもビッグデータを復元可能な程度に低減させるために、コンセプトの顧客プルーフ段階でテラキを使用した。
- **コンティアモ(Contiamo)**は、ウェブ・ベースのビジネス・インテリジェンス・ソリューションを中小企業に提供している。当該ソフトウェアは、中央に多様なビジネス情報を集約して、具体的な用途のための分析を容易にしている。当グループのカスタマー・タッチポイント・スイート(Customer Touchpoint Suite)について分析する際、当グループは、コンティアモ(Contiamo)からのクラウド・ベースのビジネス・インテリジェンス・ソリューションに依拠している。
- **エムツーエムゴー(M2Mgo)**は、ウェブアプリケーションのプログラミング及び運用に使用することができるSaaSとしてクラウド・ベースのコンテンツ管理システムを提供しており(www.m2mgo.com)、会社がモノのインターネット(Internet of Things)用に自社ウェブポータルを開発することを容易にする費用及び時間の節約となるツールキットである。

- フレクスペルト(Flexperto)は、伝統的なビデオ会議システムよりずっと進んでおりオンライン・コンサルティングのための標準的なソフトウェアとなり始めた、インターネット・ベースのSaaSソフトウェア・ソリューションを開発及び販売している。フレクスペルト(Flexperto)は、スケジュール管理、通信、暗号化されたビデオ・コンサルティング、暗号化されたメッセージング・システム/インスタント・メッセージング、電話コンサルティング、課金及び顧客管理を統合している(www.flexperto.com)。

これに加えて、hub:raumは、2016年のチャレンジアップ(Challenge Up!)新規事業プログラム(インテル(Intel)及びシスコ(Cisco)と協力)において、35を超える起業家とともに、狭帯域のIoTプロトタイピング・プログラムを組織化した。

当グループは、ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ及び技術革新の分野へのコミットメントを再編し、拡大させ続けている。かかる取組みは、2015年初頭に設立された当グループ内のドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・グループ(Deutsche Telekom Capital Partners group (DTCP))とともに行われている。DTCPは、ドイツテレコムの投資管理組織であり、当グループが見直した投資構想の中心に位置している。DTCPは、テクノロジー、メディア及び電気通信セクターにおいて、証明されたビジネス・モデルを有する新規事業への成長資金、成長企業への投資、並びに戦略的なコンサルティング・サービスを提供している。その目的は、当グループ、投資家、ポートフォリオの会社及びその他の利害関係者に対する価値の創造である。当グループは、DTCPを通じて今後5年間で総額450百万ユーロを投資する計画である。DTCPの投資は、財務上の強力な推進力を持っている。当グループの目的は、企業の株式を取得し、当該企業の成長を確認し、取得した株式を再び売却して利益を得ることにある。最も成功が見込める新規事業を選び出し、当該企業と緊密に連携することで、戦略的に関連する協力の選択肢及び当グループとのビジネス関係が生まれている。

DTCPはまた、主に戦略的な動機による投資に関する助言を、当グループの戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool:TIP)に与えている。TIPは、戦略的に大いに関連があると認められた外部の新規事業への投資活動だけでなく、社内ベンチャーのスピンオフに向けた支援及びその実行にも焦点を当てている。かかる場合、ドイツテレコムによる社内ベンチャーは新たな企業として分離されるため、起業家的な自由の拡大及び意思決定ルートの短縮が可能になる。加えて、DTCPは、DTVF(ドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(Deutsche Telekom Venture Funds GmbH))に、当社のポートフォリオに関する助言を与えている。その目的は、現在保有している約55の投資(フォローアップ投資によるものを含む)の成長を支援し、これらを売却して利益を出すためである。

DTCPは、既に、事業上の取引に、初年度中成功している。これは、新規事業であるネクスモ(Nexmo)をボネージ(Vonage)に対し、及びリプレイ(Replay)をインテル(Intel)に対し、売却して利益を出したことに関連している。DTCPはさらに、2016年にその他6のベンチャー・キャピタル投資を実行して、サイバー・セキュリティ会社であるセーフブリーチ(SafeBreach)及びファイアグラス(Fireglass)、インテリジェント・データ・トラフィック管理システムであるエヌ・エス1(NS1)及びアリヤカ(Aryaka)、ビッグデータ分析ツールであるパクスア(Paxata)並びにイーバリュエ・ベンチャー・ファンド(evalue ventures fund)に対して投資を行った。

特 許

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。市場関係者及びその活動分野は変化しており、当グループの知的財産権計画に波及効果を与えている。当グループの行動範囲は維持しなければならない一方で、当グループの研究開発活動と並行して、当グループは、協力プロジェクトとパートナーシップを通じオープンな技術革新への道を開くことを望んでいる。国内及び国際的な知的財産権は、このような種類の活動にとって重要である。当グループは、当グループ自身の知的財産権を生み出すことに深く専念する。当事業年度中、当グループは特許を275件出願し、これにより当グループが保有する財産権の総数は約7,900件となった。

当グループは、知的財産権ポートフォリオの開発及び構成に集中的に取り組んだ。これにより、当グループが保有する権利の価値が保証され、当グループの戦略的目的にしっかりと調和していることが確かとなった。当グループは、当グループが知的財産権アセットを安全に保つために、専門的な特許法管理プロセスを導入した。さらに、当グループは、業界の様々な規格統一機関に加盟している。当グループは費用や便益面に基づき知的財産権を処理し、厳選された出願のみの申請を厳しいスケジュールの下で行っている。

研究開発における費用と投資

研究開発(R&D)費用は、代替可能な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、ビジネス・プロセスをより効率的にすることに向けられたシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2016年、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は84.1百万ユーロに達した。親会社として、ドイツテレコム・アーゲーは当グループの研究開発費用の一部を負担する。この場合の金額は、58百万ユーロである(2015年は86百万ユーロ)。しかし、かかる数字は、上述した3方面からの技術革新戦略(社内開発、社外からの技術革新、新規事業への資金提供及び投資)と独立して考えられてはいない可能性がある。

社内で計上される無形資産への当グループの投資額も、対前年比で増加して129.5百万ユーロとなった。これに対し、前年は101.3百万ユーロだった。この投資は大半が、主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。2016年度における当グループのR&D分野の従業員数は、約2,900名であった(2015年は約2,800名)。

研究開発における費用と投資

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
(百万ユーロ)					
研究開発費用	84.1	108.1	95.6	97.0	65.9
社内で計上される無形資産への投資額	129.5	101.3	93.2	112.0	78.0

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2016事業年度末時点の判断に基づいている。

2016事業年度のハイライト

取締役会

2017年1月1日時点で、ドイツテレコム・アーゲー・グループの取締役会は拡張され、クラウディア・ネマートが率いる新たな取締役会部門である技術革新部門が追加された。2017年1月1日には、スリニ・ゴパランがヨーロッパを担当するメンバーとして取締役会に加わった。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2016年6月30日の会議でこの決定を承認した。その結果、取締役会の人数は7人から8人に増加した。

従業員

2016年4月13日に、当社と統一サービス産業労働組合(ver.di)は、ドイツテレコム・アーゲー、テレコム・ドイチュラント、ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)、ドイツテレコム・テヒニシャー・サービスGmbH(Deutsche Telekom Technischer Service GmbH)、ドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)及びドイツテレコム・リージョナル・サービスズ・アンド・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH)のための団体協約の条件に合意した。新しい団体協約は、2016年4月1日から給与が遡及的に2.2%引き上げられ、2017年4月1日時点でさらに2.1%引き上げられることを規定している。給与バンドの下層は、2016年4月1日時点で2.6%という高い割合で増加した。この協約は2016年2月1日に効力を生じており、2年間有効である。

ドイツにおけるTシステムズのための団体交渉において、2016年6月15日に、当社は統一サービス産業労働組合(ver.di)との合意に達した。合意された事項の1つは、当該団体協約により、2016年7月1日時点で給与が1.0%引き上げられ、給与バンドの下層では1.5%引き上げられ、2017年4月1日時点でさらに1.5%引き上げられることであった。この協約は2016年4月1日に遡及的に効力を生じており、2年間有効である。

両団体協約により、2018年12月31日まで強制解雇は排除されている。

配当金

2016年に、当社は再び株主に対し、2015事業年度の配当金を現金で受け取る代わりに株式に転換するというオプションを提供した。当該オプションが受け入れられた割合は有配当株式の約41%に達した。これは、約19億株について当該オプションが行使されたことを意味する。26.7対1の引受比率で、約70百万の新たな株式が発行されることになった。当該オプションを選択しなかった株主が受け取った現金配当金は、総額約15億ユーロとなった。当グループは、2016事業年度分についても、株主への当該オプションを提供した。

企業間取引

2016年1月に英国の競争・市場庁(Competition and Markets Authority (CMA))により、無条件かつ改善措置を課されずに、英国企業BTへの**EEジョイントベンチャー**の売却が承認された後、2016年1月29日に当グループ及びフランスの電気通信プロバイダーの**オレンジ**は、買取価格132億英国ポンドで取引を完了した。当グループのEEジョイントベンチャーの持分と引換えに、当グループはBTの12.0%の金融持分及び15.7百万英国ポンドの現金の支払いを受けた。

2016年12月に当社は、ホスティング・サービス・プロバイダーの**シュトラート(Strato)**をユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)に約6億ユーロで売却することに同意した。当該取引は2017年上半期に完了する見通しである。売却価格の大半はクローリング直後に支払われることになる。この日まで、シュトラート(Strato)の当社の持分は、連結財務書類において売却目的で保有される非流動資産及び負債に計上される。シュトラート(Strato)の売却は、当グループ内においてもはや適切に発展させることができない事業分野の価値を向上させるために、パートナーシップ又は処分を通じてその他の選択肢を開拓するという当グループの戦略に沿ったものである。

2016年4月に当社は、スカウト24・アーゲーの約2.6百万の株式を1株当たり30.00ユーロで売却した。2016年12月の別のブックビルディング手続では、1.8百万株を1株当たり32.00ユーロで市場で売却し、総額で1億ユーロの収益が発生した。当該取引後、当社は引き続きスカウト24・アーゲーの総株式の約10.2%を直接的及び間接的に保有している。スカウト24・アーゲーの財務及び営業に対して重要な影響力を維持したことで、当社は引き続き当該会社への残余持分を持分法で連結財務書類に含め、当事業年度においてグループ本部・グループ事業セグメントに計上している。

社債の発行

当社は社債発行プログラムに基づき、2016年3月の総額45億ユーロの**ユーロ建社債**の発行に続き、2016年4月には5億ユーロの固定利付の**ユーロ債**、2016年10月には300百万英国ポンドの固定利付の**英国ポンド債**を発行した。また2016年9月には、さらに総額27.5億米ドルの**米ドル建社債**を発行した。全ての社債は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.によりドイツテレコム・アーゲーの保証の下で発行された。かかる発行は、当グループの一般コーポレート・ファイナンスの一部であり、当グループの債務純額の水準は上昇しなかった。発行に関する詳細は、後記「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

TモバイルUSとの財務関係

当社の子会社である**TモバイルUS**の資金調達条件を最適化し、これにより当グループの条件についても最適化を図るために、TモバイルUSに対し、2016年12月に25億米ドルの3年間の一部担保付クレジット・ライン及び660百万米ドルの担保付融資を供与した。2016年3月及び4月に供与し、2017年5月末まで継続する最高40億米ドルの一時的なローン・コミットメントと併せ、ドイツテレコム・アーゲーは子会社のTモバイルUSに対し、2016年12月31日時点で総額70億米ドル超の資金調達枠組みを提供している。これにより当グループの債務純額が増加することはない。当社のTモバイルUSとの財務関係に関する詳細は、後記「事業年度後に発生した重大な事象」の項を参照のこと。

ネットワーク及び新たな周波数帯への投資

- 2016年に**TモバイルUS**は、複数の競合会社から総額約17億ユーロで周波数帯ライセンスを取得した。また、当事業年度には競合会社との間で交換取引も完了し、総額5億ユーロの非現金利益が発生した。2016年9月にTモバイルUSは、競合会社との周波数帯ライセンスの交換に同意した。1億ユーロの価値で交換予定の周波数帯ライセンスは、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類された。当該取引は2017年上半期に完了する見通しである。
- 2015年10月に終了したポーランドの周波数帯の競売において、**Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)**(以下「Tモバイル・ポルスカ」という。)は最高額を提示して約5億ユーロで周波数帯を取得した。当該資金の支払いは2016年2月初めに行われた。Tモバイル・ポルスカは、2016年6月にモバイル周波数帯を約5億ユーロで追加取得した。本件は、最高入札者が当該周波数帯の取得を辞退した後に、ポーランドの規制当局UKEが当社子会社に提示したものである。Tモバイル・ポルスカは、競売規則に従い、第2位の入札者として周波数帯の購入を提案された。その支払いは2016年7月に行われた。
- マクデブルク近郊の**ピエールに所在するヨーロッパ最大のデータセンター**を拡張する工事が、2016年6月に計画通り開始された。このデータセンターは、安全かつ信頼できるクラウド・サービスに対する需要の増加に応え、ヨーロッパにおける当社の市場リーダーシップをさらに確固たるものにするために、遅滞なく、わずか2年間の建設期間を経て稼働する予定である。当社は、ピエールにおける拡張に億ユーロ台の投資を見込んでいる。
- 電気通信の新時代に向けて、当社は、「リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)」というグループ戦略の一環として、IP基盤のインフラによる**全ヨーロッパ生産モデル**に向けて作業を行っている。当社は、2016年8月にハンガリーの首都ブダペストで最初の生産サイトの試験運用を行い、このモデルの基盤を構築した。2017年にはさらにポーランドとギリシャの2か所に生産サイトを設ける予定である。これらの生産サイトは、ボイスメール、テキストメッセージ及び電子メールといったサービスを製品モジュールの形でヨーロッパの当社の全子会社に提供する。各子会社は、それぞれの市場のニーズに合わせてこれらのモジュールを組み合わせることができる。このように、当社の全ヨーロッパ・ネットワークを構築することで、各市場における長期的な競争力が確保されると同時に、当グループ全体にシナジーが形成される。

技術革新

- 当社は、当事業年度においても技術リーダーシップを示した。特に、新たな**5G標準**の開発及びナローバンド通信では節目となる成果を達成した。例えば、バルセロナで開催されたモバイル・ワールド・ कांग्रेस(Mobile World Congress)において、当グループは世界初のエンドツーエンドの5Gシステムを発表し、ミリ秒未満のレイテンシを実現した。これは技術的な記録であり、自動運転車又は遠隔外科医療等の本格的なリアルタイム・アプリケーションに到達するための大きな一歩である。

- 2016年10月に当社は、**ナローバンド通信**(ナローバンド・インターネット・オブ・シングズ(NB-IoT))用の世界初のエンドツーエンドのシステムをドイツとオランダの当社ネットワークに導入した。最初のアプリケーションの1つは、当社がパートナー企業のファーウェイ(Huawei)と共同開発した革新的なパーキング・システムである。駐車場に設置されたセンサーがアプリを通じてドライバーと通信し、空いている駐車スペースへと誘導する。ナローバンド技術により、低エネルギーでコスト効率の良いセンサーの利用が可能になった。したがって、ナローバンド技術は、産業及び経済の全セクターで柔軟に利用する上で最適な技術である。当社の技術革新に関する詳細は、「6 研究開発活動 - 技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

パートナーシップ

「ウィン・ウィズ・パートナーズ(Win with partners)」は当社のグループ戦略の4つの事業運営分野の1つであり、当グループの成功にとって協力とパートナーシップがいかに重要であることを明確に示している。当グループは長年にわたってアップル(Apple)、サムスン(Samsung)、マイクロソフト(Microsoft)を含む重要なプレーヤーとの提携に成功してきた。そして、当事業年度も多くのパートナーシップの締結、拡大を進めた。そのうちの一部を詳しく紹介する。

- 2016年2月末、当グループは韓国最大のモバイル通信サービス・プロバイダーである**SKテレコム**(SK Telecom)と戦略的パートナーシップを締結した。その共通の目的は、産業リーダーとしての両社の潜在的パフォーマンスをさらに拡大させ、さらなる顧客利益を創出することである。両社の協力は、特にメディア及びIoTプラットフォームの分野をカバーしている。当該パートナーシップは5G技術の開発も推進している。当グループは、自ら開始した次世代企業ネットワーク提携(Next Generation Enterprise Network Alliance (ngena))の確かなパートナーとして、SKテレコム(SK Telecom)の協力を確保できた。
- 当グループは、「デジタル化。シンプルに実現する。」をモットーとして出展した2016年6月のハノーバー・メッセにおいて、産業インターネットの進歩を後押しする提携を拡張した。当グループは、ハードウェア及びセンサー技術のためにIoTのマス・マーケットを開拓することで**ファーウェイ**(Huawei)との協力を合意した。当グループは、最新の科学上及び研究上の発見を当グループの社内製品開発プロセスに素早く組み入れることを可能にするために、**ドイツ人工知能研究センター**(DFKI)との長期にわたる協力を拡大中である。産業データ分析では、当グループは、米国の産業グループであるゼネラル・エレクトリック(General Electric (GE))の子会社である**GEデジタル**(GE Digital)と協働し、そのプレディックス(Predix)・クラウド・プラットフォームを利用する計画である。当グループは、製造、輸送、エネルギー、ヘルスケアのような産業セグメントにおけるデジタル革新を推進するためにGEデジタル(GE Digital)と協働したいと考えている。

- 当グループの法人顧客部門であるTシステムズとエネルギー管理会社のイートン(Eaton)は、2016年11月から両社のIoTの専門技術の共有を進めている。両社は、中小規模の機械・プラント・エンジニアリング会社クラウド内でシステムをネットワークでつなぐための安全なIoTソリューションを提供することを目指している。イートン(Eaton)は、当社のマルチIoTプラットフォームへの接続を容易にする自動コンポーネントを提供している。これにより、機械エンジニアリング会社は施設全体をクラウドから直接的に監視・維持することが可能になり、インテリジェントなデータ分析により生産性を向上させることができる。
- 重要な事業プロセスをデジタル化する際に、持続可能な品質は不可欠である。当社の**停止ゼロ(Zero Outage)**という品質プログラムは、安定したICTオペレーション及び可能な限り高いレベルの顧客満足を目指している。2016年以降、当社はグローバル・パートナーのエコシステムにおいて、ICT業界の他の有名企業と共同でかかるビジョンのさらなる発展に取り組んでおり、停止ゼロ産業基準(Zero Outage Industry Standard)の協会を設立した。当社は、IT品質に関して業界全体にわたる企業の垣根を超えた基準を策定しており、現在、全パートナーとともにそれを確立しようと計画している。
- Tシステムズ、ダイムラー(Daimler)及びDKVユーロ・サービス(DKV EURO SERVICE)は、ヨーロッパ全体における**欧州自動料金収受システム(EETS)**の開発及び提供に向けたパートナーシップの構築に取り組んでいる。EETSサービスの販売促進及び最終顧客相手の料金収受業務については、ジョイントベンチャー参加企業は販売及び販売促進パートナーのサービスを統合する計画である。計画しているサービスの技術基盤は、1つのデバイスでヨーロッパ全土において通行料の徴収ができるように、国際的に使用可能な車載器を予定している。

新たな企業顧客取引

当事業年度において、当グループはクラウド・サービスで立て続けに成功を遂げたが、ドイツ及び国外のその他の分野においても、様々な契約の締結、延長及び拡大に成功した。新たな企業顧客契約の例は以下の通りである。

- 2016年5月末、Tシステムズは、バーデン・ヴュルテンベルク州、ヘッセン州及びラインラント・プファルツ/ザールラント州のためのAOK健康保険基金向けのITサービス・プロバイダーであるITSCareと契約を締結した。この億ユーロ単位で複数年の取引は、データセンター及びネットワーク・サービスを伴うITインフラの集中オペレーション、並びにサービス・デスク及びワークスペース・サービスのような分散サービスをカバーする。
- オーストリアの高速道路会社であるASFINAGは、2018年からの集中料金収受システムのGoMaut 2.0の運用をTシステムズに委託した。2016年8月に期間10年で発注された当該契約には、通行料徴収ITシステム及びオーストリア及び国外の約230の販売地点情報管理(POS)の運用、並びに48のモバイル・コントロール・ユニットの運用が含まれている。当グループは、ウィーンにある自社の高度に安全なデータセンターであるTセンターにおいてハードウェアを運用するほか、既存のアプリケーションのさらなる開発及び最新化に取り組む。同社は、安全性及び品質を向上させると同時にコスト削減を図るために、最新の仮想化技術及びオートメーション技術を展開する予定である。

- Tシステムズは、あらためて自動車グループの**ダイムラー(Daimler)**からITの専門技術を認められ、数億規模の発注を伴う契約を締結した。当該契約には、重要なITアプリケーションに加え、メインフレーム・コンピュータの運用及び最新化が含まれている。さらに、ダイムラー(Daimler)のコネクテッド・カー・プラットフォームを通じて世界中で2百万台超の車両をつなぐことになる。
- 2016年11月末、**ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)**は、ICE車両に供給する数万テラバイト単位のデータを高速インターネットで送信するために、当社と契約した。この結果、当社は、ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)が列車内に搭載する新たな無料Wi-Fiサービスにおいて、データ容量が最も多いサプライヤーの1つになる。当該サービスには、当社がICEルートに沿って継続的に投資を行ってきた高速で回復力のあるネットワークが必要とされている。
- 2016年12月末、**スイス連邦鉄道(Swiss National Railways (SBB))**とTシステムズは、新たな企業顧客契約を締結した。Tシステムズ・スイス(T-Systems Switzerland)は、当事業年度にSBBのアプリケーションの一部をクラウドに首尾よく移行させたのに続き、現在はSAPインフラ全体を移行させることにしている。将来的に当グループは、これを「サービスとしてのインフラストラクチャー(Infrastructure-as-a-Service (IaaS))」として提供する。加えて、「サービスとしてのプラットフォーム(Platform-as-a-Service (PaaS))」のサービスも将来的にスイスのクラウド・ベースのプラットフォームに統合する予定である。
- 英国の電気通信会社のBTは、Tシステムズと共同で自社のクラウド・エコシステムの拡大を進めている。2016年12月に締結された契約には、クラウド・ベースのSAPソリューションを当グループのデータセンターから提供することも含まれている。2017年上半期より、BTの法人顧客は新たなPaaSサービス「BTコンピュート・フォーSAP(BT Compute for SAP)」を購入できるようになる。

新製品及び料金プラン

当然ながら当グループは、当事業年度も市場において新たな製品、サービス及び料金プランを開始した。そのうちの一部を以下に紹介する。詳細については、www.telekom.com/mediaを参照のこと。

- 2016年3月のセビット(CeBIT)において、当グループの**オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)**によるクラウド・エコシステムの新たな中心的要素を発表した。この安全なオンライン・ソリューションにより、法人顧客はテラー・メイドのプライベート・クラウド・ソリューションだけでなく、必要なインフラ、ソフトウェア及びアプリケーションを購入することができる。
- 当グループは、マゼンタ・セキュリティ(MagentaSecurity)のポートフォリオに**セキュリティ・ソリューション**を追加した。当グループの新たなテレコム・セキュリティ(Telekom Security)組織にグループのセキュリティ・ユニットを全てまとめ、この組織において、専有的イノベーションと主要な国際的セキュリティ専門家との連携で提供されるソリューションの両方を活用している。

- **マゲンタ・ワン(MagentaOne)**は、2016年3月から、当社のヨーロッパ統合市場の全域で消費者が利用できるようになった。当社は、収束製品ポートフォリオを市場に出すために、地域市場及びその要件に適應させた国際的販売促進コンセプトを採用している。
- 2016年3月から利用可能になった**マゲンタ・モビル・ハッピー(MagentaMobil Happy)**料金プランは、ドイツにおける当社の**マゲンタ・アインツ(MagentaEins)**の顧客に、12か月毎の契約更新時に新しい最高クラスのスマートフォン又はタブレットを割引価格で提供するものである。2016年4月半ば以降、**マゲンタ・モビル(MagentaMobil)**料金プランにさらなる特徴が加わった。利用者は、高速データ容量の増加に加え、統合されたHotSpotの定額料金並びに通話、テキストメッセージ及びモバイル・データの利用に関する無料の**EUローミング・パッケージ**により、恩恵を受けることができるようになった。当社は、**マゲンタ・モビル・スタート(MagentaMobil Start)**の**前払型**のポートフォリオを再設計した。2016年10月以降、ドイツの当社の顧客は、旧料金プランからのデータ容量の50%増加及びLTEネットワークにおける最大300Mbit/sのデータ速度といった魅力的なサービスの恩恵を受けることが可能になっている。
- 2016年ハノーバー・メッセにおいて、当グループは、企業に簡潔なエントリー・レベルのデジタル化ソリューションを提供する新しい**クラウド・オブ・シングス(Cloud of Things)**の**スターター・キット**を披露した。これにより、あらゆる規模の企業が、高額な導入を行うことなしに、自社の機械、設備、又は車両を接続し、かつ、遠隔からモニターすることができる。当グループがドイツのセキュア・データセンターで運営するプラットフォームは、オンライン・ポータルを介してデータを受信し、顧客がそれを利用できるようにしている。
- 2016年5月に、当グループは新しいサービスであるエンターテインTV(EntertainTV)を開始した。これは、新しいデザイン、高度に使いやすい新しいインターフェース、及び新しいエレガントなハードウェアを備えている。現在、顧客はユニークな特徴を利用できるようになっている。「リスタート」オプションがあれば、既に始まった番組の冒頭をもう見逃さずに済む。「7日間リプレー」機能ではさらに大きな自由度が提供されており、放映後最長1週間、視聴者はリプレー可能な番組を視聴することができる。エンターテインTV(EntertainTV)は、ライブTV、オンデマンド・コンテンツ、アプリ及びメディア・ライブラリーを単一のプラットフォームで結合する。これは、エンターテインTV(EntertainTV)のモバイル・アドオン・オプションを利用すれば、テレビ上のみならず、タブレット及びスマートフォン上においても可能である。
- 2016年5月以後、他のプロバイダーから当社に切り替える固定ネットワークの顧客は、切替えのための**パーソナル・スイッチ・アドバイザー**による恩恵を享受している。これは、顧客経験を強化し顧客保持を改善するための追加的な要素として、オーナー・ビルダー及び引っ越し業者向けのサービスを補完するものである。加えて、2016年12月以後、当社は**顧客のホットライン**のために新たに2つのサービスを提供している。1つ目として、顧客は同じアドバイザーにつなげてもらえるというオプションを有している。2つ目に、当社のホットラインでは、顧客は事前に設定した待ち時間以内に折り返しの電話を受けることができる。

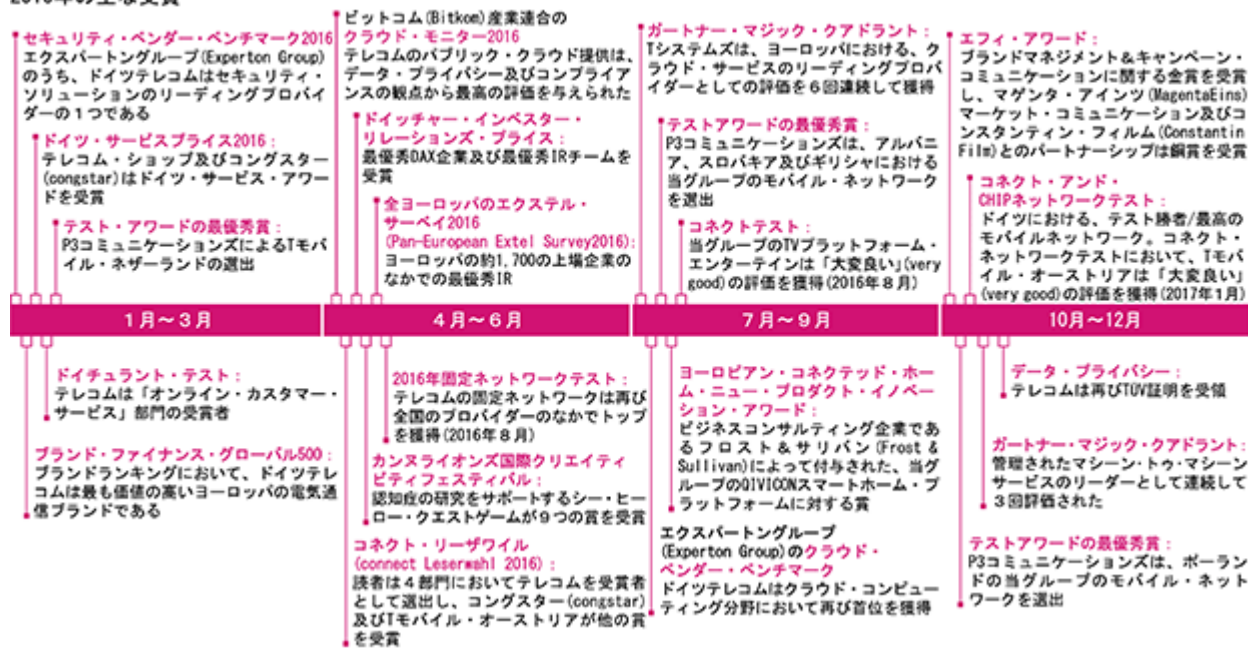
- 2016年6月以後、当グループの**モバイル顧客**は、ドイツ又は国外で、無料のアドオンWLAN Callにより、あらゆるWi-Fi(WLAN)ネットワークを経由して、スマートフォンで電話をかけることができる。顧客に必要なのは、WLAN Call対応のスマートフォン及びVoice over LTEを含むモバイル契約のみである。このアドオンに必要なソフトウェアは、スマートフォンにインストールされており、すなわち、追加的なアプリは必要とされない。WLAN Callは、地下ガレージ又は地階など、建設上の理由により十分なモバイル受信ができないが、Wi-Fiがある場所では特に有用である。
- 2016年6月末に、フラウンホーファーSIT(Fraunhofer Institute for Secure Information Technology (SIT))と協働し、当グループは**Volkverschlüsselung(全ての人のための安全な電子メール)**を開始した。この使いやすいソフトウェアはフラウンホーファーSITが開発しており、暗号鍵の生成及びユーザーの電子メール・プログラムの設定を行う。Volkverschlüsselung(全ての人のための安全な電子メール)は無料であり、一般公衆間のエンドツーエンドの暗号化の幅広い利用を促進することにより消費者と企業の電子的なコミュニケーションの保護を強化するために、当グループがフラウンホーファーSITとともに開始したイニシアチブの一部である。
- **パケット・バトラー(PaketButler)**は、宅配便の受取り及び返送を容易にする当社のコネクテッド・ソリューションであり、2016年11月からドイツ全土で利用されている。当社は、パートナー企業であるハンブルクのフェルトゼクス(feldsechs)と共同でパケット・バトラー(PaketButler)を開発し、DHLと緊密に連携して市場に投入した。しかし、原則として全ての配送業者がこれを利用できる。このコネクテッド宅配ボックスでは、人が不在の場合でも宅配便の安全、簡単、便利な受取り及び返送が可能である。顧客は、統合された**SIMカード**を装着したボックスをドアの外に置き、ドアとフレームの間に引裂抵抗性のあるベルトをかけて固定するだけである。盗難への耐性があるボックスの中に配送業者が宅配荷物を入れると、パケット・バトラー(PaketButler)から受取人のスマートフォンにプッシュ・メッセージが送信され、荷物の到着を知らせる。
- 2016年9月、TモバイルUSは最新のアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブを開始した。**Tモバイル・ワン(T-Mobile ONE)**及び**Tモバイル・ワン・プラス(T-Mobile ONE Plus)**の料金プランでは、顧客は無制限に通話し、テキストメッセージを無制限に送信し、データ通信量無制限で高速4G/LTEを利用することができる。Tモバイル・ワン(T-Mobile ONE)では、一般的に動画はDVD画質(480p)でストリーミングされ、テザリングは最高3G速度である。Tモバイル・ワン・プラス(T-Mobile ONE Plus)料金プランの顧客は、国外旅行の際に140を超える国及び目的地において、データ通信量無制限の高速4G/LTEモバイルHotSpot、無制限の高解像度デイ・パス(High Definition Day Passes)及び最大2倍速も利用できる。

- 2016年10月以降、ビエールのクラウド・データセンターにある当グループの新たな**マルチIoTプラットフォーム**には、マイクロソフト(Microsoft)、シスコ(Cisco)及びファーウェイ(Huawei)といった様々な有名企業のIoTプラットフォームが集まっている。そのため、どのようなプラットフォームでも、いかなる端末機器でも、IoTソリューションを利用できる。プラットフォーム及び基準の違いがモノのインターネット(Internet of Things)の市場の発展を妨げている。当グループは、マルチIoTプラットフォームにより、業界共通で拡張性のあるプラットフォームに加え、IoTへの素早い参入に最適なIoTパッケージ式を提供している。

受賞

当グループは当事業年度において、特に、極めて優れたネットワーク、素晴らしいサービス、革新的なマーケティング・コンセプト及び極めて高価値のテレコム・ブランドについて、再び多くの賞を受賞した。下図は、2016年の主な受賞をまとめたものである。他の受賞に関する詳細は、www.telekom.com/mediaを参照のこと。

2016年の主な受賞



グループ組織

- 組織及び事業活動
- 経営及び監査

事業活動及び組織

事業活動。165百万人のモバイル顧客、約29百万回線の固定ネットワーク回線及び約19百万回線のブロードバンド回線を有し、当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは一般消費者である顧客向けに固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル通信、インターネット及びインターネットTVの製品及びサービスを、法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。当グループの足跡については、www.telekom.com/worldwideを参照のこと。2016事業年度では、営業収益の約66%、すなわち484億ユーロが、ドイツの国外で生まれた。当グループの従業員総数は約218,300名である(2016年12月31日時点)。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供している。これらのサービスの販売にあたり、当グループは携帯電話機及びその他のハードウェアも販売している。さらに、当グループでは、独自にネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVNO))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの企業顧客部門、Tシステムズは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

当グループは、経済、社会及び環境の各側面は調和され得ると考え、全ての活動の中心に持続性を据えている。分野特有及び一般的な条件が、事業活動の成功には不可欠である。これらには、データ保護及びセキュリティ、顧客サービス、ネットワーク展開及び資材調達に関して、当グループ内のみならず当グループの供給業者における適格な人員及び優れた労働条件並びに合理的なコストにおける一流の品質が含まれる。当グループの事業活動においては気候変動の潜在的な影響を考慮することも重要である。例えば、過酷な気象条件、温度変化及び風速の上昇から保護できるように当グループのネットワーク・インフラを構築することが必要である。当グループは、革新的な製品及びサービスにより、当グループの顧客の二酸化炭素排出量を低減させる手助けも行っている。さらに、当グループは、自身のエネルギー消費を削減している。当グループは、自身の中核事業の範囲をも超えて、自身の活動が社会的に認められるために出来得る全てのことを行っている。当グループにとって、このことは、倫理的かつ法律を遵守した方法で事業を行うこと並びに当グループの利害関係者に対し透明性のある方法で情報提供し、関与することを意味している。

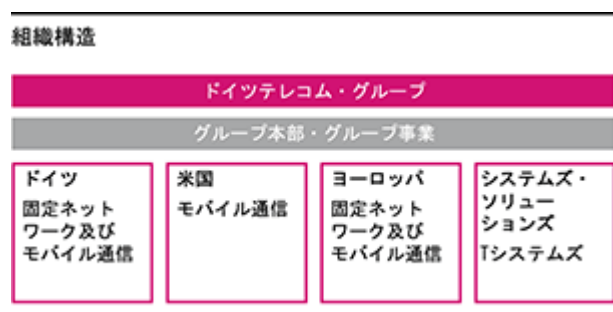
当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び基本理念(Guiding Principles)に基づいている。それは以下の通りである。

- 顧客の喜び及びシンプルさが当社の活動を推進する
- 当グループの行動は尊敬及び誠実さから導かれる
- 同じチーム - 別々のチーム (Team together - Team apart)
- 活躍しかつ成長するための最高の場所
- アイ・アム「T」 - 私に期待してください

当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいと考えている。

組織。当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような組織構造に基づいている。当グループは4つの事業セグメントのビジネスに分かれており、そのうちの3つのセグメントの事業活動は地域別に割当てられ、1つのセグメントは顧客及び製品別に割当てられている。

下記の図は当グループの組織構造の概観を示したものである。以下にその詳細を説明する。



当グループのドイツ事業セグメントは、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル活動を包括している。さらに、当セグメントでは当グループの他事業セグメントに対して、電気通信サービスのホールセールを行っている。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、オランダ、スロバキア、オーストリア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロの各国企業(national companies)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。一般消費者向け事業に加えて、当グループの個々の各国企業(national companies)のほとんどは、法人顧客にも情報通信技術(ICT)ソリューションを提供している。2016年1月1日に、当グループは、マジャールテレコム(Magyar Telekom)の法人顧客事業をヨーロッパ事業セグメントに集約させたが、それらは従来、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに振り分けられていた。インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS)部門、グループ・テクノロジー部門及びグローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)部門も、当グループのヨーロッパ事業セグメントに含まれる。ICSSは、主に当グループの事業セグメントに対する電気通信サービスのホールセールを提供している。グループ・テクノロジーは、モバイル及び固定ネットワークについての、効率的かつ顧客志向の技術、プラットフォーム及びサービスの提供を確実にする。GNFは、ホールセール顧客に音声及びデータ通信を提供するため世界規模のネットワークを設計し運営する。2015年に設立された、ドイツテレコムPan-Net(Deutsche Telekom Pan-Net)も、ヨーロッパ事業セグメントに含まれる。ドイツテレコムPan-Net(Deutsche Telekom Pan-Net)は、共通の全ヨーロッパ・ネットワークを運営及び管理し、当グループのヨーロッパの各国企業(national companies)に対して、開発及びサービスの提供を担当している。

データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、当グループの**システムズ・ソリューションズ事業セグメント**は、多国籍企業及び公共機関のためのICTシステムを運営している。このようにして、Tシステムズは、デジタル時代のための総合的なソリューションを全世界の顧客に提供する。しかし事業セグメントは、中小企業のニーズに合ったICTソリューションも提供している。Tシステムズのサービスには、主にクラウド、M2M及びセキュリティ・ソリューションズが含まれ、補足的に、標準化されたモバイル及び固定ネットワーク製品並びに仮想協調及びITプラットフォームのためのソリューションも含まれる。これらは、当グループの企業顧客向けのデジタル事業モデルの基礎を築いている。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、マーケット・ユニット及びテレコムITの2つの事業分野から成る。テレコムITは、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てている。マーケット・ユニットは、主に外部顧客との事業を包括しており、2015年10月からは、IT部門、TC部門(電気通信)及びデジタル部門という3つの部門に分割されている。これらの役割及び責任は、当グループの顧客のニーズに応えるためにより緊密に協力し、当グループが効率性及び利益性を向上させるのに従って、当グループの成長に寄与している。

グループ本部・グループ事業には、1事業セグメントに直接的には振り分けられない全てのグループ内部部門が含まれている。組織が方向を定め、勢いを提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループのサービス・プロバイダーとしての役割を果たす。グループ事業には、財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、一方では、主に公共部門の従業員及び公務員のために外部雇用機会の確保を担当し、他方では、当グループ内の専門家の雇用維持を目指して、彼らの内部への戦略的配置を試み、それによって、外部スタッフの登用を減らすことを目的としている。その他の部門としては、当グループの不動産管理のためのグループ・サプライ・サービスズ(GSUS)並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズがある。当グループの中核的改革部門であるグループ・イノベーション⁺(Group Innovation⁺)は、当グループの事業セグメントと緊密に対話するなかで、新たな事業分野及び製品の開拓に従事してきた。さらなる情報については、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

2017年1月1日以降の組織構造の変更。当グループは、新たな取締役会部門である、**技術及びイノベーション部門**を設置し、その中に当グループの包括的なネットワーク、技術革新及びITタスクを含めている。その結果、2017年年初に、組織上の変更が実施され、当グループは、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの技術革新、テレコムIT及び技術部門を、個別の取締役会部門に移行した。2017年1月1日時点で、当グループは、**技術及びイノベーション部門**の取締役会の部門について、グループ本部・グループ事業セグメントにおいて報告している。

さらに、2017年1月1日時点で、当グループは、新たに**グループ成長管理部門**について報告している。グループ成長管理部門の目的は、当グループの主要な子会社又は株式投資の価値を積極的に管理し、向上させることである。このため、以下の部門及び子会社が本事業セグメントに振り分けられている。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)がヨーロッパ事業セグメントから、ドイツ・フンクトゥルム(DFMG)(Deutsche Funkturm (DFMG))がドイツ事業セグメントから、そして、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))、BT、スカウト24・アーゲー(Scout24 AG)、ストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)における当グループの持分並びに売却目的会社であるStrato AGが、グループ本部・グループ事業セグメントから振り分けられている。合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)の当グループの機能も、グループ成長管理部門に振り分けられている。統合的な、価値駆動の経営という当グループの姿勢は、当グループの子会社及び株式投資に、それらが必要とする起業家レベルの自由を与え、ひいては子会社及び株式投資の戦略的なさらなる発展を促進することを目的とする。経営チームは、セグメント管理並びに当該監査役会及び諮問委員会との徹底した話し合いを維持している。

当グループの統合された計画及び経営プロセスは、2017年以降のかかる新しい構造を考慮している。詳細は、「予測」の項を参照のこと。

経営及び監査

当グループの取締役会の報酬システムは、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年以降、当グループの監査役会の報酬は、長期的な報酬の要素を含んでいない。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの指示は、遵守されている。

2016年12月31日時点で、取締役会の責任範囲は、7つの部門に分かれている。そのうちの以下の4つの部門は、機能の枠を超えた管理の領域に属するものである。

- 取締役会会長
及び以下の各部門

- 財務
- 人事
- データ保護、法務及びコンプライアンス

さらに、以下の3つのセグメントをベースとした取締役会の各部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ及び技術
- Tシステムズ

取締役会の構成の変化。2015年12月16日の決議において、クラウディア・ネマートが、2016年10月1日を効力発生日として、ヨーロッパ及び技術担当の取締役として再び選任された。2016年8月30日の決議において、Dr.トーマス・クレマーが、2017年6月1日を効力発生日として、データ保護、法務及びコンプライアンス担当の取締役として再び選任された。2016年12月14日の決議において、ラインハルト・クレメンスが、2017年12月1日を効力発生日として、Tシステムズ担当の取締役として再び選任された。

監査役会の構成の変化(株主代表)。Dr.フーベルタス・フォン・グリュンベルグの監査役の任期は、2016年5月25日の株主総会終結時に満了した。当該株主総会において、Dr.ヘルガ・ユングが監査役会に選任された。

監査役会の構成の変化(従業員代表)。ヴァルトラウト・リッツエンバーガーは、2015年12月31日深夜12時を効力発生日として、監査役会における自身の職から退任した。ニコル・コッホが、2016年1月1日を効力発生日として、裁判所により監査役会に任命された。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に対して助言及び忠告を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、10名が株主を代表し、10名が従業員を代表する。

取締役は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法第31条に基づいて任命及び解任される。

定款の改正は株式会社法第179条及び第133条、そして定款第18条及び第21条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、会社にとって拘束力のある形で、定款を株主総会の決議なく、新しい法律上の規定にあわせて修正する権限が与えられている他、表現上の修正にあたる定款の修正を行う権限がある。

取締役会の構成

取 締 役	責任部門
ティモテウス・ヘッティゲス	取締役会会長(CEO)
ラインハルト・クレメンス	ITシステムズ
ニーク・ヤン・ファン・ダム	ドイツ
トーマス・ダーネンフェルト	財務(CFO)
Dr.クリスチャン・P.・イレック	人事
Dr.トーマス・クレマー	データ保護、法務及びコンプライアンス
クラウディア・ネマート	ヨーロッパ及び技術

2017年1月1日以降の組織構造の変更。2016年6月30日の監査役会の会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たな、技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8つの部門に拡張する決議を行った。従来のヨーロッパ及び技術部門は個別のヨーロッパ部門として継続する。新たな取締役会部門は、2017年1月1日を効力発生日として、以前はヨーロッパ及び技術部門の担当であったクラウディア・ネマートが統括する。同会議において、当グループの監査役会は、ヨーロッパ部門担当の新たな取締役として、スリニ・ゴパランを2017年1月1日を効力発生日として任命した。

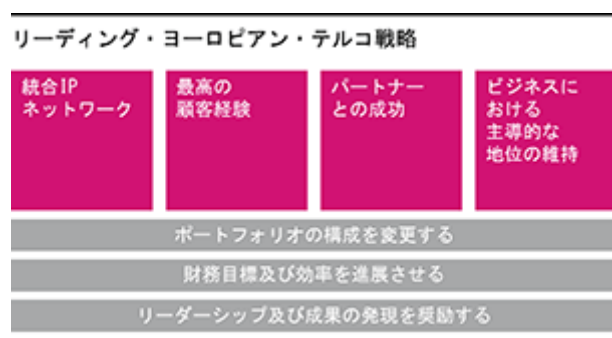
グループ戦略

- ドイツテレコムはヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることを目指している
- 2016年において新しいグループ戦略は好調に完了した

当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。当グループは、当グループ自身を、近代的かつ競争力のあるデジタルなヨーロッパへの推進力として見ている。当グループのリーダーシップの達成すべき目標は4つの特徴を有する。それは、「最高のネットワーク、最高のサービス、最高の製品及び法人顧客に選ばれるプロバイダー」である。さらに、当グループは、全ての人がアクセス可能な情報及び知識社会作りを目指し、持続可能な経済活動から得られる利益のため、経済的、環境的及び社会的目的を調和させるよう努めている。このように、当グループは価値連鎖の全ての水準において持続可能な発展にプラスの貢献をするべく努力している。持続可能なマネジメントの鍵となる活動地域は、当グループの事業の成功及び株主の期待の両方を重視している。

以下の図は、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略が基礎とする、当グループのリーダーシップの達成すべき目標及び顧客に焦点を合わせることから派生する4つの事業分野及び当グループの内部的活動の枠組みを提供する3つの支援的な事業運営の分野を示している。



戦略的な事業運営の分野

統合IPネットワーク

当グループの中心事業はネットワーク及び通信サービスの設置、運営及びマーケティングである。当グループは、最高のネットワーク及び実現し得る最速の接続を顧客に提供することを目標とする。したがって、平均以上の**ネットワーク品質**は、当グループを差別化する要素であり、それによって他の競合相手と当グループを明確に区別することが可能となる。当グループは、独立したネットワークテストにおいて、定期的に素晴らしい成果を残している。これは、当グループが、体系的にネットワークをアップグレードし、増加する競争圧力にもかかわらず品質のリーダーであり続けている証拠である。ネットワークの構築は、当グループの企業目標及び社会的目標にも寄与する。すなわち、最新式のネットワークは、当グループの製品及びサービスをより多くの潜在的な顧客にとって魅力的なものにし、潜在的な収益の増加をもたらす。最新式のネットワーク及びシステムは当グループのエネルギー効率も向上させる。同時に、当グループはより多くの人々に対して、最新式の情報及び電気通信サービスへのアクセスを提供する。当グループの極めて優れたネットワークについての詳細は、上記「2016事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

当グループは、段階的に、全ての顧客の全固定ネットワークを**インターネット・プロトコル(IP)**に移行している。長期的には、**統合された全ヨーロッパのIPネットワーク**により、顧客の希望に迅速、柔軟かつ経済的に対応することが可能になるだろう。新型のIPネットワークへの段階的な移行は、クロアチア及びモンテネグロにおいて2015年に完了し、当事業年度中、ハンガリーにおいてもほぼ完了した。ドイツ及び連結対象の各国企業(national companies)においても順調に実行され、2018年までに実質的に移行を完了する予定である。クラウド・ネマート率、技術及びイノベーション部門に関する取締役会の新設は統一的なネットワークの提供及び管理の重要性を強調する。技術、IT及びイノベーションがますます融合するにつれて、それが、電気通信ネットワークの進行中のデジタル化の重要な基礎を形成する。ネットワーク増築の進歩に関する詳細は、下記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

当グループは、可能な限り最高のブロードバンドのカバレッジを提供し、競争力を維持するために固定ネットワークへの投資を継続する。当グループは、FTTC(ファイバー・トゥ・ザ・カーブ)技術を用いて**光ファイバー**をより顧客の身近にし、それによって、周波数帯域幅を増加させている。例えばドイツでは、当グループは**ベクタリング**技術のおかげで、人口の約80%に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにすることを計画している。

モバイル通信においては、**LTEネットワーク**の展開を進める予定である。当グループは、2018年までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)ではカバー率を人口の75%から95%にする計画である。さらに、当グループはドイツでより実質的に多くのWi-Fiホットスポットを提供し、高性能のsmall cellを利用することによりさらに濃密なモバイル通信ネットワークを構築したいと考えている。米国では、当グループの4G/LTEネットワーク利用は2016年末に約314百万人をカバーした。

主導的な電気通信業者として、当グループは**第5世代のモバイル通信基準(5G)**の発展及び標準化に積極的に関わっている。5Gは全く新しく柔軟な利用法への扉を開くだろう。5Gコンセプトの重要な要素は、ネットワークにおける処理能力の配備及び配信、個々のアプリケーションに関する専用のネットワーク層、並びに固定ネットワーク及びモバイル通信技術のシームレスな統合である。5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びモノのインターネット(Internet of Things)等の将来の技術の基礎を提供する。当グループは、5Gが2020年より始動することを予測している。

最高の顧客経験

当グループの受賞歴のあるネットワーク、統合された製品及びサービスの卓越性をもって、当グループは**傑出した顧客経験**を創出している。当グループは、専門技術、シンプルさ及び速さで顧客を喜ばせる。またそのために、当グループは継続的にプロセス及びITシステムを改善する。

フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC)、つまり固定ネットワーク及びモバイル通信が一つに結合したマーケティングは、当グループの顧客に対して、シームレスな電気通信体験を異なる技術にまたがり継続的に提供する。その結果、当グループの提供する収束製品(convergent products)は範囲を大幅に拡大する予定である。いくつかの要因があるが、収益の増加と同様に、目的は新規顧客の獲得及び既存顧客の維持である。ドイツの顧客のうち約3百万人が2016年末までにマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を選択した。これにより、当グループは、2016事業年度において、2018年までにFMC顧客を3百万人獲得するという当グループの目標を当初の予定より2年早く達成した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、2016年末に合計で約1.4百万人のFMC製品の顧客を獲得した。

電気通信がいかに簡単かつ単純になりうるかを示す**収束製品(convergent product)**ポートフォリオにより、当グループの顧客は利益を得る。例えば、EUフラットプラスモバイル(EU-Flat Plus mobile)の均一料金は当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEins)の顧客にのみ適用される。2014年に当グループはドイツで**ハイブリッドルーター**を発表した。ハイブリッドルーターは、固定ネットワークの長所(一貫して大容量)とモバイル通信の長所(高い伝送速度)が組み合わされている。

当グループは、2018年までに、顧客及び効率性に焦点を当て、**顧客サービス**も改善したいと考えている。当グループは、全てのチャネル(ショップ、ホットライン及びオンライン)で傑出しかつ一貫性のあるサービス経験を顧客に提供したいと考えている。当グループは、とりわけ、オンライン・チャネルの拡大及び異なるチャネル間におけるシームレスな移行に注意を払っている。2016年には、当グループは多くの領域において顧客サービスを改善した。例えばドイツでは、モバイル及び固定ネットワークポータル、オンラインショップ並びにカスタマー・センターにモダンな見た目を与えるようにリニューアルし、これらを一つのプラットフォーム上に組み合わせる取組みを開始した。新規の固定ネットワークの顧客は皆、パーソナル・スイッチ・アドバイザーを割り当てられるが、これは高品質なサービス提供者として競合相手との差別化をはかる一方法にすぎない。あらゆる重要な顧客の問題を取り扱う統合された販売及びサービスアプリがヨーロッパの6か国の各国企業(national companies)において(最も直近ではオーストリアにおいて)展開されている。

当グループは、**顧客定着/満足度**を世界的に認められたTRI^{*}M手法により評価している。このTRI^{*}M業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善している。当グループは、顧客に支持されているかを調査で決定する。その結果は業績評価指標であるTRI^{*}M指標として-66から+134の間の数値で示される。当事業年度の数値は、同一の算定方法に基づき、70.2(前事業年度は68.3)であった。当グループの目標は、2018年を通して、かかる結果を段階的に改善することである。

当グループの顧客にとって、**データ・プライバシー及びセキュリティ**は、非常に重要であり、したがって、競争においては極めて重要な差別化要因である。当グループは、顧客のデータの扱いについてセキュリティ及び機密性を保証している。当グループは、データ・プライバシー及びセキュリティも成長している事業分野であると見ており、既存及び新規のセキュリティ・ソリューションを用いて当該分野を大きく拡張したいと考えている。2017年1月1日、グループ全体のセキュリティ活動を全てまとめた、新しいテレコム・セキュリティ事業部門が運営を開始した。

パートナーとの成功

当グループは革新的な会社である。当グループは、その革新的な能力を、当グループのネットワーク、当グループのプロセス分野、当グループの製品の製造及び販売のための特定のプラットフォーム並びに当グループのアクセス製品に傾注している。パートナーとともに、当グループはより幅広い製品及びサービスを提供し、当グループの顧客が望むデジタルサービスを提供する。当グループは、当グループのパートナーに、大規模かつ魅力ある顧客基盤、確立したマーケティング及びセールス並びに技術的なホールセール・サービスへのアクセスを提供する。さらに、かかるパートナーシップは競合相手との差別化を図る上での機会を提供する。詳細は、上記「2016事業年度のハイライト」の項を参照のこと。

当グループは、革新的なパートナーが製品を販売する際に選ばれる電気通信プロバイダーになりたいと考えている。かかる理由で、当グループは、パートナーが簡単にそのサービスを接続することができるパワー・ストリップ(Steckerleiste)として考えられる**標準化されたプラットフォーム**を発展させた。当事業年度、当グループは、アルバニア、オーストリア及びモンテネグロにおいて、「Steckerleiste」プラットフォームを販売した。さらに、ポーランド及びマケドニアを含む各国が2017年に続く予定である。

当グループは、**テレビ事業**もさらに改善しており、ここでも成長を加速化したいと考えている。当グループは全スクリーンを通じてアクセスできる魅力的なコンテンツを作成している。当グループは、当事業年度、TV事業においてより良い実績を保証することを目標に新しいITVプラットフォームを展開した。エンターテインTV(EntertainTV)は完全に刷新されたインターフェース、新しいハードウェア及び革新的な特徴を有する。かかるサービスは、例えばスカイ(Sky)及びマックスドーム(Maxdome)等のパートナーからの300以上のチャンネル及び約120,000のオンデマンドのタイトルを含んでいる。新しい「リスタート」及び「7日間プレイ」機能はライブTV及びビデオオンデマンドがさらに優れた段階に収束することを意味する。マゼンタ・アインツ(MagentaEins)の顧客のために追加された特典は、2017年12月31日まで製品バンドル内に無料で含まれるエンターテインTV(EntertainTV)モバイルオプションである。

マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)やオフィス365(Office 365)、セールスフォース(Salesforce)、インフォマティカ(Informatica)又はヴィエムウェア・ヴィクラウド(VMware vCloud)等の当グループのクラウド・パートナー・ソリューションズと共に、顧客に対して、単一源、つまり高度に統合され、セキュリティ対策もされている魅力的なプラットフォームを提供する。当グループは、また、パートナーであるファーウェイ(Huawei)と共に、卓越したソリューション「ドイツ製(Made in Germany)」として、低価格で最大限のセキュリティを提供するオープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)を運営する。当グループのパブリック・クラウドの提供は、当事業年度末までに既に65,000以上の登録された顧客を魅了した。

2016年、当グループのパートナーであるセンチュリーリンク(CenturyLink)、リライアンス(Reliance)及びSKテレコム(SK Telecom)とngena(Next Generation Enterprise Network Alliance)という新しい提携を構築した。ngenaは、2017年より、独立した企業として国際的な法人顧客にサービスを提供し、次の数年間でさらに20のパートナーを呼び込むことを目指す。ngenaの全てのメンバーは、それぞれの市場でネットワークアクセスを確立している。ngenaはシスコ(Cisco)のクラウド及びバーチャル技術を使用することで、グローバルネットワークを創出するよう、個々のネットワークをリンクさせ、かかるグローバルネットワークをプラットフォームとしてngenaのメンバーに提供する。かかる「シェアリングエコノミー(sharing economy)」ビジネス・モデルを使用することで、ngenaは法人顧客ネットワーク事業において競争上の優位性を確保することを目指す。

ビジネスにおける主導的な地位

法人顧客市場における当グループのポジションの強みは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信企業になるという当グループの目標において重要な段階である。従来のIT及び電気通信事業に加えて、当グループは、プラットフォームを基盤とするサービス(例えばモノのインターネット(Internet of Things)分野)及びクラウドサービスに注力し続ける予定である。

特に、IT事業及びクラウドによる電気通信サービス事業は、絶えず成長を続けており、それに応じて、同様に市場のトップとなる技術パートナーを含むように、当グループは常にクラウド・エコシステムを拡大している。拡張可能なクラウド・プラットフォーム(scalable cloud platforms)により、当グループは既にヨーロッパにおける主導的なプロバイダーのひとつであり、当グループはパブリック・クラウド・コンピューティング分野において市場よりも早いスピードで成長している。

当グループの大型顧客部門であるTシステムズのマーケット・ユニット(Market Unit)は、顧客のニーズに密接によりそった、IT部門(IT Division)、TC部門(電気通信、TC Division)、及びデジタル部門(Digital Division)の3つの部門から構成される。**デジタル部門(Digital Division)**は特に重要な成長の牽引役となるだろう。当グループは、2018年を通して、ヘルスケア、機動性及び産業事業分野の分野におけるプラットフォームを基盤とするソリューション並びに当グループ自身及びパートナーのクラウド製品につき、2桁台の実質的な成長率を予測する。当グループは2018年までに、このようなデジタルの成長分野において、Tシステムズの外部営業収益の半分以上を生み出すことを予定している。2016年には、年間の平均は約48%であった。

支援的な事業運営の分野

支援的な事業運営の分野は、当グループの内部活動の枠組みを示す。

ポートフォリオの構成を変更する。戦略的な目標を視野に入れて、2016年に当グループは引き続き、着実に、投資ポートフォリオの改善を図った。当グループにおいて十分に発展することができていない事業分野のポートフォリオは組織的に合理化された。例えば、当グループは、2016年12月に合意されたStrato AGのユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)への売却によりさらなる価値を付加することを予測している。将来のBT、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)、DFMG (Deutsche Funkturm)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)への当グループの投資の効率的なマネジメントを確保するため、当グループは、新しいグループ成長管理部門を新設した。当グループは依然、12%の持分を持つBTの最大株主であり、BT及びイギリスの電気通信市場の発展に引き続き関与していく。将来、当グループは、パートナーシップをサポート及び強化し、当グループの投資の価値を上昇させることを計画している。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)について、当グループの焦点は、収益の現在の下落傾向を反転させることを目指して市場内の事業を転換することにある。ボーダフォン・ネザーランド(Vodafone Netherlands)からの固定ネットワークオペレーションの取得は、当グループがいまやオランダにおいても固定ネットワーク及び収束製品(convergent products)を提供する立場にあることを意味する。DFMGは、引き続き、ドイツテレコム・グループ内の最大の顧客であるテレコム・ドイツに特に集中するが、サードパーティ事業を拡大し、成長分野に取り組む努力も倍加させるだろう。

財務目標及び効率を進展させる。当グループの財務戦略は、貸借対照表比率の安定を確保する。中期的に資本コストを稼得し、また、非流動資産を有効利用し、かつ更新投資の点で高い費用対効果で管理したいと考えている。引き続き厳格なコスト管理を固守する。

リーダーシップ及び成果の発現を奨励する。デジタル変革は、作業をよりフレキシブル、バーチャル及び参加的にする。当グループは新しいデジタル時代に移行していることから、当グループのマネージャーは、デジタル変革の設計者であり、当グループの従業員をサポートしている。彼らは当グループのリーダーシップ原則である「協調(Collaborate)」、「革新(Innovate)」及び「実行力の行使(Empower to perform)」、基本理念(Guiding Principles)、並びに当グループのマネージャー及び従業員の間における継続的な対話において、基準とされている当グループのリーダーシップ・モデル「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」に基づいてそのように行動している。この中心は業績及び発展のフィードバック、業績評価及びインセンティブの間の直接的なつながり、並びに自己啓発の道筋の決定である。当グループのHR作業の優先事項の詳細は、「第2 企業の概況 - 5 従業員の状況」の項を参照のこと。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標に反映されている。

ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーとなるために

- 主導的なプロバイダーの1つとして、当グループは既に、当グループの顧客のために非常に高性能のネットワークを有し及び傑出したサービスを提供している。
- 当グループのネットワークは統合されており、統一的な技術標準を用いている。
- 当グループは、一般消費者及び法人顧客の両セグメントにおいて、**好結果をもたらすパートナーシップ**のためのプラットフォームを提供する。
- 当グループの本質は**電気通信プロバイダー**であるが、優れた、接続性を基礎とした、拡張可能な、ICTビジネス・モデルも提供する。

グループのマネジメント

- **財務戦略は堅実に実施された**
- **グループ全体における価値管理**

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組み続けている。当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある従業員の再編及びポジティブな顧客経験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員再編が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。

財務戦略

2016年、当グループは、2015年2月に、当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて発表した財務戦略を継続して組織的に実施した。当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

信頼性のある株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。当グループは、2015年から2018年の間に、少なくとも、配当金を生じる株式1株当たり0.50ユーロの配当金を支払うつもりである。フリー・キャッシュ・フローの相対的な増加も、特定の事業年度の配当金の金額を決定する際には考慮される。このように、当グループは、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。前年に続き2015事業年度も、当グループは、株主に配当金を現金で受領する代わりにドイツテレコム・アーゲーの株式に転換するオプションを提供した。後者は、投資家に対して、資金を当社に留め、さらに財務比率を改善し、かつ長期的な投資の成功によりさらなる利益を得る機会を提供する。当グループは、2016事業年度においても当グループの株主に対してこのオプションを提供することを考慮している。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のIPベースの製品モデルへの変革を推し進めるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。

当グループの2018年までの財務戦略

エクイティ	リーディング・ヨーロピアン・テルコ戦略				デット
信頼できる株主報酬政策 配当(注) フリー・キャッシュ・フローの成長後 1年/1株当たり最低0.50ユーロ 魅力的なオプション： 配当請求権の株式への転換 (現物配当)が選択可能	統合IP ネットワーク	最高の 顧客経験	パートナ ーの成功	ビジネスに おける 主導的な 地位の維持	デット・キャピタル・マーケット への圧倒的なアクセス 格付： A-/BBB 純債務/調整されたEBITDA： 2~2.5x 自己資本比率： 25~35% 流動性準備金： 今後24か月における満期償還を カバー
価値の創造：ROCE > WACC					
① インフラの変革 IPへの迅速な移行及びネットワークインフラの変革を支援 ② コストの変革 間接コストを削減 ③ ポートフォリオ・マネジメント 選択されるビジネス・モデル(統合+B2C/B2B)の実行及び価値の創造 ④ リスク管理 低リスクカントリー・ポートフォリオを維持する					

(注) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

当該財務戦略は、リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、中期的に資本コストを稼得することを意図している。非流動資産の利用最適化などによりこの目標の一部の達成を目指している。当グループはまた、厳格なコスト管理を通じて資本コストの稼得という目標を達成することを意図しており、部門間協力を改善した。この良い例は、国際水準のエンドツーエンドのプロセスレスポンスビリティの確立を目指して部門間サービスユニットをまとめた、当グループのマルチシェアサービスセンターである、ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH(Deutsche Telekom Services Europe GmbH)の創設である。このような改善は当グループの成長能力を確かなものにするだろう。当グループはまた、調整前EBITに関する業績管理に注力している。資本支出を勘案することにより、EBITは使用総資本利益率(ROCE)のコンセプトに近くなり、ドイツテレコム・グループにおける効率的な資本配分についての厳密な目標を支える。

価値管理及び業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に達成するため、当グループはグループ全体の価値管理アプローチを推進している。最終的には、成功を評価するため特別な業績評価指標が必要となる。この基本は、信頼性及び理解可能な業績管理システムである。下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している。

財務業績評価指標

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
ROCE (%)	5.7	4.8	5.5	3.8	(2.4)
営業収益 (十億ユーロ)	73.1	69.2	62.7	60.1	58.2
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	9.2	7.0	7.2	4.9	(4.0)
EBITDA (特別要因調整後)(十億ユーロ)	21.4	19.9	17.6	17.4	18.0
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前) ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	4.9	4.5	4.1	4.6	6.2
現金設備投資 ⁽²⁾ (十億ユーロ)	(11.0)	(10.8)	(9.5)	(8.9)	(8.0)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) さらに、AT&Tとの取引及びメトロPCS従業員への補償金支払前。

(2) 周波数帯への投資前。

収 益 性

当グループの良好な長期的発展の重要性を明確にするため、当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立した(主要業績評価指標)KPIとして活用することにした。ROCEは重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、アモチゼーション及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、1年間にかかる目的のために投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

ROCEは、営業活動の全域で当グループの価値を持続的に高めるという目標を固定化するのに役立つ業績評価指標である。使用総資本利益率が資本コストを上回る場合に、追加の価値が生じる。それゆえ、当グループの目標は、資本市場の要件とする基準に基づいて借入れ資本及び株主資本の提供者によって課せられた収益目標を達成又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として資本加重平均コスト(WACC)を使用している。

ROCE財務業績指標の算出
(百万ユーロ)

	2016年	2015年
ROCE (%)	5.7	4.8
営業利益(EBIT)	9,164	7,028
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	(53)	24
未認識賃貸料及びリース債務の金利部分	573	725
その他のNOPAT調整	0	0
純営業純利益(NOP)	9,684	7,777
税(帰属税率 2016年：30.3%、2015年：30.3%)	(2,934)	(2,356)
税引後営業純利益(NOPAT)	6,750	5,421
現金及び現金等価物	7,747	6,897
経営運転資本	(5,056)	(5,311)
無形資産	60,599	57,025
有形固定資産	46,758	44,637
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ ^(注)	372	849
持分法で会計処理された投資	725	822
その他資産	279	532
未認識賃貸料及びリース債務の現在価値	14,320	18,137
その他の引当金	(6,388)	(6,345)
その他のNOA調整	0	0
営業純資産(NOA)	119,356	117,243
平均営業純資産(Ø NOA)	119,101	112,441

(注) 持分法で会計処理された関連会社の帳簿価額は除く。

NOPATは、損益計算書から導き出される利益指標である。NOPATは資本支出を勘案していないため、未認識賃貸料及びリース債務の金利部分を含む。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。経営運転資本は、内部的な運営論理に従って選択された、売掛金及びその他の未収金、棚卸資産、買掛金及びその他の未払金並びに追加流動資産(負債)及び非流動資産(負債)から計算される。NOAはまた、運営のために必要とされる賃貸人によって認識された賃貸料及びリース債務を含む。これに関するリターン目標が存在しないため、その他の引当金の数値は控除される。

当グループは、ROCEこそ上述の4者の利害関係者の期待を最もよく反映していると考えている。この指標は、当グループが使用総資本に対して収益を如何に効率的に創出したかを評価する。ROCEは長期的視点で見た場合に特に有益である。なぜなら資本集約的なインフラ活用による使用総資本の大きな価値及びそれらの活用の両方を考慮するからである。これにより、KPIの重要な利点が明らかとなる。それは、生み出された利益の絶対額に注目するのではなく、むしろ使用総資本がどのくらいの利益を生み出したかに注目する。ROCEは、当グループが新しい見地から投資の検討を可能とする全体的な視点を示している。

収 益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。

EBITDAは減価償却費、アモチゼーション及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。当グループでは、EBIT及びEBITDAのマーヅンを使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBITDA/EBITを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較を難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。特別要因による調整後の各値のEBITDA、EBIT及び純利益/損失についての当該調整については、下記「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

財務の柔軟性

当グループでは、**フリー・キャッシュ・フロー**を、事業活動によるキャッシュ・フローから無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資純額を差し引いたものとして定義している。この指標は、借入資本及び株主資本の提供者にとっての主たる尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(例えば、有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

フリー・キャッシュ・フローの集中管理は、透明性、ステアリング、予測及びフリー・キャッシュ・フロー並びに特に運転資本に関するパフォーマンス測定に対して責任がある。運転資本を長期的に能率的に活用するための手段の一部として、当グループの焦点は、当事業年度において、ドイツ及びヨーロッパにおいてさらに当グループの買掛金の支払期間を延長すること、ドイツ及びヨーロッパにおける在庫管理を評価すること、及び全ての事業セグメントにおける債権管理をさらに最適化することであり、これにはファクタリングも含まれる。当グループは、次の分野を重視することにより、今後数年間、かかる道を歩むことを計画している。すなわち、米国、ドイツ及びヨーロッパにおける、当グループの買掛金の支払期間の延長並びに債権及び棚卸資産の管理における改善である。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相関する。

非財務業績評価指標

格付は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると確信している。

非財務業績評価指標

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
顧客満足度 (TRI [*] M指数)	70.2	67.4	65.9	64.9	-
従業員満足度 (コミットメント指数) ⁽¹⁾	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客 (百万)	165.0	156.4	150.5	142.5	127.8
固定ネットワーク回線 (百万)	28.5	29.0	29.8	30.8	32.1
ブロードバンド回線 ⁽²⁾ (百万)	18.5	17.8	17.4	17.1	16.9
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー ⁽³⁾ (百万ユーロ)	6,605	5,608	7,107	7,792	8,737

注(1) コミットメント指数は2015年及び2012年の直近の従業員調査による。

(2) ホールセールを除く。

(3) 2015年及び2014年と対比される前年の比較数値は、2016年1月1日に実施された当グループのグループ構造の変更により遡及的に調整されている。詳細は、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

世界中で、電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、**顧客数**の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社が成功するために不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数ある。当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数並びに/又はブロードバンド及び固定ネットワーク回線数を数える。

当グループは、顧客に満足してもらいたい又はさらには喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間当社の顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて**顧客定着/満足度**を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年より、この重要な指標を、経営陣の長期変動報酬(変動報酬)の4つの条件のうちの1つにしている。これは、2015年に発表された長期的なインセンティブ・プランの条件としても利用された。それぞれの事業法人について算定されたTRI^{*}M指数を、グループ全体のTRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有する経営陣は4年間、グループ全体において、顧客定着/満足度の発展から利益を享受することができる。顧客満足度のさらなる情報については、上記「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施される意識調査が含まれる。当社では、**コミットメント指数**を用いて**従業員満足度**に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新の意識調査の結果により最新のものにすることによって算出する。従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況 - 5 従業員の状況」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、経営陣は現在、長期変動報酬(変動報酬)により管理され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬に、2015年に発表された長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、権利を有する経営陣は、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、**オーダー・エントリー**を非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーをシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける未処理の顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

経済環境

- 経済発展は当グループの市場においてプラス
- 電気通信市場はさらなる規制介入による影響を受けている

マクロ経済の動向

世界経済は当事業年度において幾らか回復した。このプラスの傾向は、ほとんどの先進工業国における安定した生産に起因しており、特に、新興経済の景気の改善に起因している。2017年1月の予測で、国際通貨基金(IMF)は、2016年の国内総生産(GDP)は、新興国及び発展途上国において4.1%上昇し、先進工業国において1.6%上昇したと予想する。

当グループの中核市場において、経済成長率は、2016年において大きなプラスの傾向を記録した。GDPは、ドイツで対前年比1.8%増加したが、これも、主に個人消費によるものであった。失業率は2016年12月において6.1%と、低かった。米国経済は、2016事業年度に1.6%成長した。2016年末における失業率は4.9%であり、9年間で最低の水準であった。当グループのヨーロッパ事業セグメントのほとんど全ての国では、2016年にGDP成長率が引き続きプラスに成長した。経済は、主にユーロ圏における、国内消費の上昇及び安定した需要の恩恵を受けた。ギリシャは、依然として過渡期にあり、2016年の間概ねヨーロッパにおいて限られた程度の成長にしか参加することができなかった。しかし、ギリシャ経済は、安定化の兆しを見せており、これは、下半期のわずかな成長に反映されている。

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、国内労働市場の状況は、プラスの経済成長のおかげで、ほとんどの国において引き続き向上した。しかしながら、ギリシャ及びクロアチア等のいくつかの国では、高い構造的な失業が依然として報告されている。近年の不景気は、経済の不透明感と相まって、ギリシャの労働市場の状況を弱めた。ポーランド及びスロバキアの労働市場は、2016年に回復したが、生産年齢人口の年配層及び地方における失業水準は、依然として高い。

高い構造的な失業率により、影響を受ける者の購買力の低下につながり、彼らの消費意欲に影響を与えている。一部の顧客は需要行動を適合させた。長期間の失業に加えて、公共部門における緊縮政策措置及び投資意欲の低さも、電気通信及びICTサービスの需要に悪影響を及ぼした。一部の国においては、国家財政を強化しようとする強力な圧力が、電気通信会社に対する特別税の維持又は導入につながった。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率の傾向及び失業率は、下記の表の通りである。

2014年から2016年までの当グループの中核市場のGDPの動向及び失業率

	2014年のGDP (対2013年) (%)	2015年のGDP (対2014年) (%)	2016年の GDP予測 (対2015年) (%)	2014年の 失業率 (%)	2015年の 失業率 (%)	2016年の 失業率予測 (%)
ド イ ツ	1.6	1.7	1.8	6.7	6.4	6.1
米 国	2.4	2.6	1.6	6.2	5.3	4.9
ギリシャ	0.7	(0.2)	0.1	26.5	25.0	23.4
ルーマニア	3.1	3.8	4.8	5.2	5.1	4.8
ハンガリー	3.7	2.9	2.0	7.5	6.7	5.0
ポーランド	3.3	3.6	3.1	12.3	10.5	9.0
チェコ共和国	2.7	4.5	2.5	7.7	6.5	5.5
クロアチア	(0.4)	1.6	2.4	19.3	17.1	15.0
オランダ	1.4	2.0	2.1	9.0	8.7	7.3
スロバキア	2.5	3.6	3.3	13.2	11.5	9.7
オーストリア	0.6	1.0	1.5	5.6	5.7	6.1
英 国	3.1	2.2	2.0	6.2	5.3	4.9

(出典) ブルームバーグ・コンセンサス(Bloomberg Consensus)、コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics) 2017年1月

電気通信市場

世界的には、2016年には、情報通信技術(ICT)の市場が2.1%成長し、3.1兆ユーロとなった。この増加は、特にインド、中国及び米国における、電気通信機器及びサービスへの強い需要によるものであった。ハイテク連合であるドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会(Federal Association for Information Technology, Telecommunications and New Media(Bitkom))及び欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EITO))は、2016年の電気通信市場セグメントが、1.5%という増加を記録して、1.8兆ユーロとなり、2016年の情報技術(IT)市場セグメントが、2.9%という増加を記録すると予測している。電気通信サービスの世界市場は、1.7%成長した。欧州連合では、2016事業年度には、電気通信サービスからの収益が安定し、8年連続して減少した後に初めて0.3%のわずかなプラスの値を記録した。欧州電気通信事業者協会(European Telecommunications Network Operators' Association(ETNO))は、当事業年度において、EU電気通信市場における総収益が、対前年比0.2%わずかに上昇して、2,450億ユーロになると予想している。2016事業年度においては、データの収益の増加が、従来の音声及びメッセージング・サービスの減少を相殺した。従来の音声及びメッセージング・サービスは、ローミング料金及び着信料金の値下げを含む広範囲の規制上の介入及びOTT(オーバー・ザ・トップ)プレーヤーがもたらした代替効果から圧力を受け続けている。

経済及び社会のデジタル化は、一方では、既存の市場構造を変え、他方では、これまで専らアナログだった多くの産業の市場の現実を変える。データ・サービスの利用は、指数関数的に増加している。固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークにおけるダウンロード及びアップロード両方において、さらなる高速化への要求も高まっている。モノのインターネット(Internet of Things(IoT))、インダストリー4.0(Industry 4.0)、**ビッグ・データ**又はクラウド・コンピューティング等の新たな技術により、ネットワーク・インフラの需要が高まり、多くのアプリケーションの成功にとってユビキタス接続並びに高性能規格及びセキュリティが不可欠である。ネットワーク・インフラを大幅にアップグレードする必要がある、競合する市場プレーヤー達の広範なエコシステムが発達した市場環境においては、消費者、産業及びデジタル的に独立した経済のために、投資のインセンティブを生じさせる必要がある。

ヨーロッパの電気通信産業においては、整理統合への圧力が依然として高い。これは一部、規制による介入、競争の高まり及び技術変化の結果、多くの市場において収益が減少したことによるものである。加えて、技術革新のためのネットワークの構築及び周波数帯の取得には多くの投資が必要である。英国の競争・市場庁は、2016年1月に、BTによるEEの買収を無条件かつ改善措置なしで承認した。これとは対照的に、欧州委員会は、ベルギーにおけるリパティ・グローバル(Liberty Global)及びベース(BASE)の間の結合を、厳しい条件下においてのみ承認した。委員会の介入によって、デンマーク(テリア(Telia)及びテレノール(Telenor)の間)及び英国(スリー(Three)及びオーツー(O₂)の間)の統合計画が頓挫し、イタリアでは委員会が第4のモバイル・プロバイダーの設立を支援したために、イリアド(Iliad)が市場参入するための好条件が生じた。委員会は、ボーダフォン(Vodafone)が固定ネットワーク事業を適切な競合会社に売却することを条件に、オランダにおけるボーダフォン(Vodafone)及びリパティ・グローバル(Liberty Global)の結合を承認した。当グループのオランダの子会社であるTモバイル・ネザーランドは入札プロセスに成功裏に参加した。

ヨーロッパの一般データ保護規則。ヨーロッパの一般データ保護規則は、2018年5月25日に効力が発生する。新しいデータ保護法により、EU域内で営業する全ての市場プレーヤーに対して同じ規則を課すことによって、EU域外のサービス・プロバイダーの規制における大きな隔たりが解消される。本規則は、ヨーロッパにおいて高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新しいデジタルビジネス・モデルに道を開くものである。一般データ保護規則は、加盟国において直接適用され、国内法への移行は必要とされない。これと相容れないか又は重複するドイツの法律は、個別の法律(Rechtsbereinigungsgesetz)により廃止しなければならない。

EU及び米国の間のプライバシー保護協定。欧州委員会は、2016年2月初頭にEU及び米国の間のプライバシー保護協定を提唱した。以前のセーフハーバー協定の場合と同様に、このプライバシー保護協定は、EUの市民の個人データが米国に伝送され、米国で加工されることを可能にすることを目的としている。EU加盟国の過半数がプライバシー保護協定の最終草案を承認し、2016年7月11日付で欧州委員会により採択された。この協定が含んでいるプライバシーの原則は、セーフハーバー協定と比較して向上したデータ保護要件を表している。プライバシー保護協定の最初の草案に対する批判を受けて、欧州委員会は、改訂草案の中で、特に、ヨーロッパにおける各国のデータ保護当局の代表で構成される第29条作業部会が最近表明した懸念を和らげるよう努めた。特に、依然として可能性が残されている米国の国家当局による個人データの大量記録の合法性に関し、プライバシー保護協定が欧州司法裁判所に再度付託される可能性は除外できない。

ITセキュリティの立法。ドイツのITセキュリティ法(IT-Sicherheitsgesetz - IT-SiG)の範囲内で、2016年第1四半期に施行令案(BSI-KritisV)が起草された。これは、とりわけ、情報技術、電気通信、水道、エネルギー及び食品セクターの重要なインフラストラクチャーの運営者(KRITIS)が、IT-SiGの諸規定の適用を受けるか否かを決定することを可能にする具体的な基準を定めている。この施行令は、2016年5月3日に効力が発生した。その結果、ドイツの電気通信法(Telekommunikationsgesetz)の諸規定は、電気通信分野において厳しくなり、特にネットワーク及びサービスの障害時の安全に関して予防措置が必要となった。当グループの利害については、当グループは当該法律が改正される前にこうした予防措置を実施していたため、公共の安全のための主要な義務を既に充足している。

2016年7月6日、欧州議会は、EUのネットワーク及び情報セキュリティ指令を採択した。本指令は、IT-SiGの諸規定に加え、オンライン商店街、サーチエンジン運営者及びクラウド・サービス・プロバイダーに対して、そのインフラストラクチャーのセキュリティを守り、事故報告のための最小限の要件遵守を課している。ドイツの立法府はそれに応じてIT-SiGを改正することが必要となるかもしれない。こうした改正により、ハードウェア・ベンダー及びソフトウェア・ベンダーを考慮しないことに関するIT-SiGの以前の欠陥も是正されるかどうかは、まだ分らない。

EUレベルの新しい**決済サービス指令2**の作業が完了した。指令は、2007年からの決済サービス指令1を置き換えるものであり、2018年初頭から加盟国における実施が義務付けられる。連邦財務省(BMF)は、最初の草案を2016年12月に発表した。決済サービスライセンスが得られていない場合、電話の請求書により第三者サービスに請求する音声及び非音声サービスの課金モデルの、最大額は月次300ユーロ及び取引1件につき50ユーロに制限される。その国内法化に応じて、これは、第三者課金のビジネス・モデルにおける厳しい規制及び閾値の遵守の実施のためのコストを生じさせうる。加えて、連邦金融サービス監督庁(BaFin)への追加の報告義務が課される。

ドイツ

Bitkomによると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに家電製品からの収益は、1.7%増加して、約1,610億ユーロとなった。特に情報技術が3.6%という力強い成長を記録した。電気通信収益(電気通信サービス、ハードウェア及びインフラストラクチャー・システム)は、2016年に0.4%減少して、約670億ユーロとなった。インフラストラクチャー・システムのプラスの成長は、端末機器の事業の弱体化(一部には2016年のスマートフォン収益の史上初の減少に起因している)及び固定ネットワーク及びモバイルサービスからの収益の継続的な減少を完全に相殺することはできなかった。EUのローミング料金及び相互接続料金の引下げ等の規制の効果が、電気通信サービスからの収益の減少の主な理由であった。

ドイツのブロードバンド市場は、2016年に4%を超える成長を遂げた。ドイツには現在、32百万ものブロードバンド回線が存在している。自身のインフラストラクチャーを有するプロバイダーが、自身のネットワークを有さない再販業者及び地域のプロバイダーとともに、この市場成長から最大の恩恵を受けた。高帯域の回線が、ケーブル・ネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっていく。この分野において提供されるものは、技術革新的なハイブリッド接続技術に支えられている。ドイツにおける高帯域の可用性並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オン・デマンド・サービスが、IPTV事業における顧客の増加を促している。固定ネットワーク及びモバイル通信から成る統合サービスは、顧客に多くの利点を提供するだけでなく、顧客保持率を増加させる。統合サービスの趨勢は、2016年において続き、より多くのプロバイダー達が彼らのポートフォリオにこれらを組み入れた。当グループは当グループ初の統合サービスであるマゼンタ・アインツ(MagentaEins)を2014年秋に発売している。それ以降、当グループは、従来の通信分野及びスマート・ホーム、クラウド・サービス、及びセキュリティ・アプリケーション等の追加的サービス分野両方におけるサービスを徐々に向上させてきた。2015年にはボーダフォン(Vodafone)がレッド・ワン(Red One)において、2016年にはオーツー(O₂)がBlue One(ブルー・ワン)において、我々の先例に従った。

ドイツのモバイル市場では、**サービスの収益**が、主に上述した規制の効果と継続する価格圧力により、対前年比で約0.5%わずかに低下して、約182億ユーロとなった。モバイル・データの利用は、指数関数的に増加しており、音声及びデータ料金プランの割合が安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、WhatsAppのような無料のIPメッセージング・サービス及びFacebookのようなソーシャルネットワークによって置き換えられており、これらのサービスを利用するためには、モバイル・インターネット及びデータ定額料金を利用する必要がある。スマートフォン及びタブレット等のコネクテッド製品の人気の高まりに加え、腕時計、靴、自転車をほんの一例として、モバイル・ブロードバンド速度の需要及び料金プラン・ポートフォリオにおける大容量のデータへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展している。その結果、マシン及び製造施設をネットワーク化して、価値連鎖をより効率のよいものとするために、より多くの接続への産業の需要が高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M(マシン・トゥ・マシン)通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。当グループは、2016年にM2Mセクターだけで約30%成長したと信じており、この成長が今後数年で減速するとは思えない。当グループは、ITセクターにおいて約5%の市場成長を予想しており、これは主に、17%を超えるクラウド・サービスの堅調な成長によって牽引されている。

米 国

米国のモバイル通信市場は依然として4つの全国的な主要プロバイダー(AT&T、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、スプリント(Sprint)及びTモバイルUS)並びに複数の地域ネットワーク事業者に分割されている。加えて、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者も多数存在し、彼らのモバイル及びデータ通信を伝送するため全国通信事業者4社の1つ以上のネットワークに依存している。全国的なネットワーク事業者のうち最大手の2社は、AT&T及びベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)である。市場は引き続き非常にダイナミックである。オランダの企業であるアルティス(Altice)は、2016年6月に、ケーブルビジョン・システムズ(Cablevision Systems Corp.)の、177億米ドルでの買収を完了した。2016年5月に、チャーター・コミュニケーションズ(Charter Communications)は、タイム・ワーナー・ケーブル(Time Warner Cable)の551億米ドルでの買収を完了した。AT&Tは、巨大メディア企業であるタイム・ワーナー・インコーポレイテッド(Time Warner Inc.)を854億米ドルで買収する計画を公表した。コムキャスト(Comcast)、チャーター(Charter)及びアルティス(Altice)も、自身のモバイル仮想ネットワークの立ち上げへの興味をほのめかした。固定と無線の統合が進むにつれて、米国の電気通信市場では整理統合及び集中化が続くことが予想される。

高い市場浸透率の結果、成長が失速した。2016年に、音声分野の収益は引き続きわずかに減少した。しかし、データ分野の収益の継続した余剰は、減少を補ってなお余りあるものであった。LTEネットワークの急速な開発及び現在全ての携帯電話の約80%を占めるスマートフォンの高い利用率に則して、モバイル・データの利用率は依然として高いレベルにある。データ収益は、年々安定成長しており、主要な市場プレーヤー間の厳しい価格競争を伴っている。2013年からTモバイルUSは米国モバイル市場において重大な営業上の方向転換をもたらし、競争を激化させた。これは、主にネットワークの改善及び非常に首尾よく顧客満足度にご貢献したアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブの成功裏の実施によるものである。

激しい競争により、FCC(連邦通信委員会)が規制を公表した。2016年6月に、連邦巡回控訴裁判所(DC Circuit Court of Appeals)は、FCCのオープンインターネット命令(Open Internet Order)を支持した。その条項では、将来、影響を受ける企業の行動に適用される基準が定義されている。これは、初めて、インターネット・サービス・プロバイダー(ISPs)及び第三者の間の相互接続の取決めも含んだものとなっている。FCCは、影響を受ける企業の行動に関し、ケース毎に調査を行う権利を留保している。不服申立人は、裁判所に再審理を申し立てている。

FCCが主導する、周波数帯の放送インセンティブ・オークション(Broadcast Incentive Auction)が2016年5月に始まり、2017年4月に終了した。これは、テレビ・プロバイダーに許可されている周波数帯を、返還してもらう周波数帯のモバイル・プロバイダーへの競売における代金の一部と引き替えに、自発的に渡してもらう、という意図に基づいている。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ事業セグメントの従来の通信市場の収益は、2016年に、わずかに減少した。固定ネットワーク事業においては、ブロードバンド及びテレビ事業における継続的成長をもってしても、固定ネットワーク電話の減少を部分的にしか相殺することはできなかった。モバイル通信市場も、わずかに減少傾向を示し、モバイル・データ利用の増加率は高かったものの、従来の音声及びメッセージング・サービスの減少を完全に相殺するに足るものではなかった。電気通信サービスに対する特別税(例えばギリシャにおけるもの)及び新たな周波数帯の取得経費(例えばポーランドにおけるもの)により、当グループの各国企業(national companies)の幾つかにおける電気通信産業に圧力が加わり続けた。

2016年度を通して、企業結合及びパートナーシップにもかかわらず競争及び価格圧力が継続した。これは、主に、オランダのカー・ペー・エヌ・コンプレート(KPN Compleet)及びオーストリアのコンビニーレン・ウント・シュパーレン(Kombinieren & Sparen)(combine & save)等の収束製品のバンドリングへの傾向の結果である。これに加えて、積極的な価格設定戦略を有するプロバイダー(例えば、ハンガリーのデジ(Digi)及びスロバキアのスワン(SWAN))が市場参入している。OTT(オーバー・ザ・トップ)プレーヤーの提供するWhatsApp等のサービスによっても、従来の音声及びメッセージング・サービスの代替がますます進んでいる。当グループは、マゼンタ・ワン(MagentaOne)収束製品(ギリシャではコスモテワン(CosmoteOne))を、統合型の電気通信インフラストラクチャーを有する全ての国において発売した。FMCの重要性の高まりは、未統合のプロバイダーにとって整理統合へのさらなる圧力となっている(例えばオランダにおけるボーダフォン(Vodafone)及びジッゴ(Ziggo)間の結合にみられるように。)。当グループは、当グループのモバイル中心の各国企業(national companies)を収束の方向に引き続き発展させ、また、当グループの目的は、統合されたビジネス・モデルの構築にある。対応する施策が整備され、オランダにおけるボーダフォン(Vodafone)のブロードバンド部門の取得等、いくつかは既に実施されている。

当グループのヨーロッパ事業セグメント市場における固定ネットワーク事業者は、従来の電話(PSTN)からインターネット技術(オールIP(all IP))への転換がますます進行している。当グループは、2016年末までに当グループの5つ目の各国企業(national company)においてIPへの移行をほとんど完了している。固定ネットワーク及びモバイル通信においては、ブロードバンド構築の傾向が依然として継続している。多くの国において、当グループは、LTE及び光ファイバー・ネットワークの展開への推進に対して、多額の投資を行った。ハンガリーでは、2016年8月に当グループの全ヨーロッパのオールIPネットワーク(Pan-Net)の初めての製造施設の運用開始の準備が整い、現在、初の仮想化サービスの、集中生産を開始しているところである。当グループのテレビ・サービスは、当事業年度において激しい競争にさらされており、当グループは、スポーツ競技等の独占放送権及びギリシャを含む国々におけるテレビ・プラットフォームの近代化によって当グループの地位の確立に成功した。

システムズ・ソリューションズ

システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びTシステムズ・ブランドが取り組むことのできる、西ヨーロッパ(つまり当グループの中核市場)におけるICT産業における取引高は、前年の1,820億ユーロから1,880億ユーロになり、3.1%増加した。しかしながら、この傾向は、個々の事業分野においては、それぞれ非常に異なる影響を持った。

電気通信(TC)セグメントでは、市場は電気通信サービスの継続的な価格の下落及び激しい競争によって特徴付けられ、一方で景気回復の影響は比較的小さかった。本セグメントでの焦点は、依然としてポートフォリオの各要素の代替であり、ますます大きくなる周波数帯域幅の、安定した、インテリジェントかつセキュアなネットワーク・ソリューションの需要にも焦点があてられた。ICTセキュリティ(サイバー・セキュリティ)、モノのインターネット(Internet of Things(IoT))、クラウド・コンピューティング、及びユニファイドコミュニケーション(unified communications)の成長が、当グループのセグメントが携わっている市場の長期的な安定化に寄与している。固定ネットワーク及びモバイル・オペレーションの間の代替効果も激しさを増している。オールIP(all-IP)ソリューション(例えば、インターネット・アクセス、ボイス・オーバー・IP(Voice over IP)、IP VPNの組み合わせ)及びユニファイドコミュニケーション(unified communications)ソリューションへの移行が引き続き増加した。

ITサービスに関しては、クラウド・サービス及びサイバー・セキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化、インテリジェント・ネットワーク、モノのインターネット(Internet of Things)(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシン間通信(M2M)の重要性も高まっている。デジタル化の進捗及びクラウド・ソリューションへの移行もシステム・インテグレーション事業における需要を変えた。従来のプロジェクト事業(アプリケーション開発及び関連するインテグレーション)は、0.4%減少した。これとは対照的に、コンサルティング及びインテグレーションサービス、インフラストラクチャー及び「プラットフォーム・アズ・ア・サービス(Platforms-as-a-Service(PaaS))」モデルの市場が31%成長した。

コンピューティング及び**デスクトップサービス**(CDS)の外注市場は、当事業年度において1.1%縮小し、570億ユーロとなった。この文脈においては、2つの正反対の傾向が寄与した。一方では、長期の、どちらかという従来型の外注契約の5%の減少があり、他方では、クラウド・コンピューティングの市場の14%の成長があった。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは一部、電気通信市場におけるBT、OBS及びNTT、ITセグメントにおけるIBM、HP及びキャップジェミニ(Capgemini)等の競合会社により引き起こされたことに加えて、ITセグメントは特にアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル(Google)及びセールスフォース(Salesforce)等のクラウド・プロバイダーからの価格圧力を受けている。この影響は、主にオフショアとされるサービスのプロバイダーによって特に激化している。この環境においては、当グループは、自身をデジタル提供者(digital enabler)、クラウドを転換させる企業(cloud transformer)及びICT運営者として位置付け、品質、データセキュリティ並びにICTサービスの変化、統合及び運営についてのエンド・ツー・エンドの責任に焦点をあてている。しかし、当グループは、当グループの顧客に対して革新的なソリューションを提供するために、当グループの競合会社との間での戦略的なパートナーシップの締結も増加させている。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国及び欧州の規制の対象となっており、この規制は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範囲な権力と関連している。2016年度において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範囲な規制の対象となった。焦点は主に、ホールセール顧客向けのサービスに対する規制及びモバイル周波数帯の付与並びに対応する料金にあてられた。

規制

さらなるベクタリング展開の承認。2015年2月23日に、当グループは、地域電話局(local exchanges)近辺の領域(ニアショア・エリア(nearshore areas))におけるさらなる6.1百万世帯への、超高速インターネット接続(ベクタリング技術)の提供を、連邦ネットワーク庁に申請した。連邦ネットワーク庁は、2016年9月1日に監督上の命令を公布し、ベクタリング展開を許可した。公法に基づく契約の一環として、当グループは、ドイツ全体の7,000を超えるサービス・エリアのニアショア・エリアでベクタリング技術の展開に着手している。この契約上合意された展開の目標を、当グループが予定通りに実現することができなかった場合には、224百万ユーロを上限とする罰金が課されることとなっている。連邦ネットワーク庁は現在、参照提供手続により、ニアショア・ベクタリングに必要な具体的条件の検討を行っているところであり、この検討は、2017年半ばまでに終了すること見込まれている。

ビットストリーム市場についての規制。連邦ネットワーク庁は、参照提供手続において、**レイヤー 2 ビットストリーム・アクセス(BSA)製品**の提供条件も規制する。2016年12月 9 日に参照提供について最終的な決定に至った。料金は別の手続きで検討されており、EU全体の整理統合プロセスの完了後、2016年12月21日に、2017年11月30日までの間承認された。2016年11月18日に、連邦ネットワーク庁は、レイヤー 3 BSAの支払いを、レイヤー 2 BSAの購入に対して相殺することができるかを検討する新たな別の手続きを開始した。

ULL月額料金申請。2016年 6 月29日に、連邦ネットワーク庁は、アンバンドルされたローカル・ループ(ULLs)の月額料金及び必要となるパッシブ・インフラストラクチャーへのアクセスについての最終決定を公布した。主要な選択肢に対する料金である、主要な配信フレームまでのアンバンドルされたローカル・ループへのアクセスは、以前承認された料金よりも1.7%引き下げられ、月額10.19ユーロから月額10.02ユーロとなった。ケーブル管路及びダーク・ファイバーのレンタル料金も実質的に減額された。新たな料金は2016年 7 月 1 日に発効した。

着信料金の規制。連邦ネットワーク庁は、今般初めて、「純粋増分費用コスト・モデリング(pure LRIC cost modeling)」に基づく欧州委員会の勧告に従って、**モバイル及び固定ネットワーク**の着信料金を設定した。モバイル着信料金(MTR)に関する草案の決定によると、料金は 3 年間かけて30%超減額されることとなる。固定ネットワーク着信料金(FTR)は、現在承認されている水準から今後 2 年間に、約58%も減額されることとなる。委員会が重大な疑義を表明しない限り、着信料金についての最終決定は、2017年半ばまで予定されていない。

当グループのドイツ国外子会社に影響を及ぼす追加特別税。例えばギリシャ、ハンガリー、ルーマニア及びクロアチアでの既存の特別税に加えて、ギリシャが、追加措置パッケージの一環として、ブロードバンド・インターネット・アクセスに 5 %及び有料TVに10%の税金を導入した。

周波数帯付与

以下の「主要な周波数帯付与」は、当グループのドイツ国外子会社における主要な周波数帯付与、競売及びライセンス延長の概要を提供しており、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。周波数帯付与に関するさらなる情報については、「4 事業等のリスク - リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

主要な周波数帯付与						
	付与手続開始	付与手続終了	周波数帯範囲(MHz)	付与プロセス	取得された周波数帯(MHz)	周波数帯への投資
アルバニア	2017年第3四半期	2017年第4四半期	800	封をされた入札 ⁽¹⁾ 又は競売	検討中	検討中
ギリシャ	2017年第1四半期	2017年第2四半期	1,500/ 1,800/2,100/2,600	詳細は検討中	検討中	検討中
マケドニア	2017年第2四半期	2017年第3四半期	900/1,800	封をされた入札 ⁽¹⁾ 又は競売	検討中	検討中
モンテネグロ	2016年第3四半期	2016年第3四半期	800/900/ 1,800/2,100/2,600	競売(CCA ⁽²⁾)	800MHzの2x20及びさらなる周波数帯	27百万ユーロ
オーストリア	2017年第3四半期	2017年第4四半期	3,500/3,700	競売(CCA ⁽²⁾)(予定)	検討中	検討中
オランダ	2014年第2四半期	2016年第1四半期	2,100	2020年までライセンス延長	2x20	24百万ユーロ
ポーランド	2015年第1四半期	2016年第2四半期	800/2,600	競売(SMRA ⁽³⁾)/封をされた入札 ⁽¹⁾	2x10/2x15	約40億ポーランドズロチ(約10億ユーロ)
スロバキア	2017年第1四半期	2017年第2四半期	1,800/3,700	競売(SMRA ⁽³⁾)	検討中	検討中
チェコ共和国	2016年第2四半期	2016年第2四半期	1,800/2,600	競売(SMRA ⁽³⁾)	2x10/1x25	27百万ユーロ
チェコ共和国	2017年第1四半期	2017年第2四半期	3,700	競売(SMRA ⁽³⁾)	検討中	検討中
チェコ共和国	2017年第1四半期	2017年第2四半期	900/1,800	ライセンス延長(予定)	検討中	検討中
米 国	2016年第3四半期	2017年第1四半期(予定)	600	インセンティブ・オークション ⁽⁴⁾	検討中	検討中

注(1) 付与によっては、個々の入札を、封をされた封筒に入れて(場合によっては順に)提出するものもある。

(2) 複合的クロックオークション(Combinatorial Clock Auction)。全ての周波数帯範囲について三段階の複数ラウンドオークション。

(3) 全ての範囲について、昇順の並列入札を行う、電子同時複数ラウンドオークション。

(4) 取引される周波数帯の量及び価格は、無線放送局が委譲する周波数帯によって決まる。

グループにおける事業の動向

- ・調整されたEBITDAは214億ユーロ
- ・フリー・キャッシュ・フローは49億ユーロ

2016年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2017年2月14日

当グループは再び成果をあげた年であったと振り返ることができる。当グループが中期的に望んだレベルまで達成しようとしている。実際のところ、超えたケースもあったが、2016年の重要な会社の目標を達成した。調整されたEBITDAは、212億ユーロの指針をわずかに超えて、214億ユーロに達した。これは、主に米国での事業の前向きな発展に起因するものであった。フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、対前年比でほぼ9%増加し、予想通り49億ユーロに達した。ROCEは、対前年比で0.9パーセンテージ・ポイント増加したが、これは、主に、BTへの当グループのEEジョイントベンチャーの持分売却による利益の結果だった。この1度の結果がROCEにもプラスに働き、それは予想より5.7%高かった。

当グループの営業収益は5.6%も増加し、731億ユーロになった。この原動力となったのは、再び米国事業セグメントであった(対前年比で16.6%成長した。)が、これは主に、TモバイルUSの特に好調なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブの結果として、8.2百万人のモバイル顧客の大幅増加によるものである。

当事業年度において、営業利益(EBIT)は合計92億ユーロに達したが、これは前年度の数値より大幅に高いものであった。これは主にEEジョイントベンチャーの持分売却による約25億ユーロの利益の結果である。当事業年度の間に米国で行われた周波数帯ライセンスの交換取引、及びスカウト24・アーゲーの株式パッケージのさらなる一部の売却もまたEBITの動向にプラスの影響を与えた。この傾向は、2015年と比較して(営業権を含めた)無形資産の償却増加及び有形固定資産の減価償却費の増加により部分的に相殺されたが、これは、モバイル・ネットワーク及び固定ネットワーク・インフラの構築及び拡張に高水準で投資した結果であり、当グループの統合型ネットワーク戦略の一環として、IPに積極的に移行したためである。当期純利益は、約18%減少して27億ユーロとなった。損益で認識されるBTにおける当グループの金融持分の22億ユーロの減損は、EBITで認識されるEEジョイントベンチャーの持分売却による利益をほぼ完全に相殺した。

債務純額は、476億ユーロから500億ユーロに増加した。これは、主に、モバイル周波数帯の獲得、並びに米国、ドイツ及びヨーロッパにおける当グループのネットワークの増築及び近代化に重点を置いて投資を続けた結果だった。

関係機関による承認及びその他の法的要件の充足を条件として、当グループは計画通りに株主報酬戦略を引き続き実行し、株主総会に対して有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当を提案した。当グループは、このようにして、2015年2月のキャピタル・マーケット・デイで約束したこと(相応のフリー・キャッシュフローの成長を株主にも還元する。)を再び守った。当グループはまた、配当金を現金で支払うか、ドイツテレコム・アーゲーの株式に転換するかを選択肢を当グループの株主に対して過年度のように付与するだろう。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は依然として困難である。市場の飽和、競争の激化、厳しい規制上の要件は、全てさらなる価格低下を引き起こしている。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵である当グループのネットワークに重点を置いた投資を継続して行っている。2016年には、前年よりわずかに増え、110億ユーロの投資(周波数帯への投資前)をした。固定ネットワークに関しては、ドイツにおけるベクタリング及び光ファイバーの展開、IPTV、並びに継続的なIP基盤のネットワークへの移行に対する投資に我々は力を注いだ。モバイル通信においては、LTEに投資を行い、ネットワークのカバー領域を拡大し、高速データ転送速度への高まる需要に応えるため当グループの全ての事業セグメントにおいて容量のアップグレードを実施した。当グループの評価は、常にキャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを持って、2016年も確固たるものであった。これは、今後何年もの間、当グループの計画された投資を柔軟に管理し、さらなる成長の基盤を築く助けとなる。

当グループの顧客満足度のレベルは、プラスに成長した。当事業年度において、当グループは顧客ロイヤリティ指数TRI*^Mを再び高めた。ドイツテレコムにおける従業員満足度もまた、高いレベルを維持している。2016年に実施された調査は、2015年の直近の従業員調査のよい結果を裏付けた。

この状況に反して、当グループはヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになるという2014年に設定した戦略的目標へのコミットメントを再び断言している。かかる目標を念頭に置き、2016年には、当グループは顧客がデジタル世界へ簡単に便利にアクセスできる最新式のネットワーク及び製品を供給することに一心に集中し続けた。当グループは、自身を近代的かつ競争力のあるデジタル・ヨーロッパの創造を支える原動力とみなし続ける。

グループの予測と実際の数値の比較

2015年度年次報告書において、当グループは2016事業年度における、我々の管理体制に根を下ろしている重要な財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は2015年の結果、予測された当事業年度の結果、及び2016年に実際に到達した結果をまとめたものである。2015年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2015年結果	2016年予測	2016年結果
ROCE	%	4.8	わずかに増加	5.7
営業収益	十億ユーロ	69.2	増加	73.1
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	7.0	大幅に増加	9.2
EBITDA (特別要因調整後)	十億ユーロ	19.9	約21.2	21.4
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前)	十億ユーロ	4.5	約4.9	4.9
現金設備投資 ⁽¹⁾	十億ユーロ	10.8	約11.2	11.0
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)		BBB+	A-からBBB	BBB+
格付 (ムーディーズ)		Baa1	A3からBaa2	Baa1

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2015年結果	2016年予測	2016年結果
顧客満足度(TRIM指数)		67.4	わずかに増加	70.2
従業員満足度(コミットメント指数) ⁽²⁾		4.1	安定的傾向	4.1
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	40.4	わずかに増加	41.8
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	20.2	わずかに減少	19.8
ブロードバンド回線	(単位：百万)	12.6	わずかに増加	12.9
米 国				
ブランド後払型	(単位：百万)	31.7	大幅に増加	34.4
ブランド前払型	(単位：百万)	17.6	わずかに増加	19.8
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	52.7	減少	51.7
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.8	わずかに減少	8.7
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	5.2	増加	5.6
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：百万ユーロ)	5,608	増加	6,605

注(1) 周波数帯投資前。

(2) コミットメント指数は2015年及び2012年の直近の従業員調査による。

当事業年度において、当グループは前年に予測した全ての財務業績評価指数を達成又は超過した。2016年の当グループの業績は、主に、アンキャリア(Un-carrier)・キャンペーンによる継続した新規顧客の獲得の早さを背景として、米国の事業が成長したことによる、十分な営業収益及び調整されたEBITDAに特色づけられた。為替レート効果(ネット)は、これらの業績評価指標に影響を与える従属的な要因にすぎなかった。TモバイルUSで導入された端末機器リース・モデルのプラスの影響は、調整されたEBITDAに関する予測に既に考慮に入れたものであり、予測時にも、財務統計のより高い変動率に言及してきた。現金設備投資(周波数帯への投資前)については、約112億ユーロの予測値をほんの少し下回ったが、110億ユーロの投資量は昨年の既に高いレベルよりさらに高かった。ドイツ、ヨーロッパ及び米国の事業セグメントにおいて、ネットワークの増築及び近代化に関連する投資により、現金設備投資は増加した。

当グループの重要な業績評価指数であるROCEは、当事業年度に0.9パーセンテージ・ポイント改善し、5.7%に達した。このプラスの傾向は、税引後営業純利益(NOPAT)の大幅な増加によるものであり、1年間にわたって、営業純資産(NOA)の平均値の増加との相殺を上回った。2016年にNOPATに影響を与えたプラスの主要因は、EEジョイントベンチャーの持分売却による利益及びTモバイルUSと競合会社2社との間の周波数帯ライセンスの交換取引による利益だった。これらのプラスの要因は、当事業年度に認識されたのれん及び有形固定資産の減損により部分的に相殺された。NOA平均値の増加は、主に当グループの米国及びドイツ事業セグメントにおける資産増大の結果である。ドイツにおいては、この動向は主に、当グループの統合型ネットワーク戦略の一環としてなされた投資によるものであった。米国では、NOAの増加は継続しているネットワークの増築のみならず、周波数帯の獲得及び周波数帯の交換取引にもよるものである。

当グループは重要な非財務業績評価指数においても極めて順調に進んでいる。米国事業セグメントでは、特に、後払型セグメントにおいても前払型セグメントにおいても、モバイル顧客の継続的な大幅増加を再び記録した。2016年は、当グループが8百万を超える新規顧客を3年連続で獲得した年だった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、受注額は予想より急速に増加した。これは、一方で、2015年に予測したオーダー・エントリーの遅れによるものであり、他方で、2016年末に調印した2つの追加的な主要契約によるものであった。当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向については、本項と同様に「事業セグメントにおける事業の動向」においても記載されている。

グループの経営成績

営業収益

当事業年度において、当グループは731億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を、39億ユーロ、大幅に上回った。かかるプラスの傾向には、当グループの米国事業セグメントの事業の発展が大きく貢献した。TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブの成功は、新規顧客の増加及びその結果としてサービス収益の増加も強力に押し上げた。端末機器の収益もまた増加し続け、顧客はますます、2015年6月にTモバイルUSによって売り出されたジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルに関連する高値の端末機器のリースを選んだ。ドイツの当社の国内市場では、主に、非契約モバイル機器からの収益減少により、収益は1.7%減少した。ヨーロッパ事業セグメントでもまた、2016年1月1日時点で、主にハンガリーでのエネルギー再販売事業のスピン・オフにより、収益は対前年比で2.1%減少した。さらに、収益は、当グループの各国企業(national companies)、特にオランダにおける電気通信市場での規制当局の決定及び長引く激しい競争から圧力を受け続けた。2016年第1四半期のベルギーにおける通行料金回収システムの設置段階完了に対する請求にもかかわらず、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益は、対前年比で3.5%減少した。概して、ICT事業での価格下落傾向は、営業収益にマイナスの影響を与えた。グループ本部及びグループ事業セグメントでは、収益は対前年比で減少したが、これは主に2015年11月の当グループのオンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却及びグループ・イノベーション+部門の再編成に関連して収益が減少したためである。

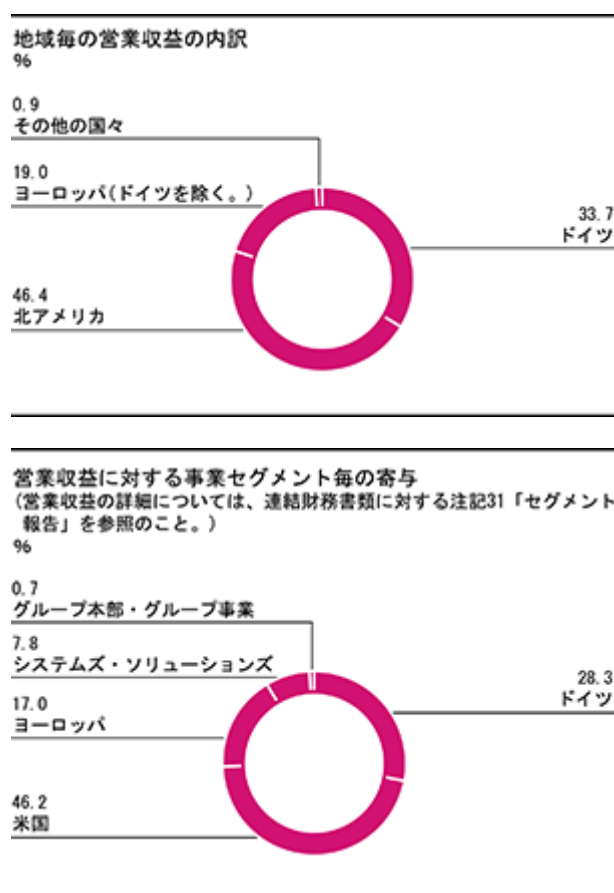
わずかにマイナスの為替レート効果(ネット)及びグループ構成の変更による2億ユーロのマイナスの影響について調整したので、収益は41億ユーロ又は6.0%増加した。ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益の傾向に関する詳細については、グループ本部・グループ事業セグメントの収益の傾向に関する詳細と同じく、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

事業セグメント別収益

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
営業収益	73,095	69,228	3,867	5.6	62,658
ド イ ツ	22,041	22,421	(380)	(1.7)	22,257
米 国	33,738	28,925	4,813	16.6	22,408
ヨーロッパ ^(注)	12,747	13,024	(277)	(2.1)	13,221
システムズ・ソリューションズ ^(注)	7,907	8,194	(287)	(3.5)	8,252
グループ本部・グループ事業	2,212	2,275	(63)	(2.8)	2,516
セグメント間収益	(5,550)	(5,611)	61	1.1	(5,996)

(注) ハンガリーのマジャールテレコムの子会社顧客事業は、従来、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに、組織上、振り分けられていたが、2016年1月1日以降は、当グループのヨーロッパ事業セグメントの下で管理及び報告されている。比較数値は遡及的に調整されている。

当グループの米国事業セグメントは、46.2%の割合で、再び営業収益に最も大きく寄与した。これは、特に、継続中の顧客大幅増加により、前年と比較して4.4パーセンテージ・ポイントと増加した。反対に、他の事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントによる寄与は減少した。国外において生じた営業収益の比率は引き続き増加し、63.8%から66.3%に増加した。



EBITDA、調整されたEBITDA

特別要因を除き、当事業年度において**調整されたEBITDA**は対前年比で15億ユーロ増加し、214億ユーロとなった。かかる成長は、主にアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブの継続的な成功の結果として、19億ユーロの調整されたEBITDAの増加への寄与を記録した当グループの米国事業セグメントによって牽引された。ジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)端末機器リース・モデルによる収益の影響も、リース期間の関連費用が減少し、調整されたEBITDAから除外されたことから、調整されたEBITDAの増加に貢献した。2016年には、特別要因で調整されたEBITDAは、ドイツ事業セグメントで前年比で安定していた。全ての機能での効率性向上が、減少した収益を補った。調整されたEBITDAは、主に競争と規制の結果、当グループのヨーロッパ事業セグメントで減少し、システムズ・ソリューションズ事業セグメントでも、主に個々の企業顧客契約によるリスクの会計処理により減少した。当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの調整されたEBITDAは、プラスの臨時的な効果による利益を前年に受けた。為替レート効果及びグループ構成の変更による効果が調整されたEBITDAの動向に与えた影響は最小限だった。

EBITDAは、対前年比で42億ユーロ大幅に増加し、225億ユーロとなった。これは、主に、2016年1月29日のEEジョイントベンチャーの持分売却による約25億ユーロの利益に関連する、11億ユーロのプラスの特別要因を含んでいる。合計で5億ユーロの収益は、2016年3月及び9月のTモバイルUS及び競合会社2社間の周波数帯ライセンスの交換取引から生み出された。2016年4月及び12月のスカウト24・アーゲー株式パッケージのさらなる一部売却は、約1億ユーロの利益を生み出した。スカウト24・アーゲーのIPOに関連する株式売却は既に前年に3億ユーロの利益をもたらした。従業員関連措置に関連した費用及び従業員に関連しない再編成に係る費用は対前年比でわずかに増加し、合計で17億ユーロになった。さらに、メトロPCSのCDMA回線の廃止によるおよそ1億ユーロの費用が影響を及ぼした。前年度において、かかる費用は4億ユーロだった。2015年の統計に影響を及ぼす特別要因は、総額3億ユーロの当グループのオンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却による利益を含んだ。当グループの事業セグメントにおけるEBITDA及び調整されたEBITDAの動向の詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。特別要因の動向に関する概要は、「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA

	2016年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合 (%)	2015年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万 ユーロ)
グループ内EBITDA (特別要因調整後)	21,420	100.0	19,908	100.0	1,512	7.6	17,569
ド イ ツ	8,800	41.1	8,790	44.2	10	0.1	8,810
米 国	8,561	40.0	6,654	33.4	1,907	28.7	4,296
ヨーロッパ	4,094	19.1	4,329	21.7	(235)	(5.4)	4,471
システムズ・ソリューションズ	582	2.7	740	3.7	(158)	(21.4)	797
グループ本部・グループ事業	(576)	(2.7)	(552)	(2.8)	(24)	(4.3)	(667)
調 整	(41)	(0.2)	(53)	(0.2)	12	22.6	(138)

EBIT

グループ内EBITは、92億ユーロに達し、前年度と比較して21億ユーロ増加した。かかる増加は主に、EBITDAによる影響による。減価償却費、アモチゼーション及び減損損失が、対前年比で2億ユーロ増加したことにより、EBITは減少した。無形資産の償却及び有形固定資産の減価償却費は、前年より15億ユーロ増加した。これらは、主に、4G/LTEネットワークの増築及び2015年6月に当グループの米国事業セグメントで開始したジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)に関連して認識された。

ヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に総計5億ユーロののれん減損を認識した。この大半は、オランダの現金を生み出す部門に関連した。さらに、合計で2億ユーロになる有形固定資産の減損損失が認識され、これもまた、主に、ヨーロッパ事業セグメントに関連した。詳細については、連結財務書類に対する注記22「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益(損失)

EBITの大幅な増加にかかわらず、税引前利益は財務活動による損失が24億ユーロ増加したため、対前年比で2億ユーロ減少し45億ユーロとなった。BTの金融持分の22億ユーロの減損は損益で認識されるものであるが、かかる増加の主要因の1つであった。この減損は、株式価格効果及び為替レート効果のどちらからも成る。当事業年度に、当グループは、かつてのEEジョイントベンチャーの持分売却に関連するおよそ2億ユーロの最後の配当金を受け取り、BTの金融持分からおよそ2億ユーロに達するさらなる配当金支払も受けた。2015年には、当グループは、EEジョイントベンチャーから4億ユーロの配当金支払を受けた。当事業年度には、50百万ユーロの減損損失が関連会社であるストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)で認識され、持分法で会計処理された。逆の効果が、モバイルUSにおける一連の組込デリバティブの測定により生じ、それはマイナス1億ユーロに達した。しかしながら、これは前年の数値よりわずかによくなった。金融費用は25億ユーロに達したが、前年の水準よりたった1億ユーロ下だった。

当期純利益(損失)

当期純利益は6億ユーロ減少し、27億ユーロとなった。2016年の税務費用は、14億ユーロに達し、対前年比で2億ユーロ高かった。詳細については、連結財務書類に対する注記26「法人税等」を参照のこと。非支配持分に帰属する利益は2015年と比較して2億ユーロ増加した。当グループの米国事業セグメントでは、非支配持分に帰属する利益の増加は、特に、好調な業績により牽引された。事業成績の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「連結損益計算書に対する注記」を参照のこと。

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

連結損益計算書及び特別要因の影響

	EBITDA 2016年 (百万 ユーロ)	EBIT 2016年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2015年 (百万 ユーロ)	EBIT 2015年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2014年 (百万 ユーロ)	EBIT 2014年 (百万 ユーロ)
EBITDA/EBIT	22,544	9,164	18,388	7,028	17,821	7,247
ド イ ツ	(910)	(910)	(545)	(545)	(254)	(254)
従業員関連措置	(854)	(854)	(402)	(402)	(223)	(223)
従業員に関連しない再編成	(38)	(38)	(112)	(112)	(9)	(9)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	0	0	0	0	0	0
そ の 他	(18)	(18)	(31)	(31)	(22)	(22)
米 国	406	406	(425)	(425)	(52)	(52)
従業員関連措置	(11)	(11)	(50)	(50)	(133)	(133)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
事業統合及びその他の取引の収益への影響	417	417	(382)	(382)	78	78
減損損失	-	0	-	0	-	0
そ の 他	0	0	7	7	3	3
ヨーロッパ	(131)	(730)	(221)	(264)	(131)	(153)
従業員関連措置	(135)	(135)	(177)	(177)	(91)	(91)
従業員に関連しない再編成	(7)	(7)	(14)	(14)	(9)	(9)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	24	24	31	31	(5)	(5)
減損損失	-	(599)	-	(43)	-	(22)
そ の 他	(13)	(13)	(61)	(61)	(26)	(26)
システムズ・ソリューションズ	(337)	(362)	(647)	(713)	(540)	(549)
従業員関連措置	(204)	(204)	(367)	(367)	(286)	(286)
従業員に関連しない再編成	(9)	(9)	(259)	(263)	(205)	(212)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	0	0	(4)	(4)	(23)	(23)
そ の 他	(124)	(149)	(17)	(79)	(26)	(28)

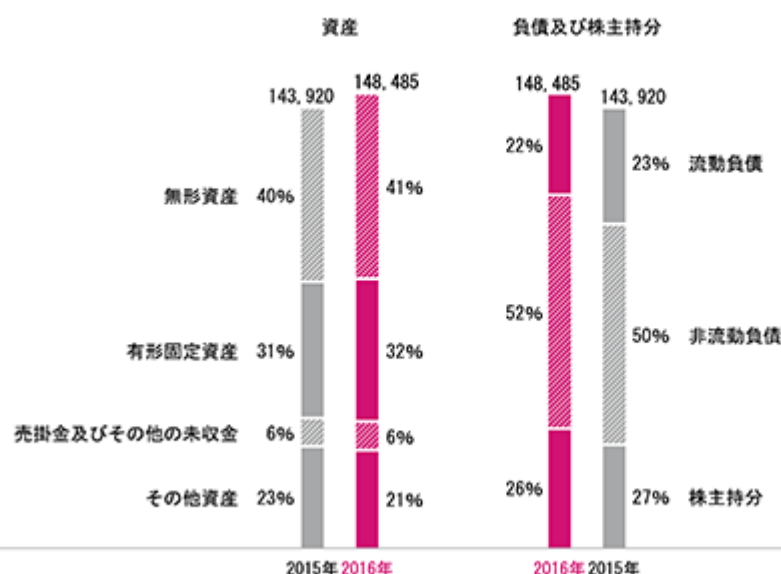
	EBITDA 2016年 (百万 ユーロ)	EBIT 2016年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2015年 (百万 ユーロ)	EBIT 2015年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2014年 (百万 ユーロ)	EBIT 2014年 (百万 ユーロ)
グループ本部・グループ事業	2,098	2,098	319	303	1,229	1,200
従業員関連措置	(434)	(434)	(213)	(213)	(174)	(174)
従業員に関連しない再編成	(27)	(27)	(48)	(48)	(54)	(54)
事業統合及びその他の取引の収益への影響	2,575	2,575	574	574	1,631	1,631
減損損失	-	0	-	0	-	(29)
そ の 他	(16)	(16)	6	(10)	(174)	(174)
グループ調整	(2)	(1)	(1)	(1)	0	0
従業員関連措置	0	0	(1)	(1)	0	0
従業員に関連しない再編成	0	0	0	1	0	0
事業統合及びその他の取引の収益への影響	(1)	0	1	1	0	0
そ の 他	(1)	(1)	(1)	(2)	0	0
特別要因合計	1,124	501	(1,520)	(1,645)	252	192
EBITDA/EBIT(特別要因調整後)	21,420	8,663	19,908	8,673	17,569	7,055
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(2,323)		(2,233)		(2,784)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		6,340		6,440		4,271
法人税(特別要因調整後)		(1,858)		(1,927)		(1,474)
利益(損失)(特別要因調整後)		4,482		4,513		2,797
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主に帰属する(純利益(純損失)) (特別要因調整後)		4,114		4,113		2,422
非支配持分(特別要因調整後)		368		400		375

グループの財政状態

連結財政状態計算書 要旨

	2016年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2012年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部						
流動資産	26,638	(5,546)	32,184	29,798	21,963	15,019
現金及び現金等価物	7,747	850	6,897	7,523	7,970	4,026
売掛金及びその他の未収金	9,362	124	9,238	10,454	7,712	6,417
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループ	372	(6,550)	6,922	5,878	1,033	90
その他の流動資産	9,157	30	9,127	5,943	5,248	4,486
非流動資産	121,847	10,111	111,736	99,562	96,185	92,923
無形資産	60,599	3,574	57,025	51,565	45,967	41,847
有形固定資産	46,758	2,121	44,637	39,616	37,427	37,407
持分法で会計処理された投資	725	(97)	822	617	6,167	6,726
その他の非流動資産	13,765	4,513	9,252	7,764	6,624	6,943
資産合計	148,485	4,565	143,920	129,360	118,148	107,942
負債及び株主持分の部						
流動負債	33,126	(422)	33,548	28,198	22,496	22,995
金融負債	14,422	(17)	14,439	10,558	7,891	9,260
買掛金及びその他の未払金	10,441	(649)	11,090	9,681	7,259	6,445
流動引当金	3,068	(299)	3,367	3,517	3,120	2,885
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに直接関連する負債	194	190	4	6	113	9
その他の流動負債	5,001	353	4,648	4,436	4,113	4,396
非流動負債	76,514	4,292	72,222	67,096	63,589	54,416
金融負債	50,228	2,287	47,941	44,669	43,708	35,354
非流動引当金	11,771	765	11,006	10,838	9,077	9,169
その他の非流動負債	14,515	1,240	13,275	11,589	10,804	9,893
株主持分	38,845	695	38,150	34,066	32,063	30,531
負債及び株主持分合計	148,485	4,565	143,920	129,360	118,148	107,942

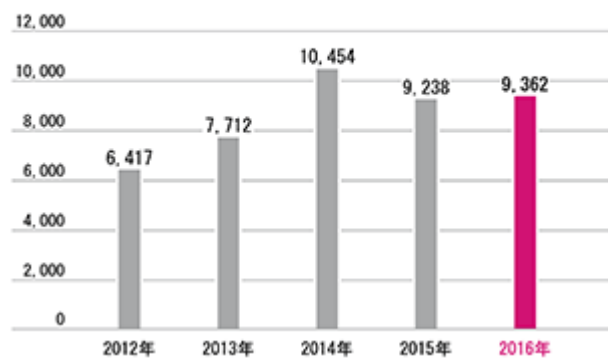
連結財政状態計算書の構造
(百万ユーロ)



資産合計は、2015年12月31日時点と比較して、特に無形資産及び有形固定資産の水準の増加により、46億ユーロ増加した。周波数帯ライセンスによる追加のみで、41億ユーロだった。資産側は、BTの金融持分の22億ユーロの減損により減少し、それは損益で認識された。特に非流動資産により、負債及び株主持分は増加した。

現金及び現金等価物は、対前年比で9億ユーロ増加した。かかる変化に関する詳細については、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

売掛金及びその他の未収金
(百万ユーロ)

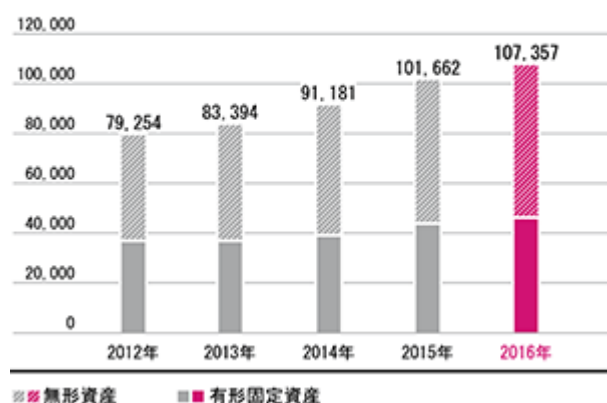


売掛金及びその他の未収金は、1億ユーロ増加し94億ユーロとなった。TモバイルUSの好調なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブがもたらした顧客基盤の増加により、結果的に売掛金は増加した。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果もまた、プラスの影響をもたらした。反対に、当事業年度において締結された毎月繰り返される満期売掛金の売上に関するファクタリング契約は売掛金の削減につながった。

売却目的で保有される資産及び処分予定グループの帳簿価額における66億ユーロから4億ユーロへの減少は、主に2016年1月29日に完了したEEジョイントベンチャーの持分売却によるものであり、帳簿価額を58億ユーロ減少させた。かかる状況で、英国ポンドからユーロへの換算により合計2億ユーロとなった為替レート効果もまた、2015年12月31日時点と比較して純帳簿価額を減少させた。次に、TモバイルUSのモバイル・ネットワークのカバー領域の強化のために、TモバイルUS及び競合会社の間で2015年第3四半期に締結された周波数帯ライセンスの交換に関する取引は、2016年3月に完了した。かかる取引は、純帳簿価額をさらに6億ユーロ減少させた。2016年第3四半期にTモバイルUS及び競合会社の間で締結された周波数帯ライセンスの交換に関する取引もまた、TモバイルUSのモバイル・ネットワークのカバー領域の強化を目的としており、帳簿価額に1億ユーロのプラスの効果を与えた。2016年12月に、当グループは、ホスティング・サービス・プロバイダーのシュトラート(Strato)をユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)に売却することに合意した。かかる取引は、帳簿価額を1億ユーロ増加させた。当グループは、Strato AGの売却を完了し、管轄当局の認可後、2017年3月31日の深夜に効力が生じた。

2016年12月31日時点で、**その他の流動資産**は次の重要な効果を有した。**その他の流動金融資産**の帳簿価額が1億ユーロわずかに減少して57億ユーロとなった。2016年上半期に満期を迎えて償還した28億ユーロ分の米国債は、帳簿価額を減少させた。反対に、米国における潜在的な資産購入に関連して、2016年第2四半期に記録されたおよそ21億ユーロの払い戻し可能な現金預金は、かかる項目を増加させた。2016年12月31日時点で、主に端末機器(特に高価格のスマートフォン)の在庫水準の低下により、**棚卸資産**は2億ユーロ減少して16億ユーロとなった。

無形資産及び有形固定資産
(百万ユーロ)



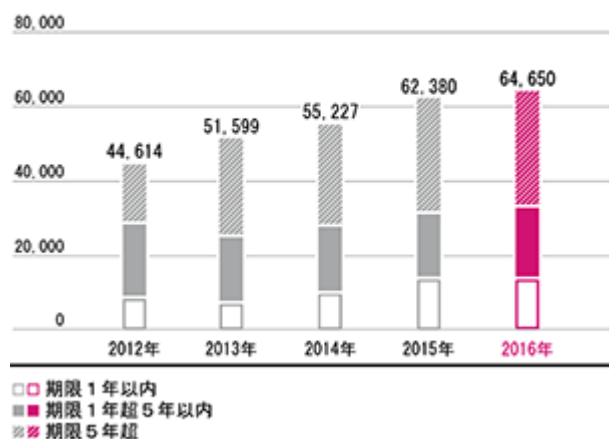
無形資産及び有形固定資産は、2015年末と比較して57億ユーロ増加して合計1,074億ユーロになった。

主に合計75億ユーロの追加によって**無形資産**は36億ユーロ増加し606億ユーロになった。これは、TモバイルUSにおける追加を含むが、主に、合計で14億ユーロに達する、周波数帯ライセンスの交換について競合会社との間で完了した取引に関連している。さらに、合計でおよそ17億ユーロの2016年のTモバイルUSによる周波数帯ライセンス取得、及びおよそ10億ユーロのTモバイル・ポルスカによる周波数帯ライセンス取得による追加があった。主に米ドルのユーロへの換算によるプラスの為替レート効果は、帳簿価額を11億ユーロ増加させた。41億ユーロの償却費、主にオランダにおける総計5億ユーロののれん減損もまた、5億ユーロ相当の非流動資産及び処分予定グループの資産の再分類と同様に、帳簿価額を減少させた。

2015年12月31日に比べ、**有形固定資産**は21億ユーロ増加し、468億ユーロとなった。主に米国及びドイツ事業セグメントにおける114億ユーロの追加が帳簿価額を増加させた。これは、資産計上された高価格のモバイル端末に関する15億ユーロを含んでいた。これらは、2015年6月にTモバイルUSにおいて公表された、顧客が端末を買うのではなくリースするというジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルに関連している。為替レート効果(主に米国ドルからユーロへの換算)もまた、帳簿価額を5億ユーロ増加させた。86億ユーロの減価償却費及びアモチゼーション並びに2億ユーロの減損損失は帳簿価額を減少させ、9億ユーロの処分も同じだった。

その他の非流動金融資産は、44億ユーロ増加し、79億ユーロになった。EEジョイントベンチャーの持分と引き換えに、当グループは、現金の支払い及びBTの12.0%の金融持分を受けた。かかる追加により、帳簿価額は74億ユーロ増加した。2016年12月31日時点で、交換取引された金融持分における22億ユーロの減損が、損益で認識された。6億ユーロという適正価格での金利デリバティブの早期解約もまた、帳簿価額を減少させた。総計3億ユーロの営業活動より生じた純現金及び総計3億ユーロの財務活動に使用された純現金において決済支払が認識された。

金融負債
(百万ユーロ)



当グループの流動及び非流動**金融負債**は、2015年末と比較して23億ユーロ増加し、合計647億ユーロとなった。

2016年3月に、当グループは、合計で45億ユーロのユーロ債を機関投資家に売った。これらは次のものから成った。12.5億ユーロ及びEURIBOR 3 か月超に35ベース・ポイント上乗せした利回りの4年変動利付債、17.5億ユーロ及び0.625%のクーポン付の7年固定利付債、並びに15億ユーロ及び1.5%の固定クーポン付の12年債だった。2016年4月には、当グループは、5億ユーロ及び0.25%のクーポン付の5年固定利付ユーロ債を売った。その後、2016年10月に、当グループは、300百万英国ポンド及び1.25%のクーポン付の7年固定利付英国ポンド債を発行した。全ての債券は、社債発行プログラムの下で発行された。

2016年9月に、当グループは、合計で27.5億米ドル(およそ25億ユーロ)の米ドル債を機関投資家に売った。これらは次のものから成った。250百万米ドル及びUSD Libor 3 か月超に45ベース・ポイント上乗せした利回りの3年変動利付債、750百万米ドル及び1.5%のクーポン付の3年固定利付債、10億米ドル及び1.95%のクーポン付の5年債、並びに750百万米ドル及び2.485%のクーポン付の7年債券だった。

全ての債券が、ドイツテレコム・アーゲーの保証付きで、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.により発行された。その発行は、一般コーポレート・ファイナンスの一部である。

2016年4月1日には、TモバイルUSは、合計で10億米ドル(およそ9億ユーロ)の優先債券を発行した。TモバイルUSは、当該募集による純利益を700MHzのAブロック周波数帯の獲得及びその他の周波数帯の取得に充てる予定である。

2016年には、2つの米国債が合計22.5億米ドル(およそ20億ユーロ)で払い戻され、合計で9億ユーロのユーロ債、4億スイスフラン(およそ4億ユーロ)のスイスフラン建て債券、37億ユーロ(ネット)のコマーシャル・ペーパー及び4億ユーロ(ネット)の約束手形も同様に払い戻された。1億ユーロの銀行への負債の純減もまた、金融負債の帳簿価額を減少させた。

当グループの子会社であるTモバイルUS及び当グループに対する融資条件を最大限よくするために、当グループは、2016年12月に、25億米ドルの3年の部分的な担保付きのクレジット・ライン及び660百万米ドルの担保付きローンをTモバイルUSに提供した。2016年3月及び4月に作成され、2017年5月末まで有効である、40億米ドルまでの一時的なローン誓約により、ドイツテレコム・アーゲーは、2016年12月31日時点で70億米ドルより多い総資金調達枠を子会社のTモバイルUSに提供した。これにより、グループの純負債は増加しない。詳細については、連結財務書類に対する注記10「金融負債」を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金は、主に、当グループの米国事業セグメントにおける負債の減少により、2015年末と比較して6億ユーロ減少して、104億ユーロになった。米ドルからユーロへの換算による為替レート効果は相殺効果を有した。

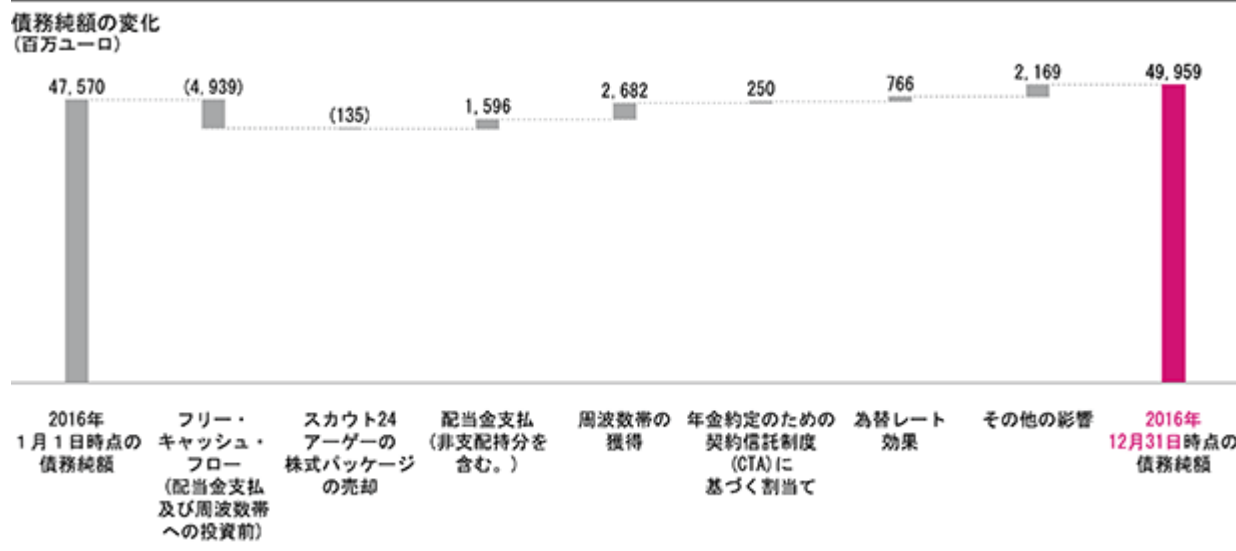
引当金(流動及び非流動)は、前年のレベルより5億ユーロ高く、148億ユーロであった。そのうち85億ユーロ(2015年12月31日時点では80億ユーロ)は年金及びその他従業員利益のための引当金に関連している。年金及びその他従業員利益のための引当金における増加は、資本に直接認識した7億ユーロ(税引前)の数理計算上の損失及び2億ユーロの当期勤務費用に部分的に起因する。反対に、当事業年度において3億ユーロの利益が支払われたこと及び、当グループの年金資産における3億ユーロの増加(契約信託制度に基づき割当て)は引当金を減少させた。その他の引当金は、前年よりわずかに増加して、64億ユーロだった。

その他の非流動資産は前年と比較して12億ユーロ増加し145億ユーロとなり、部分的に米ドルからユーロへの換算に基づく為替レート効果によって2015年末と比較して8億ユーロ増加して100億ユーロになった繰延税金資産を含んだ。

株主持分は、2015年12月31日と比較して7億ユーロ増加し、388億ユーロになった。これは、31億ユーロの税引後利益、資本に直接認識した4億ユーロの通貨換算効果、及び株式ベースの支払いに関連して実行された3億ユーロの増資によるものだった。さらに、その配当を受ける地位を株式に転換するという当グループの株主に付与されたオプションに関連して、配当を受ける地位の抛出も含めて10億ユーロの増資が実施された。25億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2015事業年度における配当金支払及び1億ユーロの非支配持分に対する配当金支払は相殺効果を有した。さらに、2016年1月29日のかつてのEEジョイントベンチャーの持分売却完了の結果、この日までに株主持分の中で開示されてきた英国ポンドのユーロへの換算による9億ユーロの利益は、連結収益計算書に対する損益の中で再分類された。5億ユーロの数理計算上の損失(税引後)もまた、マイナスの影響を有した。

債務純額

	2016年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2012年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
金融負債(流動)	14,422	(17)	14,439	10,558	7,891	9,260
金融負債(非流動)	50,228	2,287	47,941	44,669	43,708	35,354
金融負債	64,650	2,270	62,380	55,227	51,599	44,614
未払利息	(955)	59	(1,014)	(1,097)	(1,091)	(903)
そ の 他	(1,029)	(172)	(857)	(1,038)	(881)	(754)
債務総額	62,666	2,157	60,509	53,092	49,627	42,957
現金及び現金等価物	7,747	850	6,897	7,523	7,970	4,026
売却可能/トレーディング目的金融資産	10	(2,867)	2,877	289	310	27
デリバティブ金融資産	2,379	(307)	2,686	1,343	771	1,287
その他の金融資産	2,571	2,092	479	1,437	1,483	757
債務純額	49,959	2,389	47,570	42,500	39,093	36,860



当グループの**債務純額**は、対前年比で24億ユーロ増加して500億ユーロとなった。これに関する要因は上記の図に示されている。「その他の影響」の22億ユーロは、その他の項目の中でも、主に当グループの米国事業セグメントでファイナンス・リースとして分類されるネットワーク機器のリースのための負債及び放送権獲得のための負債を含んでいる。さらに、「その他の影響」は、買掛金に対する支払いがその過程で関係する銀行によって、ゆくゆくはそのうち満期になる投資オプションを含んでいる。

オフバランス資産及びその他財務フォーマット。財政状態計算書で認識される資産に加えて、当グループは、オフバランス資産を使用している。これは主にリース資産に関係するものである。詳細については、連結財務書類に対する注記33「リース」及び注記34「その他の金融債務の開示」を参照のこと。

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2016年12月31日時点で売却された売掛金の総額は49億ユーロとなった(2015年12月31日時点では35億ユーロ。)。これは、主に既存のファクタリング契約への追加及び米国及びドイツ事業セグメントにおける新しいファクタリング契約の締結に関連している。契約は特に活発な売掛金管理に利用された。

さらに、当事業年度において、当グループは、合計2億ユーロの金融調達のオプションを選択し(2015年は7億ユーロ)、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用されたキャッシュ・フローとして記載されている。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

2016年に、当グループは、主に米国事業セグメントで、計9億ユーロのネットワーク機器をリースし、ファイナンス・リースとして計上された。当グループは、貸借対照表においてかかる項目を金融負債及び財務活動に利用された純現金の将来の負債の返済として認識した。

財務管理。当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、したがって、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付			
2012年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2013年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2014年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2015年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2016年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
短期格付	A-2	P-2	F2
アウトルック	安定的	安定的	安定的

財務上のフレキシビリティ

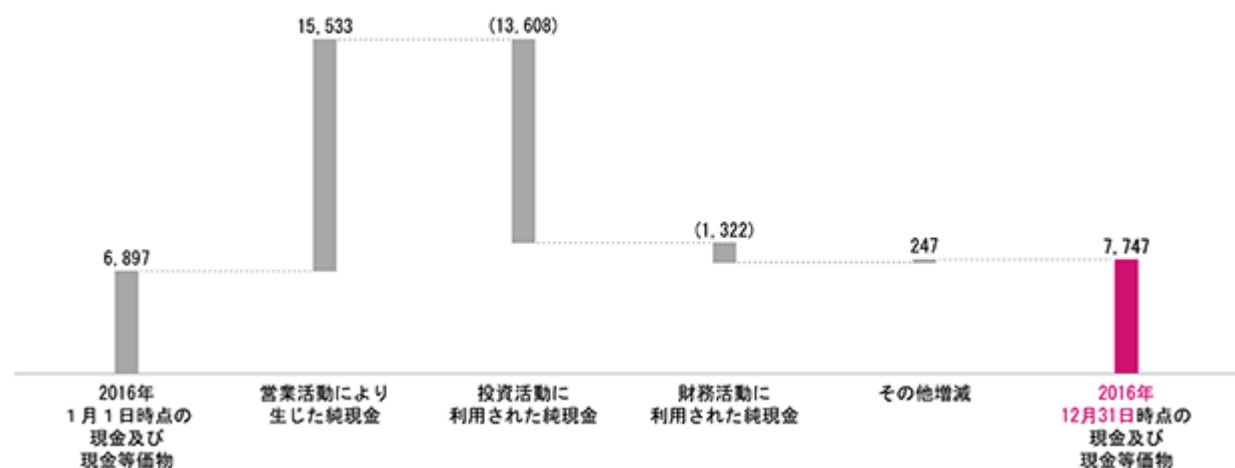
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
負債倍率					
債務純額 EBITDA(特別要因調整 後)	2.3	2.4	2.4	2.2	2.1
自己資本比率(%)	26.2	26.5	26.3	27.1	28.3

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に**負債倍率**の重要業績評価指標(KPI)を用いる。このKPIを構成する要素の1つは債務純額で、当グループはこれを投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な指標として使用する。

連結キャッシュ・フロー計算書 要旨

	2016年	2015年	2014年
	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	15,533	14,997	13,393
無形資産(のれんを除き、周波数帯への投資前)及び有形固定資産への投資による現金流出(現金設備投資)	(10,958)	(10,818)	(9,534)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	364	367	281
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への投資前)	4,939	4,546	4,140
投資活動に使用された純現金	(13,608)	(15,015)	(10,761)
財務活動に使用された純現金	(1,322)	(876)	(3,434)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	250	267	323
売却目的で保有される非流動資産及び処分予定グループに関連する現金及び現金等価物の変動	(3)	1	32
現金及び現金等価物の純増(減)	850	(626)	(447)
現金及び現金等価物	7,747	6,897	7,523

現金及び現金等価物の増減
(百万ユーロ)



フリー・キャッシュ・フロー。当グループの配当金支払前及び周波数帯への投資前のフリー・キャッシュ・フローは、前年の45億ユーロから増加して49億ユーロとなった。営業活動により生じた純現金は5億ユーロ増加した。無形資産(のれんを除く。周波数帯への投資前)及び有形固定資産の投資キャッシュ・フローも同様に1億ユーロ増加した。

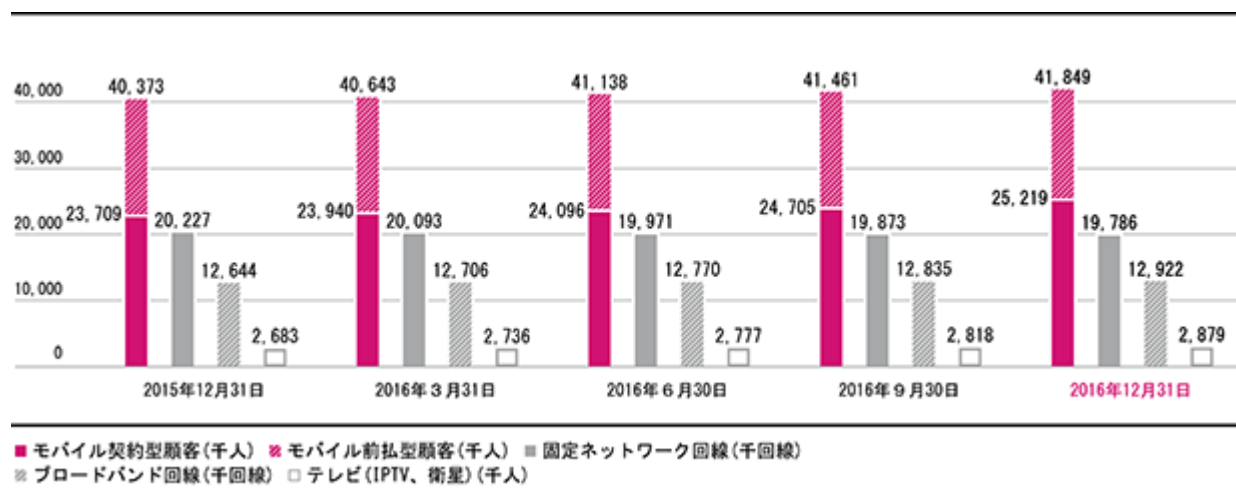
営業活動より生じた純現金の増加は、主に当グループの米国事業セグメントの好調なビジネスの発展に寄与するものである。当事業年度に、主に米国及びドイツ事業セグメントで、売掛金を毎月繰り返し売却するためにファクタリング契約が締結された。営業活動により生じた純現金への影響は、8億ユーロに達し、それゆえ前年と同程度であった。金利デリバティブの解約と条件の変更による資金流入は、前年度と比較して、2億ユーロのプラスの影響を有した。法人税に関する資金流出の前年比で2億ユーロの減少もまた、プラスの影響を有した。営業活動より生じた純現金は、かつてのEEジョイントベンチャーからの配当金支払で2億ユーロの減少によりマイナスの影響を受けた。BTから受けた1億ユーロの配当金支払は、前年度にスカウト24・グループから受けた相当額の配当金支払に対応した。さらに、前年比で1億ユーロ増加した純利子の支払いは、営業活動により生じた純現金にマイナスの影響を有した。

2015年と比較して**現金設備投資**のわずかな増加は、主にドイツ、ヨーロッパ及び米国事業セグメントに関連した。それぞれの場合において、資金支出は、ネットワークの増築及び近代化への投資のためだった。詳細については、連結財務書類に対する注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

ドイツ

顧客動向



	2016年 12月31日 (千)	2015年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2014年 12月31日 (千)
合 計					
モバイル顧客	41,849	40,373	1,476	3.7	38,989
契約型顧客	25,219	23,709	1,510	6.4	22,287
前払型顧客	16,630	16,665	(35)	(0.2)	16,701
固定ネットワーク回線	19,786	20,227	(441)	(2.2)	20,686
うち小売IP基盤	9,042	6,887	2,155	31.3	4,383
ブロードバンド回線	12,922	12,644	278	2.2	12,361
うち光ファイバー	4,250	2,923	1,327	45.4	1,799
テレビ(IPTV、衛星)	2,879	2,683	196	7.3	2,442
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	7,195	8,050	(855)	(10.6)	8,801
アンバンドルされたホールセール回線	4,212	3,015	1,197	39.7	2,153
うち光ファイバー	2,555	1,444	1,111	76.9	718
バンドルされたホールセール回線	165	227	(62)	(27.3)	305
うち消費者					
モバイル顧客	29,225	29,016	209	0.7	29,068
契約型顧客	18,476	17,297	1,179	6.8	16,040
前払型顧客	10,749	11,719	(970)	(8.3)	13,027
固定ネットワーク回線	15,550	15,900	(350)	(2.2)	16,260
うち小売IP基盤	7,722	6,076	1,646	27.1	3,974
ブロードバンド回線	10,438	10,209	229	2.2	9,938
うち光ファイバー	3,657	2,530	1,127	44.5	1,547
テレビ(IPTV、衛星)	2,686	2,492	194	7.8	2,254
うち法人顧客					
モバイル顧客	12,624	11,358	1,266	11.1	9,921
契約型顧客	6,744	6,412	332	5.2	6,247
前払型顧客(M2M)	5,880	4,946	934	18.9	3,674
固定ネットワーク回線	3,255	3,339	(84)	(2.5)	3,402
うち小売IP基盤	1,234	773	461	59.6	387
ブロードバンド回線	2,101	2,093	8	0.4	2,096
うち光ファイバー	575	385	190	49.4	248
テレビ(IPTV、衛星)	192	190	2	1.1	186

全 体

ドイツにおいて当グループは、固定ネットワーク及びモバイルの収益に関して市場のリーダーであり続けている。かかる成功は、当グループの高性能ネットワークに起因している。当グループは、幅広い製品ポートフォリオ及び数々の賞を獲得したネットワーク品質により、最高の顧客経験を提供している。当グループの固定ネットワークは、「connect」誌2016年8月号のネットワーク・テストにおいて賞を獲得し、モバイル・ネットワークは「connect」誌2017年1月号のネットワーク・テストにおいて賞を獲得した。

これまでのところ、当グループは、固定ネットワーク及びモバイルの要素から成る統合型製品のマゲンタ・アインツ(MagentaEins)において、3百万人の顧客を獲得している。

モバイル通信では、2016年に当グループは、新たに1.5百万人の顧客を獲得した。かかる増加は、主に、データ容量を含む統合型モバイル料金プランへの高い需要により、契約型顧客が増加したことに起因していた。

当グループの「未来のネットワーク(network of the future)」は、最先端のアクセス技術を提供している。当グループは、2018年末までにネットワーク全体をIP技術に移行させたいと考えている。当事業年度末までに既に12.9百万の小売及びホールセールの回線をIPに移行させており、移行率は53%となっている。

光ファイバー製品では好調な需要が続いている。2016年末時点で、回線数は全体で6.8百万回線に増加した。つまり、ドイツでは過去12か月間で、2.4百万世帯が当グループの光ファイバー・ネットワークに接続したことになる。光ファイバーの展開及び革新的なベクタリング技術において進展が見られたことで、当グループは、極めて高い帯域の販売促進に成功しており、今後も促進活動を拡大していく。当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)により、当グループは、従来のホールセール製品(バンドルされたホールセール回線、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)等)から、より高品質の光ファイバー・ホールセール回線への移行を促すインセンティブを構築している。

モバイル通信

高価値の契約型顧客のための当グループの優れたネットワーク品質及び幅広い製品ポートフォリオにより、当グループは勢いを生み出している。また顧客に対し、改善されたサービス・パッケージ及び透明性の高い公正な商品により、最良のモビリティを提供している。当グループの新たなマゲンタ・モバイル(MagentaMobil)のポートフォリオは、顧客に幅広い恩恵(高速データ容量の増加、HotSpotの定額料金、ドイツ以外のEU諸国における無料のローミング)を提供する。

当事業年度において、当グループは、新たに1.5百万人の契約型顧客を獲得した。このうち、563千人はテレコム及びcongstar(congstar)ブランドにおけるブランド契約型顧客であり、一方、テレコム・ドイチュラント・マルチブランドGmbH(Telekom Deutschland Multibrand GmbH)の顧客基盤は52千人増加した。再販売会社(サービス・プロバイダー)の契約型顧客事業は、896千人の契約型顧客の純増を記録した。前払型顧客の数はわずかに35千人減少した。

固定ネットワーク

固定ネットワーク市場の動向は、主に競合会社による積極的な価格提供により、厳しい状況が続いているため、当グループは、統合型商品並びにテレビ及び**光ファイバー回線**に焦点を合わせたマーケティングに新たな道を求めている。その結果、ブロードバンド回線の数是对前年比で278千回線増加した。当グループのブロードバンド顧客の22.3%はテレビ顧客であり、当事業年度だけでテレビ顧客は196千人の増加を記録した。従来の固定ネットワークでは、回線数は441千回線減少した。

当グループのマゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)料金プランは、IP技術及び料金プラン別の帯域幅に基づく固定ネットワーク向けの包括的な製品ポートフォリオを提供している。マゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)は、1つの**ルーター**で固定ネットワークとモバイル技術をバンドルしている。これまでに、294千人の顧客がかかる料金プランを選択しており、当該顧客は主に地方の居住者である。

当グループのネットワークには、**住宅分野**における当グループのパートナーシップを通じて、合計で約164千戸の集合住宅も接続されている。

消費者

当グループの顧客の数は2016年末で29.2百万人となり、モバイル顧客基盤は全体的に前年の水準を維持した。前払型顧客の数は、主に、一部の顧客が当グループのモバイル契約(例えば、費用効率の高いコングスター(congstar)料金プラン)に切り替えたため、970千人減少した。一方、モバイル契約型顧客は、主に、当グループのモア・フォー・モア(More For More)イニシアチブ及びコングスター(congstar)のオールネット・フラット(Allnet Flat)料金プランが功を奏し、年間で1.2百万人増加した。再販売会社(サービス・プロバイダー)での契約型顧客事業もプラス成長となった。

固定ネットワーク市場では、依然として厳しい競争が続いている。2016年に当グループは、固定ネットワークにおいて1.6百万人の顧客をIP基盤に移行させた。当グループは、2015年末と比べて新たに194千人のテレビ顧客を獲得した。当事業年度では、合計で10.4百万のブロードバンド回線のうち、光ファイバー回線は3.7百万であり、対前年比で1.1百万回線増加した。

法人顧客

法人顧客部門では、前年度からプラスの傾向が続いた。2016年年初以降、当グループは、モバイル顧客で1.3百万人の増加を記録し、そのうちの332千人は高価値の契約型顧客だった。モバイル・インターネットにおいては、端末機器の品質向上に伴い、より大きな帯域を持つプランを選択する顧客がますます増加している。当グループは、極めて積極的な価格付けが行われている市場において、934千件の新規のM2M向けSIMカード契約を獲得した。かかる増加は、特に自動車・物流産業において、SIMカードの利用が増加したことによるものである。固定ネットワーク回線の顧客数は、2015年末と比べて2.5%減少した。ブロードバンド回線数は前年度の水準が維持されて2.1百万回線となり、光ファイバー回線数は49.4%の大幅な増加となった。

クラウド製品の需要においてもプラスの傾向が見られ、9.3%の収益増加を記録した。また、当グループのドイツラント・ラン(DeutschlandLAN)製品レンジのIP基盤の新製品(IP Start及びIP Voice/Dataなど)においても、増加を記録した。

ホールセール

2016年末時点で、光ファイバー回線は全回線の22.1%を占め、対前年比で9.3パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループのアンバンドルされたホールセール回線の数、2015年と比べて1.2百万回線(39.7%)増加したが、かかる大幅な増加は、主に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)に対する好調な需要に起因していた。一方、バンドルされたホールセール回線数は62千回線減少した。当グループの競合会社がバンドルされたホールセール製品からより広い帯域を有するアンバンドルされたホールセール製品又は競合会社自身のインフラへの切替えを進めていることから、かかる傾向は今後数年間続く可能性が高い。アンバンドルされたローカル・ループ回線数は、前年度末と比べて855千回線(10.6%)減少した。これは、第1には高品質の光ファイバー・ホールセール回線への移行が起きたこと、第2には小売顧客がケーブル事業者へ切り替えたことによるものである。加えて、ホールセール顧客は自社の小売顧客を光ファイバー回線へと移行させている。ホールセール分野の総回線数は11.6百万回線となり、2015年と比べてわずかに増加した。

事業の動向

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
収益合計	22,041	22,421	(380)	(1.7)	22,257
消 費 者	11,739	12,146	(407)	(3.4)	12,025
法人顧客	5,923	5,942	(19)	(0.3)	5,898
ホールセール	3,753	3,685	68	1.8	3,704
そ の 他	626	648	(22)	(3.4)	630
営業利益(EBIT)	4,081	4,490	(409)	(9.1)	4,663
EBITマージン(%)	18.5	20.0			21.0
減価償却費、アモチゼーション及 び減損損失	(3,809)	(3,755)	(54)	(1.4)	(3,893)
EBITDA	7,890	8,245	(355)	(4.3)	8,556
EBITDAに影響する特別要因	(910)	(545)	(365)	(67.0)	(254)
EBITDA(特別要因調整後)	8,800	8,790	10	0.1	8,810
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	39.9	39.2			39.6
現金設備投資	(4,161)	(5,609)	1,448	25.8	(3,807)

(注) 付加価値サービス・セグメントは、2016年1月1日に解散し、その収益は消費者、法人顧客及びその他に振り分けられた。前年の数値もこれに従って調整された。

収益合計

収益合計は、2015年と比べて1.7%減少した。かかる動向は、主に、モバイル事業における非契約型の端末機器の収益が3.4%減少したことに起因していた。IT及びブロードバンドの収益の増加は、固定ネットワーク収益にプラスの影響をもたらした。しかし、これは、その他の分野における減少を完全に相殺するには不十分であったため、固定ネットワーク事業の収益は全体で1.5%減少した。ホールセール製品はプラス成長となり、対前年比で2.3%増加した。

消費者からの収益は、前年度と比べて3.4%減少した。容量に関連する収益の減少は、従来の固定ネットワーク事業に引き続き大きな影響を与え、かかる事業は、主に、変動料金及び音声収益の減少により、2.0%の減少となった。一方、ブロードバンド事業からの収益は1.7%増加した。モバイル収益は、端末機器事業が主な要因となり、5.1%減少した。当グループのモバイル・サービス収益は、前年度の水準と比較して0.7%減少したが、コングスター(congstar)ブランドにおけるサービス収益の増加により、前払型事業及びブランド契約型顧客による収益の減少がほぼ完全に相殺された。

法人顧客からの収益は、わずかに0.3%減少した。モバイル収益はわずかに増加した。サービス収益は前年度とほぼ同水準となった。固定ネットワークでは、主に、定額料金プランに移行する顧客の数が増加したため、従来の音声電話において減少を記録した。一方、IT収益は特に大きなプラス成長となったが、これは従来の電話事業からの収益の減少を完全に補完するには不十分であった。

ホールセール収益は、前年度の水準に対して1.8%増加した。これは主に、アンバンドルされた回線(特に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)の一部として)からの収益の増加に起因していた。

EBITDA、調整されたEBITDA

特別要因調整後のEBITDAは、前年度の水準と比べて横ばいの88億ユーロとなった。当グループは、全ての部門における効率性向上施策により、収益の減少を補完することができた。当グループの調整されたEBITDAマージンは、わずかに増加して39.9%となった(前年度は39.2%)。

当事業年度のEBITDAは79億ユーロとなり、主に、当グループの人員削減に関連する費用をもたらした特別要因の増加により、対前年比で4.3%減少した。当事業年度は、特に、公務員の早期退職制度への応募が大幅に増加した。

EBIT

営業利益は、対前年比で9.1%減少し、41億ユーロとなった。これは主に、従業員関連措置に関連して負担した費用の増加並びに減価償却費及びアモチゼーションのわずかな増加に起因していた。

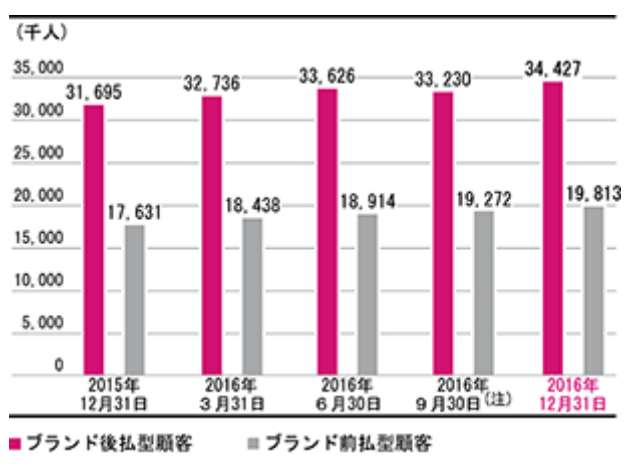
現金設備投資

現金設備投資は、主に2015年6月の周波数帯の競売により、対前年比で14億ユーロ減少した。周波数帯への投資を除くと、現金設備投資は対前年比で1億ユーロ増加した。

当グループは、統合ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバーの展開、IP変革並びにモバイル・インフラに対し、多額の投資を再び行った。

米 国

顧客動向



(注) 2016年9月1日、TモバイルUSは、TモバイルUSの既存の共同ブランド顧客の一部に対する営業権及び販売権を現在のホールセール・パートナーに名目的対価によって売却した(MVNO取引)。かかる売却において、MVNO取引の結果、1,365千人のブランド後払型顧客及び326千人のブランド前払型顧客がホールセール顧客に移行された。これらの顧客純増数は、2016年9月1日からホールセール顧客数に含まれている。2016年9月30日時点の期末顧客数には、当該取引に関連する移行が反映されている。

	2016年 12月31日 (千)	2015年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2014年 12月31日 (千)
米 国					
モバイル顧客	71,455	63,282	8,173	12.9	55,018
ブランド顧客(注)	54,240	49,326	4,914	10.0	43,501
ブランド後払型(注)	34,427	31,695	2,732	8.6	27,185
ブランド前払型(注)	19,813	17,631	2,182	12.4	16,316
ホールセール顧客(注)	17,215	13,956	3,259	23.4	11,517

(注) 2016年9月1日、TモバイルUSは、TモバイルUSの既存の共同ブランド顧客の一部に対する営業権及び販売権を現在のホールセール・パートナーに名目的対価によって売却した(MVNO取引)。かかる売却において、MVNO取引の結果、1,365千人のブランド後払型顧客及び326千人のブランド前払型顧客がホールセール顧客に移行された。これらの顧客純増数は、2016年9月1日からホールセール顧客数に含まれている。2016年9月30日時点の期末顧客数には、当該取引に関連する移行が反映されている。

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2015年12月31日の63.3百万人に対し、2016年12月31日には71.5百万人となった。顧客純増数は、2015年12月31日に終了した年度の8.3百万人に対し、2016年12月31日に終了した年度は8.2百万人となった。かかる増加の要因は、以下に示す通りである。

ブランド顧客。TモバイルUSの既存の共同ブランド顧客の一部に対する営業権及び販売権を現在のホールセール・パートナーに売却したこと(MVNO取引)を除くと、ブランド後払型顧客の純増数は、2015年12月31日に終了した年度の4,510千人に対し、2016年12月31日に終了した年度は4,097千人となった。2016年12月31日に終了した年度のブランド後払型顧客の純増数が2015年12月31日に終了した年度に比べて減少したのは、主に、ブランド後払型顧客の基盤が拡大し、解約が増加した(但し、ブランド後払型顧客の解約率が低下したこと及び資格のあるブランド前払型顧客のうちブランド後払型プランに移行する顧客の数が増加したことにより、一部相殺された。)ためである。

ブランド前払型顧客の純増数は、2015年12月31日に終了した年度の1,315千人に対し、2016年12月31日に終了した年度には2,508千人となった(MVNO取引を除く。)。かかる増加は、主に、メトロPCSブランドの成功、新たな市場における持続的な成長及び販売の拡大によるものだが、資格のあるブランド前払型顧客のうちブランド後払型プランに移行する顧客の数が増加したことにより、一部相殺された。

ホールセール顧客。ホールセール顧客の純増数は、2015年12月31日に終了した年度の2,439千人に対し、2016年12月31日に終了した年度には1,568千人となった(MVNO取引を除く。)。かかる減少は、主に、一部のMVNOパートナーからの解約の増加によるものであった。

事業の動向

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
収益合計	33,738	28,925	4,813	16.6	22,408
営業利益(EBIT)	3,685	2,454	1,231	50.2	1,405
EBITマージン(%)	10.9	8.5			6.3
減価償却費、アモチゼーション及び減損損失	(5,282)	(3,775)	(1,507)	(39.9)	(2,839)
EBITDA	8,967	6,229	2,738	44.0	4,244
EBITDAに影響する特別要因	406	(425)	831	n.a.	(52)
EBITDA(特別要因調整後)	8,561	6,654	1,907	28.7	4,296
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	25.4	23.0			19.2
現金設備投資	(5,855)	(6,381)	526	8.2	(5,072)

収益合計

2016年における米国事業セグメントの収益合計は337億ユーロとなり、2015年の289億ユーロと比べて16.6%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は、対前年比で16.3%増加した。これは主に、TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブに対する顧客の強い反応によるTモバイルUSの平均的ブランド顧客基盤の拡大、メトロPCSブランドの成功及び新たな市場における持続的成長の結果として、サービス収益が増加したためである。加えて、端末機器収益も増加した。これは主に、2015年第2四半期末のジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)プログラムの開始により、リース収益が増加したためであった。ジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)に伴い、リースされるデバイスに関連する収益は、かかるデバイスが顧客に引き渡される時点ではなく、リース期間にわたって認識されることとなった。端末機器収益の増加をもたらした追加的な要素には、販売したデバイス数の増加及び販売したデバイス1つ当たりの平均収益の増加がある。

EBITDA、調整されたEBITDA、調整されたEBITDAマージン

調整されたEBITDAは、2015年の67億ユーロと比べて28.7%増加し、2016年は86億ユーロとなった。米ドルでは、調整されたEBITDAは、2015年と比べて2016年は28.7%増加した。調整されたEBITDAは、TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブに対する顧客の強い反応及び販売促進活動の持続的な成功によりブランド後払型及び前払型サービス収益が増加したことに加え、リース収益(2015年第2四半期末のTモバイルUSのジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)プログラムの開始によってリース期間にわたって認識されている。)の増加を主要因として端末機器損失が減少したことにより、プラスの影響を受けた。加えて、リースされるデバイスの原価(資産計上され、リース期間にわたって減価償却される。)は、調整されたEBITDAから除外されている。さらに、集中的なコスト管理及びメトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止により実現したシナジーが、2016年における調整されたEBITDAの増加に寄与した。これらの影響は、TモバイルUSの拡大する総顧客基盤を支援するための戦略的投資の増加(従業員関連費用の増加、TモバイルUSのブランド顧客の増加による手数料費用の増加及び販売促進費用の増加を含む。)により一部相殺された。調整されたEBITDAマージンは、前述の要因により、2015年の23.0%に対し、2016年には25.4%に増加した。

2016年の調整されたEBITDAからは、周波数帯ライセンス取引による非現金利益(但し、メトロPCSの符号分割多元接続(CDMA)ネットワークの廃止に関連する費用及び株式報酬費用により一部相殺されている。)に主に関連する4億ユーロの特別要因が除外されている。全体として、EBITDAは、特別要因の影響を含む上記の要因により、2015年の62億ユーロに対し、2016年は90億ユーロに増加した。

EBIT

EBITは、2015年の25億ユーロに対し、2016年は37億ユーロに増加した。これは、調整されたEBITDAの増加(但し、2015年第2四半期末に開始されたTモバイルUSのジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)プログラムに基づいてリースされたデバイスに関連する減価償却費が増加したこと、及びTモバイルUSの4G/LTEネットワークの持続的な構築によって2016年の減価償却費が増加したことにより、一部相殺された。)に起因していた。

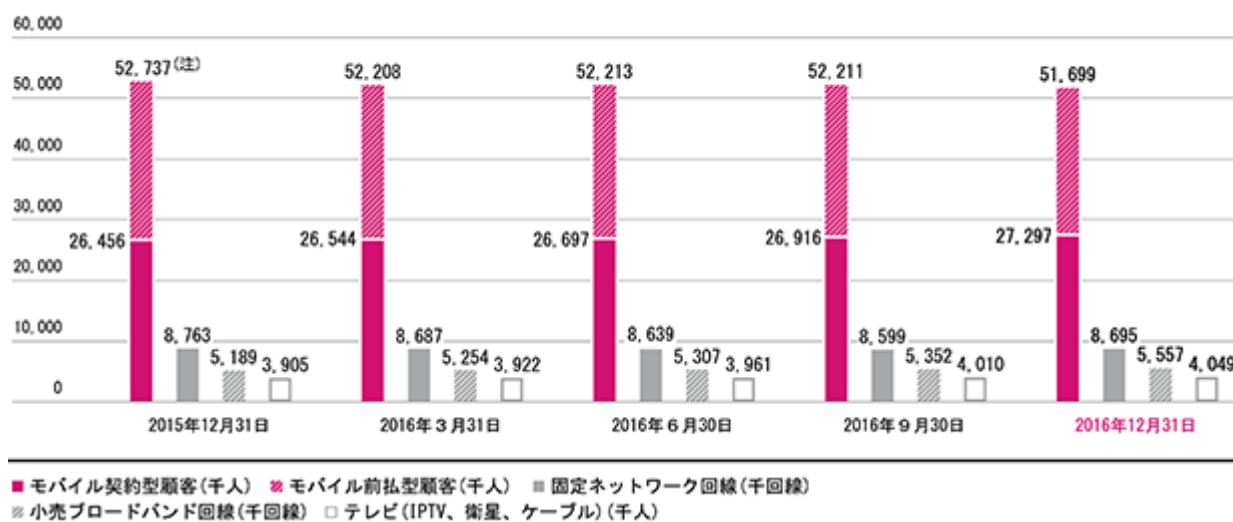
現金設備投資

現金設備投資は、2015年の64億ユーロに対し、2016年は59億ユーロに減少した。これは、2015年1月の米国連邦通信委員会(FCC)の競売を通じて主に取得した周波数帯ライセンスに係る22億ユーロに対し、2016年の周波数帯ライセンスの取得に係る支払いが17億ユーロになった(TモバイルUSは4G/LTEネットワークの構築に係るネットワーク設備投資を継続している。)ことに主に起因していた。

ヨーロッパ

顧客動向

ハンガリーのマジャールテレコムの子会社顧客事業は、従来、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに、組織上、振り分けられていたが、2016年1月1日以降は、ヨーロッパ事業セグメントの下で管理・報告されている。比較数値は遡及的に調整されている。詳細については、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。



(注) 2015年第4四半期に、ポーランドにおけるモバイル顧客数は、使用されていなかったプリペイドSIMカードの解約により、3,838千人減少した。

		2016年 12月31日 (千)	2015年 12月31日 (千)	増 (千)	減 (千)	変 化 率 (%)	2014年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	モバイル顧客	51,699	52,737	(1,038)		(2.0)	56,506
	固定ネットワーク回線	8,695	8,763	(68)		(0.8)	9,098
	うちIP基盤	5,180	4,132	1,048		25.4	3,503
	小売ブロードバンド回線	5,557	5,189	368		7.1	5,007
	テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	4,049	3,905	144		3.7	3,714
	アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)/ホールセールPSTN	2,259	2,239	20		0.9	2,325
	バンドルされたホールセール回線	123	121	2		1.7	140
	アンバンドルされたホールセール回線	247	199	48		24.1	144
ギリシャ	モバイル顧客	7,725	7,399	326		4.4	7,280
	固定ネットワーク回線	2,564	2,586	(22)		(0.9)	2,624
	ブロードバンド回線	1,682	1,531	151		9.9	1,388
ルーマニア	モバイル顧客	5,722	5,992	(270)		(4.5)	6,047
	固定ネットワーク回線	1,969	2,091	(122)		(5.8)	2,239
	ブロードバンド回線	1,194	1,186	8		0.7	1,199
ハンガリー	モバイル顧客	5,332	5,504	(172)		(3.1)	5,478
	固定ネットワーク回線	1,629	1,674	(45)		(2.7)	1,710
	ブロードバンド回線	1,040	1,023	17		1.7	982
ポーランド ⁽¹⁾	モバイル顧客	10,634	12,056	(1,422)		(11.8)	15,702
	固定ネットワーク回線	20	18	2		11.1	n.a.
	ブロードバンド回線	16	15	1		6.7	n.a.
チェコ共和国	モバイル顧客	6,049	6,019	30		0.5	6,000
	固定ネットワーク回線	140	154	(14)		(9.1)	131
	ブロードバンド回線	134	134	-		-	131
クロアチア	モバイル顧客	2,234	2,233	1		0.0	2,252
	固定ネットワーク回線	1,001	1,004	(3)		(0.3)	1,076
	ブロードバンド回線	783	741	42		5.7	725
オランダ ⁽²⁾	モバイル顧客	3,746	3,677	69		1.9	3,900
	固定ネットワーク回線	164	n.a.	164		n.a.	n.a.
	ブロードバンド回線	164	n.a.	164		n.a.	n.a.
スロバキア	モバイル顧客	2,225	2,235	(10)		(0.4)	2,220
	固定ネットワーク回線	850	855	(5)		(0.6)	894
	ブロードバンド回線	638	599	39		6.5	559
オーストリア	モバイル顧客	4,594	4,323	271		6.3	4,020
その他 ⁽³⁾	モバイル顧客	3,438	3,299	139		4.2	3,607
	固定ネットワーク回線	358	381	(23)		(6.0)	423
	ブロードバンド回線	279	285	(6)		(2.1)	307

注(1) 2015年第4四半期に、ポーランドにおけるモバイル顧客数は、使用されていなかったプリペイドSIMカードの解約により、3,838千人減少した。

(2) 2016年第4四半期に、オランダの固定ネットワーク回線及びブロードバンド回線の数、ボーダフォン(Vodafone)の固定ネットワーク消費者向け事業の買収により、増加した。

(3) その他：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア及びモンテネグロの各国企業(national companies)及びルーマニアのGTSの系列。

全 体

当グループのヨーロッパ事業セグメントの各国企業(national companies)は、当事業年度も極めて競争的な市場環境という困難に直面した。当グループは、当グループの市場における収束製品(convergence product)ポートフォリオであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)の発売に成功し、2016年12月31日までに既に約1.4百万人(55.5%増加)のFMC顧客を獲得した。当グループのテレビ事業は、引き続き収益拡大の原動力となった。これは、第1に、当グループが顧客に提供するテレビ・サービスが多岐にわたっていること、第2に、的確に組み合わせた技術を使用して高周波数帯域幅の提供を可能にしていることに起因していた。

当グループは、固定ネットワークにおいて、高速光ファイバー回線(FTTH、FTTB及びFTTC)の展開を組織的に推進している。モバイル通信においては、既に当グループは、LTEアドバンスド4Gプラス(LTE Advanced/4G+)を通じて最高450Mbit/sの伝送速度を各国の当グループの顧客に提供することができる。当グループの高速性が料金プランの幅広いポートフォリオ(最新及び最強のスマートフォンを含む。)と組み合わせることで、契約型顧客の数は2015年末と比べて3.2%増加した。また当グループは、全ヨーロッパのネットワーク戦略の一環として、IP回線の数も増やした。これは主に、従来のPSTN回線からIP技術へ移行させたことで可能になった。

さらに当グループは、モノのインターネット(IoT)に関しても、当グループの顧客にとって市場で最も統合されたプロバイダーになることを目指している。マシーン・トゥ・マシーン通信(M2M)において、当グループは、バリューチェーン全体で顧客志向のソリューションを提供している。ここでは、当グループは、ネットワークの強力なパートナーであるTシステムズのソリューション及び統合された専門技術、並びに当グループのスマート・シティ(Smart Cities)イニシアチブの実行により、恩恵を受けている。

モバイル通信

2016年末時点で、当グループは、合計51.7百万人のモバイル顧客基盤を有しており、2015年と比べて2.0%減であった。かかる減少は、当グループの予想に沿ったものであり、激しい競争の圧力を受けた前払事業における顧客の減少に起因している。このセグメントにおける競争は、2016年7月末にポーランド政府が前払登録要件を導入して以降、ますます激しさを増している。当グループは、高価値の契約型顧客に重点を置いた戦略の実行に成功し、当該顧客セグメントにおいて3.2%(顧客数では約841千人)の増加を記録した。過去数四半期にわたって見られた契約型顧客数の増加は、2016年第4四半期の間も続いた。当グループの各国企業(national companies)のほぼ全て(特に、オーストリア、オランダ及びルーマニア)が、契約型顧客事業のプラス成長に寄与した。当事業年度末において、契約型顧客は顧客基盤全体の52.8%を占めていた。

かかる成功は、当グループの高性能ネットワークに起因している。当グループは、関連する市場において、最高のサービスを提供する高品質のプロバイダーとしての地位にあり、また多くの国々においては、最高のモバイル・ネットワークのプロバイダーとしての地位にもある。これは、定期的かつ独立したモバイル通信テストによって証明されている(P3コミュニケーションズ(P3 Communications)によるベスト・イン・テスト(Best in Test)を含む。)。オランダ、マケドニア旧ユーゴスラビア及びモンテネグロに加え、現在、ギリシャ、スロバキア、アルバニア及びポーランドの当グループの企業についてもこうした認証を受けている。当グループのネットワーク戦略の一環として、当グループの各国企業(national companies)全てにおける伝送レートを向上させるため、4G/LTE技術を使ったモバイル・ネットワークを組織的に構築している。当グループの4G/LTEネットワークへの投資により、当グループの顧客は、高速モバイル・ブロードバンドにおいて、より良いネットワーク・カバレッジを享受している。2016年末までに、当グループはLTEを利用して、当グループの事業セグメントの国々において、既に人口の84%をカバーしており、その総数は109百万人超に達している。したがって当グループは、2018年までに75%から95%のネットワーク・カバレッジを達成するという当グループの目標に向かって予定通り進んでいる。高水準のデータ利用量だけでなく、モバイル・デバイスの売上高も、実際に当グループの顧客がこれらの高周波数帯域を利用していることを証明しており、2016年に販売した全てのデバイスのうちスマートフォンが占める割合は、前年度からさらに上昇して79%となった。

固定ネットワーク

当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスは、消費者事業の重要な柱へと発展した。そのため、当グループは、エンターテインメント・サービスのさらなる向上に向けて継続的に投資を行っている。これについては、一方では、映画、スポーツ及びテレビのコンテンツを見事に取りそろえたポートフォリオが必要だが、当グループは、顧客が(どこにいても、全てのデバイスで)高い品質で利用できるサービスの提供にも熱心に取り組んでいる。例えば、2016年4月以降、当グループのギリシャの顧客は、衛星テレビ及びIPTVの利点を組み合わせた新たなハイブリッド・テレビ・サービスの恩恵を受けている。また、当グループの顧客は、当グループの技術革新を評価しており、テレビ顧客の数は、2015年末と比べて3.7%増加して4.0百万人となった。この顧客純増数(144千人)の大部分は、ギリシャ、スロバキア、ルーマニア及びクロアチアの各国企業(national companies)の顧客であった。

当グループは、統合された電気通信プロバイダーとして、固定ネットワークとモバイル技術の融合を推進したいと考えている。当グループの顧客は、当グループの全ての統合された国々において、収束製品(convergence product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)を利用できる。その結果、当グループは既に、主にギリシャ、ルーマニア、クロアチア及びスロバキアにおいて、合計で1.4百万人超のFMC顧客を獲得している。消費者セグメントに重点を置くことに加え、当グループは現在、法人顧客にもマゲンタ・ワン(MagentaOne)の提供をも拡大させている。2016年には、モンテネグロ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、マケドニア旧ユーゴスラビア、クロアチア及びギリシャにおいて、マゲンタ・ワン(MagentaOne)事業の提供を開始した。FMC製品の技術基盤は、単純化及び標準化されたネットワークであるため、固定ネットワーク・アーキテクチャを使用している各国企業(national companies)は、IP技術に移行する必要がある。当グループは、IPへの移行を成功裏に続けており、当事業年度末にはハンガリーでの移行がほぼ終了した。完全に終了すれば、ハンガリーは、固定ネットワーク・アーキテクチャ全体をIP技術に移行させた5番目の各国企業(national companies)となる。2016年12月31日時点で、当グループのIP基盤回線は5.2百万回線となり、2015年と比べて25.4%増加した。セグメント・レベルでは、IP基盤回線は全回線の約60%を占め、PSTN基盤回線を大幅に上回った。当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、当事業年度末時点で8.7百万人の顧客が固定ネットワーク回線を利用しており、固定ネットワーク回線の数は一貫して前年度とほぼ同水準であった。2016年第4四半期に当グループは、オランダにおけるボーダフォン(Vodafone)の固定ネットワーク消費者向け事業を買収した。

小売ブロードバンド回線数は順調に増加し続けており、2016年12月31日時点で7.1%増の5.6百万回線となった。DSL回線数は、過去数四半期にわたって安定的に増加している。当グループの事業セグメントの統合された国々において、光ファイバー基盤の回線への投資を増加させるという当グループの判断は、成果を上げている。光ファイバー回線の割合は2015年末から2桁の伸びを記録し、2016年は顧客純増数がDSL事業を初めて上回った。かかる増加は、主に、ルーマニア、ハンガリー及びスロバキアの当グループの各国企業(national company)によるものであった。当グループは、引き続き光ファイバーのカバレッジを全体的に拡大し、2016年12月31日時点で、当グループの各国企業(national companies)は25.6%の世帯に到達している。当グループの統合された企業の目標は、世帯の50%に対して最大100Mbit/sのFTTxを展開することである。

事業の動向

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
収益合計	12,747	13,024	(277)	(2.1)	13,221
ギリシャ	2,883	2,878	5	0.2	2,869
ルーマニア	985	984	1	0.1	1,002
ハンガリー	1,673	1,848	(175)	(9.5)	1,742
ポーランド	1,488	1,544	(56)	(3.6)	1,492
チェコ共和国	959	958	1	0.1	862
クロアチア	925	909	16	1.8	905
オランダ	1,331	1,394	(63)	(4.5)	1,551
スロバキア	766	783	(17)	(2.2)	768
オーストリア	855	829	26	3.1	815
その他 ^(注)	1,126	1,136	(10)	(0.9)	1,442
営業利益(EBIT)	717	1,476	(759)	(51.4)	1,729
EBITマージン(%)	5.6	11.3			13.1
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(3,246)	(2,632)	(614)	(23.3)	(2,611)
EBITDA	3,963	4,108	(145)	(3.5)	4,340
EBITDAに影響する特別要因	(131)	(221)	90	40.7	(131)
EBITDA(特別要因調整後)	4,094	4,329	(235)	(5.4)	4,471
ギリシャ	1,120	1,118	2	0.2	1,138
ルーマニア	175	205	(30)	(14.6)	266
ハンガリー	540	526	14	2.7	485
ポーランド	482	580	(98)	(16.9)	579
チェコ共和国	399	390	9	2.3	362
クロアチア	374	367	7	1.9	365
オランダ	358	500	(142)	(28.4)	630
スロバキア	302	296	6	2.0	310
オーストリア	258	259	(1)	(0.4)	211
その他 ^(注)	85	88	(3)	(3.4)	125
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	32.1	33.2			33.8
現金設備投資	(2,764)	(1,667)	(1,097)	(65.8)	(2,116)

各国企業(national companies)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメント・レベルでの連結効果を考慮していない。

(注) その他：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びモンテネグロの各国企業(national companies)並びに
インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS)、ローカル事業部門のICSS/GNF事業、
グローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)、ルーマニアにおけるGTS、ヨーロッパ本部、グループ・テクノロジー及びPan-Netが含まれる。

収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2016年に127億ユーロ(対前年比で2.1%の減少)の収益合計を生み出した。実質的には(すなわち、2016年1月1日時点のハンガリーにおけるエネルギー再販事業のスピン・オフを除き、かつ一定の為替レートを仮定すると)、収益は0.5%減少し、前年度とほぼ同水準となった。オランダでの事業の動向を除くと、ヨーロッパ事業セグメントの実質的収益は、前年度の水準と完全に一致する。

規制当局による決定(当グループのセグメントの多くの国におけるローミング料金の義務的な引下げ、及び特にハンガリーにおけるモバイル着信料金の引下げなど)も、当事業年度の当グループの実質的収益に影響を及ぼした。当グループの各国企業(national companies)の電気通信市場における激しい競争もマイナスの影響をもたらした。

当グループの各国企業(national companies)は、戦略的成長分野に照準を合わせており、かかる分野で2.5%の収益増加を記録し、セグメント・レベルでの収益のわずかな減少が一部相殺された。このようにして、成長分野はセグメント収益の31.0%を占めた。モバイル・データ事業からの収益は、対前年比5.6%増の18億ユーロとなった。当グループの事業セグメントの大半の国(特に、オーストリア、チェコ共和国、ハンガリー及びギリシャ)が、かかる増加に寄与した。モバイル・データ事業からの収益の絶対的な増加は、主に消費者に起因していた。データ・サービスの利用率は、高帯域の利用が可能なこと及び魅力的な料金プランに端末機器の幅広いポートフォリオが組み合わされていることで、主に契約型顧客の間で堅調に上昇し続けている。当グループの革新的なテレビ及びプログラム管理が功を奏し、テレビ事業は数四半期前からの上昇傾向が継続し、2016年のテレビ収益は9.4%増加して466百万ユーロとなった。テレビ収益は、当グループの成長分野で増加した収益の約41%を占め、モバイル・データ事業に続いて2番目に強力な成長の原動力となった。当グループでは、重要な成長分野に合わせた中核事業の再編成を進めているにもかかわらず、法人顧客とのB2B/ICT事業はより低い収益を記録した。

成長分野に加え、当グループは、ビジター収益(すなわち、当グループのホーム・ネットワークにおけるローミングについての第三者からの収益)及び端末機器収益でも増加を記録した。ホールセール事業も、主に通話量の増加による着信通話収益の増加により、収益の増加に寄与した。

国別に見ると、オランダ事業における減少が2016年の収益の実質的な動向に最も強い影響を及ぼした。ローミング規制による料金の引下げ及び競争を主因とする価格の引下げ(音声電話及びデータ事業の両方)が、収益の動向にマイナスの影響を及ぼした。2016年第3及び第4四半期における顧客の大幅な純増は、プラスの効果をもたらし始めている。ビジター収益の増加もプラスの寄与をした。また、スロバキアにおける当グループの各国企業(national companies)は、主に固定ネットワーク事業において、収益の減少を記録した。音声電話からの収益及びB2B/ICT事業における収益は減少した。特にデータ収益の増加によってテレビ及びモバイル事業からの収益は増加したが、かかる減少は一部しか相殺されなかった。オーストリア、クロアチア、ギリシャ及びポーランドの各国企業(national companies)が実質的なセグメント収益に特にプラスの寄与をしたため、かかる減少はほぼ完全に相殺された。

EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2016年において、対前年比で5.4%減となる41億ユーロの調整されたEBITDAを生み出した。実質的には、すなわち、2016年1月1日時点のハンガリーにおけるエネルギー再販事業のスピン・オフを除き、かつ一定の為替レートを仮定すると、調整されたEBITDAは4.9%減少した。オランダでの事業の動向を除くと、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける実質的な調整されたEBITDAは1.9%減少した。その結果、当グループは、予想していた調整されたEBITDAの目標値の43億ユーロを完全に達成するまでには至らなかった。これは、第1に、全般的にセグメント・レベルでの実質的収益の水準の低下が調整されたEBITDAにマイナスの影響を及ぼしたこと、第2に、相互接続費用の増加、市場への投資の増加及びその他の要因によって増加した直接費用の影響を受けたことに起因していた。また、この点では、租税公課に影響を及ぼすような法律の変更、国家の財政緊縮策(例えば、ギリシャにおいて)及び規制当局による決定も関係した。

国別に見ると、調整されたEBITDAの減少は、主に、オランダ、ポーランド及びルーマニアにおける当グループの各国企業(national companies)の動向、並びにギリシャにおけるモバイル事業に起因していた。一方、特にハンガリー、チェコ共和国、スロバキア及びクロアチアの各国企業(national companies)、及びギリシャの固定ネットワーク事業で生み出される調整されたEBITDAは、増加した。

EBITDAは、2つの主な影響により対前年比で3.5%減少し、40億ユーロとなった。すなわち、前年度はマイナスの特別要因の増加によりEBITDAが影響を受け、2016年の調整されたEBITDAの減少は反対の効果をもたらした。

主要国における事業の動向

当グループの各国企業(national companies)の大半は、主導的なヨーロッパの電気通信プロバイダーになるという当グループの目的を踏まえ、各社の市場地位にかかわらず、最高の顧客経験を提供する統合されたオールIPプレーヤーに成長するという戦略を追求している。かかる目的を達成するために、当グループは、全ヨーロッパの完全なIP基盤のネットワーク・インフラ、最高のネットワーク・アクセス、並びに最適化されたプロセス及び顧客インターフェースを備えた製品モデルの構築を進めている。既に当グループの各国企業(national companies)の大半は、各社の市場の固定ネットワーク通信及びモバイル通信の両方において事業を行っている。以下の3つの各国企業(national companies)について、具体例を挙げて紹介する。

ギリシャ。ギリシャでは、当事業年度の収益は合計29億ユーロで、前年度と同水準となった。固定ネットワーク事業におけるプラスの収益傾向は、モバイル事業における減少を相殺した。特にテレビ事業は、再び成長の確かな原動力であることが証明された。当グループの革新的な、多種多様なチャンネルを提供しているテレビ・サービスの顧客数は2桁の増加となった。その結果、政府による有料テレビへの課税にもかかわらず、テレビ収益も対前年比で31%増加した。当グループのFMC製品であるコスモテワン(CosmoteOne)も収益の増加に寄与した。ブロードバンド事業もDSL回線の数増加により恩恵を受けた。当グループのB2B/ICTの法人顧客事業は、前年度の水準で横ばいだった。全体的に、当グループは、音声電話における減少によるマイナスの影響を相殺しても余りあるものだった。

依然として厳しい経済環境、激しい競争及び新たな税制は、当事業年度のモバイル収益にマイナスの影響を与えた。特に、音声電話からの収益が価格及び量を主要因として減少したことは、サービス収益にマイナスの影響を及ぼした。これは、顧客基盤の堅調な拡大によっても部分的にしか補完されなかった。特にデータ容量の増加及びビジター収益の増加に起因するモバイル・データ・サービスからの収益の増加は、サービス収益にプラスの影響を与えた。一方、モバイル端末機器の販売からの収益は減少した。

ギリシャの当事業年度の調整されたEBITDAは、11億ユーロと横ばいだった。直接費用のわずかな増加は、主に人件費の減少で間接費用が削減されたことにより、相殺されても余りあるものだった。

ハンガリー。ハンガリーの収益は、対前年比9.5%減の17億ユーロとなった。実質的には、すなわち、2016年1月1日時点のハンガリーにおけるエネルギー再販事業のスピン・オフを除き、かつ一定の為替レートを仮定すると、セグメント収益はほぼ横ばいだった。

モバイル通信では、モバイル端末機器の販売からの収益の大幅な増加がサービス収益のわずかな減少を完全に相殺した。これは相殺効果によるものである。すなわち、モバイル着信料金及びローミング規制料金の引下げが音声収益の減少に寄与したが、対照的に、モバイル・データ・サービスからの収益が2015年と比べて7.6%増加した。当グループの高速で広範囲に及ぶモバイル・データ・ネットワークもかかる動向にプラスの影響をもたらした。一方、固定ネットワーク事業は、法人顧客対象のB2B/ICT事業及び音声サービスからの収益の減少により、減少が続いた。テレビ及びブロードバンド事業は好調に進展し、収益合計にプラスの寄与をした。ブロードバンド回線数は、特に光ファイバー回線の展開により、徐々に増加した。当グループのテレビ事業もこの恩恵を受け、全てのスクリーンのいたる所における革新的なサービス及びチャンネルの多様性で顧客を引き付けた。消費者及び法人顧客セグメントにおけるマゼンタ・ワン(MagentaOne)FMCの提供もかかる傾向に寄与した。

2016年の調整されたEBITDAは、対前年比2.7%増の540百万ユーロとなった。実質的に見ると、調整されたEBITDAは、安定した収益、直接費用の減少及び間接費用の削減により3.6%増加した。

オーストリア。オーストリアでは、当グループは、2016年に対前年比3.1%増となる855百万ユーロの収益を生み出した。かかる増加は、主に、モバイル・データ事業からの収益の増加に起因していた。すなわち、新規契約型顧客が増加したことにより、データ・サービスの利用が拡大した。データ・サービスは収益合計の28%を占めた。ビジター収益も収益の動向にプラスの影響を及ぼした。全体的に、かかるプラスの収益の影響は、テキスト・メッセージング・サービス及びモバイル端末機器の販売からの収益の減少を相殺しても余りあるものだった。音声電話収益は前年度と同水準であった。

2016年の調整されたEBITDAは258百万ユーロとなり、前年度の水準が維持された。収益の増加により、市場への投資に起因する直接費用の増加が相殺された。間接費用は2015年と比べて増加した。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントのEBITは、2016年に51.4%減少して7億ユーロとなった。かかる減少は、主に、減価償却費、アモチゼーション及び減損損失の6億ユーロの増加(特に、主としてオランダ及びルーマニアにおいて、年度末の減損テストにより、のれん及び有形固定資産に6億ユーロの減損が生じたことによる。)に起因していた。

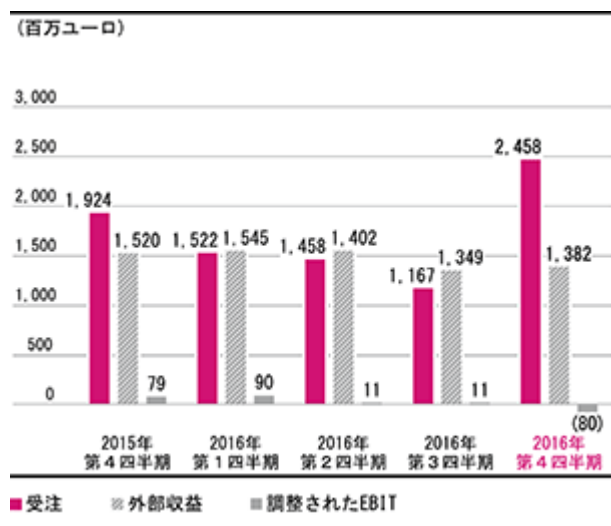
現金設備投資

2016年に、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、11億ユーロ増となる28億ユーロの現金設備投資を計上した。これは主に、当事業年度のポーランド、チェコ共和国及びモンテネグロにおけるモバイル周波数帯の取得、並びにオランダにおける周波数帯の拡大によるものであった。

システムズ・ソリューションズ

主要KPI

ハンガリーのマジャーレテレコムの子会社である、従来、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに、組織上、振り分けられていたが、2016年1月1日以降は、当グループのヨーロッパ事業セグメントの下で管理及び報告されている。比較数値は遡及的に調整されている。詳細については、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。



		2016年 12月31日	2015年 12月31日	増	減	変 化 率 (%)	2014年 12月31日
受 注	(百万ユーロ)	6,605	5,608		997	17.8	7,107
コンピューティング& デスクトップ・サービス							
管理及び提供した サーバーの数	(台)	74,336	62,590	11,746		18.8	61,654
管理及び提供した ワークステーションの数	(百万台)	1.77	1.71	0.06		3.5	1.58
システム・インテグレーション							
請求時間	(百万)	7.1	5.3	1.8		34.0	6.1
稼働率	(%)	83.3	82.9			0.4パーセント ポイント	83.8

事業の動向

当事業年度に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、前年度に比べてやや下降傾向をたどったが、当グループのマーケット・ユニットは、ベルギーにおいて自動料金収受システムを構築及び運用するための企業顧客プロジェクトの設置段階が完了したため、利益を上げた。再編により強化された当グループは、成長分野のクラウド・コンピューティングによる標準的なソリューションにおいて特に好調な業績を上げた。当該分野において当グループは、大半の市場セグメントで市場を上回るペースで成長している。当グループのクラウド事業の拡張の別の重要な要素は、戦略的パートナーシップである。これは、当グループがドイツのデータセンターからパートナーのサービスを提供していることを意味している。安全性及び高い可用性という側面は、Tシステムズ及び当グループの顧客にとって重要な役割を果たす。

2016年に当グループは、ドイツ及び海外において、さらなる新たな取引の獲得に成功した。当事業年度の発注量は予想を上回った。すなわち、増加すると予想はしていたが、実際の成長は予想を上回った。これは、一方では、2015年に予定していた受注の遅延、もう一方では、当初の計画には含まれていなかったが、2016年末に締結された2つの新たな大型契約に起因していた。新規契約の要件を満たすために、当グループは、ICTリソースの最新化及び強化を継続している。これにより、管理及び提供したサーバーの数は、2015年と比べて18.8%増加した。データセンターでは、技術進歩によって、今までに増して大規模かつ高性能なユニットを設置することが可能となり、これは、当グループの費用効率にプラスの影響を与えた。管理及び提供したワークステーションの数は、対前年比で3.5%増加した。

事業の動向

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
収益合計	7,907	8,194	(287)	(3.5)	8,252
営業損失(EBIT)	(330)	(541)	211	39.0	(447)
EBITに影響する特別要因	(362)	(713)	351	49.2	(549)
EBIT(特別要因調整後)	32	172	(140)	(81.4)	102
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	0.4	2.1			1.2
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(575)	(634)	59	9.3	(704)
EBITDA	245	93	152	n. a.	257
EBITDAに影響する特別要因	(337)	(647)	310	47.9	(540)
EBITDA(特別要因調整後)	582	740	(158)	(21.4)	797
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	7.4	9.0			9.7
現金設備投資	(1,058)	(1,151)	93	8.1	(1,156)

収益合計

当事業年度における当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、対前年比3.5%減の79億ユーロとなった。

マーケット・ユニット、すなわち、基本的に外部顧客との事業の収益は、2015年と比べて2.9%減少し、65億ユーロとなった。当該ユニットの収益は、2016年第1四半期にベルギーにおいて通行料金収受システムの設置段階が完了したにもかかわらず、国内及び国外のいずれにおいても減少した。ICT事業における価格の全般的な下落傾向及び為替レート効果は、マーケット・ユニットの収益にマイナスの影響をもたらした。

主に当グループの内部的な国内IT活動を共同管理しているテレコムIT(Telekom IT)の事業部門では、収益は6.1%減の14億ユーロとなった。過年度と比較してのこの計画的な減少は、当グループによるITコストのさらなる削減に起因していた。

EBITDA、調整されたEBITDA

2016年に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAは、2015年よりも21.4%減少した。マーケット・ユニットによるEBITDAへの寄与は、主に各企業顧客契約のリスクに関する会計処理により、対前年比で51百万ユーロ減少した。かかる影響は、コスト削減及び効率性向上のために当グループが導入した施策、並びにベルギーにおける通行料金収受システムの設置段階完了後の売上へのプラスの影響によっても、部分的にしか相殺されなかった。テレコムIT(Telekom IT)は、68百万ユーロの調整されたEBITDAを計上した。この対前年比で91百万ユーロの減少は、主に、当グループによるITコストのさらなる削減に起因していた。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAマージンは、前年度の9.0%から低下して7.4%となった。

EBITDAは、主に特別要因(主として、前年度のリストラ計画による。)における310百万ユーロの減少により、前年度と比べて152百万ユーロ増加し、245百万ユーロとなった。

EBIT、調整されたEBIT

調整されたEBITは、2015年と比べて140百万ユーロ減少し、32百万ユーロとなった。これは特に、EBITDAの項目に記述したマーケット・ユニットにおける一時的なマイナスの影響、及びテレコムIT(Telekom IT)からの寄与の低下に起因していた。ITプラットフォームの移行による減価償却費、アモチゼーション及び減損損失の減少は、調整されたEBITをわずかに相殺する効果をもたらした。そのため、当事業年度の調整されたEBITマージンは、2.1%から0.4%に低下した。

現金設備投資

現金設備投資は、効率性向上(例えば、ICTプラットフォームの標準化及びデータセンターの統合)により、対前年比で8.1%減少した。当グループの投資水準は11億ユーロと依然として高く、これは、企業のデジタル化がますます進展していることに起因している。かかる理由により、当グループは、成長分野に加え、デジタル・トランスフォーメーション及びモノのインターネット(Internet of Things)、クラウド・コンピューティング並びにサイバー・セキュリティといったデジタル革新分野への投資も行っている。

グループ本部・グループ事業

当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。グループ本部・グループ事業は、当グループの1事業セグメントに直接振り分けることができない全ての当グループ内部部門で構成されている。

事業の動向

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
収益合計	2,212	2,275	(63)	(2.8)	2,516
営業利益(損失)(EBIT)	1,001	(860)	1,861	n.a.	(109)
減価償却費、アモチゼーション 及び減損損失	(521)	(627)	106	16.9	(671)
EBITDA	1,522	(233)	1,755	n.a.	562
EBITDAに影響する特別要因	2,098	319	1,779	n.a.	1,229
EBITDA(特別要因調整後)	(576)	(552)	(24)	(4.3)	(667)
現金設備投資	(268)	(342)	74	21.6	(381)

収益合計

2016年のグループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、対前年比で2.8%減少した。これは主に、2015年11月の当グループのオンライン・プラットフォームであるtオンラインde(t-online.de)及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)の売却、並びにグループ・イノベーション+(Group Innovation+)部門の再編による収益の減少に起因していた。加えて、当グループは、土地及び建物の利用の最適化に継続的に取り組んだ結果、グループ間収益が減少した。一方、当グループは、マルチ・シェアード・サービス・センター(Multi-Shared Service Center)のさらなる構造的な発展に関連して、収益の増加を記録した。

EBITDA、調整されたEBITDA

当事業年度において、グループ本部・グループ事業セグメントの調整されたEBITDAは、対前年比で24百万ユーロ減少した。これは主に、独占禁止法に基づく不服申立手続における和解合意により2015年第1四半期に計上した175百万ユーロの収益によるものであった。この一時的な影響を除くと、調整されたEBITDAは、前年度と比べて151百万ユーロ増加した。これは主に、ヴィヴェント(Vivento)における継続的な人員削減による人件費の減少、及びグループ事業における営業費用の減少に起因していた。引当金の戻入れ、グループ・イノベーション+(Group Innovation+)部門の再編及び不動産売却による収益の増加もプラスの影響をもたらした。以下の要因はマイナスの影響を及ぼした。すなわち、土地及び建物からの収益の減少、2016年1月のEEジョイントベンチャーの英国企業BTへの売却に関連した補償からの収益の減少、tオンラインde(t-online.de)及びインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)の売却による寄与の喪失である。

全体として、2016年には、21億ユーロのプラスの特別要因がEBITDAに影響を与えた。当該要因は、主に2016年1月に完了したEEジョイントベンチャーの英国企業BTへの売却により発生した。当グループは、かかる売却により約25億ユーロの収益を生み出した。2016年4月及び12月のスカウト24・アーゲーの株式売却も約1億ユーロの収益を生んだ。一方、EBITDAは、当事業年度における約5億ユーロの費用(特に、従業員関連措置に関するもの)により、マイナスの影響を受けた。2015年に、総額で約3億ユーロとなった特別要因には、主に、スカウト24・アーゲーのIPOに関連する株式売却からの約3億ユーロの収益、並びにオンライン・プラットフォームであるtオンラインde(t-online.de)及びデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)の売却からの3億ユーロの収益が含まれていたが、特に従業員関連措置に関する約3億ユーロの費用による2015年のEBITDAへのマイナスの影響により相殺された。

EBIT

EBITの2015年と比べた19億ユーロの増加は、主に2016年に計上したEEジョイントベンチャーの処分による収益に起因していた。減価償却費、アモチゼーション及び減損損失は、対前年比で1億ユーロ減少した。これは特に、当グループの不動産ポートフォリオの最適化に向けた継続的な取組みの結果、土地及び建物に関する減価償却費及び減損損失が減少したためであった。

現金設備投資

現金設備投資は、車両及びライセンスの購入の減少により、対前年比で74百万ユーロ減少した。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社では戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。例えば当社は、当社のドイツ事業セグメントにおける契約によらない端末機器事業の減少を、効率強化策によって相殺することができた。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、個々の企業顧客の契約からのリスクの会計上の処理及びICT事業の一般的な下落傾向並びに為替レート効果が、業績にマイナスの影響を及ぼした。ヨーロッパ事業セグメントは、2016年に依然として競争及び価格圧力による影響を受け続けた。

ドイツテレコム・アーゲーの2016事業年度の税引後利益は20億ユーロであった。営業事業に加えて、当事業年度における事業の動向は、当社の自社事業並びに子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益の両方から生じた、様々な異なる影響(例えば、公務員のための早期退職プログラムへの応募の増加、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)及びTモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)における評価損の逆転、イギリスのBTグループplc(BT Group plc)で保有している間接的な持分)によって影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2014年 (百万ユーロ)
営業収益	3,927	3,313	614	18.5	3,677
棚卸資産とその他自己投資費用の変動	4	7	(3)	(42.9)	18
営業業績合計	3,931	3,320	611	18.4	3,695
その他の営業収益	2,120	4,065	(1,945)	(47.8)	3,639
製品及びサービス購入費用	(1,151)	(1,165)	14	1.2	(1,372)
人件費	(3,516)	(2,949)	(567)	(19.2)	(2,866)
減価償却費、アモチゼーション及び評価損	(338)	(387)	49	12.7	(434)
その他の営業費用 ^(注)	(3,570)	(4,186)	616	14.7	(3,675)
経営成績	(2,524)	(1,302)	(1,222)	(93.9)	(1,013)
純財務収益(費用)	4,717	3,492	1,225	35.1	5,281
法人税	(154)	(282)	128	45.4	(243)
法人税引後利益	2,039	1,908	131	6.9	4,025
その他の税金	(19)	(19)	-	-	(20)
税引後利益	2,020	1,889	131	6.9	4,005

(注) 2016年12月に採択されたIDW RS HFA 30改訂版の条項に従い、年金のための担保約束から生じる経費は、人件費と認識される必要があるが、過年度において、これらはその他の営業費用に含まれていた。前年の数値もこれに従って調整された。

マイナスの経営成績は、対前年比で約12億ユーロさらに悪化した。これは営業収益に再分類される前のその他の営業収益の対前年比12億ユーロの減少、及び人件費の対前年比6億ユーロの増加によるものであった。その他の営業費用の6億ユーロの減少は相殺効果を有した。

営業収益の対前年比の増加は、主に、ドイツ会計指令転換法(German Accounting Directive Implementation Act: Bilanzrichtlinie-Umsetzungsgesetz - BilRUG)に準拠した会計表示の変更によるものである。当該法律により、HR事業サービス、グループ法律サービス及びグループ・イノベーション+を含む部門に割当てられる7億ユーロの利益を、当事業年度における収益として認識する必要があった。これは、前年度は、その他の営業収益として開示されていた。

その他の営業収益は、対前年比で、全体的に19億ユーロ減少し、BilRUG会計による表示の変更はそのうち7億ユーロであった。この項目は、外貨取引に係る利益及びデリバティブから生じる収益の対前年比3億ユーロの減少の影響も受けており、当事業年度に予定通り期日が到来した米ドルのクロス・カレンシー金利ヘッジ及び米ドルデリバティブから実現された為替レート効果に起因するところが大きい。ヘッジからの相殺効果は、その他の営業費用に含まれている。前年度においては、スカウト24・アーゲー(ミュンヘン)のさらなる株式の売却、及びデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)(ケルン)(旧Tオンライン・ベタイリグングスGmbH(ダルムシュタット)のストローアー(ケルン))への売却が、その他の営業収益を、それぞれのケースにつき3億ユーロ増加させた。

その他の営業費用は、対前年比で、6億ユーロ減少し、これは主に、外貨取引に係る損失の減少及びデリバティブから生じる費用の減少の結果、5億ユーロ減少したためであり、これは特に、当事業年度に予定通り期日が到来した米ドルのクロス・カレンシー金利ヘッジ及び米ドル通貨デリバティブにより生じたものである。ヘッジからの相殺効果は、その他の営業収益に含まれている。

人件費の6億ユーロの増加は、主に、前年度と比較したときの公務員の早期退職プログラムの利用の増加によるものであった。

純財務収益は、12億ユーロ増加して、47億ユーロになった。これは、金融資産の評価損の9億ユーロの減少に起因するところが大きい。

支払利息純額の前年度と比較して6億ユーロの減少は、主に、年金未払費用の支払利息の5億ユーロの減少の結果であった。2016年3月21日に発効したモーゲージ・クレジット指令の実施及び商業規制補正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)の適用及び関連して年金未払費用が当事業年度に、過去10事業年度で初めて平均市場金利で割引されたことにより(前回は7事業年度であった。)、年金未払費用に加え戻される利息が5億ユーロ減少した。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、対前年比で3億ユーロ微減したが、これは、当事業年度では、テレコム・ドイチュラント及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)から移転された利益によって、ここでも、プラスの影響を受けた。Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)からの損失の移転は、相殺効果を持った。

2016事業年度におけるTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が移転する利益の主要なプラスの効果は、Tモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)における評価増及びTモバイルUSインク(T-Mobile US Inc.)(ベルビュー)に間接的に維持されている金融資産によるものであった。TモバイルUSインク(T-Mobile US Inc.)(ベルビュー)の評価増は、主に、プラスの事業開発を維持した結果である。イギリスのBTグループplc(British BT Group plc)で間接的に維持されている投資に対するTモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)の評価損が、マイナスの影響を持った。

法人税引後利益は、特に前述の影響を受けて、2016年は対前年比で合計1億ユーロ増加した。

19百万ユーロのその他の税金費用は、上記の要因と相まって、2016年度において、2,020百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分利益は、繰り越された当期末処分利益1,775百万ユーロを考慮すると、合計3,795百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2016年 12月31日 (百万ユーロ)	2016年 12月31日 (%)	2015年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2014年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	249	0.3	261	(12)	310
有形固定資産	2,993	2.9	3,295	(302)	3,594
金融資産	81,240	78.7	84,469	(3,229)	85,705
非流動資産	84,482	81.9	88,025	(3,543)	89,609
棚卸資産	1	0.0	1	-	5
売掛金	16,308	15.8	15,795	513	12,655
その他資産	1,629	1.6	1,338	291	1,135
現金及び現金等価物	208	0.2	221	(13)	387
流動資産	18,146	17.6	17,355	791	14,182
前払費用及び繰延費用	516	0.5	418	98	581
年金資産と、それに対応する負債との間の差額	36	0.0	16	20	6
資産合計	103,180	100.0	105,814	(2,634)	104,378
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	51,651	50.0	50,615	1,036	49,497
当期末処分純利益	3,795	3.7	4,299	(504)	4,667
株主持分	55,446	53.7	54,914	532	54,164
年金及び類似債務 ^(注)	3,247	3.2	3,512	(265)	3,279
未払税	238	0.2	255	(17)	194
その他未払費用 ^(注)	1,642	1.6	1,493	149	1,513
未払金	5,127	5.0	5,260	(133)	4,986
債務	5,021	4.9	9,428	(4,407)	5,977
その他負債	37,413	36.2	36,019	1,394	39,037
負債	42,434	41.1	45,447	(3,013)	45,014
繰延利益	173	0.2	193	(20)	214
株主持分及び負債合計	103,180	100.0	105,814	(2,634)	104,378

(注) 2016年12月に採択されたIDW RS HFA 30改訂版の条項においては、年金のための担保約束から生じる経費は、年金未払費用と認識される必要があるが、過年度において、これらはその他未払費用に含まれていた。前年の数値もこれに従って調整された。

株主持分に加え、当社の財務状態は主に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金及び買掛金により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金及び子会社に対する売掛金及び買掛金は、主に、ドイツテレコム・アーゲーの子会社に対する財務機能によって生じている。そこでは、外部資本市場での資金調達は、一般的にはドイツテレコム・アーゲー・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(Deutsche Telekom AG International Finance B.V., Maastricht)により行われ、ドイツテレコム・アーゲーに渡される。

貸借対照表合計額は対前年比で26億ユーロ減少して1,032億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、非流動資産の35億ユーロの減少、売掛金の5億ユーロの増加及びその他資産の3億ユーロの増加に起因したものであった。

金融資産の対前年比での32億ユーロの減少は、主に、ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(旧Tモバイル・ワールドワイド・ホールディングGmbH(T-Mobile Worldwide Holding GmbH))(ボン)による20億ユーロの元金返済によるものであった。子会社への貸付金の前年度比での11億ユーロの減少(特に、テレコム・ドイチュラント(ボン)への貸付金)も、この減少に寄与した。

有形固定資産の3億ユーロの減少は、主に、不動産の減価償却によるものであった。

子会社への売掛金の5億ユーロの増加は、ほとんどがテレコム・ドイチュラント(ボン)からの、資金管理による6億ユーロの売掛金の増加によるものであり、これは子会社への金融貸付金の1億ユーロの減少によって相殺された。

株主持分及び負債合計の動向は主として44億ユーロの金融負債の減少及び3億ユーロの年金及び類似債務の未払費用の減少により影響を受けたが、これはその他負債の14億ユーロの増加及び株主持分の5億ユーロの増加により相殺された。

金融負債の減少は、主に、新規発行分を上回るコマーシャル・ペーパーの返済からの37億ユーロの正味の効果、7億ユーロの借入金及び2億ユーロの約束手形の返済によるものであった。主な相殺効果は、5億ユーロの新規の長期借入金の新たな発行によるものであった。

3億ユーロの年金及び類似債務の未払費用の減少は主として年金資産の2億ユーロの増加による相殺に起因したものであった。加えて、直接年金債務の現在価値が、1億ユーロ減少した。

その他負債の14億ユーロの増加は、特に正味56億ユーロの借入金の結果であった(主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht)によるものであった。)。これはさらに、公務員の早期退職プログラムによる負債額の4億ユーロの増加にも起因したものであった。38億ユーロの資金管理による負債の減少及び9億ユーロの担保からの負債の増加も、相殺効果を持った。

株主持分の増加は、主に当事業年度における20億ユーロの税引後利益及びその当期末処分純利益への影響並びに配当請求権実行の一環として、2015事業年度に配当請求権を株式に交換することを選択した株主による、資本金及び準備金で報告されている10億ユーロの預金によるものであった。前年度における25億ユーロの配当金支払は相殺効果を持っていた。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2014年 (百万ユーロ)
税引後利益	2,020	1,889	131	4,005
営業活動により生じた(使用された)純現金	(1,531)	(134)	(1,397)	1,424
投資活動により生じた純現金	4,156	1,470	2,686	2,905
財務活動に使用された純現金	(2,638)	(1,502)	(1,136)	(5,064)
現金及び現金等価物の純増減額	(13)	(166)	153	(735)
現金及び現金等価物の期首残高	221	387	(166)	1,122
現金及び現金等価物の期末残高	208	221	(13)	387

営業活動に使用された純現金は対前年比で14億ユーロ増加し、営業活動に使用された純現金が15億ユーロとなった。総額4億ユーロの非現金の評価損及び税引後利益における7億ユーロの支払利息純額を差し引いた後、この傾向は、特に、資金管理において売掛金が45億ユーロ純増した結果生じたものであり、この純増は、当グループの資金管理に関連した短期借入の発行及び子会社からのより高い利益の移転によるところが大きかった。総額14億ユーロの非現金の評価損及び13億ユーロの支払利息純額と共に19億ユーロの税引後利益額を差し引いた後、1億ユーロの前年度の営業活動に使用された純現金は、主に資金管理の未収金の正味44億ユーロの増加の影響を受けた。

当事業年度における投資活動により生じた純現金は、ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(IDTモバイル・ワールドワイド・ホールディングGmbH(T-Mobile Worldwide Holding GmbH))(ボン)による20億ユーロの持分返済、及び21億ユーロの子会社における中期及び長期投資の返済を特に含んでいた。投資活動により生じた純現金は、6億ユーロの受取利息、2億ユーロの有形固定資産処分からの現金流入、及び1億ユーロのスカウト24・アーゲー(ミュンヘン)のさらなる株式の売却も含んでいた。子会社における9億ユーロの中期及び長期投資は、相殺効果を持った。前年度において、15億ユーロの投資活動により生じた純現金は、主に、9億ユーロの受取利息、スカウト24・アーゲー(ミュンヘン)への投資の約半分の4億ユーロでの売却、1億ユーロのスカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の会社資金の返済、及びデリバティブをヘッジするために備えられた担保金4億ユーロの現金流入により構成されており、これは、3億ユーロの子会社における正味の中期及び長期投資額によって相殺された。

財務活動に使用された純現金は対前年比で11億ユーロ増加して、26億ユーロとなり、当事業年度において、この項目は、主に、87億ユーロの流動金融負債の純返済、2015事業年度における15億ユーロの配当金の支払い、及び13億ユーロの支払利息により構成されていた。83億ユーロの中期及び長期負債の発行並びに利率のクローズアウト及び通貨デリバティブからの6億ユーロの現金流入は、相殺効果を持った。前年度において、15億ユーロの財務活動に使用された純現金は、主に、16億ユーロの支払利息及び2014事業年度における12億ユーロの配当金の支払いにより構成されており、これは、10億ユーロの中期及び長期負債の純発行額及び3億ユーロの流動負債の純発行額によって相殺された。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは約2億ユーロの現金及び現金等価物をもたらし、前年度とほとんど変わらなかった。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは継続的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予 測^(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは引き続き良好な成長を続ける予定であり、当グループは、最も近代的で最良のネットワークを有することにより、既に競合会社から当グループを差別化している。将来的に、当グループはより統合されたサービスをもって当グループの顧客の期待に引き続き応えていきたいと考えている。かかる戦略的な焦点は、「ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダー」になるという当グループの目標を強くし、2018年までの財政目標と一致している。2015年2月の当グループのキャピタル・マーケッツ・デイにおいて伝えられたとおり、2014年から2018年までの期間について、当グループは以下の年複利成長率(CAGR)を目標にしている。

- 収益：1から2%
- 調整されたEBITDA：2から4%
- フリー・キャッシュ・フロー：約10%

2017年について、当グループは、以下の対前年比の成長傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

- 収益は2017年に再び増加する見込みである。
- 調整されたEBITDAは、当事業年度の214億ユーロから上昇し、2017年に約222億ユーロに達すると予測される。
- フリー・キャッシュ・フローは、2016年の49億ユーロから、約55億ユーロまで増加するであろう。

長期的な当グループの成功を保護するために、当グループは、2017年1月1日時点で、新たな部門(技術及びイノベーション)においてグループ全体の技術及び技術革新活動を統合した。当グループはまた、当グループの主要な出資持分を積極的に管理し、それらの価値を強化する新たな事業セグメントである、グループ開発を設置した。2017年1月1日時点の当グループの構造における変更のさらなる詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。今後数年間の計画及び以下の予測においてなされた声明では既にかかる新たなグループ構造について考慮に入れている。

経済見通し

2017年1月付の経済見通しによると、国際通貨基金(IMF)は国際経済の成長率を2017年は3.4%及び2018年は3.6%と予測する。かかる成長率の速さは、新興の発展途上の経済及び米国における景気回復に支えられるであろう。当グループは、当グループの中核市場において、引き続き安定的な経済動向を予測する。ドイツ、米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの多くの国々の経済は、プラスの成長率を享受しており、欧州連合からの離脱が整然と進行する場合、イギリスさえも緩やかな成長をみるであろう。これらの成長率は、好調な個人消費及び投資支出の上昇により牽引される。かかるプラスの経済傾向は、雇用市場においても緩やかな回復をもたらすであろう。

2017年及び2018年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2017年のGDP (対2016年比) (%)	2018年のGDP (対2017年比) (%)	2017年の失業率 (%)	2018年の失業率 (%)
ド イ ツ	1.4	1.5	6.1	6.2
米 国	2.2	2.3	4.7	4.6
ギリシャ	1.3	2.0	22.5	21.6
ルーマニア	3.5	3.3	4.7	4.6
ハンガリー	2.6	2.7	5.0	4.8
ポーランド	3.0	3.2	8.2	7.7
チェコ共和国	2.5	2.6	5.4	5.4
クロアチア	2.5	2.5	13.9	13.5
オランダ	1.6	1.6	6.9	6.9
スロバキア	3.3	3.1	9.4	9.1
オーストリア	1.3	1.5	6.0	5.7
英 国	1.2	1.3	5.1	5.2

(出典) ブルームバーグ・コンセンサス(Bloomberg Consensus)、コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、
オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics) 2017年1月

市場予測

ドイツ

ドイツの電気通信サービス向け市場は2016年に0.4%(出典:Bitkom)のわずかな減少を記録したが、欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EITO))は、2017年は安定化すると予測する。かかる予測される傾向は、モバイル・データ量及び高速性への需要の高まり並びに法人顧客からの高ビット・レートの接続への需要に起因するものであり、その両者とも、従来の固定ネットワーク電話からの収益の減少を相殺する可能性がある。ITサービス及び電気通信を含む、より広範囲にわたるICT市場に関して、EITOは2017年に1.5%の成長を見ると予測する。これは、主にIT市場における2.7%の成長に起因するものであり、とりわけ、例えばアウトソーシング、プロジェクト事業、コンサルティング等の法人顧客向けサービス並びにソフトウェア(仮想化及びサービスとしてのソフトウェア)の需要の高まりによるものである。

例えば、テレビ・オプション及びミュージック・オプション並びにスマート・ホーム等の革新的な統合型製品及び魅力的な付加サービスは、当グループの一般消費者に対する競争力ある地位にとってますます重要となっている。一方で、クラウド・サービス、セキュリティ・アプリケーション及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションは法人顧客との関係で重要性を増している。当グループはまた、ダウンロード及びアップロード周波数帯域幅並びに当グループが料金プランに含んでいるモバイル・データ量をもって当グループ自身を他の事業者と差別化している。

ドイツのモバイル電気通信市場は、それぞれが各自のネットワーク・インフラを有し、人口の大多数が高速モバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するために4G/LTE技術を展開する、3事業者によって支配されている。固定ネットワーク・ブロードバンド市場はまた別の事柄であり、それは、異なるインフラを有する、国営の事業者から地方の事業者までの多数の競合会社に特徴付けられる。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者の数が引き続き増加するであろうということだけでなく、DSL及び光ファイバーネットワークの事業者の数も増加するであろうということを推測している。

米国

米国モバイル市場は、引き続き主要なモバイル通信事業者間の激しい競争によって特徴付けられる。米国モバイル市場内の競争要因には、価格の劇的な変更、音声市場の飽和状態、サービス及び製品の販売、顧客経験、ネットワーク品質、技術の発展及び展開、周波数ライセンスの利用可能性並びに規制による変更が含まれる。米国の後払型モバイル市場は、TモバイルUSの機器の分割払いプラン等の機器の支払オプション及びジャンプ!オン・デマンド(JUMP! On Demand)を通じた機器のリースを採用し、それにより顧客はバンドルされた装置の購入又は支払いをせずに、個別にワイヤレス・サービスの申込みができるようにしている。さらに、データ・サービスは引き続き成長の原動力であり、激しい競争にもかかわらず、米国モバイル市場の主要なモバイル通信事業者による追加のネットワークへの投資を支えている。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ市場では、今後2年間、従来の電気通信事業においてわずかな縮小が見られると予測される。業界アナリストのアナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、2017年に1.1%の減少及び2018年に0.9%の減少を予測する。強気な価格方針を追求するハンガリーのデジ(Digi)及びスロバキアのスワン(SWAN)等の、とりわけ新規事業者からの持続的な競争圧力及び価格圧力が、当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場にマイナスの影響を及ぼすであろう。固定ネットワーク事業に関する限り、ブロードバンド市場及び有料テレビ市場において予測される継続的な上昇傾向は、音声電話の減少を一部相殺するだけであろう。従来の電気通信業界及び、例えば、ケーブル・ネットワーク事業者といった代替のブロードバンド事業者間の競争は、とりわけモバイル・ネットワーク事業者とのさらなる統合により激化する可能性がある。当グループは、付随するデータ量の増加に伴って、テキスト・メッセージ及びインターネット基盤のサービス事業者(OTTプレーヤー)による音声電話等の従来の電気通信サービスのさらなる交代を見ると予測する。

固定ネットワーク・サービス及びモバイル・サービスのコンバージェンス(FMC)等を例とする統合型ビジネス・モデルへの流れはヨーロッパにおいて恐らく継続するであろう。結果として、固定ネットワーク事業者又はモバイル専用ネットワーク事業者の市場は縮小することが確実視されている。同時に、当グループは、とりわけモバイル専用事業者に対して、それらの各自のネットワークの設置を通じてか、又は、提携及び/若しくは統合を通じてかにかかわらず、現在欠けている接続技術を含めるためにインフラを拡大するべきという圧力が大きくなるであろうと予測する。

当グループのヨーロッパ市場における経済指標は、予測期間中、引き続き改善する可能性がある。業界アナリストのオックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)は、かかる事業セグメントの全ての国で今後数年にわたって、GDPの成長及び失業率の低下が達成されると予測する。ギリシャにおけるそのような財政介入は電気通信市場に対してマイナスの影響を及ぼすであろう。国内の規制機関及び欧州連合による決定は、将来の市場及び当グループの収益源に影響を及ぼす別のマイナスの要因になるであろう。最終的にどのような形態を取るかに応じて、とりわけEUローミング規制は、2017年6月の発効時に相当なマイナスの影響をもたらす可能性がある。

システムズ・ソリューションズ

今後2年間で、ICT市場はグローバル経済の回復に沿って、新たな成長が見られると予測される。持続的なコスト圧力及び競争の激化がいまだICT市場の特徴である。同時に、当グループは、デジタル変革が、クラウド・サービス、ビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)、モノのインターネット(Internet of Things)及びM2Mのようなスマート・ネットワーク・サービス並びに事業プロセスのモバイル化及びICTセキュリティのためのソリューションの需要を高めると予測する。

当グループは、ICT市場が電気通信市場セグメント及びITサービス市場セグメントの異なる軌道に沿って発展すると見積もる。

- 電気通信：競争の激しい電気通信市場はいまだ厳しい状況である。たとえ、モバイル・データ・サービス事業及びモノのインターネット(Internet of Things)の双方が今後数年間引き続き成長するとしても、変革、競争の激化、継続的な価格崩壊及び国の規制機関による介入は、市場収益合計を完全に減少させる可能性がある。
- ITサービス：当事業年度の力強い成長の後、当グループはITサービスの市場が2017年及び2018年に着実に成長し続けると予測する。同時に、当該市場は、例えば、継続的な標準化、スマート・サービスの需要及びアウトソーシング・セグメントにおけるクラウド・サービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。継続的なデジタル化、ICTセキュリティの重要性の高まり、ビッグ・データ及びモビリティの増大の形で、さらなる変化が生じている。従来のICT事業は、価格競争により縮小する可能性がある。一方で、クラウド・サービス、モビリティ及びサイバー・セキュリティは2桁成長を記録するであろう。かかる状況を背景に、当グループは、デジタル化、クラウド・サービス、サイバー・セキュリティ及びヘルスケア部門又は自動車産業向けのインテリジェント・ネットワーク・ソリューション等の成長市場に対する投資支出を引き続き増加させる予定である。

グループ開発

2017年1月1日に当グループが設置したグループ開発事業セグメントは、多くの異なる市場をカバーしており、その主なものがグループ会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フンクトゥルム(DFMG)(Deutsche Funkturm (DFMG))が活動している市場である。

- オランダのモバイル通信市場は、かなり長い期間、価格の上昇及び競争圧力に特徴付けられ、これらの状況は継続することが確実視されている。これの原因となっている主要な傾向の1つは、固定ネットワーク及びモバイル製品のコンバージェンス(FMC)の成長である。例えば、ボーダフォン(Vodafone)及びジゴ(Ziggo)の合併は、現KPNと並ぶ、新たな強力で魅力的な全国的なFMC事業者を生み出している。特に、収束製品(convergence products)への流れもまた、しばらくの間存在しているモバイル製品の価格への圧力を維持するであろう。さらには、モバイル事業者の中古ブランドから成る強力なディスカウント・セグメント及びMVNOの双方により、引き続き活発な競争が生み出されるであろう。

- DFMGは、約27,000箇所に拠点を有する、ドイツのモバイル通信及び放送局向けのパッシブ・ワイヤレス・インフラの最大の事業者である。モバイル通信は、当該会社の間違いなく最大の事業分野である。今後2年間、当グループは追加のネットワーク容量への需要が上昇すると予測しており、そして今度は、モバイル・ネットワーク事業者からの既存のモバイル・サイトへの拡大又は新規のモバイル・サイトの建設への需要を増加させるであろう。かかるプラスの傾向は、当グループの顧客であるテレフォニカ(Telefónica)のネットワークの継続的な統合、放送局からのVHF需要の縮小及び公的機関のアナログ・ネットワークの段階的廃止により一部相殺される可能性がある。

当グループに関する予測

2018年までの予測。当グループは、今後数年間において、利益が出るような成長を引き続き達成すると予測する。収益及び調整されたEBITDAは、2017年にグループレベルで増加するであろう。そのことは、2015年2月に開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、2018年までに当グループの財務目標を達成するために当グループに良い根拠を提供するであろう。

当グループは当グループの**財務業績指標**が2017年及び2018年に以下のように展開すると予測する。

- 2017年及び2018年の双方において、**収益**が前年比で増加するであろう。かかる成長は、とりわけ当グループの米国事業セグメントにおけるアンキャリア(Un-carrier)戦略の計画的な実施及びそれに付随する今後2年間の顧客数の継続的な増加に起因するものであろう。
- **調整されたEBITDA**は、2017年に約222億ユーロになり、2018年に上昇すると予測されるが、これは同2年間の期間で収益の上昇傾向が予測されるためである。
- **EBITDA**は2017年に前年比で減少が予測され、EBITも同様である。これは以下の特別要因による。それは、UKモバイル・ジョイント・ベンチャーEE(UK mobile joint venture EE)における当グループの持分の売却による手取金が、対応する2016年の数値を高めたことである。当グループは、2018年を通じてEBITDAが上昇すると予測し、これは主に調整されたEBITDAにおいてプラスの傾向が予測されるためである。2018年において、前年と比較してEBITにおける安定的な動向が予測される。
- **投下資本利益率(Return on capital employed(ROCE))**は、2016年のROCEがUKモバイル・ジョイント・ベンチャーEE(UK mobile joint venture EE)における当グループの持分の売却により利益を得たこと及び米国の新規周波数帯が2017年に資産基盤を増加させることから、2017年に大幅に減少すると予測されている。ROCEは2018年に変化する可能性は低く、当グループの予測される資本加重平均コスト(WACC)と同等であると予測される。
- 当グループの投資(**現金設備投資**(周波数帯への投資前)に関して)は、2017年に約120億ユーロに達すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、今後2年間で、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資も引き続き行いたいと考えている。2018年、当グループは資本的支出がわずかに減少すると予測する。

- **フリー・キャッシュ・フロー**(配当金支払前、周波数帯への投資前)は2017年に約55億ユーロに上ると予測され、2018年に再び激しく上昇すると予測される。このことは、当グループの負債比率(債務純額の調整されたEBITDAに対する比率として測定される。)について、2017年及び2018年のターゲット・コリドーを2から2.5以内に保つことに不可欠な貢献をしている。
- 2016年末時点で、**格付会社**であるスタンダード&プアーズ、フィッチ及びムーディーズは、それぞれ当グループをBBB+、BBB+、Baa1と格付し、当グループを安定した投資適格企業のグループに位置付けた。全ての格付会社3社は、見通しを「安定的」とした。A-からBBBの間の安定した投資適格級を維持することが、当グループの国際金融市場への無制限のアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。

当グループの社債発行プログラム(Debt Issuance Program)の目的は、いつでもすぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようにすることである。また、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(Commercial Paper Program)により、金融市場において短期手形の発行が可能になる。当グループの金融戦略は、少なくとも今後24か月間の当グループの資本市場からの調達満期支払をいつでもカバーする流動性準備金を引き続き含んでいる。

33億ユーロ及び26億ユーロに上る社債及び借入金の返済は、それぞれ2017年及び2018年に満期を迎える。当グループの満期を借り換え、流動性準備金を維持するために、当グループは様々な通貨で新規社債を発行することを計画している。2017年に必要な借り換えの大部分は、2017年1月に既に実行されている。これらの潜在的な取引の正確な方法は、国際金融市場の動向に左右される。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部も満たすであろう。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用していくつもりである。しかし、新興市場における大型買収又は新興市場への進出の予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的、戦略的な再評価の対象とし続ける。

当グループの財務指標及び非財務指標に関する当グループ並びに事業セグメントに係る当グループの**予測**及び2018年の目標は以下の表の通りである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。2016年の見積り数値並びに2017年及び2018年の当グループ及び/又は事業セグメントに関する予測は、2017年1月1日時点に適用される当グループの構造に基づいている。経済状況が悪化する場合又は予期せぬ政府若しくは規制当局による介入がある場合、ここで示された予測は変わることがある。全ての傾向は前年比との変化を示している。予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、以下の評価マトリックス、大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加、大幅に増加、に言及する。

財務業績指標		2016年 結果	2016年 見込み ⁽¹⁾	2017年 予測 ⁽²⁾⁽³⁾	2018年 予測 ⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	2018年 までの目標 ⁽²⁾⁽⁴⁾
営業収益						
グループ	(単位： 十億ユーロ)	73.1	73.2	増加	増加	CAGR 1から2% ⁽⁹⁾
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	22.0	21.8	安定的傾向	わずかに増加	
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	37.3	37.3	大幅に増加	増加	
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	12.7	11.5	わずかに減少	安定的傾向	
システムズ・ソ リユーションズ	(単位： 十億ユーロ)	7.9	7.0	安定的傾向	増加	
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	-	2.4	安定的傾向	安定的傾向	
営業利益 (損失)(EBIT)	(単位： 十億ユーロ)	9.2	9.2	減少	安定的傾向	
EBITDA	(単位： 十億ユーロ)	22.5	22.5	減少	わずかに増加	
EBITDA (特別要因調整後)						
グループ	(単位： 十億ユーロ)	21.4	21.4	22.2	増加	CAGR 2から4% ⁽⁹⁾
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	8.8	8.2	8.4	わずかに増加	
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	9.5	9.5	10.2	増加	
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	4.1	3.8	3.7	わずかに増加	
システムズ・ソ リユーションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.6	0.5	0.5	増加	
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	-	0.9	0.9	安定的傾向	
ROCE	(%)	5.7		大幅に減少	安定的傾向	ROCE > WACC ⁽¹⁰⁾
現金設備投資⁽⁶⁾						
グループ	(単位： 十億ユーロ)	11.0	11.0	12.0	わずかに減少	CAGR 1から2% ⁽⁹⁾
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	4.2	4.0	増加	わずかに減少	
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	4.7	4.7	増加	安定的傾向	
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	1.7	1.6	安定的傾向	安定的傾向	
システムズ・ソ リユーションズ	(単位： 十億ユーロ)	1.1	0.4	増加	増加	
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	-	0.3	増加	減少	
フリー・キャッシ ュ・フロー(配当金 支払前及び周波数帯 への投資前)	(単位： 十億ユーロ)	4.9	4.9	5.5	大幅に増加	CAGR $\frac{2.2}{4.8}$ 10% ⁽⁹⁾
格 付						
スタンダード&プ アーズ、フィッチ		BBB+		A- から BBB	A- から BBB	A- から BBB
ムーディーズ		Baa1		A3から Baa2	A3から Baa2	A3から Baa2

	2016年 結果	2016年 見積り	2017年 予測 ⁽²⁾⁽³⁾	2018年 予測 ⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	2018年 までの目標 ⁽²⁾⁽⁴⁾
そ の 他					
1株当たりの配当金 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾ (単位：ユーロ)	0.60		フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ	フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ	フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ
EPS(特別要因調整後) (単位：ユーロ)	0.89		減少	大幅に増加	2.41
自己資本比率 (%)	26.2		25～35	25～35	25～35
負債比率	2.3x		2～2.5x	2～2.5x	2～2.5x

注(1) 連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日までの組織構造及び連結された当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) 比較可能な基準に基づく。

(3) シュトラート(Strato)及びトリノは予測数値に含まれる。

(4) 2018年予測は、現在適用される国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards (IFRSs))に基づき作成され、すなわち、とりわけIFRS第9号、IFRS第15号及びIFRS第16号における変更は考慮していない。公表されたがまだ適用されていない基準、解釈及び改正に関する詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 会計方針の要約」を参照のこと。

(5) 変更されていないビジネス・モデルに基づく。

(6) 周波数帯への投資前。

(7) 1株当たり配当金に関する記載された予測は記載された各事業年度を参照のこと。

(8) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(9) 2014年から2018年の期間における平均年間成長率。

(10) 加重平均資本コスト。

非財務業績指標		2016年 結果	2016年 見積り ⁽¹⁾	2017年 予測	2018年 予測
グループ					
顧客満足度(TRI [*] M指数)		70.2		わずかに増加	わずかに増加
従業員満足度(貢献指数) ⁽²⁾		4.1		安定的傾向	安定的傾向
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ドイツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	41.8	41.8	増加	大幅に増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	19.8	19.8	わずかに減少	わずかに減少
うち小売IP基盤	(単位：百万)	9.0	9.0	大幅に増加	大幅に増加
ブロードバンド回線	(単位：百万)	12.9	12.9	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	2.9	2.9	大幅に増加	大幅に増加
米 国					
ブランド後払型	(単位：百万)	34.4	34.4	大幅に増加	増加
ブランド前払型	(単位：百万)	19.8	19.8	増加	増加
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	51.7	48.0	わずかに減少	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.7	8.5	安定的傾向	減少
うちIP基盤	(単位：百万)	5.2	5.0	大幅に増加	大幅に増加
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	5.6	5.4	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.0	4.0	増加	増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	6.6	7.1	増加	増加
企業責任の重要業績評価指標(ESG KPI)					
CO2削減のESG KPI	(単位：千トン)	3,684		わずかに減少	わずかに減少
エネルギー消費のESG KPI ⁽³⁾⁽⁴⁾	(MPEI)	98		減少	わずかに減少
持続可能な調達のESG KPI	(%)	83		安定的傾向	安定的傾向

注(1) 連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日までの組織構造及び連結された当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) 2015年従業員調査による貢献指数。

(3) 事実に基づく見積り及び/又は外挿を用いて算出。

(4) MPEIは電気消費量(千MWh)/収益(十億ユーロ)を示す。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に係るさらなる情報については、本項目の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

2017年及び2018年の双方において、当グループは、TRI^{*}M指数業績指標を用いて測定される顧客ロイヤルティ/顧客満足度の緩やかな改善を達成することを予定している。

2015年従業員調査のコミットメント指数において、1.0から5.0の段階で4.1という高いレベルを既に達成しており、2016年に実施された意識調査の結果を考慮して、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2017年に予定される次回の従業員調査において安定的なままであると予測する。

当グループの計画は、以下の表の為替レートに基づいている。

為替レート

英国ポンド	GBP	1 ユーロ0.82
クロアチアクーナ	HRK	1 ユーロ7.53
ポーランドズロチ	PLN	1 ユーロ4.36
チェココルナ	CZK	1 ユーロ27.03
ハンガリーフォリント	HUF	1 ユーロ311.39
米ドル	USD	1 ユーロ1.11

次の表は、主要な潜在的な外的要因についてのモデル計算及び分析の概要を示す。

結果に対して影響を与える可能性のある要因

前 提	現在の傾向	結果に対する影響
経 済：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるマクロ経済の傾向	安定的	○
米国におけるマクロ経済の傾向	改善	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるインフレーション	改善	○
米国におけるインフレーション	改善	○
米ドル為替レートの動向	改善	+
ヨーロッパ通貨為替レートの動向	安定的	○
規制/国家介入：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるモバイル通信の規制	安定的	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における固定ネットワークの規制	安定的	○
付加税(ヨーロッパ/米国)	安定的	○
市場成長：		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
米国における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
ICT市場	改善	○
データ・トラフィック	改善	○
+ プラス ○ 変化なし - マイナス		

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社としてのドイツテレコム・アーゲーにおける事業推移は、特に当社の子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社、関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び挑戦は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の推移を形成する主要な要因である。したがって、当グループの予想に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して以下で記載する予想(例えば、競争激化、規制当局による介入、市場及び経済の予測等)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引き後収益の推移に関する当グループの予想に影響を与える。

当グループの事業セグメントに関する上記の予測及びその結果として生じる事由に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2017事業年度から2018事業年度について、有配当株式1株当たり少なくとも0.50ユーロの配当を行うことも予測している。フリー・キャッシュ・フローの相対成長も、特定の事業年度についての配当金額の算定時に考慮される予定である。

事業セグメントについての予測

ド イ ツ

当グループは現在、当グループのドイツ事業セグメントに係る複合的な変革プログラムを実施しており、当グループは2018年末までにかかるプログラムの大部分を完成することを目標としている。当グループの目標は、革新的で競争力の高い製品及びサービスを提供することにより、ドイツ市場における主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループのポジションを確保することである。

ドイツ事業セグメントの組織構造は2017年1月1日時点で変更があり、DFMG(ドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funktrum))の管理は、当該事業セグメントから新たに設置されたグループ開発事業セグメントに移された。

固定ネットワークにおいて、当グループは光ファイバー製品により最高の顧客経験を提供したいと考えている。当グループは、統合型ネットワーク戦略によりこのための下準備をしている。当グループは、(例えば、当グループのVDSLネットワークをベクタリング技術に移行することにより)将来、当グループの顧客に競争力の高い高速回線を提供することができるように、高速伝送周波数帯域幅を持つIP基盤のネットワークを構築している。また、当グループは非都市部においてもより大きなカパレッジ及びより一層の高速性を提供するために多額の投資をしている。当グループはかかる目的のために、固定ネットワークとモバイル通信の伝送周波数帯域幅を組み合わせる当グループのハイブリッド・ルータのような革新的な製品も使用しており、そのようにして、より高速の伝送速度を可能にする。

2014年、当グループは、統合された固定ネットワーク/モバイル(FMC)製品たるマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を発売したドイツで最初の事業者となった。当グループは、かかる取扱製品に、当グループの法人顧客専用のFMCの販売等の新製品を徐々に追加している。当グループの製品を企画するに際し、当グループは高い品質と単純な料金プラン構造に特に注意を払っている。さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、賢い消費者から上客までのあらゆる顧客層に取り組んでいる。

当グループは成長するテレビ市場において従来よりも大きなシェアを確保したいと考えている。この目的を実現するため、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、魅力的なコンテンツ及びサービスにより新規顧客を獲得している。当グループのIPTV戦略の一部として、当グループは、当グループのホールセール・パートナー及び住宅部門に適切なテレビ・サービスを提供している。

モバイル通信及び固定ネットワークの双方において、当グループは収益の点でドイツにおいてマーケット・リーダーであり続けたいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要は継続して増加しているため、当グループは、ブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及びカスタマー・サービスに大規模な投資を続ける予定である。かかる分野における当グループの成功は、当グループが正しいことを裏付けている。つまり、当グループのブロードバンド収益は絶えず成長しており、顧客満足度レベルもまた、好調な軌道に乗っている。当グループは現在、これらの2つのプラスの傾向を強化したいと考えている。「デジタル化を通じた進歩(Progress through digitization)」は、かかる発展の牽引役の1つとなるであろう。

全体として、当グループのドイツ事業セグメントの収益は、当グループの中核事業に対する規制の強い影響にもかかわらず、2017年において安定しているだろう。当グループはまた、ブロードバンド収益及びテレビ収益並びにIPサービスの双方において大幅な増加を、並びに法人顧客事業において増加を見ると予測する。IT事業及びクラウド事業におけるプラスの傾向は、固定ネットワーク電話及びテキスト・メッセージにおける継続的なマイナスの傾向を相殺して、継続すると予測される。当グループは引き続き、コンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、例えば住宅部門におけるさらなる提携を通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。さらに、当グループは、パートナーと連携して新たなサービスを顧客に提供したいと考えている。

当グループは2018年の収益が前年比でわずかな増加を見ると予測する。当グループはモバイル分野及びブロードバンド分野におけるマーケット・リーダーとしての当グループのポジションを引き続き確固たるものとしたいと考えている。当グループのネットワークの優れた品質及び光ファイバーの敷設でなされる進展のおかげで、当グループは、モバイル製品及びブロードバンド製品への需要の高まり並びにブロードバンド回線、テレビ回線、IP回線、高速回線及びハイブリッド回線の数の大幅な増加を予測する。当グループは、統合型サービス(例えば、マゲンタ・アインツ(MagentaEins))並びにデジタル製品及びサービス経験により、最高の顧客経験を引き続き提供したいと考えている。当グループのITサービス収益及び技術サービス収益はかかる傾向を大きくする助けとなるであろう。さらに、当グループは、スマート・ホーム事業により進展したいと考えており、さらなるM2Mサービス及びセキュリティ・サービスを提供したいと考えている。当グループはクラウド・サービスの成長が継続すると予測する。ホールセール事業収益はコンティンジェント・モデル(contingent model)の力強い需要により安定化するであろう。

当グループは、ドイツ事業セグメントの調整されたEBITDAが、マージンの一定の改善に付随して、2017年及び2018年も再びわずかに増加すると予測する。収益の成長及び間接費の節減(とりわけ、共通機能の削減及び生産性の向上によるもの)は、かかる傾向の主な要因となるであろう。2017年1月1日時点の新たなグループ構造に基づき、当グループは今後2年間毎年、調整されたEBITDAマージンが約39%になると予測している。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは今後も非常に熱心に新しい技術に対する投資を引き続き促進する予定の一方で、レガシー・システムに対する投資を減らしている。そのため、今後数年間の当グループの資本的支出の焦点は、ネットワーク・インフラ及び当グループのモバイル・ネットワーク(例えば、FTTC、スーパー・ベクタリング(super vectoring)、FTTH、4x4 MIMO、5G)に置かれている。同時に、当グループは例えば「ドイツでもっとブロードバンドを(More broadband for Germany)」イニシアチブを背景に、地方交換局の近くの地域にも光ファイバー・ネットワークを敷設したいと考えている。当グループは、ドイツ政府のブロードバンド拡大のためのプログラム等の資金調達プログラムに参加することを予定しており、IP及びBNGへの効率的な移行を継続している。それゆえ、当グループは現金設備投資が2017年に増加し、その後、2018年にわずかに減少すると予測する。当グループの投資プログラムにおける進展により、その後数年間の資本的支出の低下を導くであろう。

米 国

2017年、TモバイルUSは米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供するためのアンキャリア(Un-carrier)の約束を引き続き遂行する予定である。アンキャリア(Un-carrier)の約束の主な要素は、顧客が困っている点を取り除くことにより全ての顧客セグメントにおいて消費者のために独自の価値を提供すること及び主要な大都市圏においてローバンド周波数帯により補完される強固なミッドバンド周波数帯のポジション及び全国的な第4世代LTEネットワークを通じて優れた4G/LTEサービスを提供することである。さらに、アンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブは、顧客が欲しいときに顧客が望むような装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格でかつ無線の最大価値を提供するために、不要な制限のないプランの提供による忠実な顧客層の獲得及び保持に焦点を当てる。

TモバイルUSは、2017年のブランド後払型顧客の大幅な増加の継続を予測しており、2018年のさらなる増加も予測する。ブランド前払型顧客について、当グループは2017年及び2018年に引き続き増加すると予測する。しかし、競争圧力及び米国の無線通信業界における予想できない変化により、ブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2017年の米ドル建ての収益合計において大幅な増加を予測しており、2018年のさらなる増加も予測する。収益は、顧客の成長の勢いの継続によりプラスの影響を受けることが予測される。

2017年及び2018年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDAにおける増加(米ドル建て)を予測する。ここ1年における顧客の大幅な増加により、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。また、TモバイルUSは、コスト削減イニシアチブ重視の継続を予測する。

しかし、ネットワークへの投資の継続及びTモバイルUSブランドのマーケティングへの支出の増加が調整されたEBITDAに影響を与える可能性がある。競争圧力も、米ドル建ての収益及び調整されたEBITDAの予測に多大な影響を与える可能性がある。為替レートの変動が2017年及び2018年のユーロ建ての収益及び調整されたEBITDAに多大な影響を与える可能性がある。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、2017年に米ドル建ての現金設備投資の増加を予測し、それは4G/LTEネットワークの拡大の継続をはるかに超えると予測する。

ヨーロッパ

ヨーロッパ事業セグメントの組織構造は2017年1月1日時点で変更があった。オランダ子会社の営業上の管理はグループ開発事業セグメントに移行され、他方、新たな部門である、技術及びイノベーション(グループ本部・グループ事業セグメントにおいて報告される予定である。)が、グローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)及びグループ技術部門並びにPan-Net会社の責務を引き継いだ。

当グループのヨーロッパ事業セグメントの拠点とするいくつかの国々において、市場の状況は困難なままである。にもかかわらず当グループは当グループの強固な市場地位を保持し、可能であればそれを拡大したいと考えている。当グループの統合型企業の場合、当グループのアプローチは、その市場における各会社のポジションによって決まる。そのようにして、当グループは固定ネットワーク及びモバイル通信において当グループのマーケット・リーダーシップを強固にすることに取り組み、又は、収束製品(convergent products)により当グループのモバイル事業を強化するために固定ネットワークにおける強固なポジションを利用している。当グループは、当グループのモバイル中心の会社を組織的に総合型企業に転換したいと考えている。

ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになる過程で、今後2年間、当グループは技術的リーダーシップにますます依存し続けるであろう。ヨーロッパ全土の全IPネットワーク(Pan-Net)により、ドイツテレコムは、当該地域の全ての国々のために、革新的サービスの一元的及び効率的な製品向けの単純化、標準化されたネットワークを作り出している。かかるネットワークは、当グループの全ての子会社にIPに移行することを要求し、2016年末現在、ハンガリーはかかるプロセスをほぼ完了した当グループのヨーロッパ事業セグメントの第5番目の各国企業(national company)となった。

当グループは、顧客に、時間の短縮から新しい革新的なサービスの市場まで、利益を享受してもらいたいとも考えている。Pan-Netは当事業年度末時に稼動した。そのおかげで当グループは、ユーザーが在宅しているか移動中であるかにかかわらず、単純かつシームレスに接続するためのアプリケーションを含むデジタル製品ポートフォリオを生み出すことができるようになるであろう。当グループはまた、最先端のメッセージ、音声及びビデオのサービス等の新しい革新的な要素により、当グループの通信サービスを強化している。

当グループのテレビ・サービス及びエンターテインメント・サービスからの収益は、2016事業年度に引き続き安定して増加した。ギリシャにおいて強い市場地位を確保するためのコンテンツ及び製品キャンペーンは、経済的に困難な状況にもかかわらず、成功裏に実施されている。今後2年間も、当グループは、当グループの子会社がテレビセグメントにおいてさらなる収益の増加を達成すると予測する。将来の効率性及び成長性を高めるために2016年に実施された重要な施策は、より強力で、一元的なコンテンツ及び製品チームの設置であった。当グループの国際チームは、例えば、将来、主要な国際的なメディアの権利を交渉する予定である。また、当グループは、より早くかつより費用効率良く当グループのテレビ市場において新たな追加機能を実施できるようにするために、当グループの製品開発活動をまとめることを予定している。製品開発に既存顧客の意向を組み込むことにもより一層重点を置く予定である。それには例えば、新しく、より直感的なユーザーのインターフェースを通じた当グループのコンテンツの表示の強化並びに、場所、時刻又は機器にかかわらず、全ての関連するテレビ・コンテンツへの容易なアクセスを含む。

統合型ネットワーク戦略の目的の1つは、当グループの固定ネットワークにおける光ファイバーの構築をさらに進めることである。当グループのギリシャにおける戦略は、ストリート・キャビネットまで光ファイバーの敷設に重点を置くことであり、2017年よりベクタリング技術によって補完される。その他の統合型企业において、当グループは現在、数年にわたりFTTHの敷設に投資をしてきていて、FTTC及びベクタリングとの併用で、投資を継続する予定である。当グループの目標は、統合された各国企業(national companies)が世帯の50%に対して最大100Mbit/sの速度でFTTxを提供することである。

当グループはまた、より多くのモバイルの周波数帯域幅を求める顧客の要望に応じたいと考えている。そのため当グループは、予定より早く、さらなる周波数帯のオークションに参加することを予定している。当グループのモバイル通信に対する投資は、次の2分野に重点が置かれている。それは、ネットワーク容量を増加するためのLTE範囲の拡大及びLTE Advanced技術の実施である。これにより、300Mbit/s超の伝送速度が可能になるであろう。2016年、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々における人口の84%をLTEでカバーすることに成功し、当グループの目標の達成に向けて順調に進んでいる。2018年までに、当グループはまた、さらなる国々において、75%から95%のネットワークカバー率を達成したいと考えている。5Gは、次世代のモバイル規格であるが、それが射程圏内にある。5Gの前世代であるLTE Advanced pro(4.5G)を用いた最初のテストは、オーストリア、クロアチア、ギリシャ及びポーランドにおいて成功裏に完了している。

当グループは、法人顧客向けの当グループのポートフォリオの拡大を続けており、高性能ICTサービス及びクラウド・サービスを追加している。当グループのマagenta・ワン(MagentaOne)事業ブランドは、とりわけ、ヨーロッパの子会社の中に位置付けられ、多大な成功をもって市場に参入した。将来的にも、当グループは収束製品(convergent products)(固定ネットワーク、モバイル通信及びクラウド・アプリケーションを融合する。)のかかるポートフォリオに引き続き焦点を置く予定である。これにより、とりわけ、中小企業のデジタル変革を支援する際に、セキュリティ及びインテリジェント・コラボレーションの分野においてさらなる顧客利益を提供できるようになる。当グループはまた、ICT及びM2M/IoTネットワークを売り出すための取組みを強化しようとしており、当事業年度において上出来なスタートを切った。このことは、中央ヨーロッパ及び(南)東ヨーロッパの地方自治体のスマート・シティ戦略をますます目標とするようになり、支援するであろう。

今後2年間で、当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおいてより多くの顧客を獲得すると予測し、マagenta・ワン(MagentaOne)収束ブランドの発売の成功がかかる増加に寄与する。その結果として、当グループは2017年及び2018年にテレビ回線数及びブロードバンド回線数の増加を予測する。モバイル顧客数は2017年に前年比でわずかに減少する可能性がある。これは主に、ルーマニアの規制当局が2017年に導入を予定する前払登録規制に起因するものであり、これらの新たな規制がなければ、モバイル顧客数は2017年に前年比で安定的なままである。モバイル顧客数は2018年に再び増加するであろう。固定ネットワークにおける音声電話は、モバイル通信への置き換えがさらに進む可能性があり、その傾向は今後2年間で固定ネットワーク事業に再びマイナスの影響を及ぼすであろう。結果的に、当グループは、2017年に固定回線数は安定的なままであり、2018年に減少すると予測する。

規制の変更(例えば税金及び義務に関するもの)並びに国家の緊縮政策は今後2年間、当グループの収益及び収入にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。前年の場合と同様に、ギリシャの財政状況の動向が当グループの収益、収入及びかかる各国企業(national company)への当グループの投資能力に悪影響を与える可能性がある。為替レートの変更も、当グループのユーロ建て収入に影響を与える可能性がある。

これらの仮定及び特徴に基づき、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける収益が、同一条件下で、つまり2016年の見積り数値に基づき、2017年にわずかに減少すると予測する。これは、一定の為替レート、規制に関する一定の前提、市場関係者及び周波数競売並びに組織構造の不変更を前提とする。当グループは2018年に収益が安定すると予測する。既述の通り、当グループは2017年及び2018年を通じて、当グループの統合型ネットワークへの高い水準の投資を維持することを予定しており、それにより現金設備投資の推移を安定的に保つてあろう。

当グループの事業セグメントの市場における激しい競争は、当グループのマージンを圧迫する可能性がある。万一の事態に備えるために、当グループは、当グループの生産性を高めて、間接費を削減したいと考えている。当グループは2017年の調整されたEBITDAが約37億ユーロになると予測し、それはつまり、前年のレベルをわずかに下回る。2018年はわずかな増加を見ると予測する。

システムズ・ソリューションズ

当グループの戦略に沿って、当グループは「ビジネスでリード(lead in business)」したいと考えている。ここ数年の当グループの変革プログラムの一環として、当グループは事業組織を、従来のITサービス及び電気通信サービス担当のIT部門(IT Division)及びTC部門(TC Division)並びにデジタル変革及びモノのインターネット(Internet of Things)のような新たな成長分野によりはっきりと焦点を合わせているデジタル部門(Digital Division)の3つの部門に分割した。当グループはまた、2016年にテレコム・セキュリティ(Telekom Security)部門の設置を完了した。かかる部門は2017年1月1日付で運営を開始したが、それへの当グループの期待は、サイバー・セキュリティに関してマーケット・リーダーになるということである。当グループは変革プログラムにより開始した再編の大部分を完了しているにもかかわらず、当グループはいまだ変革段階にある。

当グループは、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの事業者の一員である。当グループの非常に高水準の顧客満足度は、長期間かかるポジションを維持し、2018年までにクラウド・コンピューティングにおいてNo. 1になるという当グループの目標に一歩近づくにあたり重要な要素である。

コスト圧力が引き続き高い状態であるが、当グループの目標は、従来のITサービス、システムズ・インテグレーション及びアウトソーシングにより、採算の見合う成長を成し遂げることである。その上、当グループは、ますます多くの事業分野において、競合会社との差別化に成功している。当グループはデジタル経済におけるリードを足がかりにしており、また、プラットフォーム事業及びスケラビリティにますます依拠している。パートナーシップは当グループの成長戦略にとって中心的な要素である。当グループのネットワークを構築することにより、当グループは国際的な、統合された接続を提供することができ、新たなクラウド・サービス及び当グループの包括的なクラウドポートフォリオ・アンダースコアのような新たなビジネス・モデルを有する主要な産業のデジタル変革を具体化することができる。当グループのパートナーとともに、当グループはクラウド・エコシステムを構築し、それは当グループのプラットフォーム上で、国際的なマーケット・リーダー及び専門の事業者による最先端の技術製品を1つにまとめている。当グループはまた、ダイナミック・サービスの当グループのポートフォリオを拡張しており、それは、顧客が必要に応じて、インフラ、SAPアプリケーションその他を予約することができ、顧客が使用したものについてのみ支払うことができるものである。当グループは既に、当グループと一緒にパートナー会社の製品を売り出す50社のパートナー会社を有している。同様のサービスが、例えばマグデブルグ/ビエレ(Magdeburg/Biere)におけるそのような当グループの高セキュリティのデータセンターにより利用可能である。マグデブルグ/ビエレ(Magdeburg/Biere)は、競合するクラウド事業者がそれにより彼らのサービスを提供する世界で数少ないデータセンターのうちの1つであり、それが当グループに付与するものは確実な競争力である。

当グループは、法人顧客との国際的な電気通信事業を拡大したいと考えている。ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになる途上で、当グループはドイツ、スイス、オーストリア、スペイン、スカンジナビア、英国、オランダ及びベルギーの顧客に注力している。当グループのTC部門(TC Division)はこれらの国々でその販売を拡大しており、当グループの範囲を拡張して、マネジドLAN(Managed LAN)、ユニファイド・コミュニケーションズ(Unified Communications)及びIP VPN等の革新的なサービスを含めている。当グループは安定した提供、新製品及び競争力のある価格により国際的に顧客を獲得したいとも考えており、全IP移行及びクラウド・サービスは、これを達成するための最高の機会を提供する。

2017年1月1日時点で、当グループは当グループの構造を変更した。当該変更の主な理由は、テレコムITを当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントに移行させることであった。同一条件下で、つまり、2016年の見積り数値に基づき、当グループは、持続的な変革により、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに関する収益及び調整されたEBITDA(約5億ユーロ)が2017年も安定的なままであり、オーダー・エントリーが増加すると予測する。2018年、当グループはいずれの場合も前年と比較して、オーダー・エントリー及び収益がセグメント・レベルで増加すると予測し、収益性の増加により、調整されたEBITDAが増加すると予測する。

グループ開発

グループ開発事業セグメントは2017年1月1日に設置された。当グループは2017年及び2018年のかかる事業セグメントにおいて安定的な収益傾向を見ると予測する。調整されたEBITDAは2017年に安定的なままであり、約9億ユーロになると予測される。当グループは2018年に調整されたEBITDAの安定的な動向が継続すると予測する。オランダにおける競争状況は厳しい状態のままである。当グループはEBITDAの下降傾向を安定化させるための新戦略を進めており、それは2016年にも継続した。かかる戦略の重要な要素は、中核ブランドであるTモバイルのリポジショニング及び費用管理の効率化である。さらに、当グループは2016年12月にオランダにおいて、ボーダフォン(Vodafone)の固定ネットワーク事業の取得を完了した。これにより当グループは固定ネットワーク及び収束製品(convergence products)の市場への参入が可能になるが、統合作業にかなりの金額も必要とするであろう。

ネットワークのための資本的支出の増加は2017年のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)に係る戦略の実施を支援する可能性がある。今後数年間で、当グループはまた資本的支出がDFMGで増加すると予測するが、これは主に、テレコム・ドイチュラントのモバイル・ネットワークの継続的な構築によるものである。2017年のオランダの高水準の資本的支出ののち、2018年の同様の数値はより低下するであろう。

グループ本部・グループ事業

2017年及び2018年、当グループはコスト削減施策を継続し、グループ本部・グループ事業セグメントの手續き及び構造をさらに最適化する予定である。その結果生じる節約分により、当グループはより費用効率の良い方法でその他のセグメントにサービスを提供できるようになるだけでなく、収益の改善にも貢献することができるようになる。2017年1月1日付の技術及びイノベーションの部門の設置は、当グループのセグメント間のネットワークを融合するものであるが、当該部門の設置を受けて、グローバル・ネットワーク・ファクトリー(Global Network Factory)の革新及びIT活動、グループ技術並びにPan-Netの部門(当グループのヨーロッパ事業セグメントから)、並びにテレコムIT(当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントから)がグループ本部・グループ事業セグメントに移行されている。2017年及び2018年、技術及びイノベーションの部門は、ドイツの継続的なIT開発費用並びに革新的な事業アイデアの開発のための追加費用及び一層の資本的支出を投入する可能性がある。さらに、当グループのヨーロッパ全体のPan-Netプロジェクトの一環として、一元的な生産プラットフォームの継続的な設置のための費用が生じるであろう。これらの費用の一部は、新たな部門の創設によるシナジー及び収入における再編のプラスの効果により相殺されるであろう。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及び類似の表現は、将来の予測に関する記述であると識別される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、EBITDA、調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果、並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムの目的を達成する能力に影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、本報告書の「4 事業等のリスク・リスク及び機会管理」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合、又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の業績は、このような記述によって表示された、又は暗示された業績とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2016事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図しておらず、又は負っていると考えていない。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、連結財務書類に対する注記42「後発事象」及び2016年12月現在のドイツテレコム・アーゲーの年度財務書類に対する注記を参照のこと。

取締役会

2017年1月1日時点で、ドイツテレコム・アーゲー・グループの取締役会は拡張され、クラウディア・ネマートが率いる新たな取締役会部門である技術及びイノベーション部門が追加された。2017年1月1日には、スリニバサン(スリニ)・ゴパランがヨーロッパを担当するメンバーとして取締役会に加わった。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2016年6月30日の会議でこの決定を承認した。その結果、取締役会の人数は7人から8人に増加した。

企業間取引

当グループは、ホスティング・サービス・プロバイダーのシュトラート(Strato)のユナイテッド・インターネット(United Internet)への売却を6億ユーロの価格で完了し、管轄当局の認可後、2017年3月31日の深夜に効力を生じた。

社債の発行

2017年1月のはじめ、当社は、総額35億米ドルの米ドル建社債を発行した。当社はまた、2017年1月に、社債発行プログラムに基づき、35億のユーロのユーロ建社債を発行した。全ての社債は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.によりドイツテレコム・アーゲーの保証の下で発行された。

2017年3月にTモバイルUSは、公募により、総額15億米ドルの高利回り債を発行した。

かかる発行は、当グループの一般コーポレート・ファイナンスの一部であり、当グループの債務純額の水準は上昇しなかった。

TモバイルUSとの財務関係

当社の子会社であるTモバイルUSの資金調達条件を最適化し、これにより当グループの条件についても最適化を図るために、2017年1月25日にTモバイルUSに対し、40億米ドルの担保付融資を供与し、2017年1月31日にTモバイルUSに貸付けられた。TモバイルUSは、このうちの約20億米ドルを第三者に対する担保付融資の繰上返済に充てた。

2017年3月にTモバイルUSは、ドイツテレコム・アーゲーと、総額35億米ドルのグループ内社債を契約した。この額のうち、25億米ドルは、ドイツテレコム・アーゲーにより保持されている社債の繰上返済に充てられた。かかるグループ内社債は、4月に30億米ドルが貸付けられ、残額は9月に貸付けられる。

2017年の第1四半期に、TモバイルUSは、外部の投資家により保持されている優先債券のうち、82.5億米ドルを満期前に消却した。15億米ドルは3月のはじめまでに返済され、残額は4月末までに返済された。

ネットワークへの投資

「全ての場所にLTEを」(“LTE everywhere.”)プロジェクトの始動。2017年3月、当グループは、ドイツにおいて、LTE900の大規模な展開に伴うネットワークの構築におけるさらなる段階を始動させた。かかる周波数範囲は、特に、携帯の電波を建物及び家屋の奥まで伝送するのに適している。同時に、かかる周波数帯により、今日携帯電話の使用が既に可能である全ての場所において、当グループは2019年末までにLTEを提供することが可能になる。さらに、当グループは、ドイツにおける全てのセル・サイトにRAN(Single Radio Access Network)技術を備えている。技術の転換及びLTE900の使用は、当グループの将来の通信規格である5Gのネットワークの準備に付随する追加要素である。

8か国におけるナローバンドIoTのためのネットワークの構築。5Gへの移行に際して、当グループは、ナローバンド無線技術を備えたモノのインターネット(Internet of Things)(ナローバンドIoT)の方法を明確にした。かかるネットワークは、例えば、駐車場の空きスペースを表示したり、地域のゴミ箱がどれくらい満杯になっているかを表示したりする等の様々な目的のために使用されるセンサーをサポートするためにアップグレードされている。当グループは、ドイツ及びオランダにおいて、次の数週間でかかるナローバンド・アプリケーションのために要求されるネットワーク技術を展開し始めるだろう。ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、オーストリア、スロバキア及びクロアチアにおいて、当グループは、既存のナローバンドIoTネットワークの範囲を次年度において、より多くの都市に拡張することを計画している。

100のビジネスパークに関する光ファイバーの構築キャンペーン。当グループは、2017年の上半期に、ドイツにおいて、ビジネスパークをサポートする特別プログラムを開始する予定である。その初期段階において、ドイツの100のビジネスパークは光ファイバーネットワークに接続される予定であり、これらのビジネスパーク内の中小企業(SMEs)に高速度なブロードバンド接続へのアクセスを提供する。技術的観点からすると、かかるアップグレードは、ベクタリング及びFTTC又はFTTHのいずれかをを用いて実行される予定である。

パートナーシップ

BT及びTシステムズのパートナーシップは、国際的な顧客に関する世界的展開を改善する。3月のはじめ、BT及びTシステムズは、Tシステムズが将来、無数のBTネットワーク・サービスにアクセスできるようにし、世界中の顧客のサイトを接続するパートナーシップを公表した。今後、Tシステムズ及びBTは、個別の顧客のニーズをより満たすべく、それぞれのネットワークを互いに接続できるようにする。Tシステムズは、これにより、将来国際的な展開を60%以上広げ、世界中の国際的な顧客に対して、MPLS(Multi Protocol Label Switching)のようなグローバル・ネットワーク・サービスのシームレスな接続を提供できるようになる。

新製品、料金プラン及びサービス

「ヨーロッパ中がつながっていることを感じて」(“Feel connected all over Europe”)はバルセロナで開催された2017年モバイル・ワールド・コンGRESSにおいて、当グループのモットーであった。今年、当グループの見本市のブースは、将来の通信規格である5Gに焦点を当てていた。当グループは、5Gが単なる高速インターネット以上であることを示す拡張現実及びロボット・アプリケーションを展示した。さらに、当グループは、拡張現実及びカレラ・モデル(Carrera model)のレース場を用いた位置追跡(スマート・パーキング及びモノのインターネット(Internet of Things)に関する予知保全ソリューションを含む)を紹介し、安全なヨーロッパ全土のPan-Netの実践体験を提供することにより、将来の接続されたヨーロッパの兆候を提供した。

CeBITにおいて、当グループは、「デジタル化。シンプルに実現する」の基調を打ち出した。当グループの見本市のブースにおいて、当グループは、新しいデジタル事業モデル及び重要なトレンド(例えば、モノのインターネット(Internet of Things)(IoT)、ドローン、5G、クラウド・サービス、バーチャルリアリティ、スマートシティ及び人工知能という新しい世界からのあらゆるもの)を中心にした安全なネットワークに関する特定のサクセス・ストーリー及びソリューションを展示した。さらに、当グループは、企業のための新しいIoTスターターキットを公開し、2017年の第2四半期にドイツにおいて始動する予定のIoTマス・アプリケーションのための新しいネットワークである、ナローバンドIoTの機会を示した。

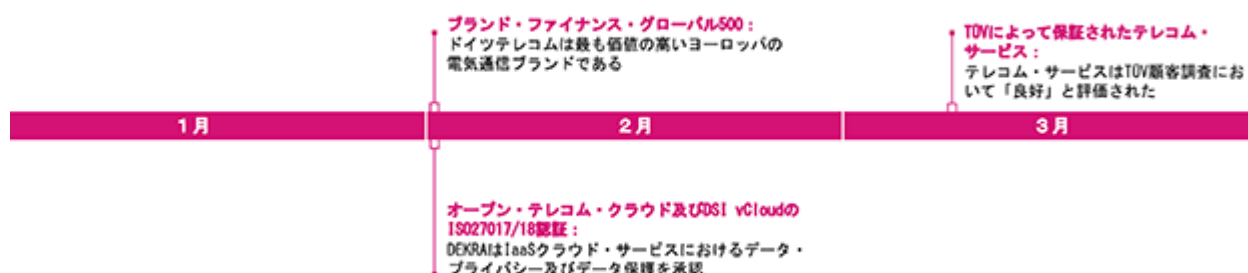
IoTソリューション - メンテナンス 2.0.。当グループは、モノのインターネット(Internet of Things)の導入を容易にする新しいIoTバンドルを市場にもたらしている。新しいバンドルは、360度のサービスを備えた予知保全を提供する。それらにより、企業は特定のニーズに対して、自身の予知保全パッケージを統合するようになる。ハードウェアに加え、これらのエンドツーエンドのソリューションはまた、モバイル・ネットワーク上の接続性を含む。データは、高度に安全なドイツのデータセンターで蓄積され、処理され、分析され、グラフィカルに編集される。個々のIoTバンドルは、サービス技術者によるビジットの開始に向けた損失及び消耗の分析により自動保全過程をサポートする。

2017年1月、TモバイルUSはアンキャリア・ネクスト(Un-carrier Next)を導入したが、月次のワイヤレス・サービス料及び売上税はTモバイル・ワン(T-Mobile ONE)の広告月額料金に含まれる。TモバイルUSは、また、Tモバイル・ワン(T-Mobile ONE)に関するキックバック(Kickback)を公表し、月に2GB以下のデータを使用する加入顧客は、適格回線につき、次月の請求に関して10米ドルを上限としてクレジットを獲得する。さらに、無制限の4G LTEプランに関する初めての価格保証付きのTモバイル・ワン(T-Mobile ONE)のアンコントラクト(Un-contract)が導入され、現在のTモバイル・ワン(T-Mobile ONE)の顧客は変更を決定するまでサービスに対する価格を維持できる。

受賞

下図は、2017年第1四半期の主な受賞を示している。他の受賞に関する詳細は、www.telekom.com/mediaを参照のこと。

2017年第1四半期の主な受賞



周波数帯ライセンスの取得。2017年4月13日、米国連邦通信委員会(FCC)は、2016年に開始した周波数帯オークションの結果を公表した。TモバイルUSは、オークションに参加し、600MHz周波数帯(全国平均は31MHz)に関する合計1,525ライセンスを79.9億米ドルの価格で取得した。2016年6月のオークションの開始時にFCCに払い込まれ、また、2017年3月31日時点のその他金融資産の下で認識された、22億米ドルの預託現金は、2017年4月27日に結果として生じた前払金をカバーするのに十分である。58億米ドルの残額は2017年5月11日以前に支払われた。

周波数帯ライセンスの交換。2017年4月、周波数帯のライセンスを交換するためにTモバイルUSは第三者との協定に合意した。規制当局の認可を条件とし、また、そのような取引のその他の慣例上の要件が満たされる場合、かかる取引は2017年の下半期に完了すると予想されている。

TモバイルUSによるシニア債の早期返済。2017年4月、TモバイルUSは、5トランシェ総額67.5億米ドル及び6.250%から6.731%の利率で発行されたシニア債を早期に返済した。17.5億米ドルのシニア債は、額面金額(経過利息を加える)の103.125%で2017年4月3日に決済された。その他の総額50億米ドルのシニア債は、額面金額(経過利息を加える)の100.000%から額面金額(経過利息を加える)の103.366%の間の価格で2017年4月28日に決済された。

2017年5月31日の株主総会は、2013年授權資本の消却並びに現金及び/又は現物出資に対する2017年授權資本の追加に関する決議を承認した。2017年に要求され、3,600,000,000ユーロにのぼる新しい授權資本は、2016年3月31日時点で11,972,869,204.48ユーロにのぼる資本金の約30%を構成する。2017年授權資本は、監査役会の承認を条件として、取締役会に対して、2022年5月30日までの期間に記名式無額面株式を現金及び/又は現物出資によって最大1,406,250,000株発行することにより3,600,000,000ユーロまで資本金を増加させる権限を与える予定である。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

戦略的な事業運営の分野

統合IPネットワーク

当グループの中心事業はネットワーク及び通信サービスの設置、運営及びマーケティングである。当グループは、最高のネットワーク及び実現し得る最速の接続を顧客に提供することを目標とする。したがって、平均以上の**ネットワーク品質**は、当グループを差別化する要素であり、それによって他の競合相手と当グループを明確に区別することが可能となる。当グループは、独立したネットワークテストにおいて、定期的に素晴らしい成果を残している。これは、当グループが、体系的にネットワークをアップグレードし、増加する競争圧力にもかかわらず品質のリーダーであり続けている証拠である。ネットワークの構築は、当グループの企業目標及び社会的目標にも寄与する。すなわち、最新式のネットワークは、当グループの製品及びサービスをより多くの潜在的な顧客にとって魅力的なものにし、潜在的な収益の増加をもたらす。最新式のネットワーク及びシステムは当グループのエネルギー効率も向上させる。同時に、当グループはより多くの人々に対して、最新式の情報及び電気通信サービスへのアクセスを提供する。

当グループは、段階的に、全ての顧客の全固定ネットワークを**インターネット・プロトコル(IP)**に移行している。長期的には、**統合された全ヨーロッパのIPネットワーク**により、顧客の希望に迅速、柔軟かつ経済的に対応することが可能になるだろう。新型のIPネットワークへの段階的な移行は、クロアチア及びモンテネグロにおいて2015年に完了し、当事業年度中、ハンガリーにおいてもほぼ完了した。ドイツ及び連結対象の各国企業(national companies)においても順調に実行され、2018年までに実質的に移行を完了する予定である。クラウド・ネマート率、技術及びイノベーション部門に関する取締役会の新設は統一的なネットワークの提供及び管理の重要性を強調する。技術、IT及びイノベーションがますます融合するにつれて、それが、電気通信ネットワークの進行中のデジタル化の重要な基礎を形成する。

当グループは、可能な限り最高のブロードバンドのカバレッジを提供し、競争力を維持するために固定ネットワークへの投資を継続する。当グループは、FTTC(ファイバー・トゥ・ザ・カーブ)技術を用いて光ファイバーをより顧客の身近にし、それによって、周波数帯域幅を増加させている。例えばドイツでは、当グループはベクタリング技術のおかげで、人口の約80%に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにすることを計画している。

モバイル通信においては、**LTEネットワーク**の展開を進める予定である。当グループは、2018年までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)ではカバー率を人口の75%から95%にする計画である。さらに、当グループはドイツでより実質的に多くのWi-Fiホットスポットを提供し、高性能のsmallセルを利用することによりさらに濃密なモバイル通信ネットワークを構築したいと考えている。米国では、当グループの4G/LTEネットワーク利用は2016年末に約314百万人をカバーした。

主導的な電気通信業者として、当グループは**第5世代のモバイル通信基準(5G)**の発展及び標準化に積極的に関わっている。5Gは全く新しく柔軟な利用法への扉を開くだろう。5Gコンセプトの重要な要素は、ネットワークにおける処理能力の配備及び配信、個々のアプリケーションに関する専用のネットワーク層、並びに固定ネットワーク及びモバイル通信技術のシームレスな統合である。5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びモノのインターネット(Internet of Things)等の将来の技術の基礎を提供する。当グループは、5Gが2020年より始動することを予測している。

最高の顧客経験

当グループの受賞歴のあるネットワーク、統合された製品及びサービスの卓越性をもって、当グループは傑出した顧客経験を創出している。当グループは、専門技術、シンプルさ及び速さで顧客を喜ばせる。またそのために、当グループは継続的にプロセス及びITシステムを改善する。

フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC)、つまり固定ネットワーク及びモバイル通信が一つに結合したマーケティングは、当グループの顧客に対して、シームレスな電気通信体験を異なる技術にまたがり継続的に提供する。その結果、当グループの提供する収束製品(convergent products)は範囲を大幅に拡大する予定である。いくつかの要因があるが、収益の増加と同様に、目的は新規顧客の獲得及び既存顧客の維持である。ドイツの顧客のうち約3百万人が2016年末までにマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を選択した。これにより、当グループは、2016事業年度において、2018年までにFMC顧客を3百万人獲得するという当グループの目標を当初の予定より2年早く達成した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、2016年末に合計で約1.4百万人のFMC製品の顧客を獲得した。

電気通信がいかに簡単かつ単純になりうるかを示す**収束製品(convergent product)**ポートフォリオにより、当グループの顧客は利益を得る。例えば、EUフラットプラスモバイル(EU-Flat Plus mobile)の均一料金は当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEins)の顧客にのみ適用される。2014年に当グループはドイツでハイブリッドルーターを発表した。ハイブリッドルーターは、固定ネットワークの長所(一貫して大容量)とモバイル通信の長所(高い伝送速度)が組み合わされている。

当グループは、2018年までに、顧客及び効率性に焦点を当て、**顧客サービス**も改善したいと考えている。当グループは、全てのチャネル(ショップ、ホットライン及びオンライン)で傑出しかつ一貫性のあるサービス経験を顧客に提供したいと考えている。当グループは、とりわけ、オンライン・チャネルの拡大及び異なるチャネル間におけるシームレスな移行に注意を払っている。2016年には、当グループは多くの領域において顧客サービスを改善した。例えばドイツでは、モバイル及び固定ネットワークポータル、オンラインショップ並びにカスタマー・センターにモダンな見た目を与えるようにリニューアルし、これらを一つのプラットフォーム上に組み合わせる取組みを開始した。新規の固定ネットワークの顧客は皆、パーソナル・スイッチ・アドバイザーを割り当てられるが、これは高品質なサービス提供者として競合相手との差別化をはかる一方法にすぎない。あらゆる重要な顧客の問題を取り扱う統合された販売及びサービスアプリがヨーロッパの6か国の各国企業(national companies)において(最も直近ではオーストリアにおいて)展開されている。

当グループは、**顧客定着/満足度**を世界的に認められたTRI^{*}M手法により評価している。このTRI^{*}M業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善している。当グループは、顧客に支持されているかを調査で決定する。その結果は業績評価指標であるTRI^{*}M指標として-66から+134の間の数値で示される。当事業年度の数値は、同一の算定方法に基づき、70.2(前事業年度は68.3)であった。当グループの目標は、2018年を通して、かかる結果を段階的に改善することである。

当グループの顧客にとって、**データ・プライバシー及びセキュリティ**は、非常に重要であり、したがって、競争においては極めて重要な差別化要因である。当グループは、顧客のデータの扱いについてセキュリティ及び機密性を保証している。当グループは、データ・プライバシー及びセキュリティも成長している事業分野であると見ており、既存及び新規のセキュリティ・ソリューションを用いて当該分野を大きく拡張したいと考えている。2017年1月1日、グループ全体のセキュリティ活動を全てまとめた、新しいテレコム・セキュリティ事業部門が運営を開始した。

パートナーとの成功

当グループは革新的な会社である。当グループは、その革新的な能力を、当グループのネットワーク、当グループのプロセス分野、当グループの製品の製造及び販売のための特定のプラットフォーム並びに当グループのアクセス製品に傾注している。パートナーとともに、当グループはより幅広い製品及びサービスを提供し、当グループの顧客が望むデジタルサービスを提供する。当グループは、当グループのパートナーに、大規模かつ魅力ある顧客基盤、確立したマーケティング及びセールス並びに技術的なホールセール・サービスへのアクセスを提供する。さらに、かかるパートナーシップは競合相手との差別化を図る上での機会を提供する。

当グループは、革新的なパートナーが製品を販売する際に選ばれる電気通信プロバイダーになりたいと考えている。かかる理由で、当グループは、パートナーが簡単にそのサービスを接続することができるパワー・ストリップ(Steckerleiste)として考えられる標準化されたプラットフォームを発展させた。当事業年度、当グループは、アルバニア、オーストリア及びモンテネグロにおいて、「Steckerleiste」プラットフォームを販売した。さらに、ポーランド及びマケドニアを含む各国が2017年に続く予定である。

当グループは、**テレビ事業**もさらに改善しており、ここでも成長を加速化したいと考えている。当グループは全スクリーンを通じてアクセスできる魅力的なコンテンツを作成している。当グループは、当事業年度、TV事業においてより良い実績を保証することを目標に新しいTVプラットフォームを展開した。エンターテインTV(EntertainTV)は完全に刷新されたインターフェース、新しいハードウェア及び革新的な特徴を有する。かかるサービスは、例えばスカイ(Sky)及びマックスドーム(Maxdome)等のパートナーからの300以上のチャンネル及び約120,000のオンデマンドのタイトルを含んでいる。新しい「リスタート」及び「7日間リプレイ」機能はライブTV及びビデオオンデマンドがさらに優れた段階に収束することを意味する。マゼンタ・アインツ(MagentaEins)の顧客のために追加された特典は、2017年12月31日まで製品バンドル内に無料で含まれるエンターテインTV(EntertainTV)モバイルオプションである。

マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)やオフィス365(Office 365)、セールスフォース(Salesforce)、インフォマティカ(Informatica)又はヴィエムウェア・ヴィクラウド(VMware vCloud)等の当グループのクラウド・パートナー・ソリューションズと共に、顧客に対して、単一源、つまり高度に統合され、セキュリティ対策もされている魅力的なプラットフォームを提供する。当グループは、また、パートナーであるファーウェイ(Huawei)と共に、卓越したソリューション「ドイツ製(Made in Germany)」として、低価格で最大限のセキュリティを提供するオープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)を運営する。当グループのパブリック・クラウドの提供は、当事業年度末までに既に65,000以上の登録された顧客を魅了した。

2016年、当グループのパートナーであるセンチュリーリンク(CenturyLink)、リライアンス(Reliance)及びSKテレコム(SK Telecom)とngena(Next Generation Enterprise Network Alliance)という新しい提携を構築した。ngenaは、2017年より、独立した企業として国際的な法人顧客にサービスを提供し、次の数年間でさらに20のパートナーを呼び込むことを目指す。ngenaの全てのメンバーは、それぞれの市場でネットワークアクセスを確立している。ngenaはシスコ(Cisco)のクラウド及びバーチャル技術を使用することで、グローバルネットワークを創出するよう、個々のネットワークをリンクさせ、かかるグローバルネットワークをプラットフォームとしてngenaのメンバーに提供する。かかる「シェアリングエコノミー(sharing economy)」ビジネス・モデルを使用することで、ngenaは法人顧客ネットワーク事業において競争上の優位性を確保することを目指す。

ビジネスにおける主導的な地位

法人顧客市場における当グループのポジションの強みは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信企業になるという当グループの目標において重要な段階である。従来のIT及び電気通信事業に加えて、当グループは、プラットフォームを基盤とするサービス(例えばモノのインターネット(Internet of Things)分野)及びクラウドサービスに注力し続ける予定である。

特に、IT事業及びクラウドによる電気通信サービス事業は、絶えず成長を続けており、それに応じて、同様に市場のトップとなる技術パートナーを含むように、当グループは常にクラウド・エコシステムを拡大している。拡張可能なクラウド・プラットフォーム(scalable cloud platforms)により、当グループは既にヨーロッパにおける主導的なプロバイダーのひとつであり、当グループはパブリック・クラウド・コンピューティング分野において市場よりも早いスピードで成長している。

当グループの大型顧客部門であるTシステムズのマーケット・ユニット(Market Unit)は、顧客のニーズに密接によりそった、IT部門(IT Division)、TC部門(電気通信、TC Division)、及びデジタル部門(Digital Division)の3つの部門から構成される。**デジタル部門(Digital Division)**は特に重要な成長の牽引役となるだろう。当グループは、2018年を通して、ヘルスケア、機動性及び産業事業分野の分野におけるプラットフォームを基盤とするソリューション並びに当グループ自身及びパートナーのクラウド製品につき、2桁台の実質的な成長率を予測する。当グループは2018年までに、このようなデジタルの成長分野において、Tシステムズの外部営業収益の半分以上を生み出すことを予定している。2016年には、年間の平均は約48%であった。

不 動 産

2016年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオの簿価は7,011百万ユーロであり、これには無線伝送設備に係る不動産及びドイツ国外の子会社の不動産資産が含まれる。この価額のうち約47%(3,323百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。残りの53%(3,688百万ユーロ)の大部分は、当グループのヨーロッパ及び米国事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況 - 5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
5,301,175,103 ⁽¹⁾	4,676,902,033	624,273,070 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、()2016年末日以前に発行された株式に、()2016年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、429,687,500株が、従業員ストック・オプションの目的で、並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。

【発行済株式】

(2016年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,676,902,033	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,676,902,033	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2012年 12月31日時点	-	4,321,319,206	-	-	11,062,577,167.36	1,378,840
2013年 12月31日時点	129,855,897 ⁽¹⁾	4,451,175,103	332,430,832.64	41,434,178,980	11,395,008,000.00	1,420,274
2014年 12月31日時点	84,396,144 ⁽²⁾	4,535,571,247	216,054,392.32	26,929,019,459	11,611,062,392.32	1,447,203
2015年 12月31日時点	71,080,623 ⁽³⁾	4,606,651,870	181,966,394.89	22,680,291,459	11,793,028,787.21	1,469,883
2016年 12月31日時点	70,250,163 ⁽⁴⁾	4,676,902,033	179,842,721.27	22,415,596,779	11,972,871,508.48	1,492,299

- 注(1) ドイツテレコムは、株主に2012年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2013年6月12日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために12.5個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.70ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり8.75ユーロで取得することができた。
- (2) ドイツテレコムは、株主に2013年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2014年6月11日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために23.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり11.90ユーロで取得することができた。
- (3) ドイツテレコムは、株主に2014年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2015年6月17日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために31.0個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり15.50ユーロで取得することができた。
- (4) ドイツテレコムは、株主に2015年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2016年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.7個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.55ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり14.69ユーロで取得することができた。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2016年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	5,878	0.44	4,088,739,084	87.42
個 人	1,316,336	99.56	588,162,949	12.58
計	1,322,214	100.00	4,676,902,033	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2016年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	577,370	43.67	25,167,684	0.54
100株～999株	616,712	46.64	184,505,088	3.95
1,000株～9,999株	121,256	9.17	266,132,294	5.69
10,000株以上	6,876	0.52	4,201,096,967	89.83
計	1,322,214	100.00	4,676,902,033	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	818,992,236	17.5
ドイツ連邦共和国	—	676,971,353	14.5
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	214,173,843	4.6
計	—	1,710,137,432	36.6

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者。ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の約32.0%(2015年12月31日現在：約31.8%)を保有している。ここ数年において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーのほとんどの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めることから、ドイツテレコムの支配権を有しているといえる。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。連邦共和国並びに政府部門及び政府機関、並びに個別の会社に提供されたサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2016年度において、ドイツテレコムは84百万ユーロ(2015年度：85百万ユーロ、2014年度：58百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(連結財務書類に対する注記12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)。

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

ドイツ連邦共和国及びKfWバンク・グループは、ドイツテレコム・アーゲーの持分に関する2015年度の配当金を、一部は現金、一部は株式で授権資本から支払うように要求した。これに関連し、2016年6月、16,491千株を連邦共和国へ、15,055千株をKfWバンク・グループへそれぞれ譲渡した。2016年12月31日現在、連邦共和国及びKfWバンク・グループがそれぞれ保有するドイツテレコム・アーゲーの持分は、14.5%及び17.5%である。この他には、ドイツテレコムは2016年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2012年	0.70
2013年	0.50
2014年	0.50
2015年	0.55
2016年	0.60

2016年、当社は、2015事業年度の配当を現金で受け取ることに代わって株式に転換するオプションを当社の株主に再び提供した。当該オプションが受け入れられた割合は、有配当株式の約41%に達した。これは、約19億株について当該オプションが行使されたことを意味する。26.7対1の引受比率で、約70百万の新たな株式が発行されることになった。当該オプションを選択しなかった株主が受け取った現金配当金は、総額約15億ユーロとなった。当グループは、2016事業年度分についても、株主への当該オプションを提供した。

2016事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.60ユーロの配当を提案した。

2016事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約32%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2017年5月31日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2016年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【株価の推移】

次の表は、各期間のフランクフルト証券取引所における当社株式の最高・最低株価及び株式売買高の推移を示している。なお、当社株式のフランクフルト証券取引所上場日は1996年11月18日である。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

Xetra^(注)

回 次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月日	2012年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日
最 高 (ユーロ)	10.04	12.60	13.71	17.60	16.43
最 高 (円)	1,251	1,570	1,709	2,194	2,048
最 低 (ユーロ)	7.71	8.01	10.35	12.63	13.98
最 低 (円)	961	998	1,290	1,574	1,742

(注) 当社の株式は、Xetra(フランクフルト証券取引所の電子的取引基盤)で取引されており、今日では当該取引所の注文のほとんどがXetraを通じて行われている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

Xetra

月 別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高 (ユーロ)	15.46	15.76	15.36	15.14	14.87	16.43
最 高 (円)	1,927	1,964	1,914	1,887	1,853	2,048
最 低 (ユーロ)	14.5	14.97	14.36	14.18	14.29	14.64
最 低 (円)	1,807	1,866	1,790	1,767	1,781	1,825

4 【役員の状況】

男性：7 女性：1 (役員のうちの女性の比率：13%)

(1) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティグス 1962年9月18日	取締役会会長	2018年12月31日	347,335	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。
ニーク・ヤン・ ファン・ダム 1961年2月28日	取締役(ドイツ担当)	2019年2月28日	221,830	2009年3月1日よりドイツテレコム・アーゲーの取締役を務めており、現在はドイツ(すなわち、ドイツにおける固定回線及びモバイル通信の販売、マーケティング及びサービス)を担当している。さらに、2010年4月時点で、テレコム・ドイツュラントの取締役会会長である。2004年1月から2009年2月までTモバイル・ネザーランドの取締役会会長を務め、オレンジ・ネーデルラントのモバイル通信及び固定ネットワーク事業のTモバイル・ネザーランドへの買収・統合(2007年10月)を成功に導いた。かかる役職就任中に、Tモバイル・インターナショナル・グループの執行委員会における中核的なモバイル通信市場の1つを代表した。アムステルダム自由大学(Vrije Universiteit Amsterdam)で経済学を学んだ。1993年にオランダの小売業者であるアホルド(Ahold)に入社する前に、1986年にプロクター & ギャンブル(Procter&Gamble)に入社することで職歴を開始した。1997年から1999年6月にベン・ネーデルラント(Ben Nederland)(後のTモバイル・ネザーランド)にマーケティング・コミュニケーション担当の取締役として入社するまでの間は、フロア・ハイン・リテール(Floor Heijn Retail)のマネージング・パートナーであった。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ラインハルト・クレメンス 1960年 7 月22日	取締役(Tシステムズ担当)	2022年 7 月31日	224,471	2007年12月から、Tシステムズ担当としてドイツテレコム・アーゲーの取締役に務めている。Tシステムズの最高経営責任者(CEO)の役職にも就いている。2012年 1 月 1 日、当グループの全てのIT活動に関する責任を引き継いだ。1990年にインダストリ・オートメーション協会(Association for Industry Automation)のジェネラル・マネージャーとして職歴を開始した。1994年にIBMで勤務を開始し、2001年に販売責任者の取締役としてシステムティクス・アーゲー(Systematics AG)に入社するために同社を去るまで、販売、サービス及びアウトソーシングなど様々な役職に就いた。同じく2001年にドイツの企業であるEDSで勤務を開始した。同社の取締役会会長として、中央ヨーロッパの販売、法人事業及び戦略についての責任者を務めていた。ドイツのアーヘンにあるRWTHアーヘン大学(RWTH Aachen University)で電気工学の学位を取得しており、同大学においては工作機械技術の教授の研究助手としての職歴もある。
クラウディア・ネマート 1968年12月12日	取締役(技術及びイノベーション担当)	2021年 9 月30日	99,605	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役に務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年 6 月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年 1 月 1 日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を 8 部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年 1 月 1 日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey&Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. トーマス・クレマー 1958年3月8日	取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)	2020年3月31日	83,201	2012年6月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)を務めている。以前は、ティッセン・クルップ・アーゲー(ThyssenKrupp AG)に勤めていた。同社の法務部門に1994年に着任し、2003年には法務・コンプライアンス・コーポレート・センターの責任者となった。加えて、2007年にティッセン・クルップ・グループ(ThyssenKrupp Group)のチーフ・コンプライアンス・オフィサーとなり、2011年にはジェネラル・カウンセルに任命された。また、デュッセルドルフに所在するシェーファー・ヴィップレヒト・シッカート法律事務所(Sozietät Schäfer, Wipprecht, Schickert)(現在のCMSハーシェ・ジューグル法律事務所(CMS Hasche Sigle))にて弁護士として一定期間勤務したこともある。法律を学んだ後、ボン大学(ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン(Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn))にて研究助手として勤務した。同氏の研究分野は、有限責任会社、株式会社及び企業グループに関する法律を含んだ。1994年に法学博士となった。
トーマス・ダーネンフェルト 1966年9月13日	取締役(財務担当)	2018年12月31日	57,577	1966年生まれ。2014年1月以降、ドイツテレコム・アーゲー最高財務責任者(CFO)を務めている。それ以前は、2010年に設立されたテレコム・ドイツランの財務担当の常務取締役であった。初めは、2009年7月にTモバイル・ドイツラン(T-Mobile Deutschland)の最高財務責任者(CFO)に、その後2010年1月にTホームの同職位に任命された。2010年4月に、TモバイルとTホーム部門が、テレコム・ドイツラン設立のために統合された際は、同社の最高財務責任者(CFO)になった。2007年から2009年まで、Tホームの市場及び品質管理部門担当の取締役を務め、それ以前はTモバイルの財務部門も担当した。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. クリスチャン・P.・イレック 1964年 7 月 3 日	取締役 (人事 担当)	2018年 3 月31日	50,700	Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2015年 4 月 1 日より、ドイツテレコムの人事担当取締役を務めている。Dr. イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年 4 月から2012年 9 月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオのための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年 5 月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ペイン・アンド・カンパニー(Bain&Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。
スリニ・ゴパラン 1970年 5 月24日	取締役 (ヨー ロッパ担当)	2019年12月31日	19,840	2017年 1 月 1 日より、ドイツテレコム・アーゲーのヨーロッパ担当取締役を務めている。それ以前は、モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのパーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。パーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォン UKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として3年間務めた。

取締役会における異動

スリニ・ゴパランが2017年 1 月 1 日を効力発生時点として、2016年 6 月30日の決議によりヨーロッパ担当の取締役として任命された。

(2) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株式	略 歴
Prof.Dr.ウルリヒ・レー ナー ⁽¹⁾ 会長 1946年 5 月 1 日	2008年	2018年 株主総会	0	ヘンケル AG & Co. KGaA(Henkel AG & Co. KGaA) (デュッセルドルフ)の株主委員会委員
ローター・シュレーダー ⁽²⁾ 副会長 1959年12月 5 日	2006年	2018年 代表者集会	0	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事 会(ベルリン)の構成員
サリ・バルダウフ ⁽¹⁾ 1955年 8 月10日	2012年	2018年 株主総会	0	フォータム Oyj(Fortum Oyj)(フィンランドのエス ポー)の非業務執行役員及び取締役会会長
ヨーゼフ・ベドナースキ ⁽²⁾ 1954年 8 月15日	2013年	2018年 代表者集会	522	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業 所委員会会長
Dr. ヴルフ・H.・ベルノ タット ⁽¹⁾ 1948年 9 月14日	2010年	2020年 株主総会	0	ベルノタット&シー(Bernotat&Cie. GmbH)(エッセ ン)の常務取締役及びパートナー
モニカ・ブランドル ⁽²⁾ 1952年12月20日	2002年	2018年 代表者集会	398	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央事業所委 員会会長
クラウス・ディーター・ハ ナス ⁽²⁾ 1957年 8 月23日	2012年	2018年 代表者集会	123	ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)(ボン)の労使協議会 会長
シルヴィア・ハウケ ⁽²⁾ 1958年 9 月22日	2007年	2018年 代表者集会	37	テレコム・ドイチュラント(ボン)の中央事業委員 会会長
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2019年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH)(ハ ンブルク)の最高経営責任者
ハンズ・コルゲン・カール マイヤー ⁽²⁾ 1958年 1 月28日	2008年	2018年 代表者集会	1,945	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マ イン)の中央事業所委員会会長
ダグマー・P.・コールマン ⁽¹⁾ 1964年 7 月 9 日	2012年	2022年 株主総会	0	企業家、ハイポ・リアル・エスレート・ホール ディング・アーゲー(Hypo Real Estate Holding AG)(ウンターシュライスハイム)の監査役会の副議 長

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株式	略 歴
ペトラ・ステフィ・クロー ゼル ⁽²⁾ 1962年 7 月 6 日	2013年	2018年 代表者集会	0	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の管理プログラム及びサポートの長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)の重役会議の副会長
Dr.ウルリヒ・シュレー ダー ⁽¹⁾ 1952年 3 月19日	2008年	2019年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の取締役会会長
ミヒャエル・ゾンマー ⁽²⁾ 1952年 1 月17日	2000年	2018年 代表者集会	0	ドイツ連邦労働組合連合会(German Confederation of Trade Unions(DGB))(ベルリン)の元会長
シビール・スプー ⁽²⁾ 1961年12月 3 日	2010年	2018年 代表者集会	0	弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦 行政局(ベルリン)の労働組合の書記官
カール・ハインツ・シュト ライビッヒ ⁽¹⁾ 1952年11月 5 日	2013年	2019年 株主総会	37,200	ソフトウェア・アーゲー(Software AG)(ダルム シュタット)の最高経営責任者
ヨハネス・ガイスマン ⁽¹⁾ 1960年10月12日	2014年	2019年 株主総会	0	ドイツ連邦財務省(ベルリン)副大臣
Prof. Dr.ミヒャエル・カ シュケ ⁽¹⁾ 1957年 6 月18日	2015年	2020年 株主総会	0	カール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)の社 長及び最高経営責任者
ニコル・コッホ ⁽²⁾ 1972年 4 月13日	2016年	2018年 代表者集会	126	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業 所委員会副会長及びテレコム・ショップ・フェア トリーブスゲゼルシャフトmbH(ボン)の事業所委員 会会長
Dr.ヘルガ・ユング ⁽¹⁾ 1961年 9 月 5 日	2016年	2021年 株主総会	0	アリアンツSE(Allianz SE)の取締役

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：Dr.フーベルタス・フォン・グリュンベルグが2016年 5 月25日の株主総会の終了をもって任期を終えた。Dr.ヘルガ・ユングがDr.フーベルタス・フォン・グリュンベルグの監査役会における後任として選任された。ダグマー・P・コールマンが2017年 5 月31日の株主総会にて 5 年を任期として監査役に再度選任された。

従業員代表：ヴァルトラウド・リッツェンベルガーが2015年12月31日深夜零時をもって辞任した。関連する地方裁判所は、2016年 1 月 1 日からニコル・コッホ氏を従業員代表の監査役として任命した。

(3) 役員の報酬及び利益

取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会報酬の基準。2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勧案し、新しい取締役会報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本新制度を承認した。取締役報酬は、多様な要素で構成されている。労務契約の条件に基づき、取締役は、年次固定報酬、年次業績比例変動報酬(変動報酬)、長期変動報酬(変動報酬)、並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受け取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。

年間固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定される。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、労務契約の条件に基づき、取締役全員に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入、並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、固定基本報酬は継続して支払われるが、疾病により1か月以上の連続した期間不在とする場合には、変動報酬の請求権は連続した不在期間に比例して減額される。報酬の継続的な支払いは、6か月の連続的な不在期間経過後、又は永久的に勤務が不可能と確定された月から最大3か月後の末日のうち遅い方をもって終了する。

業績比例変動報酬

取締役の変動報酬は、変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守から成る、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬は長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。報酬総額が全体の上限を定められる一方で、変動報酬の構成要素は明確な上限を含んでいる。

変動報酬。取締役の年次変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、調整されていないEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。個人目標は、戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及びバリュー・アドヒアランス(ガイドライン遵守(20%))で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展をより確実にするために、監査役会の本会議で設定された変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

変動報酬。変動報酬は長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

2016年度において、目標を100%達成した場合には、取締役に対して額面金額で以下の絶対価額を支払うことが約束された。

	(単位：ユーロ)	
	2016年度トランシェ	2015年度トランシェ
ラインハルト・クレメンス	650,000	650,000
ニーク・ヤン・ファン・ダム	644,000	644,000
トーマス・ダーネンフェルト	670,000	550,000
ティモテウス・ヘッティゲス	1,342,000	1,342,000
Dr. クリスチャン・P.・イレック	550,000	515,625
Dr. トーマス・クレマー	550,000	550,000
クラウディア・ネマート	675,000	675,000

株式マッチング・プランに関する情報。2016年度において、取締役は前述のように、変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務があった。ドイツテレコム・アーゲーは、継続して取締役である場合には、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

GAS第17号及びIFRS第2号は、2016年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2016年度の取締役報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。下表は、2016年度の予測目標達成値及び各取締役によるマッチング株式の受給資格を得るための個人投資見込額に基づいている。2016年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2015年度及び2016年度までに認識される2010年から2016年までのマッチング株式の受給資格に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より 事業年度始め にマッチング 株式に付与さ れた受給資格 数	2016年度に 付与された マッチング 株式の新規 受給資格数	株式マッ チング・ブ ランの一環と して2016年 度に譲渡さ れた株式数	付与日にお けるマッ チング 株式の公正 価値	2012年度から 2016年度まで のマッチング 株式に係る 2016年度の株 式報酬費用 総額累計	2011年度から 2015年度まで のマッチング 株式に係る 2015年度の株 式報酬費用 総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
ラインハルト・クレメンス	144,144	14,344	24,125	185,899	184,443	161,823
ニーク・ヤン・ファン・ダム	134,918	14,212	22,239	184,183	188,132	155,728
トーマス・ダーネンフェルト	27,649	14,785	0	191,619	120,267	69,482
ティモテウス・ヘッティゲス	203,389	29,615	35,417	383,809	353,485	235,655
Dr. クリスチャン・P.・イレック	11,121	12,137	0	157,299	60,164	24,409
Dr. トーマス・クレマー	58,410	12,137	0	157,299	143,105	86,360
クラウディア・ネマート	89,389	14,896	7,011	193,049	193,228	136,066

ドイツテレコムは2016年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会にマッチング株式を付与する目的で565,596株を取得した。2016年度に、各取締役に再びマッチング株式が譲渡された。2016年度に合計88,792株(2015年度：64,955株)が取締役に譲渡された。

取締役としての地位が終了した場合の取決め。2009年度以降に締結された取締役の労務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいできない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の労務契約には契約終了後の競業禁止が規定されている。これらの規定により、取締役は、退職後１年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することを禁じられている。この禁止期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬の50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払いを受け取る。

企業年金制度

企業年金制度(従来受給資格)。取締役は、当社から企業年金を受領する資格を有している。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年棒の最高割合の50%に達する。

年金支払は、動的に1%の割合で増加する。さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市況と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、現在の任命期間の終了予定までの個々の在職期間は、年金計算の対象となる在職期間の基準としての役割を果たす。

企業年金制度(新しい受給資格)。企業年金の新しい受給資格を有する取締役全員に対し、退職時に1回限りの支払いをする拠出型制度が設定されている。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の年金口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。

さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受ける権利を有する。

各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務の変動は、下表の通りである。

	勤務費用 2016年度	確定給付債務 (DB0) 2016年12月31日 現在	勤務費用 2015年度	(単位：ユーロ) 確定給付債務 (DB0) 2015年12月31日 現在
ラインハルト・クレメンス	737,710	7,132,977	779,940	5,829,077
ニーク・ヤン・ファン・ダム	303,289	2,874,190	312,100	2,445,816
トーマス・ダーネンフェルト	276,804	903,460	288,525	573,411
ティモテウス・ヘッティグス	1,030,510	11,203,561	1,096,569	9,138,086
Dr. クリスチャン・P.・イレック	269,168	496,574	204,741	204,741
Dr. トーマス・クレマー	250,534	1,253,693	254,966	965,594
クラウディア・ネマート	213,170	1,756,131	296,866	1,344,197

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダムに年間拠出金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト、Dr. クリスチャン・P.・イレック及びクラウディア・ネマートについての拠出金は、供与された勤続1年毎に250,000ユーロに上る。

当社の企業年金制度による年金費用は、勤務費用として表示されている。

2016年度の取締役会報酬。 法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2016年度の報酬総額として合計16.7百万ユーロ(2015年度：17.6百万ユーロ)が支払われた。この取締役会報酬は、固定年次報酬、その他の給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬I)、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬II)、及びマッチング株式の公正価値から成る。これは、付与日の変動報酬Iの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

固定年間報酬及びその他の報酬は、業績には全く関係ないものである。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、下表の通りである。

(単位：ユーロ)

		非業績比例報酬			業績比例報酬		報酬合計
		固定 年間報酬	その他の報 酬	短期変動 報酬	長期 業績比例変動 報酬 (変動報酬)	長期業績比例 変動報酬(マッ チング株式の 公正価値)	
ラインハルト・クレメン ス	2016年度	840,000	25,221	733,850	468,000	185,899	2,252,970
	2015年度	840,000	17,914	780,650	578,500	190,015	2,407,079
ニーク・ヤン・ファン・ ダム	2016年度	850,000	28,913	781,172	396,000	184,183	2,240,268
	2015年度	850,000	30,333	791,476	489,500	188,309	2,349,618
トーマス・ダーネンフェ ルト	2016年度	860,000	26,711	858,270	-	191,619	1,936,600
	2015年度	700,000	25,040	693,550	-	160,823	1,579,413
ティモテウス・ヘッティ ゲス	2016年度	1,450,000	156,742	1,760,704	547,560	383,809	4,298,815
	2015年度	1,450,000	67,166	1,753,994	578,500	392,408	4,242,068
Dr. クリスチャン・P.・ イレック	2016年度	700,000	37,585	674,850	-	157,299	1,569,734
	2015年度	525,000	1,226,828	495,413	-	121,621	2,368,862
Dr. トーマス・クレマー	2016年度	700,000	65,910	666,600	396,000	157,299	1,985,809
	2015年度	700,000	62,854	665,500	438,510	160,823	2,027,687
クラウディア・ネマート	2016年度	900,000	75,616	807,975	486,000	193,049	2,462,640
	2015年度	900,000	69,704	810,675	600,750	197,373	2,578,502
2016年度		6,300,000	416,698	6,283,421	2,293,560	1,453,157	16,746,836
2015年度		5,965,000	1,499,839	5,991,258	2,685,760	1,411,372	17,553,229

「長期業績比例変動報酬(変動報酬)」の列に表示されている金額は、2013年度に適格な取締役役に供与されていたものである。

前事業年度に取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役。元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額7.2百万ユーロ(2015年度：7.1百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)201.6百万ユーロ(2015年12月31日：188.1百万ユーロ)が認識された。

その他。当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役の利益となるその他の債務もなかった。

ドイツ企業統治基準の要件に従った表

以下の表は、当事業年度において付与された補填の総額及び割り当てられた報酬の構成要素を表示する、ドイツ企業統治基準に規定される参考表1及び参考表2に基づくものである。

当事業年度において付与された給付

取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

	ティモテウス・ヘッティグス			
	役職等：取締役会会長(CEO)			
	(2014年1月1日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
付加給付	67,166	156,742	156,742	156,742
固定年間報酬総額	1,517,166	1,606,742	1,606,742	1,606,742
1年毎の変動報酬	1,342,000	1,342,000	0	2,013,000
複数年毎の変動報酬	1,734,408	1,725,809	0	4,026,000
うち2015年度変動報酬 (4年間)	1,342,000			
うち2016年度変動報酬 (4年間)		1,342,000	0	2,013,000
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	392,408			
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		383,809	0	2,013,000
合計	4,593,574	4,674,551	1,606,742	7,645,742
勤務費用	1,096,569	1,030,510	1,030,510	1,030,510
報酬総額	5,690,143	5,705,061	2,637,252	8,676,252

	ラインハルト・クレメンス			
	役職等：Tシステムズ担当 (2007年12月1日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	840,000	840,000	840,000	840,000
付加給付	17,914	25,221	25,221	25,221
固定年間報酬総額	857,914	865,221	865,221	865,221
1年毎の変動報酬	650,000	650,000	0	975,000
複数年毎の変動報酬	840,015	835,899	0	1,950,000
うち2015年度変動報酬 (4年間)	650,000			
うち2016年度変動報酬 (4年間)		650,000	0	975,000
うち2015年度株式マッ チング・プラン(4年間)	190,015			
うち2016年度株式マッ チング・プラン(4年間)		185,899	0	975,000
合計	2,347,929	2,351,120	865,221	3,790,221
勤務費用	779,940	737,710	737,710	737,710
報酬総額	3,127,869	3,088,830	1,602,931	4,527,931

	ニーク・ヤン・ファン・ダム			
	役職等：ドイツ担当 (2009年3月1日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	850,000	850,000	850,000	850,000
付加給付	30,333	28,913	28,913	28,913
固定年間報酬総額	880,333	878,913	878,913	878,913
1年毎の変動報酬	644,000	644,000	0	966,000
複数年毎の変動報酬	832,309	828,183	0	1,932,000
うち2015年度変動報酬 (4年間)	644,000			
うち2016年度変動報酬 (4年間)		644,000	0	966,000
うち2015年度株式マッ チング・プラン(4年間)	188,309			
うち2016年度株式マッ チング・プラン(4年間)		184,183	0	966,000
合計	2,356,642	2,351,096	878,913	3,776,913
勤務費用	312,100	303,289	303,289	303,289
報酬総額	2,668,742	2,654,385	1,182,202	4,080,202

	トーマス・ダーネンフェルト			
	役職等：財務担当取締役(CFO) (2014年 1 月 1 日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	700,000	860,000	860,000	860,000
付加給付	25,040	26,711	26,711	26,711
固定年間報酬総額	725,040	886,711	886,711	886,711
1 年毎の変動報酬	550,000	670,000	0	1,005,000
複数年毎の変動報酬	710,823	861,619	0	2,010,000
うち2015年度変動報酬 (4 年間)	550,000			
うち2016年度変動報酬 (4 年間)		670,000	0	1,005,000
うち2015年度株式マッ チング・プラン(4 年間)	160,823			
うち2016年度株式マッ チング・プラン(4 年間)		191,619	0	1,005,000
合計	1,985,863	2,418,330	886,711	3,901,711
勤務費用	288,525	276,804	276,804	276,804
報酬総額	2,274,388	2,695,134	1,163,515	4,178,515

	Dr. クリスチャン・P.・イレック			
	役職等：ヒューマン・リソース担当 (2015年 4 月 1 日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	525,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	1,226,828	37,585	37,585	37,585
固定年間報酬総額	1,751,828	737,585	737,585	737,585
1 年毎の変動報酬	412,500	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	637,246	707,299	0	1,650,000
うち2015年度変動報酬 (4 年間)	515,625			
うち2016年度変動報酬 (4 年間)		550,000	0	825,000
うち2015年度株式マッ チング・プラン(4 年間)	121,621			
うち2016年度株式マッ チング・プラン(4 年間)		157,299	0	825,000
合計	2,801,574	1,994,884	737,585	3,212,585
勤務費用	204,741	269,168	269,168	269,168
報酬総額	3,006,315	2,264,052	1,006,753	3,481,753

Dr. トーマス・クレマー

	役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	62,854	65,910	65,910	65,910
固定年間報酬総額	762,854	765,910	765,910	765,910
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	710,823	707,299	0	1,650,000
うち2015年度変動報酬 (4年間)	550,000			
うち2016年度変動報酬 (4年間)		550,000	0	825,000
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	160,823			
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		157,299	0	825,000
合計	2,023,677	2,023,209	765,910	3,240,910
勤務費用	254,966	250,534	250,534	250,534
報酬総額	2,278,643	2,273,743	1,016,444	3,491,444

クラウディア・ネマート

	役職等：ヨーロッパ及び技術担当 (2011年10月1日以降)			
	2015年度	2016年度	2016年度(最低)	2016年度(最高)
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	69,704	75,616	75,616	75,616
固定年間報酬総額	969,704	975,616	975,616	975,616
1年毎の変動報酬	675,000	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	872,373	868,049	0	2,025,000
うち2015年度変動報酬 (4年間)	675,000			
うち2016年度変動報酬 (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2015年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	197,373			
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		193,049	0	1,012,500
合計	2,517,077	2,518,665	975,616	4,013,116
勤務費用	296,866	213,170	213,170	213,170
報酬総額	2,813,943	2,731,835	1,188,786	4,226,286

当事業年度において割り当てられた利益

上記の付与された利益の表と異なり、下記表は、短期及び長期変動報酬の構成要素の目標値ではなく、2016年において実際に割り当てられた利益を含んでいる。株式マッチング・プランの開示に関して下記の表と付与された利益の表の間には他にも違いが存在する。下記表で開示されている株式マッチング・プランの数値は、マッチング株式の譲渡の際にドイツ税法の下において適用される割り当てられた利益の価値を示しているのに対して、上記の付与された利益の表は付与日における報酬の公正価値を示している。

取締役会の報酬

	(単位：ユーロ)			
	ティモテウス・ヘッティゲス		ラインハルト・クレメンス	
	役職等：取締役会会長(CEO) (2014年1月1日以降)		役職等：Tシステムズ担当 (2007年12月1日以降)	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
固定報酬	1,450,000	1,450,000	840,000	840,000
付加給付	67,166	156,742	17,914	25,221
固定年間報酬総額	1,517,166	1,606,742	857,914	865,221
1年毎の変動報酬	1,753,994	1,760,704	780,650	733,850
複数年毎の変動報酬	965,664	1,099,526	917,069	839,525
うち変動報酬 (4年間) ⁽¹⁾	578,500	547,560	578,500	468,000
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	387,164	551,966	338,569	371,525
その他	0	0	0	0
合計	4,236,824	4,466,972	2,555,633	2,438,596
勤務費用	1,096,569	1,030,510	779,940	737,710
報酬総額	5,333,393	5,497,482	3,335,573	3,176,306

	ニーク・ヤン・ファン・ダム		トーマス・ダーネンフェルト	
	役職等：ドイツ担当 (2009年3月1日以降)		役職等：財務担当取締役(CFO) (2014年1月1日以降)	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
固定報酬	850,000	850,000	700,000	860,000
付加給付	30,333	28,913	25,040	26,711
固定年間報酬総額	880,333	878,913	725,040	886,711
1年毎の変動報酬	791,476	781,172	693,550	858,270
複数年毎の変動報酬	763,439	749,066	0	0
うち変動報酬 (4年間) ⁽¹⁾	489,500	396,000	0	0
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	273,939	353,066	0	0
その他	0	0	0	0
合計	2,435,248	2,409,151	1,418,590	1,744,981
勤務費用	312,100	303,289	288,525	276,804
報酬総額	2,747,348	2,712,440	1,707,115	2,021,785

	Dr. クリスチャン・P.・イレック		Dr. トーマス・クレマー	
	役職等：ヒューマン・リソース担当 (2015年4月1日以降)		役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
固定報酬	525,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	1,226,828	37,585	62,854	65,910
固定年間報酬総額	1,751,828	737,585	762,854	765,910
1年毎の変動報酬	495,413	674,850	665,500	666,600
複数年毎の変動報酬	0	0	438,510	396,000
うち変動報酬 (4年間) ⁽¹⁾	0	0	438,510	396,000
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	2,247,241	1,412,435	1,866,864	1,828,510
勤務費用	204,741	269,168	254,966	250,534
報酬総額	2,451,982	1,681,603	2,121,830	2,079,044

	クラウドディア・ネマート	
	役職等：ヨーロッパ及び技術担当 (2011年10月1日以降)	
	2015年度	2016年度
固定報酬	900,000	900,000
付加給付	69,704	75,616
固定年間報酬総額	969,704	975,616
1年毎の変動報酬	810,675	807,975
複数年毎の変動報酬	600,750	596,283
うち変動報酬（4年間） ⁽¹⁾	600,750	486,000
うち株式マッチング・プラン （4年間） ⁽²⁾	0	110,283
その他	0	0
合計	2,381,129	2,379,874
勤務費用	296,866	213,170
報酬総額	2,677,995	2,593,044

注(1) 2016年の列に示されている変動報酬 は2013年度トランシェの支払いに関連しており、2015年の列に示されている変動報酬 は2012年度トランシェの支払いに関連している。

(2) 株式マッチング・プランは、2011年又は2012年に行われた対応する個人投資によるマッチング株式の流入により増加した非現金利益と関連している。

監査役会の報酬

監査役が受け取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2016年度に適用される報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

- a 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- b 一般委員会の委員長は70,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000.00ユーロを受け取る。
- c 指名委員会の委員長は25,000.00ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500.00ユーロを受け取る。
- d その他の委員会の委員長は40,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。

監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

監査役の2016年度における合計報酬は2,858,916.68ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる前払金又は貸付も付与しておらず、またこれらの監査役の利益となるその他のいかなる債務も負っていない。

2016年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

監 査 役	固定報酬	参加報酬	(単位：ユーロ)
			合 計
サリ・バルダウフ	95,000.00	8,000.00	103,000.00
ヨーゼフ・ベドナースキ	165,000.00	25,000.00	190,000.00
Dr. ヴルフ・H・ベルノタット	120,000.00	10,000.00	130,000.00
モニカ・ブランドル	95,000.00	10,000.00	105,000.00
ヨハネス・ガイスマン	152,500.00	24,000.00	176,500.00
Dr. フーベルタス・フォン・グリュンベルグ (2016年5月25日まで)	45,833.34	3,000.00	48,833.34
クラウス・ディーター・ハナス	95,000.00	9,000.00	104,000.00
シルヴィア・ハウケ ⁽¹⁾	120,000.00	9,000.00	129,000.00
ラルス・ヒンリッヒ	95,000.00	9,000.00	104,000.00
Dr. ヘルガ・ジュング(2016年5月25日以降)	46,666.67	5,000.00	51,666.67
ハンズ - ユルゲン・カールマイヤー ⁽²⁾	135,000.00	15,000.00	150,000.00
Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ	110,000.00	11,000.00	121,000.00
ニコル・コッホ ⁽³⁾ (2016年1月1日以降)	70,000.00	7,000.00	77,000.00
ダグマー・P・コールマン	187,500.00	16,000.00	203,500.00
ペトラ・ステフィ・クローゼル ⁽⁴⁾	110,000.00	14,000.00	124,000.00
Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー(会長)	300,000.00	21,000.00	321,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ⁽⁵⁾	233,750.00	20,000.00	253,750.00
Dr. ウルリヒ・シュレーダー	135,000.00	7,000.00	142,000.00
ミヒャエル・ゾンマー	95,000.00	6,000.00	101,000.00
シビール・スプー	95,000.00	7,000.00	102,000.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	111,666.67	10,000.00	121,666.67
	2,612,916.68	246,000.00	2,858,916.68

注(1) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、シルヴィア・ハウケは(テレコム・ドイツ・シュタット監査役の委任のため)2016年度に総額15,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

(2) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ハンズ - ユルゲン・カールマイヤーは、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任のため)2016年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

(3) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ニコル・コッホは、(テレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH監査役の委任のため)2016年度に総額4,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

(4) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任のため)2016年度に総額14,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

(5) ドイツテレコム・アーゲー監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2016年度に総額38,500.00ユーロ(うち、テレコム・ドイツ・シュタット監査役の委任のため20,000.00ユーロ、ドイツテレコム・サービス・ヨーロッパGmbH監査役の委任のため6,500.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として12,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

利益相反。ヨハネス・ガイスマンは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、同時にドイツ連邦財務省副大臣である。Dr.ウルリヒ・シュレーダーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、またドイツ復興金融公庫(KfW)の取締役会会長(CEO)でもある。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが連邦共和国が相手方とする様々な法的紛争に関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

利益相反の回避。取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の文章は、取締役会及び監査役会による、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第3.10条に従ったドイツテレコム・アーゲーのコーポレート・ガバナンスについての報告と同内容である。コーポレート・ガバナンス報告書は、商法典(HGB)第289条a及び第315条第5項に従って、コーポレート・ガバナンス説明書とともにドイツテレコムのウェブサイト (www.telekom.com/en/investor-relations/company/management---corporate-governance) 上で公表される。

多数の子会社及び関係会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに基づく政府委員会による勧告を含む法的要件、国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2016事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も過年度と同様に、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2016年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの無限定適合宣言を発出した。

株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条に従った適合宣言

- ・ ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、AktG第161条に従った最新の適合宣言を2015年12月30日付で発出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2015年6月12日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。
- ・ ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2015年6月12日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守することを、ここに宣言する。

適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/declaration-of-conformity)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

監査役会及び取締役会の連携。 監査役会及び取締役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、年4回以上の会議を行う。2016年には監査役会会議が6回及び当社の戦略的体制に係る社外会議が1回開催された。また、監査役会委員会会議が22回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会の行為については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための規定には、とりわけ、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決についての指針が記載されている。両役会の会長も、定期的に直接に情報を交換する。株主代表及び従業員代表は、監査役会の定例会議の前には毎回、準備会議で別途集まる。監査役会の定例会議は、取締役の出席なしで行われることもある。監査役会会議を除いて、定期的な話し合いは、監査役会会長、監査委員会委員長、取締役会及び外部監査人の間で継続的に行われる。

取締役会の構成。 取締役会の責務の一覧表に従い、取締役会には、2016年末までに、取締役会会長部門、財務部門、人事部門、データ保護、法務及びコンプライアンス部門、ITシステムズ部門、ドイツ部門並びにヨーロッパ及び技術部門の7部門があった。2017年1月1日時点で、技術及びイノベーション部門を加えて、8部門に増えた。ヨーロッパ及び技術部門はヨーロッパ部門として存在し続ける。各取締役には、当該各取締役に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。原則として、取締役は62歳を超えてはならない(標準年齢制限)。取締役会メンバーの最初の任命に対する契約期間は通常3年である。2015年9月、監査役会は取締役会における女性の人数の目標値を設定した。監査役会は、短期的な当初の実施期限を2015年末に設定し、当該期間中、現在の取締役会における女性の割合(7人中1人)に変わりはない。監査役会は、2020年末までの2回目の実施期間内に、女性の割合を7人中2人に増やすべきことも決議した。女性の割当に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書(www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-479770)を参照のこと。

2014年1月から2016年10月まで、執行委員会は存在し、取締役及び以下のグループ部門長から構成された。それは、最高技術責任者、最高製品及び技術革新責任者、最高情報責任者、ディベロップメント・グループの長及びコーポレート・オペレーティング・オフィスの長である。執行委員会は、セグメント間の運営及びグループの変革で取締役会をサポートしていた。執行委員会は通常、週1回開催され、顧問として活動した。執行委員会は、新しい取締役会体制を考慮して、2016年10月に解散した。

監査役会の構成。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、株主代表10名及び従業員代表10名の計20名で構成される。監査役会の20名のうち18名は、独立していると考えられる。株主代表の監査役は、株主総会で単純多数決により選出される。過年度と同様、監査役会の選出は直近の2017年5月31日付の株主総会で行われた。株主代表の各監査役の5年間の任期は、監査役会構成の継続性を維持するため、異なる日に終了する。従業員代表の監査役は、最も新しいところでは、共同決定法の規定による2013年11月26日付の代表者会議において選出された。

構成については、監査役会は次の目標を設定している。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙団体へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会の目標は、2015年度末までに、女性の割合を当社が目標とする女性管理職の割合である30%とすることであった。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者に適切な配慮をするべきである。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳に達した後の株主総会の終了時までとする(標準年齢制限)。
- 監査役の任期には3期の通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされないものとする。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第5.4.2条の意義の範囲内で、独立した最低16名の監査役を含めるものとする。共同決定法に従って選出されたこれらの監査役は、その定義の通り原則として独立していると考えられる。一方、株主代表の場合は、最低6名の監査役会が独立しているものとする。

さらに、監査役会は、株主総会にて選任が提案される予定の候補者となる可能性のある者が、確実にドイツテレコム・アーゲーでの監査役会の職務に必要な時間を費やすことができるようにし続ける予定である。

監査役会のメンバーに係る目標達成のレベルについて：

2015年末までに、監査役会における女性の割合は35%であり、2016年5月25日付の株主総会の後に、それは40%に増加した。これは、現在法令で定められる30%の定数に達するという目標が達成されたことを意味する。

監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されている。監査役は様々な専門職から構成され、うち多数は多国籍な経歴を有する。監査役会への任命において利益相反の回避及び標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

2016年の株主総会による、アリアンツSE(Allianz SE)の取締役会メンバーであるDr. ヘルガ・ユングの監査役会への任命により、ドイツテレコム・アーゲーは、主要な管理職としての長年の経験を有するマネージャーを獲得した。同氏の専門知識は、国内レベル及び国際レベル双方において評価されている。

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによる勧告に従い、取締役会に公平な助言を提供し、取締役会を監視することができる十分な人数の独立した監査役を有しているものと、監査役会は考えている。

監査役会の職務。 監査役会は取締役を任命し、当社の運営に関する問題について取締役会に助言し、その活動を監査する。監査役会は、当社の戦略的重要性に係る全ての決定に直接関与する。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。監査役会及び監査委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価し、それにより定期的に彼らの職務に新たな刺激を与える。この目的を達成するために行われた自己評価は、包括的なアンケート、その後の監査役会及び監査委員会によるその結果に関する活発な議論及び協議に基づくものである。監査委員会の前回の評価は2016事業年度に実施された。監査役会は前回の効率性監査を2015事業年度に実施した。監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーはそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準、並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために定例報告のための年1回の臨時会議が開催される。また、特定の会計上の問題並びに一連のEU監査改革法案の内容及び影響に関する1日セミナーが、2016事業年度に監査委員会委員向けに開催された。監査役も、定期的な委員会及び監査役会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

業務をより効率的に実行するために、監査役会には8つの委員会がある。総務委員会は、取締役会に関する人事を行い、監査役会会議の準備を行う。人事委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、当社内の複雑な財政上及び事業運営上の問題を主に取り扱う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。最後に、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。また、米国事業特別委員会は、2014年5月に設置された。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P.・コールマン氏は会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバーのように、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野にとっても詳しい。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク及びリスク管理の状況並びにコンプライアンスに関する問題を協議できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

利益相反の回避。上記「4 役員の状況 - (3) 役員の報酬及び利益」に記載の通り、取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

リスク及び機会管理。取締役会及び監査役会は、当社の事業活動に関連して生じる機会及びリスクの管理への取り組みが、専門的なコーポレート・ガバナンスにおいて根本的な重要性を持つと考えている。取締役会は、現時点でのリスク及びその展開に関して、グループ・リスク管理部門から定期的に報告を受ける。次に、取締役会は監査役会に、リスクポジション及びリスク管理システムについて報告する。ドイツテレコム・アーゲーの現行のリスク管理システムは、外部監査人によって評価され、常に拡大及び改善されている。法律により課せられる責任及びドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される責任に加えて、監査委員会は、内部リスク管理システムの効率性の監視を含む、リスク管理にも対応している。当システムは、財務リスク及び当社のレピュテーション・リスクを含む多様なリスクを管理するように設計されている。詳しくは「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

コンプライアンス。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコム・アーゲーは、継続的に改善される、グループ規模のコンプライアンス組織を有している (www.cr-report.telekom.com/site16/ 上の2015年企業責任報告書でも公表される。)。加えて、効率的なコンプライアンス管理システムの枠組みをさらに発展させるために取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスの特別な重要性は、取締役会のデータ保護、法務及びコンプライアンス部門において、全てのコンプライアンス活動を共有するという決定により強調されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。コンプライアンス管理システムについての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance)を参照のこと。コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたもので、これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。行動規範及び倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance/code-of-conduct 及び www.telekom.com/en/investor-relations/company/management---corporate-governance)に掲載されている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2012年から2014年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。当社は、2016年及び2017年の間に再び、重点が同じ同様の認証取得を目指す。

財務報告に係る内部統制。ドイツテレコム・アーゲーは、財務報告に係る内部統制の効率性を体系的に評価するプロセスを導入している。かかるプロセスにより2016事業年度における当グループ全体の統制の効率性が再び証明されている。監査役会に代わり、監査委員会が会計及び財務報告プロセスを監視する任務を担っている。財務報告に係る内部統制システムは継続的に更新され、内部監査及び外部監査人により個別に監視されている。

監査委員会はまた、内部統制システムの効率性を監視している。そのシステムは財務報告の範囲を超えている。

会計及び財務書類の監査。監査中に明らかとなった諸問題(外部監査人の監査報告書中で除外又は留保として記載される可能性があるもの)について、それらが即座に解決されない限り、監査役会会長又は監査委員会委員長に対し、速やかに助言を行わなければならないという合意が、ドイツテレコム・アーゲーの外部監査人との間で成立している。さらに、監査時に明らかになった監査役会の任務に直接影響する調査結果や問題について、外部監査人は直ちに報告しなければならないことも合意されている。この合意により、取締役会及び監査役会によって提出された適合宣言とドイツ・コーポレートガバナンス・コードとの相違を示す可能性がある、監査時に明らかになったいかなる事実についても、外部監査人は監査役会に通知するか、又は監査報告書に注記を付す責務を負う。監査委員会は、外部監査人の独立性を評価する。

透明性の高い株主コミュニケーション。当社は、高レベルの情報の透明性及び公平性を確保するために、当社の状況についての定期的で、包括的な、透明性のある、かつ、最新の情報を機関投資家、個人株主、金融アナリスト及び一般の皆様に対して同時にかつ対等に伝えることに引き続き取り組む。プレスリリース、臨時の通知、アナリストカンファレンスからの発表、全ての財務報告及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトにて入手可能である。

取締役及び監査役による株式保有。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

役員の報酬については、上記「4 役員の状況」の項を参照のこと。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総合的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総合的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザerland及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARIは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行い、かつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること、並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか、並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

監査機関と外部監査人との間の協力は計画、実施及び監督にまで及ぶ(例えば、監査プログラムの合意、共同プロジェクトの実施、報告書の交換)。

以下の事項は、監査機関と外部監査人との間の協力において、特に考慮されるべきものとする。

義務の拡大並びに監査機関の複雑化及び国際化の拡大。

責任リスク(例えば、環境保護、製造物責任、汚職)。

情報技術の重要性の増大。

内部監査機関の専門性の高度化。

調整及び協力の最適化という目的達成を視野に入れて、外部監査人及び内部監査機関の代表者間で、定期的な情報収集会議を行うものとする。外部監査人は、内部監査機関が有するグループ内関係に関する情報を利用するものとする。

GARIは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARIは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GAR部門は、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスのために必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。ドイツテレコム・アーゲーがニューヨーク証券取引所から最終的に上場廃止するまで、監査委員会はまた、米国外に本拠地がある上場企業に適用される米国法に従い、その権限内のあらゆる事項を取り扱っていた。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース・アクチエンゲゼルシャフト監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果、並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。独立監査人はまた、欧州連合により採択されたIFRSに従って作成された連結財務書類の監査結果についても監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に報告をしなければならない。

独立監査人及び当社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

2010年2月8日付の公式文書の中で、独立監査人は自らが米国証券取引委員会の証券法の意味において、また、ドイツ企業統治基準の意味において独立していることを確認した。独立監査人は、独立監査人に所属するいかなる公認会計士にもドイツテレコム・アーゲーとの間に、独立監査人の独立性に影響を与え得る人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は何ら存在しないと明言した。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

ハーラルト・カイザー氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

33名の公認会計士及び80名の公認会計士補

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	3.6 (449)	5.3 (661)	3.1 (386)	4.3 (536)
連結子会社	16.9 (2,106)	13.5 (1,683)	16.2 (2,019)	13.2 (1,645)
計	20.5 (2,555)	18.8 (2,343)	19.3 (2,406)	17.5 (2,181)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2016年及び2015年に関する以下の業務について請求を行った。

	2015年	2016年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	20.5	19.3
監査関連手数料	16.2	13.9
税務手数料	0.3	0.7
その他全ての手数料	2.3	2.9
合 計	39.3	36.8

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の作成及び監査の支援を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、請求、会計及び報告に関する問題への助言のみならず、情報体系及び処理の監査、並びにこれらの情報体系及び企業内部統制に関する理解及び信頼性を促進する役割を果たす試査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、将来生じる可能性のある企業買収及び売却に関連するデュー・ディリジェンス、請求、会計及び報告に関する問題への助言(監査業務として分類されないもの)、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の支援、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査、企業統制に関する報告義務の履行に関する支援、製品のコスト計算の監査並びに規制当局の要件を遵守しているかチェックするITシステムの支援も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国内税制及び国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援、並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、リスク管理に関する助言業務、事業計画の分析、当グループ内の事業再編施策の枠組み内におけるプロジェクト運營業務、第三者による評価の検討、研修コース及び研修セミナー並びに連邦ネットワーク庁及びその他の規制機関が要求する手続きに関連する支援から構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

第6 【経理の状況】

1 本書記載の2016年及び2015年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表されるIFRS(本財務書類を作成する時点で有効である、ドイツテレコムが適用した基準)は全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の2016年及び2015年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース アクチエンゲゼルシャフト監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書を添付している。

3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2017年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=124.64円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

		2016年12月31日 現在 百万ユーロ	2015年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
資産の部			
流動資産		26,638	32,184
現金及び現金等価物	1	7,747	6,897
売掛金及びその他の未収金	2	9,362	9,238
未収還付法人税等	26	218	129
その他の金融資産	8	5,713	5,805
棚卸資産	3	1,629	1,847
その他の資産	9	1,597	1,346
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	372	6,922
非流動資産		121,847	111,736
無形資産	5	60,599	57,025
有形固定資産	6	46,758	44,637
持分法で会計処理された投資	7	725	822
その他の金融資産	8	7,886	3,530
繰延税金資産	26	5,210	5,248
その他の資産	9	669	474
資産合計		148,485	143,920

		2016年12月31日 現在 百万ユーロ	2015年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		33,126	33,548
金融負債	10	14,422	14,439
買掛金及びその他の未払金	11	10,441	11,090
未払法人税等	26	222	197
その他の引当金	13	3,068	3,367
その他の負債	14	4,779	4,451
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	4	194	4
非流動負債		76,514	72,222
金融負債	10	50,228	47,941
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	8,451	8,028
その他の引当金	13	3,320	2,978
繰延税金負債	26	10,007	9,205
その他の負債	14	4,508	4,070
負債		109,640	105,770
株主持分	15	38,845	38,150
資本金		11,973	11,793
自己株式		(50)	(51)
資本準備金		11,923	11,742
前期繰越利益を含む留保利益		53,356	52,412
その他の包括利益累計		(38,727)	(38,969)
その他の包括利益累計		78	(178)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する		-	1,139
その他の包括利益累計		-	-
当期純利益(損失)		2,675	3,254
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		29,305	29,400
非支配持分		9,540	8,750
負債及び株主持分合計		148,485	143,920

		2016年12月31日 現在 百万円	2015年12月31日 現在 百万円
	注記		
資産の部			
流動資産			
現金及び現金等価物	1	965,586	859,642
売掛金及びその他の未収金	2	1,166,880	1,151,424
未収還付法人税等	26	27,172	16,079
その他の金融資産	8	712,068	723,535
棚卸資産	3	203,039	230,210
その他の資産	9	199,050	167,765
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	46,366	862,758
非流動資産			
無形資産	5	7,553,059	7,107,596
有形固定資産	6	5,827,917	5,563,556
持分法で会計処理された投資	7	90,364	102,454
その他の金融資産	8	982,911	439,979
繰延税金資産	26	649,374	654,111
その他の資産	9	83,384	59,079
資産合計			
		18,507,170	17,938,189

		2016年12月31日 現在 百万円	2015年12月31日 現在 百万円
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債			
金融負債	10	1,797,558	1,799,677
買掛金及びその他の未払金	11	1,301,366	1,382,258
未払法人税等	26	27,670	24,554
その他の引当金	13	382,396	419,663
その他の負債	14	595,655	554,773
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	4	24,180	499
非流動負債			
金融負債	10	6,260,418	5,975,366
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	1,053,333	1,000,610
その他の引当金	13	413,805	371,178
繰延税金負債	26	1,247,272	1,147,311
その他の負債	14	561,877	507,285
負債			
		13,665,530	13,183,173
株主持分			
株主持分	15	4,841,641	4,755,016
資本金		1,492,315	1,469,880
自己株式		(6,232)	(6,357)
資本準備金		1,486,083	1,463,523
前期繰越利益を含む留保利益		6,650,292	6,532,632
その他の包括利益累計		(4,826,933)	(4,857,096)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する		9,722	(22,186)
その他の包括利益累計		-	141,965
当期純利益(損失)		333,412	405,579
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		3,652,575	3,664,416
非支配持分		1,189,066	1,090,600
負債及び株主持分合計			
		18,507,170	17,938,189

(2) 連結損益計算書

	注記	2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ	2014年度 百万ユーロ
営業収益	16	73,095	69,228	62,658
その他の営業収益	17	4,180	2,008	3,231
棚卸資産の変動		(12)	(11)	1
資産計上費用	18	2,112	2,041	1,944
製品及びサービスに係る購入費用	19	(37,084)	(35,706)	(32,048)
人件費	20	(16,463)	(15,856)	(14,683)
その他の営業費用	21	(3,284)	(3,316)	(3,282)
減価償却費、償却費及び減損損失	22	(13,380)	(11,360)	(10,574)
営業利益(EBIT)		9,164	7,028	7,247
財務費用	23	(2,492)	(2,363)	(2,340)
受取利息		223	246	325
支払利息		(2,715)	(2,609)	(2,665)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益(損失)	24	(53)	24	(198)
その他の財務収益(費用)	25	(2,072)	89	(359)
財務活動による利益(損失)		(4,617)	(2,250)	(2,897)
税引前利益		4,547	4,778	4,350
法人税等	26	(1,443)	(1,276)	(1,106)
利益(損失)		3,104	3,502	3,244
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		2,675	3,254	2,924
非支配持分	27	429	248	320
1株当たり利益	28	ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本		0.58	0.71	0.65
希薄化後		0.58	0.71	0.65

	注記	2016年度 百万円	2015年度 百万円	2014年度 百万円
営業収益	16	9,110,561	8,628,578	7,809,693
その他の営業収益	17	520,995	250,277	402,712
棚卸資産の変動		(1,496)	(1,371)	125
資産計上費用	18	263,240	254,390	242,300
製品及びサービスに係る購入費用	19	(4,622,150)	(4,450,396)	(3,994,463)
人件費	20	(2,051,948)	(1,976,292)	(1,830,089)
その他の営業費用	21	(409,318)	(413,306)	(409,068)
減価償却費、償却費及び減損損失	22	(1,667,683)	(1,415,910)	(1,317,943)
営業利益(EBIT)		1,142,201	875,970	903,266
財務費用	23	(310,603)	(294,524)	(291,658)
受取利息		27,795	30,661	40,508
支払利息		(338,398)	(325,186)	(332,166)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益(損失)	24	(6,606)	2,991	(24,679)
その他の財務収益(費用)	25	(258,254)	11,093	(44,746)
財務活動による利益(損失)		(575,463)	(280,440)	(361,082)
税引前利益		566,738	595,530	542,184
法人税等	26	(179,856)	(159,041)	(137,852)
利益(損失)		386,883	436,489	404,332
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		333,412	405,579	364,447
非支配持分	27	53,471	30,911	39,885
1株当たり利益	28	円	円	円
基本		72	88	81
希薄化後		72	88	81

(3) 連結包括利益計算書

	2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ	2014年度 百万ユーロ
利益(損失)	3,104	3,502	3,244
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益(損失)	(660)	230	(1,581)
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	(29)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	205	(60)	477
	(455)	170	(1,133)
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(948)	4	(4)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	395	2,000	1,849
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	2,282	0	(1)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(2,323)	31	41
ヘッジ手段の利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	328	(255)	(267)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(457)	653	265
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	7	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1	25	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	39	(127)	3
	(676)	2,331	1,886
その他の包括利益	(1,131)	2,501	753
包括利益合計	1,973	6,003	3,997
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	1,306	5,221	3,184
非支配持分	667	782	813

	2016年度 百万円	2015年度 百万円	2014年度 百万円
利益(損失)	386,883	436,489	404,332
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益(損失)	(82,262)	28,667	(197,056)
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	(3,615)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	25,551	(7,478)	59,453
	(56,711)	21,189	(141,217)
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(118,159)	499	(499)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	49,233	249,280	230,459
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	284,428	0	(125)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(289,539)	3,864	5,110
ヘッジ手段の利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	40,882	(31,783)	(33,279)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(56,960)	81,390	33,030
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	872	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	125	3,116	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	4,861	(15,829)	374
	(84,257)	290,536	235,071
その他の包括利益	(140,968)	311,725	93,854
包括利益合計	245,915	748,214	498,186
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	162,780	650,745	396,854
非支配持分	83,135	97,468	101,332

(4) 連結株主持分変動計算書

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	株式			連結株主持分	
		資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益を含む留保利益	当期純利益(損失)
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2014年1月1日現在残高	4,451,175	11,395	(54)	51,428	(37,437)	930
グループ構成の変更						
株主との取引				(527)		
繰越未処分利益(損失)					930	(930)
配当金					(2,215)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,396	216		807		
株式報酬による資本の増加				70		
自社株買戻し/株式の信託			1		1	
利益(損失)						2,924
その他の包括利益					(1,085)	
包括利益合計						
留保利益への振替					23	
2014年12月31日現在残高	4,535,571	11,611	(53)	51,778	(39,783)	2,924
2015年1月1日現在残高	4,535,571	11,611	(53)	51,778	(39,783)	2,924
グループ構成の変更						
株主との取引				(425)		
繰越未処分利益(損失)					2,924	(2,924)
配当金					(2,257)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	71,081	182		906		
株式報酬による資本の増加				127		
自社株買戻し/株式の信託			2	26	(11)	
利益(損失)						3,254
その他の包括利益					160	
包括利益合計						
留保利益への振替					(2)	
2015年12月31日現在残高	4,606,652	11,793	(51)	52,412	(38,969)	3,254
2016年1月1日現在残高	4,606,652	11,793	(51)	52,412	(38,969)	3,254
グループ構成の変更						
株主との取引				(87)		
繰越未処分利益(損失)					3,254	(3,254)
配当金					(2,523)	
ドイツテレコム・アーゲーの増資	70,250	180		839		
株式報酬による資本の増加				192		
自社株買戻し/株式売却/株式の信託			1		3	
利益(損失)						2,675
その他の包括利益					(454)	
包括利益合計						
留保利益への振替					(38)	
2016年12月31日現在残高	4,676,902	11,973	(50)	53,356	(38,727)	2,675

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計								
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 手段	持分法で 会計処理 された投資	税金			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
(2,603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23,879	8,184	32,063
21						-	1	1
						(506)	(324)	(830)
						0	-	0
						(2,215)	(81)	(2,296)
						1,023	2	1,025
						70	34	104
						2	-	2
						2,924	320	3,244
1,335		41	(3)	(30)	2	260	493	753
						3,184	813	3,997
	(23)					0	-	0
(1,247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25,437	8,629	34,066
(1,247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25,437	8,629	34,066
194	(2)					-	-	-
						(233)	(619)	(852)
						0	-	0
						(2,257)	(106)	(2,363)
						1,088	-	1,088
						127	64	191
						17	-	17
						3,254	248	3,502
1,480		31	398	25	(127)	1,967	534	2,501
						5,221	782	6,003
	2					0	-	0
427	(62)	110	738	(17)	(235)	29,400	8,750	38,150
427	(62)	110	738	(17)	(235)	29,400	8,750	38,150
(6)						-	-	-
						(93)	117	24
						0	-	0
						(2,523)	(97)	(2,620)
						1,019	-	1,019
						192	103	295
						4	-	4
						2,675	429	3,104
(792)		(41)	(129)	8	39	(1,369)	238	(1,131)
						1,306	667	1,973
	2			36		0	-	0
(371)	(60)	69	609	27	(196)	29,305	9,540	38,845

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	株式		連結株主持分		
		資本金	自己株式	資本 準備金	前期繰越 利益を含む 留保利益	当期純利益 (損失)
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年1月1日現在残高	4,451,175	1,420,273	(6,731)	6,409,986	(4,666,148)	115,915
グループ構成の変更 株主との取引				(65,685)		
繰越未処分利益(損失)					115,915	(115,915)
配当金					(276,078)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	84,396	26,922		100,584		
株式報酬による資本の増加				8,725		
自社株買戻し/株式の信託			125		125	
利益(損失)						364,447
その他の包括利益					(135,234)	
包括利益合計						
留保利益への振替					2,867	
2014年12月31日現在残高	4,535,571	1,447,195	(6,606)	6,453,610	(4,958,553)	364,447
2015年1月1日現在残高	4,535,571	1,447,195	(6,606)	6,453,610	(4,958,553)	364,447
グループ構成の変更 株主との取引				(52,972)		
繰越未処分利益(損失)					364,447	(364,447)
配当金					(281,312)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	71,081	22,684		112,924		
株式報酬による資本の増加				15,829		
自社株買戻し/株式の信託			249	3,241	(1,371)	
利益(損失)						405,579
その他の包括利益					19,942	
包括利益合計						
留保利益への振替					(249)	
2015年12月31日現在残高	4,606,652	1,469,880	(6,357)	6,532,632	(4,857,096)	405,579
2016年1月1日現在残高	4,606,652	1,469,880	(6,357)	6,532,632	(4,857,096)	405,579
グループ構成の変更 株主との取引				(10,844)		
繰越未処分利益(損失)					405,579	(405,579)
配当金					(314,467)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	70,250	22,435		104,573		
株式報酬による資本の増加				23,931		
自社株買戻し/株式売却/株式 の信託			125		374	
利益(損失)						333,412
その他の包括利益					(56,587)	
包括利益合計						
留保利益への振替					(4,736)	
2016年12月31日現在残高	4,676,902	1,492,315	(6,232)	6,650,292	(4,826,933)	333,412

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計								
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 手段	持分法で 会計処理 された投資	税金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(324,438)	(4,861)	4,736	42,752	(1,496)	(13,710)	2,976,279	1,020,054	3,996,332
2,617						-	125	125
						(63,068)	(40,383)	(103,451)
						0	-	0
						(276,078)	(10,096)	(286,173)
						127,507	249	127,756
						8,725	4,238	12,963
						249	-	249
						364,447	39,885	404,332
166,394		5,110	(374)	(3,739)	249	32,406	61,448	93,854
						396,854	101,332	498,186
	(2,867)					0	-	0
(155,426)	(7,728)	9,847	42,378	(5,235)	(13,461)	3,170,468	1,075,519	4,245,986
(155,426)	(7,728)	9,847	42,378	(5,235)	(13,461)	3,170,468	1,075,519	4,245,986
						-	-	-
24,180	(249)					(29,041)	(77,152)	(106,193)
						0	-	0
						(281,312)	(13,212)	(294,524)
						135,608	-	135,608
						15,829	7,977	23,806
						2,119	-	2,119
						405,579	30,911	436,489
184,467		3,864	49,607	3,116	(15,829)	245,167	66,558	311,725
						650,745	97,468	748,214
	249					0	-	0
53,221	(7,728)	13,710	91,984	(2,119)	(29,290)	3,664,416	1,090,600	4,755,016
53,221	(7,728)	13,710	91,984	(2,119)	(29,290)	3,664,416	1,090,600	4,755,016
						-	-	-
(748)						(11,592)	14,583	2,991
						0	-	0
						(314,467)	(12,090)	(326,557)
						127,008	-	127,008
						23,931	12,838	36,769
						499	-	499
						333,412	53,471	386,883
(98,715)		(5,110)	(16,079)	997	4,861	(170,632)	29,664	(140,968)
						162,780	83,135	245,915
						0	-	0
(46,241)	(7,478)	8,600	75,906	3,365	(24,429)	3,652,575	1,189,066	4,841,641

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ	2014年度 百万ユーロ
注記 30			
税引前利益	4,547	4,778	4,350
減価償却費、償却費及び減損損失	13,380	11,360	10,574
財務活動による(利益)損失	4,617	2,250	2,897
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失	(7)	(583)	(1,674)
持分法で会計処理された持分の売却に係る損失(利益)	(2,591)	-	-
その他の非資金取引	316	243	166
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失	(495)	(87)	(436)
運転資本(資産)の増減	(1,000)	(1,438)	(2,275)
引当金の増減	(234)	112	382
その他運転資本(負債)の増減	(510)	878	2,207
法人税等還付(支払)額	(527)	(695)	(679)
配当金受取額	331	578	344
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	289	100	55
営業より生じた現金	18,116	17,496	15,911
利息支払額	(3,488)	(3,464)	(3,390)
利息受取額	905	965	872
営業活動より生じた正味現金	15,533	14,997	13,393
投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(5,603)	(6,446)	(4,658)
有形固定資産	(8,037)	(8,167)	(7,186)
非流動金融資産	(483)	(493)	(806)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(2)	(28)	(606)
処分による収入			
無形資産	1	4	16
有形固定資産	363	363	265
非流動金融資産	335	446	74
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	4	(58)	1,540
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	(186)	(638)	591
その他	-	2	9
投資活動に使用された正味現金	(13,608)	(15,015)	(10,761)
流動金融負債の発行による収入	26,187	33,490	12,785
流動金融負債の返済	(34,951)	(36,944)	(17,089)
非流動金融負債の発行による収入	9,520	5,247	4,275
非流動金融負債の返済	(20)	(207)	(1,042)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(1,596)	(1,256)	(1,290)
リース債務の返済	(374)	(224)	(164)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	(15)	-
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	-	31	-
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	26	43	43
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(114)	(1,041)	(950)
その他	-	-	(2)
財務活動に使用された正味現金	(1,322)	(876)	(3,434)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	250	267	323
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに 関連する現金及び現金等価物の増減	(3)	1	32
現金及び現金等価物の純増(減)	850	(626)	(447)
現金及び現金等価物期首残高	6,897	7,523	7,970
現金及び現金等価物期末残高	7,747	6,897	7,523

注記 30	2016年度 百万円	2015年度 百万円	2014年度 百万円
税引前利益	566,738	595,530	542,184
減価償却費、償却費及び減損損失	1,667,683	1,415,910	1,317,943
財務活動による(利益)損失	575,463	280,440	361,082
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失	(872)	(72,665)	(208,647)
持分法で会計処理された持分の売却に係る損失(利益)	(322,942)	-	-
その他の非資金取引	39,386	30,288	20,690
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失	(61,697)	(10,844)	(54,343)
運転資本(資産)の増減	(124,640)	(179,232)	(283,556)
引当金の増減	(29,166)	13,960	47,612
その他運転資本(負債)の増減	(63,566)	109,434	275,080
法人税等還付(支払)額	(65,685)	(86,625)	(84,631)
配当金受取額	41,256	72,042	42,876
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	36,021	12,464	6,855
営業より生じた現金	2,257,978	2,180,701	1,983,147
利息支払額	(434,744)	(431,753)	(422,530)
利息受取額	112,799	120,278	108,686
営業活動より生じた正味現金	1,936,033	1,869,226	1,669,304
投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(698,358)	(803,429)	(580,573)
有形固定資産	(1,001,732)	(1,017,935)	(895,663)
非流動金融資産	(60,201)	(61,448)	(100,460)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(249)	(3,490)	(75,532)
処分による収入			
無形資産	125	499	1,994
有形固定資産	45,244	45,244	33,030
非流動金融資産	41,754	55,589	9,223
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	499	(7,229)	191,946
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	(23,183)	(79,520)	73,662
その他	-	249	1,122
投資活動に使用された正味現金	(1,696,101)	(1,871,470)	(1,341,251)
流動金融負債の発行による収入	3,263,948	4,174,194	1,593,522
流動金融負債の返済	(4,356,293)	(4,604,700)	(2,129,973)
非流動金融負債の発行による収入	1,186,573	653,986	532,836
非流動金融負債の返済	(2,493)	(25,800)	(129,875)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(198,925)	(156,548)	(160,786)
リース債務の返済	(46,615)	(27,919)	(20,441)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	(1,870)	-
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	-	3,864	-
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	3,241	5,360	5,360
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(14,209)	(129,750)	(118,408)
その他	-	-	(249)
財務活動に使用された正味現金	(164,774)	(109,185)	(428,014)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	31,160	33,279	40,259
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金等価物の増減	(374)	125	3,988
現金及び現金等価物の純増(減)	105,944	(78,025)	(55,714)
現金及び現金等価物期首残高	859,642	937,667	993,381
現金及び現金等価物期末残高	965,586	859,642	937,667

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズの4つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。この遵守宣言は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)から、インベスター・リレーションズ(Investor Relations) / コーポレート・ガバナンス(Corporate Governance) / 遵守宣言(Declaration of Conformity)の順に進み閲覧可能である。

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及びドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース・アクチエンゲゼルシャフト監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この年次報告書は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、またドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)からインベスター・リレーションズ(Investor Relations) / 2016年度年次報告書(Annual Report 2016)の順に進んでも入手できる。

2016年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2017年2月14日に取締役会により公表された。

作成基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が継続して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1報告日の比較数値が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、総括原価法を用いて表示されている。したがって、その事業年度で生じた費用は費用種類毎に分類されている。また、棚卸資産並びに無形資産及び有形固定資産として計上した費用は、棚卸資産の変動又は資産計上費用として個別に表示されている。連結財務書類はユーロ建で作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂

2016年度において、ドイツテレコムが初めて適用したIASB公表基準等及び／又はかかる基準等の改訂は以下の通りである。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IAS第1号の改訂	開示イニシアティブ	2016年 1月1日	この改訂により、財務書類の開示が簡素化し、重要性に焦点を当てることが可能となる。	重要な影響はない。
IAS第16号及びIAS第38号の改訂	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化	2016年 1月1日	収益を基礎とした有形固定資産の減価償却は認められなくなる。無形資産については、収益を基礎とした減価償却が不適切であると推定されるが、推定の例外となる状況があることも認めている。	重要な影響はない。
IAS第16号及びIAS第41号の改訂	果実生成型の植物	2016年 1月1日	果実生成型植物に係る基準に対する改訂	ドイツテレコムとの関連性はない。
IAS第19号の改訂	確定給付制度 - 従業員拠出	2016年 1月1日	IAS第19号の改訂によるIASBの目的は、従業員又は第三者からの確定給付制度に対する拠出の会計処理を単純化することである。この単純化された会計処理では、拠出額が勤務年数とは無関係な場合、かかる拠出は関連する勤務が行われた期間の勤務費用から減額することが認められている。	重要な影響はない。
IAS第27号の改訂	個別財務書類における持分法	2016年 1月1日	この基準はIFRSの個別財務書類に関連する。	ドイツテレコムとの関連性はない。
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂	投資企業：連結の例外の適用	2016年 1月1日	投資企業はIFRS第10号の対象ではないため、本基準にこの連結に関する規定は適用されない。この連結の例外は、4つの場合に適用された。	重要な影響はない。
IFRS第11号の改訂	共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理	2016年 1月1日	その活動がIFRS第3号で定義される事業に該当する共同支配事業の持分を取得する場合に、IFRS第11号の適用指針と矛盾するものを除き、IFRS第3号及び他のIFRSにおける企業結合の会計処理に関連する全ての指針を適用しなければならない。	この改訂は将来の取引のみに影響するため、ドイツテレコムの経営成績又は財政状態の表示に対する影響についての一般的記載をすることはできない。
年次改善プロジェクト	2010年-2012年サイクルのIFRS年次改善	2016年 1月1日	公表済みの多くの基準の明確化	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2012年-2014年サイクルのIFRS年次改善	2016年 1月1日	公表済みの多くの基準の明確化	重要な影響はない。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EUに承認されたIFRS				
IFRS第9号	金融商品	2018年 1月1日	IFRS第9号は、金融商品の分類及び測定に関する新しい規定を導入し、IAS第39号を置き換えるものである。	ドイツテレコムではIFRS第9号に関する詳細な分析をまだ完了していないものの、この基準の初度適用が財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと予想している。金融資産の分類に関する新規定は、当該資産に関する既存のビジネスモデルによっては、測定及び表示の変更をもたらす場合がある。負債性金融商品（特に保有している国債）を「その他包括利益を通じて公正価値で」測定するカテゴリーに分類することによる影響は少ない。保有する資本性金融商品を「その他包括利益を通じて公正価値で」測定する、処分時の累積損益を再分類しないカテゴリー(OCIオプション)に分類する場合は、損益計算書のボラティリティが軽減される。減損損失の会計処理に関する新規定により、場合によっては、予想損失を早期に計上する必要が生じる。重要な金融要素を含む金融資産についても使用する可能性のある単純化したアプローチにより、減損損失は若干増加することが見込まれている。ヘッジ会計では、場合によってはヘッジ対象リスクとしてより多くの要素を含めることが可能になるため、ヘッジの有効性を若干高める可能性がある。コモディティの価格リスクをヘッジするという新しい概念により、損益計算書のボラティリティが僅かに軽減される。既存のヘッジ関係に、この不利な影響を与えない新たなリスク・エクスポージャー(合計エクスポージャー)が加わる可能性があることは、すでに低い水準である非有効部分をさらに減少させることになる。これは特に、特定の通貨建て発行する可能性が非常に高い将来の負債性金融商品の金利リスクのヘッジに関係している。ヘッジ対象は、合成的に（すなわち、当初予定していた通貨とは異なる通貨建ての発行で、為替デリバティブとともに）発行された場合、発生したとみなされることになる。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年 1月1日	当基準は、顧客との契約全てに適用される収益の決定及び認識に関する、単一原則に基づいた5つのステップによるモデルを定めている。特に、現行のIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」に置き換わるものである。IFRS第15号の初度適用時には、企業は当基準を当期に全て適用する必要がある。過年度については、移行措置に関する適用指針により、IFRS第15号を過年度に完全に適用するか(特定の限られた実務上の簡便法を利用可能)、もしくは過年度の数値を従来の基準に基づいて報告し、IFRS第15号を当報告期間の期首には完了していなかった全ての契約に適用させることによる累積的な影響を、初度適用日(当報告期間の期首)の資本残高に対して調整するかの選択肢が企業に与えられる。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。この影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号の発効日	2018年 1月1日	2018年1月1日以降に開始する報告期間からIFRS第15号を強制適用する。	IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
EUにまだ承認されていないIFRS ^a				
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	無期延期	この改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の取引に影響を及ぼし、当該事業が子会社に存在するか否かに関わらず、事業の支配を喪失した時には損益を全額認識し、事業を構成しない資産の売却又は拠出時には、損益の一部を認識する。	発効が無期延期となっているため、IFRS第10号及びIAS第28号の改訂に関する、現時点での関連性はない。
IFRS第14号	規制繰延勘定	2016年 1月1日	この基準は、IFRSの初年度適用企業にのみ適用される。	ドイツテレコムとの関連性はない。さらに、欧州委員会はIFRS第14号を承認しないことを決定した。
IAS第7号の改訂	開示イニシアティブ	2017年 1月1日	この基準では、財務書類の利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような開示を行うように企業に求めている。	重要な影響はない。
IAS第12号の改訂	未実現損失に係る繰延税金資産の認識	2017年 1月1日	売却可能金融資産として分類される負債性金融商品の未実現損失に係る繰延税金資産の会計処理の明確化。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2014年-2016年サイクルのIFRS年次改善	2017年 1月1日 (IFRS第12号) 2018年 1月1日 (IFRS第1号及びIAS第28号)	公表済みの多くの基準の明確化。	重要な影響はない。
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替	2018年 1月1日	投資不動産へ、又は投資不動産からの振替の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類及び測定	2018年 1月1日	株式に基づく報酬取引の分類及び測定方法の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」とIFRS第4号「保険契約」との適用	2018年 1月1日	IFRS第4号の適用対象となり、かつ保険契約の発行を主要な活動としている企業は、暫定的な免除規定として、保険契約に係る新しい基準の発効時までIFRS第9号の適用を延期することができる。したがって、この間、当該企業はIAS第39号の規定に準拠することになる。その他のIFRS第4号の適用対象企業は、公正価値測定に指定した金融資産から生じる収益及び費用の一部を、損益ではなくその他包括利益として計上することができる。	重要な影響はない。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号の明確化	2018年 1月1日	明確化の対象となるのは、IFRS第15号への移行に関連する以下の事項である： 履行義務の識別(契約上、約束された財又はサービスがその他約束と区別される場合)、本人・代理人関係の差別化、第三者によりサービスが提供される場合の支配権の移転という概念に関する適用指針。 知的財産権契約から生じる収益の認識時期に関する契約条件の明確化。 IFRS第15号への移行についてのさらなる簡便法も追加された。	IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
IFRIC第22号	外貨取引と前払・前受対価	2018年 1月1日	IFRIC第22号は、関連資産、費用又は収益が認識される前に企業が前受・前渡対価を受け取る/支払う場合に、企業が機能通貨建で外貨取引を当初認識する時に適用すべき為替レートを明確にしている。基礎資産、費用又は収益に係る為替レートは、非金融前渡資産又は繰延収益債務の当初認識日における実勢金利とされる。	重要な影響はない。
IFRS第16号	リース	2019年 1月1日	IFRS第16号は主に、借手が全てのリースの資産及び債務を認識し、これらリースに関係する権利と義務を財政状態計算書に示すよう求めている。そのため借手は、これまでIAS第17号の要件であったファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が今後は不要となる。全てのリースを対象として、借手は、将来のリース料の支払義務について財政状態計算書にリース負債を認識する。同時に借手は、将来の支払リース料の現在価値に直接配賦可能費用を加えた金額に相当する原資産の使用権を資産計上する。なおIAS第17号のファイナンス・リースに関する指針と同様に、リース負債はリース期間において再測定の上で調整される一方で、資産の使用権は減価償却されるため、現在のリース費用とは対照的に、通常はリース開始日の費用がより高くなる。一方貸手にとっては、新基準の規定はIAS第17号の既存の指針に類似している。IFRS第16号には、リースの定義とその表示方法、注記における開示、及びセール・アンド・リースバック取引についての新规定も含まれている。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。この影響の詳細は、後述する。

^a EU未承認の基準については、IASBが予定する初度適用日を、暫定的に初度適用となる可能性が高い日としている。

2014年5月にIASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。適用されるビジネスモデルに応じて、新しい規定では、特に以下の事項に影響を与える。

- ・補助金付の製品が先に引き渡されるような複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、報酬合計の大部分は事前に引き渡される要素(携帯端末)の影響を受けるため、今後は収益を早期に認識する必要がある。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。

- ・同時に、製品及び商品の販売により生じる収益は増加することとなり、サービスの提供による収益は減少する。

- ・したがって、上記のIFRS第15号の初度適用によってどの程度の変更が生じるかは、対象とする子会社が適用するビジネスモデルに大きく依存することになる。ドイツの事業セグメントでは、小売事業のサービス契約の締結において補助金が付された携帯電話の販売がいまだに一般的である一方、米国の事業セグメント、さらにある程度のヨーロッパの事業セグメントでは、携帯電話販売の割引は全く、又は限られた範囲でのみしか行われておらず、代わりに顧客は分割支払機器又はリース機器の選択を行うことができる。

- ・見積った顧客維持期間にわたり発生する販売手数料(顧客獲得費用)に係る費用の今後の資産計上と認識時期。

- ・契約資産と顧客獲得費用の資産計上による初度適用時の資産合計の増加。

- ・繰延(すなわち、製品を将来購入する際に追加割引を提供するなど、「実質的な権利」が付与される場合に収益を後日認識すること)。

- ・ドイツテレコムが製品を本人名義(本人 = 総売上)又は他人名義(代理人 = 純売上)のいずれで販売するのかの決定において、重大な変更が生じる可能性は低い。

ドイツテレコムは適用開始時に簡便法を利用する。すなわち、2018年1月1日までに完了しない契約は、当初からIFRS第15号に準拠して認識していたかのように会計処理する。移行により生じる累積影響額は、適用開始年度の資本の期首残高の調整として認識する。比較年度の修正再表示は行わず、代わりに、ドイツテレコムは、IFRS第15号を初度適用することによる当期財政状態計算書及び損益計算書の表示科目の変更について理由を説明する。

その影響は、新基準の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析されるが、定量的影響につき信頼性のある見積りは、おそらく2017年度半ばにプロジェクトが完了して初めて可能となる。

2016年1月にIASBが公表したIFRS第16号「リース」は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。適用されるビジネスモデルに応じて、新しい規定では、特に以下の事項に影響を与える。

- ・財務書類の注記において、従前までオペレーティング・リースの支払義務を開示する必要があったが、今後は結果として生じる権利と支払義務を財政状態計算書において使用权及びリース負債として認識しなければならない。

- ・ドイツテレコムは初度適用時において、使用权資産の資産化に伴い非流動資産が大幅に増加するようにリース負債が増加することで、資産合計が大幅に増加すると予測している。リース負債の増加により、債務の純額も同額増加する。

・今後、損益計算書では、リース料の代わりに減価償却費及び支払利息が計上される。これによりEBITDAが大幅に改善され、キャッシュ・フロー計算書に計上される営業活動により生じた正味現金も増加する。

・ドイツテレコムが貸手となる場合には、リースの新定義により、リースとして会計処理される項目数が減少する可能性がある。

全体的な影響は、IFRS第16号の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析されるが、現時点では、多様なビジネスモデル及び取引量により、定量的影響を信頼性をもって見積もることはできない。

会計方針の変更及び報告体制の変更

ドイツテレコム内部の経営体制を同業他社と合わせ、また他社と比較可能にするため、2016年1月1日より連結損益計算書の表示は売上原価法から業績に関連した総括原価法に変更した。この総括原価法への変更は、IAS第8号第14b項における会計方針の任意の変更である。過年度との比較可能性を確保するため、対応する数値は遡及的に調整した。

以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとして組織の中で指定されていたハンガリーのマジャール・テレコムの法人顧客事業は、2016年1月1日以降ヨーロッパ事業セグメントの下で管理及び報告されている。マジャール・テレコムの法人顧客事業は、主に法人顧客へのICTサービス提供するハンガリーの一単位で構成される。セグメント報告において比較数値は遡及調整されている。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産の部	
流動資産	
現金及び現金等価物	償却原価
売掛金及びその他の未収金	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分費用(配賦可能な負債を含む)控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)
有形固定資産	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用されている。

無形資産(のれんを除く)

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(UMTS及びLTEライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれが高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごくわずかの費用で生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は償却額を考慮して戻入れが行われる。すなわち、減損損失が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値は超過しない範囲で戻入れが行われる。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換で取得した無形資産の金額は、交換が商業的実態を伴い、かつ取得資産と引渡資産の公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、公正価額で測定される。交換取引が商業的実態を伴わない場合、又は取得資産と引渡資産双方の公正価値が信頼性をもって測定できない場合、引渡資産の帳簿価額を取得資産の公正価額とする。

資産の耐用年数及び償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従って会計上の見積りの変更として会計処理される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想費用並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年
FCCライセンス	確定できない
LTEライセンス	6年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	7年から27年

開発段階で発生した自己創設無形資産の費用は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。ドイツテレコムの費用として認識された研究開発費は、84.1百万ユーロ(2015年度：108.1百万ユーロ)であった。

のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(impairment-only approach)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費と減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は当該資産の見積耐用年数に基づいている。期中に取得した有形固定資産項目は、比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従った会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接配賦可能原価の他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接的な付随費用に加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。公共投資補助金は、補助金が与えられた資産の取得原価を減少させる。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額は除却される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分対価の純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の認識の中止時にその他の営業収益あるいはその他の営業費用として認識される。重要な資産カテゴリーの耐用年数は以下の表の通りである。

	年数
建物	25年から50年
電話設備及び他の通信機器	3年から15年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	2年から12年
外部工場回線	8年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	2年から23年

リース資産改良費は、耐用年数と適用リース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上されない。

無形資産(のれんを含む)及び有形固定資産項目の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産の配分が可能な資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に1度定期的に行われる。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損損失は戻入れてはならない。資金生成単位に関して認識された減損損失が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に追加的な減損損失額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産(のれんを除く)の減損損失を戻入れなければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定については、本項で後述されている「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、当初認識後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。取得原価は、購入価額総額と加工費及び現在の場所並びに条件下に運搬する際に生じたその他の費用で構成されている。原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた売価から見積追加加工費及び見積販売直接経費を控除したものをいう。ドイツテレコムの携帯電話販売は、サービス契約に関連する場合と単独で行われている場合がある。サービス契約に関連して携帯電話を販売する場合、携帯電話に関する値引は、当社の新規顧客獲得戦略の一環であるため、原価を下回る価額で販売することもある。このような場合、携帯電話売上損は販売時に認識され、原価と値引後の収益との差額として計上される。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われない。処分費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分費用控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要件が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要件が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で確定給付年金制度を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払金利は、財務費用(純額)に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更から生じた過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に直ちに認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要件に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国家又は民間の個人年金保険基金に対する支払が行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、もっぱら、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金による。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、**郵便通信連邦年金サービス** (Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。ドイツテレコムは、公務員の年金についてその他いかなる責任も果たす必要はない。したがって、当該支払義務は確定拠出年金とみなすことができる。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で**部分退職契約**に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、高齢者非常勤労働開始前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払は除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払を行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払はハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払は退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたって認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払の権利確定期間は、従業員が部分退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、**従業員への退職手当及び早期退職契約に関連して発生する債務**は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編の手段として付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスク及び不確実性を考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的な事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在の費用計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績あるいは現在の費用計算又は価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は貨幣の時間価値効果が重要な場合には割引かれる。引当金は債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割引かれる(決済額の計算においてすでに考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金は、関連資産に資産計上された費用の増加によって相殺される。後日における支払額又は時期の見積りの変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更により、関連する有形固定資産項目の帳簿価額は遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが増加されることとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は直ちに損益に認識される。

金融商品

金融商品は、一方の企業に金融資産を、もう一方の企業に金融負債又は資本商品を生じさせる契約である。金融資産には、特に、現金及び現金等価物、売掛金及びその他の貸付金と未収金、満期保有投資並びにトレーディング目的デリバティブ及びデリバティブ以外の金融資産が含まれる。金融負債は、通常、現金又はその他の金融資産による返済要求の根拠を立証している。これには特に債券及びその他の証券化負債、買掛金、銀行債務、ファイナンス・リース債務、約束手形によるノンバンクに対する債務並びにデリバティブ金融負債が含まれる。金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却(関連する市場における規制又は慣習により通常定められている期限内に資産の譲渡を行うよう契約で規定されている金融資産の購入又は売却)の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。非金融資産の売買契約がIAS第39号の範囲内におさまる限り、当該項目はこの基準に準拠して会計処理される。

金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後損益を通じて公正価値で再測定されない全ての金融資産については、取得に直接帰属する取引費用が考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて計算する。この計算において、現在のイールドカーブを用いて先渡レートによりすでに確定又は算定されているキャッシュ・フローは、報告日現在で適用されるイールドカーブから計算された割引因数を用いて測定日に割引かれる。その場合、仲値が使用される。

売掛金及びその他の未収金は、当初の認識額から減損損失を控除した帳簿価額で測定される。当該債権の回収期日まで1年超である場合は、実効金利法を用いて算出される。減損は、貸倒引当金という形式で予想信用リスクに対する適切な引当金を設定する。債務不履行が明確な場合には当該債権の認識は中止される。貸倒引当金に関し、評価減を必要とする可能性がある金融資産は類似する信用リスクの特性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜評価減される。ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の債務不履行の状況を考慮して、契約上合意されたキャッシュ・フローに基づいて計算される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初の実効金利の加重平均に基づいて割引かれる。売掛金の減損は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかの判断は、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

現金及び現金等価物は、現金及び短期銀行預金を含み、当初認識時において3か月以内に満期が到来するものであり、償却原価で測定される。

連結キャッシュ・フロー計算書において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金のキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローとして報告している。

その他の非流動未収金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

トレーディング目的金融資産は公正価値で測定される。これらは主にIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブを含んでおり、そのため「トレーディング目的」として分類されている。その後の測定により生じる損益は損益計算書に認識される。

一部の種類の投資は、合理的な経済的実現性をもって満期保有が意図及び予定されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

別の金融商品カテゴリーの定義に合致しないデリバティブ以外の金融資産は売却可能として分類され、通常、公正価値で測定される。公正価値での測定により生じる損益は、減損が一時的なものではない場合あるいは重要性がある場合や、為替の変動による負債性金融商品の公正価値の変動が損益計算書に認識される場合を除いて、株主持分に直接認識される。株主持分に計上されている公正価値での測定により生じる損益累計額は、関連する金融資産を処分する時点で初めて損益計算書に認識される。市場性のない資本商品の公正価値が十分な信頼性をもって測定できない場合、当該商品は取得原価(適宜減損を控除後)で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する選択権をまだ利用していない。

損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の帳簿価額は、客観的かつ重要性のある減損の証拠(例：債務者が深刻な財政難に直面している、債務者の破産手続きが開始される可能性が高い、金融資産の活発な市場が消滅した、発行体の技術的、経済的又は法的環境もしくは市場環境に重要な変化があった、金融資産の公正価値が償却原価を下回る程に継続的に下落している)があるか否かを判断するために報告日毎にテストされる。売却可能金融資産の減損テストが行われる場合、個別のケースにおける全体的な状況が常に考慮される。発行体固有の要因の他に、市場環境並びにマクロ経済及び法的状況も考慮される。上場企業が関与している場合は、価格下落の程度と継続性及び価格変動も特に考慮される。公正価値が帳簿価額を下回ることによる減損は損益として認識される。売却可能金融資産の公正価値の変動が、従来、株主持分(その他の包括利益)に直接認識されていた場合には、算定された減損の金額だけその他の包括利益から損益計算書に組替える必要がある。その後の期間において金融資産の公正価値が上昇し、この上昇が減損認識後に発生した事象に関係していると客観的に考えられる場合には、適切な金額の減損が利益に戻入れられる。負債性金融商品の場合には、これらの戻入れられた減損損失は損益に認識される。「売却可能」として分類され取得原価で計上されている市場性のない資本商品の減損損失は、戻入が行われない。満期保有証券、貸付金及び未収金が償却原価で測定される場合、減損テストにおいて算定される公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割引いた現在価値である。取得原価で測定される市場性のない資本商品の公正価値は、投資の特別リスクポジションに対応する現行の金利を用いて割引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値として計算される。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。損益を通じてその後公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接帰属する取引費用が認識される。

この時点で、供給者に対する負債について合意した信用期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の利付負債として計上される。このような性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動により生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するかどうかに関わらず適用される。連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響については、注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

買掛金及びその他のデリバティブ以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する選択権をまだ利用していない。

IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブは、「トレーディング目的」として分類され、損益を通じて公正価値で測定されなければならない。公正価値が負の場合には、当該デリバティブは金融負債として認識される。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時に公正価値で計上される。公正価値は、その後の測定においても関連してくる。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合は、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合にドイツテレコムが受取る、又は支払うことになる価額である。これは、報告日現在の契約当事者に関連する為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には仲値が用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスとの区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

公正価値の変動を損益計算書に計上するか株主持分に直接認識するかは、デリバティブがIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。IAS第39号に従ったヘッジ会計が適用されない場合は、デリバティブの公正価値の変動は必ず損益として認識されなければならない。一方、IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係が存在する場合は、ヘッジとして認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業体に対する純投資ヘッジの区別がつけられる。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、又は財政状態計算書に認識されていない確定契約の公正価値のヘッジに利用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は全て損益として認識され、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジされたリスクの分だけ損益計上を通して修正される(簿価修正)。帳簿価額の修正はヘッジ関係が中止されるまで償却されない。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、確定契約(為替リスクの場合)、又は実行可能性が非常に高い予定取引からの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジするのに利用される。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識する選択権を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用される場合、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分はヘッジ対象に係る損益が実現されるまで株主持分(繰延ヘッジ損益)に認識され、ヘッジ手段の非有効部分は損益として認識される。予定取引のヘッジにより金融又は非金融の資産又は負債を認識することになった場合、株主持分に直接認識された関連する損益累計額は、取得した金融資産又は引き受けた金融負債が損益に影響を与える期間と同じ期間の損益に組替えられる。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジに簿価修正の選択権を利用しないことを決定した。

在外営業体に対する純投資のヘッジが採用される場合、ヘッジ手段の有効部分に係る全ての損益は、ヘッジ対象である投資の為替換算に係る全ての損益とともに、株主持分に直接計上される。非有効部分に係る全ての損益は、直ちに損益として認識される。株主持分に直接認識されていたヘッジ手段の再測定に係る損益累計額及びヘッジ対象の為替換算に係る損益は、投資処分時に初めて損益として認識される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ手段に対応する資産又は負債もしくは将来の(確約済/予想)取引に具体的に割当てること、及び採用するヘッジ手段の有効性の程度を見積もることも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは直ちに中止される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IAS第39号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の為替換算に係る損益が、ヘッジ手段として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から生じる現在の債務であり、経済的便益を含む資源流出の可能性が低い、あるいは十分な信頼性をもって金額を見積もることができない債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなくなり、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益を含む資源流出の可能性が極めて低くない限りは、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リース資産の受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが帰属するリース契約当事者が保有する。

ほとんど全てのリスクと便益が貸手に帰属する場合(オペレーティング・リース)、貸手がリース資産を財政状態計算書に認識する。この場合のリース資産の測定は、当該資産に適用される会計方針に基づいて行われる。リース料は、貸手により損益計算書に認識される。オペレーティング・リースの借手は、リース期間中の支払リース料を損益計算書に認識する。リース期間中において将来的にリース料が変更することが契約で定められている場合、リース料は契約開始日に1回限り定められる額を用いて全リース期間にわたって定額法で計上される。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使の可能性がかなり確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。リース期間中に延長オプション行使に関する当初の予測が変更される場合には、オペレーティング・リースから生じる将来の債務見積額はその状況に応じて変更される。

リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に帰属する場合(ファイナンス・リース)、借手がリース資産を財政状態計算書に認識しなければならない。リース期間開始時に、リース資産は、公正価値又は将来の最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の価額で測定され、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。減価償却費は費用として認識される。借手は、リース期間開始時に、リース資産の帳簿価額と同額のリース負債を認識する。その後の期間において、リース負債は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。ファイナンス・リースの貸手は、リースに対する正味投資額の未収金を認識する。リースによる収益は、リース未収金の回収額と金融収益に分けられる。リース未収金は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。

セール・アンド・リースバック取引がファイナンス・リースである場合には、帳簿価額を超過する売却収入は全額繰延べられ、リース期間にわたって償却される。

株式報酬プログラム

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本準備金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した商品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識しなければならない。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで損益を通じて認識しなければならない。

営業収益

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は実現主義に基づき、サービスの提供に基づいて認識される。顧客からの初期手数料は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。ただし複数要素契約の一部である場合には、顧客により支払われる契約報酬の一部とされる。

複数要素契約の場合、識別されている各会計単位(要素)に関する収益の認識は個別に決定される。複数の分離可能な物品・サービス等を引き渡す又は提供する契約は、独自で収益の対価を持つそれぞれの要素に分離されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結が組み合わされる場合である。複数要素契約に関する契約報酬合計は、それぞれの相対的な独立販売価格(すなわち提供される複数の物品・サービス等の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいてそれぞれの要素に配分される。しかしながら、個別要素の相対的な独立販売価格、すなわちこの会計単位に認識される収益は、追加要素の提供に依存しない支払である、顧客により提供される契約報酬合計の割合によって制限されている(偶発収益の上限)。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売され、事前に引き渡される製品(例えば、携帯端末)について認識すべき収益は、最終的にはこの補助金付価格により制限される。偶発収益の上限は、リース機器などのリース資産には適用されない。

ディーラー及びエージェントへの支払(割引、手数料)を含む顧客への支払は、通常、収益の減少として認識される。報酬がそれ自体で給付を提供し、信頼性をもって測定される場合、支払は費用として認識される。

ドイツテレコムにおける収益の認識は、以下の通りである。

ドイツ、米国及びヨーロッパの事業セグメントにおけるモバイル通信事業による収益には、モバイル通信サービス、顧客からの初期手数料並びに携帯電話及び付属品の販売又はリースによる収益が含まれる。モバイル通信サービス収益には、毎月発生する基本料金の他に、特殊機能に関する料金、通話料金並びにドイツテレコムの顧客と他のモバイル通信業者の双方に請求を行うローミング料金が含まれる。モバイル通信サービス収益は、利用分数又はその他の課金プランの取決めにに基づく金額(例えば月極料金)から、各控除額及び割引調整額を差し引いた価額で認識される。携帯電話及び付属品の販売に伴う収益及び関連費用は、製品の引渡し及び顧客による検収が行われた時点で認識される。携帯端末の非販売型リースによる収益は、リース期間にわたり定額法で認識される。

ドイツ及びヨーロッパの事業セグメントにおける固定ネットワーク事業は、従来からの回線及びブロードバンドによる固定ネットワークへのアクセス及びインターネット・アクセスを提供している。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴を目的としたこの種のアクセスにより生じる収益は、サービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分数等)、使用可能時間帯(毎月発生する基本料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器の販売、リース及びサービスも行っている。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。通信機器のリースによる収益は、手数料が発生した月に認識される。顧客からの初期手数料収入は平均顧客維持期間にわたって繰延べられる。広告及びeコマースに関する料金からも収益が発生する。広告収入は、広告が掲載される期間において認識される。取引による収益は、適格な取引が生じ、その結果生じる債権の回収が合理的に確実であるという顧客からの通知をもって認識される。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、収益は、販売契約の確実な証拠が存在し、製品が引き渡されるかサービスが提供され、売値あるいは料金が固定されているか確定しており、料金の回収可能性が合理的に保証されている場合に認識される。

コンピュータ及びデスクトップ・サービスによる収益は、サービスの提供に基づいて認識される。収益は、価格固定契約の場合、契約上のサービス期間に比例的に認識され、その他のサービス契約については生産量あるいは消費量を基礎として認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの債務に係る費用は、対応する収益の認識時に認識される。

通信サービスには、「ネットワーク・サービス」並びに「ホスト・サービス及びASPサービス」が含まれる。顧客に対する通信ネットワークの設定及び運営で構成されているネットワーク・サービスに関する平均契約期間は約3年間である。顧客からの初期手数料及び関連費用は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって償却される。音声及びデータ・サービスに関する収益は、これらの契約に基づき顧客の利用時に認識される。契約がリースを含む場合、当該リースはIFRIC第4号及びIAS第17号に従い個別に会計処理される。「ホスト・サービス及びASPサービス」による収益は、各サービスの提供時に認識される。

工事契約及び工事型サービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積費用合計に占める報告日までの実際発生費用の割合で決定される(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、費用合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益はすでに計上されている契約費用の額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない(原価回収法)。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生の可能性が高い場合認識しなければならない。当該税金資産及び負債は、報告日において適用される税法、又は公表すれば実質的な制定と同じ効果を有する場合は、公表されている税法に従って測定される。当期税金及び繰延税金が認識される場合は、収益又は費用として報告しなければならない。

ただし、税金が損益ではなくその他の包括利益又は株主持分に直接認識される取引から生じる場合、もしくは企業結合に関連する取引から生じる場合は除く。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、純額で決済する意図を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合に行われる。

当期税金資産と当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局より決済又は回収を見込む金額で計上されなければならない。税金負債 / 未収税金には当期分と過年度分が含まれる。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなくかつ取引時に会計上の利益にも課税所得 / 税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一時差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金負債は、通常、子会社、共同支配の取り決め及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。交換取引で取得した無形資産は、その取引において商業的実態があるかについての経営者の判断に基づいて算定される。この点については、取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)に対してどの程度の変動が予想されるかを、判定するための分析が実施される。当該分析及び資産の公正価値の決定のために、外部専門家による情報を入手している。

有形固定資産及び無形資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、通信産業の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格及び減損を示唆するその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。減損兆候の識別には、将来キャッシュ・フローの見積りや資産(又は資産グループ)の公正価値の算定と同様に、減損を示す兆候の識別及び評価、予想キャッシュ・フロー、適用する割引率、耐用年数並びに残存価額に係る経営者の重要な判断が必要となる。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。公正価値を算定する際には、マクロ経済動向によるリスクを反映する追加的な計画上の不確実性を考慮する必要がある、これは将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローに基づく測定は、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測に基づいている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験及び内部の期待に基づき、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に係るリスクを考慮して、市場から得られる外部数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客が必要な支払を履行できないことにより発生する見積り損失を会計処理するため、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更にに基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

売却可能金融資産の減損テストが行われる場合、個別のケースにおける全体的な状況が常に考慮される。発行体固有の要因の他に、市場環境並びにマクロ経済及び法的状況も考慮される。上場企業が関与している場合は、価格下落の程度と継続性及び価格変動も特に考慮される。

経営者は、ドイツテレコムが事業を行う各課税管轄地域の当期及び繰延税金の算定において、判断を用いる必要がある。これは、例えば、繰延税金資産を認識する場合に該当する。なぜならば、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関する繰延税金資産を計上するためには、課税所得の発生可能性が高くなければならないからである。将来の収益の見積りの他に、繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、計画の信頼性及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。非公務員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は主に、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する引当金及び偶発債務について、その測定及び認識において重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、かつ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助(あれば)もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識

複数要素契約の一部ではない顧客からの初期手数料は繰延べられ、予想平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客移動率に基づいている。経営者の見積りが変更されれば、収益の金額及び認識時期に重要な影響を与える可能性がある。

いくつかの要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいため、複数要素契約の一部である、個々の商品又はサービスの公正価値は算定が複雑である。これらの公正価値の見積りの変更は、各会計単位に対する契約報酬合計の配分に重要な影響を与え、将来の経営成績に影響する可能性がある。

連結方法

子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配は、投資企業が被投資企業に対するパワーを有し、変動収益にさらされており、かつ、変動収益の金額に影響を及ぼすパワーを用いる能力を持つ場合にのみ存在する。ある事業体が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

事業セグメントもしくは当グループが以下の基準に基づいて重要性が低いと判断した子会社を除き、全ての子会社は連結財務書類に含まれている。全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの総資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産 / 債務、及びその他の金融債務の合計の 1 % を超過してはならない。1 % の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれている。子会社の収益及び費用は、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、未収金及び負債、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額、の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方共同支配企業においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。関連会社とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は持分法で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該事業体の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損として認識されなければならない。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の事業体の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再評価された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後の、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主のとの持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本準備金において連結株主持分と直接相殺するか、資本準備金の増額としなければならない。

グループ構成の変更及びその他の取引

2016年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与える以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

EEジョイントベンチャーの売却

2016年1月に、英国企業であるBTに対するEEジョイントベンチャーの無条件かつ救済措置のない売却を英国競争・市場庁(Competition and Markets Authority、CMA)が認可した後、ドイツテレコム・アーゲーとフランスの通信プロバイダーであるオレンジは、2016年1月29日付で132億英ポンドでBTへ売却することでこの取引を完了した。EEジョイントベンチャーの持分の対価として、ドイツテレコム・アーゲーはBTの持分12.0%及び現金15.7百万英ポンドを受領した。この売却により約25億ユーロの収益が生じた。このうち約9億ユーロは、過年度に資本に直接計上された影響によるものである。また2016年1月25日、株主は旧EEジョイントベンチャーからの最終配当として合計3億英ポンドを受領しており、当該日のドイツテレコム・アーゲーの持分比率は50%であった。この取引に関して受け取ったBTの持分は、その他の売却可能金融資産として開示されている。この持分は通常、公正価値で測定され資本に直接計上されている。詳細については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。BTの持分に対する減損損失の損益における認識等が示されている。

オランダでのボーダフォン顧客固定ネットワーク事業の獲得

2016年11月4日、Tモバイル・ネザーランドがボーダフォン・リバーテルB.V.と契約を締結し、ボーダフォン・タウスを買収した。当取引は2016年12月16日に完了した。この取引の結果、Tモバイル・ネザーランドは統合された固定モバイル通信業者となった。2017年度第1四半期より、オランダ全土で使用できる新しい固定ネットワーク事業が、Tモバイル・タウス名で販売される予定である。取得日に支払われた対価は競売により決定され、現金1.6百万ユーロであった。報告日時点における公正価値が確定していないため、最終買収金額は未定となっている。この買収によるドイツテレコム・グループの純資産への重大な影響はないと予想されている。この資産及び負債の取得原価の配分及び測定は、2016年12月31日時点ではまだ実施されていない。

グループ構成の変更の定量的影響の任意の表示

ドイツテレコムは、当事業年度及び前事業年度において複数の企業の取得及び売却を行った。このことにより、当該連結財務書類及びセグメント報告における開示における比較可能性は制限されている。

ここで表示しているヨーロッパ事業セグメントにおける影響は、2016年1月1日より開始したハンガリーでのエネルギー再販事業のスピンオフ及び、オランダでのボーダフォン顧客固定ネットワーク事業の上記の取得から生じたものである。

ここで表示しているグループ本部&グループ事業セグメントにおける影響は、2015年度第4四半期における、オンライン・プラットフォームのtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社インタラクティブ・メディアの売却によるものである。tオンラインde及びインタラクティブ・メディアの売却により資産及び負債の処分が生じており、金額はそれぞれ1億ユーロであった。

以下の表は、連結損益計算書及びセグメント報告における、グループ構成の変更の影響を示している。

(単位：百万ユーロ)

		2015年度								
	2016年度 合計	合計	ドイツ	米国	ヨーロッ パ	システム ズ・ソ リュー ションズ	グループ 本部&グ ループ事 業	調整	プロフォー マ金額 ^a	2016年度 組織変更
営業収益	73,095	69,228			(159)		(83)		68,986	4,109
その他の営業 収益	4,180	2,008			0		(285)		1,723	2,457
棚卸資産の変 動	(12)	(11)			0		0		(11)	(1)
資産計上費用	2,112	2,041			0		(2)		2,039	73
製品及びサー ビスに係る購 入費用	(37,084)	(35,706)			155		6		(35,545)	(1,539)
人件費	(16,463)	(15,856)			1		36		(15,819)	(644)
その他の営業 費用	(3,284)	(3,316)			1		23		(3,292)	8
減価償却費、 償却費及び減 損損失	(13,380)	(11,360)			0		3		(11,357)	(2,023)
営業利益 (損失)(EBIT)	9,164	7,028	0	0	(2)	0	(302)	0	6,724	2,440
財務費用	(2,492)	(2,363)			0		0		(2,363)	(129)
持分法で会計 処理された関 連会社及び共 同支配企業に 対する投資利 益(損失)	(53)	24			0		0		24	(77)
その他の 財務収益(費 用)	(2,072)	89			0		0		89	(2,161)
財務活動に よる利益(損 失)	(4,617)	(2,250)	0	0	0	0	0	0	(2,250)	(2,367)
税引前利益 (損失)	4,547	4,778	0	0	(2)	0	(302)	0	4,474	73
法人税等	(1,443)	(1,276)			0		0		(1,276)	(167)
利益 (損失)	3,104	3,502	0	0	(2)	0	(302)	0	3,198	(94)

^a 当報告期間におけるグループ構成に基づいている。

グループ構成の変更

2016年度におけるドイツテレコム・グループ構成上の変更は、以下の通りである。

	ドイツ国内	国外	合計
連結子会社			
2016年1月1日現在	64	190	254
取得	4	7	11
処分(合併を含む)	7	9	16
2016年12月31日現在	61	188	249
持分法で会計処理される関連会社			
2016年1月1日現在	6	8	14
取得	-	-	-
処分	-	1	1
2016年12月31日現在	6	7	13
持分法で会計処理される共同支配企業			
2016年1月1日現在	3	5	8
取得	-	-	-
処分	-	1	1
2016年12月31日現在	3	4	7
合計			
2016年1月1日現在	73	203	276
取得	4	7	11
処分(合併を含む)	7	11	18
2016年12月31日現在	70	199	269

グループの構成に影響を及ぼさないその他の取引

2016年4月に、スカウト24アーゲーの株式が1株当たり30.00ユーロで約2.6百万株取得された。2016年12月における別の購入予約期間では、1.8百万株が1株当たり32.00ユーロで市場で購入され、総収入は合計1億ユーロとなった。当取引完了後、ドイツテレコムは、スカウト24アーゲー株式の9.3%を直接保有し、更に約0.9%をスカウト・ラックス・マネジメント・エクイティCo S.à.r.l.を介し間接的に保有することとなった。また同社の監査役会の2議席を有している。またドイツテレコムはスカウト24アーゲーの監査役会において、一般委員会と監査委員会双方合わせて合計4名中1名を出している。監査役会及び2つの中央委員会に委員を出しているため、ドイツテレコムはスカウト24アーゲーの財務及び営業方針に対して重要な影響力を有しているといえる。そのためドイツテレコムでは、連結財務書類において引き続き当該投資を持分法で会計処理された関連会社として計上している。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		ドイツ テレコム の持分割合 (%)	営業収益 ^C (百万 ユーロ)	営業利益 (損失) ^C (百万 ユーロ)	株主持分 ^C (百万 ユーロ)	平均 従業員数	セグメント 割当
テレコム・ドイツラン トGmbH(ボン、ドイツ)	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	21,429	4,483	4,484	12,118	ドイツ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	21,891	4,633	4,345	12,568	
TモバイルUSインク(ベル ビュー、ワシントン州、 米国) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	64.78	33,738	3,685	18,558	43,699	米国
	2015年12月31日現在 / 2015年度	65.41	28,925	2,454	16,447	41,669	
Tシステムズ・インターナ ショナルGmbH(フランクフ ルト・アム・マイン、ド イツ)	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	6,009	(662)	122	18,261	システム ズ・ソ リューショ ンズ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	6,367	(663)	1,133	20,091	
ヘレニック・テレコミュ ニケーションズ・オーガ ニゼーションS.A.(OTE)	2016年12月31日現在 / 2016年度	40.00	3,908	60	3,255	20,713	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	40.00	3,903	226	3,497	21,216	
(アテネ、ギリシャ) ^a マジヤール・テレコム・ パブリック・リミテッ ド・カンパニー(ブダペス ト、ハンガリー) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	59.23	1,935	246	2,307	9,492	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	59.23	2,110	195	2,234	10,611	
Tモバイル・ネザーラン ド・ホールディングB.V. (ハーグ、オランダ) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	1,331	(307)	2,359	1,380	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	1,394	278	2,705	1,430	
Tモバイル・ポルスカS.A. (ワルシャワ、ポーラン ド) ^b	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	1,488	201	2,729	4,079	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	1,544	350	2,681	4,527	
Tモバイル・チェコ共和国 a.s.(ブラハ、チェコ共和 国) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	959	226	1,757	3,286	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	958	207	1,746	3,442	
フルバツキテレコムd.d. (ザグレブ、クロアチア) a,b	2016年12月31日現在 / 2016年度	51.00	925	155	2,107	4,499	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	51.00	909	148	2,037	4,793	
Tモバイル・オーストリ ア・ホールディングGmbH (ウィーン、オーストリ ア) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	855	132	1,422	1,138	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	829	96	1,062	1,064	
スロバキアテレコムa.s. (ブラチスラバ、スロバキ ア) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	100.00	766	92	1,423	3,327	ヨーロッパ
	2015年12月31日現在 / 2015年度	100.00	783	71	1,427	3,551	

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のインベスター・リレーションズから入手可能である。また投資持分一覧表には、商法典(HGB)第264条第3項に従って簡便法を選択、又は商法典(HGB)第264b条に従って開示に関する簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の 持分割合	非支配持分の 議決権割合	非支配持分 累計 ^c (百万 ユーロ)	非支配持分に 支払われた 配当金 (百万 ユーロ)
		(%)	(%)		
TモバイルUSインク(ベルビュー、 ワシントン州、米国) ^{a, b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	35.22	35.22	6,274	-
	2015年12月31日現在 / 2015年度	34.59	34.59	5,435	-
ヘレニック・テレコミュニケー ションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2016年12月31日現在 / 2016年度	60.00	50.00	1,740	29
	2015年12月31日現在 / 2015年度	60.00	50.00	1,893	24
マジヤール・テレコム・パブリッ ク・リミテッド・カンパニー(ブダ ペスト、ハンガリー) ^{a, b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	40.77	40.77	690	29
	2015年12月31日現在 / 2015年度	40.77	40.77	636	22
フルバツキテレコムd.d.(ザグレ ブ、クロアチア) ^{a, b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	49.00	49.00	815	32
	2015年12月31日現在 / 2015年度	49.00	49.00	784	37

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS数値

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式の40%及び1議決権を保有していた。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び2議決権を取得したため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は完全連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		流動資産 ^c	非流動 資産 ^c	流動負債 ^c	非流動 負債 ^c	利益 (損失) ^c	包括利益 合計 ^c
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	15,317	53,032	14,296	35,495	751	1,392
	2015年12月31日現在 / 2015年度	15,018	47,516	9,224	36,863	354	1,149
ヘレニック・テレコム・コミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2016年12月31日現在 / 2016年度	2,734	5,585	2,443	2,621	(202)	(198)
	2015年12月31日現在 / 2015年度	2,414	6,118	2,484	2,552	(79)	(74)
マジヤール・テレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	654	3,577	892	1,032	95	120
	2015年12月31日現在 / 2015年度	716	3,612	1,118	1,005	51	48
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2016年12月31日現在 / 2016年度	751	1,686	249	82	114	128
	2015年12月31日現在 / 2015年度	748	1,625	252	84	139	144

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		営業活動より 生じた正味現 金 ^c	投資活動(に使用 された)より 生じた正味現金 ^c	財務活動(に使用 された)より 生じた正味現金 ^c
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2016年	5,586	(5,174)	354
	2015年	5,327	(8,624)	2,935
ヘレニック・テレコム・コミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2016年	1,003	(479)	(260)
	2015年	1,056	(419)	(674)
マジヤール・テレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2016年	496	(285)	(315)
	2015年	517	(315)	(235)
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2016年	278	(358)	(111)
	2015年	330	(82)	(112)

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を行っている(注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと)。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター 2 か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリースを行うストラクチャード・リース特別目的会社(SPE) 4 社を連結した。この 2 つのデータセンターは、外部のリース会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリースSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法で会計処理された投資として連結財務書類に含まれている、TモバイルUSAタワーLLC並びにTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である(注記 7「持分法で会計処理された投資」を参照)。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド)が締結した契約上の取決めにに基づき、2011年にドイツテレコムは経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動に関して、パートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、株主持分に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

(単位：ユーロ)					
	期中平均レート			決算日レート	
	2016年度	2015年度	2014年度	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
100チェココルナ(CZK)	3.69912	3.66596	3.63124	3.70104	3.70066
1 英ポンド(GBP)	1.22003	1.37760	1.24035	1.16939	1.36181
100クロアチアクーナ(HRK)	13.27380	13.13380	13.09950	13.23480	13.08730
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	3.21138	3.22570	3.23940	3.22612	3.17145
100マケドニアデナル(MKD)	1.62360	1.62569	1.62380	1.62421	1.62408
100ポーランドズロチ(PLN)	22.91960	23.89210	23.89430	22.65680	23.44620
1 米ドル(USD)	0.90365	0.90117	0.75241	0.94872	0.91819

[次へ](#)

連結財政状態計算書に対する注記

1 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、829百万ユーロ(2015年12月31日現在：1,740百万ユーロ)の現金担保を調達した。

報告期間において、現金及び現金等価物は9億ユーロ増加して77億ユーロとなった。詳細については、注記30の「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」の連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記を参照のこと。

2016年12月31日現在、ドイツテレコムはF.Y.R.O.マケドニアの子会社が保有する23百万ユーロ(2015年12月31日現在：36百万ユーロ)の現金及び現金等価物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

2 売掛金及びその他の未収金

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
売掛金	9,179	8,756
その他の未収金	183	482
	9,362	9,238

売掛金及びその他の未収金のうち、7,861百万ユーロ(2015年12月31日現在：8,085百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

売掛金の増加は主に、TモバイルUSのアンキャリア戦略が成功したこと及び為替レートの影響で、顧客基盤が拡大したことによるものである。報告期間中に締結又は延長されたファクタリング契約は、相殺の影響により債権を減少させる(注記36「金融商品及びリスク管理」も参照のこと)。

前年度には、ベルギーでの電子通行料金回収システムの構築による工事契約の影響で、3億ユーロの未収金がある。その他の未収金に含まれていた。構築段階は当該報告年度の第1四半期に完了した。ベルギーでの電子通行料金回収システムの詳細については、「その他の開示」の項の「サービス委譲契約」を参照のこと。

以下の表は、報告日現在減損されていない売掛金の満期構造を示している。

(単位：百万ユーロ)

	うち、報告日 現在減損され ておらず、期 限も到来して いないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から 60日	61日から 90日	91日から 180日	181日から 360日	360日超
売掛金							
2016年12月31日現在	3,074	631	74	58	62	44	46
2015年12月31日現在	3,163	628	86	60	71	43	27

減損されておらず、期限も到来していない売掛金について、報告日現在、債務者が支払債務を履行しないという兆候はなかった。

以下の表は、売掛金に対する引当金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度
1月1日現在の引当金	1,502	1,368
為替換算調整勘定	10	1
繰入(費用として認識された引当金)	757	805
使用	(596)	(553)
戻入	(106)	(119)
12月31日現在の引当金	1,567	1,502

以下の表は、売掛金の貸倒損失費用及び貸倒処理した債権の回収額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
売掛金の貸倒損失費用	126	375	352
貸倒処理した債権の回収額	67	329	254

3 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
原材料及び貯蔵品	71	62
仕掛品	18	23
製品及び商品	1,540	1,762
	1,629	1,847

棚卸資産の帳簿価額は、2015年12月31日現在と比較して2億ユーロ減少し16億ユーロとなった。これは特に、報告日において端末機器(特に高額なスマートフォン)の在庫水準が低かったことによるものである。

正味実現可能価額に係る評価減46百万ユーロ(2015年度：121百万ユーロ、2014年度：57百万ユーロ)が2016年度に認識され、損益に計上されている。

報告期間中に費用として認識された棚卸資産の帳簿価額は、13,295百万ユーロ(2015年度：12,367百万ユーロ、2014年度：8,237百万ユーロ)となった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けのドイツテレコムにより製造されたものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスからなる。

4 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

2016年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、4億ユーロの売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。連結財政状態計算書における流動負債には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債として2億ユーロが含まれていた。売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2015年12月31日と比較して66億ユーロ減少しており、主に以下の影響による。

2016年1月に、英国企業であるBTへのEEジョイントベンチャーの無条件かつ救済措置のない売却を英国競争・市場庁(Competition and Markets Authority、CMA)が認可した後、ドイツテレコム・アーゲーとフランスの通信プロバイダーであるオレンジは2016年1月29日付で取引を完了した。これにより帳簿価額は58億ユーロ減少した。これに関連して、英ポンドからユーロへの換算による合計2億ユーロの為替レートの影響もあり、2015年12月31日と比較して帳簿価額純額を減少させている。特に前年度は、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループには、再分類されたEEジョイントベンチャーに対する持分が含まれていた。また、2015年度第3四半期にTモバイルUSと競合企業との間で合意されたTモバイルUSのモバイル・ネットワークの範囲拡大を目的とした周波数帯ライセンスの交換取引は、2016年3月に完了した。当該取引により帳簿価額純額はさらに6億ユーロ減少した。

また、2016年度第3四半期にTモバイルUSと競合企業との間で合意された周波数帯ライセンスの交換取引についても、TモバイルUSのモバイル・ネットワークの範囲拡大を目的としたものであったが、当該取引により帳簿価額は1億ユーロ増加した。2016年12月にドイツテレコムは、ユナイテッド・インターネット・アーゲーとの間で、ホスティングサービス事業者ストラト(グループ本部&グループ事業セグメントに属していた)の売却に関する合意に至った。この取引は2017年度上半期に終了すると見込まれている。買収金額の大半は取引終了直後に支払われる予定である。ストラトの売却は、ドイツテレコム・グループ内では十分に成長させることが不可能な事業領域を売却したり、提携先を探すことにより、潜在的な価値向上を図るという戦略に沿ったものである。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は重要な金額ではなかった。

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在						2015年12月31日現在					
	ドイツ テレコ ム・ アー ゲー	ストラ ト	Tモバ イル US	デー テーメ ディエ ン	その 他	合計	EE	Tモバ イル US	ドイツ テレコ ム・ アー ゲー	その 他	合計	
売却目的で保有 される非流動資 産及び処分グ ループ その他の流動資 産	-	10	-	25	-	35	-	-	-	4	4	
無形資産	14	53	96	-	-	163	-	629	-	4	633	
有形固定資産	115	36	-	2	5	158	-	-	180	32	212	
持分法で会計処 理された投資	-	-	-	3	-	3	6,073	-	-	-	6,073	
繰延税金資産	8	-	-	5	-	13	-	-	-	-	-	
その他の非流動 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	137	99	96	35	5	372	6,073	629	180	40	6,922	

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在						2015年12月31日現在					
	ドイツ テレコ ム・ アー ゲー	ストラ ト	Tモバ イル US	デー テーメ ディエ ン	その 他	合計	EE	Tモバ イル US	ドイツ テレコ ム・ アー ゲー	その 他	合計	
売却目的で保有 される非流動資 産及び処分グ ループに直接関 連する負債												
金融負債	50	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	
買掛金及びその 他の未払金	-	7	-	5	-	12	-	-	-	2	2	
未払法人税等	-	-	-	30	-	30	-	-	-	-	-	
その他の流動引 当金	-	13	-	3	-	16	-	-	-	-	-	
その他の流動負 債	-	28	-	17	-	45	-	-	-	-	-	
引当金及び類似 債務	-	-	-	23	-	23	-	-	-	-	-	
その他の非流動 引当金	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
繰延税金負債	16	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	
その他の非流動 負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
合計	66	50	-	78	-	194	-	-	-	4	4	

IFRS第5号に従い、以下の資産及び処分グループは従来の帳簿価額では計上されず、2016年12月31日現在の処分費用控除後の公正価値で計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場の価格 としてのインプット	レベル2 直接的又は間接的に観察可能なその他のインプット	レベル3 観察不能なインプット	合計	レベル1 活発な市場の価格としてのインプット	レベル2 直接的又は間接的に観察可能なその他のインプット	レベル3 観察不能なインプット	合計
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ ドイツテレコム・アーゲー不動産	-	-	84	84	-	-	105	105

ドイツテレコム・アーゲーの売却目的で保有する不動産は、営業に不要となったとみなされる拠点に関連している。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、通常の収益還元法で測定される。予想される処分費用(現在のところ通常は、公正価値の約10%)は控除される。売却目的不動産は、連結財政状態計算書において、帳簿価額と処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方で認識される。当該不動産は処分費用控除後の公正価値まで29.5百万ユーロ評価減された。この費用は減価償却費及び減損損失として認識された。

5 無形資産

(単位：百万ユーロ)

	自己創設 無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した 使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTE ライセンス
原価				
2014年12月31日現在	4,785	58,824	1,138	3,668
為替換算	290	3,716	31	2
グループの構成の変更	0	6	3	0
増加額	101	4,997	27	1,266
減少額	504	1,710	42	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(12)	(1,012)	0	0
他勘定振替高	756	1,318	20	165
2015年12月31日現在	5,416	66,139	1,177	5,101
為替換算	102	1,306	5	3
グループの構成の変更	(14)	(20)	(10)	16
増加額	130	4,918	103	964
減少額	493	1,592	27	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(20)	(640)	(24)	0
他勘定振替高	813	1,233	(153)	19
2016年12月31日現在	5,934	71,344	1,071	6,103
償却累計額				
2014年12月31日現在	3,093	25,316	619	542
為替換算	221	1,057	7	0
グループの構成の変更	0	(7)	0	0
増加額(償却費)	938	3,110	113	251
増加額(減損)	1	17	7	0
減少額	494	1,698	39	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(4)	(211)	0	0
他勘定振替高	(28)	29	10	(1)
減損損失の戻入	0	0	0	0
2015年12月31日現在	3,727	27,613	717	792
為替換算	79	285	1	1
グループの構成の変更	(8)	(38)	(11)	1
増加額(償却費)	955	3,175	120	318
増加額(減損)	0	1	0	0
減少額	491	1,572	21	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(11)	(198)	(10)	0
他勘定振替高	(36)	36	(157)	0
減損損失の戻入	0	0	0	0
2016年12月31日現在	4,215	29,302	639	1,112
正味帳簿価額				
2015年12月31日現在	1,689	38,526	460	4,309
2016年12月31日現在	1,719	42,042	432	4,991

(単位：百万ユーロ)

取得した無形資産				のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
UMTS ライセンス	GSM ライセンス	FCC ライセンス (TモバイルUS)	その他の 取得した 無形資産			
9,929	1,291	27,253	15,545	28,986	1,688	94,283
4	4	3,115	560	1,340	40	5,386
0	0	0	3	1	0	7
0	556	2,642	506	0	2,406	7,504
0	301	0	1,367	35	33	2,282
0	0	(997)	(15)	(2)	(7)	(1,033)
0	(2)	0	1,135	0	(2,057)	17
9,933	1,548	32,013	16,367	30,290	2,037	103,882
(7)	(6)	1,194	117	396	40	1,844
0	0	0	(26)	1	(1)	(34)
0	0	3,108	743	0	2,491	7,539
0	0	21	1,544	0	26	2,111
0	0	(522)	(94)	0	(4)	(664)
24	2	0	1,341	0	(2,009)	37
9,950	1,544	35,772	16,904	30,687	2,528	110,493
6,342	924	5,868	11,021	14,309	0	42,718
2	3	674	371	1,196	0	2,474
0	0	0	(7)	0	0	(7)
581	66	0	2,099	0	0	4,048
0	0	0	10	43	0	61
0	301	0	1,358	31	0	2,223
0	0	(199)	(12)	0	0	(215)
0	0	0	20	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0
6,925	692	6,343	12,144	15,517	0	46,857
(4)	(4)	205	86	389	0	753
0	0	0	(28)	0	0	(46)
585	46	0	2,106	0	0	4,130
0	0	0	1	471	0	472
0	0	10	1,541	0	0	2,063
0	0	(95)	(93)	0	0	(209)
0	0	0	193	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,506	734	6,443	12,868	16,377	0	49,894
3,008	856	25,670	4,223	14,773	2,037	57,025
2,444	810	29,329	4,036	14,310	2,528	60,599

ドイツテレコムは報告日現在、5億ユーロ(2015年12月31日現在：11億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この減少は主に、前年度に認識された、TモバイルUSの周波数帯ライセンスの購入義務に起因している。

2016年度において、資金生成単位におけるのれんの帳簿価額の主な変動は以下の通りであった。

米国 のれんが2015年12月31日現在と比較し38百万ユーロ増加したのは、為替レートの影響によるものである。

ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ 以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとして組織の中で指定されていたハンガリーのマジヤール・テレコムの子会社は、2016年1月1日以降ヨーロッパ事業セグメントの下で一括して報告されている。当該セグメントへののれんの配分が調整されたことで、システムズ・ソリューションズ事業セグメントののれんが前年比で101百万ユーロ減少した。また、ヨーロッパ事業セグメントのハンガリーの資金生成単位が同額増加した。また、為替レートの影響でのれんが前年同期比増となった。

年次減損テストに関する開示 ドイツテレコムは、資金生成単位に配分したのれんの年次減損テストを2016年12月31日現在において実施した。報告日において入手可能な情報、並びに将来の市場及び競争環境の動向の予想に基づいて、2016年12月31日現在のヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるオランダ、ルーマニア・モバイル通信及びモンテネグロにおいて、比例按分した結果合計471百万ユーロの減損の必要があることが識別された。これらの資金生成単位におけるのれんの減損は、主として競争の激化による影響と全般的に厳しい市況の影響に起因するものであった。2015年12月31日時点の減損テストでは、ヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるハンガリーにおいて、43百万ユーロの減損が計上された。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、米国の資金生成単位を除き正味現在価値によるアプローチを使用して算出された。主要なパラメーターは、表中の右に向かって表示されている。

ルーマニア・モバイル通信及びモンテネグロの2016年12月31日時点の回収可能価額(債務純額控除前)は、それぞれ422百万ユーロと169百万ユーロであった。当該価値は、IFRS第13号に基づいて、レベル3のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット・パラメーター)を使用して算出された。オランダの回収可能価額(債務純額控除前)は、2016年12月31日時点で2,402百万ユーロであった。当該価額は使用価値に基づいて算出された。ハンガリーの回収可能価額(債務純額控除前)は、2015年12月31日時点で3,004百万ユーロであった。当該価値は、IFRS第13号に基づいて、レベル3のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット・パラメーター)を使用して算出された。

オランダ、クロアチア、モンテネグロ及びF.Y.R.O.マケドニアの資金生成単位の回収可能額は、使用価値に基づいて決定されたが、これは使用価値が公正価値を上回るためである。米国資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格(株価)が処分費用控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画に基づく10年間の予測を基礎としている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要な事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ確立することができる。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定義された、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。企業の永続的な利益における、この持続的な成長率を実現するため、各資金生成単位に対して個別に持続可能な追加的投資を行うことが考慮されている。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関する市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。上記の仮定における将来の重要な変更は、資金生成単位の公正価値に影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

以下の表には、測定に影響を及ぼす主な要因、IFRS第13号に基づき回収可能価額を決定するためのインプット・パラメーター(のレベル)の分類、並びに主なパラメーターである割引率、正味キャッシュ・フロー及び成長率の変動に伴い減損が必要な場合の感応度計算の概要が記されている。また、以下の表はのれんが割り当てられた最も重要な資金生成単位を示している。

		のれんの 帳簿価額 (百万ユーロ)	減損 (百万ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^a (%)	持続可能な 成長率 (年率0%)	インプット・パラメーターに割り当てられたレベル ^b
ドイツ	2016年	3,978		10	4.89	0.0	レベル3
	2015年	3,978		10	5.34	0.0	レベル3
米国	2016年	1,185		該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2015年	1,147		該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2016年	1,530		10	6.45	2.0	レベル3
	2015年	1,584		10	6.96	2.0	レベル3
オランダ	2016年	897	415	10	4.99	0.50	使用価値
	2015年	1,312		10	5.51	0.25	使用価値
ハンガリー	2016年	1,069		10	7.83	2.0	レベル3
	2015年	949	43	10	7.88	2.0	レベル3
チェコ共和国	2016年	739		10	5.33	2.0	レベル3
	2015年	739		10	5.58	2.0	レベル3
クロアチア	2016年	500		10	6.74	2.0	使用価値
	2015年	494		10	7.13	2.0	使用価値
スロバキア	2016年	428		10	5.61	2.0	レベル3
	2015年	428		10	5.34	2.0	レベル3
ギリシャ - モバイル通信	2016年	422		10	7.91	2.0	レベル3
	2015年	422		10	7.81	2.0	レベル3
オーストリア	2016年	324		10	5.24	2.0	レベル3
	2015年	324		10	5.66	2.0	レベル3
ルーマニア - モバイル通信	2016年	76	44	10	7.96	2.0	レベル3
	2015年	121		10	8.47	2.0	レベル3
インターナショナル・キャリア・セールス & ソリューションズ	2016年	101		10	4.64	2.0	レベル3
	2015年	101		10	5.15	2.0	レベル3
その他 ^c	2016年	87	12	10	8.06 - 9.93	2.0	レベル3及び使用価値
	2015年	99		10	8.44 - 10.47	2.0	レベル3及び使用価値
システムズ・ソリューションズ	2016年	2,974		10	6.15	1.5	レベル3
	2015年	3,075		10	6.49	1.5	レベル3
	2016年	14,310	471				
	2015年	14,773	43				

a 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に使用される税引前の割引率は、オランダでは5.81%、クロアチアでは8.31%、「その他」では8.73%から8.99%である。

b 公正価値から処分費用を控除した場合のインプット・パラメーターのレベル

c 「その他」に計上される減損は、モンテネグロの資金生成単位にのみ関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

減損損失の感応度分析						
a						
	2016年度における減損損失の増加(減少)					
	50ベース・ポイントの割引率の低下	5.0%の正味キャッシュ・フローの減少	50ベース・ポイントの持続可能な成長率の低下	50ベース・ポイントの割引率の上昇	5.0%の正味キャッシュ・フローの増加	50ベース・ポイントの持続可能な成長率の上昇
ヨーロッパ						
		85	109	226		
ポーランド		(101/100 %/ 97.28 %)	(101/2.0 %/ 1.77 %)	(101/6.45 %/ 6.59 %)		
オランダ	-262 (-415/4.99 %/ 4.22 %)	120 (-415/100 %/ 117.30 %)	128 (-415/0.50 %/ 1.6 %)	214 (-415/4.99 %/ 4.22 %)	-120 (-415/100 %/ 117.30 %)	-160 (-415/0.50 %/ 1.6 %)
ルーマニア - モバイル通信	-12 (-124/7.96 %/ 6.45 %)	7 (-124/100 %/ 129.48 %)	5 (-124/2.0 %/ 4.25 %)	10 (-124/7.96 %/ 6.45 %)	-7 (-124/100 %/ 129.48 %)	-6 (-124/2.0 %/ 4.25 %)
F.Y.R.O. マケドニア		7 (5/100 %/ 98.50 %)	6 (5/2.0 %/ 1.85 %)	13 (5/8.06 %/ 8.15 %)		
モンテネグロ	-8 (-20/8.07 %/ 7.34 %)	5 (-20/100 %/ 112.03 %)	4 (-20/2.0 %/ 3.18 %)	7 (-20/8.07 %/ 7.34 %)	-5 (-20/100 %/ 112.03 %)	-4 (-20/2.0 %/ 3.18 %)
	(282)	224	252	470	(132)	(170)

a パラメーターの変動により減損損失が生じた場合、以下の情報が括弧内に表示される。当該単位の回収可能額が帳簿価額を上回る場合の現在の価額、パラメーターの現在値、及び資金生成単位の回収可能額がその単位の帳簿価額と同一になるパラメーターの値。

減損費用の感応度分析では、感応度分析によって減損損失又は減損損失の変動が示された資金生成単位が全て列挙される。感応度分析は、各パラメーター別に実施された。すなわち、資金生成単位における減損費用の変動は、対象となるパラメーターの減少又は増加によってのみ判断された。

6 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物 を含む)	技術設備 及び機械	その他の 設備、 営業設備 及び事務機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
取得原価					
2014年12月31日現在	18,644	109,043	8,332	3,004	139,023
為替換算	220	2,247	176	151	2,794
グループの構成の変更	(1)	(29)	(5)	(1)	(36)
増加額	164	5,945	503	5,251	11,863
減少額	296	5,099	854	89	6,338
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(571)	(113)	(3)	(8)	(695)
他勘定振替高	356	4,019	448	(4,840)	(17)
2015年12月31日現在	18,516	116,013	8,597	3,468	146,594
為替換算	80	928	47	38	1,093
グループの構成の変更	0	15	(2)	2	15
増加額	133	5,357	482	5,384	11,356
減少額	157	4,786	1,240	82	6,265
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(200)	(9)	(106)	(8)	(323)
他勘定振替高	168	4,196	636	(5,037)	(37)
2016年12月31日現在	18,540	121,714	8,414	3,765	152,433
減価償却累計額					
2014年12月31日現在	10,694	82,675	6,011	27	99,407
為替換算	152	1,341	126	0	1,619
グループの構成の変更	(1)	(30)	(4)	0	(35)
増加額(減価償却)	723	5,713	714	0	7,150
増加額(減損)	70	23	2	3	98
減少額	201	4,825	797	1	5,824
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(385)	(60)	(2)	(3)	(450)
他勘定振替高	37	(52)	13	1	(1)
減損損失の戻入	(7)	0	0	0	(7)
2015年12月31日現在	11,082	84,785	6,063	27	101,957
為替換算	51	503	23	(2)	575
グループの構成の変更	0	5	(3)	0	2
増加額(減価償却)	684	7,148	724	1	8,557
増加額(減損)	63	138	11	8	220
減少額	163	4,165	1,046	24	5,398
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(139)	(8)	(73)	(8)	(228)
他勘定振替高	(41)	(68)	110	(1)	0
減損損失の戻入	(8)	(2)	0	0	(10)
2016年12月31日現在	11,529	88,336	5,809	1	105,675
正味帳簿価額					
2015年12月31日現在	7,434	31,228	2,534	3,441	44,637
2016年12月31日現在	7,011	33,378	2,605	3,764	46,758

減価償却費、償却費及び減損損失についての詳細は、注記22「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記5「無形資産」を参照のこと。

増加額には、資産計上された高価格のモバイル端末の15億ユーロが含まれている。これは、TモバイルUSが2015年6月に導入したビジネスモデルJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースする。

2016年12月31日現在、4億ユーロ(2015年12月31日現在：3億ユーロ)の原状回復債務が認識された。これには、TモバイルUSの3億ユーロ及びドイツ事業セグメントの1億ユーロの原状回復債務が含まれている。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する23億ユーロ(2015年12月31日現在：19億ユーロ)のコミットメントを有していた。

ヨーロッパ事業セグメントのルーマニア - 固定ネットワークの資金生成単位に関して、年次計画プロセスにおいて事業のより悲観的な見通しが考慮されたことから個別の減損テストを行った結果、資産について減損損失が認識された。報告日現在、ルーマニア - 固定ネットワークの資金生成単位においてのれんは認識されなかった。

前年度と同様に、資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画の10年間の予測を基礎としている。計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要な事業の見通しが安定状態になるように選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資によって、選択された計画期間に基づいた場合のみ、確立することができる。社内の中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定めた、適切な成長率を用いて予測される。成長率2.0%(2015年度：2.0%)は、ルーマニア - 固定ネットワークの資金生成単位におけるもので、実際の成長率及びルーマニアで予想される長期的なインフレーションに基づいたものである。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率などがあり、これらは、主に内部の情報源に基づいており、過去の経験、さらに内部の期待も考慮され、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位の市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。資金生成単位であるルーマニア - 固定ネットワークの割引率は7.79%(2015年度：8.35%)であった。

回収可能価額は、IFRS第13号に基づき、レベル3のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット・パラメーター)を使用して内部で算定され、510百万ユーロ(債務純額控除後)となった。結果として185百万ユーロの減損が必要となり、非流動資産へ配分された。下限値(関連資産の処分費用控除後の公正価値)を遵守すべく、外部専門家による意見を求めた。専門家の意見から得られた回収可能価額567百万ユーロに基づき、減損損失128百万ユーロが認識され、内100百万ユーロは非支配持分によるものである。当該減損損失は主に、有形固定資産の技術的なインフラストラクチャーによるものである。減損は主に、熾烈な競争及び市場全体の厳しい状況に起因するものである。

7 持分法で会計処理された投資

ドイツテレコムは、連結財務書類において、持分法を用いた重要な投資に関する以下の情報を公表している。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの 持分割合		議決権割合		セグメントへの 割当	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手可 能な場合)	
	2016年12月 31日現在 (%)	2015年12月 31日現在 (%)	2016年12月 31日現在 (%)	2015年12月 31日現在 (%)		2016年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2015年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
フルバツキテレコム d.d.Mostar(ボスニアヘルツェゴヴィナ、モスタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ グループ本部 & グループ事業	31	44
スカウト24アーゲー(ドイツ、ミュンヘン)	9.26	13.37	9.26	13.37	グループ本部 & グループ事業	337	474
シュトレアーSE & Co. KGaA(ドイツ、ケルン)	11.60	11.60	11.60	11.60	グループ本部 & グループ事業	267	361
TモバイルUSAタワーLLC (米国、ウィルミントン) ^b	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC(米国、ウィル ミントン) ^b	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
トール・コレクトGmbH (ドイツ、ベルリン)	45.00	45.00	45.00	45.00	システムズ・ ソリューションズ	-	-

^a フルバツキテレコム d.d.(クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：51.00%)

^b TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：64.78%)

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコム d.d.(HT Mostar d.d.)はボスニアヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

スカウト24アーゲーは、ドイツ及びヨーロッパの一部の国々における大手デジタル広告プラットフォームを運営している。スカウト24ブランド傘下の中核事業は、デジタル・マーケットプレイスのイモビリエンスカウト24とオートスカウト24からなる。ドイツテレコムの連結財務書類において投資として含めた、基礎に関する詳細は、「グループ構成の変更及びその他の取引」の「会計方針の要約」の項を参照のこと。

シュトレアーSE & Co. KGaAは、広告主によるカスタマイズが可能な完全統合型プレミアム通信ソリューションを提供する大手デジタル・マルチチャンネル広告会社である。ドイツテレコムはシュトレアーSE & Co. KGaAの株式の11.6%を保有している。またドイツテレコムは、シュトレアーSE & Co. KGaAの監査役会6議席のうち2議席を有している。この監査役会の議席保有により、ドイツテレコムはシュトレアーSE & Co. KGaAの財務及び営業方針に対して重要な影響力を有するといえる。そのためドイツテレコムは、連結財務書類において当該投資を持分法を用いて関連会社として含めている。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSAとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)の間で2012年に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運用するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。

その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、当該通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料の支払いを受けなくなる。当該通信電波塔は関連会社2社に提供していたが、売却された。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均27年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両事業体の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔のリースにより、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。契約ではドイツテレコムの最大保証金額が非常に低い。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低い、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐ、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができるためである。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を事業体に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

トール・コレクトGmbHはドイツで道路料金システムを運営している。

以下の表は、連結財務書類に含まれており、持分法で会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・アーゲーに帰属する割合に基づくものではなく、百分率を仮定した持分を示している。

持分法で会計処理された重要な共同支配企業に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2016年 12月31日現在 / 2016年度	2015年 12月31日現在 / 2015年度	2016年 12月31日現在 / 2016年度	2015年 12月31日現在 / 2015年度
流動資産	44	40	770	528
うち、現金及び現金等価物	13	3	18	63
非流動資産	163	172	150	180
流動負債	34	34	836	745
うち、金融負債	0	0	0	0
非流動負債	3	5	151	91
うち、金融負債	1	1	150	90
営業収益	42	45	530	472
受取利息	0	0	14	5
支払利息	0	0	(6)	(3)
法人税等	0	0	(31)	(37)
利益(損失)	(2)	1	61	(15)
その他の包括利益	0	0	1	0
包括利益合計	(2)	1	62	(15)
減価償却費及び償却費	(12)	(12)	(1)	(2)
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

持分法で会計処理された重要な関連会社に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	スカウト24アーゲー ^a		シュトレアーSE & Co. KGaA ^b		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC	
	2016年 12月31日 現在 / 2016年度	2015年 12月31日 現在 / 2015年度	2016年 12月31日 現在 / 2016年度	2015年 12月31日 現在 / 2015年度	2016年 12月31日 現在 / 2016年度	2015年 12月31日 現在 / 2015年度	2016年 12月31日 現在 / 2016年度	2015年 12月31日 現在 / 2015年度
流動資産	101	123	293	178	0	0	0	0
非流動資産	2,047	2,061	1,416	799	68	66	104	101
流動負債	111	108	438	276	0	0	0	0
非流動負債	1,063	1,380	642	415	0	0	0	0
営業収益	326	288	766	509	0	0	0	0
利益(損失)	49	49	40	25	0	0	0	0
その他の包 括利益	0	1	(6)	(19)	0	0	0	0
包括利益合 計	49	50	34	7	0	0	0	0
ドイツテレ コムへの配 当金支払額	0	124	4	0	0	0	0	0

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2016年12月31日現在のスカウト24アーゲーの財務データ全体は公開されていなかったため、要約財務情報、並びにドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2016年9月30日現在のスカウト24アーゲーの四半期財務書類が使用された。

^b ドイツテレコムの作成日時点では、2016年12月31日現在のシュトレアーSE & Co. KGaAの財務データは公開されていなかったため、要約財務情報の作成においては2016年9月30日現在のシュトレアーSE & Co. KGaAの四半期財務報告が使用された。

連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の純資産	173	172	(128)	(114)
利益(損失)	(2)	1	61	(14)
その他の包括利益	0	0	1	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	(1)	0	0	0
12月31日現在の純資産	170	173	(67)	(128)
12月31日現在のドイツテレコム に帰属する純資産の持分	66	68	(34)	(64)
帳簿価額の調整	0	0	34	64
その他の調整効果	(16)	(15)	0	0
12月31日現在の帳簿価額	50	53	0	0

(単位：百万ユーロ)

	スカウト24アーゲー ^a		シュトレアーSE & Co. KGaA ^b		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の純資産	696	1,059	286	300	66	60	101	91
利益(損失)	58	49	73	25	0	0	0	0
その他の包括利益	0	1	1	(19)	0	0	0	0
配当金支払額	0	(421)	(39)	(20)	0	0	0	0
増資 ^c	220	8	380	0	0	0	0	0
自社の資本商品を取得する義務	0	0	(72)	0	0	0	0	0
為替レートの影響	0	0	0	0	2	6	3	10
12月31日現在の純資産 ^d	974	696	629	286	68	66	104	101
12月31日現在のドイツテレコム に帰属する純資産の持分 ^d	90	93	73	33	68	66	104	101
帳簿価額の調整	0	0	0	0	0	0	0	0
減損	0	0	(50)	0	0	0	0	0
その他の調整効果	1	31	248	298	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	91	124	271	331	68	66	104	101

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2016年12月31日現在のスカウト24アーゲーの財務データは全体が公開されていなかったため、要約財務情報、並びにドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2016年9月30日現在のスカウト24アーゲーの四半期財務書類が使用された。2016年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。さらに、2016年の税引後利益には同じ比率で前年第4四半期の税引後利益が含まれている。

^b ドイツテレコムの作成日時点では、2016年12月31日現在のシュトレアーSE & Co. KGaAの財務データは全体が公開されていなかったため、要約財務情報、並びにドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2016年9月30日現在のシュトレアーSE & Co. KGaAの四半期財務書類が使用された。2016年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。さらに、2016年の税引後利益には同じ比率で前年第4四半期の税引後利益が含まれている。

^c 2016年12月31日現在のスカウト24アーゲー持分の帳簿価額変動の表示には、特に、2015年10月1日にIPO関連で実施された増資が含まれている。これは、2015年12月31日現在のドイツテレコムの連結財務書類の公表時には、当該情報が公開されていなかったためである。

^d スカウト24アーゲー及びシュトレアーSE & Co. KGaAの純資産及び純資産持分の金額は、2016年9月30日及び2015年9月30日現在のものである。

ドイツテレコムは連結財務書類に含まれる、持分法で会計処理された投資に関する損失34百万ユーロ(2015年度：64百万ユーロ)を認識しなかったが、これはかかる損失の相殺をする義務がないためである。

持分法で会計処理された重要性の低い投資に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)				
	共同支配企業		関連会社	
	2016年 12月31日現在 / 2016年度	2015年 12月31日現在 / 2015年度	2016年 12月31日現在 / 2016年度	2015年 12月31日現在 / 2015年度
帳簿価額総額	17	5	124	142
持分合計				
利益(損失)	0	(1)	0	(3)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	-	(1)	-	(3)

8 その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	5,664	5,104	3,283	2,694
売却可能金融資産	5,548	13	3,354	2,801
デリバティブ金融資産	2,379	594	2,686	306
満期保有投資等	8	2	12	4
	13,599	5,713	9,335	5,805

(単位：百万ユーロ)

	うち、報告日現在減損されておらず、期限も到来していないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から60日	61日から90日	91日から180日	181日から360日	360日越
組成した貸付金及び未収金							
2016年12月31日現在							
1年以内期限到来	4,620	63	87	8	1	3	2
1年超期限到来	404	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在							
1年以内期限到来	2,005	38	12	0	4	0	1
1年超期限到来	325	-	-	-	-	-	-

組成した短期貸付金及び未収金における24億ユーロの増加は、主に米国での潜在的な資産買収に関して、2016年度第2四半期に計上された21億ユーロの払戻し可能な現金預金によるものである。

減損されておらず、期限も到来していない組成した貸付金及び未収金に関して、報告日現在、債務者が支払債務を履行しない兆候はない。

未収金235百万ユーロ(2015年12月31日現在：98百万ユーロ)は、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に関して担保として使用された。

売却可能金融資産の126百万ユーロ(2015年12月31日現在：156百万ユーロ)は、2016年12月31日に取得原価で認識されている。報告日現在、これら金融商品の売却計画は存在しない。

9 その他の資産

その他の資産には、主に12億ユーロ(2015年12月31日現在：10億ユーロ)の繰延費用が含まれている。

10 金融負債

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超
債券及びその他の 証券化負債	50,090	8,175	15,216	26,699	47,766	7,583	14,410	25,773
銀行借入金	4,097	1,293	2,071	733	4,190	1,864	945	1,381
うち：約束手形	191	-	61	130	383	193	-	190
うち：欧州投資 銀行からの借入 金	2,359	243	1,616	500	2,688	829	809	1,050
うち：その他の 借入金	1,547	1,050	394	103	1,119	842	136	141
	54,187	9,468	17,287	27,432	51,956	9,447	15,355	27,154
ファイナンス・ リース負債	2,547	585	1,275	687	1,927	311	878	738
約束手形による ノンバンクに対す る負債	535	35	204	296	934	413	239	282
債務不履行時に債 権者が優先的に返 済を受ける権利に 伴う負債	1,866	19	76	1,771	1,822	18	73	1,731
その他の利付負債	1,823	1,268	381	174	3,009	2,399	465	145
その他の 無利息負債	1,958	1,769	186	3	1,798	1,667	129	2
デリバティブ 金融負債	1,734	1,278	315	141	934	184	413	337
	10,463	4,954	2,437	3,072	10,424	4,992	2,197	3,235
金融負債	64,650	14,422	19,724	30,504	62,380	14,439	17,552	30,389

金融負債は前年度末から23億ユーロ増加して合計647億ユーロとなった。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達の満期支払いを常にカバーする。

計上された銀行借入金に加えて、ドイツテレコムは2016年12月31日現在、22の銀行と総額129億ユーロの2者間標準与信契約を有していた。2016年12月31日現在、これらの与信枠のいずれも利用されなかった。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。2016年3月、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は債券発行プログラムの下で3つのトランシェから成る45億ユーロのユーロ建債券を発行した。4月には、同じ債券発行プログラムの下で期間5年の5億ユーロのユーロ建債券が追加的に発行された。また2016年4月に、TモバイルUSが総額10億米ドル(9億ユーロ)の優先債券を発行した。TモバイルUSはこの募集により生じた金額を、700MHzのAブロック周波数帯及びその他周波数帯の購入に使用することを予定している。さらに2016年7月、欧州投資銀行(以下「EIB」という。)から期間6年の金額5億ユーロの借入が行われた。また、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は、2016年9月に、4つのトランシェから成る27.5億米ドル(約25億ユーロ)の米ドル建債券を発行した。10月初旬に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は、上記の債券発行プログラムの一環として、3億英ポンド(約3億ユーロ)の7年物の固定利付英ポンド建債券を発行した。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が発行する全債券は、ドイツテレコム・アーゲーにより保証されている。

2016年には、総額22.5億米ドル(約20億ユーロ)の2つの米ドル建債券、総額9億ユーロのユーロ建債券、4億スイスフランのスイスフラン建債券(約4億ユーロ)、37億ユーロ(純額)のコマーシャル・ペーパー、及び4億ユーロ(純額)の約束手形が返済された。また、1億ユーロの銀行借入金の純減少により、金融負債を減少させている。

債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債は、TモバイルUSが発行した名目元本20億米ドル、2022年期限のUSD Liborに基づく変動利付債務に関するものである。TモバイルUSの債務不履行又は破産時においてこれら債務の債権者は、TモバイルUSの一部資産について第一優先的先取特権を有する。2016年12月31日現在、これら資産の帳簿価額全体は709億米ドル(ユーロ換算：672億ユーロ)である。これは、132億米ドル(ユーロ換算：125億ユーロ)の金融資産を含んでいる。TモバイルUSに債務不履行も破産もない場合、先取特権の設定されている資産の処分にはいかなる制約も課されない。優先担保が設定されているため、これら債務は別のクラスの金融商品に該当する。

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関するドイツテレコムの契約上合意された(割引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日現在の 帳簿価額	2017年のキャッシュ・フロー		
		固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債：				
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、 約束手形によるノンバンクに対する債務 及び類似負債	(54,722)	(2,371)	(22)	(7,588)
ファイナンス・リース負債	(2,547)	(125)		(585)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受 ける権利に伴う負債	(1,866)		(62)	(19)
その他の利付負債	(1,823)	(17)		(1,268)
その他の無利息負債	(1,958)			(1,769)
デリバティブ金融負債及び資産：				
デリバティブ金融負債：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(249)			(266)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	(36)			(38)
純投資ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	0			
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(5)			(3)
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(516)	(146)	(46)	(27)
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	(79)	75	(86)	(15)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	(12)	3	0	0
デリバティブ金融資産：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	131			134
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	25			13
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3			0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	832	(152)	215	207
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	230	226	(174)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	243	61	0	0
売却目的で保有される非流動資産及び処分 グループに直接関連するデリバティブ金融 負債(ヘッジ関係なし) ^a	(50)			
金融保証及びローン・コミットメント ^b	(1)			(75)

a ドイツテレコムの子会社持分に関して第三者に付与された購入オプションに関するものであるため、50百万ユーロの本科
目に対する支払いは行われ(注記36「金融商品及びリスク管理」も参照のこと)。

b 詳細については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における
支払最高額が示されている。

2018年のキャッシュ・フロー			2019 - 2021年の キャッシュ・フロー			2022 - 2026年の キャッシュ・フロー			2027年以降の キャッシュ・フロー		
固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
(2,013)	(16)	(2,742)	(5,266)	(12)	(15,020)	(4,777)		(18,086)	(2,844)		(9,112)
(104)		(477)	(215)		(799)	(197)		(413)	(64)		(274)
	(62)	(19)		(182)	(57)		(60)	(1,784)			
(16)		(200)	(58)		(180)	(52)		(93)	(26)		(82)
		(171)			(15)			(3)			
		(3)									
(19)	(40)	(177)	92	(80)	(42)	26	0	(59)	0	63	101
75	(83)	0	226	(248)	0	357	(398)	0	209	(254)	44
3	0	0	10	0	0	14	0	20	(3)	0	20
		0			1			0			0
(185)	207	185	(462)	425	157	41	(4)	59	37	72	98
226	(162)	0	402	(310)	0	507	(490)	0	886	(677)	57
61	0		176	0	18	282	0	29	155	0	433

(単位：百万ユーロ)

	2015年 12月31日 現在の 帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2016年	2017年	2018- 2020年	2021- 2025年	2026年 以降
デリバティブ以外の金融負債：						
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(52,890)	(11,760)	(5,794)	(17,039)	(22,524)	(12,739)
ファイナンス・リース負債	(1,927)	(421)	(405)	(795)	(638)	(413)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	(1,822)	(82)	(81)	(241)	(1,858)	
その他の利付負債	(3,009)	(2,416)	(338)	(197)	(130)	(87)
その他の無利息負債	(1,798)	(1,667)	(101)	(28)	(2)	
デリバティブ金融負債及び資産：						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(147)	(158)				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(33)	(34)				
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	0					
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(58)	(9)	(7)	(6)		
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(314)	(108)	(144)	(40)	(50)	87
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(10)	5	(12)			
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(74)	(37)	(37)			
デリバティブ金融資産：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	29	28				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	7	8				
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1					
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	1,106	260	236	383	141	553
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	290	105	103	260	355	580
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	863	157	80	301	519	683
金融保証及びローン・コミットメント ^a	(2)	(459)	(136)			

a 詳細については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における支払最高額が示されている。

2016年12月31日現在保有されており、支払が契約ですでに合意された商品は全て含まれている。将来のデータ予想には、新しい負債は含まれていない。外貨建の金額はそれぞれ、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2016年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。いつでも返済可能である金融負債は、常に最短の期間に割当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法 - Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2016年12月31日現在、当該負債の額面価額は16億ユーロ(2015年12月31日現在：21億ユーロ)であった。2014年12月にTモバイルUSが発行した強制条項付転換優先株式(額面価額10億米ドル、金利5.5%、期限2017年)は、TモバイルUSが株式の形式で全ての利息を支払うという契約上合意した権利を有していることから、上記の表には含まれていない。株式の形式で返済することは強制されている。

11 買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
買掛金	10,388	11,037
その他の負債	53	53
	10,441	11,090

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、10,441百万ユーロ(2015年12月31日現在：11,089百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。買掛金の前年同期と比較した場合の減少は主に、TモバイルUSにおける負債の減少によるものである。米ドルからユーロへの換算における為替レートの影響により、効果が相殺されている。

12 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。このほか、ドイツ国内ではドイツ基本法(Grundgesetz - GG)第131条に基づく債務があったが、これは2016年度に終了した。

ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
確定給付債務	8,451	8,028
確定給付資産	(14)	(14)
確定給付債務(資産)純額	8,437	8,014
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	7,944	7,568
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	493	445
うち、ドイツ基本法(GG)第131条に基づく債務に対する引当金	-	1

確定給付債務は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

確定給付債務(資産)純額の算定：

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
年金資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	8,175	7,749
年金資産の公正価値	(2,990)	(2,744)
確定給付債務の年金資産超過額	5,185	5,005
基金未積立債務の現在価値	3,252	3,004
IAS第19号第63項に基づく確定給付債務(資産)	8,437	8,009
アセットシーリングによる影響(IAS第19号第64項)	0	5
確定給付債務(資産)純額	8,437	8,014

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度
1月1日現在の確定給付債務(資産)純額	8,014	8,447
勤務費用	230	285
確定給付債務(資産)純額に係る純利息費用(収益)	166	157
再測定の影響	660	(230)
雇用者により直接支払われた年金給付額	(343)	(355)
雇用者による年金資産への拠出	(264)	(276)
企業結合/事業移管/買収及び処分に起因する変動	(25)	(19)
管理費用実際発生額(年金資産より支払)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	(1)	5
12月31日現在の確定給付債務(資産)純額	8,437	8,014

確定給付債務の測定に係る主要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率及び平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務の基礎となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。

2014年度から、スイスの年金制度に係る以下の数値は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーとTシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲー(過年度は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーのみ)に関連している。

12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定：

(単位：%)

		2016年度	2015年度	2014年度
割引率	ドイツ	1.62	2.11	1.89
	スイス	0.62	0.83	1.14
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.62 ^a /0.92 ^b	2.13 ^a /1.39 ^b	1.83 ^a /1.09 ^b
予測昇給率	ドイツ	2.40	2.50	2.50
	スイス	1.00	1.25	1.25
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.00 ^c	1.00 ^d	1.00 ^e
年金予測増加率	ドイツ(一般)	1.50	1.50	1.50
	ドイツ(定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	スイス	0.10	0.10	0.30
	ギリシャ(OTE S.A.)	該当なし	該当なし	該当なし

a 割引率は、従業員退職補償及び2015年までの電話のクレジット・プランに関連している(下記のプランの詳細を参照のこと)。

b 割引率は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

c 今後数年の給与の変動率に関して2016年度に次の仮定が行われた。2017年度：0.00%、2018年度：0.00%、2019年度：0.00%、2020年度：0.00%。2021年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

d 今後数年の給与の変動率に関して2015年度に次の仮定が行われた。2016年度：0.00%、2017年度：0.00%、2018年度：5.50%。2019年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

e 今後数年の給与の変動率に関して2014年度に次の仮定が行われた。2015年度：-1.00%、2016年度：0.00%、2017年度：0.00%、2018年度：11.00%。2019年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されていた。

(単位：年)

期間	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
ドイツ	14.0	13.9
スイス	16.8 ^a	17.1
ギリシャ(OTE S.A.)	14.4 ^b /6.4 ^c	14.1 ^b /6.4 ^c

a 割引率は2015年度以降下落しているが、スイスの債務期間は約0.3年短縮されている。これは主に、転換率における変動によるものである(下記の制度の詳細を参照のこと)。

b 期間は、従業員退職補償及び2015年までの電話のクレジット・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

c 期間は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。

ドイツ：ホイベック2005G、スイス：BVG 2015 Generational、ギリシャ(OTE S.A.)：EVK2000。

前述の割引率は、2016年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に、今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の加重平均期間に従って設定されている。

ユーロ圏において、割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付のヨーロッパ社債の利回りに基づいて算定される。スイスの割引率の算定をこの制度に対応させるため、2015年8月31日より既存の方法が精緻化された。イールドカーブを導出するための基礎としてこれまで使用していたスワップ・イールド(AAA格債券について)の代わりに、スイス国債が使用された。国債より導出されたイールドカーブは、会計目的上は信用リスクが低すぎるため、高格付けのスイス社債に基づくリスク・プレミアム(信用スプレッド)を上乗せする形で追加調整が行われている。このリスク・プレミアムは、過去には全てのデデュレーションで固定されていたが、2015年8月以降、3期間ごとに個別に計算され、金利を決定するための基礎として使用された。2016年5月に更に精緻化された結果、リスク・プレミアムは現在全ての期間について算定されるようになり、割引率はユーロ圏と同様の方法でスポットレートを基礎として算定できるようになった。

各報告年度における確定給付債務の増減：

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度
1月1日現在の確定給付債務	10,753	10,940
当期勤務費用	259	287
利息費用	223	207
再測定の影響	698	(312)
うち、実績値に基づく調整	(15)	3
うち、財務上の仮定の調整	721	(310)
うち、人口統計上の仮定の調整	(8)	(5)
実際に支払われた給付額合計	(375)	(386)
制度加入者による拠出額	5	5
企業結合 / 事業の移転 / 取得及び処分に帰属する変動	(25)	(19)
過去勤務費用(制度変更による)	(27)	(3)
過去勤務費用(制度縮小による)	(4)	(3)
清算 ^a	(56)	4
年金の一部として支払うべき税金	-	-
外貨年金制度の為替レートの変動	(24)	33
12月31日現在の確定給付債務	11,427	10,753
うち、現職従業員	5,245	4,969
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	2,144	1,939
うち、受給者	4,038	3,845

a 清算は主としてオランダにおいて終了した制度に起因する。

年金資産を考慮に入れ、年金債務は全額計上された。

2016年12月31日及び2015年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況：

(単位：百万ユーロ)

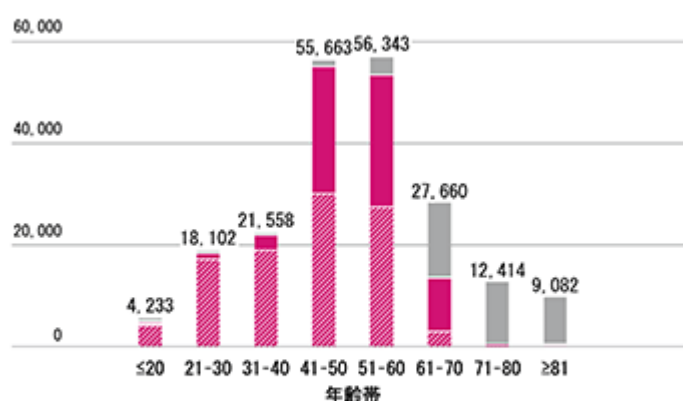
	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度
確定給付債務	10,608	251	248	320	9,901	256	254	342
年金資産の 公正価値	(2,576)	(205)	-	(209)	(2,287)	(194)	-	(263)
アセットシー リングの影響	-	-	-	-	-	-	-	5
確定給付債務 (資産)純額	8,032	46	248	111	7,614	62	254	84

以下の年齢構成の分析、感応度分析及び制度並びに関連するリスクの詳細は、当該年金債務(ドイツ、スイス及びギリシャ(OTE S.A.))に関連している。

年齢構成：

ドイツテレコムの重要な年金制度は、以下の資格ごとの年齢構成の影響を受ける。

ドイツテレコムの重要な年金制度の制度加入者の年齢構成^a



■ 受給者
■ 特権者(受給権確定後に離職した制度加入者)
▨ 現職従業員

^a ギリシャ(OTE S.A.)に関連する数値は、従業員退職補償制度のみを含む。

確定給付債務の感応度分析：

以下の感応度分析は、2016年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2016年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

	(単位：百万ユーロ)		
	2016年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,251)	(29)	(27)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,536	47	32
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	3	16
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(4)	(15)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	6	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の1年延長	275	7	0
平均寿命の1年短縮	(276)	(7)	0

	(単位：百万ユーロ)		
	2015年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,163)	(30)	(27)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,427	36	32
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	4	16
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(4)	(14)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	6	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の1年延長	246	7	0
平均寿命の1年短縮	(251)	(7)	(1)

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の両方について追加的な保険数理上の評価が行われた。仮定に使用された変動は、それぞれの仮定が1年以内に分析の範囲を超えて変動しない確率が60%から90%となるように選択された。この際、年金予測増加率の減少は通常0%に限定される。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮される仮定(年齢遷移法)に基づいて実施された。この年齢遷移は残りの加入者についても同様に適用された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細：

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対するリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要件を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、ドイツでは年金債務の追加積立に対し会社型CTA(ドイツテレコム・トラステ.V.)が使用されている。CTAは年金資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

世界的な債務及び既存の年金資産の公正価値は、例えば、資産/負債調査及び定期的な給付監査等を実施してそのリスク軽減措置が定期的に見直される。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.50%である(キャピタル・アカウント・プランについての目標利率)。

団体賃金協約の規定の下で、ドイツテレコムは2016年度において、ドイツのキャピタル・アカウント・プランでの将来の拠出に対する利率を、制度を改定することにより、年率3.75%から過去勤務費用の現在の水準である年率3.50%に引き下げた。目標利率を変更できるオプションにより、キャピタル・アカウントに対する拠出の利回りの資本市場との整合性を達成することが可能となる。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されているが、退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払の指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して終身年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost -VAP)の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額がすでに確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点ですでに退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA及び会社型特別年金基金(Unterstützungskasse)に移管している。

スイスのTシステムズ・シュバイツ・アーゲーにおいては、企業年金制度の一環として、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる拠出ベースの給付制度があり、同制度は法的に独立したTシステムズの年金基金により運営されている。2014年1月1日のスイスの企業再編及び年金基金の約定の調整を受け、Tシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーもTシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金に含まれている。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG)は、保証されるべき支払の最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率(2016年度：1.25%、2017年度：1.00%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに資産の投資戦略などの基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。年金基金から提供された情報では、過去の平均利回りは、年利約1.25%であった。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払ではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金は、2017年より当該年金基金の転換率を引き下げると発表した。これにより、将来の退職後年金の年額が減少し、その結果、年金引当金(制度変更による過去勤務費用)は減少することになる。

ギリシャ(OTE S.A.)では、雇用主による任期満了前の退職の場合に従業員退職補償が義務付けられ、従業員都合の退職の際には、より少ない金額が支払われる。これらは一時給付金として支払われ、従業員の勤続年数に応じて、従業員の最終月給の数倍となる(上限がある)。2012年度の法律の変更により、一時金の支払の上限は最大12か月分の給与となった。当社が任意で追加支払を行うこともある。

またOTE S.A.には、従業員の子供が25歳になる際にその子供に対して一時金の支払いを行う義務がある(ユース・アカウント)。当該給付制度は、以前には従業員の最終月給の水準に基づいて行われていたが、2011年11月に改定され、従業員による拠出及び限定的であるが対応する雇用主によるマッチング拠出により資金調達される、拠出ベースの約定を有する制度になった。

従業員退職補償及びユース・アカウントによって付与される給付金は一時金で支払われるので、長寿リスクは負わない。従業員及び退職者は、2015年まで電話クレジットの権利も有していた。OTE S.A.の支払義務は、電話装置の価格及び権利を有する従業員によるクレジットの利用レベルによって決まる。当該支払義務(クレジット)には上限が設定されている。OTE S.A.が支払う年金給付総額と比較すると、これらの債務の範囲は比較的少額である。OTE S.A.は2016年初めから電話クレジット制度を終了し、当電話クレジットをもはや付与していない。

各報告年度における年金資産の公正価値の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度
1月1日現在、年金資産の公正価値	2,744	2,498
企業結合 / 事業移管 / 買収及び処分起因する増減	0	0
年金資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	57	50
年金資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定)	33	(82)
雇用者による拠出額	264	276
制度加入者による拠出額	5	5
年金資産から実際に支払われた給付額	(32)	(31)
清算 ^a	(58)	-
管理費用	0	0
税金の支払	-	-
外貨建年金制度の為替レートの変動	(23)	28
12月31日現在、年金資産の公正価値	2,990	2,744

a 清算は主としてオランダにおいて終了した制度に起因する。

2016年12月31日現在の雇用主による拠出額には、ドイツの会社型CTAに割当てられた250百万ユーロ(2015年12月31日現在：250百万ユーロ)の支払いが含まれている。年金資産の公正価値から生じた実質利益は、前年と比べて相当額であった。

年金資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳：

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	795	795	0
負債証券	1,870	1,870	0
不動産	56	56	0
デリバティブ	1	1	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	135	135	0
その他	133	96	37
年金資産の公正価値	2,990	2,953	37

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	609	609	0
負債証券	1,825	1,825	0
不動産	54	54	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	200	200	0
その他	56	14	42
年金資産の公正価値	2,744	2,702	42

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システム的かつ総合的な資産負債管理(ALM)分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する年金資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資哲学の主な特徴は、適切な年金資産のポートフォリオをシステム的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的にある。投資戦略は、その基礎となる年金債務を直接参照し、この投資哲学から導き出される。この負債対応投資(LDI)戦略は、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、年金資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲーが発行した株式1,364千ユーロ(2015年12月31日現在：株式合計1,116千ユーロ)が含まれていた。当社が発行する他の金融商品は、上記年度には含まれていない。

アセットシーリングの影響の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度
1月1日現在のアセットシーリングの影響	5	5
アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)	0	0
アセットシーリングの増減(株主持分において認識される(利益)損失)	(5)	0
為替差益(損)	0	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	0	5

各期間の確定給付費用の内訳は以下の通りであり、損益計算書の各勘定項目に計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書に おける表示	2016年度	2015年度	2014年度
当期勤務費用	人件費	259	287	228
過去勤務費用	人件費			
(制度の変更による)		(27)	(3)	(3)
過去勤務費用	人件費			
(削減による)		(4)	(3)	(8)
清算	人件費	2	4	3
勤務費用		230	285	220
利息費用	その他の財務 収益(費用)	223	207	290
年金資産に係る利息収 益(割引率を使用して 算出)	その他の財務 収益(費用)	(57)	(50)	(65)
アセットシーリングの 影響に係る利息費用	その他の財務 収益(費用)	0	0	0
純確定給付負債(資産) に係る利息費用(収益) の純額		166	157	225
確定給付費用		396	442	445
管理費用実際発生額	人件費			
(年金資産より支払)		0	0	0
損益に認識された金額 の合計		396	442	445

連結包括利益計算書には、以下の金額が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識 された(収益)損失)	660	(230)	1,581
うち、確定給付債務の増減による再測定	698	(312)	1,783
うち、年金資産の増減による再測定	(33)	82	(207)
うち、アセットシーリングの増減による再測定 (IAS第19号第64項に準拠)	(5)	0	5

予想される給付金支払額合計：

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年金引当金からの給付金支払	330	348	393	421	439
年金資産からの給付金支払	31	32	33	34	38
予想される給付金支払額合計	361	380	426	455	477

雇用主が直接支払った給付は、CTAの資産が通常利用されるため、一般的に支払直後にCTA資産から雇用主に払い戻される。かかる払戻しは、当初数年間のCTA内の資産の形成に悪影響を及ぼすとされるため、現在のところまだ行われていない。

ドイツテレコムは長期間にわたって年金資産を積み上げるため、2017年度にドイツで少なくとも250百万ユーロをCTAに割当てるとの予定である。ドイツテレコムは、グループレベルでは2017年度に少なくとも262百万ユーロを割当てるとの見込みである。

確定給付債務、年金資産、確定給付債務の年金資産超過額及び実績に基づく調整に関する当事業年度及び前4事業年度の金額：

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
確定給付債務	11,427	10,753	10,940	8,965	8,973
年金資産の公正価値	(2,990)	(2,744)	(2,498)	(1,973)	(1,680)
確定給付債務の年金資産超過額	8,437	8,009	8,442	6,992	7,293

(単位：%)

調整	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
実績に基づく、確定給付債務の増加(減少)	(0.1)	0.0	(0.1)	0.3	(0.2)
実績に基づく、年金資産の増加(減少)	1.1	(3.0)	8.3	0.7	2.6

確定拠出制度

2016年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額3億ユーロであった(2015年度：3億ユーロ、2014年度：4億ユーロ)。グループ全体では、2016年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額109百万ユーロ(2015年度：94百万ユーロ、2014年度：88百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、516百万ユーロの費用が、2016年度に認識された(2015年度：538百万ユーロ、2014年度：552百万ユーロ)。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で36億ユーロ(2015年12月31日現在：42億ユーロ、2014年12月31日現在：51億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される(注記34「その他の金融債務」を参照のこと)。

13 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当 引当金	その他の 人件費引当金	原状回復 債務引当金	訴訟リスク に対する 引当金	売却及び 調達 サポート 引当金	その他の 諸引当金	合計
2014年12月31日現在	183	2,112	1,378	415	422	1,380	5,890
うち、流動	181	1,467	175	408	422	864	3,517
グループの構成の変更	0	1	0	0	0	0	1
為替換算調整勘定	0	43	35	2	15	47	142
繰入	70	1,884	365	93	384	902	3,698
使用	(62)	(1,728)	(186)	(122)	(344)	(639)	(3,081)
戻入	(6)	(89)	(55)	(67)	(17)	(104)	(338)
金利の影響	0	97	8	0	0	0	105
その他の変動	1	(57)	1	(7)	0	(10)	(72)
2015年12月31日現在	186	2,263	1,546	314	460	1,576	6,345
うち、流動	183	1,452	66	307	460	899	3,367
グループの構成の変更	(4)	0	0	0	0	(1)	(5)
為替換算調整勘定	0	21	16	1	4	6	48
繰入	62	1,892	327	64	470	417	3,232
使用	(45)	(1,595)	(187)	(26)	(489)	(446)	(2,788)
戻入	(3)	(117)	(80)	(23)	(30)	(243)	(496)
金利の影響	0	107	31	0	0	11	149
その他の変動	1	(17)	(1)	(2)	8	(86)	(97)
2016年12月31日現在	197	2,554	1,652	328	423	1,234	6,388
うち、流動	178	1,472	51	318	423	626	3,068

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2016年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.00%から3.38%の範囲(2015年度：0.01%から4.00%)に、また米ドル通貨圏では1.72%から5.56%の範囲(2015年度：1.86%から5.92%)にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は107.7百万ユーロ減少する(2015年12月31日現在：96.9百万ユーロ)。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は114.1百万ユーロ増加する(2015年12月31日現在：103.1百万ユーロ)。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。当事業年度の退職手当引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 1月1日現在	繰入	使用	戻入	その他の変動	2016年 12月31日現在
会社都合及び自己 都合退職モデル	186	62	(45)	(3)	(3)	197
部分退職	285	400	(246)	0	(19)	420
	471	462	(291)	(3)	(22)	617
うち、流動	286					311

その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金が含まれている。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれている。見積費用は各資産の取得原価に含まれている。過年度の2億ユーロの繰入は、TモバイルUSの既存の原状回復債務の再測定に起因するものであった。MetroPCSのCDMAモバイル・ネットワークの閉鎖に関する新しい事実の判明により、TモバイルUSは既存の原状回復債務についての仮定を再検討した。

訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。トール・コレクトの仲裁手続においては、リスクに対して適当な引当金が2014年以降の財政状態計算書に計上されている。詳細については、注記32「偶発事象」の説明を参照のこと。

売却及び調達サポート引当金は、ディーラー手数料、広告費補助金及び払戻に対して認識されている。

その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といった金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

14 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	うち、流動	2015年 12月31日 現在	うち、流動
早期退職	1,856	573	1,451	512
繰延収益	2,665	2,080	2,493	1,868
定額法によるリースによる負債	2,334	-	2,132	-
その他の税金による負債	1,092	1,092	1,055	1,055
その他の繰延収益	565	401	554	329
解雇手当による負債	96	96	193	190
その他の諸負債	679	537	643	497
	9,287	4,779	8,521	4,451

公務員の早期退職契約による負債は、公務員退職基金によるもので、すでに締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、最大7回までの年次分割で支払われるものである。ドイツテレコムで就業している公務員であり、55歳に達し、1993年に制定され2012年11月21日に改正されたフェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポストの後継会社の残余特別資産における人員構造の改善に関する法律に規定する全ての基準を満たす者は、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムはその結果減少する公務員の退職年金支払いを、公務員年金基金及びその他費用への分割前払金で相殺する。公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungs-kasse)は公務員の早期退職に関する規定を2016年12月31日まで延長した。2016年1月5日に、取締役会は2016年度の早期退職規定を利用することにより、限られた範囲で追加の経済的負担に対処することを決議した。

15 株主持分

資本金

2016年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計11,973百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,676,902,033株である。

	2016年度		2015年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国 - ドイツ、ベルリン	676,971	14.5	660,480	14.3
KfWバンク・グループ - ドイツ、フランクフルト・アム・マイン	818,992	17.5	803,937	17.5
浮動株	3,180,939	68.0	3,142,235	68.2
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) ^a	214,174		234,799	
	4,676,902	100.0	4,606,652	100.0

a 2016年6月3日付のブラックロックからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の3%を上回っていた。2016年5月27日現在、ドイツテレコムへの投資に対する議決権は4.65%であった。

自己株式 株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社がすでに購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用する事ができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中に自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。

さらに、2016年1月、2月、3月、4月、5月、6月、9月、11月及び12月に合計で232千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。ドイツテレコム・アーゲー従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、その報告期間に各グループ会社に対して公正価値で振り替えられる。

2016年12月31日現在、当報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、株主資本の0.01%に満たない1594千ユーロであった。留保利益は2,597千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が1,111千ユーロの71千株である自己株式が他のグループ会社に振り替えられたため、資本準備金が251千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ（ベルビュー）及びパワーテル・インク（ベルビュー）の買収の一環として、ドイツテレコム・アーゲーは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年始めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された18,517千株は、商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。これはドイツテレコムの株主資本の0.4%又は48百万ユーロに相当する。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的に使用することができる。

議決権 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式には制限されている(2016年12月31日現在において合計約20百万株)。

授權資本及び条件付資本 2016年12月31日現在の授權資本及び条件付資本は、以下の通りである。

	資本金額 (百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2013年授權資本 ^a	1,598	624,273	現金出資 / 現物出資に対する増資(2018年5月15日まで)
2014年条件付資本	1,100	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び / 又はワラント債の履行

^a 監査役会の承認が必要である

現物配当に関連した増資 2015年度に1株当たり0.55ユーロの配当金の支払いが決議され、株主は現金配当又は配当権のドイツテレコム・アーゲーの株式への転換を選択することができた。ドイツテレコム・アーゲーの株主の、授權資本(2013年度授權資本)から発行される株式に対する10億ユーロに相当する配当権は2016年6月に出資され、このため、キャッシュ・フローへの影響はなかった。配当権の出資に対して、ドイツテレコム・アーゲーは2016年6月に資本金を2億ユーロ増加させた。これに関連して資本準備金は839百万ユーロ増加し、株式数は70.3百万株増加した。

株主との取引

株主との取引の金額は、主に2015年度におけるスロバキアテレコムの残存持分の取得によるものである。次の表は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在ドイツテレコムの連結株主持分変動計算書に含まれている最も重要な影響を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度			2015年度		
	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループの構成の変更	-	-	-	-	-	-
その他の影響	-	-	-	-	-	-
株主との取引	(93)	117	24	(233)	(619)	(852)
スロバキアテレコムの残存持分の取得	-	-	-	(128)	(772)	(900)
その他の影響	(93)	117	24	(105)	153	48

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主にOTEグループの買収(段階的な企業結合)の一環としての総額6億ユーロ(2015年12月31日現在：7億ユーロ)の再測定の影響及び4億ユーロ(2015年12月31日現在：1億ユーロ)の為替換算の影響を反映している。

連結損益計算書に対する注記

特別要因に関する詳細については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

16 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
サービスの提供による収益	61,362	59,033	53,523
製品及び商品の販売による収益	9,901	9,460	8,726
他社による当社資産の利用による収益	1,832	735	409
	73,095	69,228	62,658

営業収益の変動の詳細については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

17 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
非流動資産処分益	650	290	567
保険補償による収益	88	66	79
払戻による収益	223	272	451
付帯サービスによる収益	36	49	0
非流動資産の減損損失戻入による収入	17	14	24
うち、IFRS第5号	8	6	2
その他の諸営業収益	3,166	1,317	2,110
うち、事業売却益及び持分法を用いて会計処理された持分売却益	2,598	585	1,716
	4,180	2,008	3,231

その他の営業収益は、前年度比で22億ユーロ増加した。非流動資産処分益は4億ユーロ増加した。その他の営業収益の増加は主に、TモバイルUSと競合会社2社による周波数帯ライセンス交換に係る取引から生じた収益5億ユーロによるものである。その他の諸営業収益は前年同期比で18億ユーロ増加して合計32億ユーロであった。かかる増加の主な要因の1つとして、EEジョイントベンチャーの持分の売却による、事業売却益及び持分法を用いて会計処理された持分売却益の25億ユーロがある。この金額のうち約9億ユーロは、過年度に資本に直接計上された影響によるものである。2016年4月及び12月における、スカウト24アーゲー株式の追加的部分の売却による約1億ユーロの収益もまた、この科目の増加要因の1つである。前年度には、2015年10月初旬においてスカウト24アーゲーのIPOに関連する株式の売却が完了し、3億ユーロの収益が生じた。さらに、2015年11月のオンライン・プラットフォームのtオンラインdeとデジタル・コンテンツ・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却により、事業売却益3億ユーロが計上された。また、前年度には、その他の諸営業収益に、独占禁止法に基づく訴訟手続きの和解合意による175百万ユーロの収益が含まれていた。その他の諸営業収益には、より金額的に僅少な項目も多数含まれる。

18 資産計上費用

当報告年度において、資産計上費用は21億ユーロ(2015年度：20億ユーロ、2014年度：19億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び通信電波塔用プラットフォームの開発への投資によるものである。

19 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	2,397	2,308	1,465
商品に係る費用	13,516	12,479	11,588
サービスに係る購入費用	21,171	20,919	18,995
	37,084	35,706	32,048

20 平均従業員数及び人件費

	2016年度	2015年度	2014年度
グループ(合計)	220,582	226,332	228,248
国内	107,793	113,277	116,067
国外	112,790	113,055	112,181
公務員以外	203,110	207,153	207,855
公務員(国内、在職中)	17,472	19,179	20,393
研修生及び実習生	7,510	7,942	8,098
人件費	16,463	15,856	14,683

百万ユーロ

平均従業員数は、前年比で2.5%減少した。この傾向は、主にドイツ国内の平均従業員数が4.8%減少したことに起因している。これには特に、ドイツ事業セグメント及びグループ本部&グループ事業セグメントにおける従業員リストラクチャリング策が影響している。

ドイツ国外における平均従業員数は0.2%減少した。これは特に、一部の国で効率性の改善対策が実施された結果、ヨーロッパ事業セグメントの平均従業員数が減少したためである。一方、米国事業セグメントにおいては顧客基盤が拡大した結果、従業員数が増加した。

人件費は前年比で3.8%増加したが、その半分以上は、特に公務員の早期退職契約の適用拡大に関連したリストラクチャリング費用の増加によるものである。上述の通り、従業員の平均給与の増加は人件費を押し上げたが、平均従業員数の減少により影響は相殺されている。

21 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
弁護士報酬及び監査報酬	212	230	236
資産処分損	157	187	138
未収金の測定による費用	819	905	154
その他の税金	407	373	273
その他の諸営業費用	1,689	1,621	2,481
	3,284	3,316	3,282

その他の営業費用は前年同期比で横這いであった。その他の諸営業費用には主に、米国での通信インフラの資金調達に関連する規制賦課金470百万ユーロ(2015年度：377百万ユーロ)が含まれている。この科目にはまた、現金保証取引費用305百万ユーロ(2015年度：261百万ユーロ)、保険料92百万ユーロ(2015年度：88百万ユーロ)、その他管理費及び手数料189百万ユーロ(2015年度：240百万ユーロ)も含まれている。

22 減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
無形資産の償却費及び減損	4,602	4,109	3,863
うち、			
のれんの減損損失	471	43	51
モバイル・ライセンスの償却費	949	898	889
モバイル・ライセンスの減損損失	-	-	10
有形固定資産の減価償却費及び減損	8,778	7,251	6,711
うち、			
有形固定資産について認識された減損損失	221	101	78
	13,380	11,360	10,574

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
無形資産	472	61	65
うち、			
期末の減損テストによるのれん	471	43	51
FCCライセンス	-	-	10
有形固定資産	221	101	78
うち、			
期末の減損テストによるもの	128	-	-
	693	162	143

減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度比で20億ユーロ増加した。この増加は主に、2015年6月に米国事業セグメントにおいて行われた、4G/LTEの展開、並びに顧客が端末を購入するのではなくリースするJUMP! On Demand端末機器のリースモデルの導入により、同セグメントに計上される減価償却費及び償却費が増加したことによる。

当報告年度において、資金生成単位について定期的及び臨時的に行われた減損テストを受けて、のれんに関して5億ユーロ、有形固定資産に関して2億ユーロ減損損失が認識された。有形固定資産に係る減損損失は、主に技術設備及び機械の資産クラスに関連していた。詳細については、注記5「無形資産」、及び注記6「有形固定資産」を参照のこと。

23 財務費用

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
受取利息	223	246	325
支払利息	(2,715)	(2,609)	(2,665)
	(2,492)	(2,363)	(2,340)
うち、IAS第39号に準拠したカテゴリーに関連する金融商品によるもの			
貸付金及び未収入金(LaR)	25	34	16
満期保有投資(HtM)	-	-	-
売却可能金融資産(AfS)	12	7	6
償却原価で測定される金融負債(FLAC) ^a	(2,383)	(2,288)	(2,290)

^a IAS第39号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告期間における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ手段として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される(2016年度：受取利息175百万ユーロ及び支払利息109百万ユーロ、2015年度：受取利息182百万ユーロ及び支払利息89百万ユーロ、2014年度：受取利息263百万ユーロ及び支払利息107百万ユーロ)。

財務費用の前年比増は主に、TモバイルUSの外部調達が増加したことによる。

当事業年度における取得費用の一部として、164百万ユーロ(2015年度：217百万ユーロ、2014年度：95百万ユーロ)が資産計上された。この金額は、当グループ全体に適用される3.5%(年初)から4.4%(年末)の範囲(2015年度：4.7%から3.5%の範囲)の平均金利に基づいて算定された。

当年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、36億ユーロ(2015年度：37億ユーロ(2014年度：35億ユーロ))であった。

IAS第39号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。財務費用はヘッジ対象に基づいたカテゴリーに割当てられ、金融負債のみが報告期間にヘッジされていた。

24 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)における持分

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
共同支配企業に対する投資利益(損失)	(5)	(1)	(152)
関連会社に対する投資利益(損失)	(48)	25	(46)
	(53)	24	(198)

連結財務書類において、持分法を用いた関連会社及び共同支配企業に対する投資利益 / 損失は、前年比で1億ユーロ減少した。この主な要因は、シュトレアーSE & Co. KGaAの帳簿価額について2016年に計上された50百万ユーロの減損である。

25 その他の財務収益 / 費用

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
投資による収益	346	436	1
金融商品による利益(損失)	(2,136)	(75)	(14)
引当金及び負債の測定による利息部分	(282)	(272)	(346)
	(2,072)	89	(359)

IAS第39号に準拠して、トレーディング目的保有に分類される金融商品からの受取利息及び支払利息を含む収益 / 費用の構成要素は全て、その他の財務収益 / 費用に計上される。

投資による収益には、BTの持分から受領した配当金約2億ユーロが含まれる。また、これはEEジョイントベンチャーの持分の売却に関連する最終配当約2億ユーロも含む。損益に認識された配当金支払いは、ジョイントベンチャー持分の(売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへの)再分類に関連したものである。この再分類は売却前に実施された。

金融商品からの利益及び損失は、外貨建ヘッジ会計のヘッジとして使用されるデリバティブから生じた損益45百万ユーロ(2015年度：-295百万ユーロ、2014年度：-387百万ユーロ)、その他のデリバティブから生じた損益、並びに株式の測定から生じた損益-2,181百万ユーロ(2015年度：220百万ユーロ、2014年度：373百万ユーロ)を含む為替換算の影響からなる。当年度の株式の測定から生じた損益のうち22億ユーロは、損益に認識されたBTの持分の減損によるものである。この減損は、株価及び為替レートが影響している。詳細については、連結財務書類に対する注記の注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

26 法人税等

連結損益計算書における法人税等

2016年度において14億ユーロの法人税等が計上され、実効税率は32%に上昇した。米国において特定の財務費用の税額控除が認められないことにより生じた2億ユーロの法人税等は、繰越欠損金の取り崩しに関する最新の評価に基づき、ヨーロッパにおいて認識していた繰越欠損金からのほぼ同額の繰延税金収益により影響が相殺された。元EEジョイントベンチャー株式の売却から生じた非課税所得は、BT株式の減損を相殺したが、これを税務上利用することはできなかった。前年度において法人税等は13億ユーロ、実効税率は27%とそれぞれ若干低かったが、これには投資による非課税所得が影響している。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
当期法人税額	468	249	599
ドイツ	161	(16)	234
国外	307	265	365
繰延税金	975	1,027	507
ドイツ	91	831	587
国外	884	196	(80)
	1,443	1,276	1,106

2016年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.1%である(2015年度：31.1%、2014年度：30.7%)。これは、15.0%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率436%の営業税からなる(2015年度436%、2014年度：425%)。

実効税率の調整 報告年度の法人税等(費用)-1,443百万ユーロ(2015年度：-1,276百万ユーロ(費用)、2014年度：-1,106百万ユーロ(費用))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益/損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用(ベネフィット)から以下の通り導き出される。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
税引前利益	4,547	4,778	4,350
予定法人税等費用(ベネフィット) (ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率： 2016年度：31.1%、2015年度：31.1%、2014年度： 30.7%)	1,414	1,486	1,335
予定法人税等費用(ベネフィット)の調整			
法定税率の変更による影響	(49)	(3)	1
過年度からの税効果	(58)	(112)	(78)
その他の法人税等による税効果	122	70	68
非課税所得	(75)	(154)	(456)
株式投資による税効果	(850)	(191)	(43)
控除不能費用	790	98	85
永久差異	158	(27)	88
のれんの減損損失	133	(12)	3
繰越欠損金による税効果	(237)	34	57
地方税の増加及び減少による税効果	59	65	81
異なる外国税率への税額調整	26	24	(37)
その他の税効果	10	(2)	2
連結損益計算書に基づく法人税等費用(ベネフィット)	1,443	1,276	1,106
実効法人所得税率%	32	27	25

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
当期法人税等	468	249	599
うち、			
当期税金費用	494	347	598
過年度税金費用	(26)	(98)	1

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
繰越税金費用(ベネフィット)	975	1,027	507
うち、			
一時差異によるもの	567	154	(252)
繰越欠損金によるもの	339	917	780
税額控除によるもの	69	(44)	(21)

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
未収還付法人税等	218	129
未払法人税等	(222)	(197)
その他の包括利益で認識される当期法人税等： ヘッジ手段	(203)	(190)

連結財政状態計算書における繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
繰延税金資産	5,210	5,248
繰延税金負債	(10,007)	(9,205)
	(4,797)	(3,957)
うち、その他の包括利益で認識されるもの：		
確定給付年金の再測定による収益(損失)	1,300	1,095
再評価剰余金	-	-
ヘッジ手段	10	(43)
その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前)	1,310	1,052
非支配持分	(12)	(11)
	1,298	1,041

繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(4,797)	(3,957)
前年度に対する差額	(840)	(1,414)
うち、		
損益計算書で認識されるもの	(975)	(1,027)
その他の包括利益で認識されるもの	257	62
資本準備金で認識されるもの	96	86
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	2	(6)
為替換算調整勘定	(220)	(529)

繰越欠損金に係る繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	2,357	2,933
前年度に対する差額	(576)	(355)
うち、		
認識額(認識中止額)	(538)	(612)
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(24)	1
為替換算調整勘定	(14)	256

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,128	(429)	1,255	(369)
売掛金及びその他の未収金	524	(130)	550	(129)
棚卸資産	81	(2)	185	(14)
その他の資産	523	(297)	520	(226)
非流動資産	3,361	(13,992)	3,459	(13,458)
無形資産	651	(8,803)	632	(8,054)
有形固定資産	773	(3,129)	1,053	(3,452)
その他の金融資産	1,937	(2,060)	1,774	(1,952)
流動負債	1,424	(630)	1,247	(677)
金融負債	424	(371)	372	(366)
買掛金及びその他の未払金	67	(40)	58	(90)
その他の引当金	373	(53)	278	(55)
その他の負債	560	(166)	539	(166)
非流動負債	5,960	(3,172)	5,870	(3,112)
金融負債	1,878	(1,669)	2,346	(1,714)
年金及びその他の従業員給付に 対する引当金	1,695	(1,292)	1,499	(1,154)
その他の引当金	898	(179)	825	(186)
その他の負債	1,489	(32)	1,200	(58)
税額控除	312	-	367	-
繰越欠損金	2,355	-	2,933	-
繰越利息	318	-	244	-
合計	14,858	(18,223)	15,375	(17,616)
うち、非流動	12,141	(17,124)	11,708	(16,866)
引当金	(1,432)	-	(1,716)	-
相殺	(8,216)	8,216	(8,411)	8,411
認識額	5,210	(10,007)	5,248	(9,205)

引当金は、主に繰越欠損金と関連している。

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	5,275	6,839
期限		
1年以内	147	44
2年以内	121	114
3年以内	46	47
4年以内	55	246
5年以内	32	108
5年超	2,444	3,604
無期限の繰越	2,430	2,676

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	1,407	2,505
期限		
1年以内	147	24
2年以内	121	114
3年以内	32	45
4年以内	48	25
5年以内	20	41
5年超	135	152
無期限の繰越	904	2,104
法人所得税の一時差異	490	423

また、営業税繰越欠損金33百万ユーロ(2015年12月31日現在：107百万ユーロ)及び営業税上の一時差異3百万ユーロ(2015年12月31日現在：9百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金817百万ユーロ(2015年12月31日現在：858百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金34百万ユーロ(2015年12月31日現在：30百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果28百万ユーロ(2015年度：16百万ユーロ、2014年度：17百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異309百万ユーロ(2015年12月31日現在：228百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

(単位：百万ユーロ)

	2016年			2015年			2014年		
	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目									
確定給付年金の再測定による収益(損失)	(660)	205	(455)	230	(60)	170	(1,581)	477	(1,104)
持分法で会計処理された投資利益(損失)における持分	0	0	0	0	0	0	(29)	0	(29)
	(660)	205	(455)	230	(60)	170	(1,610)	477	(1,133)
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	(948)	0	(948)	4	(1)	3	(4)	0	(4)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	395	0	395	2,000	0	2,000	1,849	0	1,849
売却可能金融資産									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	2,282	(1)	2,281	0	0	0	(1)	0	(1)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(2,323)	0	(2,323)	31	0	31	41	1	42
ヘッジ手段からの利益(損失)									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	328	(102)	226	(255)	79	(176)	(267)	82	(185)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(457)	142	(315)	653	(205)	448	265	(80)	185
持分法で会計処理された投資利益(損失)における持分									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	7	0	7	0	0	0	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1	0	1	25	0	25	0	0	0
	(715)	39	(676)	2,458	(127)	2,331	1,883	3	1,886
その他の包括利益	(1,375)	244	(1,131)	2,688	(187)	2,501	273	480	753
利益(損失)			3,104			3,502			3,244
包括利益合計			1,973			6,003			3,997

27 非支配持分に帰属する利益 / 損失

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
TモバイルUS	400	186	115
フルパツキテレコム	55	69	65
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(O TE)	(129)	(63)	48
マジャー・テレコム	84	50	47
スロバキアテレコム	0	6	36
Tモバイル・チェコ共和国	0	0	11
その他	19	0	(2)
	429	248	320

28 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

	2016年度	2015年度	2014年度
親会社の株主に帰属する利益 (当期純利益(損失))	2,675	3,254	2,924
調整 百万ユーロ	-	-	-
調整後基本 / 希薄化後当期純利益(損失) 百万ユーロ	2,675	3,254	2,924
発行済普通株式数 百万株	4,645	4,574	4,497
自己株式 百万株	(20)	(21)	(21)
発行済普通株式の調整後 加重平均株式数(基本 / 希薄化後) 百万株	4,625	4,553	4,476
基本 / 希薄化後1株当たり利益 ユーロ	0.58	0.71	0.65

基本1株当たり利益の算定は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。TモバイルUSA(ボイスストリーム / パワートेल)の買収過程における新株発行の一環として、過年度に存在していたオプション及び転換権は、今後の発行及び今後のトレーディングに備えて信託保管口座で記名式株式として保有されていたが、2013年度に全て期限切れとなった。それ以降、これらは自己株式として同様に会計処理されている。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

29 1 株当たり配当金

2016年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額2,794百万ユーロが、2017年2月14日に配当権付無額面株式に割当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2015年度の配当権付無額面株式1株当たり0.55ユーロの配当金は、2016年度に支払われた。株主は、現金による支払い、又は代替的に配当権をドイツテレコム・アーゲー株式に転換する(現物配当)かのいずれかの選択肢を有していた。2016年6月、10億ユーロの配当権が授權資本から発行された株式によって代替されたため、キャッシュ・フローには影響を及ぼさなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。

その他の開示

30 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動より生じた正味現金

営業活動により生じた正味現金は、主として米国事業セグメントの業績が好調であったことに起因し、前年度より5億ユーロ増加し155億ユーロとなった。当報告期間において、リボルビング・セールスによる月々の売掛金に関するファクタリング契約が締結された。ファクタリング契約により、当報告期間の営業活動により生じた正味現金に8億ユーロの正の影響が生じた。これは主に、米国及びドイツ事業セグメントのファクタリング契約によるものである。また、前年同期におけるファクタリング契約に起因した影響は総額8億ユーロであった。金利デリバティブに係る解除又は変更から生じるキャッシュ・インフローにより、前年同期と比較して2億ユーロの正の影響が生じている。また、法人税等のキャッシュ・アウトフローの前年同期比2億ユーロ減も正の影響であった。一方、旧EEジョイントベンチャーから受領した配当金の2億ユーロ減少により、営業活動から生じた正味現金は負の影響を受けた。BTから受領した配当金1億ユーロは、前年同期にスカウト24グループから受領した配当金の金額と一致した。さらに、純利息支払額が前年同期より1億ユーロ増加したことにより、営業活動から生じた正味現金に対し負の影響が生じた。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、現実の流動性管理には使用されていない。運転資本として計上されている資産の変動への負の影響は、JUMP! On Demandビジネスモデルに関連するモバイル機器の購入及び、米国での総合顧客拡大から生じた営業債権の増加によっている。ファクタリング契約から生じるキャッシュ・インフローは好影響をもたらした。運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記2「売掛金及びその他の未収金」、及び注記3「棚卸資産」を参照のこと。運転資本として計上されている負債の減少は、米国での継続的に高い調達量による買掛金に関連するキャッシュ・アウトフローに起因する。詳細については、注記11「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
現金設備投資			
ドイツ事業セグメント	(4,161)	(5,609)	(3,807)
米国事業セグメント	(5,855)	(6,381)	(5,072)
ヨーロッパ事業セグメント	(2,764)	(1,667)	(2,116)
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	(1,058)	(1,151)	(1,156)
グループ本部 & グループ事業	(268)	(342)	(381)
調整	466	537	688
	(13,640)	(14,613)	(11,844)
ヘッジ取引に関して預けられた担保に関する正味 キャッシュ・フロー	(3,015)	1,785	606
スカウト24アーゲーの株式の売却によるキャッシュ・ インフロー	135	390	-
有形固定資産の処分による収入	363	363	265
GTSセントラル・ヨーロッパ・グループの取得	-	-	(539)
子会社及び関連会社の支配権喪失に伴うキャッシュ・ インフロー ^a	4	(58)	1,540
年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分	(250)	(250)	(250)
政府債の取得 / 売却(純額)	2,873	(2,759)	11
その他	(78)	127	(550)
	(13,608)	(15,015)	(10,761)

a 2015年において、これには主にオンライン・プラットフォームのtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアのシュトレアーの売却に伴う現金及び現金等価物の流出が含まれている。2014年のこの項目には、スカウト24グループの株式の70%を売却したことに伴う16億ユーロのキャッシュ・インフローが含まれていた。

報告年度の現金設備投資は、10億ユーロ減の、136億ユーロとなった。報告期間中において、総額27億ユーロのモバイル周波数帯ライセンスが主に米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおいて取得された。前年度には、特に米国事業セグメント及びドイツ事業セグメントが合計38億ユーロのモバイル周波数帯ライセンスを取得した。現金設備投資(周波数帯投資を除く)が前年同期に比べ若干増加した。この関連要素となるのが、特にドイツ、ヨーロッパ及び米国事業セグメントにおける4G/LTEネットワーク導入などのネットワークの近代化に関連する高額投資であった。

2016年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、36億ユーロ(2015年度：37億ユーロ、2014年度：35億ユーロ)であった。資産計上された利息は、関連する資産と共に、投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に含めて計上されている。

財務活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2016年度	2015年度	2014年度
社債の返済	(3,255)	(4,056)	(4,677)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(1,596)	(1,256)	(1,290)
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(225)	(846)	(760)
EIBからの借入金の返済	(830)	(412)	-
ヘッジ取引に関して預けられた担保に関する正味キャッシュ・フロー	605	(254)	170
リース債務の返済	(374)	(224)	(164)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(215)	(192)	(40)
EEジョイントベンチャーからの現預金(純額)	(220)	(16)	3
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	(15)	-
OTEの与信枠(純額)	-	-	(45)
継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	(12)	30	31
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	-	31	-
EIBからの借入金	889	1,199	400
約束手形(純額)	(582)	1,655	(1,293)
社債の発行	8,631	2,208	3,816
コマーシャル・ペーパー(純額)	(3,658)	2,645	1,561
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
TモバイルUSのストック・オプション	26	43	17
OTEのストック・オプションの割当によるキャッシュ・インフロー	-	-	26
	26	43	43
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
スロバキアテレコムの残りの株式の取得	-	(900)	-
Tモバイル・チェコ共和国の残りの株式の取得	-	-	(828)
TモバイルUSの自社株買戻し	(112)	(141)	(53)
OTEの自社株買戻し	-	-	(69)
その他	(2)	-	-
	(114)	(1,041)	(950)
その他	(392)	(375)	(239)
	(1,322)	(876)	(3,434)

連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

2016年6月、ドイツテレコム・アーゲー株主の配当権10億ユーロは、行使時点で財務活動に使用された正味現金に影響を与えず、授權資本から発行された株式で代替された(注記15「株主持分」を参照のこと)。キャッシュ・フローに影響を与えたドイツテレコム・アーゲー株主の配当権は、合計15億ユーロであった。前年度は、キャッシュ・フローに影響を与えなかったドイツテレコム・アーゲー株主の配当権が11億ユーロ、キャッシュ・フローに影響を与えた配当権は12億ユーロであった。

2016年度に、ドイツテレコムは、合計2億ユーロのファイナンス・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに関与する銀行により、主に営業活動及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長された(2015年度：7億ユーロ)。当該買掛金は現時点で財政状態計算書において金融負債として計上されている。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された正味現金の部で開示されている。

2016年度において、ドイツテレコムは、特に米国事業セグメントにおいて、ネットワーク機器のリース(ファイナンス・リースとして分類)総額9億ユーロ(2015年度：6億ユーロ)を行った。ファイナンス・リースは財政状態計算書において金融負債として計上されている。当該負債に係る将来の返済は、財務活動に使用された正味現金として認識される。

放送権取得の対価は、契約条件に従い、契約締結日又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う予定である。2016年度には、取得した放送権について将来支払う対価に関して、3億ユーロの金融負債が認識された(2015年度：2億ユーロ)。支払が行われ次第、当該支払は財務活動に使用された正味現金の部で開示されている。

米国事業セグメントでは、合計15億ユーロ(2015年度：23億ユーロ)のモバイル端末が、当報告期間の有形固定資産として認識された。これは、TモバイルUSが前年度に導入した端末機器リースモデルJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースを行うこととなる。この支払は、営業活動により生じた正味現金に計上されている。

米国事業セグメントでは、TモバイルUS及び競合企業の間で合意された周波数帯ライセンス交換が、2016年3月に完了し、11億ユーロの価値相当の周波数帯ライセンスが非資金取引により取得された。2016年9月、米国事業セグメントでは、別の周波数帯ライセンス交換が完了し、4億ユーロの価値相当の周波数帯ライセンスが非資金取引により取得された。

2016年1月29日に完了した英国企業であるBTへのEEジョイントベンチャーの売却により、ドイツテレコムは、132億英ポンドを、BTの持分12.0%及び15.7百万英ポンドの現金支払という形で受領した。

31 セグメント報告

ドイツテレコムは、4つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメントでは事業活動が地域別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメントでは活動が製品及び/又は顧客別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、ドイツ国内の個人顧客及び法人顧客を対象とした固定ネットワーク及びモバイル通信事業活動全般から構成される。また、当グループの他の事業セグメント向けに卸売電気通信サービスの提供も行っている。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動を結合する。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、オランダ、スロバキア、オーストリア、アルバニア、F.Y.R.O.マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般で構成される。以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとして指定されていたマジャー・テレコムの法人顧客事業は、2016年1月1日付でヨーロッパ事業セグメントに統合された。比較数値は、セグメント報告で遡及的に調整されている。インターナショナル・キャリア・セールス&ソリューションズ(ICSS)、グループ・テクノロジー及びグローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)並びにドイツテレコムPan-Netも当該事業セグメントに含まれる。ヨーロッパ事業セグメントは、大部分のドイツテレコムの国内企業の法人顧客に対して情報通信技術(ICT)サービスの提供も行っている。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、世界規模のデータセンター及びネットワークのインフラを活用して、多国籍企業及びパブリック・セクター機関向けのICTシステムを運営している。Tシステムズは、デジタル時代に対応した統合ソリューションを世界中の顧客に提供している。これには主に、クラウドを使ったサービス、M2M及びセキュリティ・ソリューション、補完的標準化モバイル及び固定ネットワーク製品、並びにバーチャル・コラボレーション用ソリューション及びITプラットフォーム等が含まれる。

グループ本部&グループ事業セグメントは、特定の事業セグメントに直接割り当てられないグループ単位の全てで構成される。グループ事業部はグループ全体に対し、財務会計、人事サービス、事業運営にかかわる調達等の業務を行っている。同事業部には人材サービス事業を行うヴィヴェントも含まれる。他にも、不動産管理を行うグループサプライ事業部、車両管理から移動に関連するサービスをワンストップで提供する事業を手掛けるモビリティソリューションズ、並びに技術革新の中心的単位であるグループ・イノベーション⁺がある。EEジョイントベンチャーは、2016年1月29日に英国の企業BTに売却された。前年度EEジョイントベンチャーは、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに計上されていた(注記4「売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」も参照のこと)。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、要因の中でも特に営業収益及び営業損益(EBIT)に基づいてセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。テレコムITが提供するサービスは、通常、取得原価で計上される。2016年1月1日以降に委託した開発事業に関しては費用処理されず、内部統制ロジックに従ってセグメントレベルで資産計上された。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産及び有形固定資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割当てられる場合、税引後損益における持分及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。この業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。以下の表は、セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

		(単位: 百万ユーロ)								
		営業収益	セグメント間収益	営業収益合計	営業利益(損失)(EBIT)	減価償却費及び償却費	減損損失	受取利息	支払利息	持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)
ドイツ	2016年度	20,704	1,337	22,041	4,081	(3,796)	(13)	4	(165)	2
	2015年度	21,069	1,352	22,421	4,490	(3,746)	(9)	13	(221)	3
	2014年度	20,903	1,354	22,257	4,663	(3,884)	(9)	6	(277)	2
米国	2016年度	33,736	2	33,738	3,685	(5,282)	0	11	(1,367)	(6)
	2015年度	28,924	1	28,925	2,454	(3,774)	(1)	5	(1,284)	(12)
	2014年度	22,405	3	22,408	1,405	(2,829)	(10)	2	(867)	(41)
ヨーロッパ	2016年度	12,431	316	12,747	717	(2,594)	(652)	10	(300)	(2)
	2015年度	12,782	242	13,024	1,476	(2,584)	(48)	19	(314)	2
	2014年度	12,910	311	13,221	1,729	(2,582)	(29)	27	(365)	2
システムズ・ソリューションズ	2016年度	5,678	2,229	7,907	(330)	(575)	0	12	9	2
	2015年度	5,827	2,367	8,194	(541)	(612)	(22)	16	12	5
	2014年度	5,674	2,578	8,252	(447)	(699)	(5)	14	(1)	(9)
グループ本部 & グループ事業	2016年度	546	1,666	2,212	1,001	(493)	(28)	837	(1,566)	(49)
	2015年度	626	1,649	2,275	(860)	(545)	(82)	1,035	(1,641)	26
	2014年度	766	1,750	2,516	(109)	(582)	(89)	906	(1,808)	(152)
合計	2016年度	73,095	5,550	78,645	9,154	(12,740)	(693)	874	(3,389)	(53)
	2015年度	69,228	5,611	74,839	7,019	(11,261)	(162)	1,088	(3,448)	24
	2014年度	62,658	5,996	68,654	7,241	(10,576)	(142)	955	(3,318)	(198)
調整	2016年度	-	(5,550)	(5,550)	10	53	-	(651)	674	-
	2015年度	-	(5,611)	(5,611)	9	63	-	(842)	839	-
	2014年度	-	(5,996)	(5,996)	6	145	(1)	(630)	653	-
当グループ	2016年度	73,095	-	73,095	9,164	(12,687)	(693)	223	(2,715)	(53)
	2015年度	69,228	-	69,228	7,028	(11,198)	(162)	246	(2,609)	24
	2014年度	62,658	-	62,658	7,247	(10,431)	(143)	325	(2,665)	(198)

(単位：百万ユーロ)

		法人税等	セグメント 資産 ^{a, b}	セグメント 負債 ^{a, b}	セグメント 投資	持分法で会計 処理された 投資 ^a	営業活動より 生じた正味現金
ドイツ	2016年度	(2)	33,353	26,423	5,069	20	8,524
	2015年度	0	33,552	26,270	6,340	20	8,185
	2014年度	0	29,980	23,148	4,144	19	8,810
米国	2016年度	(1,109)	68,349	49,791	9,970	216	5,586
	2015年度	(360)	62,534	46,087	10,164	215	5,327
	2014年度	(203)	49,784	35,724	7,318	197	3,170
ヨーロッパ	2016年度	(8)	30,778	12,519	3,251	59	3,130
	2015年度	(310)	30,437	12,543	2,063	61	3,377
	2014年度	(371)	31,400	13,506	2,732	52	3,606
システムズ・ ソリューションズ	2016年度	(60)	9,031	6,073	1,077	21	456
	2015年度	(39)	8,701	5,870	1,175	21	87
	2014年度	(31)	8,441	5,814	1,264	14	644
グループ本部 & グループ事業	2016年度	(259)	42,628	50,502	284	409	2,214
	2015年度	(566)	44,532	50,830	397	504	2,638
	2014年度	(492)	41,358	48,702	441	335	2,510
合計	2016年度	(1,438)	184,139	145,308	19,651	725	19,910
	2015年度	(1,275)	179,756	141,600	20,139	821	19,614
	2014年度	(1,097)	160,963	126,894	15,899	617	18,740
調整	2016年度	(5)	(35,654)	(35,668)	(756)	-	(4,377)
	2015年度	(1)	(35,836)	(35,830)	(772)	1	(4,617)
	2014年度	(9)	(31,603)	(31,600)	(818)	-	(5,347)
当グループ	2016年度	(1,443)	148,485	109,640	18,895	725	15,533
	2015年度	(1,276)	143,920	105,770	19,367	822	14,997
	2014年度	(1,106)	129,360	95,294	15,081	617	13,393

		投資活動(に使用された) より生じた正味現金	うち、 現金設備投資 ^c	財務活動(に使用された) より生じた正味現金 ^a	平均従業員数
ドイツ	2016年度	(4,238)	(4,161)	(5,652)	67,977
	2015年度	(5,736)	(5,609)	(4,830)	69,440
	2014年度	(4,171)	(3,807)	(6,844)	68,106
米国	2016年度	(5,174)	(5,855)	354	43,699
	2015年度	(8,624)	(6,381)	2,935	41,669
	2014年度	(5,417)	(5,072)	1,952	37,858
ヨーロッパ	2016年度	(2,804)	(2,764)	(317)	49,370
	2015年度	(1,994)	(1,667)	(2,287)	52,151
	2014年度	(2,209)	(2,116)	662	54,343
システムズ・ ソリューションズ	2016年度	(686)	(1,058)	298	43,705
	2015年度	(803)	(1,151)	736	45,019
	2014年度	(827)	(1,156)	458	47,303
グループ本部 & グループ事業	2016年度	(465)	(268)	(571)	15,832
	2015年度	1,056	(342)	(1,374)	18,052
	2014年度	912	(381)	(4,055)	20,639
合計	2016年度	(13,367)	(14,106)	(5,888)	220,583
	2015年度	(16,101)	(15,150)	(4,820)	226,331
	2014年度	(11,712)	(12,532)	(7,827)	228,249
調整	2016年度	(241)	466	4,566	(1)
	2015年度	1,086	537	3,944	1
	2014年度	951	688	4,393	(1)
当グループ	2016年度	(13,608)	(13,640)	(1,322)	220,582
	2015年度	(15,015)	(14,613)	(876)	226,332
	2014年度	(10,761)	(11,844)	(3,434)	228,248

- a グループ本部 & グループ事業セグメント：ドイツテレコム・アーゲーの株主は配当権の一部をドイツテレコム・アーゲーの株式により受領することを選択したため、この現物配当はキャッシュ・フローに影響を与えなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。
- b 内部報告と同様に、セグメントレベルでの投資の帳簿価額は、2015年1月1日よりセグメント報告では開示されていない。ヨーロッパ全土でのIPネットワークの構築に伴い、持株会社3社が2015年7月1日付でグループ本部 & グループ事業セグメントからヨーロッパ事業セグメントへと再分類された。比較数値は、2014年12月31日付で調整されている。
- c キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国々である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。「その他の国」はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資並びにその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の営業場所に準じて割当てられる。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2016年度	2015年度	2014年度
ドイツ	37,756	37,280	35,343	24,657	25,078	24,999
国外	70,995	65,678	56,766	48,438	44,150	37,659
うち、 ヨーロッパ (ドイツを除く)	20,961	21,099	21,654	13,910	14,431	14,311
北米	49,948	44,505	35,039	33,915	29,224	22,701
その他の国	86	74	73	613	495	647
当グループ	108,751	102,958	92,109	73,095	69,228	62,658

商品及びサービス情報 外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	営業収益		
	2016年度	2015年度	2014年度
通信	66,048	61,769	55,946
ICTソリューションズ	6,501	6,833	6,513
その他	546	626	199
	73,095	69,228	62,658

32 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、4億ユーロ(2015年12月31日現在：2億ユーロ)の偶発債務及び0億ユーロ(2015年12月31日現在：0億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件には満たない。訴訟引当金は、法律顧問サービスの費用及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加費用が、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な打撃を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

目論見書発行に係る責任に関する訴訟 1999年5月28日(第2回募集又はDT2)及び2000年5月26日(第3回募集又はDT3)付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の訴訟が係争中である。原告は、これらの目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。損害賠償の総額は約80百万ユーロである。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。2013年7月3日の第2回募集(DT2)に関するモデル手続(Musterverfahren)において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所が判決を下し、問題の株式目論見書に誤りはなかったとの判決を下した。2016年11月22日付の判決でドイツ連邦司法裁判所は、全ての重要な点においてフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所の判決を支持した。これによりDT2に関するモデル手続に終止符が打たれる。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所はすでに2012年5月16日に第3回募集(DT3)のモデル手続(Musterverfahren)について、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書にも誤りはなかったとの判決を下していた。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の決定で当判決を覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツ連邦司法裁判所により識別された目論見書の誤りにより、ドイツテレコム・アーゲー側に債務が生じた可能性があるが、この債務の内容は当初の訴訟において確定している必要があるという判決を下した。当モデル手続におけるドイツテレコム・アーゲー及び一部の原告双方は、この判断に対して、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行っている。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

電話帳の提携出版社からの請求 電話帳を編集し、加入者に対して出版する目的で、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であるデーテメディエンGmbHと共同支配企業を設立した出版社数社は、2013年度末にデーテメディエンGmbH及び/又はドイツテレコム・アーゲーに対する請求を申し立てた。原告は、デーテメディエンGmbH及び一定の範囲に関してデーテメディエンGmbHとの連帯債務者であるドイツテレコム・アーゲーに対して損害賠償又は返金を請求している。原告は、共同支配企業における加入者データの提供に対する過剰請求を申立ての根拠としている。当初の原告81名の請求額は、2014年末現在で合計約470百万ユーロに利息を加算した額であった。2015年10月、係争解決のため当該出版社の過半数が和解に応じ、その結果、多数の請求が放棄された。15件の訴訟が引き続き係争中であり、残りの請求額は合計約104百万ユーロに利息を加算した額である。民事訴訟に関しては引き続き係争中である出版社5社は、2016年6月から連邦ネットワーク庁に対する行政訴訟を通して、平行して請求を続けている。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要件を満たさない。しかしながら当グループは、以下に述べる不確実性のため、各訴訟の偶発債務又は偶発債務全体の金額を十分な信頼性をもって見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

トール・コレクトの仲裁手続き

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主及びコンソーシアム企業であるトール・コレクトGmbHとドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争点に係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日にドイツ連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国は、運営開始の遅延による通行料金の逸失収入約33.3億ユーロに利息を加算した金額、及び契約上の違約金約16.5億ユーロに利息を加算した金額を請求している。したがって、この契約上の違約金を含む連邦共和国の主な損害賠償請求額は、合計で約49.8億ユーロに利息を加算した金額となる。2014年春に行われた審理後、当社は訴訟について再評価を行い、ドイツテレコムのリスク分担を見直し、財政状態計算書でリスクに対する適当な引当金を認識した。2015年及び2016年にさらに審理が行われた。2014年度の財政状態計算書に認識されたリスク引当金の調整を行う根拠は認められない。ドイツテレコム・アーゲーは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

- 銀行借入金保証 ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbHに付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証している。これらの銀行借入金の保証は2018年10月15日に期限を迎える。
- 持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、(ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において)最低資本比率15%を維持するために(以下「持分維持保証」という。)、トール・コレクトGmbHに提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に終了する場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確定であるため見積もることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、すでに上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbHに対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。その結果として、コンソーシアムのメンバーがトール・コレクトGmbHにさらなる流動性を提供することが必要となる。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セーブル・セデックス(以下「コフィルート」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。)のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム・アーゲー及びダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーは、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルートを補償するための義務を連帯責任で負っている。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求 2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(現在のボーダフォンカベル・ドイチュラントGmbH、以下「KDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対する請求権の申立てを行った。その内容は、ケーブルダクト容量使用権の年賦課金を将来減額すべきだとするものであり、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。KDGは直近の試算に基づき、KDGの請求額を約407百万ユーロの他、追加利息から課される約34百万ユーロにそれぞれ利息を加えた金額とした。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年にこの訴えを却下したした後、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所もまた、2014年12月にこの不服申し立てを棄却した。ドイツ連邦司法裁判所は、2017年1月24日付の判決で、当事案の不服申し立てに対する判決を覆し、再検討を求めて本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。同様の訴訟において、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが2013年1月に訴状を提出し、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確に、正確に決められた金額を超えて原告に請求することを中止するよう求めたものである。2009年から2012年までに支払われたとされる超過額として、原告は合計約189百万ユーロに利息を加えた支払いに対する返金を要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所にて直ちに却下された。原告はこの判決への不服を申し立てている。

マレーシアにおいて過去に相反して法的拘束力を以て仲裁された判決に対する損害賠償請求 セルコム・マレーシア・ブルハド(以下「セルコム」という)及びテクノロジー・リソース・インダストリー・ブルハドは、マレーシアのクアラルンプールの州裁判所に、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるDeTeAsiaホールディングGmbHを含む計11社の被告に対する訴訟を提起している。原告は損害賠償金及び補償金232百万米ドルに利息を加算した額を要求している。DeTeAsiaホールディングGmbHは、同社の最終勝訴判決に基づき、2005年にセルコムに対しこの金額を主張した。本件の主な第一審訴訟手続は2017年春から夏に予定されている。

特許及びライセンス 他の多くの大規模通信/インターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟 ドイツテレコム、その子会社、共同支配企業並びに関連会社は、様々な司法管轄で競争法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも損害賠償を請求されるおそれがある。それぞれの訴訟を個々に検討した結果、いずれも重要な影響を及ぼすものはない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場において市場での支配的な地位の乱用を理由として、スロバキアテレコムとドイツテレコムに対し罰金を課すことを裁定した。この罰金は2015年1月に支払われた。スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2014年12月29日に欧州連合裁判所において欧州委員会の裁定に対する異議を申し立てた。欧州委員会の裁定後、オレンジ・スロベンスコ(Orange Slovensko)とスワン(SWAN)及びスロバネットは、2015年にプラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起し、それぞれ247百万ユーロ、53百万ユーロと62百万ユーロに利息を加算した額の損害賠償を請求した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。スロバネットによる訴状がスロバキアテレコムにまだ送達されていない一方、後者はオレンジ・スロベンスコ及びスワンの申し立てに関し詳細な弁明を提出し、両ケースにおける損害賠償請求をすべて拒否した。同時にスロバキアテレコムは、オレンジ・スロベンスコと和解を目的とした示談交渉を実施している。当社は財政状態計算書でこのリスクに対する適当な引当金を認識した。

オランダにおける新しい消費者信用規制 オランダ最高裁判所(Hoge Raad der Nederlanden)は上告審にて、無償機器又は割引された機器(かかる機器の価格が顧客に対し不透明であるもの)と一体となっているモバイル契約は、消費者信用もしくは割賦販売として扱うべきであると判断した。したがって、かかる契約はオランダ消費者信用法の適用対象となっている。この結果、これらの一定の消費者信用規定に従っていない契約は無効となる。Tモバイル・ネザーランドは現在、この決定による結果を分析している。現段階では、これによる全ての財務的影響を十分な確実性を持って評価することはできない。Tモバイル・ネザーランドは将来この法律情勢に従うべく、2017年の消費者信用を発行するライセンスの取得申請をした。同社が取得したライセンスは2017年1月1日より有効となる。

税務リスク 多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

33 リース

借手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース リースがリスクと便益のほとんど全てを借手としてのドイツテレコムに移転する場合、ドイツテレコムは、最初に公正価値又は将来の最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の価額で財政状態計算書にリース資産を認識する。ファイナンス・リースの一部として財政状態計算書に計上されるリース資産の大部分は、事務所建物及び技術的な固定ネットワーク又はモバイル通信施設の長期レンタル及びリース契約に関連する。平均リース期間は16年である。この契約には、延長及び購入オプションが含まれている。以下の表は、ファイナンス・リースに関連して資産計上されたリース資産の報告日現在の正味帳簿価額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	2015年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引
土地及び建物	490	246	559	290
技術設備及び機械	1,631	0	796	0
その他	14	0	9	0
資産計上されたリース資産の 正味帳簿価額	2,135	246	1,364	290

技術設備及び機械の増加は、主にTモバイルUSのネットワーク・アップグレードに向けて新しく合計6億ユーロのファイナンス・リースを行ったことによる。

リース期間の開始時に、ドイツテレコムは、リース資産の帳簿価額に等しいリース負債を認識する。その後、負債は、実効金利法を用いて貸手に支払うリース金額分が減少することとなる。リース支払額を構成する利息部分は、損益計算書において認識される。

以下の表は、これらの金額の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	最低リース支払額		利息部分		現在価値	
	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック
2016年12月31日現在 満期日						
1年以内	711	102	126	38	585	64
1年超3年以内	1,067	183	190	58	877	125
3年超5年以内	528	73	130	43	398	30
5年超	948	304	261	116	687	188
	3,254	662	707	255	2,547	407
2015年12月31日現在 満期日						
1年以内	425	103	114	42	311	61
1年超3年以内	774	198	253	69	521	129
3年超5年以内	422	126	65	48	357	78
5年超	1,052	333	314	136	738	197
	2,673	760	746	295	1,927	465

オペレーティング・リース リースの受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが貸手に移転される場合には貸手に帰属する。貸手は、財政状態計算書においてリース資産を認識する。ドイツテレコムは、オペレーティング・リース期間に行われたリース支払額を損益計算書において認識する。オペレーティング・リースから生じるドイツテレコムの債務は、主に通信電波塔、ネットワーク・インフラ及び不動産に関する長期レンタル又はリース契約に関連している。

延長オプションを含み、段階的賃料について規定するリースもある。当該リースの大部分は、米国の通信電波塔に関連している。

損益計算書において認識されたオペレーティング・リース料は、2016年度において39億ユーロ(2015年：32億ユーロ、2014年度：33億ユーロ)。以下の表は、合理的に確実とみなされるオペレーティング・リースにより生じる将来の債務の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	3,486	3,322
1年超3年以内	5,493	5,650
3年超5年以内	3,799	4,548
5年超	3,749	7,822
	16,527	21,342

2016年度第4四半期において、米国事業セグメントは、延長オプション行使に関する通信電波塔のオペレーティング・リース期間の評価を変更した。新規リースは、市況の変化や新しいテクニカルフレームワークを背景に、5年から10年の解約不能基本リース期間を超える延長オプションの行使は合理的に確実とはみなされない。この評価の変更の結果、注記事項の開示は、ドイツテレコムが回避できない解約不能基本リース期間の支払義務に限定された。この変更により2016年12月31日現在、米国事業セグメントのオペレーティング・リースから生じる将来の予想最低リース支払額が53億ユーロ減少した。これは特に、為替換算により影響が相殺されている。

貸手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手であるが、これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。ドイツテレコムは、リースの正味投資額において未収金を認識する。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。リース未収金は受取元本により減額される。支払額の利息部分は損益計算書において財務収益に認識される。以下の表は、ファイナンス・リースの正味投資額の決定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
最低リース支払額	190	219
無保証残存価額	3	5
投資総額	193	224
前受財務収益	(11)	(14)
正味投資額(最低リース支払額の現在価値)	182	210

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	投資総額	最低リース 支払額 現在価値	投資総額	最低リース 支払額 現在価値
満期日				
1年以内	91	87	94	86
1年超3年以内	86	80	116	110
3年超5年以内	14	13	12	12
5年超	2	2	2	2
	193	182	224	210

オペレーティング・リース ドイツテレコムがオペレーティング・リースの貸手の場合は、財政状態計算書において引き続きリース資産を認識する。受領したリース支払額は、損益計算書において認識される。当該リースは主に通信電波塔、建築用地及び端末機器のレンタルに関連しており、リース期間は平均10年である。解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	1,006	1,184
1年超 3年以内	477	728
3年超 5年以内	321	339
5年超	496	485
	2,300	2,736

将来の最低リース支払額の減少は主に、TモバイルUSの携帯端末機器のリースから生じる予想リース支払額の減少に伴うものである。2016年には、割賦販売での携帯端末機器の売上が再び増加した。

34 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入契約	2,337	1,984	316	37
無形資産に関する購入契約	544	417	127	-
棚卸資産に関する確定購入契約	1,777	1,691	86	-
その他の購入契約及び類似債務	11,742	6,366	4,395	981
公務員年金基金に対する支払債務	3,585	428	1,389	1,768
他社の持分に対する購入契約	6	6	-	-
その他の諸債務	9	1	4	4
	20,000	10,893	6,317	2,790

35 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度において、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬)。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度において、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬)。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に對する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値を算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2016年度には、合計0.6百万株(2015年度：0.5百万株)のマッチング株式が加重平均公正価値12.97ユーロ(2015年度：14.10ユーロ)にてプランの受益者に割り当てられた。その費用は、勤務期間の終了まで時間比例で資本準備金に計上され、2016年12月31日現在において全トランシェ合計3.37百万ユーロ(2015年12月31日現在：2.91百万ユーロ)であった。株式マッチング・プランに関して認識された資本準備金は、2016年12月31日現在11.54百万ユーロ(2015年12月31日現在：8.17百万ユーロ)であった。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 [提出会社の状況]—4 役員の状況—(3) 役員の報酬及び利益—取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。4年間のプランの終了時に、4年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

長期インセンティブ・プランは、付与日の公正価値で測定される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引後の株価を乗じて算定される。2016年度において、合計3.3百万株(2015年度：4.4百万株)の仮想株式が加重平均公正価値16.50ユーロ(2015年度：13.16ユーロ)で付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。2016年12月31日現在、長期インセンティブ・プランの費用は全トランシェ合計29百万ユーロ(2015年12月31日現在：17百万ユーロ)であった。2016年12月31日現在、この引当金は47百万ユーロ(2015年12月31日現在：17百万ユーロ)となった。

TモバイルUSにおける株式報酬制度

TモバイルUSは、2013年オムニバス・インセンティブ・プランを維持している。このプランは、TモバイルUSの普通株式の発行を63百万株を上限として承認するものであった。このインセンティブ・プランに基づき、当該企業はストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット(RSU)、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報奨を付与することができる。2016年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づき将来付与できるTモバイルUSの普通株式は22百万株(2015年12月31日現在：29百万株)であった。

TモバイルUSは、適格従業員と一部の非従業員取締役にRSUを、会社の主要な適格取締役にパフォーマンス・ストック・ユニット(以下「PSU」という。)を付与している。RSUの被付与者は、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。

PSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較した上でTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPSU制度による株式関連の増減は以下の通りである。

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2016年1月1日現在権利未確定	16,334,271	29.95
付与	8,431,980	45.07
権利確定	(7,712,463)	28.33
失効	(1,338,397)	34.42
2016年12月31日現在権利未確定	15,715,391	37.93

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報奨の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PSUによる株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2016年12月31日現在の株式報酬費用は255百万ユーロ(2015年12月31日現在：227百万ユーロ)であった。

企業結合の前までは、メトロPCSは、様々なストック・オプション制度(以下「前身制度」という。)を規定していた。メトロPCSのストック・オプションは、当該企業結合に関連して調整された。TモバイルUSの2013年オムニバス・インセンティブ・プランの株主承認後は、前身制度の下で新たな報奨が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約年数 (年)
2016年1月1日現在ストック・オプション残高 / 行使可能	1,824,354	30.50	2.7
行使	(982,904)	29.34	
失効	(7,519)	44.21	
2016年12月31日現在ストック・オプション残高 / 行使可能	833,931	31.75	2.3

2016年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、26百万ユーロ(29百万米ドル)であった(2015年度：42百万ユーロ(47百万米ドル))。

36 金融商品及びリスク管理

クラス及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額、及び公正価値

(単位：百万ユーロ)

	IAS第39号による カテゴリー	2016年12月31日 現在の帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	取得原価	持分において 認識された 公正価値	損益計算書に おいて認識 された公正価値
資産						
現金及び現金等価物	LaR	7,747	7,747			
売掛金	LaR	9,179	9,179			
組成した貸付金及び未収金	LaR / 該当なし	5,664	5,482			
うち、差入担保金	LaR	235	235			
その他のデリバティブ以外の 金融資産						
満期保有投資等	HtM	8	8			
売却可能金融資産 ^a	AfS	5,548		126	5,422	
デリバティブ金融資産 ^b						
ヘッジ関係のないデリバ ティブ	FAHfT	1,881				1,881
うち、発行社債に組み 込まれた償還権	FAHfT	915				915
ヘッジ関係のあるデリバ ティブ	該当なし	498			268	230
負債 ^c						
買掛金	FLAC	10,388	10,388			
債券及びその他の証券化 負債	FLAC	50,090	50,090			
銀行借入金	FLAC	4,097	4,097			
約束手形によるノンバンク に対する負債	FLAC	535	535			
債務不履行時に債権者が優 先的に返済を受ける権利に 伴う負債	FLAC	1,866	1,866			
その他の利付負債	FLAC	1,823	1,823			
うち、受入担保金	FLAC	829	829			
その他の無利息負債	FLAC	1,958	1,958			
ファイナンス・リース負債	該当なし	2,547				
デリバティブ金融負債 ^d						
ヘッジ関係のないデリバ ティブ	FLHfT	1,607				1,607
うち、強制転換条項付優 先株式に組み込まれてい る転換権	FLHfT	837				837
うち、第三者に付与され た子会社株式の購入オブ ション	FLHfT	-				
ヘッジ関係のあるデリバ ティブ	該当なし	127			48	79
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループに 直接関連するデリバティブ 金融負債	FLHfT	50				50
うち、IAS第39号に従った 測定カテゴリー別の総額						
貸付金及び未収金	LaR	22,408	22,408			
満期保有投資	HtM	8	8			
売却可能金融資産 ^a	AfS	5,548		126	5,422	
トレーディング目的金融 資産	FAHfT	1,881				1,881
償却原価で測定される金 融負債	FLAC	70,757	70,757			
トレーディング目的 金融負債	FLHfT	1,657				1,657

^a 詳細については、注記8「その他の金融資産」を参照のこと。^b 詳細については、本注記のデリバティブの項目の表を参照のこと。^c 報告日現在に存在している金融保証及びローン・コミットメントについては、本項の補足情報を参照のこと。^d 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)の下で免除規定が適用されている。

(単位：百万ユーロ)

IAS第17号 による 財政状態 計算書上の 認識価額	2016年 12月31日 現在の 公正価値 ^d	IAS第39号 による カテゴリー	2015年 12月31日 現在の 帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号 による 財政状態 計算書上の 認識価額	2015年 12月31日 現在の 公正価値 ^d
				償却原価	取得原価	持分に おいて 認識された 公正価値	損益計算書 において 認識された 公正価値		
182	-	LaR	6,897	6,897					-
	-	LaR	8,752	8,752					-
	5,701	LaR / 該当なし	3,283	3,076				207	3,318
	-	LaR	98	98					-
	-	HTM	10	10					-
	5,422	AFS	3,354		156	3,198			3,198
	1,881	FAHfT	1,526				1,526		1,526
	915	FAHfT	390				390		390
	498	該当なし	1,160			870	290		1,160
	-	FLAC	11,037	11,037					-
2,547	55,547	FLAC	47,766	47,766					52,194
	4,186	FLAC	4,190	4,190					4,247
	662	FLAC	934	934					1,069
	1,921	FLAC	1,822	1,822					1,830
	1,859	FLAC	3,009	3,009					3,059
	-	FLAC	1,740	1,740					-
	-	FLAC	1,798	1,798					-
	2,852	該当なし	1,927					1,927	2,166
	1,607	FLHfT	817				817		817
	837	FLHfT	298				298		298
	-	FLHfT	39				39		39
	127	該当なし	117			107	10		117
	50	FLHfT	-						-
	5,519	LaR	18,725	18,725					3,111
	-	HTM	10	10					-
	5,422	AFS	3,354		156	3,198			3,198
	1,881	FAHfT	1,526				1,526		1,526
	64,175	FLAC	70,556	70,556					62,399
	1,657	FLHfT	817				817		817

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金15億ユーロ(2015年12月31日現在：10億ユーロ)が含まれている。公正価値は、概して帳簿価値に等しい。

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット ^a	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
組成した貸付金及び 未収金		5,701		5,701		3,318		3,318
負債								
償却原価で測定され る金融負債(FLAC)	49,043	15,054	78	64,175	41,498	20,810	91	62,399
うち、債券及びそ の他の証券化負債	49,043	6,426	78	55,547	41,498	10,605	91	52,194
うち、銀行借入金		4,186		4,186		4,247		4,247
うち、約束手形に よるノンバンクに 対する負債		662		662		1,069		1,069
うち、債務不履行 時に債権者が優先 的に返済を受ける 権利に伴う負債		1,921		1,921		1,830		1,830
うち、その他有利 子負債		1,859		1,859		3,059		3,059
ファイナンス・リー ス負債		2,852		2,852		2,166		2,166

^a 組込デリバティブの区分処理：金融商品全体の公正価値はレベル1に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ の他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
売却可能金融資産 (AfS)	5,212		210	5,422	2,931		267	3,198
トレーディング目的 金融資産(FAHfT)		966	915	1,881		1,136	390	1,526
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融資産		498		498		1,160		1,160
負債								
トレーディング目的 金融負債(FLHfT)		770	887	1,657		480	337	817
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融負債		127		127		117		117

その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産(AfS)のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別個のクラスの金融商品として構成される。それぞれのケースにおいて、レベル1として認識された金融商品合計の公正価値は、報告日現在の相場価格である。レベル1として認識された金融商品の合計5,212百万ユーロ(2015年12月31日現在:2,931百万ユーロ)は、報告期間に受領したBTの戦略的持分12%、すなわち約51億ユーロ相当の帳簿価額で構成されている。2016年12月31日現在、約22億ユーロ相当のこの持分についての減損が損益に認識された。これは、個々のケースの状況により、評価価値の下落が市場関係者による恒久的な評価を反映すると考えられたためである。この減損は、当初認識時以降の公正価値の下落全体をカバーしており、2016年12月31日までの株価及び為替レートの影響が含まれている。今後、この持分は現在の株式価値をユーロ換算して測定される。今後の評価価値の減少については、連結損益計算書において直接的に全額(すなわち、株価及び為替レートの影響)を費用計上する必要がある。今後の評価価値の増加については、直接的に全額を資本(その他の包括利益)に認識する必要がある。

レベル3に割り当てられ、その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定された帳簿価額210百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む実行取引を考慮する。類似企業の株式を含む実行取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、最終的にどの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性をもって決定できるものであった。帳簿価額が120百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2016年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が49百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われているが、事業動向(特に収益、EBIT及び流動性)の分析によると、以前の帳簿価額は公正価値に一致しており、また比較可能性が限定的であることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定よりも以前の帳簿価額を用いる方が望ましい。帳簿価額が41百万ユーロの投資の場合、これら企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。この際、各中央値を用いて、営業収益の参照変数の倍数(2.7から3.7)が適用された。特定の場合においては、特殊な状況が存在するため、各倍数の評価に割引を適用しなければならない。参照変数自体は変わらないものの、それぞれの2/3四分位(1/3四分位)にあたる値を倍数として使用した場合、報告日現在の投資の公正価値は19百万ユーロ高くなる(5百万ユーロ低くなる)計算である。倍数は変わらないものの、参照変数が10%高かった(低かった)場合、報告日現在の投資の公正価値は4百万ユーロ高くなる(4百万ユーロ低くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていた投資に係る未実現損失に関して、ネットの費用37百万ユーロがその他の財務収益/費用で認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。報告日現在、当該投資を売却する予定はない。

上場債券及びその他の証券化負債は、該当商品の取引量に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。原則として、比較的額面金額が大きなユーロ建又は米ドル建の銘柄はレベル1に分類され、それ以外はレベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該債券に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務、その他の有利子負債及びファイナンス・リース負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

市場に上場していないという事実によりレベル2に割り当てられたポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品は、利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、報告日現在で当該金融商品が譲渡される場合にドイツテレコムが受け取るか又は支払わなければならない金額である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートは、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

レベル3に割り当てられ、その他のデリバティブ金融資産に計上されているトレーディング目的金融資産は、ユーロ建に換算すると帳簿価額が915百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、日常的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定される。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行った理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、観察不能なインプットの推定値としてより信頼できるためである。当期の報告日現在、金利ボラティリティに使用した絶対値は1.8%から2.6%であった。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性金融商品を根拠として算定した。当期の報告日現在、使用したスプレッドは社債の満期については1.9%から3.2%、短期物については1.6%から1.7%であった。ドイツテレコムの見解では、観察不能なインプットにおいて、10%が平均回帰で最善の推定値と考えている。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた金利のボラティリティの絶対値が10%高かった(低かった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると71百万ユーロ高くなる(66百万ユーロ低くなる)計算である。また他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いたスプレッドが100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると306百万ユーロ低くなる(387百万ユーロ高くなる)計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた平均回帰が100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると14百万ユーロ低くなる(16百万ユーロ高くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現利益に関して、ユーロ建に換算して449百万ユーロの純収益が、レベル3の測定で、その他の財務収益/費用において認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。報告期間における価値の変化は主として、金利及び、測定に関連する絶対値としての金利のヒストリカル・ボラティリティの変動に起因する。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

レベル3に割り当てられ、金融負債に表示されているトレーディング目的金融負債で、ユーロ建に換算すると帳簿価額が837百万ユーロとなる金融負債は、TモバイルUSが発行した強制転換条項付優先株式に組み込まれているストック・オプションに関連している。この強制転換条項付優先株式は、2017年の期日にTモバイルUS株式に転換されるが、その株式数は変動する。またIFRSに準拠して、株主持分ではなく、負債として会計処理される。強制転換条項付優先株式全体は、償却原価で測定される負債性金融商品(債券)と、損益を通じて公正価値で測定される組込デリバティブに分けられる。このデリバティブには、期日における転換に加えて、投資家に付与される繰上転換権も組み込まれている。報告日現在、強制転換条項付優先株式全体に関する観察可能な市場価格は定期的に存在するものの、それに組み込まれているオプションに関する観察可能な市場価格はない。転換権はオプション・プライシング・モデルを使って測定される。強制転換条項付優先株式全体とその個別構成要素の市場価格は、主に、TモバイルUSの株価パフォーマンスと市場金利によって変動を受ける。他の変数は変わらないものの、TモバイルUSの株価が10%高かった(低かった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると169百万ユーロ低くなる(176百万ユーロ高くなる)計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた市場金利が100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると8百万ユーロ低くなる(8百万ユーロ高くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して517百万ユーロのネットの費用がその他の財務収益/費用で認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、次の表を参照のこと。発行日から報告日までの間の市場価格の変動は、主にTモバイルUSの株価上昇に起因する。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

レベル3に割り当てられた金融負債には、ドイツテレコムの子会社株式購入の目的で2015年度に第三者に付与されたオプションから生じた帳簿価額50百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれている。この期間は2017年に終了し、価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。報告期間において、当該デリバティブ金融負債は、売却目的で保有される非流動資産及び処分されるもののグループに直接関係するデリバティブ金融負債に再分類された。

レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

(単位：百万ユーロ)

	売却可能金融資産 (Afs)	トレーディング目的 金融資産(FAHfT)： 社債に組み込まれて いる繰上償還 オプション	トレーディング目的 金融負債(FLHfT)： 強制転換条項付 優先株式に組み込ま れている転換権
2016年1月1日現在の帳簿価額	267	390	(298)
増加額(初めてレベル3に分類された分を含む。)	59	34	0
損益に認識された評価減(処分損を含む)	(45)	(424)	(552)
損益に認識された評価益(処分益を含む)	8	873	35
株主持分で直接認識された評価減	(54)	0	0
株主持分で直接認識された評価増	11	0	0
処分	(36)	0	0
株主持分で直接認識された為替換算の影響	0	42	(22)
2016年12月31日現在の帳簿価額	210	915	(837)

測定カテゴリー別純利益 / 純損失

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書で 認識された 金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定に より株主持 分に直接認 識された 金額	認識中止に より損益計 算書で認識 された金額	純利益 (純損失) 2016年
		公正価値	外貨換算	減損 / 引当金	公正価値		
貸付金及び未収金(LaR)	25		183	(687)		2	(477)
満期保有投資(HTM)	-						-
売却可能金融資産(Afs)	220			(2,282)	(41)	20	(2,083)
トレーディング目的金融 商品 (FAHfT及びFLHfT)	該当なし	27					27
償却原価で測定される金 融負債 (FLAC)	(2,449)		(149)				(2,598)
	(2,204)	27	34	(2,969)	(41)	22	(5,131)

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書で 認識された 金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定に より株主持 分に直接認 識された 金額	認識中止に より損益計 算書で認識 された金額	純利益 (純損失) 2015年
		公正価値	外貨換算	減損 / 引当金	公正価値		
貸付金及び未収金(LaR)	34		1,854	(748)			1,140
満期保有投資(HTM)	-						-
売却可能金融資産(Afs)	7			(4)	31	3	37
トレーディング目的金融 商品 (FAHfT及びFLHfT)	該当なし	258					258
償却原価で測定される金 融負債 (FLAC)	(2,381)		(2,144)				(4,525)
	(2,340)	258	(290)	(752)	31	3	(3,090)

金融商品に係る利息は、財務費用、その他の財務収益／費用の配当金として認識されている(詳細については注記23「財務費用」及び注記25「その他の財務収益／費用」を参照のこと。)。ドイツテレコムは、その他の営業費用として報告されている「貸付金及び未収金」に分類される売掛金に対する引当金(注記2「売掛金及びその他の未収金」を参照のこと。))を除き、純利益／損失のその他構成要素をその他の財務収益／費用として認識する。トレーディング目的金融商品の事後測定による純利益(27百万ユーロ)は、利息及び為替換算による影響も含んでいる。「貸付金及び未収金」として分類される金融資産に係る為替差益純額(183百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差益は、資本市場での負債に係る対応する149百万ユーロの為替差損によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨のヘッジ会計上ヘッジとして使用していたデリバティブに起因する為替差損(98百万ユーロ。2015年度：335百万ユーロの為替差益)が含まれている。償却原価で測定される金融負債による財務費用(費用額2,449百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、買掛金からの金利の割戻しによる支払利息及び金利の割引による受取利息も含んでいる。しかし、報告期間にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息(詳細については注記23「財務費用」を参照のこと。))は含まれていない。

リスク管理の原則 ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品(ヘッジ取引)が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、ヘッジ手段は通常、信用格付けがBBB+ / Baa1以上の大手金融機関とのみ締結する。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、カウンターパーティーの格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社にも及ぶ外貨建貸付金によるものである。財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に豪ドル、英ポンド、日本円、ノルウェークローナ及び米ドル建の債券からなる。これらのヘッジ活動により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払は、当グループに為替リスクをもたらしている。これらは、特にネットワーク機器及び携帯端末の調達に対する支払、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業会社への支払に関連している。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に關係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、受取債権、利付有価証券及び/又は負債性金融商品、有利子負債、ファイナンス・リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

無利息有価証券又は資本商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ取引の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

為替リスクをヘッジするために指定される純投資ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の株主持分において全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レート変動による支払額の変動をヘッジするためのIAS第39号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該取引の基礎となる通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IAS第39号で定義されているヘッジのうちの1つでも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益／費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益／損失)に影響を及ぼす。

2016年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分の繰延ヘッジ損益及び税引前のヘッジ手段の公正価値における繰延ヘッジ損益は85百万ユーロ増加(減少)(2015年12月31日現在：38百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する85百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：97百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：-11百万ユーロ)によるものである。

2016年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は79百万ユーロ増加(減少)(2015年12月31日現在：42百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する79百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：60百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：16百万ユーロ)によるものである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。ユーロの金利リスクは、金利管理活動の一環として管理されている。当該過程においては、財務費用の計画値(リスク予算)からの許容可能な負の最大偏差値が決定されている。負債ポートフォリオ(固定／変動の割合及び平均固定金利)の構成は、主要な(非デリバティブ)金融商品の発行、また必要な場合は、リスク予算を確実に遵守するためにデリバティブ金融商品を対応させることで管理している。この結果、米国において固定金利のネット・ポジションが続いている。定期報告書は取締役会及び監査役会へ提出される。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2016年度のユーロ建純債務の平均43%(2015年度：53%)は固定金利であった。米ドルでは、現在の周波数帯競売に関する事前の資金調達及びTモバイルUSにおける高利率の固定金利(市場では高利回りの発行体であれば一般的である)により、比較的风险の高い資産を考慮して金利リスクは100%以上の増加となった。報告期間において、ユーロ建純債務の金利エクスポージャーは着実に減少したのに対して、米ドル建純債務の金利エクスポージャーは着実に増加した。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクをヘッジするための公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定における金利に基づく変動が収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかしながら、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

IAS第39号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益/費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2016年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は423百万ユーロ(2015年12月31日現在: 369百万ユーロ)低くなる。2016年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は504百万ユーロ(2015年12月31日現在: 443百万ユーロ)高くなる。このシミュレーションには、上記のレベル3に割り当てられた金融商品の影響も含まれている。収益に対する504百万ユーロ/-423百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が439百万ユーロ/-358百万ユーロ、デリバティブ以外の変動利付金融負債の影響が57百万ユーロ/-57百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。2016年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、税引前の持分の繰延ヘッジ損益は10百万ユーロ高く(低く)なる(2015年12月31日現在: 24百万ユーロ低い(高い))。また、売却可能金融資産の再測定後に株主持分として認識される損益は、1百万ユーロ高く(低く)なる(2015年12月31日現在: 9百万ユーロ低い(高い))。

その他の価格リスク 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

2016年12月31日現在、BT株価が10%低(高)かった場合、BTの持分に係るその他の財務収益及び公正価値(税引前)は513百万ユーロ低(高)くなる(2015年12月31日現在:変化なし)。

さらに、上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、2015年12月31日現在と同様に、2016年12月31日現在もその他の価格リスクはなかった。

信用リスク ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+/Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは個別及び一括の引当金を通して考慮されなければならない。

法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

(単位:百万ユーロ)

	2016年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	398	492	1,464	897
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(117)	(117)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	281	375	1,464	897
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(65)	(65)	(1,453)	(881)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(65)	(65)	(672)	(672)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	-	-	(781)	(209)
純額	216	310	11	16

(単位:百万ユーロ)

	2015年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	701	778	2,296	597
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(126)	(126)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	575	652	2,296	597
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(23)	(23)	(2,217)	(587)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(23)	(23)	(492)	(492)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	-	-	(1,725)	(95)
純額	552	629	79	10

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行時には、個々の取引相手との間に有する正又は負の公正価値のすべてのデリバティブはそれぞれ相殺され、未収金純額又は負債純額が残る。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金等価物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。差入担保金(注記8「その他の金融資産」を参照のこと。)は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション209百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていない。差入担保金は、その他の金融資産の組成した貸付金及び未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関連しているため、差入担保金は別の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は金融負債のその他の利付負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。

ドイツテレコムの子会社が発行した債券の条件に従って、当該子会社は特定の状況下で当該社債を期限前に償還する権利を有している。償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、デリバティブ金融資産として別個に会計処理されている。ドイツテレコムの子会社が発行した強制転換条項付優先株式に含まれている転換権は、組込デリバティブに該当し、デリバティブとして別途認識される。これらの償還権と転換権は信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はない。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

また、ドイツテレコムは金融保証を付与することによって信用リスクにさらされている。報告日現在において額面総額75百万ユーロ(2015年12月31日現在：84百万ユーロ)の保証契約が担保されており、これは信用リスクに対する最大エクスポージャーも表している。

報告日現在、ドイツテレコムが金融保証から損失を被るような兆候はなかった。

財務及びローン・コミットメントによるリスク 報告日において、財務契約及びローン・コミットメントによるリスクはなかった。前年度に認識されたEEジョイントベンチャーへの債務は、当報告年度において売却されたためなくなった。

流動性リスク 注記10「金融負債」も参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド、ノルウェークローナ及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ(変動金利支払、固定金利受取)を利用している。ユーロ、英ポンド、ノルウェークローナ及び米ドル建の固定利付債券は、ヘッジ対象として指定されている。Euribor、GBP Libor、NOK OIBOR又はUSD Liborのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、この金利スワップの評価額の変動と相殺されている。加えて、クロスカレンシー・スワップ及び金利スワップ(ユーロ/豪ドルとユーロ/米ドル)は公正価値ヘッジとして指定され、金利及び為替リスクをヘッジするために、外貨建固定利付債券をユーロ建変動利付証券に転換している。AUD LiborとUSD Liborのスワップレート及び、豪ドルと米ドルの為替の変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップ及び金利スワップの価値変動と相殺されている。当該公正価値のヘッジの目的は、固定利付債券を変動利付債券に転換することにより、これら金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計的手法により、各報告日に将来に向かって及び遡及的に評価される。全てのヘッジ関係が報告日現在有効であった。

報告期間には、名目元本が合計57億ユーロとなる新規公正価値ヘッジが、公正価値リスクを軽減する目的で指定された。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと。)にある通り、ドイツテレコムは、2016年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている正味公正価値 2 億ユーロ(2015年12月31日現在：3 億ユーロ)の金利デリバティブを保有していた。ヘッジ対象の再測定により、2016年度に47百万ユーロの利益(2015年度：1 億ユーロの損失)がその他の財務収益/費用に計上された。ヘッジ取引の公正価値の変動により、25 百万ユーロの損失(2015年度：1 億ユーロの利益)がその他の財務収益/費用に計上された。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 金利リスク ドイツテレコムは、変動利付債券のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡支払金利スワップ(固定利支払、変動利受取)を締結した。ヘッジ期間に行われる利息支払はヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。Euribor及びLiborのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債券を固定利付債券に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により、将来に向かって及び遡及的に評価される。

報告日現在、この種類のヘッジ関係はもはや指定されていない。ヘッジ対象としていたキャッシュ・フローは今後も生じることが見込まれるが、報告期間においてヘッジ手段の指定は中止された。ヘッジ対象としていたキャッシュ・フローは、2017年から2019年の間に生じることが予想され、損益に計上されることになる。

非有効部分 7 百万ユーロ(収益)(2015年度：7 百万ユーロの収益)が、報告年度の損益計算書におけるその他の財務収益/費用として認識された。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと。)にある通り、ドイツテレコムは、2016年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジの一環で金利リスクのヘッジのためにヘッジ手段として指定する(2015年12月31日現在：公正価値-1億ユーロ、名目元本総額10億ユーロ)金利デリバティブを保有していなかった。

ヘッジ手段の公正価値の変動を株主持分で直接認識することにより、2016年度の株主持分において1百万ユーロの(税引前)損失(2015年度：1百万ユーロの損失)が計上された。株主持分に直接認識された109百万ユーロの損失(2015年度：100百万ユーロの損失)は、2016年度の損益計算書においてその他の財務収益／費用に再分類された。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払はヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2017年度から2033年度に終了する。ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により将来に向かって及び遡及的に評価される。報告日現在、指定されたヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

また報告期間に、この種類の新規キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたものはない。

2016年度に、通貨デリバティブの公正価値の変動により生じた計457百万ユーロの損失(税引前)(2015年度：654百万ユーロの利益)は、株主持分(繰延ヘッジ損益)に直接計上された。これらの変動はヘッジ関係の有効部分を構成している。2016年度に、株主持分で直接認識された189百万ユーロの損失がその他の財務収益／費用に、また合計30百万ユーロの損失が営業損益に(2015年度：358百万ユーロの利益がその他の財務収益／費用に、また4百万ユーロの損失が営業損益に)それぞれ再分類された。報告日現在、これらのヘッジについて計上された重要な非有効部分はない。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと。)にある通り、ドイツテレコムは、6億ユーロの外貨購入及び13億ユーロの外貨売却(2015年12月31日現在：5億ユーロの外貨購入及び7億ユーロの外貨売却)による正味公正価値-11百万ユーロ(2015年12月31日：-26百万ユーロ)の通貨先渡、並びに2016年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定されている正味公正価値2億ユーロ(2015年12月31日：9億ユーロ)及び計32億ユーロ(2015年12月31日：48億ユーロ)のクロスカレンシー・スワップを保有していた。

純投資ヘッジ 2012年度に指定が中止されたTモバイルUSへの純投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2016年度には発生しなかった。直接的に株主持分(その他の包括利益累計)で認識された利益／損失の水準は、-4億ユーロ(税引前)で変動しなかった。

デリバティブ 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。区分は、これらがIAS第39号に記載されている有効なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより行われている。その他の組込デリバティブ(デリバティブ以外の主契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。以下の表には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債も含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	正味帳簿価額 2016年12月31日 現在	正味帳簿価額 2015年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	116	49
公正価値ヘッジに関するもの	217	290
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	-
通貨先渡 / 通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	131	29
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	25	7
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	716	1,057
公正価値ヘッジに関するもの	13	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	243	863
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3	1
組込デリバティブ	915	390
負債		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	243	238
公正価値ヘッジに関するもの	38	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	74
通貨先渡 / 通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	249	147
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	36	33
純投資ヘッジに関するもの	-	-
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	273	76
公正価値ヘッジに関するもの	41	10
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	12	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	5	58
組込デリバティブ	837	298
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債(ヘッジ関係なし)	50	-

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び便益が移転するファクタリング取引 ファクタリング取引が行われており、それに基づき、銀行は現在の受取債権を購入することが要求されている。この銀行の購入義務は毎月発生し、対象となる受取債権の上限はユーロ換算で250百万ユーロである。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。この契約は2020年度まで継続し、ドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、また繰り返し発生する名目元本をどの程度売却するかを自由に決定できる。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。信用リスクは、受取債権の所有に伴うほぼ全てのリスク及び便益を示しており、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに全て銀行に譲渡される。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担されることとなる。2016年12月31日現在において売却され、認識が中止された受取債権(名目元本318百万ユーロ)に関連する支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャーは、1百万ユーロである。認識中止日において、固定購入価格割引分及び支払遅延リスクから生じる予想損失の公正価値が費用計上された。金融負債として認識されている支払遅延リスクから生じる予想損失は、ドイツテレコムの全体としての継続的関与を示しており、2016年12月31日現在の帳簿価額と公正価値はそれぞれ1百万ユーロを下回った。ドイツテレコムは、継続的関与により生じた購入価格割引分及びプログラム手数料(金利と銀行の利ざや)の会計処理として、2016年度に合計57百万ユーロを費用計上した。また、当取引の開始時より総額129百万ユーロを費用計上している。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業活動によるキャッシュ・フローとして計上している。注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。本年度中に売却された受取債権金額は、167百万ユーロから318百万ユーロであった。2016年12月31日現在、ドイツテレコムが実施する受取債権の管理について総額3百万ユーロの引当金が認識された。

重要なリスク及び便益の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引 ファクタリング取引が行われており、それらに基づいて、銀行は受取債権を購入することが要求される。売却された受取債権は、すでに支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。この銀行の購入義務は毎月発生し、対象となる受取債権の上限はユーロ換算で709百万ユーロである。この金額を超える売却は、個別に合意が必要である。最大479百万ユーロの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、販売された受取債権の価額がその後、減少した場合にのみ支払われる。これらの契約は2017年度から2019年度までの間に満了し、これらの契約によりドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、またどれだけ売却するかを自由に決定することができる。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。当該購入価格は名目元本に相当する。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクの最大額は121百万ユーロである。その他の信用リスクに係る損失は銀行が負担する。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大150百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムによりほぼ全額を負担されることとなる。2016年12月31日現在において売却された受取債権に関連する信用リスク及び支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャー(ユーロ換算額で名目元本403百万ユーロ)は、融資保険の補償範囲を除き、131百万ユーロである。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されている)。売却された受取債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。2016年12月31日現在において、売却された受取債権は全て認識が中止されている。当該認識中止日には、予想される損失の公正価値が費用処理され、金融負債として計上された。2016年12月31日現在、ドイツテレコムの全体としての継続的関与を示す金融負債の帳簿価額は2百万ユーロであり、その公正価値は2百万ユーロであった。プログラム手数料(金利と銀行の利ざや)を含む継続的関与のため、ドイツテレコムは当事業年度に、信用リスク・ディスカウント及び毎月の信用リスクを賄うための損失配分を含めて10百万ユーロを費用計上し、当該取引開始からの総額で61百万ユーロを費用計上した。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業活動によるキャッシュ・フローに計上している(注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。)。銀行はドイツテレコムに期限の超過した全ての受取債権を売り戻す権利を有している。一部の取引において購入価格は額面価額と一致しており、買戻の翌月に支払義務が生じる(2016年12月31日現在の受取債権残高：ユーロ換算で352百万ユーロ)。その他の取引では、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は売却による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる(2016年12月31日現在の受取債権の残高：ユーロ換算で51百万ユーロ)。このような損失は合意されたリスク配分に従って銀行に戻されるため、額面価額での買戻が生じた場合でも、このような買戻しは信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。売却された受取債権金額が、取引開始以降大きく変動することはなかった。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2016年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、1百万ユーロに満たない。

重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引。ドイツテレコムはファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、繰り返し受取債権を売却している。受取債権は日次で売却され、月1回まとめて決済される。売却された受取債権は、すでに支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。債務者は個人顧客と法人顧客である。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した受取債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外、リスクにさらされていない。契約期間は、2017年から2020年までの間に満了する。

あるファクタリング契約では、購入者は、ユーロ換算で上限1,660百万ユーロの受取債権を対象とした購入義務が毎月生じる。ユーロ換算で最大901百万ユーロの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、販売された受取債権の価額がその後に減少した場合にのみ支払われる。この取引の一環として、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同事業体は、別の組成された企業に受取債権を転売する。ドイツテレコムはこの別の組成された企業の関連性のある活動を指示できないため、これを連結していない。この別の組成された企業は、受取債権における所有持分を按分し、2つの銀行及び1つの組成された企業に売却する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を指示することができないため、この組成された企業を連結していない。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がドイツテレコムにより連結対象の組成された企業に供与される。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の受取債権購入者から資金を調達する。全ての受取債権は、受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、買い戻しの翌月となる。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような受取債権の買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると1,318百万ユーロであった。

別のファクタリング契約では、購入者に毎月購入義務が発生する。この場合、直ちに支払われるべき購入価格は、受取債権の特性に基づいて決定される。購入者の購入義務には、購入価格としてユーロ換算で1,233百万ユーロの支払が直ちに必要となる受取債権の金額が対象となる。残りの購入価格は、販売された受取債権の金額がその後減少した場合、あるいは受取債権の特性が変わった場合にのみ支払われる。この取引の一環として、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこの組成された企業に供与される。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。この組成された企業は、受取債権の債権者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は受取債権の受益所有権を持つ投資家の代理としてこの役割を遂行する(事務受託者)。これら投資家は、銀行及び組成された企業2社である。ドイツテレコムはこれらの組成された企業の関連性のある活動を指示できないため、これらを連結していない。これらの組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。全ての受取債権は、受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。このような買い戻しにより現金の流出は発生しないが、これにより将来にドイツテレコムに支払われるべき購入価格の保留部分が減少する。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると1,662百万ユーロであった。

別のファクタリング契約は、150百万ユーロをプログラムの上限額としている。購入者がこれを上回る受取債権の購入に同意した場合、購入価格の支払いは、プログラム上限額が再度同額引き下げられるまで繰り延べられる。このような仕組みとなっているため、ドイツテレコムが連結対象とする組成された企業はない。受取債権は、ドイツテレコムが関連性のある活動を指示できないため連結対象外とする組成された企業に、直接売却される。この組成された企業は受取債権を保有し、当該債権から発生するリスクと便益を、契約上の取決めに基いて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ある受取債権のポートフォリオでは、受取債権は受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。別の受取債権ポートフォリオでは、組成された企業は、合意した最低額の購入は必須とされているものの、受取債権を購入するか否か、またどの受取債権を購入するかを決定することができる。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、買い戻しの翌月となる。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような受取債権の買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、90百万ユーロであった。いずれの組成された企業も、受取債権の売買又は他の投資以外の事業活動を行っていない。

725百万ユーロの受取債権を上限額とする、別のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。受取債権がさらに購入される場合、購入価格の支払いは、プログラムの上限額が再度引き下げられるまで繰り延べられる。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを自由に決定することができる。評価減が生じる直前の受取債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は売却による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる。そのため、このような買い戻しは、信用リスクに係る損失にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。

150百万ユーロの受取債権を上限額とする、別のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを自由に決定することができる。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大50百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。

150百万ユーロの受取債権を上限額とする、さらに別のファクタリング契約では、ドイツテレコムはまた、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを自由に決定することができる。

ドイツテレコムが当該ファクタリング契約に基づいて売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本額は、報告日現在、ユーロ建に換算すると4,174百万ユーロである。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。ドイツテレコムが負担する信用リスクの上限は、報告日現在、ユーロ建に換算すると622百万ユーロで、大部分が組成された企業が関与する取引に起因する。その他の信用リスクに係る損失は購入者が負担する。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムによりほぼ全額が負担される。報告日現在売却されていた受取債権に関連する信用リスクと支払遅延リスクに起因する損失に対するドイツテレコムの最大エクスポージャーは、ユーロ建に換算すると691百万ユーロで、組成された企業が関与する取引に主に起因している。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている)。ドイツテレコムは、売却した受取債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済受取債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済受取債権を転売する実務的な能力がないため、売却済受取債権に対する支配権が留保されている。受取債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済受取債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済受取債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。受取債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。受取債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。2016年12月31日現在、ユーロ建に換算すると、ドイツテレコムの継続的な関与は691百万ユーロ、関連負債の帳簿価額は692百万ユーロであった。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額が認識を中止している受取債権分の場合、営業活動により生じた正味現金に表示し、引き続き認識している受取債権分の場合は、財務活動により生じた／使用された正味現金に表示している。注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2016年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、4百万ユーロである。売却された受取債権金額が、それぞれの取引開始以降大きく変動することはなかった。

37 資本管理

資本管理に関する開示 ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の4タイプの利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

- ・株主
- ・債権者
- ・従業員
- ・「企業内起業家」

詳細については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対する債務純額)である。2016年12月31日現在、当該比率は2.3であった(2015年12月31日現在:2.4)。関連する債務の目標範囲は、2.0から2.5の間である。債務純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、その定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2016年12月31日現在、26.2%(2015年12月31日現在:26.5%)であった。目標範囲は、25%から35%である。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

債務純額の算定及び株主持分

(単位:百万ユーロ)

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
金融負債(流動)	14,422	14,439
金融負債(固定)	50,228	47,941
金融負債	64,650	62,380
未払利息	(955)	(1,014)
その他	(1,029)	(857)
債務総額	62,666	60,509
現金及び現金等価物	7,747	6,897
売却可能金融資産/トレーディング目的金融資産	10	2,877
デリバティブ金融資産	2,379	2,686
その他の金融資産	2,571	479
債務純額	49,959	47,570
株主持分	38,845	38,150

38 サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年7月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。2016年3月30日における当システムのバイアパスによる承認を受けて、構築段階は2016年3月31日に完了した。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を3回にわたり1年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、6か月前に通知を送りかつ合理的な補償額を支払うことで契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。システムの構築段階では、長期工事契約に基づく収益はIAS第11号に従って認識され、IFRIC第12号に基づいて金融資産が計上された。工事の進捗度は、見積費用合計に対する報告日までの実際の費用発生額の割合を用いて決定されている(原価比例法)。前年度は、IAS第11号に基づいて、契約上の費用のうち費用化された金額(原価回収法)のみを収益として認識したため工事契約による収益を239百万ユーロ、長期工事契約により資産計上された費用として、受取債権293百万ユーロを認識した。2016年3月31日、当構築段階の完了により、工事契約からの利益1億ユーロを認識した。合計4億ユーロの費用は、当該システムの工事契約に関連している。2016年4月1日には運営が開始されたため、IAS第18号に基づき、運営及び保守サービスに関する個別の手数料が今後各期間において収益として認識される。当報告年度において、純収益3億ユーロが計上された。

39 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の約32.0%(2015年12月31日現在：約31.8%)を保有している。ここ数年において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーのほとんどの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めることから、ドイツテレコムの支配権を有しているといえる。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。連邦共和国並びに政府部門及び政府機関、並びに個別の会社に提供されたサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2016年度において、ドイツテレコムは84百万ユーロ(2015年度：85百万ユーロ、2014年度：58百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(注記12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)。

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

ドイツ連邦共和国及びKfWバンク・グループは、ドイツテレコム・アーゲーの持分に関する2015年度の配当金を、一部は現金、一部は株式で授權資本から支払うように要求した。これに関連し、2016年6月、16,491千株を連邦共和国へ、15,055千株をKfWバンク・グループへそれぞれ譲渡した。2016年12月31日現在、連邦共和国及びKfWバンク・グループがそれぞれ保有するドイツテレコム・アーゲーの持分は、14.5%及び17.5%である。この他には、ドイツテレコムは2016年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

共同支配企業 2016年1月29日の売却契約締結以降、旧EEジョイントベンチャーは、ドイツテレコム・アーゲーの関連当事者ではなくなった。2015年12月31日現在の報告日におけるローン・コミットメントは3億ユーロであった。このローン・コミットメントの取り決めでは、ドイツテレコムは、当該売却完了後直ちに契約を一方的に終了させることができた。取引完了日にドイツテレコム・アーゲーはこの終了権を行使した。その結果、ローン・コミットメントに関する義務が消滅した。2015年12月31日に開示されていた、旧EEジョイントベンチャーから外部の契約当事者に供与された9億ユーロの融資保証及び保証書は、BTに対する契約上の償還請求権によって、2016年12月31日現在において全額カバーされている。

旧EEジョイントベンチャーが投資していた2億ユーロ(純額)は、2016年1月29日の売却契約時にドイツテレコムから返済された。

ツール・コレクトにより発生した収益は52百万ユーロ(2015年度：83百万ユーロ、2014年度：65百万ユーロ)であった。これは特に、データ処理、通信サービス及びコンサルティング・サービスから生じたものである。さらに、2016年12月31日現在、ツール・コレクトに対する受取債権は15百万ユーロ(2015年12月31日現在：40百万ユーロ)であり、負債は0百万ユーロ(2015年12月31日現在：0百万ユーロ)、資本維持契約及び銀行に差し入れられた借入保証がある。詳細については、注記32「偶発事象」を参照のこと。

関連会社 2016年におけるスカウト24アーゲーの持分の一部売却により、96百万ユーロの利益が生じた(2015年度：298百万ユーロ)。

この他には、共同支配企業又は関連会社に関連する、重要性のある収益、債権又は負債はない。

関係する個人 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は15.9百万ユーロ(2015年度：16.1百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は4.8百万ユーロ(2015年度：3.2百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用3.1百万ユーロ(2015年度：3.2百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用1.2百万ユーロ(2015年度：0.9百万ユーロ)が発生した。0.0百万ユーロ(2015年度：0.0百万ユーロ)が退職手当として支払われ、費用として認識された。

2016年12月31日現在、ドイツテレコムは6.5百万ユーロ(2015年度：5.6百万ユーロ)の短期給付金及び9.4百万ユーロ(2015年度：7.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は25.6百万ユーロ(2015年度：20.5百万ユーロ)である。

報告年度の実績取締役会及び監査役会報酬は、合計25.0百万ユーロ(2015年度：23.5百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第5 [提出会社の状況]—4 役員の状況—(3) 役員の報酬及び利益—取締役会及び監査役会報酬」及び注記40「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコムの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

40 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会の報酬制度の表示及び商法典(HGB)第314条第1項6a号第5文から第8文で定められている開示は、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

2016年度の実績 取締役に対する2016年度の報酬総額は16.7百万ユーロ(2015年度:17.6百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が1.5百万ユーロ(2015年度:1.4百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計112,126個が含まれている。

元取締役 元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額7.2百万ユーロ(2015年度:7.1百万ユーロ)が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)201.6百万ユーロ(2015年度:188.1百万ユーロ)が認識された。

その他 当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役の報酬の開示は、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

監査役の2016年度の報酬総額は2,858,916.68ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

41 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

42 後発事象

米ドル建債券の発行 2017年1月において、ドイツテレコムは機関投資家を対象に、米ドル建の債券35億米ドルを発行した。この内訳は、満期3年の変動利付債券（3か月USD Liborに58ベース・ポイント上乗せした利息）400百万米ドルと、満期3年の固定利付債券（クーポン金利2.225%）850百万米ドル、満期5年の債券（クーポン金利2.820%）10億米ドル、満期10年の債券（クーポン金利3.600%）12.5億米ドルであった。これらの社債はドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.により発行され、ドイツテレコム・アーゲーにより保証されている。

ユーロ建債券の発行 また、2017年1月に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が機関投資家を対象に、ユーロ建債券35億ユーロを発行した。この債券はドイツテレコムが、同社の社債発行プログラムの下で保証を付している。この内訳は、満期4年9か月の固定利付債券（クーポン金利0.375%）10億ユーロ、満期7年の固定利付債券（クーポン金利0.875%）12.5億ユーロ、満期10年の債券（クーポンの固定金利1.375%）12.5億ユーロであった。

TモバイルUSが発行した優先債券の繰上返済 2017年1月、TモバイルUSは金利6.625%の優先債券10億米ドルを満期前に消却した。この優先債券は、2017年2月10日に、額面価額の102.208%（それに経過利息を上乗せした額）で返済された。さらに、2017年2月、TモバイルUSは金利5.250%の優先債券500百万米ドルを満期前に消却した。当優先債券は、2017年3月6日に、額面価額の101.313%（それに経過利息を上乗せした額）が返済される。

TモバイルUSとの財務関係 2017年1月25日においてドイツテレコムは、同社の子会社TモバイルUSに担保付融資40億米ドルを供与した。当融資には、2016年12月にすでに付与されていた担保付融資660百万米ドルが含まれていたため、融資額が33.4億米ドル増加した。当担保付融資は2017年1月31日に、それぞれ20億米ドルずつ2トランシュに分けてTモバイルUSに対し貸付けられた。2017年1月末において、TモバイルUSはこのうち約20億米ドルを用いて第三者に対する担保付融資を満期前に返済した。

BTの持分の測定 BTの持分に対する今後の測定方法については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求についての訴訟の動向は、注記32「偶発事象」を参照のこと。

43 商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

ベルリンにあるドイツ公認会計士会議所の議席を持つ、プライスウォーターハウスクーパース・アクチエンゲゼルシャフト監査法人(以下「PwC」とする。)フランクフルト・アム・マインは、1996年に上場以来、ドイツテレコムの連結財務書類を監査している。2015年におけるPwC内での変更後、トーマス・タンデツキがPwCにおいて責任を有する監査人となっている。

以下の表は、2016年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

プライスウォーターハウスクーパース・アクチエンゲゼルシャフト監査法人	2016年度
監査業務	15
その他の保証業務	4
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	2
	21

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に対する専門家報酬は主に、連邦ネットワーク庁に規定される規制上の要件に関わるサービスに関連するものである。

その他の監査以外の業務は、主に連邦ネットワーク庁及びその他当局により規定される要件を当社が順守することに関する基本的な業務上の課題及び戦略サポートサービスに関連している。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2017年2月14日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム トーマス・ダーネンフェルト

スリニ・ゴパラン Dr. クリスチャン・P・イレック Dr. トーマス・クレマー

クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日	2015年12月31日
	注記	現在	現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		249	261
有形固定資産		2,993	3,295
金融資産		81,240	84,469
		84,482	88,025
流動資産			
棚卸資産	2	1	1
未収金	3	16,308	15,795
その他の資産	4	1,629	1,338
現金及び現金等価物	5	208	221
		18,146	17,355
前払費用及び繰延項目	6	516	418
年金資産と対応する負債の差額	7	36	16
資産合計			
		103,180	105,814
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	11,973	11,793
自己株式帰属価値控除		(50)	(51)
自己株式帰属価値控除後資本金		11,923	11,742
条件付資本1,100百万ユーロ			
資本準備金	10	30,190	29,338
留保利益	11	9,538	9,535
当期末処分利益		3,795	4,299
		55,446	54,914
引当金			
年金及び類似債務	13	3,247	3,512
納税引当金	14	238	255
その他の引当金	15	1,642	1,493
		5,127	5,260
負債			
借入債務	16	5,021	9,428
その他の負債		37,413	36,019
		42,434	45,447
繰延収益	17	173	193
株主持分及び負債合計			
		103,180	105,814

(単位：百万円)	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		31,035	32,531
有形固定資産		373,048	410,689
金融資産		10,125,754	10,528,216
		10,529,836	10,971,436
流動資産			
棚卸資産	2	125	125
未収金	3	2,032,629	1,968,689
その他の資産	4	203,039	166,768
現金及び現金等価物	5	25,925	27,545
		2,261,717	2,163,127
前払費用及び繰延項目	6	64,314	52,100
年金資産と対応する負債の差額	7	4,487	1,994
資産合計		12,860,355	13,188,657
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	1,492,315	1,469,880
自己株式帰属価値控除		(6,232)	(6,357)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,486,083	1,463,523
条件付資本137,104百万円			
資本準備金	10	3,762,882	3,656,688
留保利益	11	1,188,816	1,188,442
当期末処分利益		473,009	535,827
		6,910,789	6,844,481
引当金			
年金及び類似債務	13	404,706	437,736
納税引当金	14	29,664	31,783
その他の引当金	15	204,659	186,088
		639,029	655,606
負債	16		
借入債務		625,817	1,175,106
その他の負債		4,663,156	4,489,408
		5,288,974	5,664,514
繰延収益	17	21,563	24,056
株主持分及び負債合計		12,860,355	13,188,657

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年度	2015年度
営業収益	19	3,927	3,313
資産計上されたその他の費用	20	4	7
営業収支合計		3,931	3,320
その他の営業収益	21	2,120	4,065
製品及びサービスに係る購入費用	22	(1,151)	(1,165)
人件費	23	(3,516)	(2,949)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(338)	(387)
その他の営業費用	25	(3,570)	(4,186)
財務収益(費用)純額	26	4,717	3,492
法人税等	27	(154)	(282)
法人税等税引後利益		2,039	1,908
その他の税金	28	(19)	(19)
税引後利益		2,020	1,889
前期繰越未処分利益		1,775	2,410
当期末処分利益	29	3,795	4,299

(単位：百万円)	注記	2016年度	2015年度
営業収益	19	489,461	412,932
資産計上されたその他の費用	20	499	872
営業収支合計		489,960	413,805
その他の営業収益	21	264,237	506,662
製品及びサービスに係る購入費用	22	(143,461)	(145,206)
人件費	23	(438,234)	(367,563)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(42,128)	(48,236)
その他の営業費用	25	(444,965)	(521,743)
財務収益(費用)純額	26	587,927	435,243
法人税等	27	(19,195)	(35,148)
法人税等税引後利益		254,141	237,813
その他の税金	28	(2,368)	(2,368)
税引後利益		251,773	235,445
前期繰越未処分利益		221,236	300,382
当期末処分利益	29	473,009	535,827

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティー・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスによるサービス、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループサプライサービス部門、及びグループの技術革新に対して責任を負うグループ技術革新部門の機能などがある。さらに当社には、主にドイツテレコムの子会社に電気通信卸売サービスを提供するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門がある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっている。その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

ドイツテレコム・サービズ・ヨーロッパGmbH(ボン)(旧ドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン))及びドイツテレコム間の売却及び移管契約による事業移管の過程で、「人事サービス研修」(Personalservice Ausbildung)、「グループ報告及び情報サービス」、「業務プロセス及びシステム」、「調達業務」の事業部門は、ドイツテレコム・サービズ・ヨーロッパGmbH(ボン)(旧ドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン))に移管された。この経済的影響は、2016年4月1日より反映される。

また、ドイツテレコム・サービズ・ヨーロッパGmbH(ボン)(旧ドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン))及びドイツテレコム間の売却及び移管契約による別の事業移管の過程で、「人事業務サービス」の非公務員に関する事業が、ドイツテレコム・サービズ・ヨーロッパGmbH(ボン)(旧ドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン))に移管された。この経済的影響は、2016年4月1日より反映される。

これらの事業移管は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えることはなかった。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は31.98%であり、そのうち17.51%はKfW Bankengruppe(KfW)が保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(連邦機関)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツポストバンク・アーゲー(ボン)の全社に影響を及ぼす問題の調整及び管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse-PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost-VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。連邦共和国並びに政府部門及び政府代理機関に対するサービスに係る請求は、ドイツテレコムの商業価格方針に基づいて行われている。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済エネルギー省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

会計指令施行法(Bilanzrichtlinie - Umsetzungsgesetz - BilRUG)及び改訂後のドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第30号の規定の初度適用による、前年数値との比較可能性の制限

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第265条第2項第1文に基づいて、当社の前事業年度の比較数値は、2016年12月31日現在の貸借対照表及び2016年1月1日から12月31日までの期間の損益計算書に表示されている。

ドイツ会計指令施行法(Bilanzrichtlinie - Umsetzungsgesetz - BilRUG)による規定は、これら年次財務書類に初めて適用されている。前年度の数値は、ドイツ企業会計近代化法(Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz - BilMoG)において変更された測定原則で求められる通り、年金及び類似債務に係る引当金が増加した範囲で調整され、当事業年度においてはその他営業費用として個別に表示されている。前年度においては、これらの金額を特別損失として表示する必要があった。さらに、税金費用は法人税等及びその他の税金として個別に表示されている。前年度では、これらの金額が税金の項目にまとめて表示されていた。前年度の金額を比較することができない場合は、貸借対照表及び損益計算書の個別の項目に対する注記にその旨が記されている。

2016年12月に採用された改訂後のドイツ経済監査士協会(IDW) RS HFA第30号の規定により、年金に関する担保契約に対する引当金は、年金引当金として認識しなければならない。これは、前年度においてはその他の引当金に含まれていた。過年度数値はこれに基づき適宜調整されている。

作成基準

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第3項及び第298条第2項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書は商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書は商法典(HGB)第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€ / EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

ドイツテレコムは、取締役会及び監査役会の報酬に関する全ての開示を「第5 [提出会社の状況]—4 役員の状況—(3) 役員の報酬及び利益—取締役会及び監査役会報酬」に集約し、当社の財務書類に対する注記に記載が依然必要な情報については追加した。

会計方針

購入した無形資産は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいる。

第二次通信改革法(Postreform)により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された有形固定資産は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の市場価値で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の市場価値は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入費用は資産計上されていない。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価あるいは市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加した価値の金額について戻入を行う。ただし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

Bi lMoGの施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、商法典導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減されている。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

	年数
取得したソフトウェア	3年から4年
その他の使用権及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	3年から10年
国際ケーブルシステム	3年から15年
その他の設備、工場設備及び事務機器	3年から23年

有形固定資産の不動産及び動産が追加された場合、取得年度から比例配分で減価償却される。

2008年1月1日以降、取得原価又は製造原価が150ユーロを下回る資産は、取得年度に即時に評価減される。取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ未満である資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたり減価償却されている。これらの資産は、全額償却される時点で非流動資産変動表上の当期減少額に表示される。簡素化のため、総合項目をまとめるために用いる税法上の手法を財務書類の勘定科目にも適用している。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額で、損益が損益計算書上に認識される。

金融資産は低価法(取得原価又は市場価値いずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。仕組金融商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準 RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW)ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

商品は取得原価で認識され、取得原価と貸借対照表日現在の市場価値のうちいずれか低い方の価額まで減額される。陳腐化又は市場性の低下により生じる棚卸資産に係るリスクについて、適切な評価減が行われる。

商法典(HGB)第240条第4項に準拠し、在庫品は類似する性質ごとにグループ化され、移動加重平均価格で計上されている。

未収金、その他の資産並びに現金及び現金等価物は、額面価額で計上されている。未収金について識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

商法典(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の未収金及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用(商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(商法典(HGB)第253条第1項第1文)。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

前払費用及び繰延項目は、商法典(HGB)第266条第2項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものである。割引額は、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

株式報酬制度に関して、現金決済型と株式決済型を区別する必要がある。この制度は、有効となった日から収益として認識される。株式報酬取引は、現金決済と株式決済のいずれの場合においても、公正価値は国際的に認められている評価技法を用いて算定される。短期業績連動給与部分の変動報酬に基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度の固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務を負い、その他の取締役は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。さらに、取締役会、首脳陣及びその他の取締役は長期目標の達成度に基づく業績連動報酬を受け取れる(変動報酬 又は長期インセンティブ・プラン)。株式マッチング・プラン、変動報酬、変動報酬及び長期インセンティブ・プランの予測費用について引当金が認識される。これにより生じる人件費は各期間に配分される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、クラウス・ヒューベック教授が発表した2005年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利に対応している(商法典(HGB)第253条第2項第2文)。2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、当事業年度より、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(従来は7事業年度)(商法典(HGB)第253条第2項第1文に準拠)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた年金引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(商法典(HGB)第253条第6項第2文)。ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が遅くとも2024年12月31日までの各事業年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。この金額は、その他の営業費用として個別に表示されている。

過去において、ドイツテレコムは様々な契約条件で部分退職契約を締結しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。クラウス・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いる数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とトップアップ支払である。

トップアップ支払はハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。部分退職プログラムが主に退職金と見なされる範囲で、義務が発生し次第、トップアップ支払が全額認識される。一方、部分退職契約の焦点が将来の勤務実績に置かれる場合、トップアップ支払は権利確定期間にわたり認識される。

長期信用から生じる義務は、保険数理原則を用いた現在価値で測定される。ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)に関連する義務は、この目的のために設定される再保険の公正価値で測定される。

部分退職、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期信用及び年金債務による支払請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)の下で有価証券を受託者に移転している。商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期信用及び年金債務に関する引当金、並びに部分退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する年金資産と相殺されている。年金資産の相殺額は、商法典(HGB)第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、年金資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(商法典(HGB)第266条第2項E)。商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益/費用とも相殺される。年金資産の公正価値が取得原価を超える部分は、商法典(HGB)第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

納税引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の測定においては、識別された全てのリスクに対して十分な引当金が計上される。その間に予想される価格及び費用の上昇が考慮される。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7事業年度の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(Bi lMoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

負債は、決済金額で認識されている。例えば、負債の決済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の期間にわたり配分される。商法典(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(商法典(HGB)第253条第1項第1文)、実現主義を適用して(商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則は仕組金融商品に組み込まれ、区分処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、商法典(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネッティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建金融負債は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

リボルピング・ヘッジの対象となる失効したヘッジ取引から生じる未実現決済損益(ロールオーバー損益)及びその他の決済損益で、ヘッジ対象が損益計算書で認識されていないものは、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

商品の販売や賃貸及びリース、サービスの提供による全ての収入は、収益として表示されている。これは主に、インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門及びグループ技術革新部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、並びに研修サービス提供によるものである。

収益は、販売に係る控除額及び付加価値税、並びに収益に直接関わるその他の税金を差引いた金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員の年金引当金の計上に関連する支出、及び被雇用公務員に代わり連邦機関に対して行う継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、商法典(HGB)第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表に対する注記

1 非流動資産

2016年12月31日現在、無形資産は合計249百万ユーロ(2015年12月31日現在:261百万ユーロ)となり、これには主としてソフトウェアの使用権、使用許諾権及び前払金が含まれている。無形資産の66百万ユーロの増加は、主に前払金及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)が使用許諾権を持つソフトウェアの使用権によるものである。

有形固定資産は当報告期間に302百万ユーロ減少して30億ユーロとなったが、この減少は主に当報告年度における261百万ユーロの減価償却費及び償却費によるものであり、このうち213百万ユーロは不動産の減価償却に関連していた。当報告年度の有形固定資産への投資は合計78百万ユーロ(2015年:53百万ユーロ)であり、このうち35百万ユーロは前払金及び建設仮勘定に、27百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に関連していた。有形固定資産が正味帳簿価額で減少したのは主に、142百万ユーロの不動産に関連している。

貸借対照表日現在、金融資産は、2015年12月31日現在と比較して32億ユーロ減少している。

子会社に対する投資の20億ユーロの減少は主に、ドイツテレコムIT GmbH(旧Tモバイル・ワールドワイド・ホールディングGmbH)(ボン)(20億ユーロ)、ラムダ・テレコムニカツィオンスディーンステGmbH(ボン)(62百万ユーロ)、及びクリックアンドバイ・ホールディングGmbH(ダルムシュタット)(28百万ユーロ)の持分返済によるものである。テレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)における増資61百万ユーロは逆の効果をもたらした。

2016年12月31日における子会社への貸付金は主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(43億ユーロ)、テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」とする。)(20億ユーロ)、Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ)(678百万ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(501百万ユーロ)、Tモバイル・ネザーランドB.V.(ハーグ)(500百万ユーロ)、及びシレオ・イモビリエンフوند No.1 GmbH & Co. KG(ホイゼンシュタム)(161百万ユーロ)に対するものであった。この11億ユーロの減少は主に、テレコム・ドイチュラントによる返済(11億ユーロ)、Tモバイル・ネザーランドB.V.(ハーグ)による返済(300百万ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)による返済(237百万ユーロ)、サテリックNV(メヘレン)(130百万ユーロ)による返済、デーテーフリートサービシズGmbH(ボン)(91百万ユーロ)による返済、及びシレオ・イモビリエンフوند No.1 GmbH & Co. KG(ホイゼンシュタム)による返済(44百万ユーロ)に伴うものである。

一方でTモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ)に対する貸付金(678百万ユーロ)、テレコム・ドイチュラントに対する貸付金(99百万ユーロ)及びサテリックNV(メヘレン)に対する貸付金(10百万ユーロ)が増加した。

関連会社及び関係会社に対する投資の91百万ユーロの減少は、シュトレアーSE & Co. KGaA(ケルン)(60百万ユーロ)の株式に対する評価減、及びスカウト24アーゲー(ミュンヘン)(31百万ユーロ)の株式の売却によるものである。

当報告年度の金融資産の評価減は合計60百万ユーロで、「財務収益/費用、純額」に計上された(注記26を参照のこと。)

商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表については、注記41を参照のこと。

非流動資産変動表

(単位：百万ユーロ)	取得原価								
	2016年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加 額	転換及び 類似取引 による増 加額	減少額	グループ 会社への 振替に よる減少 額	転換及び 類似取引 による減 少額	他勘定 振替高	2016年 12月31日 現在残高
・無形資産									
1．購入した使用許可、工業所有権及び類似する権利及び資産、並びにそれらの権利及び資産に関するライセンス	358	43	-	-	(29)	0	-	19	391
2．前払金	27	23	-	-	(1)	-	-	(19)	30
	385	66	-	-	(30)	0	-	-	421
・有形固定資産									
1．土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)	9,775	9	0	-	(502)	(7)	-	4	9,279
2．技術設備及び機械	483	7	1	-	(76)	(11)	-	12	416
3．その他の設備、工場設備及び事務機器	694	27	1	-	(83)	(2)	-	2	639
4．前払金及び建設仮勘定	31	35	-	-	0	-	-	(18)	48
	10,983	78	2	-	(661)	(20)	-	-	10,382
・金融資産									
1．子会社に対する投資	78,906	95	-	1	(2,113)	(1)	(1)	-	76,887
2．子会社に対する貸付金	9,422	907	-	-	(2,046)	-	-	-	8,283
3．関連会社及び関係会社に対する投資	662	-	-	-	(31)	-	-	-	631
4．その他の長期貸付金	12	-	-	-	(2)	-	-	-	10
	89,002	1,002	-	1	(4,192)	(1)	(1)	-	85,811
非流動資産	100,370	1,146	2	1	(4,883)	(21)	(1)	-	96,614

減価償却費、償却費及び評価減						正味帳簿価額		
2016年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加額	評価増	減少額	グループ 会社への 振替による 減少額	2016年 12月31日 現在残高	2016年 12月31日 現在残高	2015年 12月31日 現在残高
(124)	(77)	-	-	29	0	(172)	219	234
-	-	-	-	-	-	-	30	27
(124)	(77)	-	-	29	0	(172)	249	261
(6,658)	(213)	0	27	366	1	(6,477)	2,802	3,117
(452)	(11)	0	-	75	10	(378)	38	31
(578)	(37)	(1)	0	82	0	(534)	105	116
-	-	-	-	-	-	-	48	31
(7,688)	(261)	(1)	27	523	11	(7,389)	2,993	3,295
(4,423)	-	-	4	17	-	(4,402)	72,485	74,483
(4)	0	-	-	1	-	(3)	8,280	9,418
(106)	(60)	-	-	-	-	(166)	465	556
-	-	-	-	-	-	-	10	12
(4,533)	(60)	-	4	18	-	(4,571)	81,240	84,469
(12,345)	(398)	(1)	31	570	11	(12,132)	84,482	88,025

2 棚卸資産

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
商品	1	1
	1	1

3 未収金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
売掛金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2015年12月31日：0百万ユーロ)	65	69
子会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは12百万ユーロ (2015年12月31日：20百万ユーロ)	16,240	15,698
関連会社及び関係会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2015年12月31日：0百万ユーロ)	3	28
	16,308	15,795

売掛金は特に、国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門における未収金に係る。

子会社に対する未収金は、会社間のキャッシュ・マネージメントに関連する未収金14,900百万ユーロ(2015年12月31日現在：14,253百万ユーロ)、会社間の売掛金572百万ユーロ(2015年12月31日現在：511百万ユーロ)、その他未収金555百万ユーロ(2015年12月31日現在：606百万ユーロ)、金融債権213百万ユーロ(2015年12月31日現在：328百万ユーロ)からなる。子会社に対する未収金の増加は特に、主にテレコム・ドイチュラントからのキャッシュ・マネージメントによる未収金の増加に起因している。

関連会社及び関係会社に対する未収金は、当報告年度において売掛金2百万ユーロが含まれている(2015年12月31日現在：0百万ユーロ)。

4 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	11	4
営業税	25	0
その他の税金	0	1
	36	5
デリバティブによる未収金	744	718
立替金	343	276
担保による未収金	235	98
未収利息	228	208
従業員立替金	7	5
その他の諸資産	36	28
	1,593	1,333
	1,629	1,338

未収還付法人税等は、ドイツ法人税法 (Körperschaftssteuergesetz - KStG) 第37条に従い認識された過年度の法人所得税控除、当年度の未収還付法人所得税、及び税務当局への過納金に対する過年度の未収還付営業税に係っている。

デリバティブによる未収金は、リボルビング・ヘッジに関して失効した米ドル・ヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している(ロールオーバー損益)。

立替金は主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関連するオペレーター間の割引サービスから構成されている。ドイツテレコムの子会社は、最初の時点でドイツテレコムが一括設定している立替金を受取る権利を有しており、受領した立替金は貸方計上されることになる。

デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために、担保が使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による未収金の増加は、主に米ドル/ユーロのクロス・カレンシー・スワップの通常の市場価値変動に起因している。

未収利息は、ほぼ全てが金利デリバティブによるものである。

その他の諸資産には、主に連邦機関に対する未収金及び社員派遣に関わる未収金が含まれている。

その他の資産に計上されている未収金のうち、738百万ユーロ(2015年12月31日現在：717百万ユーロ)は、満期までの残存期間が1年超である。

5 現金及び現金等価物

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
手許現金及び銀行預金	208	221
	208	221

現金及び現金等価物の満期は3か月未満である。

6 前払費用及び繰延項目

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
人件費	383	325
借入債務の割引額	105	68
その他の前払費用	28	25
	516	418

当報告期間における繰延人件費は、主に2017年度の連邦機関への前払費用及び前払報酬からなる。

7 年金資産と対応する負債の差額

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
部分退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期信用から生じる純債務額の決済金額	72	86
CTA資産の公正価値	108	102
CTA資産の取得原価	104	102
純費用額	5	6
純収益額	4	-
部分退職契約及び長期信用からの未決済金額から生じる債務を超過する資産の金額	36	16

年金資産と部分退職給付債務の差額36百万ユーロは、市場性ある有価証券及び銀行預金108百万ユーロと、部分退職引当金、並びにライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントに関連する義務の未決済金額72百万ユーロの相殺にのみ関連している。受託者に譲渡済みの市場性ある有価証券及び銀行預金は、CTAに基づく部分退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる従業員の受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2016年12月31日現在の部分退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる債務に関連するドイツテレコムの子会社未決済金額を全額カバーしている。またCTA資産は、2014年6月30日までに実施された公務員の任意の部分退職によって生じた債務に関連するドイツテレコムの子会社未決済金額の一部をカバーしている。ライフタイム・ワーク・アカウントに係るCTA資産の償却原価は、公正価値と一致する。長期アカウント及び部分退職に係るCTA資産の取得原価は、その公正価値を下回っている。結果として生じる4百万ユーロの差額(108百万ユーロの公正価値、104百万ユーロの取得原価)は、配当制限対象である。

相殺後資産からの収益は、引当金へ戻し入れた利息の費用と相殺され、受取/支払利息純額として計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価されている。

8 株主持分

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
資本金	11,973	11,793
自己株式帰属価値控除	(50)	(51)
自己株式帰属価値控除後資本金	11,923	11,742
資本準備金	30,190	29,338
	30,190	29,338
留保利益		
その他の留保利益	9,538	9,535
	9,538	9,535
当期末処分利益	3,795	4,299
	55,446	54,914

株主持分は、前年度と比較して532百万ユーロ増加した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

9 資本金

	発行された授權資本		授權資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2015年12月31日現在	4,606,652	11,793,029	694,523	1,777,979	429,688	1,100,000
2013年授權資本の使用(資本増加)	70,250	179,840	(70,250)	(179,840)	-	-
2016年12月31日現在	4,676,902	11,972,869	624,273	1,598,139	429,688	1,100,000

2016年12月31日現在のドイツテレコムの資本金は、合計約120億ユーロであった。資本金は、名目元本1株2.56ユーロで、記名式無額面株式4,676,902,033株に分割される。株主は、1株につき1議決権が与えられている。

2015年度における1株につき0.55ユーロの配当金に関する決議は、現金で支払いを受けるか又は配当金を受け取る権利をドイツテレコム株式へ転換するかという選択肢を株主に与えた。授權資本(2013年度授權資本)の株式に対する合計10億ユーロの配当金をドイツテレコム株主が受け取る権利は2016年6月に付与されたため、キャッシュ・フローに影響を及ぼさなかった。このため、2016年6月に配当金を受け取る権利付与に備えてドイツテレコムは約180百万ユーロ増資した。これに関連して資本準備金が852百万ユーロ増加した。株式数は70,250千株増加した。

2016年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapier-handelsgesetz - WpHG)第21条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

株主であるブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)の株式保有は、届出義務の対象であり、当年度において変動した。

2016年6月3日付のブラックロックからの直近の届出によれば、届出の閾値である議決権の3%を上回っていた。2016年5月27日現在、ドイツテレコムにおける持分は議決権の合計4.65%であった。

	2016年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	676,971	14.47
KfWバンクグループ(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ)	818,992	17.51
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)*	214,174	4.65

* 2016年6月3日付の議決権届出時点。

授權資本

2016年12月31日現在、ドイツテレコムの授權資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授權期限
2013年授權資本	1,598,139	624,273	現金拠出 / 現物出資に対する増資	2018年5月15日

2013年授權資本

2013年5月16日の株主総会は、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2018年5月15日までの期間において、現金及び / 又は現金以外の拠出に対し最大850,000,000株の記名式無額面株式を発行することにより、額面で最大2,176,000,000ユーロまで増資を行う権限を与えた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を受け、株主の新株引受権の残額を排除する権限を有する。さらに、取締役会は、監査役会の承認を条件として、企業結合又は既存の投資持分を増加することによる企業、企業の一部もしくは持分の取得のため新株を発行する際に、あるいは当社からの未収金を含めた買収負担金としてその他の資産を取得する際に、現金以外の資本拠出に対する資本増加の場合には株主の新株引受権を拒否する権限を有している。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。2014年度、2015年度及び2016年度における配当金を受け取る権利の付与に備えた増資後に、2013年授權資本は1,598,139,059.20ユーロとなった。2016年6月22日に2013年授權資本の残額は商業登記簿に登録された。

条件付資本

2016年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2014年条件付資本	1,100,000	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び / 又はワラント債の履行

2014年条件付資本

当社の資本金は、2016年12月31日現在、記名式無額面株式を最大429,687,500株発行して条件付で1,100,000,000ユーロまで増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- a) 2014年5月15日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び / 又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び / 又は転換権を使用する範囲。
- b) 2014年5月15日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び / 又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)による債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する範囲。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

自己株式

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2016年12月31日現在、50.1百万ユーロであった。これは、資本金の0.4%に相当する。自己株式19,585,211株の内訳は以下の通りである。

(単位：株数)	
株式マッチング・プラン	1,068,400
以前受託者に預託した株式	18,516,811
	19,585,211

前年同期比の自己株式の変動は、株式マッチング・プランにおける有資格参加者の管理口座に、合計232千株の自己株式を振り替えたことのみによるものである。

自己株式の取得及び使用の権限

株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社がすでに購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用することとする。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式取得総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中には自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。

さらに、2016年1月、2月、3月、4月、5月、6月、9月、11月及び12月に合計で232千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。ドイツテレコム従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、その報告期間に各グループ会社に対し公正価値での費用が振り替えられる。

2016年12月31日現在、報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、資本金の0.01%に満たない1594千ユーロであった。留保利益は2,597千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が1,111千ユーロの71千株である自己株式が他のグループ会社に振り替えられたため、資本準備金が251千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション及び転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された18,517千株は、商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。これは、ドイツテレコムの株主資本の0.4%に相当する48百万ユーロに相当する。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的で使用する事ができる。

10 資本準備金

2016年度において、資本準備金は852百万ユーロ増加した。この増加は、配当金を受け取る権利の付与に備えた資本増資のみによるものである。

11 留保利益

留保利益は、過年度の税引後利益からその他の留保利益への振替を含んでいる。ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことにより、留保利益は3百万ユーロ増加した。

配当制限

商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額196百万ユーロ、部分退職債務に係るCTA資産の測定額3百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。200百万ユーロのうち62百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で138百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される62百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は200百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる452百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる652百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益全額は分配可能である。

12 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度において、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬)。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度において、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬)。

ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。

株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 [提出会社の状況]—4 役員の状況—(3) 役員の報酬及び利益—取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン(LTI)

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。4年間のプランの終了時に、4年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

13 年金及び類似債務に関する引当金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
直接年金債務		
うち、平行債務：12億ユーロ (2015年12月31日：12億ユーロ)	1,351	1,637
間接年金債務	84	79
	1,435	1,716
年金に関する担保契約に対する引当金	1,812	1,795
ドイツ憲法(GG)第131条に従った債務	0	1
	3,247	3,512

記載されている年金債務の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員に対する年金債務は、間接年金債務及び直接年金債務に基づくものである。間接年金債務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。)による債務及びドイツテレコム企業年金サービス(以下「DTBS」という。)e.V.(ボン)による特別年金基金に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムの直接年金債務は、VAP平行債務を有する直接債務及びVAP平行債務を有していない直接債務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の適格勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(Bi l MoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法(Bi l MoG)の暫定規定(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(Bi l MoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、2016年12月31日において、直接年金債務が109百万ユーロ(2015年12月31日：124百万ユーロ)、間接年金債務が23百万ユーロ(2015年12月31日現在：25百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

(単位：%)	2016年
名目金利	4.01
予測昇給率	2.40
年金予測増加率	
一般	1.50
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務はクラウス・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金1,351百万ユーロは、貸借対照表日に認識される(2015年12月31日現在：1,637百万ユーロ)。

この金額は、2016年12月31日現在の直接年金債務の清算金額2,894百万ユーロ(2015年12月31日現在：3,019百万ユーロ)を、市場価額で測定された公正価値1,434百万ユーロの年金資産(2015年12月31日現在：1,258百万ユーロ)及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(Bi l MoG))109百万ユーロと相殺したことによるものである。年金資産の取得原価は合計1,238百万ユーロ(2015年12月31日現在：1,093百万ユーロ)で、公正価値を下回っている。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる196百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当報告年度において、78百万ユーロの費用(2015年度：321百万ユーロ)が、相殺後資産からの収益37百万ユーロ(2015年度：6百万ユーロの費用)と相殺され、受取/支払利息純額として認識された。

2016年12月に採用された改訂後のドイツ経済監査士協会(IDW) RS HFA第30号の規定により、年金に関する担保契約に対する引当金は、年金引当金として認識しなければならない。これは、過年度においてはその他の引当金に含まれていた。前年数値はこれに基づき適宜調整されている。債務は主に、年金請求に関するサービス会社(ドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、及びドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(ボン))の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。

2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、当事業年度より、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(従来は7事業年度)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた、年金引当金及び年金に関する担保契約に対する引当金の帳簿価額との差額は、2016年12月31日現在で452百万ユーロであった。差額は配当制限の対象となる。

14 税金引当金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
法人税等	187	192
その他の税金	51	63
	238	255

法人税等引当金は、特に過年度の法人所得税及び営業税に関連する。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

15 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	454	366
部分退職契約	155	92
部分退職債務に関する担保契約に対する引当金	-	9
諸債務	207	198
その他の債務		
訴訟リスク	230	167
未決済取引による偶発損失	223	223
未払費用	137	171
デリバティブによる偶発損失	57	44
その他の諸引当金	179	223
	1,642	1,493

過年度において、その他引当金には、年金に関する担保契約から生じる債務も含まれていた。当報告期間以降、改訂後のドイツ経済監査士協会(IDW) RS HFA第30号の規定に従い、これらは年金及び類似債務に対する引当金として報告されている。前年数値はこれに基づき適宜調整されている。

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

部分退職に対する引当金は、CTA資産の範囲対象外についてのトップアップ支払及び公務員に対する債務の未決済金額の両方に関連している。引当金の増加は、主に当事業年度に締結された新規の部分退職契約に起因している。

2016年12月31日現在、部分退職債務に関する担保契約に対する引当金は全額引当られている。またこれにより、当該債務に関連するドイツテレコムの担保契約及び決済義務は終了している。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。トール・コレクトの仲裁手続において、リスクに対する適切な引当金が貸借対照表に認識されている。追加的情報については、注記30の説明を参照のこと。

前年度同様、未決済取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰により生じる費用について貢献差益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

未払費用に対する引当金は、コンサルティング、法務及びIT費を含む費用について認識された。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において主に通貨デリバティブについて認識された。

その他の諸引当金には、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転に対する引当金、環境浄化に関する引当金、第三者による利害主張に対する引当金、資産除去債務に対する引当金及びアーカイビング費用に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持することにより、2016年12月31日現在、その他の諸引当金は470千ユーロの超過額が生じる結果となった。

16 負債

(単位：百万 ユーロ)	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	合計	期限			合計	期限		
		1年以内	1年超	うち 5年超		1年以内	1年超	うち 5年超
借入債務								
社債	1,751	263	1,488	-	1,952	300	1,652	-
銀行借入金	3,270	893	2,377	640	7,476	5,391	2,085	1,267
	5,021	1,156	3,865	640	9,428	5,691	3,737	1,267
その他の負債								
前受金	0	0	-	-	1	1	-	-
買掛金	173	173	-	-	204	204	0	-
子会社に 対する債務	32,185	9,826	22,359	14,471	29,996	12,658	17,338	11,700
関連会社及び 関係会社に対 する債務	13	13	-	-	247	247	-	-
その他の負債	5,042	2,475	2,567	955	5,571	3,737	1,834	559
うち、税金 によるもの	166	166	-	-	193	193	-	-
うち、社会 保障による もの	12	2	10	2	11	4	7	1
	37,413	12,487	24,926	15,426	36,019	16,847	19,172	12,259
負債合計	42,434	13,643	28,791	16,066	45,447	22,538	22,909	13,526

1,751百万ユーロの社債は、ゼロ・クーポンの短期国債1,488百万ユーロ及び固定利付債券263百万ユーロで構成されている。

社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
12月31日までに期限が到来 する年度	4 %まで	5 %まで	6 %まで	7 %まで	8 %まで	合計
2017年	165	-	98	-	-	263
2018年	-	-	-	-	-	-
2019年	-	-	-	-	1,145	1,145
2020年	-	-	-	-	343	343
	165	-	98	-	1,488	1,751

銀行借入金42億ユーロ減少した要因は主に、コマーシャル・ペーパーの返済が新規発行を上回り純額37億ユーロであったことに加え、借入金670百万ユーロ、約束手形193百万ユーロを返済したことによるものである。相殺の主な効果は、新規の長期借入金500百万ユーロにより生じたものである。

買掛金は、特に国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ部門の債務を含む。

子会社に対する債務は、主に金融負債262億ユーロ(2015年12月31日現在：201億ユーロ)、及びキャッシュ・マネージメントによる負債52億ユーロ(2015年12月31日現在：90億ユーロ)から構成されていた。当報告年度における子会社に対する債務は、買掛金に係るものが455百万ユーロ(2015年12月31日現在：456百万ユーロ)及びその他の負債に係るものが351百万ユーロ(2015年12月31日現在：380百万ユーロ)となった。子会社に対する債務のうち、257億ユーロ(2015年12月31日現在：199億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債に関連していた。子会社に対する金融負債は、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する58億ユーロの追加負債により増加した。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、グループ会社に融通するための社債を発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。記載の変動利付負債の金利は、2016年12月31日において有効な直近の固定金利に基づいている。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	500,000,000	6.706	2018年
ユーロ	500,000,000	7.580	2033年
2008年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023年
2009年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,960,000,000	6.075	2017年
ユーロ	220,000,000 [*]	5.450	2021年
英ポンド	700,000,000	6.575	2022年
2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	250,000,000	7.455	2019年
ユーロ	462,246,714	4.375	2020年
英ポンド	300,000,000	7.715	2030年
ユーロ	300,000,000	4.625	2030年
2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	1,000,000,000	2.375	2017年
ユーロ	370,000,000	2.125	2019年
ユーロ	650,000,000	2.875	2024年
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042年

2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	850,000,000	8.195	2018年
米ドル	750,000,000	6.075	2019年
ユーロ	1,120,000,000	2.255	2021年
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022年
ユーロ	500,000,000	5.000	2025年
ユーロ	750,000,000	3.380	2028年
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030年
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030年
米ドル	500,000,000	9.330	2032年

2016年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	250,000,000	1.573**	2019年
米ドル	750,000,000	1.630	2019年
ユーロ	1,250,000,000	0.179**	2020年
ユーロ	500,000,000	0.380	2021年
米ドル	1,000,000,000	2.080	2021年
ユーロ	1,750,000,000	0.755	2023年
米ドル	750,000,000	2.615	2023年
英ポンド	300,000,000	1.380	2023年
ユーロ	1,500,000,000	1.630	2028年

* 2016年度に一部返済。

** 変動金利。

関連会社及び関係会社に対する負債には、2百万ユーロ(2015年12月31日現在：5百万ユーロ)の買掛金が含まれている。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
早期退職契約による負債	1,857	1,450
担保による負債	829	1,733
未払利息による負債	750	603
約束手形による負債	540	953
デリバティブによる負債	342	174
オペレーター間の割引サービスによる負債	310	236
未払税金	166	193
従業員に対する負債	60	54
その他の諸負債	188	175
	5,042	5,571

公務員の早期退職契約による負債は、公務員退職基金によるもので、すでに締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、最大7回までの年次分割で支払われるものである。ドイツテレコムで就業している公務員であり、55歳に達し、1993年に制定され2012年11月21日に改正されたフェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポストの後継会社の残余特別資産における人員構造の改善に関する法律に規定する全ての基準を満たす者は、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムはその結果減少する公務員の退職年金支払いを、公務員年金基金及びその他費用への分割前払金で相殺する。公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungs-kasse)は公務員の早期退職に関する規定を2016年12月31日まで延長した。2016年1月5日に、取締役会は2016年度の早期退職規定の行使により、限られた範囲で追加の経済的負担に対処することを決議した。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。

この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。担保による負債の減少は、外部デリバティブの市場価値が減少したことによる可能性がある。基礎となる市場価値の減少は主に、2016年度に正の市場価値を有する米ドル建の金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップが満期を迎えた又はコールされたことによるもの、またユーロに対する英ポンドの価値の減少によるものであった。

未払利息による負債は、そのほとんどが未払利息及び、金利ヘッジのデリバティブの手じまいから生じる未実現決済損益に関連している。

約束手形による負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。これら26百万ユーロはドイツ連邦共和国によって保証されている。減少は、これら負債(413百万ユーロ)に対する元本返済によるものである。

デリバティブによる負債は、主にヘッジ取引の失効及び終了による未実現決済損益に関連している。

オペレーター間の割引サービスによる負債は、主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関するローミング割引事業に関連している。当該債務は当初ドイツテレコムに含まれていたが、その後ドイツテレコムの子会社へ移管された。

未払税金は、未払法人税等4百万ユーロ(2015年12月31日現在：4百万ユーロ)及びその他の税金による負債162百万ユーロ(2015年12月31日現在：189百万ユーロ)からなる。これは主に、財務上の親会社に関する未払付加価値税145百万ユーロ及び未払賃金税14百万ユーロから構成されていた。

従業員に対する負債は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる短期支払債務に関するものであった。

その他の諸負債は、主に人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債から生じた。

17 繰延収益

前年度比の繰延収益の減少20百万ユーロは、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの貸付金に係る両替手数料の償却によるものであった。

18 繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、商法典(HGB)第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産/負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに引当金、繰越欠損金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率合計31.1%が使用された。

損益計算書に対する注記

19 営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
社員派遣による収益	1,122	1,117
不動産賃貸及びリースによる収益	1,076	1,129
固定ネットワーク収益	789	868
研修サービスによる収益	195	199
その他収益	745	-
	3,927	3,313

Bi IRUGにより商法典(HGB)第277条第1項に基づく収益の定義が変更されたため、当報告期間では、同法律が過年度においてその他の営業収益として開示を求めている一定の金額が収益に含められている。これには収益7億ユーロ(2015年度：8億ユーロ)が関連しており、それら収益は特にドイツテレコムが中心となり子会社に向けて提供したサービスの原価の移転に起因するものである。Bi IRUGにより改訂された商法典(HGB)第277条第1項が前年度に適用されていれば、前年度の収益は41億ユーロとなっていた。過年度の数値は調整されていない。このため、当報告期間に報告された金額は、前年度の金額とは比較することができない。

社員派遣による収益は11億ユーロ(2015年度：11億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

不動産賃貸及びリースによる収益は合計11億ユーロ(2015年度：11億ユーロ)であり、水道光熱費込の家賃モデルにより発生した。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産をリースし、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に貸し出していた。

固定ネットワーク収益は8億ユーロ(2015年度：9億ユーロ)で主に国際通信事業者向けの卸売サービスによるものであり、例えばドイツテレコムでは、国際音声データ通信サービスを提供している。電子書籍の販売、(企業の内部ネットワーク向け等のセキュリティ・ソフトウェアといった)インターネット事業コミュニケーション分野からも収益が生じた。前年比での収益の減少は主に、インターネット広告事業分野の売却によるものである。

研修サービスによる収益は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなる。

Bi IRUGにより求められる報告方法の変更により、特にHRビジネスサービス、グループ法務サービス及びグループ技術革新部門に起因した収益は、その他の収益の項目で収益として報告されている。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
国内	3,279	2,823
国外	648	490
	3,927	3,313

20 資産計上されたその他の費用

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
資産計上されたその他の費用	4	7
	4	7

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
為替差益	559	728
経費の振替 / 払戻し	521	1,075
デリバティブによる収益	506	683
非流動資産売却益	185	721
引当金戻入益	154	122
非流動資産評価増による収益	31	35
その他のサービスによる収益	-	291
その他の収益	164	410
	2,120	4,065

BiIRUGによる収益定義の変更により、当報告年度で報告された金額は前年度の金額とは比較することができない。過年度の数値は調整されていない。

為替差益は、外貨建の貸付金 / 借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響184百万ユーロが含まれる。さらに、為替差益は売掛金(48百万ユーロ)の測定及び会社間決済勘定(54百万ユーロ)からも生じている。この項目にはクロス・カレンシー金利ヘッジ209百万ユーロも含まれる。この相殺効果は、貸付金又は借入金の為替差損に反映されている。

経費の振替 / 払戻しによる収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)での不動産ポートフォリオの連結による収益が含まれる。不動産はドイツテレコムによる水道光熱費込の家賃モデルの下で中心的にリースされ、管理下にあるスペースとしてグループ内のテナントに提供されている。

デリバティブによる収益は、特に通貨デリバティブの満期到来によるものであった。2015年度と比較して減少した要因は、2016年の米ドル為替レートの変動が少なかったことによるものである。

非流動資産の売却益76百万ユーロは主に、土地及び建物の売却に起因する。追加収益105百万ユーロは、スカウト24アーゲー(ミュンヘン)の株式の売却で生じたものであった。

当報告年度での引当金戻入益は、特に未払費用に対する引当金戻入益47百万ユーロ(2015年度：41百万ユーロ)、連邦機関サービスに対する引当金戻入益23百万ユーロ(2015年度：4百万ユーロ)、従業員費用に対する引当金戻入益20百万ユーロ(2015年度：34百万ユーロ)及び訴訟費用に対する引当金戻入益16百万ユーロ(2015年度：9百万ユーロ)に関連していた。

商法典(HGB)第285条第32号に従い、他の期間に係る収益268百万ユーロ(2015年度：294百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。これは主に、引当金の戻入と非流動資産売却益に関連している。

22 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
購入した製品		
原材料及び貯蔵品	0	0
購入した製品	45	59
	45	59
購入したサービス		
相互接続料	511	563
その他のサービス	595	543
	1,106	1,106
	1,151	1,165

当報告年度の製品の購入費用は45百万ユーロであり、特にトリノ製品(電子書籍)に関連していた。

国際通信事業者向け卸売アップストリーム・サービスとして、接続料511百万ユーロが当報告年度に発生した。

その他のサービスには、主に水道光熱費込の家賃モデルで発生した、賃貸及びリース関連のアップストリーム・サービス費用419百万ユーロが含まれている。またその他のサービスには、インターネット事業分野のコミュニケーション(セキュリティ・ソフトウェア向けなど)分野に関連するアップストリーム・サービス、並びにITインフラストラクチャー・オペレーション(データ・センターの運営など)に係る通信サービスの費用、また、エネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービスに関連する費用が含まれている。

23 人件費 / 平均従業員数

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
賃金及び給与	2,662	2,084
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	545	569
サポート引当金	164	141
社会保険料の拠出	98	101
年金に関する担保契約から生じる費用	26	30
非公務員に対する年金制度関連費用	21	24
	854	865
	3,516	2,949

人件費は、前年比で合計567百万ユーロ増加した。この前年比増は主に、賃金及び給与に係る費用が578百万ユーロ増加したことによるものであった。社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用は11百万ユーロ減少しており、人件費とは逆の効果をもたらした。

賃金及び給与に係る費用の増加578百万ユーロは、主に早期退職契約に係る費用及び従業員リストラクチャリング策に関連して最後に適用された費用の増加に起因している。

2016年12月に採用された改訂後のドイツ経済監査士協会(IDW) RS HFA第30号の規定により、年金に関する担保契約から生じる費用は、人件費として認識しなければならない。これは、過年度においてはその他の営業費用に含まれていた。前年数値はこれに基づき適宜調整されている。

連邦政府機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金基金のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz - PostPersRG)の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。

これは、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)及びドイツテレコム・アーゲーの公務員に関する年金及び手当の支払に係る取引を全て行っている。ドイツ郵政再組織法(Postneuordnungsgesetz-PTNeuOG)の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っている。

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と年金資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2015年10月14日付のドイツ連邦財務省による発表により、2016年の公務員年金給付に関して534百万ユーロの前払が規定された。ドイツテレコムはすでに全額を支払っている。前払金のうち516百万ユーロ(2015年度: 538百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該費用の前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。多額の負担が残っているため、ドイツテレコムは拠出金の支払いの減額を申請している。競争力を鑑みると、拠出金の支払いは不当な負担となる。申請が却下された後、ドイツテレコムは、支払済拠出金の一部払戻し及び今後の拠出金の支払いの削減を求めて管轄の行政裁判所に控訴した。2015年10月2日の判決日において、管轄の行政裁判所は支払債務の削減を求めるドイツテレコムの申し立てを棄却した。ドイツテレコムは、この判決に対して2015年11月に再審請求を行った。

平均従業員数(正規職員)の変動は、以下の通りである。

平均従業員数	2016年度	2015年度
公務員	17,313	19,179
公務員以外	6,973	8,163
	24,286	27,342
研修生及び実習生	7,435	7,780

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用及び非公務員の人員再編政策によるものである。

早期退職契約に係る費用合計11億ユーロは、商法典(HGB)第285条第31項に基づき特別損失として計上されている。

24 減価償却費、償却費及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	77	81
有形固定資産の減価償却費	233	255
	310	336
評価減		
商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの	28	51
	338	387

無形資産の償却費71百万ユーロは主に、ソフトウェアの使用権の償却費に関連していた(2015年度：74百万ユーロ)。

当報告年度における有形固定資産の減価償却費185百万ユーロは、特に建物に関連していた(2015年度：198百万ユーロ)。

当報告年度における評価減は全て、低価法による不動産の評価減であり、28百万ユーロであった(2015年度：50百万ユーロ)。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている(注記26を参照のこと。)

25 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
貸借料及び支払リース料	922	980
為替差損	505	831
デリバティブにより生じる費用	481	622
その他の従業員関連費	262	327
マーケティング費	148	183
法律顧問料及びコンサルタント料	126	128
清掃、輸送及び監視	108	104
ITサポート	99	92
研究開発費	97	119
偶発損失引当金繰入額	96	81
維持修繕費	73	77
賠償により生じる費用	57	62
商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用	17	17
その他の費用	579	563
	3,570	4,186

賃借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃モデルにより生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

為替差損には、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響462百万ユーロが含まれる。売掛金の測定、会社間決済勘定及び金利の測定から生じる為替レートの影響も本項目に含まれる。

デリバティブにより生じる費用が前年比で141百万ユーロ減少したのは、主に米ドルの通貨デリバティブの満期到来によるものであった。

その他の従業員関連費用には主に、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる101百万ユーロ、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払52百万ユーロ、公務員健康保険基金に係る22百万ユーロ、社員教育費用21百万ユーロ、及び会議費用12百万ユーロが含まれる。

当報告年度におけるマーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料などに関連している。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

清掃、輸送及び監視費用は、水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

偶発損失引当金繰入額の増加は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項による費用は、ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)により年金引当金の帳簿価額の調整から生じた費用17百万ユーロ(2015年度:17百万ユーロ)に関連している。当社では、商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するよう繰入れを分散する選択を行った。ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)による損益計算書の表示の変更により、商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に準拠する費用は、特別損失ではなくその他の営業費用として計上される。

当報告年度において、その他の費用は、特に旅費、保険証券、管理費、及び一時的な雇用の費用からなる。

商法典(HGB)第285条第32項に準拠し、他の期間に係る費用12百万ユーロ(2015年度:18百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業費用に含まれていた。かかる費用は主に、売掛金に係る損失及び非流動資産除去費に関連している。

26 財務収益 / 費用、純額

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から38百万ユーロ(2015年度：26百万ユーロ)	44	26
利益移転契約による収益	6,110	6,664
損失移転による費用	(629)	(888)
子会社、関連会社及び関連会社に係る収益(損失)	5,525	5,802
非流動金融資産からの長期貸付金による収益		
うち、子会社から603百万ユーロ(2015年度：573百万ユーロ)	603	573
その他の受取利息及び類似収益		
うち、子会社から76百万ユーロ(2015年度：74百万ユーロ)		
うち、引当金の割引から1百万ユーロ(2015年度：0百万ユーロ)	394	392
支払利息及び類似費用		
うち、子会社に対して12億ユーロ(2015年度：12億ユーロ)		
うち、引当金への利息戻入によるもの169百万ユーロ (2015年度：664百万ユーロ)	(1,745)	(2,268)
支払利息純額	(748)	(1,303)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	(60)	(1,007)
	4,717	3,492

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(アテネ)(20百万ユーロ)、シレオ・イモビリエンフوندNo. 1 GmbH & Co. KG(ホイゼンシュタム)(14百万ユーロ)、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(4百万ユーロ)、シュトレアーSE & Co. KGaA(ケルン)(5百万ユーロ)、及びBUYIN S.A.(ブリュッセル)(1百万ユーロ)の配当金からなる。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイツラング(39億ユーロ)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(15億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(379百万ユーロ)、及びGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)(115百万ユーロ)に係るものである。

損失移転による費用は主に、Tシステムズ(477百万ユーロ)、ドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(ボン)(38百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービスGmbH(ボン)(34百万ユーロ)、テレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(27百万ユーロ)、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(16百万ユーロ)、ドイツテレコム・サービス・ヨーロッパGmbH(ボン)(旧ドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン))(16百万ユーロ)及びドイツテレコム・トレーニングGmbH(ボン)(13百万ユーロ)に係るものであった。

利益移転契約による収益及び損失移転契約による費用はともに、一時的な要因による一定の影響を受けた。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)への貸付金による利息及びテレコム・ドイツラングへの貸付金による利息に関連するものである。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス B.V.(マーストリヒト)との融資関係によるものである。

当報告期間において、年金引当金並びに部分退職及び長期信用に対する引当金への利息戻入による費用は総額83百万ユーロ(2015年度：327百万ユーロ)で、相殺されたCTA資産からの収益41百万ユーロ(2015年度：7百万ユーロの費用)と相殺され、受取/支払利息純額に含まれていた。

2016年度の金融資産に係る評価減は、シュトレアーSE & Co. KGaA(ケルン)(60百万ユーロ)への評価減に関連するものであった。前年度の金融資産に係る評価減は主に、Tシステムズ(10億ユーロ)への投資の評価減に関連するものである。

27 法人税等

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
法人税等	154	282
	154	282

法人税等の大部分は、2016年度の当期税金に関連している。

法人所得税費用は、商法典(HGB)第285条第32項に準拠して、他の期間に関連する25百万ユーロの収益を含んでいる。

28 その他の税金

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
その他の税金	19	19
	19	19

その他の税金は、主に不動産税費用からなる。

29 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2016年度に生じた税引後利益は、20億ユーロであった。2015年度から繰り越された配当金支払後の未処分利益18億ユーロ(前年度の未処分利益43億ユーロから合計25億ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、未処分利益は38億ユーロとなった。

その他の開示

- 30 商法典(HGB)第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、ローン・コミットメント及び取引、並びに商法典(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及びローン・コミットメントの利用に係るリスク評価に内在する根拠

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
保証債務	941	808
保証契約関連債務	3,675	5,591
うち、子会社に対するもの0百万ユーロ (2015年12月31日現在：6百万ユーロ)		
うち、関連会社に対するもの0百万ユーロ (2015年12月31日現在：0百万ユーロ)		
	4,616	6,399

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイチュラント(23億ユーロ)、Tシステムズ(160百万ユーロ)及びTモバイル・ネザーランドB.V.(ハーグ)(133百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債から発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するそうした負債として、2016年12月31日現在、304百万ユーロが計上されている。

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー(シュトゥットガルト)及びドイツテレコムである。これらの主要株主及びコンソーシアム企業であるトール・コレクトGbRとドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争点に係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日に連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国は、運営開始の遅延による通行料金の逸失収入約33.3億ユーロに利息を加算した金額、及び契約上の違約金約16.5億ユーロに利息を加算した金額を請求している。したがって、この契約上の違約金を含む連邦共和国の主な損害賠償請求額は、合計で約49.8億ユーロに利息を加算した金額となる。2014年春に行われた審理後、当社は訴訟について再評価を行い、ドイツテレコムのリスク分担を見直し、貸借対照表でリスクに対する適当な引当金を認識した。2015年及び2016年にさらに審理が行われた。2014年度の貸借対照表に認識されたリスク引当金の調整を行う根拠は認められない。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

銀行借入金保証 ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証している。これらの銀行借入金の保証は2018年10月15日に期限を迎える。

持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、(ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において)最低資本比率15%を維持するために(以下「持分維持保証」という。)、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に終了する場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確定であるため見積もることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、すでに上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。その結果として、コンソーシアムのメンバーがトール・コレクトGmbH(ベルリン)にさらなる流動性を提供することが必要となる。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セーブル・セデックス(以下「コフィルート」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。)のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム及びダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(シュトゥットガルト)は、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルートを補償するための義務を連帯責任で負っている。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性は低いものとされる。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及びローン・コミットメントは、貸借対照表に含まれていない取引に係るものである。

31 その他の金融債務

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの
(単位：百万ユーロ)						
公務員年金制度の公務員年金基金に 対する支払いの現在価値	3,155	428	2,727	3,791	492	3,299
レンタル及びリース契約に基づく債務	8,770	1,506	7,264	8,801	1,500	7,301
うち、子会社に対するもの：						
86億ユーロ						
(2015年12月31日現在：86億 ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの：						
0億ユーロ						
(2015年12月31日現在：0億 ユーロ)						
将来的な支出及び投資に関する 購入契約	700	449	251	509	428	81
うち、子会社に対するもの：						
483百万ユーロ						
(2015年12月31日現在：290百万 ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの：						
0百万ユーロ						
(2015年12月31日現在：0百万 ユーロ)						
未払の拋出契約及び未決済取引から 生じる契約債務	7,724	7,699	25	1,008	983	25
うち、子会社に対するもの：						
77億ユーロ						
(2015年12月31日現在：989百万 ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの：						
0百万ユーロ						
(2015年12月31日現在：0百万 ユーロ)						
	20,349	10,082	10,267	14,109	3,403	10,706

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に準拠し、クラウス・ヒューベック教授による2005年G平均寿命表に基づいてドイツテレコムが公務員年金基金に対して求められている支払額の現在価値は、2016年12月31日現在で合計32億ユーロであった。前年比の減少は、特に早期退職による現公務員数の減少によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務86億ユーロが含まれており、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対する85億ユーロ及びデテフリートサービスGmbH(ボン)に対する86百万ユーロから構成されている。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約640百万ユーロから構成されていた。購入契約の増加は主に、ドイツテレコムによるTシステムズへのITサービスの注文が増加したことによるものである。

未払及び未請求の拠出契約は、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(96百万ユーロ)に関連している。さらに、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH & Co. KG(ハンブルク)(97百万ユーロ)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドGmbH & Co. KG(ハンブルク)(55百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・エキスパート/アドバイザー・コインベストGmbH & Co. KG(ハンブルク)(6百万ユーロ)への拠出義務を有する。

子会社との未決済取引から生じる契約債務は主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(68億ユーロ)への資金調達契約債務に関連している。また、損益の付替えによる債務は、Tシステムズ(572百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(47百万ユーロ)、及びドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパGmbH(ボン)(旧ドイツテレコム・アカウンティングGmbH(ボン))(19百万ユーロ)に係るものである。

ドイツテレコムは、通常の事業活動より生じる数多くの訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果に関連する予測費用は、訴訟リスク引当金及び/又はその他の諸営業費用に計上された。

32 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	名目元本 ²	公正価値
	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	5,757	(11)
組込デリバティブ ¹	5,313	112
	11,070	101
為替関連商品		
先物為替取引	376	(1)
	376	(1)
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	35	(3)
	35	(3)
	11,481	97

¹主契約の経済特性及びリスクと密接には関連していないリプライシングの要素。

²表示されている数値は絶対値である。

上記の公正価値は全て、2016年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する未収金、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在
子会社に対する未収金	86
その他の資産	227
その他の引当金	(57)
子会社に対する債務	(261)
その他の負債	(426)
	(431)

当社は為替、金利及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合において、最優先事項はヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブ金融商品はリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにのみ利用され、投機目的で新たなリスクを取るために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジ手段としての有効性が定期的に見直されている。デリバティブ金融商品は内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は未収金又は負債を表すに過ぎない)。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、固定金利と変動金利の金利商品を合わせることにより、社債のクーポン及び貸付金の金利を転換する目的で締結され、これは金利を管理する過程で決定される。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類により分類された為替ヘッジの評価単位として指定され、貸借対照表日において時価評価される。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債及び約束手形の当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(主にユーロ及び米ドル)に転換するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、期待値) 百万ユーロ
資産	為替リスク 金利 / 為替リスク 金利リスク	7,201 161 1,599
負債	金利リスク 金利 / 為替リスク 為替リスク	(11,800) (8,575) (7,546)
発生する可能性が非常に高い予定取引	金利リスク	(3,795)
未決済取引	金利リスク	-
		(22,755)

評価単位は、常にミクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、ヘッジ対象項目及びヘッジ取引の主要なリスク・パラメーターが対応していたため、ヘッジ関係は極めて有効であった。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(認識の必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建未収金の評価損)は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在
金利リスク	988
金利 / 為替リスク	329
為替リスク	1,931
	3,248

価値及びキャッシュ・フローの変動を相殺することにより、金利と為替ヘッジの双方に関して、2042年3月6日までに大部分が相殺されるものと予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価された。リボルピング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定された。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

金利リスクを有するヘッジ対象項目で負債に認識されている総額204億ユーロの内訳は、キャッシュ・フロー・ヘッジ25億ユーロ及び公正価値ヘッジ179億ユーロである。

発生する可能性が非常に高い予定取引は38億ユーロであり、2017年度に予定されている資金調達手段に関連している。ヘッジの対象となる価値が当グループの計画に基づいて決定されたため、発生する可能性は非常に高い。

33 為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2016年度	2015年度	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	91.75070	93.61500	93.14030	92.38090
100チェココルナ(CZK)	3.69912	3.66596	3.70104	3.70066
1 英ポンド(GBP)	1.22003	1.37760	1.16939	1.36181
100香港ドル(HKD)	11.64142	11.62453	12.23227	11.84617
100クロアチアクーナ(HRK)	13.27380	13.13380	13.23480	13.08730
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.32114	0.32257	0.32261	0.31715
100日本円(JPY)	0.83208	0.74445	0.81014	0.76240
100ポーランドズロチ(PLN)	22.91960	23.89210	22.65680	23.44620
100シンガポールドル(SGD)	65.47250	65.52570	65.58240	64.94250
1 米ドル(USD)	0.90365	0.90117	0.94872	0.91819

34 監査人の報酬及びサービス

商法典(HGB)第285条第17項に定義されるように、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

35 貸借対照表日後の重要な取引

米ドル建債券の発行

2017年1月において、ドイツテレコムは機関投資家を対象に、米ドル建の債券35億米ドルを発行した。この内訳は、満期3年の変動利付債券(3か月USD Liborに58ベース・ポイント上乗せした利息)400百万米ドルと、満期3年の固定利付債券(クーポン金利2.225%)850百万米ドル、満期5年の債券(クーポン金利2.820%)10億米ドル、満期10年の債券(クーポン金利3.600%)12.5億米ドルであった。これらの社債はドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)により発行され、ドイツテレコムにより保証されている。

ユーロ建債券の発行

また、2017年1月に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)が機関投資家を対象に、ユーロ建債券35億ユーロを発行した。この債券はドイツテレコムが、同社の社債発行プログラムの下で保証を付した。この内訳は、満期4年9か月の固定利付債券(クーポン金利0.375%)10億ユーロ、満期7年の固定利付債券(クーポン金利0.875%)12.5億ユーロ、満期10年の債券(クーポンの固定金利1.375%)12.5億ユーロであった。

TモバイルUSとの財務関係

2017年1月25日においてドイツテレコムは、同社の子会社TモバイルUSに担保付融資40億米ドルを供与した。当融資には、2016年12月にすでに付与されていた担保付融資660百万米ドルが含まれたため、融資額が33.4億米ドル増加した。当担保付融資は2017年1月31日に、それぞれ20億米ドルずつ2トランシュに分けてTモバイルUSに対し支払われた。2017年1月末において、TモバイルUSはこのうち約20億米ドルを用いて第三者に対する担保付融資を満期前に返済した。

36 2016年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(2010年2月より)
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2016年4月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・英国のロンドンにあるBTグループplc、取締役(2016年1月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・米国のペルビューにあるTモバイルUSインク、
取締役会会長(2013年5月より)
- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2005年4月より)、
監査役会会長(2009年7月より)

ラインハルト・クレメンス

2007年12月1日よりTシステムズ担当取締役

- 他の役職はない -

ニーク・ヤン・ファン・ダム

2009年7月1日よりドイツ担当取締役

以下の子会社及び関連会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(2009年8月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbH(2016年9月より)、
監査役会会長(2016年9月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH(2009年9月より)、
監査役会会長(2009年12月より)
- ・ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリープスゲゼルシャフトmbH(ボン)(2009年8月より)、
監査役会会長(2009年9月より)
- ・オランダのハーグにあるTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.、
監査役会会長(2014年4月より)

トーマス・ダーネンフェルト

2014年1月1日より財務担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.、取締役(2014年2月より)、
取締役会会長(2017年1月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービス・ヨーロッパGmbH、
監査役会会長(2016年1月より)
- ・英国のハットフィールドにあるEEリミテッド(2014年2月より2016年1月まで)、
取締役会会長(2014年4月より2016年1月まで)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、
取締役(2013年11月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH、
監査役会会長(2014年1月より2016年11月まで)

スリニバサン・ゴバラン

2017年1月1日よりヨーロッパ担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE
S.A.)(2017年1月より)
- ・ポーランドのワルシャワにあるTモバイル・ポルスカS.A.(2017年1月より)、
監査役会会長(2017年1月より)

Dr. クリスチャン・P・イレック

人事部門兼労務部門担当取締役(2015年4月1日より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2015年5月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)、監査役会
会長(2016年11月より)

Dr. トーマス・クレマー

2012年6月1日よりデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)

クラウディア・ネマート

2017年1月1日より技術革新部門担当取締役

2016年12月31日までヨーロッパ及び技術担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・オランダのライデンにあるエアバス・グループSE(2016年5月より)
- ・オットブルンにあるエアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(2016年5月より)
- ・ケルンにあるランクセス・アーゲー(2013年7月より2016年5月まで)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.(2012年2月より2017年1月まで)、
取締役会会長(2015年1月より2017年1月まで)
- ・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE
S.A.)(2011年10月より2017年1月まで)

37 2016年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役

2008年4月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・デュッセルドルフにあるE.ON SE(2003年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるボルシェ・オートモービル・ホールディングSE(2007年11月より)
- ・デュースブルク及びエッセンにあるティッセンクルップ・アーゲー(2008年1月より)、
監査役会会長(2013年3月より)

ローター・シュレーダー

2006年6月22日より監査役

2006年6月29日より監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジハルングWaG(2011年6月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・サービズ・ヨーロッパGmbH、
監査役会副会長(2016年9月より)
- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2003年8月より2016年12月まで)、
監査役会副会長(2003年9月より2016年12月まで)

サリ・バルダウフ

2012年11月1日より監査役

フィンランドのエスポーにあるフォータムOyj非業務執行取締役及び取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・オランダのアムステルダムにあるアクゾ・ノベルN.V.(2012年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー(2008年2月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・フィンランドのサスタマラにあるヴェックスヴィー・ホールディングOyj、
取締役会会長(2016年6月より)

ヨーゼフ・ベドナースキー

2013年11月26日より監査役、

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

- 他の役職はない -

Dr. ヴルフ・H・ベルノタット

2010年1月1日より監査役

エッセンにあるベルノタット&Cie. GmbHの常務会会長及びパートナー

デュッセルドルフにあるE.ON・アーゲーの元取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツSE(2003年4月より)
- ・ギュータースローにあるベルテルスマンSE & Co. KGaA(2006年5月より)
- ・ギュータースローにあるベルテルスマン・マネジメントSE(2012年5月より)
- ・ボーフムにあるヴォノヴィアSE(旧ドイツ・アニンゴット・イモビリエンSE(デュッセルドルフ))、
監査役会会長(2013年6月より)

モニカ・ブランドル

2002年11月6日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会の会長

- 他の役職はない -

ヨハネス・ガイスマン

2014年2月6日より監査役

ベルリンにある連邦財務省副大臣

その他の会社の監査役会役職：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEX-Bank GmbH(2014年2月より2016年10月まで)

クラウス・ディーター・ハナス

2012年6月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・クンデンサービスGmbHの中央／東部地区労使協議会の会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ブラウンシュワイクにあるPSDバンク・ブラウンシュワイクeG(1999年11月より)、
監査役会副会長(2011年7月より)

シルヴィア・ハウケ

2007年5月3日より監査役

ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbHの中央労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2011年1月より)

ラルス・ヒンリヒ

2013年10月1日より監査役

ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるxbAVアーゲー、
監査役会会長(2016年1月より)

Dr. ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

ミュンヘンにあるアリアンツSEの取締役

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・アセット・マネジメント・アーゲー、
監査役会会長(2015年2月より)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(2016年3月より)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE、
監査役会副会長(2013年5月より)*

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・スペインのバルセロナにあるアリアンツ・コンパニア・デ・セグロス・イ・レアセグロスS.A.、取締役
(2012年5月より)*
- ・ポルトガルのリスボンにあるコンパニア・デ・セグロス・アリアンツ・ポルトガルS.A.、
取締役(2012年3月より)*
- ・イタリアのミラノにあるユニクレディットS.p.A.、
取締役(2012年1月より2016年5月まで)

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ハンズ - ユルゲン・カールマイヤー

2008年10月15日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの中央労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

Prof. Dr.マイケル・カシュク

2015年4月22日より監査役

オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・アーゲーの最高経営責任者兼社長

その他の会社の監査役会役職：

- ・イエーナにあるカール・ツァイス・メディテック・アーゲー、
監査役会会長(2010年3月より)^{*}
- ・イエーナにあるカール・ツァイス・マイクロコピーGmbH、
監査役会会長(2006年10月より)^{*}
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・インダストリエレ・メステヒニークGmbH、
監査役会会長(2014年1月より)^{*}
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイスSMT GmbH、
監査役会会長(2011年1月より)^{*}
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaA(2008年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるロバート・ボシュGmbH(2016年4月)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・中国の香港にあるカール・ツァイス・ファー・イーストCo., Ltd.,
取締役会会長(2002年4月より2016年9月まで)^{*}
- ・米国のソーンウッドにあるカール・ツァイス・インク、
取締役会会長(2016年5月より)^{*}
- ・インドのバンガロールにあるカール・ツァイス・インディア(バンガロール)プライベートLtd.,
取締役会会長(2009年12月より)^{*}
- ・シンガポールのシンガポールにあるカール・ツァイスPte. Ltd.,
取締役(2002年4月より2016年9月まで)^{*}
- ・オーストラリアのノース・ライドにあるカール・ツァイスPty. Ltd.,
取締役会会長(2001年7月より)^{*}
- ・南アフリカのランドバークにあるカール・ツァイス(Pty.)Ltd.,
取締役会会長(2003年10月より)^{*}

^{*} AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ニコル・コッホ

2016年1月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の副会長

ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbHの労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH(2004年6月より)

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会、並びに独占委員会の役員

フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前最高経営責任者

英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー、
監査役会副会長(2009年8月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2012年5月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・オーストリアのウィーンにあるバンク・グートマン・アクティエンゲゼルシャフト、
監査役(2010年9月より)
- ・カールスルーエにあるランデスクレディットバンク・バーデン・ヴュルテンベルク - フェルダーバンク(L-
バンク)(バーデン・ヴュルテンベルク州の州立地方銀行 / 開発銀行)、
公法が定められる機構(AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではな
い)、
諮問委員会メンバー(純粋な諮問機関)(2004年7月より)
- ・フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE(2014年5月より)

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHのパートナー・マネジメント及び企
業開発TCの上級副社長

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ幹部代表委員会の副会長

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの幹部代表委員会の会長(2017年1月
より)

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの幹部代表委員会の副会長(2016年12
月まで)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

Dr.ウルリヒ・シュレーダー

2008年10月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるKfWの執行役員会の最高執行責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ケルンにあるDEG - ドイツ・インヴェスティティオンズ・ウント・エントヴィックルングスゲゼルシャフトmbH(2009年10月より)^{*}
- ・ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2008年9月より)
- ・ルクセンブルグのルクセンブルグにおけるエネルギー、気候変動、インフラのための2020年ヨーロッパ基金(マルゲリート・ファンド)(2009年11月より)

^{*} AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ミヒャエル・ゾンマー

2000年4月15日より監査役

ベルリンのドイツ労働組合連合会(DGB)の労働組合書記官、元会長

- 他の役職はない -

シビール・スプー

2010年5月4日より監査役

弁護士、ベルリンにあるver.di 連邦行政局労働組合書記官

- 他の役職はない -

カール・ハインツ・シュトライビッヒ

2013年10月1日より監査役

ダルムシュタットにあるソフトウェア・アーゲーの最高経営責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ハノーバーにあるドイツ・メッセ・アーゲー(2013年1月より)
- ・ビーティッヒハイム - ビッシンゲンにあるデュール・アーゲー(2011年5月より)、
監査役会副会長(2014年4月より)

以下の個人は、2016年度に監査役会を辞任した。

Dr.フーベルタス・フォン・グリュンベルグ

2000年5月25日より2016年5月25日まで監査役

オランダのスキポールにあるサピンダ・ホールディングB.V.の取締役会副会長

- 他の役職はない -

38 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

報酬制度の表示及び商法典(HGB)第285条第9a項第5文から8文により義務付けられた開示は、年金情報を除いて、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部である。

2016年度の取締役会報酬

取締役に対する2016年度の報酬総額は16.7百万ユーロ(2015年度：17.6百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が1.5百万ユーロ(2015年度：1.4百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計112,126個が含まれる。

各取締役の年金引当金の動向

	現取締役の年金引当金の動向			
	2016年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2016年12月31日 現在	2015年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2015年12月31日 現在
(単位：ユーロ)				
ラインハルト・クレメンス	415,677	4,510,606	939,538	4,095,802
ニーク・ヤン・ファン・ダム	335,556	2,519,984	424,802	2,183,756
トーマス・ダーネンフェルト	232,122	698,479	254,937	466,357
ティモテウス・ヘッティグス	542,871	6,696,806	1,409,289	6,160,155
Dr.クリスチャン・P・イレック	228,569	400,351	171,782	171,782
Dr.トーマス・クレマー	268,023	1,171,722	280,926	903,699
クラウディア・ネマート	239,198	1,293,644	325,787	1,054,446

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダム氏に年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト氏、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、及びクラウディア・ネマート氏に対する拠出金は、それぞれ勤続1年について250,000ユーロである。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、2.3百万ユーロ(2015年度：3.8百万ユーロ)となった。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、総額7.2百万ユーロ(2015年度：7.1百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金136.0百万ユーロ(2015年度：137.5百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、貸借対照表日において合計4.9百万ユーロ(2015年度：5.5百万ユーロ)であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金金額の現在価値は、2016年12月31日現在で3.2百万ユーロ(2015年度：3.3百万ユーロ)となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役が受け取る報酬に関する情報は、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

監査役の2016年度の報酬総額は2,858,916.68ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

39 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

40 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計38億ユーロの当期末処分利益から株主に、配当権の付された無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数による。

商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額196百万ユーロ、部分退職債務に係るCTA資産の測定額3百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。200百万ユーロのうち62百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で138百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される62百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は200百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる452百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる652百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

[前へ](#) [次へ](#)

41 商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千 (報告通貨))	純利益/純損失 (単位:千ユーロ)	報告通貨	注
1. 子会社										
1.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.93.	100.00		25,000	ユーロ	6,382	764	ユーロ	e)
2.	Antel Germany GmbH, Karben	1.105.	100.00		25,000	ユーロ	(119)	(48)	ユーロ	i)
3.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn					ユーロ	-	-	ユーロ	
4.	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.125.	100.00		100	南アフリカ ランド	(3,192)	(6)	南アフリカ ランド	e)
5.	Atrada GmbH, Nuremberg			100.00	150,000	ユーロ	3,220	(2,210)	ユーロ	e)
6.	Atrada Trading Network Limited, Manchester	1.5.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
7.	BENOCs GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	94	(765)	ユーロ	e)
8.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.7.	100.00		100	米ドル	-	-	米ドル	
9.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.129.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	228	11	クロアチア クーナ	e)
10.	CBS GmbH, Cologne	1.19.	100.00		838,710	ユーロ	18,055	0	ユーロ	a) e)
11.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.232.	100.00		711,991,857	チェココル ナ	854,466	88,237	チェココル ナ	e)
12.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.14.	100.00		49,136	セルビア ディナール	(112,300)	(9,378)	ユーロ	e)
13.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.14.	100.00		2,000	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	5,297	969	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	e)
14.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.116.	100.00		64,943,900	クロアチア クーナ	135,052	15,089	クロアチア クーナ	b)
15.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.114.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,086	60	ユーロ	b)
15.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.16.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,086	60	ユーロ	b)
16.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athens	1.114.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,406,046	148,811	ユーロ	b)
17.	Carduelis B.V. (Netherlands), The Hague	1.106.	100.00		18,000	ユーロ	(1,832)	2,006	ユーロ	e)
18.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.102.	99.62		1,609,920	インド ルピー	14,832	(46,181)	インド ルピー	b)
19.	ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	33,025	0	ユーロ	a) e)
20.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.19.	100.00		1,301,008	英ポンド	6,310	(14,402)	ユーロ	e)
21.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.139.	100.00		29,801,490	ルーマニア レイ	37,567	5,744	ルーマニア レイ	e)
22.	Compendo GmbH, Nuremberg	1.5.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	e)
23.	Consortium 1 S.à r.l., Luxembourg	1.64.	100.00		2,423,526	ユーロ	(53,227)	(3,342)	ユーロ	e)
24.	Consortium 2 S.à r.l., Luxembourg	1.23.	100.00		2,395,668	ユーロ	1,723	(697)	ユーロ	e)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.16.	99.00		1,600,000	ユーロ	1,557	(27)	ユーロ	e)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.111.	1.00		1,600,000	ユーロ	1,557	(27)	ユーロ	e)
26.	Cosmoholding Romania Ltd, Limassol	1.16.	100.00		30,000	ユーロ	406	(99)	ユーロ	b)
27.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.111.	100.00		5,105,062	ユーロ	10,488	5,401	ユーロ	b)

28. Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.139.	76.53	123,857,700	ユーロ	143,099	15,863	ユーロ	b)
29. Cronon AG, Berlin	1.200.	100.00	51,129	ユーロ	56	0	ユーロ	a) e)
30. DEUTSCHE TELEKOM CAPITAL PARTNERS STRATEGIC ADVISORY LLC, Dover, DE	1.55.	100.00	1,000	米ドル	-	-	米ドル	
31. DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.325.	16.67	30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) e)
31. DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.32.	83.33	30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) e)
32. DFMG Holding GmbH, Bonn		100.00	26,000	ユーロ	54	0	ユーロ	a) e)
33. DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00	5,152,230	ユーロ	9,721	4,694	ユーロ	e)
34. DeTeAsia Holding GmbH, Bonn		100.00	50,000	ドイツマル ク	49	0	ユーロ	a) e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千 (報告通貨))	純利益/純損失 (単位:千ユーロ)	報告通貨	注
35.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz- Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.5.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	0	ユーロ	a) e)
36.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	0	ユーロ	a) e)
37.	DeTeMedien, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt/Main			100.00	23,008,135	ユーロ	24,572	0	ユーロ	a) e)
38.	Delta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.325.	100.00		25,000	ユーロ	15,500	28	ユーロ	e)
39.	Detecon (Schweiz) AG, Zürich	1.43.	100.00		1,000,000	スイスフラ ン	8,776	1,167	スイスフラ ン	e)
40.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.43.	100.00		49,000,000	タイバーツ	84,835	20,534	タイバーツ	e)
41.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.39.	100.00		72,673	ユーロ	362	22	ユーロ	e)
42.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.43.	100.00		500,000	アラブ首長 国連邦 ディルハム	1,822	749	アラブ首長 国連邦 ディルハム	e)
43.	Detecon International GmbH, Cologne	1.288.	100.00		8,700,000	ユーロ	11,959	3,147	ユーロ	e)
44.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.43.	100.00		4,600,000	ハンガリー フォリント	28,921	20,088	ハンガリー フォリント	e)
45.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.43.	100.00		1,872,850	米ドル	64	63	米ドル	b)
46.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.327.	63.92		69,290	ユーロ	1,262	(2,879)	ユーロ	e)
47.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポー ルドル	6,130	386	シンガポー ルドル	e)
48.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100.00	240,000	英ポンド	-	-	英ポンド	j)
49.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Herts			100.00	30,100,000	英ポンド	26,050	(11,709)	英ポンド	e)
50.	Deutsche Telekom BK-Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	275	0	ユーロ	e)
51.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100.00	10	イスラエル シェケル	0	558	イスラエル シェケル	e)
52.	Deutsche Telekom Business Services S.R.L., Bucharest			100.00	13,198,200	ルーマニア レイ	13,198	(103)	ルーマニア レイ	e)
53.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	400	ユーロ	52	(8)	ユーロ	e)
53.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	25.00		400	ユーロ	52	(8)	ユーロ	e)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.55.	100.00		25,000	ユーロ	27	3	ユーロ	e)
55.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	51	0	ユーロ	e)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			11.11	900	ユーロ	33	(8)	ユーロ	e)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	11.11		900	ユーロ	33	(8)	ユーロ	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.58.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.53.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	e)

58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg		33.33		300	ユーロ	531	0	ユーロ	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	33.33		300	ユーロ	531	0	ユーロ	e)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33.33		300	ユーロ	531	0	ユーロ	e)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners USA, LLC, San Francisco, CA	1.55.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg		8.33		1,200	ユーロ	176	(8)	ユーロ	e)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	8.33		1,200	ユーロ	176	(8)	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg		25.00		400	ユーロ	19,095	0	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	25.00		400	ユーロ	19,095	0	ユーロ	e)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.60.	25.00		400	ユーロ	19,095	0	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千 (報告通貨))	純利益/純損失 (単位:千ユーロ)	報告通貨	注
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.53.	25.00		400	ユーロ	19,095	0	ユーロ	e)
62.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.70.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	0	ユーロ	a) e)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.271.	0.00		2,146,070	インド ルビー	46,056	20,709	インド ルビー	g)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.288.	100.00		2,146,070	インド ルビー	46,056	20,709	インド ルビー	g)
64.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.66.	100.00		67,006	ユーロ	10,900,597	(443,980)	ユーロ	e)
65.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	13	0	ユーロ	e)
66.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.67.	100.00		25,002	ユーロ	12,077,546	(37)	ユーロ	e)
67.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	12,673,083	0	ユーロ	a) e)
68.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1.325.	100.00		26,000	ユーロ	2,032	0	ユーロ	a) e)
69.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.288.	100.00		18,000	ユーロ	2,110	461	ユーロ	e)
70.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.288.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	0	ユーロ	a) e)
71.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.234.	100.00		20,500	ユーロ	8,830,199	(43)	ユーロ	e)
72.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.136.	100.00		5,306	米ドル	4,315	(19,408)	米ドル	i)
73.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	1,977,990	0	ユーロ	a) e)
74.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	500,000	ユーロ	313,458	10,746	ユーロ	e)
75.	Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn	1.325.	100.00		25,000	ユーロ	19,110	0	ユーロ	a) e)
76.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.299.	100.00		30	米ドル	8,639	1,151	米ドル	b)
77.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.67.	100.00		180,000	クロアチア クーナ	15,453	6	クロアチア クーナ	f)
78.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prague	1.67.	100.00		13,600,000	チェココ ルナ	-	-	チェココ ルナ	
79.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.67.	99.88		650,040	ユーロ	28	3	ユーロ	f)
79.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.65.	0.12		650,040	ユーロ	28	3	ユーロ	f)
80.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.67.	100.00		7,501,000	ハンガリー フォリント	3,697	(3,803)	ハンガリー フォリント	c)
81.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw	1.67.	100.00		100,000	ポーランド ズロチ	8,300	(201)	ポーランド ズロチ	c)
82.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bucharest	1.67.	100.00		3,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
83.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.67.	97.00		25,000	ユーロ	83	58	ユーロ	c)
83.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.65.	3.00		25,000	ユーロ	83	58	ユーロ	c)
84.	Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH, Bonn	1.325.	100.00		25,000	ユーロ	578	0	ユーロ	a) e)
85.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.86.	100.00		13,500,000	チェココ ルナ	-	-	チェココ ルナ	

86.	Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn		100.00	100,000	ユーロ	100	0	ユーロ	a) e)
87.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.271.	0.01	6,520,000	ユーロ	1,281	353	ユーロ	e)
87.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.86.	99.99	6,520,000	ユーロ	1,281	353	ユーロ	e)
88.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn		100.00	10,225,900	ユーロ	25,101	3,447	ユーロ	e)
89.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.88.	100.00	100	米ドル	730	61	米ドル	e)
90.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.325.	100.00	27,000	ユーロ	29,652	0	ユーロ	a) e)
91.	Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn	1.325.	100.00	27,000	ユーロ	56,965	0	ユーロ	a) e)
92.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn		100.00	102,300	ユーロ	125	0	ユーロ	a) e)
93.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn		100.00	25,000	ユーロ	329,185	0	ユーロ	a) e)
94.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn		100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
95.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY		100.00	100	米ドル	6,414	361	米ドル	b)
96.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.327.	100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	e)
97.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.116.	100.00	20,000	クロアチア クーナ	5,904	1,939	クロアチア クーナ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千 (報告通貨))	純利益/純損失 (単位:千ユーロ)	報告通貨	注
98.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.27.	100.00		350,010	ユーロ	2,522	388	ユーロ	b)
99.	E-Value International S.A., Bucharest	1.27.	0.01		6,700,000	ルーマニア レイ	(595)	(6,744)	ルーマニア レイ	e)
99.	E-Value International S.A., Bucharest	1.25.	99.99		6,700,000	ルーマニア レイ	(595)	(6,744)	ルーマニア レイ	e)
100.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	170,273	0	ユーロ	a) e)
101.	Eutelis Consult GmbH i. L., Ratingen	1.43.	60.00		1,360,000	ドイツマル ク	-	-	ユーロ	j)
102.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.19.	100.00		100,000	スイスフラ ン	1,059	(504)	スイスフラ ン	e)
103.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	207	0	ユーロ	e)
104.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	0	ユーロ	a) e)
105.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.106.	99.46		18,500	ユーロ	4,312,123	397,654	ユーロ	e)
105.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.17.	0.54		18,500	ユーロ	4,312,123	397,654	ユーロ	e)
106.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxembourg	1.24.	100.00		171,000	ユーロ	37,560	45	ユーロ	e)
107.	GTS Hungary Távközlési Kft., Budaörs	1.139.	100.00		2,043,270,000	ハンガリー フォリント	4,433,570	0	ハンガリー フォリント	e)
108.	GTS Poland sp.z o.o. (Poland), Warsaw	1.64.	100.00		199,870	ポーランド ズロチ	(54,322)	35,268	ポーランド ズロチ	e)
109.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.106.	52.56		7,368,415	ルーマニア レイ	22,993	(1,566)	ルーマニア レイ	e)
109.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.105.	47.44		7,368,415	ルーマニア レイ	22,993	(1,566)	ルーマニア レイ	e)
110.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.105.	100.00		1,150,000	ウクライナ フリヴニャ	(47,308)	(14)	ウクライナ フリヴニャ	e)
111.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.16.	100.00		29,600,892	ユーロ	205,728	(2,060)	ユーロ	b)
112.	Germanos Telecom Romania S.A., Bucharest	1.111.	100.00		77,100,310	ルーマニア レイ	(206,205)	(39,779)	ルーマニア レイ	e)
113.	HATWAVE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Donetsk	1.114.	52.67		100	キプロスポ ンド	-	-	キプロスポ ンド	
114.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			40.00	1,171,459,430	ユーロ	2,754,500	92,600	ユーロ	e)
115.	HFTL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	866	(913)	ユーロ	e)
116.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.64.	51.00		8,882,853,500	クロアチア クーナ	11,541,000	894,000	クロアチア クーナ	e)
117.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.70.	50.00		100,000	ユーロ	662	(1,247)	ユーロ	e)
118.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.288.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410	0	ユーロ	a) e)
119.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		0	米ドル	-	-	米ドル	
120.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.288.	100.00		150,100,000	ハンガリー フォリント	9,684,469	2,266,211	ハンガリー フォリント	e)
121.	Immmr GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	2,662	(400)	ユーロ	e)
122.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.104.	100.00		50,000	ドイツマル ク	(4,783)	213	ユーロ	e)
123.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.308.	100.00		2,000	南アフリカ ランド	111,890	1,339	南アフリカ ランド	e)

124.	International System House Kereskedelmi és Szoftverfejlesztő Kft. i. L., Budapest	1.139.	100.00	3,000,000	ハンガリー フォリント	14,553	(6,837)	ハンガリー フォリント	e)
125.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.308.	100.00	2,090	南アフリカ ランド	14,752	(19)	南アフリカ ランド	e)
126.	Intervate Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.127.	100.00	300	南アフリカ ランド	2,020	(1,043)	南アフリカ ランド	e)
127.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.125.	100.00	1,070	南アフリカ ランド	(3,263)	28	南アフリカ ランド	e)
128.	Investel Magyar Távközlési Befektetési ZRt., Budapest	1.139.	100.00	1,113,000,000	ハンガリー フォリント	1,319,576	814	ハンガリー フォリント	e)
129.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.116.	100.00	420,269,100	クロアチア クーナ	197,400	8,777	クロアチア クーナ	b)
130.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.139.	96.67	3,000,000	ハンガリー フォリント	10,500	(33)	ハンガリー フォリント	e)
130.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.128.	3.33	3,000,000	ハンガリー フォリント	10,500	(33)	ハンガリー フォリント	e)
131.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Čakovec	1.116.	100.00	1,229,600	クロアチア クーナ	2,864	10	クロアチア クーナ	e)
132.	KalászNet Kft., Budapest	1.139.	100.00	225,000,000	ハンガリー フォリント	820,315	(128,767)	ハンガリー フォリント	e)
133.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告通貨))	純利益 / 純損失 (単位: 千ユーロ)	報告通貨	注
134.	Kristall Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
135.	Kumukan GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	244	(938)	ユーロ	e)
136.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	62,337	0	ユーロ	a) e)
137.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
138.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100.00	50,000,000	ハンガリー フォリント	1,032,387	109,054	ハンガリー フォリント	e)
139.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.64.	59.30		104,274,254,300	ハンガリー フォリント	397,022,000	4,758,000	ハンガリー フォリント	e)
140.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.212.	56.67		9,583,887,760	マケドニア ディナール	15,633,252	1,242,715	マケドニア ディナール	b)
141.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	1,341,137	741,326	米ドル	e)
142.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	1,503,355	592,103	米ドル	e)
143.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	186,079	72,116	米ドル	e)
144.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	(86,624)	87,524	米ドル	e)
145.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.231.	100.00		0	米ドル	152,492	102,997	米ドル	e)
146.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(231,637)	(45,275)	米ドル	e)
147.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	(59,973)	(36,773)	米ドル	e)
148.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.267.	100.00		1	米ドル	(1,402)	24,356	米ドル	e)
149.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	192,982	135,912	米ドル	e)
150.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	(11,722)	100,132	米ドル	e)
151.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	181,172	(47,686)	米ドル	e)
152.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athens	1.16.	100.00		620,100	ユーロ	16	(8)	ユーロ	b)
153.	Motionlogic GmbH, Berlin	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	610	(3,018)	ユーロ	e)
154.	NGENA GmbH, Bonn	1.327.	77.61		98,530	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
155.	NextGen Communications S.R.L., Bucharest	1.316.	100.00		227,824,020	ルーマニア レイ	78,525	(4,637)	ルーマニア レイ	e)
156.	Novatel EOOD, Sofia	1.139.	100.00		11,056,430	ブルガリア レフ	10,665	18	ブルガリア レフ	b)
157.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.43.	100.00		128,000	ユーロ	2,786	1,048	ユーロ	e)
158.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.116.	19.02		635,568,080	クロアチア クーナ	40,237	12,223	クロアチア クーナ	b)
159.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.158.	100.00		8,763	ユーロ	374	53	ユーロ	e)
160.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.114.	100.00		1,761,030	ユーロ	(400)	177	ユーロ	b)
160.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.204.	0.00		1,761,030	ユーロ	(400)	177	ユーロ	b)
161.	OTE Estate S.A., Athens	1.114.	100.00		455,987,091	ユーロ	943,577	(8,331)	ユーロ	b)
161.	OTE Estate S.A., Athens	1.169.	0.00		455,987,091	ユーロ	943,577	(8,331)	ユーロ	b)
162.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.114.	99.90		86,000	ユーロ	545	105	ユーロ	b)
162.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.169.	0.10		86,000	ユーロ	545	105	ユーロ	b)
163.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.114.	100.00		477,366,811	ユーロ	493,253	64	ユーロ	b)
164.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.114.	100.00		163,879,541	ユーロ	200,687	5,937	ユーロ	b)
164.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.204.	0.00		163,879,541	ユーロ	200,687	5,937	ユーロ	b)
165.	OTE Investment Services S.A., Maroussi, Athens	1.163.	100.00		3,400,000	ユーロ	3,164	(56)	ユーロ	b)

166.	OTE Plc., London	1.114.	100.00	50,000	英ポンド	32,406	711	ユーロ	b)
167.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athens	1.114.	100.00	1,775,112	ユーロ	1,498	(731)	ユーロ	b)
168.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athens	1.114.	100.00	2,255,520	ユーロ	1,498	(731)	ユーロ	b)
169.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athens	1.114.	100.00	4,714,408	ユーロ	12,234	2,408	ユーロ	b)
170.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Munich	1.31.	100.00	100	ユーロ	2,102	(1,767)	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告通貨))	純利益 / 純損失 (単位: 千ユーロ)	報告通貨	注
171.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Munich	1.31.	100.00		25,000	ユーロ	24	(1)	ユーロ	e)
172.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Munich	1.31.	100.00		100	ユーロ	(2,797)	(8,931)	ユーロ	e)
173.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Munich	1.31.	100.00		25,000	ユーロ	24	1	ユーロ	e)
174.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Munich	1.31.	100.00		25,000	ユーロ	(4,111)	(4,135)	ユーロ	e)
175.	One 2 One Limited, Milton Keynes	1.239.	100.00		2	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
176.	One 2 One Personal Communications Ltd., Milton Keynes	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
177.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.158.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	20	0	クロアチア クーナ	e)
178.	Optima direct d.o.o., Buje	1.158.	100.00		19,216,000	クロアチア クーナ	(2,515)	(268)	クロアチア クーナ	b)
179.	P & I Holding GmbH, Darmstadt			100.00	30,000	ユーロ	85	0	ユーロ	a) e)
180.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	(3,962)	(24)	ユーロ	e)
181.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	25	(2)	ユーロ	e)
182.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	(1)	ユーロ	e)
183.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787	0	ユーロ	a) e)
184.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.260.	100.00		1	米ドル	(1,162)	(1,162)	米ドル	e)
185.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.267.	100.00		1	米ドル	(21,680)	(21,680)	米ドル	e)
186.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(10,206)	(10,206)	米ドル	e)
187.	Pamona Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
188.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.292.	20.00		500,000	ハンガリー フォリント	(77,275)	28,988	ハンガリー フォリント	e)
189.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.292.	16.67		600,000	ハンガリー フォリント	(193,509)	(91,745)	ハンガリー フォリント	e)
190.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.208.	51.00		170,000	ユーロ	11,829	2,558	ユーロ	e)
191.	Powertel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.192.	100.00		1	米ドル	178,573	0	米ドル	e)
192.	Powertel/Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.266.	100.00		32,262	米ドル	(364,635)	(205,359)	米ドル	e)
193.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	1,098	302	ユーロ	e)
194.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.43.	100.00		2,000,000	米ドル	12,536	533	米ドル	e)
195.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.129.	100.00		28,000	クロアチア クーナ	755	148	クロアチア クーナ	e)
196.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100.00	1	ユーロ	(1)	143	ユーロ	e)
197.	Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.325.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
198.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt/Main			100.00	100,000	ドイツマル ク	51	0	ユーロ	a) e)
199.	SPV HOLDINGS Sp. z o.o., Warsaw	1.64.	100.00		5,000	ポーランド ズロチ	-	-	ポーランド ズロチ	e)
200.	STRATO AG, Berlin	1.253.	100.00		6,033,345	ユーロ	9,716	0	ユーロ	a) e)
201.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
202.	Saphir Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
203.	Satellitic NV, Machelen	1.288.	76.00		10,000,000	ユーロ	5,683	(3,940)	ユーロ	e)

204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athens	1.114.	94.08	5,463,750	ユーロ	8,916	970	ユーロ	b)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athens	1.169.	0.01	5,463,750	ユーロ	8,916	970	ユーロ	b)
205.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235.	100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
206.	Sireo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn	1.207.	100.00	25,000	ユーロ	50	3	ユーロ	e)
207.	Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm		94.90	6,858,242	ユーロ	137,177	4,824	ユーロ	e)
208.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.64.	100.00	864,113,000	ユーロ	1,105,279	69,744	ユーロ	e)
209.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.288.	100.00	290,691	ユーロ	24,748	5,591	ユーロ	e)
210.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.285.	100.00	3,006	ユーロ	158	(1)	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告通貨))	純利益 / 純損失 (単位: 千ユーロ)	報告通貨	注
211.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
212.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.139.	100.00		12,065,386,345	マケドニア ディナール	14,058,006	1,992,620	マケドニア ディナール	b)
213.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(387,058)	18,661	米ドル	e)
214.	SunCom Wireless Investment Company LLC, Bellevue, WA	1.213.	100.00		1	米ドル	5,514	0	米ドル	e)
215.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.338.	100.00		1	米ドル	23,216	0	米ドル	e)
216.	SunCom Wireless Management Co, Inc., Bellevue, WA	1.219.	100.00		1	米ドル	(26,780)	0	米ドル	e)
217.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.338.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
218.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.338.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
219.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.214.	100.00		1	米ドル	419,687	0	米ドル	e)
220.	Sunlight Romania - Filiala Bucuresti S.R.L., Bucharest	1.112.	100.00		12,700,000	ルーマニア レイ	(12,676)	3,345	ルーマニア レイ	e)
221.	SureNow situationally intelligent solutions GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	8	(9)	ユーロ	j)
222.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.288.	99.87		4,453,325	トルコリラ	8,625	14	トルコリラ	e)
222.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.271.	0.13		4,453,325	トルコリラ	8,625	14	トルコリラ	e)
223.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Vienna	1.229.	100.00		35,000	ユーロ	36	0	ユーロ	e)
224.	T-Infrastruktur Services GmbH, Vienna	1.223.	100.00		35,000	ユーロ	30	(1)	ユーロ	e)
225.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.239.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
226.	T-Mobile (UK) Ltd., Milton Keynes	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
227.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Milton Keynes	1.239.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	e)
228.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.257.	100.00		1	米ドル	133,475	64	米ドル	e)
229.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.230.	100.00		60,000,000	ユーロ	666,624	85,843	ユーロ	e)
230.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.64.	100.00		15,000,000	ユーロ	1,540,065	341,475	ユーロ	e)
231.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	9,165,096	203,034	米ドル	e)
232.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.64.	100.00		520,000,000	チェココ ナ	30,840,000	4,707,000	チェココ ナ	b)
233.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		100,000	米ドル	766,216	696,996	米ドル	e)
234.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.237.	100.00		50,000	ユーロ	15,897,725	0	ユーロ	a) e)
235.	T-Mobile Global Holding Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14	0	ユーロ	e)
236.	T-Mobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14	0	ユーロ	e)
237.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	21,069,848	0	ユーロ	a) e)
238.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.233.	100.00		1	米ドル	203,959	(4,089)	米ドル	e)
239.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.234.	100.00		706,540,268	英ポンド	5,787,690	1,012	英ポンド	e)
240.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	5,970	0	ユーロ	a) e)
241.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.229.	100.00		37,000	ユーロ	1,457	278	ユーロ	e)

242.	T-Mobile International Limited, Milton Keynes	1.239.	100.00	1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
243.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Herts	1.49.	100.00	1	英ポンド	0	0	英ポンド	h)
244.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00	1	米ドル	(481,062)	(481,062)	米ドル	e)
245.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00	1	米ドル	10,288,748	162,414	米ドル	e)
246.	T-Mobile Ltd., Milton Keynes	1.239.	100.00	1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
247.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.249.	100.00	1,250,628	ユーロ	2,282,241	194,589	ユーロ	e)
248.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., The Hague	1.249.	100.00	124,105	ユーロ	124	0	ユーロ	e)
249.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.64.	100.00	90,756,043	ユーロ	3,046,668	194,598	ユーロ	e)
250.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., The Hague	1.247.	100.00	1,116,950	ユーロ	(405,834)	(26,798)	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千 (報告通貨))	純利益/純損失 (単位:千ユーロ)	報告通貨	注
251.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.247.	100.00		18,000	ユーロ	(630,748)	(136,966)	ユーロ	e)
252.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn	1.235.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) e)
253.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
254.	T-Mobile No. 1 Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	j)
255.	T-Mobile No. 5 Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	j)
256.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	7,708,135	132,744	米ドル	e)
257.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(11,344,981)	(761,662)	米ドル	e)
258.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.64.	100.00		471,000,000	ポーランド ズロチ	5,268,620	1,202,514	ポーランド ズロチ	e)
259.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.338.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
260.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.259.	100.00		1	米ドル	375,490	35,427	米ドル	e)
261.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.257.	100.00		1	米ドル	(16,144)	(7,522)	米ドル	e)
262.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	3,453,018	(36,201)	米ドル	e)
263.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	e)
264.	T-Mobile Thuis B.V., The Hague	1.249.	100.00		1	ユーロ	-	-	ユーロ	
265.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.71.	64.78		8,264	米ドル	16,557,000	733,000	米ドル	e)
266.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.265.	100.00		5,353	米ドル	(18,018,367)	(1,321,003)	米ドル	e)
267.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1,000	米ドル	12,512,087	1,166,589	米ドル	e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.271.	2.00		2,425,251	アルゼンチ ンペソ	(28,499)	(30,548)	アルゼンチ ンペソ	e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.288.	98.00		2,425,251	アルゼンチ ンペソ	(28,499)	(30,548)	アルゼンチ ンペソ	e)
269.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.288.	100.00		185,000	ユーロ	43,583	3,219	ユーロ	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.296.	0.65		172,125	ユーロ	2,275	(169)	ユーロ	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.288.	99.35		172,125	ユーロ	2,275	(169)	ユーロ	e)
271.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.288.	100.00		25,600	ユーロ	176	149	ユーロ	e)
272.	T-Systems CIS, Moscow	1.288.	100.00		4,630,728	ロシアルー ブル	351,696	32,295	ロシアルー ブル	e)
273.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.299.	100.00		2,031,554	カナダドル	13,491	1,728	カナダドル	b)
274.	T-Systems China Limited, Hong Kong	1.288.	100.00		24,000,000	香港ドル	42,504	8,369	香港ドル	e)
275.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	905	880	ユーロ	e)
276.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.304.	100.00		100,000	スイスフラ ン	3,139	826	スイスフラ ン	e)
277.	T-Systems EETS GmbH, Berlin	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
278.	T-Systems France SAS, Saint Denis	1.288.	100.00		2,000,000	ユーロ	2,354	(31,914)	ユーロ	e)
279.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.288.	100.00		11,301,600	ユーロ	14,606	0	ユーロ	a) e)
280.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.271.	5.00		200	ルーマニア レイ	3,562	632	ルーマニア レイ	e)
280.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.288.	95.00		200	ルーマニア レイ	3,562	632	ルーマニア レイ	e)
281.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) e)
282.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) e)
283.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) e)
284.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) e)
285.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.288.	100.00		1,245,100	ユーロ	16,455	1	ユーロ	e)

286.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.271.	1.00	18,000	ユーロ	649	61	ユーロ	e)
286.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.288.	99.00	18,000	ユーロ	649	61	ユーロ	e)
287.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.271.	0.00	64,500,000	インド ルピー	26,471	12,182	インド ルピー	g)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千 (報告通貨))	純利益/純損失 (単位:千ユーロ)	報告通貨	注
287.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.288.	100.00		64,500,000	インド ルビー	26,471	12,182	インド ルビー	g)
288.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	1,343,000	0	ユーロ	a) e)
289.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.288.	100.00		594,000	ユーロ	3,699	1,327	ユーロ	e)
290.	T-Systems Limited, London	1.288.	100.00		550,001	英ポンド	9,435	(8,239)	英ポンド	e)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.271.	0.02		1,500,000	ユーロ	6,432	534	ユーロ	e)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Münsbach	1.288.	99.98		1,500,000	ユーロ	6,432	534	ユーロ	e)
292.	T-Systems Magyarország ZRt., Budapest	1.139.	100.00		2,002,000,000	ハンガリー フォリント	20,558,066	714,364	ハンガリー フォリント	e)
293.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.288.	100.00		4,000,000	マレーシア リンギット	51,266	8,845	マレーシア リンギット	e)
294.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.288.	100.00		32,000,000	メキシコペ ソ	230,204	97,731	米ドル	e)
295.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.288.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,095	0	ユーロ	a) e)
296.	T-Systems Nederland B.V., 経由nen (Utrecht)	1.288.	100.00		908,000	ユーロ	82,228	10,568	ユーロ	e)
297.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokyo	1.288.	100.00		10,035,000	日本円	309,528	(228,133)	日本円	e)
298.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.288.	100.00		5,500,000	デンマーク クローネ	8,790	(3,164)	デンマーク クローネ	e)
299.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.288.	100.00		34	米ドル	39,368	19,995	米ドル	b)
300.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.288.	100.00		31,500,000	ユーロ	(523)	6,562	人民元	e)
301.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Breslau	1.288.	100.00		8,327,000	ポーランド ズロチ	36,772	3,244	ポーランド ズロチ	e)
302.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.288.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
303.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.272.	99.00		10,000	ロシアルー ブル	118,532	49,293	ロシアルー ブル	e)
303.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.288.	1.00		10,000	ロシアルー ブル	118,532	49,293	ロシアルー ブル	e)
304.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.288.	100.00		13,000,000	スイスフラ ン	36,982	3,258	スイスフラ ン	e)
305.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.288.	100.00		38,905,000	シンガポー ルドル	24,978	9,626	シンガポー ルドル	e)
306.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.271.	2.50		258,581	ユーロ	33,995	7,238	ユーロ	e)
306.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.288.	97.50		258,581	ユーロ	33,995	7,238	ユーロ	e)
307.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.288.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	0	ユーロ	a) e)
308.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.309.	70.00		6,000	南アフリカ ランド	545,405	155,004	南アフリカ ランド	e)
309.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.288.	100.00		4,100,085	南アフリカ ランド	790,126	18,195	南アフリカ ランド	e)
310.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.290.	100.00		500,000	英ポンド	500	0	英ポンド	e)
311.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Paulo	1.312.	100.00		4,182,560	ブラジルレ アル	10,391	1,528	ブラジルレ アル	e)
311.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Paulo	1.271.	0.00		4,182,560	ブラジルレ アル	10,391	1,528	ブラジルレ アル	e)
312.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.271.	0.01		15,000,000	ブラジルレ アル	156,583	19,943	ブラジルレ アル	e)
312.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.288.	99.99		15,000,000	ブラジルレ アル	156,583	19,943	ブラジルレ アル	e)

313.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.288.	100.00	154,000	ユーロ	154	0	ユーロ	a) e)
314.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.288.	100.00	8,763	ユーロ	475	13	ユーロ	e)
315.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn		100.00	25,000	ユーロ	50	0	ユーロ	e)
316.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.163.	54.01	5,975,037,351	ルーマニア レイ	3,429,977	(233,326)	ルーマニア レイ	b)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.16.	70.00	1,593,747,500	ルーマニア レイ	800,405	237,494	ルーマニア レイ	e)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.316.	30.00	1,593,747,500	ルーマニア レイ	800,405	237,494	ルーマニア レイ	e)
318.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.266.	100.00	10	米ドル	79,386	161,858	米ドル	e)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.271.	0.10	35,000	ウクライナ フリヴニャ	2,794	813	ウクライナ フリヴニャ	e)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.288.	99.90	35,000	ウクライナ フリヴニャ	2,794	813	ウクライナ フリヴニャ	e)
320.	Tau Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.325.	100.00	25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告通貨))	純利益 / 純損失 (単位: 千ユーロ)	報告通貨	注
321.	Tel-Team Inwestycje sp. z o.o., Zielonka	1.258.	100.00		15,000,000	ポーランド ズロチ	11,668	1,184	ポーランド ズロチ	e)
322.	Tele Haus Polska sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne	1.258.	100.00		5,167,550	ポーランド ズロチ	4,585	1,334	ポーランド ズロチ	e)
323.	Tele-Data Távközlési Adatfeldolgozó és Hirdetésszervező Kft., Budaörs	1.139.	50.99		510,000	ハンガリー フォリント	2,598	2,732	ハンガリー フォリント	i)
324.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.16.	99.76		813,822,000	アルバニア レク	74,121,403	540,975	アルバニア レク	b)
325.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,515,000,000	ユーロ	2,103,000	0	ユーロ	a) e)
326.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.325.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
327.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	46,662	0	ユーロ	a) e)
328.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.139.	100.00		669,930,000	ハンガリー フォリント	672,856	0	ハンガリー フォリント	e)
329.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00		11,639	ユーロ	2	2	ユーロ	e)
330.	Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn	1.325.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	0	ユーロ	a) e)
331.	Telemobil S.A., Bucharest	1.26.	100.00		360,090,000	ルーマニア レイ	(667,908)	(62,167)	ルーマニア レイ	e)
332.	Tellus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
333.	The Digitale GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	696	(290)	ユーロ	e)
334.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
335.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
336.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) e)
337.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.219.	100.00		1	米ドル	1,613,306	44,273	米ドル	e)
338.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.219.	100.00		1	米ドル	(930,743)	(87,957)	米ドル	e)
339.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	609	35	ユーロ	e)
340.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.32.	100.00		1,000,000	ユーロ	983	(1)	ユーロ	e)
341.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
342.	Vidanet Zrt., Győr	1.128.	22.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	8,206,971	1,187,099	ハンガリー フォリント	e)
342.	Vidanet Zrt., Győr	1.139.	67.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	8,206,971	1,187,099	ハンガリー フォリント	e)
343.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	97,173	0	ユーロ	a) e)
344.	VoiceStream PCS I Iowa Corporation, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	44,311	(4,391)	米ドル	e)
345.	VoiceStream Pittsburgh General Partner, Inc., Bellevue, WA	1.266.	100.00		100	米ドル	239,864	(1,878)	米ドル	e)
346.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.345.	54.00		1	米ドル	75,318	(2,487)	米ドル	e)
346.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.256.	46.00		1	米ドル	75,318	(2,487)	米ドル	e)
347.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	e)
348.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,600	ユーロ	27	0	ユーロ	e)

349.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00	6,639	ユーロ	491	4	ユーロ	e)
350.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.208.	100.00	6,639	ユーロ	2,337	123	ユーロ	e)
351.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.325.	100.00	100,000	ユーロ	37,125	0	ユーロ	a) e)
352.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.327.	100.00	100,001	ユーロ	301	(1,185)	ユーロ	e)
353.	congstar GmbH, Cologne	1.325.	100.00	250,000	ユーロ	3,900	153	ユーロ	a) e)
354.	congstar Services GmbH, Cologne	1.353.	100.00	30,000	ユーロ	4,092	0	ユーロ	a) e)
355.	emetriq GmbH, Bonn	1.325.	100.00	100,000	ユーロ	(3,936)	(7,455)	ユーロ	e)
356.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.357.	100.00	25,000	ユーロ	37	1	ユーロ	e)
357.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.288.	50.00	250,000	ユーロ	26,594	9,108	ユーロ	e)
357.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.356.	0.00	250,000	ユーロ	26,594	9,108	ユーロ	e)
358.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.288.	100.00	800,000	ユーロ	18,747	7,448	ユーロ	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告通貨))	純利益 / 純損失 (単位: 千ユーロ)	報告通貨	注
2. 関連会社及びその他の関係会社										
1.	Abwicklungsgesellschaft MS AG, Pfaffenhofen-Hettenshausen	1.93.	49.75		541,924	ユーロ	-	-	ユーロ	
2.	BT Group plc, London	1.239.		12.00	498,406,384	英ポンド	10,380,000	(167,000)	英ポンド	d)
3.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	135	2,753	ユーロ	b)
4.	CTDI GmbH, Malsch (Karlsruhe district)	1.325.	49.00		2,500,000	ユーロ	43,550	3,267	ユーロ	e)
5.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.340.	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
6.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.169.	25.00		280,000	ジョージア ラリ	-	-	ジョージア ラリ	
7.	Cittadino GmbH, Düsseldorf	1.93.	46.95		52,034	ユーロ	(1,557)	(1,294)	ユーロ	i)
8.	Clipkit GmbH, Berlin	1.93.	35.63		122,641	ユーロ	(1,421)	(2,364)	ユーロ	i)
9.	CoreMedia AG, Hamburg	1.93.	26.23		3,942,106	ユーロ	5,790	765	ユーロ	d)
10.	Cost Xpert AG, Gersthofen	1.93.	46.00		71,429	ユーロ	-	-	ユーロ	
11.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.43.	46.50		4,000,000	サウジアラ ビアリアル	183,389	61,024	サウジアラ ビアリアル	e)
12.	Das Telefonbuch-Servicegesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		500,000	ユーロ	573	55	ユーロ	e)
13.	Das Örtliche Service- und Marketing GmbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		500,000	ユーロ	752	19	ユーロ	e)
14.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.47.	20.73		177,313	インド ルビー	1,720,709	(467,999)	インド ルビー	d)
15.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.169.	49.00		342,700	ウクライナ フリヴニャ	-	-	ウクライナ フリヴニャ	
16.	E2 Hungary Energiakereskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.139.	50.00		200,000,000	ハンガリー フォリント	1,955,853	(44,147)	ハンガリー フォリント	e)
17.	Electrocycling Anlagen GmbH, Goslar	1.325.	25.00		9,000,000	ドイツマル ク	7,695	548	ユーロ	e)
18.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.325.	25.50		1,500,000	ユーロ	9,024	974	ユーロ	e)
19.	Gelbe Seiten Marketing Gesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		500,000	ユーロ	503	1	ユーロ	e)
20.	Gini GmbH, Munich	1.93.	34.33		44,927	ユーロ	625	(997)	ユーロ	i)
21.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	198	(625)	ユーロ	e)
21.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.93.	10.97		197,758	ユーロ	198	(625)	ユーロ	e)
22.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.288.	20.00		50,000	ユーロ	959	65	ユーロ	e)
22.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.307.	20.00		50,000	ユーロ	959	65	ユーロ	e)
23.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.116.	30.29		26,335,069	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	21,221	(982)	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	b)
24.	Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.116.	39.10		315,863,250	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	337,829	1,411	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	b)
25.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue, WA	1.344.	44.68		64,751,961	米ドル	103,510	(7,269)	米ドル	e)
26.	Közbringa Kft., Budapest	1.292.	25.00		20,000,000	ハンガリー フォリント	36,007	153,808	ハンガリー フォリント	e)
27.	MGRID B.V., Amsterdam	1.93.	21.05		22,800	ユーロ	7	(110)	ユーロ	e)
28.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.325.	25.00		0	ユーロ	136	27	ユーロ	e)
29.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athens	1.16.	33.33		5,000,699	ユーロ	97	(813)	ユーロ	i)

30.	Moviepilot GmbH, Berlin	1.93.	23.48	142,857	ユーロ	-	-	ユーロ	
31.	NetWorkS! sp. z o.o., Warsaw	1.258.	50.00	30,000,000	ポーランド ズロチ	47,011	4,034	ポーランド ズロチ	e)
32.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.93.	49.99	57	米ドル	-	-	米ドル	
33.	Portavita B.V., Amsterdam	1.93.	21.05	22,800	ユーロ	1,743	61	ユーロ	e)
34.	SEARCHTEQ GmbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.10	7,239,000	ユーロ	4,878	51	ユーロ	e)
35.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxembourg		30.00	12,500	ユーロ	98,475	89,276	ユーロ	d)
36.	Scout24 AG, Munich		9.26	107,600,000	ユーロ	955,436	73,980	ユーロ	e)
37.	Smarkets Ltd., London	1.93.	24.47	13,318	英ポンド	5,861	5,273	英ポンド	e)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千 (報告通貨))	純利益 / 純損失 (単位: 千ユーロ)	報告通貨	注
38.	Sones GmbH i. L., Leipzig	1.93.	23.14		48,640	ユーロ	-	-	ユーロ	
39.	Ströer SE & Co. KGaA, Cologne			11.60	55,282,499	ユーロ	55,282	47,140	ユーロ	e)
40.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		1	米ドル	(811,060)	(40,440)	米ドル	e)
41.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.267.	100.00		1	米ドル	(964,510)	(48,537)	米ドル	e)
42.	TELEGNOS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athens	1.16.	25.00		4,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
43.	TVG Telefonbuch- und Verzeichnisverlag GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.37.	25.10		2,501,000	ユーロ	4,602	118	ユーロ	e)
44.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.116.	29.76		3,900,000	クロアチア クナ	1,477	3	クロアチア クナ	e)
45.	Tele-Auskunft Online GmbH, Frankfurt/Main	1.37.	25.32		250,000	ユーロ	3,458	326	ユーロ	e)
46.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung i. L., Oberpfaffenhofen	1.288.	32.40		25,000	ユーロ	174	(10)	ユーロ	e)
47.	Toll Collect GbR, Berlin			45.00	0	ユーロ	(127,559)	(14,500)	ユーロ	k) l)
48.	Toll Collect GmbH, Berlin			45.00	5,000,000	ユーロ	(127,559)	(14,500)	ユーロ	l)
49.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.114.	40.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	ヨルダン ディナール	
49.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.169.	10.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	ヨルダン ディナール	
50.	VibeSec Ltd., Haifa	1.93.	27.04		5,535	イスラエル シェケル	-	-	イスラエル シェケル	
51.	Virtue Intelligent Network Co., Ltd., Shanghai	1.288.	50.00		180,000,000	人民元	22,784	(7,216)	人民元	e)
52.	Vivento Interim Services GmbH, Bonn			49.02	51,000	ユーロ	(1,351)	(1,246)	ユーロ	e)
53.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana ' a	1.114.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
53.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana ' a	1.169.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
54.	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.61.	33.33		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
55.	iesy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.340.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
56.	solute holding GmbH & Co. KG, Hanover	1.37.	25.10		1,000,000	ユーロ	13,000	260	ユーロ	e)

a) 2015年12月31日付の損益移転契約を考慮した純利益 / 損失

b) 2015年12月31日付の株主持分及び純利益 / 損失 (IFRS)

c) 2015年の短縮会計年度における株主持分及び純利益 / 損失 (IFRS)

d) 2016年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益 / 損失

e) 2015年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益 / 損失

f) 2015年の短縮会計年度における各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益 / 損失

g) 2015年 3 月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益 / 損失

h) 2015年 2 月28日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益 / 損失

i) 2014年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益 / 損失

j) 清算中

k) ドイツテレコム・アーゲーが無限責任を有する株主

l) 2015年12月31日付の連結IFRS数値に基づいた株主持分及び純利益 / 損失

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2017年2月14日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム トーマス・ダーネンフェルト

スリニ・ゴパラン Dr.クリスチャン・P・イレック Dr.トーマス・クレマー

クラウディア・ネマート

[前へ](#) [次へ](#)

KONZERN-BILANZ

in Mio. €

	Angabe	31.12.2016	31.12.2015
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		26 638	32 184
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	7 747	6 897
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	2	9 362	9 238
Ertragsforderungen	26	218	129
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	5 713	5 805
Vorräte	3	1 629	1 847
Übrige Vermögenswerte	9	1 597	1 348
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	4	372	6 922
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		121 847	111 736
Immaterielle Vermögenswerte	5	60 599	57 025
Sachanlagen	6	46 758	44 637
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	7	725	822
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	7 886	3 530
Aktive latente Steuern	29	5 210	5 248
Übrige Vermögenswerte	9	669	474
BILANZSUMME		148 485	143 920

DER KÖRPERABSCHLUSS

126	Konzern Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtvermögensrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	139	Sonstige Angaben

127

in Mio. €

	Angabe	31.12.2016	31.12.2015
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN		33 126	33 548
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	14 422	14 439
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	11	10 441	11 090
Ertragsteuerverbindlichkeiten	26	222	197
Sonstige Rückstellungen	13	3 068	3 367
Übrige Schulden	14	4 779	4 451
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	4	194	4
LANGFRISTIGE SCHULDEN		76 514	72 222
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	50 228	47 941
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	12	8 451	8 026
Sonstige Rückstellungen	13	3 320	2 978
Possive latente Steuern	26	10 067	9 205
Übrige Schulden	14	4 508	4 070
SCHULDEN		109 640	105 770
EIGENKAPITAL	15	38 845	38 150
Gesetzliches Kapital		11 973	11 793
Eigene Anteile		(50)	(51)
		11 923	11 742
Kapitalrücklagen		53 356	52 412
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(38 727)	(38 969)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		78	(178)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		-	1 139
Konzernüberschuss/(fehlbetrag)		2 675	3 254
ANTEILE DER EIGENTÜMER DES MUTTERUNTERNEHMENS		29 305	29 400
Anteile anderer Gesellschafter		9 540	8 750
BILANZSUMME		148 485	143 920

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €				
	Angabe	2016	2015	2014
UMSATZFLÜSSE	16	73 065	69 228	62 658
Sonstige betriebliche Erträge	17	4 180	2 068	3 231
Bestandsveränderungen		(12)	(11)	1
Aktivierter Eigenleistungen	18	2 112	2 041	1 944
Materialaufwand	19	(37 064)	(35 706)	(32 048)
Personalaufwand	20	(16 463)	(15 856)	(14 683)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	21	(3 284)	(3 316)	(3 282)
Abschreibungen	22	(13 300)	(11 360)	(10 574)
BETRIEBSERGEBNIS (EBIT)		9 164	7 028	7 247
Zinsergebnis	23	(2 492)	(2 363)	(2 340)
Zinserträge		223	246	325
Zinsaufwendungen		(2 715)	(2 609)	(2 665)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	24	(53)	24	(198)
Sonstiges Finanzergebnis	25	(2 012)	89	(309)
FINANZERGEBNIS		(4 617)	(2 250)	(2 897)
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN		4 547	4 778	4 350
Ertragsteuern	26	(1 443)	(1 276)	(1 105)
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)		3 104	3 502	3 244
ZURECHNUNG DES ÜBERSCHUSSES/(FEHLBETRAGS) AN DIE				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))		2 675	3 254	2 924
Anteile anderer Gesellschafter	27	429	248	320
ERGEBNIS JE AKTIE	28			
Unverwässert	€	0,58	0,71	0,65
Verwässert	€	0,58	0,71	0,65

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

129

KONZERN-GESAMTERGEBNISRECHNUNG

in Mio. €

	2016	2015	2014
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	3 104	3 582	3 244
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	(560)	230	(1 581)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	(20)
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	205	(60)	477
	(455)	170	(1 133)
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgsirksame Änderung	(948)	4	(4)
Erfolgsneutrale Änderung	395	2 000	1 849
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten			
Erfolgsirksame Änderung	2 282	0	(1)
Erfolgsneutrale Änderung	(2 323)	31	41
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten			
Erfolgsirksame Änderung	328	(255)	(267)
Erfolgsneutrale Änderung	(457)	653	265
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgsirksame Änderung	7	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	1	25	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	39	(127)	3
	(876)	2 331	1 886
SONSTIGES ERGEBNIS	(1 131)	2 501	753
GESAMTERGEBNIS	1 973	6 003	3 997
ZURECHNUNG DES GESAMTERGEBNISSES AN DIE			
Eigentümer des Mutterunternehmens	1 306	5 221	3 184
Anteile anderer Gesellschafter	667	782	813

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

KONZERN-EIGENKAPITALVERÄNDERUNGSRECHNUNG

in Mio. €

	Anzahl der Aktien	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens				
		Bezogenes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern-Eigenkapital	
		Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/-fehlbetrag
STAND ZUM 1. JANUAR 2014	4 451 175	11 395	(54)	51 428	(37 437)	930
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(527)		
Gewinnvortrag					930	(930)
Dividendenausschüttungen					(2 215)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	84 396	216		807		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				70		
Aktienrückkauf/Treuhandrück hinterlegte Aktien			1		1	
Überschuss/(Fehlbetrag)						2 924
Sonstiges Ergebnis					(1 085)	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					23	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2014	4 535 571	11 611	(53)	51 778	(39 783)	2 924
STAND ZUM 1. JANUAR 2015	4 535 571	11 611	(53)	51 778	(39 783)	2 924
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(425)		
Gewinnvortrag					2 924	(2 924)
Dividendenausschüttungen					(2 257)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	71 081	182		906		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				127		
Aktienrückkauf/Treuhandrück hinterlegte Aktien			2	26	(11)	
Überschuss/(Fehlbetrag)						3 254
Sonstiges Ergebnis					160	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					(2)	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2015	4 606 652	11 793	(51)	52 412	(38 969)	3 254
STAND ZUM 1. JANUAR 2016	4 606 652	11 793	(51)	52 412	(38 969)	3 254
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(87)		
Gewinnvortrag					3 254	(3 254)
Dividendenausschüttungen					(2 523)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	70 250	180		839		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				192		
Aktienrückkauf/Treuhandrück hinterlegte Aktien			1		3	
Überschuss/(Fehlbetrag)						2 675
Sonstiges Ergebnis					(454)	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					(38)	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2016	4 676 902	11 973	(50)	53 356	(38 727)	2 675

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

DER KONSOLIDATIONSSCHLUS

125	Konzern Bilanz	133	Konzern Anhang
128	Konzern Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern Gesamtergebnrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130	Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

131

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens							Summe	Anteil an anderen Gesellschafter	Gesamt Konzern- Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis									
	Währungs- umrechnung ausländischer Geschäfts- betriebe	Neubewertungs- rücklage	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Sicherungs- instrumente	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
	(2 603)	(39)	38	343	(12)	(110)	23 879	8 184	32 063
							-	1	
	21						(506)	(324)	(830)
							9	-	9
							(2 215)	(81)	(2 296)
							1 023	2	1 025
							70	34	104
							2	-	2
							2 924	320	3 244
	1 335		41	(3)	(30)	2	260	463	753
							3 184	813	3 997
		(23)					9	-	9
	(1 247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25 437	8 629	34 066
	(1 247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25 437	8 629	34 066
							-	-	-
	194	(2)					(233)	(619)	(852)
							9	-	9
							(2 257)	(106)	(2 363)
							1 083	-	1 083
							127	64	191
							17	-	17
							3 254	248	3 502
	1 400		31	390	25	(127)	1 967	534	2 501
							5 221	782	6 003
		7					9	-	9
	427	(62)	110	738	(17)	(235)	29 400	8 750	38 150
	427	(62)	110	738	(17)	(235)	29 400	8 750	38 150
							-	-	-
	(6)						(93)	117	24
							9	-	9
							(2 523)	(67)	(2 620)
							1 019	-	1 019
							192	103	295
							4	-	4
							2 675	429	3 104
	(792)		(41)	(129)	8	39	(1 369)	238	(1 131)
							1 305	667	1 973
		2			36		9	-	9
	(371)	(60)	69	609	27	(196)	29 305	9 540	38 845

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2018.

KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

in Mio. €

	Angabe	2016	2015	2014
	30			
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN		4 547	4 778	4 350
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen		13 380	11 360	10 574
Finanzergebnis		4 617	2 250	2 897
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		(7)	(583)	(1 674)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		(2 591)	-	-
Sonstige zahlungswirksame Vorgänge		316	243	156
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		(495)	(87)	(430)
Veränderung aktives Working Capital		(1 000)	(1 438)	(2 275)
Veränderung der Rückstellungen		(234)	112	382
Veränderung übriges passives Working Capital		(510)	878	2 207
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(527)	(695)	(679)
Erhaltene Dividenden		331	578	344
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		289	100	95
OPERATIVER CASHFLOW		18 116	17 496	15 911
Gezahlte Zinsen		(3 488)	(3 464)	(3 390)
Erhaltene Zinsen		905	965	872
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		15 533	14 997	13 393
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(5 603)	(6 446)	(4 658)
Sachanlagen		(8 037)	(8 167)	(7 180)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(483)	(493)	(806)
Auszahlungen für die Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(2)	(28)	(606)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		1	4	10
Sachanlagen		363	363	255
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		335	446	74
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		4	(58)	1 540
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		(186)	(638)	591
Sonstiges		-	2	9
CASHFLOW AUS INVESTITIONSTÄTIGKEIT		(13 608)	(15 015)	(16 761)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		26 187	33 490	12 785
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(34 951)	(36 944)	(17 099)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		9 520	5 247	4 275
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		(20)	(207)	(1 042)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)		(1 596)	(1 256)	(1 290)
Tilgung von Leasing Verbindlichkeiten		(374)	(224)	(154)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG		-	(15)	-
Verkauf eigene Aktien Deutsche Telekom AG		-	31	-
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		26	43	43
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(114)	(1 041)	(950)
Sonstiges		-	-	(2)
CASHFLOW AUS FINANZIERUNGSTÄTIGKEIT		(1 322)	(676)	(3 434)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		250	267	323
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		(3)	1	32
NETTOVERÄNDERUNG DER ZAHLUNGSMITTEL (LAUFZEIT BIS 3 MONATE)		850	(626)	(447)
BESTAND AM ANFANG DES JAHRES		6 897	7 523	7 970
BESTAND AM ENDE DES JAHRES		7 747	6 897	7 523

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2016.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

133

KONZERN-ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

ALLGEMEINE ANGABEN

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das *Vernetzte Leben und Arbeiten* an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die vier operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Management & Corporate Governance/Entsprechenserklärung eingesehen werden.

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Geschäftsbericht 2016 eingesehen werden.

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2016 wurde am 14. Februar 2017 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wurde nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315a Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten separat als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

ERSTMALS IM GESCHÄFTSJAHR ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN VON STANDARDS UND INTERPRETATIONEN

Die Deutsche Telekom hat folgende Verlautbarungen bzw. Änderungen von Verlautbarungen des IASB im Geschäftsjahr 2016 erstmals angewandt:

Verlautbarung	Teil	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
Amendments to IAS 1	Disclosure Initiative	01.01.2016	Die Änderungen sollen eine Reduzierung auf wesentliche und vereinfachte Angaben im Abschluss ermöglichen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 16 and IAS 38	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation	01.01.2016	Eine erlösbasierte Abschreibungsmethode für Sachanlagen wird als nicht zulässig angesehen, während für immaterielle Vermögenswerte lediglich die widerlegbare Vermutung besteht, dass eine solche Methode nicht sachgerecht sei.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 16 and IAS 41	Bearer Plants	01.01.2016	Die Änderungen der Standards beziehen sich auf fruchttragende Pflanzen.	Keine Relevanz für die Deutsche Telekom.
Amendments to IAS 19	Defined Benefit Plans – Employee Contributions	01.01.2016	Mit der Überarbeitung von IAS 19 führt das IASB eine vereinfachte Bilanzierung von Beiträgen von Arbeitnehmern oder Dritten zu einem Pensionsplan ein, die es ermöglicht, Beiträge von Arbeitnehmern oder Dritten in der Periode als Reduktion des laufenden Dienstzeitrabatts zu erfassen, in der die zugehörige Arbeitsleistung erbracht wurde, sofern die Beiträge unabhängig von der Anzahl der Dienstjahre sind.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 27	Equity Method in Separate Financial Statements	01.01.2016	Der Standard betrifft den IFRS-Einzelschluss.	Keine Relevanz für die Deutsche Telekom.
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	01.01.2016	Investmentgesellschaften fallen nicht unter IFRS 10 und sind insoweit von dessen Konsolidierungsverschriften befreit. Diese Ausnahmenvorschrift wurde in vier Punkten konkretisiert.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 11	Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations	01.01.2016	Beim Erwerb von Anteilen an einer gemeinschaftlichen Tätigkeit, die einen Geschäftsbetrieb gemäß IFRS 3 darstellt, sind alle Prinzipien in Bezug auf die Bilanzierung von Unternehmenszusammenschlüssen aus IFRS 3 und anderen IFRS anzuwenden, solange diese nicht in Widerspruch zu den Leitlinien in IFRS 11 stehen.	Da die Änderungen nur künftige Transaktionen betreffen, ist eine pauschale Aussage hinsichtlich der Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom nicht möglich.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2010–2012 Cycle	01.01.2016	Klärstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle	01.01.2016	Klärstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	163	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

135

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Verlautbarung	Teil	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS				
IFRS 9	Financial Instruments	01.01.2018	IFRS 9 führt neue Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Finanzinstrumente ein und ersetzt IAS 39.	Die Deutsche Telekom hat die Detailanalyse des IFRS 9 zwar noch nicht abgeschlossen, jedoch wird seine Erstanwendung voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf den Abschluss haben. Aus den neuen Vorschriften zur Klassifizierung von finanziellen Vermögenswerten in Abhängigkeit von dem für sie existierenden Geschäftsmodell werden sich in einigen Fällen Änderungen bei Bewertung und Ausweis ergeben. Durch die Zuordnung von Schuldinstrumenten, insbesondere gehaltenen Staatsanleihen, in die Bewertungskategorie Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Konzernergebnis (At Fair Value through Other Comprehensive Income) werden sich kleinere Effekte ergeben. Die Zuordnung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten in die Bewertungskategorie Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Konzernergebnis (At Fair Value through Other Comprehensive Income) ohne Umgehung der kumulierten Gewinne und Verluste bei Abgang (OCI-Option) wird zu einer Verringerung der Volatilität in der Gewinn- und Verlustrechnung führen. Aufgrund der neuen Vorschriften zur Wertminderung werden künftig in einigen Fällen erwartete Verluste früher aufwandswirksam. Durch die voraussichtliche Anwendung des vereinfachten Ansatzes (Simplified Approach) auch für finanzielle Vermögenswerte, die eine signifikante Finanzierungskomponente enthalten, ist eine geringfügige Erhöhung des Bestands an Wertminderungen zu erwarten. Bei der Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting) können künftig in einigen Fällen mehr Komponenten in das gesicherte Risiko einbezogen werden, weshalb sich dann der Grad der Effektivität etwas erhöhen wird. Das neue Konzept zur Absicherung von Rohstoffpreisswischen wird die Volatilität in der Gewinn- und Verlustrechnung in geringem Umfang reduzieren. Die Möglichkeit, eine neue Risikoposition ohne negative Auswirkungen zu einer bestehenden Sicherungsbeziehung hinzuzufügen (Aggregated Exposure), wird die bereits heute geringfügige Ineffektivität weiter reduzieren. Dies betrifft hauptsächlich die Absicherung von Zinsswischen bei hochwahrscheinlichen künftigen Emissionen von Schuldinstrumenten in einer bestimmten Währung, bei denen das Grundgeschäft zukünftig auch dann als eingetreten gilt, wenn die Emission synthetisch durchgeführt wird, d. h. in einer anderen als der ursprünglich geplanten Währung und einem Fremdwährungsderivat.
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	01.01.2018	Der Standard sieht ein einheitliches prinzipienbasiertes fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere die bestehenden Standards IAS 18 „Revenue“ und IAS 11 „Construction Contracts“. Bei der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 hat ein Unternehmen den Standard vollständig für die laufende Berichtsperiode anzuwenden. Im Hinblick auf frühere Berichtsperioden werden in den Übergangsvorschriften zwei Optionen genannt: die vollständige Anwendung von IFRS 15 auf frühere Berichtsperioden (mit bestimmten begrenzten praktischen Vereinfachungen) oder die Beibehaltung der früheren Beträge, die nach den zuvor geltenden Standards berichtet wurden, und Erläuterung der kumulierten Auswirkungen aus der Anwendung von IFRS 15 auf alle Verträge, die zu Beginn der Berichtsperiode noch nicht erfüllt waren, als Anpassung des Anfangsalkots des Eigenkapitals zum Zeitpunkt der Erstanwendung (Beginn der laufenden Berichtsperiode).	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IFRS 15	Effective Date of IFRS 15	01.01.2018	Verpflichtende Anwendung von IFRS 15 für ab dem 1. Januar 2018 beginnende jährliche Berichtsperioden.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
NOCH NICHT IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS*				
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	Auf unbestimmte Zeit verschoben	Die Änderungen betreffen Transaktionen zwischen einem Investor und einem assoziierten Unternehmen bzw. Joint Venture und sehen eine vollständige Erfolgsverfassung beim Verlust der Beherrschung über einen Geschäftsbetrieb vor, unabhängig davon, ob der Geschäftsbetrieb zu einem Tochterunternehmen gehört oder nicht, sowie eine anteilige Erfolgsverfassung beim Verkauf bzw. bei der Einbringung von Vermögenswerten, die keinen Geschäftsbetrieb darstellen.	Da das Datum des Inkrafttretens auf unbestimmte Zeit verschoben wurde, sind die Änderungen von IFRS 10 und IAS 28 derzeit nicht relevant.
IFRS 14	Regulatory Deferral Accounts	01.01.2016	Der Standard gilt nur für IFRS-Erstaussender.	Keine Relevanz für die Deutsche Telekom. Überdies hat die EU-Kommission entschieden, IFRS 14 nicht in EU-Recht zu übernehmen.
Amendments to IAS 7	Disclosure Initiative	01.01.2017	Durch diese Verlautbarung werden Angaben vorgeschrieben, die die Abschlussadressaten in die Lage versetzen sollen, Veränderungen von Verbindlichkeiten aus der Finanzierungstätigkeit zu beurteilen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses	01.01.2017	Klärstellung der Bilanzierung aktiver latenter Steuern auf unrealisierte Verluste zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle	01.01.2017 (IFRS 12) 01.01.2018 (IFRS 1 und IAS 28)	Klärstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 40	Transfers of Investment Property	01.01.2018	Klärstellung zu den Übertragungen in den oder aus dem Bestand der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions	01.01.2018	Klärstellung zur Klassifizierung und Bewertung von Geschäftsverträgen mit leistungsbasierter Vergütung.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	01.01.2018	Unternehmen, die unter den Anwendungsbereich von IFRS 4 fallen und für die das Versicherungsgeschäft die vorherrschende Aktivität ist, dürfen übergangsweise auf die Anwendung des IFRS 9 bis zum Inkrafttreten des neuen Standards für Versicherungsverträge verzichten und unterliegen insoweit den Regelungen des IAS 39. Andere Unternehmen, die unter den Anwendungsbereich des IFRS 4 fallen, dürfen Wertchwankungen bestimmter finanzieller Vermögenswerte im sonstigen Gesamtergebnis anstatt in der GuV erfassen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 15	Clarifications to IFRS 15	01.01.2018	Klärstellungen adressieren folgende Themen zum Übergang auf IFRS 15: Identifizierung von Leistungsverpflichtungen (wenn ein zugesagtes Gut oder eine zugesagte Dienstleistung gegenüber anderen Zusagen im Vertragskontext einzeln abgrenzbar sind); Abgrenzung der Principal-Agent-Verhältnisse; Anwendungskriterien zum Konzepte der Übertragung der Verfügungsgewalt auf die Einbringung von Dienstleistungen durch Dritte; Klärstellung der Bedingungen für eine zeitraumbezogene Realisierung der Erlöse aus der Lizenzierung des geistigen Eigentums. Daneben hinaus wurden weitere Erleichterungen für den Übergang auf IFRS 15 eingefügt.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	01.01.2018	In IFRIC 22 wird klargestellt, welcher Wechselkurs bei der erstmaligen Erfassung einer Fremdwährungstransaktion in der funktionalen Währung eines Unternehmens zu verwenden ist, wenn das Unternehmen Vorauszahlungen leistet oder erhält, bevor der zugehörige Vermögenswert, der Aufwand oder der Ertrag erfasst wird. Maßgeblich für die Ermittlung des Umschreibungskurses für den zugrunde liegenden Vermögenswert, Ertrag oder Aufwand ist der Zeitpunkt, zu dem der aus der Vorauszahlung resultierende nicht monetäre Vermögenswert bzw. die nicht monetäre Schuld erstmals erfasst wird.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

DER KONSERNABSCHLUSS

137

126 Konzern Bilanz	133 Konzern Anhang
128 Konzern Gewinn- und Verlustrechnung	133 Grundlagen und Methoden
129 Konzern Gesamtergebnisrechnung	154 Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130 Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung	183 Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
132 Konzern Kapitalflussrechnung	190 Sonstige Angaben

Verkaufsanhang	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IFRS 16	Leasen	01.01.2019	Kernanforderung des IFRS 16 ist es, beim Leasing-Nehmer generell alle Leasing-Verhältnisse und die damit verbundenen vertraglichen Rechte und Verpflichtungen in der Bilanz zu erfassen. Die bisher unter IAS 17 erforderliche Unterscheidung zwischen Finanzierungs- und Operating-Leasing-Verträgen entfällt damit künftig für den Leasing-Nehmer. Für alle Leasing-Verhältnisse erfasst der Leasing-Nehmer in seiner Bilanz eine Leasing-Verbindlichkeit für die Verpflichtung, künftig Leasing-Zahlungen vorzunehmen. Gleichzeitig aktiviert der Leasing-Nehmer ein Nutzungsrecht am zugrunde liegenden Vermögenswert, welches dem Barwert der künftigen Leasing-Zahlungen zuzüglich direkt zurechenbarer Kosten entspricht. Während der Laufzeit des Leasing-Vertrags wird die Leasing-Verbindlichkeit ähnlich den Regelungen nach IAS 17 für Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse finanzmathematisch fortgeschrieben, während das Nutzungsrecht planmäßig amortisiert wird, was im Vergleich zum derzeitigen Leasing-Aufwand grundsätzlich zu höheren Aufwendungen zu Beginn der Laufzeit eines Leasing-Vertrags führt. Beim Leasing-Geber sind die Regelungen des neuen Standards dagegen ähnlich den bisherigen Vorschriften des IAS 17. IFRS 16 enthält darüber hinaus eine Reihe von weiteren Neuregelungen zur Definition eines Leasing-Verhältnisses, zum Ausweis und zu den Anhangangaben sowie zu Sale-and-Leaseback-Transaktionen.	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Im Mai 2014 hat der IASB IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers“ veröffentlicht. Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Insbesondere betreffen die Neuregelungen – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – die folgenden Sachverhalte:

- Bei Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Mobiltelefon) mit vorab gelieferten subventionierten Produkten ist ein größerer Teil der Gesamtvergütung der vorab gelieferten Komponente (Mobiltelefon) zuzurechnen, sodass künftig Umsatzerlöse früher zu erfassen sind. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines „vertraglichen Vermögenswerts“, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag.
- Gleichzeitig hat dies eine Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen zur Folge.
- Der Umfang der oben beschriebenen Änderungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 hängt wesentlich von den Geschäftsmodellen der jeweiligen Tochtergesellschaft ab. Während im operativen Segment Deutschland der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten.
- Künftige Aktivierung und Verteilung der Aufwendungen für Vertriebsprovisionen (Kundengewinnungskosten) über die geschätzte Kundenbindungsdauer.

- Erhöhung der Bilanzsumme zum Erstanwendungszeitpunkt aufgrund der Aktivierung von vertraglichen Vermögenswerten und Kundengewinnungskosten.

- Abgrenzung, d. h. spätere Erfassung von Umsätzen im Falle der Einräumung von „wesentlichen Rechten“ wie z. B. der Gewährung von zusätzlichen Rabatten für den künftigen Erwerb von weiteren Produkten.

- Bei der Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Produkte für eigene Rechnung (Prinzipal = Bruttoumsatz) oder für fremde Rechnung (Agent = Nettoumsatz) verkauft, ergeben sich voraussichtlich keine wesentlichen Veränderungen.

Die Deutsche Telekom wird das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung anwenden, d. h. die zum 1. Januar 2016 noch nicht vollständig erfüllten Verträge werden so bilanziert, als wären sie von Beginn an entsprechend IFRS 15 angesetzt worden. Der kumulierte Effekt aus der Umstellung wird erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Vergleichszahlen der Vorjahresperioden werden nicht angepasst, sondern stattdessen die Veränderungen von Posten der Bilanz und Gewinn- und Verlustrechnung der laufenden Periode erläutert, die aus der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 resultieren.

Die Auswirkungen werden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards untersucht, eine verlässliche Schätzung von quantitativen Effekten ist jedoch frühestens mit Abschluss dieses Projekts voraussichtlich Mitte 2017 möglich.

Im Januar 2016 hat der IASB IFRS 16 „Leases“ veröffentlicht, der wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom hat. Insbesondere betreffen die Neuregelungen – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – die folgenden Sachverhalte:

- Während bisher Zahlungsverpflichtungen für Operating-Leasing-Verhältnisse im Anhang anzugeben waren, sind die daraus resultierenden Rechte und Zahlungsverpflichtungen künftig als Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten zu bilanzieren.
- Die Deutsche Telekom erwartet eine signifikante Erhöhung der Bilanzsumme zum Erstanwendungszeitpunkt aufgrund des Anstiegs der Leasing-Verbindlichkeiten sowie einen ähnlich hohen Anstieg des Anlagevermögens aufgrund des zu aktivierenden Nutzungsrechts. Die Erhöhung der Leasing-Verbindlichkeiten hat eine entsprechende Zunahme der Netto-Finanzverbindlichkeiten zur Folge.
- In der Gewinn- und Verlustrechnung werden künftig Abschreibungen und der Zinsaufwand anstatt Leasing-Aufwand erfasst. Dies wird zu einer wesentlichen Verbesserung des EBITDA und zu einer Erhöhung des operativen Cashflows in der Kapitalflussrechnung führen.
- Für die Deutsche Telekom als Leasing-Geber kann es aufgrund der Neudefinition eines Leasing-Verhältnisses zu einer Verringerung der Anzahl der als Leasing-Verhältnis bilanzierten Sachverhalte kommen.

Die Gesamtauswirkungen werden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des IFRS 16 untersucht, eine vorläufige Schätzung der quantitativen Effekte ist aufgrund der vielfältigen Geschäftsmodelle und Volumina der Transaktionen zum jetzigen Zeitpunkt nicht möglich.

ÄNDERUNGEN DER BILANZIERUNGS- UND BEWERTUNGSMETHODEN UND ÄNDERUNGEN DER BERICHTSSTRUKTUR

Zur Vereinheitlichung der Steuerungsstruktur sowie zur Herstellung einer besseren Branchenvergleichbarkeit wurde die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung zum 1. Januar 2016 vom Umsatzkostenverfahren auf das leistungsbezogene Gesamtkostenverfahren umgestellt. Die Umstellung auf das Gesamtkostenverfahren stellt eine freiwillige Änderung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Sinne des IAS 8.14b dar, um die Vergleichbarkeit zu den Vorjahresperioden zu gewährleisten, wurden die entsprechenden Werte rückwirkend angepasst.

Seit dem 1. Januar 2015 wird der Geschäftskundenbereich der Gesellschaft Magyar Telekom in Ungarn, der zuvor organisatorisch dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet war, im operativen Segment Europa geführt und ausgewiesen. Bei dem Geschäftskundenbereich der Magyar Telekom handelt es sich um eine Einheit in Ungarn, die im Wesentlichen ICT-Lösungen für Groß- und Geschäftskunden erbringt. Die Vorjahresvergleichswerte wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

ANSATZ UND BEWERTUNG

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie nachfolgend dargestellt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fongeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	Fongeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Fongeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgewogene Darlehen und Forderungen	Fongeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Vorräte	Niedrigere Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigere Wert aus Buchwert und beizulegender dem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: Mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fongeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: Mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fongeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fongeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit gehaltene Vermögenswerte	Fongeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgewogene Darlehen und Forderungen	Fongeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

DER KONSERNABSCHLUSS

139

126 Konzernbilanz	133 Konzern-Anhang
128 Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133 Grundlagen und Methoden
129 Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154 Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130 Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132 Konzern-Kapitalflussrechnung	190 Sonstige Angaben

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragssteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die im Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Bilanzwert des künftigen Erfüllungsbetrags
LANGFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Bilanzwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Positive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode anerkannt wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehend dargestellten wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE (OHNE GOODWILL)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der UMTS- und LTE-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen erfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen maximal bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumtauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche

Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des abgegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als beizulegender Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts verwendet.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbestimmbar
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist. Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich auf 84,1 Mio. € (2015: 108,1 Mio. €).

GOODWILL

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf der Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich auch immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass die zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist.

SACHANLAGEN

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Vermögenswerte, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlagenklassen sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

	Jahre
Gebäude	25 bis 50
Einrichtungen der Fernsprechkabelnetze und sonstige fernmeldetechnische Anlagen	3 bis 15
Vermittlungs-, Übertragungs-, IF- und Funkanlagen	2 bis 12
Fernmeldetechnische Leitungsnetze	8 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

Mieterneinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit eines etwaigen Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

FREMDKAPITALKOSTEN

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

WERTMINDERUNGEN VON IMMATERIELLEN VERMÖGENSWERTEN (INKL. GOODWILL) UND VON VERMÖGENSWERTEN DES SACHANLAGEVERMÖGENS

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwills dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme eines Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow-(DCF-)Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

VORRÄTE

Vorräte werden zunächst mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten. Die Deutsche Telekom verkauft Endgeräte in Verbindung mit Dienstleistungsverträgen sowie separat. Im ersten Fall werden die Endgeräte teilweise auch zu einem Preis verkauft, der unter den Anschaffungskosten liegt, da die Endgerätesubvention Teil der

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

141

Unternehmensstrategie zur Gewinnung neuer Kunden ist. Damit wird zum Zeitpunkt des Endgeräteverkaufs ein Verlust als Differenz zwischen den Anschaffungskosten und den niedrigeren Umsatzerlösen erfasst.

ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

LEISTUNGEN AN ARBEITNEHMER

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte Altersversorgungspläne (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Zinsergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die

Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAnst PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttoabzüge der aktiven und der fiktiven Bruttoabzüge der ruhegehaltfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend können die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne angesehen werden.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von zukünftigen Arbeitsleistungen ratierlich über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand im Inland** werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund richtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zugleich mit dem Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral als Teil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

FINANZINSTRUMENTE

Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei einem Unternehmen zur Entstehung eines finanziellen Vermögenswerts und bei einem anderen Unternehmen zur Entstehung einer finanziellen Verbindlichkeit oder eines Eigenkapitalinstruments führt. Finanzielle Vermögenswerte umfassen insbesondere Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige ausgereichte Kredite und Forderungen, bis zur Endfälligkeit gehaltene Finanzinvestitionen und zu Handelszwecken gehaltene originäre und derivative finanzielle Vermögenswerte. Finanzielle Verbindlichkeiten begründen regelmäßig einen Rückgabanspruch in Zahlungsmitteln oder einem anderen finanziellen Vermögenswert. Darunter fallen insbesondere Anleihen und sonstige verbriehte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und derivative Finanzverbindlichkeiten. Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen (Käufe oder Verkäufe im Rahmen eines Vertrags, dessen Bedingungen die Lieferung des Vermögenswerts innerhalb eines Zeitraums vorsehen, der üblicherweise durch Vorschriften oder Konventionen des jeweiligen Markts festgelegt wird) ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Sofern Verträge zum Kauf oder Verkauf nichtfinanzieller Vermögenswerte in den Anwendungsbereich von IAS 39 fallen, werden sie gemäß den Regelungen dieses Standards bilanziert.

Finanzielle Vermögenswerte werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Dazu werden die bereits fixierten oder unter Anwendung der aktuellen Zinsstrukturkurve über Forward Rates ermittelten Cashflows mit den aus der am Stichtag gültigen Zinsstrukturkurve bestimmten Diskontfaktoren auf den Bewertungsstichtag diskontiert. Zur Anwendung kommen die Mittelkurse.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie andere kurzfristige Forderungen werden – insoweit sie Fälligkeiten von länger als einem Jahr aufweisen, unter Anwendung der Effektivzinismethode – mit dem Buchwert im Zeitpunkt des Zugangs abzüglich Wertminderungen bewertet. Die Wertminderungen, welche in Form von Einzelwertberichtigungen vorgenommen werden, tragen den erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte, für welche ein potenzieller Abwertungsbedarf besteht, anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht sowie ggf. wertberichtigt. Bei der dazu notwendigen Ermittlung der erwarteten künftigen Cashflows der Portfolios werden neben den vertraglich vorgesehenen Zahlungsströmen auch historische Ausfallereignisse berücksichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

143

Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, welche Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten einschließen, haben beim Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten und werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

In der Konzern-Kapitalflussrechnung erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Sonstige langfristige Forderungen werden unter Anwendung der Effektivzinismethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte werden mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Darunter fallen primär derivative Finanzinstrumente, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden sind und damit zwingend als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert werden müssen. Ein aus der Folgebewertung resultierender Gewinn oder Verlust wird erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei bestimmten Finanzinvestitionen ist sowohl beabsichtigt als auch wirtschaftlich mit hinreichender Verlässlichkeit zu erwarten, dass diese bis zur Endfälligkeit gehalten werden. Diese finanziellen Vermögenswerte werden unter Anwendung der Effektivzinismethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Die nicht die Definition einer anderen Kategorie von Finanzinstrumenten erfüllenden originären finanziellen Vermögenswerte sind als zur Veräußerung verfügbar kategorisiert und werden grundsätzlich mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die aus der Bewertung mit dem beizulegenden Zeitwert in der Folge resultierenden Gewinne und Verluste werden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Dies gilt nicht, wenn es sich um dauerhafte oder wesentliche Wertminderungen sowie um währungsbedingte Wertänderungen von Fremdkapitalinstrumenten handelt, die erfolgswirksam erfasst werden. Erst mit dem Abgang der finanziellen Vermögenswerte werden die im Eigenkapital erfassten kumulierten Gewinne und Verluste aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Lässt sich für nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente der Zeitwert nicht hinreichend verlässlich bestimmen, werden die Anteile mit den Anschaffungskosten (ggf. abzüglich Wertminderungen) bewertet.

Von der Möglichkeit, finanzielle Vermögenswerte bei ihrem erstmaligen Ansatz als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Vermögenswerte (Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss) zu designieren, hat die Deutsche Telekom bislang keinen Gebrauch gemacht.

Zu jedem Abschluss-Stichtag werden die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam mit dem beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, daraufhin untersucht, ob objektive substanzielle Hinweise auf eine Wertminderung hindeuten, wie etwa erhebliche finanzielle Schwierigkeiten des Schuldners, die hohe Wahrscheinlichkeit eines Insolvenzverfahrens gegen den Schuldner, der Wegfall eines aktiven Marktes für den finanziellen Vermögenswert, eine bedeutende Veränderung des technologischen, ökonomischen, rechtlichen Umfelds sowie des Marktumfelds des Emittenten oder ein andauernder Rückgang des beizulegenden Zeitwerts des finanziellen Vermögenswerts unter die

fortgeführten Anschaffungskosten. Bei der Prüfung auf Vorliegen eines eventuellen Wertminderungsbedarfs bei finanziellen Vermögenswerten in Form von Beteiligungen – welche der Bewertungskategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte zugehörig sind – werden stets die Gesamtumstände des Einzelfalls betrachtet. Neben den emittentenindividuellen Faktoren werden dabei auch das Marktumfeld sowie die makroökonomischen und rechtlichen Rahmenbedingungen berücksichtigt. Im Fall von börsennotierten Gesellschaften sind insbesondere auch Umfang und Nachhaltigkeit von Kursrückgängen sowie die Kursvolatilität relevant. Ein etwaiger Wertminderungsaufwand, welcher sich durch einen im Vergleich zum Buchwert geringeren beizulegenden Zeitwert begründet, wird erfolgswirksam erfasst. Wurden Wertveränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten bisher erfolgsneutral im Eigenkapital (sonstiges Konzernergebnis) erfasst, so sind diese bis zur Höhe der ermittelten Wertminderung aus dem sonstigen Konzernergebnis zu eliminieren und erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Ergibt sich zu späteren Bewertungszeitpunkten, dass der beizulegende Zeitwert infolge von Ereignissen, die nach dem Zeitpunkt der Erfassung der Wertminderung eingetreten sind, objektiv gestiegen ist, werden die Wertminderungen in entsprechender Höhe zurückgenommen. Bei Schuldinstrumenten wird diese Wertaufholung erfolgswirksam erfasst. Wertminderungen, die als zur Veräußerung verfügbare und mit den Anschaffungskosten bilanzierte nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente betreffen, dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Der im Rahmen der Prüfung auf etwaige Wertminderungen zu bestimmende beizulegende Zeitwert von Wertpapieren, die bis zur Endfälligkeit zu halten sind, sowie der beizulegende Zeitwert der mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Kredite und Forderungen entsprechen dem Barwert der geschätzten und mit dem ursprünglichen Effektivzinssatz diskontierten künftigen Cashflows. Der beizulegende Zeitwert von mit den Anschaffungskosten bewerteten nicht börsennotierten Eigenkapitalinstrumenten ergibt sich als Barwert der erwarteten künftigen Cashflows, diskontiert mit dem aktuellen Zinssatz, welcher der speziellen Risikolage der Investition entspricht.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, ebenfalls angesetzt.

Ist bei Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht. Die Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung sind Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 190 f., zu entnehmen.

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige originäre finanzielle Verbindlichkeiten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Bei den finanziellen Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) zu designieren, bisher keinen Gebrauch gemacht.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2018.

Nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebundene **derivative Finanzinstrumente** sind zwingend als zu Handelszwecken gehalten einzustufen und damit erfolgswirksam mit den beizulegenden Zeitwerten zu bewerten. Sind die beizulegenden Zeitwerte negativ, führt dies zum Ansatz unter den finanziellen Verbindlichkeiten.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden ist. Liegen keine Sicherungsgeschäfte (Hedge Accounting) gemäß IAS 39 vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39, wird der Sicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden.

Ein **Fair Value Hedge** dient der Besicherung der beizulegenden Zeitwerte von in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten, in der Bilanz angesetzten Verbindlichkeiten oder noch nicht in der Bilanz angesetzten festen Verpflichtungen. Jede Veränderung des beizulegenden Zeitwerts des als Sicherungsinstrument eingesetzten Derivats ist erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen; der Buchwert des Grundgeschäfts ist um den auf das besicherte Risiko entfallenden Gewinn oder Verlust erfolgswirksam anzupassen (Basis Adjustment). Die Anpassungen des Buchwerts werden erst ab Auflösung der Hedge-Beziehung amortisiert.

Mittels eines **Cashflow Hedges** werden künftige Zahlungsströme aus in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, aus festen Verpflichtungen (im Fall von Währungsrisiken) oder aus mit hoher Wahrscheinlichkeit eintretenden geplanten Transaktionen gegen Schwankungen abgesichert. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Liegt ein Cashflow Hedge vor, wird der

effektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments bis zur Erfassung des Ergebnisses aus dem gesicherten Grundgeschäft erfolgsneutral im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst; der ineffektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments ist erfolgswirksam zu erfassen. Führt die Absicherung einer erwarteten Transaktion später zur Erfassung von finanziellen oder nichtfinanziellen Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten, so verbleiben die mit der Sicherungsmaßnahme verbundenen kumulierten Gewinne und Verluste zunächst im Eigenkapital und sind später in denselben Perioden erfolgswirksam zu erfassen, in denen der erworbene finanzielle Vermögenswert bzw. die übernommene finanzielle Verbindlichkeit das Periodenergebnis beeinflusst. Die Deutsche Telekom hat sich somit bei der Absicherung von geplanten Transaktionen mit Entstehung von nichtfinanziellen Bilanzposten gegen das Wahlrecht zur Anpassung des Erstbuchwerts (Basis Adjustment) entschieden.

Wird eine Nettoinvestition in eine ausländische Einheit durch einen **Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation** besichert, werden alle Wertänderungen des effektiven Teils des eingesetzten Sicherungsinstruments gemeinsam mit dem Ergebnis aus der Fremdwährungsumrechnung der besicherten Investition erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst; auf den ineffektiven Teil entfallende Gewinne und Verluste werden sofort erfolgswirksam erfasst. Erst mit dem Abgang des Investments werden die zuvor kumuliert im Eigenkapital erfassten Bewertungsänderungen des Sicherungsinstruments und die Umrechnungsergebnisse des Grundgeschäfts erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

IAS 39 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung des Hedge Accountings. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch Ziel sowie Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Absicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsmaßnahmen werden fortlaufend auf ihre Effektivität hin überwacht, wird ein Hedge ineffektiv, wird er umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IAS 39 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Erfolgsrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

ERFOLGSUNSICHERHEITEN (EVENTUALSCHULDEN UND -FORDERUNGEN)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	133	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	130	Sonstige Angaben

wirtschaftlichem Nutzen nicht unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

LEASING

Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Gegenständen wird demjenigen Vertragspartner in einem Leasing-Verhältnis zugerechnet, der die wesentlichen Chancen und Risiken trägt, die mit dem Leasing-Gegenstand verbunden sind.

Trägt der Leasing-Geber die wesentlichen Chancen und Risiken (**Operating Lease**), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Der Leasing-Nehmer in einem Operating Lease erfasst die während des Zeitraums des Leasing-Verhältnisses zu leistenden Leasing-Raten erfolgswirksam. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig im Aufwand erfasst (Straight line lease). Im Fall von Verlängerungsoptionen wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Ändert sich im Verlauf des Leasing-Verhältnisses die ursprüngliche Einschätzung der Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen, so ist eine entsprechende Schätzungsänderung für die Ermittlung der künftigen Verpflichtungen aus Operating-Leasing-Geschäften vorzunehmen.

Trägt der Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind (**Finance Lease**), so hat der Leasing-Nehmer den Leasing-Gegenstand in der Bilanz anzusetzen. Der Leasing-Gegenstand wird im Zugangszeitpunkt mit seinem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen bewertet und über die geschätzte Nutzungsdauer oder die kürzere Vertragslaufzeit abgeschrieben. Die Abschreibung wird erfolgswirksam erfasst. Der Leasing-Nehmer setzt im Zugangszeitpunkt zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. Die Leasing-Verbindlichkeit wird in den Folgeperioden nach der Effektivzinismethode getilgt und fortgeschrieben. Der Leasing-Geber in einem Finance Lease setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die Leasing-Erträge werden in Tilgungen der Leasing-Forderung und Finanzerträge aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird nach der Effektivzinismethode getilgt und fortgeschrieben.

Wenn eine Sale-and-Leaseback-Transaktion zu einem Finance Lease führt, wird ein etwaiger Überschuss der Verkaufserlöse über den Buchwert abgegrenzt und über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses erfolgswirksam erfasst.

AKTIENBASIERTE VERGÜTUNGSPROGRAMME

Aktienbasierte Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungs-transaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

UMSATZERLÖSE

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden nach dem Realisationsprinzip entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bereitstellungsentgelte werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt, es sei denn, sie sind Teil eines Mehrkomponentenvertrags; in diesem Fall sind sie Bestandteil des vom Kunden zu entrichtenden Entgelts für das Mehrkomponentengeschäft.

Bei **Mehrkomponentenverträgen** ist die Umsatzerfassung für jede der identifizierten Bewertungseinheiten (Komponenten) gesondert zu bestimmen. Vereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren separierbaren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in einzelne Komponenten zu trennen, wobei für jede Komponente ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Preis für das gesamte Mehrkomponentengeschäft wird auf der Grundlage der anteiligen Einzelveräußerungspreise auf die verschiedenen Komponenten aufgeteilt, d. h., der Einzelveräußerungspreis jeder einzelnen Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der gebündelten Leistungen gesetzt. Der anteilige Einzelveräußerungspreis einer einzelnen Komponente und damit der realisierte Umsatz für diese Bewertungseinheit wird jedoch durch den Teil der vom Kunden zu erbringenden Gegenleistung für das gesamte Mehrkomponentengeschäft begrenzt, dessen Zahlung nicht von der Erbringung weiterer Leistungen abhängig ist (sog. „Contingent Revenue Cap“). Im Ergebnis führt dies dazu, dass der zu realisierende Umsatz für vorab gelieferte Produkte (z. B. Mobilfunk-Endgeräte), die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, letztlich durch diesen subventionierten Preis begrenzt wird. Der Contingent Revenue Cap gilt nicht für Leasing-Gegenstände wie z. B. vermietete Endgeräte.

Zahlungen an Kunden einschließlich Zahlungen an Händler und Vermittler (Rabatte, Provisionen) werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst. Hat die Gegenleistung einen eigenständigen Nutzen und ist zuverlässig bewertbar, werden die Zahlungen als Aufwendungen erfasst.

Im Einzelnen gestaltet sich die Umsatzrealisierung der Deutschen Telekom wie folgt:

Im **Mobilfunk-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA und Europa werden Umsätze durch das Angebot von Mobilfunk-Diensten, einmalige Bereitstellungsentgelte sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte und Zubehör generiert. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten enthalten monatliche Leistungsentgelte, Entgelte für Sondermerkmale sowie Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die sowohl Kunden der Deutschen Telekom als auch anderen Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten werden auf Basis in Anspruch genommener Nutzungsminuten oder anderer vereinbarter Tarifmodelle (z. B. monatlicher sog. „Flatrate-Tarife“) realisiert abzüglich Gutschriften und Anpassungen aufgrund von Preisnachlässen. Der aus dem Verkauf mobiler Endgeräte und von Zubehör generierte Umsatz und die damit verbundenen Aufwendungen werden realisiert, sobald die Produkte geliefert und vom Kunden abgenommen wurden. Umsatzerlöse aus der Vermietung von mobilen Endgeräten, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Das **Festnetz-Geschäft** in den operativen Segmenten Deutschland und Europa umfasst schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet. Der aus diesen Zugängen erzielte Umsatz aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet wird mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche Service-Gebühren) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Darüber hinaus werden Telekommunikationseinrichtungen verkauft, vermietet und gewartet. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von Telekommunikationseinrichtungen werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Umsätze aus Bereitstellungsentgelten werden über die durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Weitere Umsatzerlöse resultieren aus Entgelten für Werbung und E-Commerce. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird. Transaktionsumsätze werden realisiert, sobald der Kunde mitteilt, dass eine entsprechende Transaktion stattgefunden hat und eine Einziehung der entsprechenden Forderung weitgehend gesichert ist.

Im operativen Segment **Systemgeschäft** werden Umsatzerlöse erfasst, wenn substantielle Hinweise für eine Kaufvereinbarung vorliegen, die Produkte geliefert oder Dienstleistungen erbracht werden, der Verkaufspreis oder die Entgelte fest oder bestimmbar sind und die Einbringlichkeit der Entgelte angemessen gesichert ist.

Umsatzerlöse aus Computing & Desktop Services werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bei Verträgen auf Basis von Festpreisen werden Umsatzerlöse anteilig über die Laufzeit des Dienstleistungsvertrags erfasst und bei allen anderen Dienstleistungsverträgen auf Basis der erbrachten Dienstleistung oder auf Nutzungsbasis. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Telekommunikations-Services umfassen Network Services und Hosting & ASP Services. Verträge für Network Services, die aus der Errichtung und dem Betrieb von Kommunikationsnetzen für Kunden bestehen, haben eine durchschnittliche Laufzeit von ca. drei Jahren. Bereitstellungsentgelte und die zugehörigen Kosten werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Umsatzerlöse aus Sprachdiensten und Datendiensten werden im Rahmen solcher Verträge realisiert, sobald sie vom Kunden in Anspruch genommen werden. Wenn eine Vereinbarung ein Leasing-Verhältnis enthält, wird dieses Leasing-Verhältnis gemäß IFRIC 4 und IAS 17 getrennt bilanziert. Umsatzerlöse aus Hosting & ASP Services werden mit Bereitstellung der Leistungen erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert (Percentage-of-Completion-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

ERTRAGSTEUERN

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

147

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN UND SCHÄTZUNGSUNSICHERHEITEN

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und von immateriellen Vermögenswerten werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Die Identifizierung von Anhaltspunkten, die auf eine Wertminderung hindeuten, die Schätzung von künftigen Cashflows sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten) sind mit wesentlichen Einschätzungen verbunden, die das Management hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der erwarteten Cashflows, der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte zu treffen hat. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise

heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mitteltristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungs-raten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken. Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben.

Das Management bildet Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

Bei der Prüfung auf Vorliegen eines eventuellen Wertminderungsbedarfs bei finanziellen Vermögenswerten in Form von Beteiligungen der Kategorie **Zur Veräußerung verfügbar** werden stets die Gesamtumstände des Einzelfalls betrachtet. Neben den ermittelten individuellen Faktoren werden dabei auch das Marktumfeld sowie die makroökonomischen und rechtlichen Rahmenbedingungen berücksichtigt. Im Fall von börsennotierten Gesellschaften sind insbesondere auch Umfang und Nachhaltigkeit von Kursrückgängen sowie die Kursvolatilität relevant.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher** und **latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen 5 und 10 Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen** für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016

hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihren Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von Rückstellungen und Eventualschulden im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z.B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

UMSATZREALISIERUNG

Einmalige Bereitstellungsentgelte, die nicht Teil des Entgelts für ein Mehrkomponentengeschäft sind, werden abgegrenzt und über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Dauer der Kundenbeziehung basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für nachfolgende Perioden ergeben.

Bei Mehrkomponentenverträgen ist die Bestimmung der beizulegenden Zeitwerte von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Änderungen der Schätzungen dieser anteiligen beizulegenden Zeitwerte können die Aufteilung des Preises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Bewertungseinheiten erheblich beeinflussen und sich daher auf die künftige Ertragslage auswirken.

KONSOLIDIERUNGSGRUNDSÄTZE TOCHTERUNTERNEHMEN

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, sie sind aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

DER KONSOLIDIERUNGSABSCHLUSS

149

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN, GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN UND ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

UNTERNEHMENSZUSAMMENSCHLÜSSE

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d.h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden

grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwills wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d.h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwills. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d.h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzern-Eigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

VERÄNDERUNG DES KONSOLIDIERUNGSKREISES UND SONSTIGE TRANSAKTIONEN

Im Geschäftsjahr 2016 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgend beschriebenen Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Verkauf des Joint Ventures EE

Nachdem die britische Wettbewerbsbehörde Competition and Markets Authority (CMA) im Januar 2016 dem Verkauf des Joint Ventures EE an die britische BT ohne Auflagen zugestimmt hatte, haben die Deutsche Telekom AG und der französische Telekommunikationsanbieter Orange am 29. Januar 2016 die Transaktion zu einem Kaufpreis von 13,2 Mrd. GBP vollzogen. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom AG für ihren Anteil am Joint Venture EE insgesamt 12,0 % der Anteile an der BT sowie eine Barkomponente in Höhe von 15,7 Mio. GBP. Aus der Veräußerung ergab sich ein Ertrag von rund 2,5 Mrd. €, davon rund 0,9 Mrd. € aus in Vorjahren ergebnisneutral im Eigenkapital erfassten Effekten. Weiterhin erhielten die Gesellschafter vom ehemaligen Joint Venture EE am 25. Januar 2016 eine abschließende Dividende von insgesamt 0,3 Mrd. GBP, an der die Deutsche Telekom AG mit ihrem zu diesem Zeitpunkt bestehenden Kapitalanteil von 50 %

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

partiziert hat. Die im Zuge der Transaktion erhaltenen Anteile an BT werden in den sonstigen finanziellen Vermögenswerten als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte ausgewiesen. Die Anteile werden grundsätzlich erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Weitere Informationen – u. a. zur erfolgswirksam erfassten Wertminderung des Anteils an der BT – sind in Anlage 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 ff., enthalten.

Erwerb des Privatkunden-Festnetz-Geschäfts von Vodafone in den Niederlanden

T-Mobile Netherlands hat am 4. November 2016 eine Vereinbarung mit Vodafone Libertel B. V. zum Erwerb der Vodafone Thuis unterzeichnet. Der Vollzug der Transaktion fand am 16. Dezember 2016 statt. Somit ist die T-Mobile Netherlands fortan ein integrierter Festnetz/Mobifunk-Anbieter, dessen neues Festnetz-Geschäft ab dem ersten Quartal 2017 unter der Marke T-Mobile Thuis an den Markt gehen wird und die gesamten Niederlande abdeckt. Die zum Erwerbszeitpunkt übertragene Gegenleistung in Form einer Barzahlung für den Erwerb betrug 1,6 Mio. € und wurde im Rahmen einer öffentlichen Auktion festgelegt. Die endgültige Höhe des Kaufpreises steht noch nicht final fest, da die Wertverhältnisse zum Abschluss-Stichtag noch nicht endgültig ermittelt werden konnten. Der Erwerb wird voraussichtlich keinen wesentlichen Einfluss auf das Nettovermögen des Deutsche Telekom Konzerns haben. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden sind zum 31. Dezember 2016 noch nicht abgeschlossen.

Freiwillige Darstellung der quantitativen Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Die Deutsche Telekom erwarb bzw. veräußerte in diesem und im vorhergehenden Geschäftsjahr Gesellschaften. Die Vergleichbarkeit des Konzernabschlusses und der Angaben in der Segmentberichterstattung ist daher zum Teil eingeschränkt.

Die dargestellten Effekte im operativen Segment Europa resultierten aus der zum 1. Januar 2016 erfolgten Ausgliederung des Energie-Resale-Geschäfts in Ungarn sowie aus dem zuvor beschriebenen Erwerb des Privatkunden-Festnetz-Geschäfts von Vodafone in den Niederlanden.

Die dargestellten Effekte im Segment Group Headquarters & Group Services resultierten aus der Veräußerung der Online-Plattform t-online.de und des Digitalvermarkters InteractiveMedia im vierten Quartal 2015. Im Zuge der Veräußerung von t-online.de und InteractiveMedia gingen insgesamt Vermögenswerte in Höhe von 0,1 Mrd. € und Schulden in Höhe von 0,1 Mrd. € ab.

In der folgenden Tabelle werden die Auswirkungen der Veränderungen des Konsolidierungskreises auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und die Segmentberichterstattung dargestellt.

in Mio. €

	Gesamt 2016	2015							Organische Veränderung 2016
		Gesamt	Deutschland	USA	Europa	System- geschäft	Group Headquarters & Group Services	Überleitung	
Umsatzerlöse	73.095	69.228			(159)		(83)	58.986	4.109
Sonstige betriebliche Erträge	4.180	2.008			0		(285)	1.723	2.457
Bestandsveränderungen	(12)	(11)			0		0	(11)	(1)
Aktivierter Eigenleistungen	2.112	2.041			0		(2)	2.039	73
Materialeinzelvermögen	(37.084)	(35.706)			155		6	(35.545)	(1.539)
Personalaufwand	(16.463)	(15.855)			1		36	(15.819)	(644)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(3.284)	(3.318)			1		23	(3.292)	8
Abreibungen	(13.360)	(11.360)			0		3	(11.357)	(2.003)
BETRIEBSERGEBNIS (EBIT)	9.164	7.028	0	0	(2)	0	(302)	6.724	2.440
Zinsergebnis	(2.492)	(2.363)			0		0	(2.363)	(129)
Ergebnis aus all equity beteiligten Unternehmen	(53)	24			0		0	24	(77)
Sonstiges Finanzergebnis	(2.072)	89			0		0	89	(2.161)
FINANZERGEBNIS	(4.617)	(2.250)	0	0	0	0	0	(2.250)	(2.367)
ERGEBNIS VOR ERTRAGSSTEUERN	4.547	4.778	0	0	(2)	0	(302)	4.474	73
Ertragsteuern	(1.443)	(1.278)			0		0	(1.276)	(167)
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	3.104	3.502	0	0	(2)	0	(302)	3.198	(94)

* Auf Basis des Konsolidierungskreises der aktuellen Berichtsperiode.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern Bilanz	133	Konzern Anhang
128	Konzern Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130	Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

151

Veränderungen des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2016 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
VOLLKONSOLIDIERTE TOCHTERUNTERNEHMEN			
1. Januar 2016	64	190	254
Zugänge	4	7	11
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	7	9	16
31. DEZEMBER 2016	61	188	249
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN			
1. Januar 2016	6	8	14
Zugänge	-	-	-
Abgänge	-	1	1
31. DEZEMBER 2016	6	7	13
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN			
1. Januar 2016	3	5	8
Zugänge	-	-	-
Abgänge	-	1	1
31. DEZEMBER 2016	3	4	7
INSGESAMT			
1. Januar 2016	73	203	276
Zugänge	4	7	11
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	7	11	18
31. DEZEMBER 2016	70	199	269

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Im April 2016 wurden rund 2,6 Mio. Aktien der Scout24 AG zu einem Preis von 30,00 € je Aktie platziert. In einem weiteren Bookbuilding-Verfahren im Dezember 2016 wurden 1,8 Mio. Aktien zu einem Preis von 32,00 € je Aktie an den Markt gebracht. Insgesamt betrugen die Bruttoerlöse 0,1 Mrd. €. Nach Abschluss dieser Transaktionen hält die Deutsche Telekom direkt rund 9,3 % und indirekt über die Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l. weitere rund 0,9 % der Anteile an der Scout24 AG und ist mit zwei Sitzen im Aufsichtsrat der Gesellschaft

vertreten. Zusätzlich stellt die Deutsche Telekom sowohl im Präsidialausschuss als auch im Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Scout24 AG jeweils eines von vier Mitgliedern. Durch die Mitgliedschaft im Aufsichtsrat sowie in den beiden zentralen Ausschüssen des Aufsichtsrats hat die Deutsche Telekom einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik der Scout24 AG. Dies hat zur Folge, dass die Deutsche Telekom die Beteiligung unverändert als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezieht.

WESENTLICHE TOCHTERUNTERNEHMEN

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ^a in Mio. €	Betriebsergebnis ^a in Mio. €	Eigenkapital ^a in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segment zugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2016/2016	100,00	21 429	4 483	4 484	12 118	Deutschland
	31.12.2015/2015	100,00	21 891	4 633	4 345	12 568	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, b}	31.12.2016/2016	64,78	33 738	3 685	18 558	43 690	USA
	31.12.2015/2015	65,41	28 925	2 454	16 447	41 669	
T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main, Deutschland	31.12.2016/2016	100,00	6 000	(662)	122	18 261	Systemgeschäft
	31.12.2015/2015	100,00	6 367	(663)	1 133	20 091	
Hellenic Telecommunications Organization S. A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2016/2016	40,00	3 908	60	3 255	20 713	Europa
	31.12.2015/2015	40,00	3 903	226	3 497	21 216	
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a, b}	31.12.2016/2016	59,23	1 935	245	2 307	9 492	Europa
	31.12.2015/2015	59,23	2 110	195	2 234	10 611	
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a, b}	31.12.2016/2016	100,00	1 331	(307)	2 359	1 380	Europa
	31.12.2015/2015	100,00	1 394	278	2 705	1 430	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^b	31.12.2016/2016	100,00	1 488	201	2 729	4 079	Europa
	31.12.2015/2015	100,00	1 544	350	2 681	4 527	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a, b}	31.12.2016/2016	100,00	959	226	1 757	3 286	Europa
	31.12.2015/2015	100,00	956	207	1 746	3 442	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a, b}	31.12.2016/2016	51,00	925	155	2 107	4 499	Europa
	31.12.2015/2015	51,00	909	148	2 037	4 793	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{a, b}	31.12.2016/2016	100,00	855	132	1 422	1 138	Europa
	31.12.2015/2015	100,00	829	96	1 062	1 064	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a, b}	31.12.2016/2016	100,00	766	92	1 423	3 327	Europa
	31.12.2015/2015	100,00	783	71	1 427	3 551	

^a Vor konsolidierter Teilkonzernabschluss.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c FRG-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Das Wesen erhält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Zustimmung aller Tochterunternehmen, die von Erklärungen gemäß § 254 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungserklärung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kursierte nicht beherrschende Anteile ^a in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, b}	31.12.2016/2016	35,22	35,22	6 274	-
	31.12.2015/2015	34,59	34,59	5 435	-
Hellenic Telecommunications Organization S. A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2016/2016	60,00	50,00	1 740	29
	31.12.2015/2015	60,00	50,00	1 893	24
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a, b}	31.12.2016/2016	40,77	40,77	690	26
	31.12.2015/2015	40,77	40,77	636	22
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a, b}	31.12.2016/2016	49,00	49,00	815	32
	31.12.2015/2015	49,00	49,00	784	37

^a Vor konsolidierter Teilkonzernabschluss.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c FRG-Werte auf Konzernabschlusslinie der Deutschen Telekom.

DER KONSERNABSCHLUSS

153

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 40 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftervereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^b	Gesamtergebnis ^c
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2016/2016	15.217	53.032	14.296	35.495	791	1.392
	31.12.2015/2015	15.018	47.516	9.224	36.863	354	1.149
Hellenic Telecommunications Organization S. A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2016/2016	2.734	5.505	2.443	2.621	(202)	(198)
	31.12.2015/2015	2.414	6.118	2.484	2.552	(79)	(74)
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2016/2016	654	3.577	892	1.032	95	120
	31.12.2015/2015	716	3.612	1.118	1.065	51	48
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2016/2016	751	1.686	249	82	114	128
	31.12.2015/2015	748	1.625	252	84	139	144

^a Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^c IFG-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^c	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^c	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^c
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	2016	5.586	(5.174)	354
	2015	5.327	(8.624)	2.935
Hellenic Telecommunications Organization S. A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	2016	1.003	(479)	(260)
	2015	1.056	(419)	(674)
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	2016	496	(265)	(315)
	2015	517	315	(205)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	2016	278	(358)	(111)
	2015	330	(82)	(112)

^a Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^c IFG-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

STRUKTURIERTE UNTERNEHMEN

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab (siehe Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 ff.).

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 vier strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen (siehe Angabe 7 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“, Seite 163 ff.).

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. in Polen das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einsparungen zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzern-Bilanz ausgewiesen.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro

mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2016	2015	2014	31.12.2016	31.12.2015
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,69912	3,66596	3,63124	3,70104	3,70096
1 Britisches Pfund (GBP)	1,22003	1,37706	1,24035	1,10939	1,26101
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,27380	13,13380	13,09950	13,25480	13,08730
1 000 Ungarische Forint (HUF)	3,21138	3,22570	3,23940	3,22612	3,17145
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62360	1,62569	1,62380	1,62421	1,62438
100 Polnische Zloty (PLN)	22,91960	23,89210	23,89430	22,65680	23,44620
1 US-Dollar (USD)	0,90365	0,90117	0,75241	0,94872	0,91819

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-BILANZ**1 ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE**

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateralverträgen Barsicherheiten in Höhe von 829 Mio. € (31. Dezember 2015: 1 740 Mio. €) erhalten.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente erhöhten sich in der Berichtsperiode um 0,9 Mrd. € auf 7,7 Mrd. €. Weitere Informationen sind den Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung in Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 190 f., zu entnehmen.

Zum 31. Dezember 2016 hat die Deutsche Telekom 23 Mio. € (31. Dezember 2015: 36 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in der EJR Mazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

2 FORDERUNGEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE FORDERUNGEN

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	9 179	8 756
Sonstige Forderungen	163	492
	9 342	9 238

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen sind 7 861 Mio. € (31. Dezember 2015: 8 085 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Der Anstieg der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ergibt sich v. a. durch die erhöhte Kundenbasis infolge der erfolgreichen „Uncarrier“-Initiativen von T-Mobile US sowie Wechselkurseffekte. Demgegenüber wirkten sich im Berichtszeitraum neu abgeschlossene bzw. erweiterte Factoring Vereinbarungen (vgl. dazu Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 f.) forderungsreduzierend aus.

Unter den sonstigen Forderungen waren zum Vorjahres-Stichtag Forderungen aus der Auftragsfertigung im Zusammenhang mit der Errichtung eines elektronischen Mauterhebungssystems in Belgien in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten. Im ersten Quartal des Berichtsjahres wurde die Errichtungsphase abgeschlossen. Weitere Informationen zum Mauterhebungssystem in Belgien sind im Kapitel „Sonstige Angaben“ im Abschnitt „Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen“, Seite 214, enthalten.

DOR KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern Bilanz	133	Konzern Anhang
128	Konzern Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130	Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung	133	Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

155

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Fälligkeitsstruktur der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die zum Stichtag nicht wertgemindert sind:

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	davon: Zum Abschluss-Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbändern überfällig					Mehr als 360 Tage
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	
zum 31.12.2016	3.074	631	74	58	62	44	46
zum 31.12.2015	3.163	628	86	60	71	43	37

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen haben sich wie folgt entwickelt:

STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 1. JANUAR	2016	2015
	1.502	1.368
Kundendifferenzen	10	1
Zuführungen (Aufwendungen für Wertberichtigungen)	757	805
Verbrauch	(596)	(553)
Auflösungen	(106)	(119)
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 31. DEZEMBER	1.567	1.562

In der folgenden Tabelle sind die Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie die Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen dargestellt:

Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen	2016	2015	2014
	126	375	352
Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen	67	329	254

3 VORRÄTE

	31.12.2016	31.12.2015
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	71	62
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	18	23
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	1.540	1.762
	1.629	1.847

Der Buchwert der Vorräte verringerte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2015 um 0,2 Mrd. € auf 1,6 Mrd. €. Ursächlich hierfür war insbesondere ein zum Abschluss-Stichtag geringerer Bestand an Endgeräten (v.a. höherpreisiger Smartphones).

In 2016 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 46 Mio. € (2015: 121 Mio. €, 2014: 57 Mio. €) vorgenommen. Diese wurden erfolgswirksam erfasst.

Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 13.295 Mio. € (2015: 12.367 Mio. €, 2014: 8.237 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z.B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v.a. gegenüber Geschäftskunden.

4 ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN SOWIE SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN

Zum 31. Dezember 2016 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 0,4 Mrd. € als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzern-Bilanz sind 0,2 Mrd. € als Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Der Rückgang der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen um 6,6 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2015 resultiert im Wesentlichen aus den folgenden Sachverhalten:

Nachdem die britische Wettbewerbsbehörde Competition and Markets Authority (CMA) im Januar 2016 dem Verkauf des Joint Ventures EE an die britische BT ohne Auflagen zugestimmt hatte, haben die Deutsche Telekom AG und der französische Telekommunikationsanbieter Orange am 29. Januar 2016 die Transaktion vollzogen. Diese wirkte sich in Höhe von 5,8 Mrd. € buchwertmindernd aus. In diesem Zusammenhang wirkten Währungskurseffekte aus der Umrechnung von Britischem Pfund in Euro in Höhe von 0,2 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2015 ebenfalls buchwertmindernd. In der Vergleichsperiode waren insbesondere die reklassifizierten Anteile am Joint Venture EE in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen

enthalten. Darüber hinaus wurde im März 2016 die im dritten Quartal 2015 zwischen T-Mobile US und einem Wettbewerber vereinbarte Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung der T-Mobile US abgeschlossen. Dies verminderte den Buchwert um weitere 0,6 Mrd. €.

Gegenläufig erhöhte eine im dritten Quartal 2016 zwischen T-Mobile US und einem Wettbewerber vereinbarte Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen, ebenfalls zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung der T-Mobile US, den Buchwert um 0,1 Mrd. €. Im Dezember 2016 hat die Deutsche Telekom mit der United Internet AG eine Vereinbarung zum Verkauf des zum Segment Group Headquarters & Group Services gehörenden Hosting-Dienstleisters Strato getroffen. Der Vollzug der Transaktion wird für das erste Halbjahr 2017 erwartet. Der Großteil des Kaufpreises ist unmittelbar nach Vollzug der Transaktion zahlbar. Die Veräußerung von Strato steht im Einklang mit der Strategie, für Geschäftsfelder, die im Deutsche Telekom Konzern nicht angemessen weiterentwickelt werden können, Möglichkeiten der Wertsteigerung mit Partnern oder durch Verkauf zu erarbeiten.

Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen waren nicht wesentlich.

in Mio. €

	31.12.2016						31.12.2015				
	Deutsche Telekom AG	Strato	T-Mobile US	DeTeleMedia	Sonstiges	Summe	EE	T-Mobile US	Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe
ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN											
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	-	19	-	25	-	35	-	-	-	4	4
Immaterielle Vermögenswerte	14	53	96	-	-	163	-	629	-	4	633
Sachanlagen	115	36	-	2	5	158	-	-	180	32	212
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	-	-	-	3	-	3	6.073	-	-	-	6.073
Aktive latente Steuern	8	-	-	5	-	13	-	-	-	-	-
Sonstige langfristige Vermögenswerte	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SUMME	137	99	96	35	5	372	6.073	629	180	40	6.922

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

157

in Mio. €

	31.12.2016						31.12.2015				
	Deutsche Telekom AG	Strato	T-Mobile US	DeTeleMedia	Sonstiges	Summe	EE	T-Mobile US	Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe
SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN											
Finanzielle Verbindlichkeiten	50	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	-	7	-	5	-	12	-	-	-	2	2
Ertragszinsverbindlichkeiten	-	-	-	30	-	30	-	-	-	-	-
Sonstige kurzfristige Rückstellungen	-	13	-	3	-	16	-	-	-	-	-
Übrige kurzfristige Schulden	-	28	-	17	-	45	-	-	-	-	-
Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	-	-	-	23	-	23	-	-	-	-	-
Sonstige langfristige Rückstellungen	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
Possibile latente Steuern	16	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-
Übrige langfristige Schulden	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
SUMME	66	50	-	78	-	194	-	-	-	4	4

Die folgenden Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen wurden nach IFRS 5 zum 31. Dezember 2016 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt.

in Mio. €

	31.12.2016				31.12.2015			
	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	Summe	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	Summe
ZUR VERÄUSSERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUSSERUNGSGRUPPEN								
Immobilien Deutsche Telekom AG	-	-	84	84	-	-	105	105

Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachter ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen. Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit regelmäßig rund 10 %

des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien werden in der Bilanz mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Verkaufskosten angesetzt. Die Immobilien wurden in Höhe von 29,5 Mio. € auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den Abschreibungen erfasst.

5 IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	Selbsthergestellte immaterielle Vermögenswerte	Erworben immaterielle Vermögenswerte		
		Gesamt	Erworben Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE- Lizenzen
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN				
STAND 31. DEZEMBER 2014	4 765	58 824	1 138	3 668
Währungsumrechnung	290	3 716	31	2
Veränderung Konsolidierungskreis	0	6	3	0
Zugänge	101	4 997	27	1 266
Abgänge	504	1 710	42	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(12)	(1 012)	0	0
Umbuchungen	756	1 318	20	185
STAND 31. DEZEMBER 2015	5 416	66 138	1 177	5 101
Währungsumrechnung	102	1 306	5	3
Veränderung Konsolidierungskreis	(14)	(20)	(10)	16
Zugänge	130	4 018	103	964
Abgänge	463	1 592	27	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(20)	(640)	(24)	0
Umbuchungen	813	1 233	(153)	19
STAND 31. DEZEMBER 2016	5 934	71 344	1 071	6 103
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN				
STAND 31. DEZEMBER 2014	3 093	25 316	619	542
Währungsumrechnung	221	1 057	7	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(7)	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	938	3 110	113	251
Zugänge (Wertminderungen)	1	17	7	0
Abgänge	494	1 698	39	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(4)	(211)	0	0
Umbuchungen	(28)	29	10	(1)
Zuschreibungen	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2015	3 727	27 613	717	792
Währungsumrechnung	79	285	1	1
Veränderung Konsolidierungskreis	(8)	(38)	(13)	1
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	955	3 175	120	318
Zugänge (Wertminderungen)	0	1	0	0
Abgänge	491	1 572	21	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(11)	(196)	(10)	0
Umbuchungen	(30)	36	(157)	0
Zuschreibungen	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2016	4 215	29 302	639	1 112
BUCHWERTE				
Stand 31. Dezember 2015	1 689	38 526	460	4 309
STAND 31. DEZEMBER 2016	1 719	42 042	432	4 991

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

159

Erworben immaterielle Vermögenswerte					Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung		Gesamt
UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCC-Lizenzen (T-Mobile US)	Übriger erworbene immaterielle Vermögenswerte	Goodwill			
9 929	1 291	27 253	15 545	28 966	1 688		94 283
4	4	3 115	560	1 340	40		5 386
0	0	0	3	1	0		7
0	556	2 642	506	0	2 406		7 504
0	301	0	1 367	35	33		2 282
0	0	(997)	(15)	(2)	(7)		(1 033)
0	(2)	0	1 135	0	(2 057)		17
9 933	1 548	32 013	16 367	30 290	2 037		103 682
(7)	(6)	1 194	117	396	40		1 844
0	0	0	(26)	1	(1)		(34)
0	0	3 108	743	0	2 461		7 539
0	0	21	1 544	0	26		2 111
0	0	(522)	(94)	0	(4)		(664)
24	2	0	1 341	0	(2 009)		37
9 950	1 544	35 772	16 904	30 687	2 528		110 493
6 342	924	5 868	11 321	14 309	0		42 716
2	3	674	371	1 196	0		2 474
0	0	0	(7)	0	0		(7)
581	96	0	2 399	0	0		4 048
0	0	0	10	43	0		61
0	301	0	1 358	31	0		2 223
0	0	(199)	(12)	0	0		(215)
0	0	0	20	0	0		1
0	0	0	0	0	0		0
6 925	692	6 343	12 144	15 517	0		46 657
(4)	(4)	205	86	380	0		753
0	0	0	(28)	0	0		(46)
585	46	0	2 106	0	0		4 130
0	0	0	1	471	0		472
0	0	10	1 541	0	0		2 063
0	0	(95)	(93)	0	0		(209)
0	0	0	193	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
7 506	734	6 443	12 360	16 377	0		49 694
3 008	856	25 670	4 223	14 773	2 037		57 025
2 444	810	29 329	4 036	14 310	2 528		60 599

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2015: 1,1 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der Rückgang resultiert im Wesentlichen aus im Vorjahr erfassten Verpflichtungen zum Kauf von Mobilfunk-Lizenzen bei T-Mobile US.

Im Geschäftsjahr 2016 haben sich folgende wesentliche Entwicklungen der Buchwerte des Goodwills zahlungsmittelgenerierender Einheiten ergeben:

USA. Der Anstieg des Goodwills um 38 Mio. € im Vergleich zum 31. Dezember 2015 resultiert aus Wechselkurseffekten.

Europa und Systemgeschäft. Seit dem 1. Januar 2016 wird der Geschäftskundenbereich der Gesellschaft Magyar Telekom in Ungarn, der zuvor organisatorisch dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet war, im operativen Segment Europa zusammengeführt und ausgewiesen. Die Zuordnungen der Goodwills zu den entsprechenden Segmenten wurden angepasst, sodass sich in diesem Zusammenhang die Höhe des Goodwills des operativen Segments Systemgeschäft um 101 Mio. € im Vorjahresvergleich reduzierte. Im gleichen Umfang erhöhte sich der Goodwill der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Ungarn im operativen Segment Europa. Darüber hinaus trugen Wechselkurseffekte zum Anstieg des Goodwills im Vergleich zum Vorjahr bei.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2016 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills durch. Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergeben sich zum 31. Dezember 2016 im operativen Segment Europa bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, Rumänien – Mobilfunk und Montenegro anteilige Wertminderungsbedarfe in Höhe von insgesamt 471 Mio. €. Die Wertminderungen der Goodwills bei diesen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten waren v.a. auf verschärften Wettbewerb und eine insgesamt schwierige Marktlage zurückzuführen. Der Werthaltigkeitstest zum 31. Dezember 2015 führte zu einem Wertminderungsbedarf bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Ungarn im operativen Segment Europa in Höhe von 43 Mio. €.

Die für den Werthaltigkeitstest zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der Tabelle zu entnehmen.

Die erzielbaren Beträge (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für Rumänien – Mobilfunk und Montenegro betrugen zum 31. Dezember 2016 422 Mio. € bzw. 169 Mio. €. Die Werte wurden im Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Eingangsparametern des dritten Levels (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet. Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) betrug für die Niederlande zum 31. Dezember 2016 2 402 Mio. €. Der Wert wurde als Nutzungswert berechnet. Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für Ungarn betrug zum 31. Dezember 2015 3 004 Mio. €. Der Wert wurde im Einklang mit IFRS 13 mithilfe von Eingangsparametern des dritten Levels (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, Kroatien, Montenegro und EJR Mazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet, da dieser in diesen Fällen größer als der beizulegende Zeitwert ist. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelten Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsrate, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis edarmer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den oben aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch zukünftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Die nachfolgenden Tabellen geben eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung, die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13 sowie die Sensitivitätsberechnungen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Parameter Diskontierungszinssatz, Netto-Zahlungsstrom und Wachstumsrate. Enthalten sind die wesentlichen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen Goodwill zugeordnet ist.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

161

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wertminderung in Mio. €	Detaillierungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssatz ^a in %	Nachhaltige Wachstumsrate p.a. Ø in %	Lebensdauer der Engpassparameter ^b
DEUTSCHLAND	2016	3 978		13	4,69	0,0	Level 3
	2015	3 970		13	5,24	0,0	Level 3
USA	2016	1 185		n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2015	1 147		n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
EUROPA							
Polen	2016	1 530		13	6,45	2,0	Level 3
	2015	1 584		13	6,96	2,0	Level 3
Niederlande	2016	897	415	13	4,99	0,50	Nutzungswert
	2015	1 312		13	5,51	0,25	Nutzungswert
Ungarn	2016	1 069		13	7,63	2,0	Level 3
	2015	940	43	13	7,88	2,0	Level 3
Tschechische Republik	2016	736		13	5,23	2,0	Level 3
	2015	736		13	5,58	2,0	Level 3
Kroatien	2016	500		13	6,74	2,0	Nutzungswert
	2015	494		13	7,13	2,0	Nutzungswert
Slowakei	2016	428		13	5,61	2,0	Level 3
	2015	428		13	5,34	2,0	Level 3
Griechenland - Mobilfunk	2016	422		13	7,91	2,0	Level 3
	2015	422		13	7,81	2,0	Level 3
Österreich	2016	324		13	5,24	2,0	Level 3
	2015	324		13	5,66	2,0	Level 3
Rumänien - Mobilfunk	2016	76	44	13	7,56	2,0	Level 3
	2015	121		13	8,47	2,0	Level 3
International Carrier Sales & Solutions	2016	101		13	4,64	2,0	Level 3
	2015	101		13	5,15	2,0	Level 3
Übrige ^c	2016	87	12	13	8,06-9,93	2,0	Level 3 und Nutzwerte
	2015	99		13	8,44-10,47	2,0	Level 3 und Nutzwerte
SYSTEMGESCHÄFT	2016	2 974		13	6,15	1,5	Level 3
	2015	3 075		13	6,49	1,5	Level 3
	2016	14 310	471				
	2015	14 773	43				

^a Diskontierungssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für die Niederlande 5,81 %, für Kroatien 9,31 % und für Übrige 8,73 % bis 9,99 %.

^b Lebensdauer der Engpassparameter im Fall beizulegender Zeitraum abzüglich Verfallungszeiten.

^c Die Wertminderungen in den Übrigen entfallen ausschließlich auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Montenegro.

Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen
in Mio. €^a

	Erhöhung/(Rückgang) der Wertminderungen im Jahr 2016					
	Abnahme Diskontierungs- zinssatz um 50 Basispunkte	Abnahme Netto-Zahlungs- ströme um 5,0 %	Abnahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte	Zunahme Diskontierungs- zinssatz um 50 Basispunkte	Zunahme Netto-Zahlungs- ströme um 5,0 %	Zunahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte
EUROPA						
Polen		85 (101/ 100 %/97,28 %)	109 (101/ 2,9 %/1,77 %)	226 (101/ 6,45 %/5,59 %)		
Niederlande	-262 (-415/ 4,99 %/4,22 %)	120 (-415/ 100 %/117,30 %)	128 (-415/ 0,50 %/1,6 %)	214 (-415/ 4,99 %/4,22 %)	-120 (-415/ 100 %/117,30 %)	-160 (-415/ 0,50 %/1,6 %)
Rumänien - Mobilfunk	-12 (-124/ 7,96 %/6,45 %)	7 (-124/ 100 %/129,48 %)	5 (-124/ 2,0 %/4,25 %)	10 (-124/ 7,96 %/6,45 %)	-7 (-124/ 100 %/129,48 %)	-5 (-124/ 2,0 %/4,25 %)
EJR Mazedonien		7 (5/ 100 %/98,50 %)	6 (5/ 2,0 %/1,85 %)	13 (5/ 8,06 %/8,15 %)		
Montenegro	-8 (-20/ 8,07 %/7,34 %)	5 (-20/ 100 %/112,03 %)	4 (-20/ 2,0 %/3,18 %)	7 (-20/ 8,07 %/7,34 %)	-5 (-20/ 100 %/112,03 %)	-4 (-20/ 2,0 %/3,18 %)
	(282)	224	252	470	(132)	(170)

^a In Klammern sind in Falle einer aus der Änderung der Einflussfaktoren resultierenden Wertminderung der gegenwärtige Betrag, mit dem der erzielbare Betrag der Einheit ihren Buchwert übersteigt, der tatsächlich den Annahmen zugewiesene Wert sowie der Wert des Einflussfaktors, bei dem der erzielbare Betrag der zahlungsmittelgenerierenden Einheit gleich dem Buchwert ist, benannt.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Innerhalb der Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen werden die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aufgeführt, bei denen die Sensitivitätsanalyse zu einer Wertminderung oder einer Änderung der Wertminderung führt. Die Sensitivitätsanalyse wurde für alle wesentlichen Einflussfaktoren isoliert vorgenommen, d. h., eine Änderung der Wertminderung wird bei einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit nur durch die Reduktion oder Erhöhung des jeweiligen Einflussfaktors bedingt.

6 SACHANLAGEN

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Gekaufte Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2014	18 644	109 043	8 332	3 004	139 023
Währungsumrechnung	220	2 247	176	151	2 794
Veränderung Konsolidierungskreis	(1)	(29)	(5)	(1)	(36)
Zugänge	164	5 945	503	5 251	11 863
Abgänge	296	5 009	854	89	6 338
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(571)	(113)	(3)	(8)	(695)
Umbuchungen	356	4 019	448	(4 840)	(17)
STAND 31. DEZEMBER 2015	18 516	116 013	8 597	3 468	146 594
Währungsumrechnung	80	928	47	38	1 093
Veränderung Konsolidierungskreis	0	15	(2)	2	15
Zugänge	133	5 357	482	5 384	11 356
Abgänge	157	4 786	1 240	82	6 265
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(200)	(9)	(106)	(8)	(323)
Umbuchungen	168	4 196	636	(5 037)	(37)
STAND 31. DEZEMBER 2016	18 540	121 714	8 414	3 765	152 433
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2014	10 694	82 675	6 011	27	99 407
Währungsumrechnung	152	1 341	126	0	1 619
Veränderung Konsolidierungskreis	(1)	(20)	(4)	0	(25)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	729	5 713	714	0	7 156
Zugänge (Wertminderungen)	70	23	2	3	98
Abgänge	201	4 825	797	1	5 824
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(385)	(60)	(7)	(3)	(455)
Umbuchungen	37	(52)	13	1	(1)
Zuschreibungen	(7)	0	0	0	(7)
STAND 31. DEZEMBER 2015	11 082	84 785	6 063	27	101 957
Währungsumrechnung	51	503	23	(2)	575
Veränderung Konsolidierungskreis	0	5	(3)	0	2
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	684	7 148	724	1	8 557
Zugänge (Wertminderungen)	63	138	31	8	240
Abgänge	163	4 165	1 046	24	5 398
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(129)	(8)	(73)	(8)	(228)
Umbuchungen	(41)	(68)	110	(1)	0
Zuschreibungen	(8)	(7)	0	0	(15)
STAND 31. DEZEMBER 2016	11 529	88 336	5 809	1	105 675
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2015	7 434	31 228	2 534	3 441	44 637
STAND 31. DEZEMBER 2016	7 011	33 378	2 605	3 764	46 758

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2016.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	153	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	130	Sonstige Angaben

163

Erläuterungen zu den Abschreibungen und Wertminderungen befinden sich in Angabe 22 „Abschreibungen“, Seite 184, sowie Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, Seite 158 ff.

Die Zugänge enthalten 1,5 Mrd. € an Aktivierungen höherpreisiger Mobilfunk-Endgeräte. Diese stehen im Zusammenhang mit dem bei T-Mobile US im Juni 2015 eingeführten Geschäftsmodell JUMP! On Demand, bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten.

Zum 31. Dezember 2016 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,3 Mrd. €) aktiviert. Davon resultieren 0,3 Mrd. € aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US sowie 0,1 Mrd. € aus dem operativen Segment Deutschland.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 2,3 Mrd. € (31. Dezember 2015: 1,9 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet.

Bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien – Festnetz im operativen Segment Europa führte ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest infolge der im jährlichen Planungsprozess berücksichtigten pessimistischeren Geschäftsaussichten zu einer Wertminderung der Vermögenswerte. Ein Goodwill bestand in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien – Festnetz zum Abschluss-Stichtag nicht.

Der Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit lag wie im Vorjahr eine Prognose mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf dem vom Management genehmigten Finanzplan beruht und auch für interne Zwecke verwendet wird. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der

teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittel-fristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzte Wachstumsrate für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien – Festnetz betrug 2,0 % (2015: 2,0 %) und orientiert sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung Rumäniens. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungs-raten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderspezifika. Der Diskontierungszinssatz für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien – Festnetz betrug 7,79 % (2015: 8,35 %).

Der aufgrund der genannten Annahmen intern ermittelte erzielbare Betrag, der im Einklang mit IFRS 13 mit Hilfe von Eingangsparametern des dritten Levels (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet wurde, betrug (nach Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) 510 Mio. €. Der sich hieraus ergebende Wertminderungsbedarf von 185 Mio. € war auf die langfristigen Vermögenswerte zu verteilten. Aufgrund der zu beachtenden Wertuntergrenzen (beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der jeweiligen Vermögenswerte) wurde ein externes Gutachten eingeholt. Auf Basis des sich aus diesem Gutachten ableitbaren erzielbaren Betrags von 567 Mio. € wurde im Ergebnis eine Wertminderung von 128 Mio. € erfasst, von der 100 Mio. € auf Minderheiten entfallen. Die Wertminderung betraf überwiegend technische Infrastruktur im Sachanlagevermögen. Zurückzuführen ist der Wertminderungsbedarf v. a. auf einen verschärften Wettbewerb und eine insgesamt schwierige Marktlage.

7 BETEILIGUNGEN AN AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segmentzugehörigkeit	Bezugender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2016 in %	31.12.2015 in %	31.12.2016 in %	31.12.2015 in %		31.12.2016 in Mio. €	31.12.2015 in Mio. €
Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien Herzegowina ^a	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	31	44
Slovak Telekom, München, Deutschland	9,26	13,37	9,26	13,37	Group Headquarters & Group Services	337	474
Sber SE & Co. KGaA, Köln, Deutschland	11,60	11,60	11,60	11,60	Group Headquarters & Group Services	267	331
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA ^b	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	–	–
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA ^b	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	–	–
Toll Collect GmbH, Berlin, Deutschland	45,00	45,00	45,00	45,00	Systemgeschäft	–	–

^a Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 51,00 %)

^b Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 64,78 %)

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Hrvatske telekomunikacije d.d. (HT Mostar d.d.) erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

Die Scout24 AG betreibt führende digitale Anzeigenplattformen in Deutschland und in anderen ausgewählten europäischen Ländern. Die Kerngeschäfte unter der Dachmarke Scout24 sind die digitalen Marktplätze ImmobilienScout24 und AutoScout24. Weitere Informationen zu den Grundlagen der Einbeziehung der Beteiligung in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom sind im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“, Seite 149 ff., enthalten.

Die Ströer SE & Co. KGaA ist ein führendes digitales Multichannel-Medienhaus und bietet werbungstreibenden Kunden individualisierte und voll integrierte Premium-Kommunikationslösungen an. Die Deutsche Telekom hält 11,5 % der Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA. Zusätzlich ist die Deutsche Telekom mit zwei von insgesamt sechs Sitzen im Aufsichtsrat der Ströer SE & Co. KGaA vertreten. Durch die Mitgliedschaft im Aufsichtsrat hat die Deutsche Telekom einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik der Ströer SE & Co. KGaA. Dies hat zur Folge, dass die Deutsche Telekom die Beteiligung als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezieht.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile USA und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund

und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Die Entkonsolidierung beider Unternehmen erfolgte zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrug vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die Toll Collect GmbH betreibt das Autobahn-Mautsystem in Deutschland.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher at equity bilanzierter Gemeinschaftsunternehmen

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		Toll Collect GmbH	
	31.12.2016/2016	31.12.2015/2015	31.12.2016/2016	31.12.2015/2015
Kurzfristige Vermögenswerte	44	43	770	528
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	13	3	18	93
Langfristige Vermögenswerte	163	172	150	180
Kurzfristige Schulden	34	34	836	745
davon: Finanzielle Verbindlichkeiten	0	0	0	0
Langfristige Schulden	3	5	151	91
davon: Finanzielle Verbindlichkeiten	1	1	150	90
Umsatzerlöse	42	45	530	472
Zinserträge	0	0	14	5
Zinsaufwendungen	0	0	(16)	(13)
Ertragsteuern	0	0	(31)	(37)
Überschuss/(Fehlbetrag)	(2)	1	61	(15)
Sonstiges Ergebnis	0	0	1	0
Gesamtergebnis	(2)	1	62	(15)
Planmäßige Abschreibungen	(12)	(12)	(1)	(2)
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

Deutsche Telekom: Das Geschäftsjahr 2016

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

165

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher at equity
bilanzierter assoziierter Unternehmen

in Mio. €

	Scout24 AG ^a		Ströer SE & Co. KGaA ^b		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2016/2016	31.12.2015/2015	31.12.2016/2016	31.12.2015/2015	31.12.2016/2016	31.12.2015/2015	31.12.2016/2016	31.12.2015/2015
Kurzfristige Vermögenswerte	101	123	293	178	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	2.047	2.061	1.416	799	68	66	104	101
Kurzfristige Schulden	111	138	438	276	0	0	0	0
Langfristige Schulden	1.063	1.380	642	415	0	0	0	0
Umsatzerlöse	326	288	766	509	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	49	49	40	25	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	1	(6)	(19)	0	0	0	0
Gesamtergebnis	49	50	34	7	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	124	4	0	0	0	0	0

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht vollständig öffentlich verfügbare Finanzinformationen der Scout24 AG zum 31. Dezember 2015 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen, sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage der Quartalsabteilung der Scout24 AG zum 30. September 2016 ermittelt.

^b Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbare Finanzinformationen der Ströer SE & Co. KGaA zum 31. Dezember 2016 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage der Quartalsabteilung der Ströer SE & Co. KGaA zum 30. September 2015 ermittelt.

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz
einbezogen wurde

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		Toll Collect GmbH	
	2016	2015	2016	2015
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	173	172	(128)	(114)
Überschuss/(Fehlbetrag)	(2)	1	61	(14)
Sonstiges Ergebnis	0	0	1	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurs Effekte	(1)	0	0	0
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	170	173	(67)	(128)
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALEN	66	68	(34)	(64)
Buchwertzugleich	0	0	34	64
Sonstige Überleitungseffekte	(16)	(15)	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	50	53	0	0

in Mio. €

	Scout24 AG ^a		Stroer SE & Co. KGaA ^b		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
NETTO-VERMÖGENS- WERTE ZUM 1. JANUAR	696	1 059	286	300	66	60	101	91
Überschuss/(Fehlbetrag)	58	49	73	25	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	1	1	(19)	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	(421)	(39)	(20)	0	0	0	0
Kapitalerhöhung ^c	220	8	380	0	0	0	0	0
Verpflichtung zum Erwerb eigener Eigenkapitalinstrumente	0	0	(72)	0	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	0	0	0	0	2	6	3	10
NETTO-VERMÖGENS- WERTE ZUM 31. DEZEMBER^d	974	696	629	286	68	66	104	101
ANTEIL DER NETTO- VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN^e	90	93	73	33	68	66	104	101
Buchwertausgleich	0	0	0	0	0	0	0	0
Wertminderung	0	0	(50)	0	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	1	31	248	298	0	0	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	91	124	271	331	68	66	104	101

^a Aufgrund zum Aufstellungzeitpunkt der Deutschen Telekom nicht vollständig öffentlich verfügbare Finanzinformationen der Scout24 AG zum 31. Dezember 2015 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage der Quartalsanweisung der Scout24 AG zum 30. September 2016 ermittelt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2016 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des wertigen Quartals des Vorjahres enthalten.

^b Aufgrund zum Aufstellungzeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbarer Finanzinformationen der Stroer SE & Co. KGaA zum 31. Dezember 2016 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage der Quartalsanweisung der Stroer SE & Co. KGaA zum 30. September 2016 ermittelt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2016 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des wertigen Quartals des Vorjahres enthalten.

^c Für Zwecke der Darstellung der Buchwertfortschreibung an der Scout24 AG zum 31. Dezember 2016 wurde u. a. die im Zuge des Börsengangs am 1. Oktober 2015 durchgeführte Kapitalerhöhung mitberücksichtigt, da diese Informationen zum Zeitpunkt der Veröffentlichung des Konzernabschlusses der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2015 nicht öffentlich verfügbar waren.

^d Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Scout24 AG und Stroer SE & Co. KGaA beziehen sich auf den 30. September 2016 bzw. 30. September 2015.

Die Deutsche Telekom hat Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen in Höhe von 34 Mio. € (2015: 64 Mio. €) nicht erfasst, weil die Deutsche Telekom keine Verpflichtung zum Ausgleich dieser Verluste hat.

8 SONSTIGE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	31.12.2016		31.12.2015	
	Gesamt	davon: Kurzfristig	Gesamt	davon: Kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	5 664	5 104	3 283	2 694
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	5 548	13	3 354	2 801
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2 379	594	2 686	306
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	8	2	12	4
	13 599	5 713	9 335	5 805

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2016/ 2016	31.12.2015/ 2015	31.12.2016/ 2016	31.12.2015/ 2015
Summe der Buchwerte	17	5	124	142
Summe der Anteile an				
Überschuss/ (Fehlbetrag)	0	(1)	0	(3)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
GESAMTERGEBNIS	-	(1)	-	(3)

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2016.

DER KONZERNABSCHLUSS

167

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

in Mio. €

Ausgereichte Darlehen und Forderungen	davon: Zum Abschluss- Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbändern überfällig					
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	Mehr als 360 Tage
zum 31.12.2016							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	4 620	63	87	8	1	3	2
Restlaufzeit über 1 Jahr	404	-	-	-	-	-	-
zum 31.12.2015							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	2 005	38	12	0	4	0	1
Restlaufzeit über 1 Jahr	325	-	-	-	-	-	-

Der Anstieg in Höhe von 2,4 Mrd. € bei den kurzfristigen ausgereichten Darlehen und Forderungen beruht im Wesentlichen auf einer im zweiten Quartal 2016 hinterlegten rückentstaltungsfähigen Barsicherheit im Zusammenhang mit einem möglichen Erwerb von Vermögenswerten in den USA in Höhe von 2,1 Mrd. €.

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der ausgereichten Darlehen und Forderungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Forderungen in Höhe von 235 Mio. € (31. Dezember 2015: 98 Mio. €) wurden im Rahmen von Collateralverträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen eingesetzt.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte wurden am 31. Dezember 2016 in Höhe von 126 Mio. € (31. Dezember 2015: 156 Mio. €) zu Anschaffungskosten bewertet. Für sie bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

9 ÜBRIGE VERMÖGENSWERTE

In den übrigen Vermögenswerten werden im Wesentlichen aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von 1,2 Mrd. € (31. Dezember 2015: 1,0 Mrd. €) ausgewiesen.

10 FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2016				31.12.2015			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	50 090	8 175	15 216	26 699	47 766	7 583	14 410	25 773
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4 097	1 293	2 071	733	4 190	1 864	945	1 381
davon: Schuldenscheindarlehen	191	-	61	130	383	193	-	190
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	2 359	243	1 616	500	2 688	829	809	1 050
davon: Sonstige Kredite	1 547	1 050	294	103	1 119	842	136	141
	54 187	9 468	17 287	27 432	51 956	9 447	15 355	27 154
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	2 547	585	1 275	687	1 927	311	878	738
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kredit- instituten aus Schuldenscheindarlehen	535	35	204	296	934	413	239	282
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	1 866	19	76	1 771	1 822	18	73	1 731
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1 823	1 268	381	174	3 009	2 399	465	145
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1 958	1 769	186	3	1 798	1 667	129	2
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1 734	1 278	315	141	934	184	413	337
	10 463	4 954	2 437	3 072	10 424	4 992	2 197	3 235
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	64 650	14 422	19 724	30 504	62 380	14 439	17 552	30 389

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Die finanziellen Verbindlichkeiten erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 2,3 Mrd. € auf insgesamt 64,7 Mrd. €.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken.

Neben den ausgewiesenen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten standen der Deutschen Telekom am 31. Dezember 2016 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 22 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,9 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2016 waren diese Banklinien nicht in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet. Im März 2016 platzierte die Deutsche Telekom International Finance B. V. im Rahmen eines Daueremissionsprogramms (Debt-Issuance-Programm) eine Euro-Anleihe über 4,5 Mrd. € in drei Tranchen. Im Rahmen dieses Daueremissionsprogramms

wurde im April eine weitere 5-jährige Euro-Anleihe im Volumen von 0,5 Mrd. € ausgegeben. Ebenfalls im April 2016 hat T-Mobile US Senior Notes im Gesamtvolumen von 1,0 Mrd. US-\$ (0,9 Mrd. €) begeben. Die Nettoerlöse aus dieser Emission sollen für den Erwerb von Spektrum im 700 MHz-A-Band sowie für andere Spektrumerwerbe verwendet werden. Des Weiteren wurde im Juli 2016 ein Darlehen der Europäischen Investitionsbank über 0,5 Mrd. € mit 5-jähriger Laufzeit aufgenommen. Ferner hat die Deutsche Telekom International Finance B. V. im September 2016 eine US-Dollar-Anleihe über 2,75 Mrd. US-\$ (rund 2,5 Mrd. €) in vier Tranchen begeben. Anfang Oktober emittierte die Deutsche Telekom International Finance B. V. im Rahmen des genannten Debt-Issuance-Programms eine festverzinsliche 7-jährige GBP-Anleihe über 0,3 Mrd. GBP (rund 0,3 Mrd. €). Sämtliche von der Deutsche Telekom International Finance B. V. begebenen Anleihen sind von der Deutschen Telekom AG garantiert.

Im 2016 erfolgten Rückzahlungen von zwei US-Dollar-Bonds im Gesamtvolumen von 2,25 Mrd. US-\$ (rund 2,0 Mrd. €), von Euro-Anleihen über in Summe 0,9 Mrd. €, einer Anleihe in Schweizer Franken über 0,4 Mrd. CHF (rund 0,4 Mrd. €), von Commercial Paper in Höhe von 3,7 Mrd. € (netto) sowie von Schuldscheindarlehen in Höhe von 0,4 Mrd. € (netto). Ebenfalls den Buchwert der finanziellen Verbindlichkeiten mindern wirkte der Rückgang von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten in Höhe von 0,1 Mrd. € (netto).

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2016	Cashflows 2017			Cashflows 2018		
		Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN							
Anleihen, sonstige verbriehte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(54 722)	(2 371)	(22)	(7 588)	(2 013)	(16)	(2 742)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(2 547)	(125)		(585)	(104)		(477)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(1 866)		(52)	(19)		(62)	(19)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1 823)	(17)		(1 268)	(18)		(290)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1 958)			(1 769)			(171)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE							
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(248)			(266)			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(36)			(38)			
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0						
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(5)			(3)			(3)
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(516)	(146)	(46)	(27)	(19)	(40)	(177)
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(79)	75	(86)	(15)	75	(83)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(12)	3	0	0	3	0	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	131			134			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	25			13			
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3			0			0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	932	(152)	215	207	(185)	207	185
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	230	226	(174)	0	226	(162)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	243	81	0	0	81	0	
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (ohne Hedge-Beziehung) ^a	(50)						
FINANZIELLE GARANTIEEN UND KREDITZUSAGEN^b	(11)			(75)			

^a Für diesen Posten in Höhe von 60 Mio. € wird keine Auszahlung erfolgen, da es sich hierbei um eine einem Dritter eingeräumte Kaufoption über Anteile an einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom handelt (vgl. Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 206 ff.).

^b Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den frühestmöglichen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

DER KONZERNABSCHLUSS

125	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
126	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

169

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall handelt es sich um von der T-Mobile US emittierte Verbindlichkeiten mit einem Nominalvolumen von 2,0 Mrd. US-\$ und einer Laufzeit bis 2022. Die Verzinsung ist variabel auf Basis des USD-Libor. Bei Zahlungsausfall oder Insolvenz der T-Mobile US haben die Gläubiger dieser Verbindlichkeiten den prioritären, erstrangigen Zugriff (first priority lien) auf bestimmte Vermögenswerte der T-Mobile US. Per 31. Dezember 2016 beträgt der gesamte Buchwert dieser Vermögenswerte 70,9 Mrd. US-\$ (in Euro umgerechnet: 67,2 Mrd. €), davon finanzielle Vermögenswerte in Höhe von 13,2 Mrd. US-\$ (in Euro umgerechnet: 12,5 Mrd. €). Sofern weder Zahlungsausfall noch Insolvenz der T-Mobile US vorliegen, unterliegt T-Mobile US hinsichtlich der der Sicherung unterliegenden Vermögenswerte keinen Verfügungsbeschränkungen. Aufgrund der vorrangigen Besicherung bilden diese Verbindlichkeiten eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positivem und negativem beizulegenden Zeitwert der Deutschen Telekom ersichtlich:

Cashflows 2019-2021			Cashflows 2022-2026			Cashflows 2027 ff.		
Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
(5.266)	(12)	(15.029)	(4.777)		(18.086)	(2.844)		(9.112)
(215)		(799)	(197)		(413)	(64)		(274)
	(182)	(57)		(60)	(1.784)			
(58)		(180)	(52)		(90)	(26)		(82)
		(15)			(3)			
92	(90)	(42)	26	0	(59)	0	63	181
226	(248)	0	357	(398)	0	209	(254)	44
10	0	0	14	0	20	(3)	0	20
		1			0			0
(462)	425	157	41	(4)	59	27	72	98
402	(310)	0	507	(490)	0	886	(677)	57
176	0	18	282	0	29	155	0	433

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

in Mio. €	Buchwert 31.12.2015	Cashflows				
		2016	2017	2018-2020	2021-2025	2026 ff.
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN						
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschreibungen und ähnliche Verbindlichkeiten	(52 800)	(11 760)	(5 794)	(17 009)	(22 524)	(12 739)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(1 927)	(421)	(405)	(795)	(638)	(413)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(1 802)	(82)	(81)	(241)	(1 858)	
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(3 009)	(2 416)	(338)	(197)	(130)	(87)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1 798)	(1 667)	(101)	(28)	(2)	
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(147)	(158)				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(33)	(34)				
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0					
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(58)	(9)	(7)	(6)		
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(314)	(108)	(144)	(40)	(50)	87
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(10)	5	(12)			
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(74)	(37)	(37)			
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	29	28				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	7	8				
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1					
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	1 106	260	236	383	141	563
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	290	105	103	260	355	580
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	863	157	80	301	519	683
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITZUSAGEN*	(2)	(459)	(136)			

*Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den frühestmöglichen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2016 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlungen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2016 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitstraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2016 auf nominal 1,6 Mrd. € (31. Dezember 2015: 2,1 Mrd. €). Die im Dezember 2014 von der T-Mobile US emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock (Nominalvolumen 1,0 Mrd. US-\$, Verzinsung 5,5%, Laufzeit bis 2017) sind in der vorstehenden Tabelle nicht enthalten, weil T-Mobile US das vertragliche Wahlrecht hat, sämtliche Zinszahlungen in Form von Aktien zu tätigen. Die Tilgung erfolgt zwingend in Form von Aktien.

11 VERBINDLICHKEITEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €		31.12.2016	31.12.2015
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		10.388	11.037
Sonstige Verbindlichkeiten		53	53
		10.441	11.090

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 10.441 Mio. € (31. Dezember 2015: 11.089 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig. Der Rückgang der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen gegenüber dem Vorjahr beruht im Wesentlichen auf dem Abbau des Verbindlichkeitenbestands bei T-Mobile US. Wechselkurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro wirkten sich gegenläufig aus.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	153	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	130	Sonstige Angaben

171

12 PENSIONSÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN
LEISTUNGSORIENTIERTE VERSÖRGUNGSZUSAGEN
(LEISTUNGSZUSAGEN)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz. Darüber hinaus bestanden in Deutschland Verpflichtungen gemäß Artikel 131 des Grundgesetzes (GG), die im Geschäftsjahr 2016 endeten.

Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN	8.451	8.028
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(14)	(14)
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8.437	8.014
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	7.944	7.568
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	493	446
davon: Rückstellungen für Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG	-	1

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Herleitung der Pensionsrückstellungen:

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgeglichenen Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	8.175	7.740
Ausgeglichene Vermögenswerte (Planvermögen)	(2.990)	(2.744)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	5.185	5.006
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgeglichenen Vermögenswert finanziert ist	3.252	3.004
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (GEMÄSS IAS 19.62)	8.437	8.009
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.84)	0	5
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8.437	8.014

in Mio. €	2016	2015
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 1. JANUAR	8.014	8.447
Dienstzeitaufwand	230	285
Nettozinssaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	166	157
Effekte aus der Neubewertung	660	(230)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(343)	(355)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(264)	(276)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(25)	(19)
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(1)	5
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 31. DEZEMBER	8.437	8.014

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Langlebigkeit. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

Nachfolgende Angaben für die Pläne in der Schweiz beziehen sich ab 2014 auf die T-Systems Schweiz AG und die T-Systems Data Migration Consulting AG (vorher nur T-Systems Schweiz AG).

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres:

in %		2016	2015	2014
Rechnungszins	Inland	1,62	2,11	1,89
	Schweiz	0,62	0,62	1,14
	Griechenland (OTE S.A.)	1,62 ^{a)} /0,92 ^{b)}	2,13 ^{a)} /1,39 ^{b)}	1,83 ^{a)} /1,09 ^{b)}
Gehaltsrend	Inland	2,40	2,50	2,50
	Schweiz	1,00	1,25	1,25
	Griechenland (OTE S.A.)	1,00 ^{c)}	1,00 ^{d)}	1,00 ^{e)}
Rentenrend	Inland (allgemein)	1,50	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	Schweiz	0,10	0,10	0,30
	Griechenland (OTE S.A.)	n. a.	n. a.	n. a.

^{a)} Der Rechnungszins bezieht sich auf die Pläne Staff Retirement Indemnities und bis 2015 Phone Credits (siehe Planbeschreibung, Seite 174 ff.).

^{b)} Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 174 ff.).

^{c)} Die Annahmen des Jahres 2016 für den Gehaltsrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2017: 0,00 %, 2018: 0,00 %, 2019: 0,00 %, 2020: 0,00 %. Für die Jahre ab 2021 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

^{d)} Die Annahmen des Jahres 2015 für den Gehaltsrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2016: 0,00 %, 2017: 0,00 %, 2018: 0,50 %, 2019: 1,00 %. Für die Jahre ab 2019 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

^{e)} Die Annahmen des Jahres 2014 für den Gehaltsrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2015: -1,00 %, 2016: 0,00 %, 2017: 0,00 %, 2018: 1,00 %, 2019: 1,00 %. Für die Jahre ab 2019 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

in Jahren		31.12.2016	31.12.2015
Duration	Inland	14,0	13,9
	Schweiz	16,8 ^{a)}	17,1
	Griechenland (OTE S.A.)	14,4 ^{b)} /6,4 ^{c)}	14,1 ^{b)} /6,4 ^{c)}

^{a)} Die Duration der Schweizer Verpflichtungen hat sich – trotz des seit 2015 gesunkenen Rechnungszinses – um ca. 0,3 Jahre reduziert; dies ist u. a. auf die geänderten Umwandlungssätze zurückzuführen (siehe Planbeschreibung, Seite 174 ff.).

^{b)} Die Duration bezieht sich auf die Pläne Staff Retirement Indemnities und bis 2015 Phone Credits (siehe Planbeschreibung, Seite 174 ff.).

^{c)} Die Duration bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 174 ff.).

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Heubeck 2005G, Schweiz: BVG 2015 Generational, Griechenland (OTE S.A.): EVK2000.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2016 die oben genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen gewählt.

In der Eurozone basiert die Ermittlung des Rechnungszinses auf der Rendite von qualitativ hochwertigen europäischen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Um die Ermittlung des Rechnungszinses in der Schweiz ebenfalls näherungsweise an diese

Systematik anzugleichen, wurde mit Wirkung zum 31. August 2015 eine Verfeinerung der bisherigen Methodik vorgenommen. Anstelle der bislang verwendeten Swap-Renditen (für Bonds mit AAA-Rating) bilden anschließend Schweizer Staatsanleihen (Government Bonds) die Basis für die Ableitung der Zinsstrukturkurve. Da die aus den Government Bonds abgeleitete Zinsstrukturkurve für Zwecke der Rechnungslegung ein zu geringes Ausfallrisiko repräsentiert, wird eine weitere Anpassung in Form eines Risikozuschlags (Credit Spread) auf Basis qualitativ hochwertiger Schweizer Unternehmensanleihen vorgenommen. Dieser Risikozuschlag, welcher bislang für alle Durationsen als konstant angesetzt wurde, wurde ab August 2015 getrennt für drei Laufzeitintervalle ermittelt und zur Zinsfestlegung herangezogen. Mit einer weiteren Verfeinerung im Mai 2016 werden nun Risikozuschläge für alle Laufzeiten kalkuliert und Rechnungszinsen entsprechend der Eurozone auf Basis von Spot Rates ermittelt.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	182	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

173

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr:

in Mio. €

	2016	2015
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 1. JANUAR	10 753	10 940
Laufender Dienstzeitaufwand	259	281
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	223	207
Effekte aus der Neuwertung	698	(312)
davon: Erfahrungsbedingte Anpassungen	(15)	3
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	721	(310)
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(8)	(5)
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(375)	(386)
Beiträge von Planbeteiligten	5	5
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(25)	(16)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	(27)	(2)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Plan Kürzungen	(4)	(2)
Planabgeltungen*	(58)	4
Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	-	-
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(24)	33
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 31. DEZEMBER	11 427	10 753
davon: Aktive Planbeteiligter	5 245	4 969
davon: Unverfallbar ausgeschiedene Planbeteiligter	2 144	1 939
davon: Leistungspfläner	4 038	3 845

* Die Planabgeltungen sind im Wesentlichen auf eine Pensionsföhrung in den Niederlanden zurückzuführen.

Unter Berücksichtigung ausgegliederter Vermögenswerte sind die Versorgungsverpflichtungen vollständig ausgewiesen.

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2016 und zum 31. Dezember 2015:

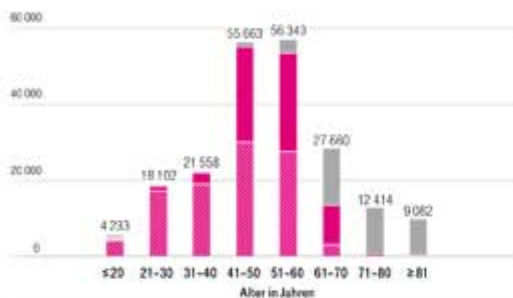
in Mio. €

	31.12.2016				31.12.2015			
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S. A.)	Restliche Pläne	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S. A.)	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	10 608	251	248	329	9 901	256	254	342
Ausgegliederter Vermögenswerte	(2 576)	(205)	-	(209)	(2 267)	(194)	-	(263)
Anpassung aufgrund der Vermögensübergrenze	-	-	-	-	-	-	-	5
PENSIONSÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 032	46	248	111	7 614	62	254	84

Die nachfolgenden Auswertungen bezüglich der Altersstruktur und der Sensitivitätsanalyse sowie die Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, Schweiz und Griechenland (OTE S. A.)).

Altersstruktur:

Für die wesentlichen Pläne bei der Deutschen Telekom liegt die folgende statusabhängige Altersstruktur vor.

Altersstruktur der Planbeteiligten für wesentliche Pensionspläne bei der Deutschen Telekom*

■ Leistungsempfänger
■ Unverfallbare ausgeschiedene Planbeteiligte
■ Aktive Planbeteiligte

*Für Griechenland (OTE S.A.) ist nur der Plan Staff Retirement Indemnities enthalten.

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen:

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuft versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2016 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2016 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2016		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.251)	(29)	(27)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.506	47	32
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	3	16
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(8)	(4)	(15)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	6	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	275	7	6
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(276)	(7)	0

Deutsche Telekom Das Geschäftsjahr 2016

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2015		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.163)	(30)	(27)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.427	36	32
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	4	16
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(4)	(14)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	6	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	246	7	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(251)	(7)	(1)

Die Sensitivitätsbetrachtung wurde für den Rechnungszins, Bezüge-trend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Die angesetzten Variationsbreiten der Bewertungsannahmen wurden so gewählt, dass sich die jeweilige Annahme innerhalb eines Jahres mit einer Wahrscheinlichkeit von 60 bis 90 % nicht außerhalb der Bandbreite bewegt, dabei wird ein abnehmender Rententrend üblicherweise auf 0 % begrenzt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr mittels Altersverschiebung um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde die Altersverschiebung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsdatums oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen:

Mithilfe der Global Pension Policy – einer konzernweiten Richtlinie – steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert und finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern eingehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Leistungszusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestattete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	153	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	130	Sonstige Angaben

175

Die weltweiten Verpflichtungen sowie die bestehenden ausgegliederten Vermögenswerte werden regelmäßig auf risikoreduzierende Maßnahmen untersucht, z. B. mithilfe von Asset-Liability-Studien und regelmäßigen Benefit Audits.

Im Inland bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Die Deutsche Telekom hat im Rahmen der tarifvertraglichen Regelungen im Geschäftsjahr 2016 die Verzinsung der künftigen Beiträge innerhalb der betrieblichen Altersversorgung im Inland mittels Planänderung als nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand von 3,75 % p. a. auf derzeit 3,50 % p. a. reduziert. Die Möglichkeit zur Änderung des Richtzinses dient dazu, eine kapitalmarktnahe Verzinsung der Beiträge zum Kapitalkonto zu erreichen.

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altszusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsamplifier begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Solange Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altsbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA und eine unternehmenseigene Unterstützungskasse ausgelagert.

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz für die T-Systems Schweiz AG ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems Pensionskasse abgewickelt. Nach einer Umstrukturierung der Schweizer Gesellschaften und Harmonisierung der Pensionskassenzusagen zum 1. Januar 2014 ist seither auch die T-Systems Data Migration Consulting AG an die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG angeschlossen. Wie in der Schweiz üblich gewähren beide Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2016: 1,25 %, 2017: 1,00 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen. Laut Angaben der Pensionskasse liegt die bisherige durchschnittliche jährliche Verzinsung der Altersguthaben bei ca. 1,25 %.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG hat die Reduzierung der Umwandlungssätze ab 2017 bekannt gegeben, was zu einer Reduzierung der künftigen jährlichen Altersrenten und folglich zu geringeren Pensionsrückstellungen führt (nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen).

In Griechenland (OTE S.A.) werden bei vorzeitiger Kündigung durch den Arbeitgeber – sowie in reduzierter Höhe bei Eintritt in den Ruhestand – obligatorische Abfertigungsleistungen (Staff Retirement Indemnities) fällig. Diese werden als Kapital ausbezahlt und können in Abhängigkeit von der Dienstzeit des Arbeitnehmers ein Vielfaches des letzten Monatseinkommens (mit Höchstbegrenzung) betragen. Aufgrund einer Gesetzesänderung im Jahr 2012 werden Kapitalzahlungen auf maximal zwölf Monatsgehälter beschränkt. Ergänzend leistet die Firma einen freiwilligen Aufstockungsbetrag.

Darüber hinaus bestehen bei der OTE S.A. Verpflichtungen zur Leistung einer Kapitalzahlung an Kinder von Beschäftigten bei Erreichen des Alters von 25 Lebensjahren (Youth Accounts). Im November 2011 wurde die frühere endgehaltsabhängige Leistungszusage auf eine beitragsbasierte Leistungszusage umgestellt, die sich aus Beiträgen des Arbeitnehmers und davon abhängenden, begrenzten Ergänzungsbeträgen (Matching-Beiträge) des Arbeitgebers finanziert.

Die Versorgungsleistungen der beiden Pläne Staff Retirement Indemnities und Youth Accounts werden in Kapitalform ausgezahlt. Daher besteht kein Langlebkeitsrisiko. Bis 2015 hatten Arbeitnehmer und Rentner Anspruch auf ein Guthaben für Telefoneinheiten (Phone Credits). Die Zahlungsverpflichtung der OTE S.A. hängt vom Preis der Telefoneinheit und dem Grad der Inanspruchnahme durch die Berechtigten ab. Das Verpflichtungsvolumen (Guthaben) ist auf einen Höchstbetrag beschränkt. Der Umfang dieser Verpflichtung ist – gemessen an den gesamten Versorgungsleistungen der OTE S.A. – vergleichsweise gering. OTE S.A. hat den Plan Phone Credits zu Beginn des Jahres 2016 geschlossen und gewährt keine Guthaben für Telefoneinheiten mehr.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr:

in Mio. €

	2016	2015
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	2 744	2 498
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/ Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechenzins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (inwärtiger Vermögensertrag)	57	50
Beitrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/ (unterschreiten) (Neubewertung)	33	(82)
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	264	276
Beiträge von Planbeteiligten	5	5
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(32)	(31)
Planabgeltungen*	(58)	-
Versorgungskosten	0	0
Steuerzahlungen	-	-
Wertschwundänderungen bei Plänen in fremder Währung	(23)	28
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	2 990	2 744

* Die Planabgeltungen sind im Wesentlichen auf eine Planabschließung in den Niederlanden zurückzuführen.

In den Arbeitgeberbeiträgen an externe Versorgungsträger sind zum 31. Dezember 2016 250 Mio. € (31. Dezember 2015: 250 Mio. €) für die Dotierung an ein konzerneigenes CTA im Inland enthalten. Im Vergleich zum Vorjahr zeigt sich eine deutlich positive Entwicklung der tatsächlichen Erträge der ausgegliederten Vermögenswerte.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien:

in Mio. €

	31.12.2016	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	795	795	0
Schuldapapiere	1 870	1 870	0
Immobilien	55	56	0
Derivate	1	1	0
Investmentfonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	135	135	0
Sonstiges	133	96	37
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	2 990	2 953	37

in Mio. €

	31.12.2015	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	609	609	0
Schuldapapiere	1 825	1 825	0
Immobilien	54	54	0
Derivate	0	0	0
Investmentfonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	200	200	0
Sonstiges	55	14	42
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	2 744	2 702	42

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management (ALM)-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Philosophie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen zukünftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Eine Ableitung der Kapitalanlage-Strategie erfolgt mit direktem Bezug auf die Charakteristika der zugrunde liegenden Pensionsverpflichtungen. Diese Liability Driven Investment (LDI)-Strategie zielt auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 1 364 Tsd. € in Aktien (31. Dezember 2015: 1 116 Tsd. € in Aktien), die von der Deutschen Telekom AG ausgegeben worden sind. Weitere eigene Finanzinstrumente sind in den dargestellten Jahren nicht enthalten.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

177

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze:

in Mio. €	2016	2015
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 1. JANUAR	5	5
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	(5)	0
Wechselkursänderungen	0	0
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 31. DEZEMBER	0	5

Die Konzern-Gesamtergebnisrechnung beinhaltet folgende Beträge:

in Mio. €	2016	2015	2014
IM GESCHÄFTSJAHR ERFASSTE NEUBEWERTUNGEN (GEWINNE (-)/ VERLUSTE (+)) IM EIGENKAPITAL	660	(230)	1 581
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	696	(312)	1 733
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgliederten Vermögenswerte	(33)	82	(237)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	(5)	0	5

Die Pensionsaufwendungen für die jeweilige Periode setzen sich wie folgt zusammen und sind in den jeweils angegebenen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV) ausgewiesen:

in Mio. €	GuV-Ausweis	2016	2015	2014
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	259	287	228
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Paritätsänderungen	Personalaufwand	(27)	(3)	(3)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Plankürzungen	Personalaufwand	(4)	(3)	(8)
Planabgeltungen	Personalaufwand	2	4	3
Dienstzeitaufwand		230	285	220
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	223	207	290
Mit dem Rechenzins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(57)	(50)	(65)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	0	0
NETTOZINSAUFWAND-ERTRAG AUF DIE PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)		166	157	225
PENSIONS-AUFWENDUNGEN		396	442	445
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
GESAMT-AUFWENDUNGEN		396	442	445

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen:

in Mio. €	2017	2018	2019	2020	2021
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	330	348	393	421	439
Versorgungszahlungen aus den ausgliederten Vermögenswerten	31	32	33	34	38
SUMME DER ERWARTETEN VERSORGUNGSZAHLUNGEN	361	380	426	455	477

Unmittelbar durch den Arbeitgeber gezahlte Versorgungsleistungen, für die grundsätzlich das im Rahmen eines CTA angesammelte Vermögen herangezogen werden kann, lässt sich ein Arbeitgeber üblicherweise zeitnah aus dem CTA-Vermögen erstatten. Die Deutsche Telekom praktiziert aktuell noch keine solchen Erstattungen, um einem verstärkten Vermögensaufbau innerhalb des CTA in den ersten Jahren nicht entgegenzuwirken.

Zum langfristigen Aufbau von ausgliedertem Vermögen erwartet die Deutsche Telekom in Deutschland in 2017 eine Dotierung in das CTA in Höhe von mindestens 250 Mio. €. Konzernweit erwartet die Deutsche Telekom für 2017 eine Dotierung in Höhe von mindestens 262 Mio. €.

Beträge für das laufende Jahr und die vier Vorjahre der Pensionsverpflichtungen, der ausgegliederten Vermögenswerte, das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen und erfahrungsbedingte Anpassungen:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2013	31.12.2012
Pensionsverpflichtungen (Barwert der Pensionsverpflichtungen)	11.427	10.753	10.940	8.965	8.973
Ausgegliederte Vermögenswerte	(2.990)	(2.744)	(2.498)	(1.973)	(1.600)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEIGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	8.437	8.009	8.442	6.992	7.293

in %

Anpassungen	2016	2015	2014	2013	2012
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+) / Reduzierung (-) der Pensionsverpflichtung	(0,1)	0,0	(0,1)	0,3	(0,2)
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+) / Reduzierung (-) der ausgegliederten Vermögenswerte	1,1	(3,0)	8,3	0,7	2,6

BEITRAGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (BEITRAGSZUSAGEN)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2016 0,3 Mrd. € (2015: 0,3 Mrd. €, 2014: 0,4 Mrd. €). Im Jahr 2016 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 109 Mio. € (2015: 94 Mio. €, 2014: 88 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

PENSIONSREGELUNGEN FÜR BEAMTE DER DEUTSCHEN TELEKOM

Im Geschäftsjahr 2016 wurden 516 Mio. € (2015: 538 Mio. €, 2014: 552 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Brutto-bezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 3,6 Mrd. € (31. Dezember 2015: 4,2 Mrd. €, 31. Dezember 2014: 5,1 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen (vgl. Angabe 34 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“, Seite 198).

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

179

13 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
STAND AM 31. DEZEMBER 2014	183	2 112	1 378	415	422	1 380	5 880
davon: Kurzfristig	181	1 467	175	408	422	864	3 517
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	1	0	0	0	0	1
Währungsdifferenzen	0	43	35	2	15	47	142
Zuführung	70	1 804	305	93	384	902	3 098
Verbrauch	(62)	(1 728)	(186)	(122)	(344)	(639)	(3 081)
Auflösung	(6)	(88)	(55)	(67)	(17)	(104)	(338)
Zinsaufschlag	0	97	8	0	0	0	105
Sonstige Veränderungen	1	(57)	1	(7)	0	(10)	(72)
STAND AM 31. DEZEMBER 2015	186	2 263	1 546	314	460	1 576	6 345
davon: Kurzfristig	183	1 452	66	307	460	899	3 367
Änderungen des Konsolidierungskreises	(4)	0	0	0	0	(1)	(5)
Währungsdifferenzen	0	21	16	1	4	6	48
Zuführung	62	1 892	327	64	470	417	3 232
Verbrauch	(45)	(1 595)	(187)	(26)	(489)	(446)	(2 788)
Auflösung	(3)	(117)	(80)	(23)	(30)	(243)	(496)
Zinsaufschlag	0	107	31	0	0	11	149
Sonstige Veränderungen	1	(17)	(1)	(2)	8	(86)	(97)
STAND AM 31. DEZEMBER 2016	197	2 554	1 652	328	423	1 234	6 388
davon: Kurzfristig	178	1 472	51	318	423	626	3 068

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit lauffristadäquaten und währungsraum-spezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2016 im Euro-Währungsraum von 0,00 % bis 3,38 % (2015: von 0,01 % bis 4,00 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 1,72 % bis 5,56 % (2015: von 1,86 % bis 5,92 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 107,7 Mio. € (31. Dezember 2015: 96,9 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 114,1 Mio. € (31. Dezember 2015: 103,1 Mio. €) führen.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2016	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2016
Abfindungsmodelle	186	62	(45)	(3)	(3)	197
Altersrückstellungen	285	400	(246)	0	(19)	420
	471	462	(291)	(3)	(22)	617
davon: Kurzfristig	286					311

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Die übrigen Personalarückstellungen umfassen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem dieser sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts. Im Vorjahr entfielen von den Zuführungen 0,2 Mrd. € auf die Neubewertung bestehender Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US. Neu gewonnene Erkenntnisse im Rahmen der Außerbetriebnahme des CDMA-Mobilfunknetzes der MetroPCS veranlassten T-Mobile US, die Annahmen für die bisher bestehenden Rückbauverpflichtungen zu überprüfen.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen. Im Schiedsverfahren Toll Collect besteht seit 2014 bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe. Für weitere Informationen verweisen wir auf die Erläuterung in Angabe 32 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, Seite 194 ff.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen enthalten eine Vielzahl dem Betrage nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

14 ÜBRIGE SCHULDEN

in Mio. €				
	31.12.2016	davon: Kurzfristig	31.12.2015	davon: Kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	1.856	573	1.451	512
Abgegrenzte Umsatzerlöse	2.665	2.080	2.493	1.858
Verbindlichkeiten aus Straight line lease	2.334	–	2.132	–
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.092	1.092	1.055	1.055
Sonstige abgegrenzte Erlöse	555	401	554	329
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	96	96	193	190
Übrige sonstige Schulden	679	527	643	437
	9.297	4.779	8.521	4.451

Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben Jahresraten zu zahlen. Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 21. November 2012 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom gleicht die hierbei entstehenden Abschläge bei der Altersversorgung für die Beamten durch Abschlagszahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse sowie sonstige Kosten aus. Durch das Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse ist die Vorruhestandsregelung für Beamte bis zum 31. Dezember 2016 verlängert worden. Die begrenzte Übernahme finanzieller Mehrbelastungen durch die Inanspruchnahme der Vorruhestandsregelung für das Geschäftsjahr 2016 wurde durch den Vorstand am 5. Januar 2016 beschlossen.

15 EIGENKAPITAL

GEZEICHNETES KAPITAL

Zum 31. Dezember 2016 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 11.973 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.676.902.033 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2016		2015	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland	676.971	14,5	960.480	14,3
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	818.992	17,5	803.937	17,5
Streisitz	3.180.039	68,0	3.142.225	68,2
davon BlackRock Inc., Wilmington, DE, USA*	214.174		234.799	
	4.676.902	100,0	4.806.452	100,0

* Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 3. Juni 2016, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 27. Mai 2016 4,65 % der Stimmrechte.

DER KAUERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

181

Eigene Aktien. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diesen entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1 179 302 878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Satz 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinn von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 Tsd. € bzw. 2 394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14 787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden.

Im Januar, Februar, März, April, Mai, Juni, September, November und Dezember 2016 wurden darüber hinaus insgesamt 232 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt ab dem Berichtsjahr eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2016 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 594 Tsd. €. Die Gewinnrücklagen erhöhten sich daraus um 2 597 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 71 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 1 111 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus der Weiterberechnung an Konzernunternehmen resultiert damit eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 251 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der PowerTel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die 18 517 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom AG von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2016: insgesamt rund 20 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2016 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag in Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2013*	1 580	624 273	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sachanlagen (bis 15. Mai 2018)
Bedingtes Kapital 2014	1 100	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

*Die Zustimmung des Aufsichtsrats ist erforderlich.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Kapitalerhöhung im Zusammenhang mit der Dividendenausschüttung in Aktien.

Bei der für das Geschäftsjahr 2015 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,55 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom AG wählen. Im Juni 2016 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,0 Mrd. € für Aktien aus Genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom AG im Juni 2016 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von 0,2 Mrd. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um 839 Mio. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 70,3 Mio. Stück.

TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

Die in den Transaktionen mit Eigentümern ausgewiesenen Beträge resultieren im Wesentlichen aus dem Erwerb der restlichen Anteile an der Slovak Telekom in 2015. Die Tabelle zeigt die wesentlichen Effekte, die in der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung (siehe Seite 130 f.) der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2016 und zum 31. Dezember 2015 enthalten sind.

in Mio. €

	2016			2015		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-
Sonstige Effekte	-	-	-	-	-	-
Transaktionen mit Eigentümern	(93)	117	24	(233)	(619)	(852)
Erwerb restliche Anteile der Slovak Telekom	-	-	-	(128)	(772)	(900)
Sonstige Effekte	(93)	117	24	(105)	153	48

Weitere Informationen sind im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“, Seite 149 ff., enthalten.

NICHT BEHERRSCHENDE ANTEILE:**KUMULIERTES SONSTIGES KONZERNERGEBNIS**

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTL-Gruppe (Sukzessiverwerb) in Höhe von 0,6 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,7 Mrd. €) sowie 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,1 Mrd. €) aus der Währungsrechnung enthalten.

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtvermögensrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	155	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

183

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Detaillierten Informationen zu den Sondereinflüssen werden im zusammengefassten Lagebericht im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“, Seite 40 ff., dargestellt.

16 UMSATZERLÖSE

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €	2016	2015	2014
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	61.362	59.033	53.523
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren	9.901	9.460	8.726
Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten	1.832	735	409
	73.095	69.228	62.658

Ausführliche Erläuterungen zur Entwicklung der Umsatzerlöse sind dem Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht, Seite 40 ff., zu entnehmen.

17 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €	2016	2015	2014
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	650	290	567
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	88	86	79
Erträge aus Kostenentlastungen	223	272	451
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	36	49	0
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	17	14	24
davon: IFRS 5	8	6	2
Übrige sonstige betriebliche Erträge	3.166	1.317	2.110
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	2.598	585	1.716
	4.180	2.008	3.231

Die sonstigen betrieblichen Erträge erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 2,2 Mrd. €. Dabei erhöhten sich die Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten um 0,4 Mrd. €. Ursächlich hierfür waren insbesondere Erträge aus vollzogenen Tauschtransaktionen über Mobilfunk-Lizenzen zwischen T-Mobile US und zwei Wettbewerbern in Höhe von insgesamt 0,5 Mrd. €. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge erhöhten sich im Vergleich zur Vorjahresperiode um 1,8 Mrd. € auf insgesamt 3,2 Mrd. €. Insbesondere die Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen trugen aufgrund des Verkaufs der Anteile am Joint Venture EE mit 2,5 Mrd. € maßgeblich zu diesem Anstieg bei. Davon resultierten rund 0,9 Mrd. € aus in Vorjahren erfolgsneutral im Eigenkapital erfassten Effekten. Ebenfalls erhöhend wirkte sich der Ertrag aus den im April und Dezember 2016 vollzogenen Verkäufen von weiteren Teilen unseres Aktienpakets an der

Scout24 AG von insgesamt rund 0,1 Mrd. € aus. Im Vorjahr resultierte aus der im Zusammenhang mit dem Börsengang der Scout24 AG Anfang Oktober 2015 vollzogenen Veräußerung von Aktien ein Ertrag in Höhe von 0,3 Mrd. €. Darüber hinaus ergaben sich aus den im November 2015 getätigten Verkäufen der Online-Plattform t-online.de und des Digitalvermarkters InteractivaMedia Erträge aus Entkonsolidierungen in Höhe von 0,3 Mrd. €. Ebenfalls im Vorjahr war in den übrigen sonstigen betrieblichen Erträgen ein Ertrag in Höhe von 175 Mio. € aus einer Vergleichsvereinbarung zur Beilegung eines kartellrechtlichen Beschwerdeverfahrens enthalten. Darüber hinaus sind in den sonstigen übrigen betrieblichen Erträgen eine Vielzahl kleinerer Sachverhalte enthalten.

18 AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,1 Mrd. € (2015: 2,0 Mrd. €; 2014: 1,9 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

19 MATERIALAUFWAND

in Mio. €	2016	2015	2014
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	2.397	2.308	1.455
Aufwand Handelswaren	13.516	12.479	11.538
Aufwand für bezogene Leistungen	21.171	20.919	18.935
	37.084	35.706	32.048

20 ANZAHL DER BESCHÄFTIGTEN UND PERSONALAUFWAND

	2016	2015	2014
GESAMTKONZERN	229.582	226.332	224.248
Inland	107.793	113.277	116.057
Ausland	112.790	113.055	112.191
Arbeitnehmer	203.110	207.153	207.855
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	17.472	19.179	20.393
Auszubildende/Duale Studenten	7.510	7.942	8.098
PERSONALAUFWAND in Mio. €	16.463	15.856	14.683

Der durchschnittliche Mitarbeiterbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 2,5 %. Diese Entwicklung ist v. a. auf den um 4,8 % verringerten durchschnittlichen Personalbestand im Inland zurückzuführen. Hierzu trugen insbesondere Personalumbaumaßnahmen im operativen Segment Deutschland sowie im Segment Group Headquarters & Group Services bei.

Im Ausland sank die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter um 0,2 %. Ursächlich hierfür war insbesondere die Absenkung der durchschnittlichen Mitarbeiterzahl im operativen Segment Europa infolge von Effizienzsteigerungsmaßnahmen in einigen Ländern. Gegenläufig stieg die Anzahl der Mitarbeiter im operativen Segment USA aufgrund der gewachsenen Kundenbasis.

Der Personalaufwand erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 3,8 %, wovon mehr als die Hälfte auf gestiegene Restrukturierungsaufwendungen zurückzuführen ist, insbesondere im Zusammenhang mit dem gestiegenen Vorrat für Beamte. Zudem führte die Anhebung der durchschnittlichen Gehälter der Mitarbeiter zu einem Anstieg des Personalaufwands. Dem wirkten die insgesamt geringeren durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen wie beschrieben entgegen.

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €	2016	2015	2014
Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	212	230	236
Verluste aus Anlageabgängen	157	187	138
Ergebnis aus Forderungsbewertungen	819	905	154
Sonstige Steuern	407	373	273
Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.689	1.621	2.481
	3.284	3.316	3.282

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen entwickelten sich im Vergleich zum Vorjahr stabil. In den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen sind im Wesentlichen regulatorische Abgaben zur Förderung der Telekommunikationsinfrastruktur in den USA in Höhe von 470 Mio. € (2015: 377 Mio. €) enthalten. Des Weiteren umfasst der Posten die Nebenkosten im Zusammenhang mit dem Geldverkehr und Bürgschaften in Höhe von 305 Mio. € (2015: 261 Mio. €), Versicherungsaufwendungen in Höhe von 92 Mio. € (2015: 88 Mio. €) sowie übrige Verwaltungsaufwendungen und Gebühren in Höhe von 189 Mio. € (2015: 240 Mio. €).

22 ABSCHREIBUNGEN

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2016	2015	2014
ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	4.602	4.109	3.963
davon: Wertminderungen auf Goodwill	471	43	51
Planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	949	898	889
Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	-	-	10
ABSCHREIBUNGEN AUF SACHANLAGEN	8.778	7.251	6.711
davon: Wertminderungen auf Sachanlagevermögen	221	101	78
	13.380	11.360	10.574

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €	2016	2015	2014
IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	472	61	65
davon: Auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	471	43	51
Auf FCC-Lizenzen	-	-	10
SACHANLAGEN	221	101	78
davon: Aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	128	-	-
	693	162	143

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 2,0 Mrd. €. Dieser Anstieg resultiert im Wesentlichen aus dem Anstieg der planmäßigen Abschreibungen, die überwiegend im Zusammenhang mit dem Ausbau des 4G/LTE-Netzes und dem im Juni 2015 eingeführten Start des Endgeräte-Mietmodells „JUMPI On Demand“ – bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten – in dem operativen Segment USA stehen.

Im Berichtsjahr wurden im Rahmen der planmäßig durchgeführten und anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Wertminderungen auf Goodwill in Höhe von 0,5 Mrd. € sowie auf Sachanlagen in Höhe von 0,2 Mrd. € erfasst. Die Wertminderungen auf Sachanlagen entfielen überwiegend auf die Anlagenklasse Technische Anlagen und Maschinen. Weitere Erläuterungen hierzu sind Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, Seite 158 ff., sowie Angabe 6 „Sachanlagen“, Seite 162 ff., zu entnehmen.

23 ZINSEERGEBNIS

in Mio. €	2016	2015	2014
Zinserträge	223	246	325
Zinsaufwendungen	(2.715)	(2.609)	(2.655)
	(2.492)	(2.363)	(2.340)
davon: Aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorie gemäß IAS 39			
Loans and Receivables (L&R)	25	34	16
Held-to-Maturity Investments (H&M)	-	-	-
Available-for-Sale Financial Assets (A&S)	12	7	6
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)*	(2.583)	(2.688)	(2.290)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um in der Berichtsperiode getätigte Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die in der Berichtsperiode im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IAS 39 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen vorzuftiggeführt. Anschaffungskosten bilanzieller finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2016: Zinserträge 173 Mio. € und Zinsaufwendungen 109 Mio. €; 2015: Zinserträge 182 Mio. € und Zinsaufwendungen 89 Mio. €; 2014: Zinserträge 263 Mio. € und Zinsaufwendungen 157 Mio. €).

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtvermögensrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	155	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

185

Die Verschlechterung des Zinsergebnisses gegenüber dem Vorjahr ist im Wesentlichen auf den Anstieg der externen Finanzierung der T-Mobile US zurückzuführen.

Im Geschäftsjahr wurden 164 Mio. € (2015: 217 Mio. €, 2014: 95 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 3,5 % zu Jahresbeginn bis 4,4 % zum Jahresende zugrunde (2015: 4,7 bis 3,5 %).

Im Geschäftsjahr wurden 3,6 Mrd. € (2015: 3,7 Mrd. €, 2014: 3,5 Mrd. €) an Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IAS 39 designed wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet; im Berichtszeitraum wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

24 ERGEBNIS AUS AT EQUITY BILANZIERTE UNTERNEHMEN

in Mio. €	2016	2015	2014
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(5)	(1)	(152)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	(48)	25	(46)
	(53)	24	(198)

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber der Vorjahresvergleichsperiode um 0,1 Mrd. € verringert. Ursächlich hierfür war v. a. eine in 2016 erfasste Wertminderung auf den Buchwert der Ströer SE & Co. KGaA in Höhe von 50 Mio. €.

25 SONSTIGES FINANZERGERBNIS

in Mio. €	2016	2015	2014
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	346	436	1
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(2 136)	(75)	(14)
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(282)	(272)	(346)
	(2 072)	89	(359)

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IAS 39 als zu Handelszwecken gehalten eingestuft sind, ausgewiesen.

Das Beteiligungsergebnis enthält die von der Beteiligung BT erhaltene Dividendenerträge in Höhe von rund 0,2 Mrd. €. Darüber hinaus ist eine im Zusammenhang mit dem Verkauf des Anteils am Joint Venture EE erhaltene abschließende Dividende von rund 0,2 Mrd. € enthalten. Die erfolgswirksame Vereinnahmung der Dividendenzahlungen stand im Zusammenhang mit der bis zur Veräußerung vorgenommenen Reklassifizierung der am Joint Venture gehaltenen Anteile in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen.

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten sind Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inkl. Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accountings im Währungsbereich eingesetzt sind, in Höhe von 45 Mio. € (2015: -295 Mio. €, 2014: -387 Mio. €) und Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen in Höhe von -2 181 Mio. € (2015: 220 Mio. €, 2014: 373 Mio. €) enthalten. Von den Ergebniseffekten aus Beteiligungsbewertungen entfielen im Geschäftsjahr 2,2 Mrd. € auf eine erfolgswirksam erfasste Wertminderung des Anteils an der BT. Diese Wertminderung umfasst sowohl den Aktienkurs- als auch den Währungskurseffekt. Für weitere Informationen verweisen wir auf die Erläuterung in Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 ff.

26 ERTRAGSTEUERN

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Im Geschäftsjahr 2016 entstand ein Steueraufwand von 1,4 Mrd. €. Hieraus resultierte eine effektive Steuerquote von 32 %. Steueraufwand in Höhe von 0,2 Mrd. € aus der Nichtabzugsfähigkeit von bestimmten Finanzierungsaufwendungen in den USA wurde durch latenten Steuerertrag in vergleichbarer Höhe aus der Aktivierung von Verlustvorträgen in Europa kompensiert, die auf einer aktualisierten Einschätzung ihrer Nutzbarkeit beruht. Einem steuerfreien Ertrag aus der Veräußerung der Anteile am ehemaligen Joint Venture EE stand eine Wertminderung der Anteile an der BT gegenüber, die steuerlich nicht nutzbar war. Im Vorjahr waren der Steueraufwand mit 1,3 Mrd. € und die Steuerquote mit 27 % etwas niedriger. Ursache war die Vereinnahmung steuerfreier Beteiligungserträge.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €	2016	2015	2014
TATSÄCHLICHE STEUERN	468	249	599
Deutschland	161	(16)	234
Ausland	307	265	365
LATENTE STEUERN	975	1 027	507
Deutschland	91	821	537
Ausland	884	196	(30)
	1 443	1 276	1 106

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2016 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,1 % (2015: 31,1 %, 2014: 30,7 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittsbesatz von 436 % (2015: 436 %, 2014: 425 %) zusammen.

Ableitung: Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -1 443 Mio. € (als Aufwand), 2015: -1 276 Mio. € (als Aufwand), 2014: -1 106 Mio. € (als Aufwand), leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €

	2016	2015	2014	
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	4 547	4 778	4 350	
Erwarteter Ertragsteueraufwand/ (-ertrag) (Nomineller Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG 2016: 31,1 %, 2015: 31,1 %, 2014: 30,7 %)	1 414	1 486	1 335	
ANPASSUNGEN DES ERWARTETEN STEUERAUFWANDS/(-ERTRAGS)				
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(49)	(3)	1	
Steuereffekte aus Vorjahren	(58)	(112)	(76)	
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	122	70	66	
Steuereffekte Erträge	(75)	(154)	(456)	
Steuereffekte aus Equity Investments	(850)	(191)	(43)	
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	790	98	85	
Permanente Differenzen	158	(27)	86	
Wertminderungen auf Goodwill	133	(12)	3	
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	(237)	34	57	
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	59	65	81	
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	26	24	(37)	
Sonstige Steuereffekte	10	(2)	2	
ERTRAGSTEUERAUFWAND/ (-ERTRAG) GEMÄSS KONZERN- GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG	1 443	1 276	1 106	
Effektiver Steuersatz	%	32	27	25

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	2016	2015	2014
TATSÄCHLICHE ERTRAGSTEUERN	468	249	599
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	494	247	596
Steueraufwand aus Vorperioden	(26)	(98)	1

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	2016	2015	2014
LATENTER STEUERAUFWAND/ (-ERTRAG)	975	1 027	597
davon: Aus temporären Differenzen	567	154	(257)
Aus Verlustvorträgen	339	917	780
Aus Steuergutschriften	69	(144)	(21)

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-BILANZ**Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz:**

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Steuerforderungen	218	129
Steuerverbindlichkeiten	(222)	(197)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(203)	(190)

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Aktive latente Steuern	5 210	5 248
Passive latente Steuern	(10 007)	(9 205)
	(4 797)	(3 957)
davon: Aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis: Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1 300	1 095
Neubewertungsrücklage	-	-
Sicherungsinstrumente	10	(43)
VERRECHNUNG MIT DEM SONSTIGEN ERGEBNIS VOR ANTEILEN ANDERER GESELLSCHAFTEN	1 310	1 052
Anteile anderer Gesellschaften	(12)	(11)
	1 298	1 041

Entwicklung der latenten Steuern:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Bilanzansatz latente Steuern	(4 797)	(3 957)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(840)	(1 414)
davon: Ertragswirksam	(975)	(1 027)
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	257	62
Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	96	86
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	2	(6)
Währungsdifferenzen	(220)	(528)

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	2 357	2 933
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(576)	(355)
davon: Zugang/(Abgang)	(538)	(612)
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(24)	1
Währungsdifferenzen	(14)	256

DER KONSOLIDIERTE ABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	163	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

187

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	1 128	(429)	1 255	(369)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	524	(130)	550	(120)
Vorräte	81	(2)	185	(14)
Übrige Vermögenswerte	523	(297)	520	(226)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	3 361	(13 992)	3 459	(13 458)
Immaterielle Vermögenswerte	651	(8 803)	632	(8 054)
Sachanlagen	773	(3 129)	1 053	(3 452)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1 937	(2 060)	1 774	(1 952)
KURZFRISTIGE SCHULDEN	1 424	(630)	1 247	(677)
Finanzielle Verbindlichkeiten	824	(371)	372	(366)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	67	(40)	58	(90)
Sonstige Rückstellungen	373	(53)	278	(55)
Übrige Schulden	560	(166)	539	(166)
LANGFRISTIGE SCHULDEN	5 960	(3 172)	5 870	(3 112)
Finanzielle Verbindlichkeiten	1 878	(1 669)	2 346	(1 714)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1 695	(1 292)	1 499	(1 154)
Sonstige Rückstellungen	898	(179)	825	(188)
Übrige Schulden	1 489	(22)	1 200	(58)
STEUERGUTSCHRIFTEN	312	-	367	-
VERLUSTVORTÄGE	2 355	-	2 933	-
ZINSVORTÄGE	318	-	244	-
GESAMT	14 856	(18 223)	15 375	(17 616)
davon Langfristig	12 141	(17 124)	11 708	(16 866)
Wertberichtigung	(1 432)	-	(1 716)	-
Saldierung	(8 216)	8 216	(8 411)	8 411
BLANZANSATZ	5 210	(10 007)	5 248	(9 205)

Die Wertberichtigungen beziehen sich im Wesentlichen auf die Verlustvorträge.

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
VERLUSTVORTÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	5 275	6 839
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	147	44
2 Jahren	121	114
3 Jahren	46	47
4 Jahren	55	246
5 Jahren	32	108
Nach 5 Jahren	2 444	3 604
Unbegrenzt vortragsfähig	2 430	2 676

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
VERLUSTVORTÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	1 407	2 565
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	147	24
2 Jahren	171	114
3 Jahren	32	45
4 Jahren	48	25
5 Jahren	20	41
Nach 5 Jahren	135	152
Unbegrenzt vortragsfähig	904	2 104
TEMPORÄRE DIFFERENZEN KÖRPERSCHAFTSTEUER	490	423

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016

Daroben werden keine latenten Steuern für gewerbesteuerliche Verlustvorräte in Höhe von 33 Mio. € (31. Dezember 2015: 107 Mio. €) und gewerbesteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 3 Mio. € (31. Dezember 2015: 9 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorräten – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 817 Mio. € (31. Dezember 2015: 858 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorräte und – getrennt von den gewerbesteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 34 Mio. € (31. Dezember 2015: 30 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorräte und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorräten, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 28 Mio. € (2015: 16 Mio. €, 2014: 17 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 309 Mio. € (31. Dezember 2015: 228 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis:

in Mio. €	2016			2015			2014		
	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	(660)	205	(455)	230	(60)	170	(1.581)	477	(1.104)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	0	0	0	(29)	0	(29)
	(660)	205	(455)	230	(60)	170	(1.610)	477	(1.133)
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	(948)	0	(948)	4	(1)	3	(4)	0	(4)
Erfolgsneutrale Änderung	395	0	395	2.000	0	2.000	1.849	0	1.849
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten									
Erfolgswirksame Änderung	2.282	(1)	2.281	0	0	0	(1)	0	(1)
Erfolgsneutrale Änderung	(2.323)	0	(2.323)	31	0	31	41	1	42
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	328	(102)	226	(255)	79	(176)	(257)	82	(185)
Erfolgsneutrale Änderung	(457)	142	(315)	653	(205)	448	295	(80)	185
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	7	0	7	0	0	0	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	1	0	1	25	0	25	0	0	0
	(715)	39	(676)	2.458	(127)	2.331	1.883	3	1.886
SONSTIGES ERGEBNIS	(1.375)	244	(1.131)	2.688	(187)	2.501	273	480	753
(Überschuss/(Fehlbetrag))			-3.104			3.502			3.244
GESAMTERGEBNIS			1.973			6.003			3.997

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	132	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtvermögensrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	155	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

189

27 ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) DER NICHT BEHERRSCHENDEN ANTEILE

in Mio. €			
	2016	2015	2014
T-Mobile US	400	186	115
Hrvatski Telekom	55	89	65
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	(129)	(63)	48
Magyar Telekom	84	50	47
Slovak Telekom	0	6	36
T-Mobile Czech Republic	0	0	11
Übrige	19	0	(2)
	429	248	320

28 ERGEBNIS JE AKTIE

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

	2016	2015	2014
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugewiesener Überschuss/(Fehlbetrag) Mio. €	2.675	3.254	2.924
Anpassung Mio. €	-	-	-
ANGEPASSTER UNVERWÄSSERTER/VERWÄSSERTER KONZERNÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) Mio. €	2.675	3.254	2.924
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien Mio. Stück	4.645	4.574	4.497
Eigene Aktien Mio. Stück	(20)	(21)	(21)
ANGEPASSTE GEWICHTETE DURCHSCHNITTLICHE ANZAHL DER AUSSTEHENDEN STAMMAKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT) Mio. Stück	4.625	4.553	4.476
UNVERWÄSSERTES/VERWÄSSERTES ERGEBNIS JE AKTIE €	0,58	0,71	0,65

Der Berechnung des unverwässerten/verwässerten Ergebnisses je Aktie liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Die in früheren Jahren bestehenden Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte wurden im Rahmen der Ausgabe neuer Aktien im Zuge der Akquisition von T-Mobile USA (VoiceStream/PowerTel) treuhänderisch für eine spätere Ausgabe und die Aufnahme des Handels als Namensaktien gehalten und sind im Geschäftsjahr 2013 vollständig ausgelaufen. Sie werden seitdem wie eigene Anteile behandelt. Verwässern die Aktien liegen derzeit nicht vor.

29 DIVIDENDE JE AKTIE

Für das Geschäftsjahr 2016 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,60 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 14. Februar 2017 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 2.794 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2015 wurde in 2016 eine Dividende in Höhe von 0,55 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet. Die Aktionäre konnten zwischen einer Barauszahlung und einer Alternative, der Umwandlung der Dividendenansprüche in Aktien der Deutschen Telekom AG, wählen. Im Juni 2016 wurden daher Dividendenansprüche in Höhe von 1,0 Mrd. € durch Aktien aus genehmigtem Kapital und damit nicht zahlungswirksam substituiert (siehe auch Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 180 ff.).

SONSTIGE ANGABEN

30 ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERNKAPITALFLUSSRECHNUNG

CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 0,5 Mrd. € auf 15,5 Mrd. €. Hierzu trug im Wesentlichen die positive Geschäftsentwicklung des operativen Segments USA bei. Im Berichtszeitraum wurden Factoring-Vereinbarungen über monatlich revolvingende Verkäufe für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abgeschlossen. Factoring-Vereinbarungen wirkten sich im Berichtszeitraum insgesamt mit 0,8 Mrd. € positiv auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit aus. Dies beinhaltet im Wesentlichen Factoring-Vereinbarungen in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Im Vergleichszeitraum betrug der Effekt aus Factoring-Vereinbarungen ebenfalls 0,8 Mrd. €. Einzahlungen aus der Auflösung bzw. Konditionenänderung von Zinsderivaten wirkten sich gegenüber der Vergleichsperiode um 0,2 Mrd. € positiv aus. Positiv wirkte auch eine im Vorjahresvergleich um 0,2 Mrd. € niedrigere Auszahlung für Ertragsteuern. Gegenläufig wirkte eine im Vorjahresvergleich um 0,2 Mrd. € niedrigere Dividendenzahlung des ehemaligen Joint Ventures EE negativ auf die Entwicklung des Cashflows aus Geschäftstätigkeit. Der erhaltene Dividendenzahlung der BT in Höhe von 0,1 Mrd. € steht in der Vergleichsperiode die erhaltene Dividendenzahlung der Scout24 Gruppe in entsprechender Höhe gegenüber. Zusätzlich machten sich gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. € höhere Nettozinseinzahlungen negativ auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit bemerkbar.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capitals ist auf die Anschaffung von Mobilfunk-Endgeräten im Rahmen des Endgeräte-Mietmodells JUMP! On Demand zurückzuführen sowie die Erhöhung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Folge der gestiegenen Kundenbasis in den USA. Positiv wirkten die Einzahlungen aus Factoring-Vereinbarungen. Für weitere Erläuterungen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capitals verweisen wir auf Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, Seite 154, und Angabe 3 „Vorräte“, Seite 155. Die Verminderung des passiven Working Capitals resultiert aus Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen infolge des weiterhin hohen Einkaufsvolumens in den USA. Weitere Erläuterungen finden sich in Angabe 11 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“, Seite 170.

Cashflow aus Investitionstätigkeit
in Mio. €

	2016	2015	2014
Cash Capex			
Operatives Segment Deutschland	(4 161)	(5 609)	(3 807)
Operatives Segment USA	(5 855)	(6 381)	(5 072)
Operatives Segment Europa	(2 764)	(1 667)	(2 116)
Operatives Segment Systemgeschäft	(1 058)	(1 151)	(1 156)
Group Headquarters & Group Services	(268)	(342)	(381)
Überleitung	465	537	688
	(13 642)	(14 613)	(11 844)
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	(3 015)	1 785	606
Einzahlungen aus der Veräußerung Anteile Scout24 AG	135	390	-
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen	363	363	265
Erwerb GTS Central Europe Gruppe	-	-	(539)
Zahlungsflüsse aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen *	4	(58)	1 540
Dotation Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	(250)	(250)	(250)
Erwerb/Veräußerung Staatsanleihen (netto)	2 873	(2 759)	11
Sonstiges	(78)	127	(560)
	(13 608)	(15 015)	(10 761)

* In 2015 sind im Wesentlichen Abgänge von Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten im Zuge der Veräußerung der Online-Plattform homine.de und des Digitalvermarkters InteractivMedia an Ströer enthalten. In 2014 sind Einzahlungen in Höhe von 1,8 Mrd. € aus dem Verkauf von 70 % der Anteile an der Scout24 Gruppe enthalten.

Der Cash Capex verminderte sich um 1,0 Mrd. € auf 13,6 Mrd. €. Im Berichtszeitraum wurden Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 2,7 Mrd. € erworben, v.a. in den operativen Segmenten USA und Europa. In der Vergleichsperiode waren v.a. in den operativen Segmenten USA und Deutschland insgesamt 3,8 Mrd. € erworbene Mobilfunk-Lizenzen enthalten. Der Cash Capex ohne Berücksichtigung von Investitionen in Spektrum ist gegenüber dem Vorjahr leicht erhöht und geprägt durch hohe Investitionen im Zusammenhang mit der Netzmodernisierung, einschließlich des Ausbaus des 4G/LTE-Netzwerks, v.a. in den operativen Segmenten Deutschland, Europa und USA.

Im Geschäftsjahr 2016 wurden 3,6 Mrd. € (2015: 3,7 Mrd. €, 2014: 3,5 Mrd. €) Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet. Die aktivierten Zinsen wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungswrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

191

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit
in Mio. €

	2016	2015	2014
Rückzahlung Anleihen	(3 255)	(4 056)	(4 677)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)	(1 596)	(1 256)	(1 290)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	(225)	(846)	(760)
Rückzahlung EIB-Kredite	(830)	(412)	–
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	625	(254)	170
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(374)	(224)	(164)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsgeschäfte	(215)	(192)	(40)
Geldanlagen des Joint Ventures EE (netto)	(220)	(16)	3
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	–	(15)	–
Kreditlinie OTE (netto)	–	–	(45)
Zahlungsfüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	(12)	30	31
Verkauf eigene Aktien Deutsche Telekom AG	–	31	–
Zielung von EIB-Kredit	869	1 199	400
Schuldeneindöhlen (netto)	(552)	1 655	(1 290)
Begebung Anleihen	8 631	2 208	3 816
Commercial Paper (netto)	(3 658)	2 645	1 561
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaften			
Aktienoptionen T-Mobile US	26	43	17
Einzahlungen aus der Zuteilung von OTE-Aktienoptionen	–	–	26
	26	43	43
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaften			
Erwerb der restlichen Anteile der Slovak Telekom	–	(900)	–
Erwerb der restlichen Anteile der T-Mobile Czech Republic	–	–	(828)
Aktienrückkauf T-Mobile US	(112)	(141)	(53)
Aktienrückkauf OTE	–	–	(69)
Sonstiges	(2)	–	–
	(114)	(1 041)	(950)
Sonstiges	(362)	(375)	(239)
	(1 322)	(876)	(3 434)

ZAHLUNGSUNWIRKSAME TRANSAKTIONEN IN DER
KONSERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

Im Juni 2016 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,0 Mrd. € im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit nicht zahlungswirksam bedient, sondern durch Aktien aus genehmigtem Kapital substituiert (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 180 ff.). Die zahlungswirksame Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG betrug 1,5 Mrd. €. Im Vorjahr wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,1 Mrd. € nicht zahlungswirksam und in Höhe von 1,2 Mrd. € zahlungswirksam erfüllt.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2016 in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich im Wesentlichen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später tätig werden (2015: 0,7 Mrd. €). In der Bilanz werden diese in der Folge unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Die Deutsche Telekom hat in 2016 in Höhe von insgesamt 0,9 Mrd. € Netzwerk-ausstattung, v. a. im operativen Segment USA, angemietet (2015: 0,6 Mrd. €), die als Finanzierungs-Leasing-Verhältnis klassifiziert ist. In der Bilanz wird dieses ebenfalls unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2016 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,3 Mrd. € passiviert (2015: 0,2 Mrd. €). Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Im operativen Segment USA wurden im Berichtszeitraum Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 1,5 Mrd. € (2015: 2,3 Mrd. €) in den Sachanlagen aktiviert. Diese stehen im Zusammenhang mit dem bei T-Mobile US im Vorjahr eingeführten Endgeräte-Mietmodell JUMP! On Demand, bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt.

Im operativen Segment USA wurde im März 2016 ein zwischen T-Mobile US und einem Wettbewerber vereinbarter Tausch von Mobilfunk-Lizenzen vollzogen und Mobilfunk-Lizenzen im Wert von 1,1 Mrd. € zahlungsunwirksam erworben. Im September 2016 wurde ein weiterer Tausch von Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA vollzogen und Mobilfunk-Lizenzen im Wert von 0,4 Mrd. € zahlungsunwirksam erworben.

Aus dem am 29. Januar 2016 vollzogenen Verkauf des Joint Ventures EE an die britische BT hat die Deutsche Telekom den Kaufpreis für ihren Anteil von 13,2 Mrd. GBP in Form von insgesamt 12,0 % der Anteile an der BT sowie eine Barkomponente in Höhe von 15,7 Mio. GBP erhalten.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

31 SEGMENTBERICHTERSTATTUNG

Die Deutsche Telekom berichtet über vier operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Bei drei operativen Segmenten wird eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vorgenommen, während bei einem Segment einer Kunden- und Produktzuordnung gefolgt wird.

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden in Deutschland. Darüber hinaus erbringt es Telekommunikationsvorleistungen für andere operative Segmente im Konzern. Das operative Segment **USA** umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, den Niederlanden, der Slowakei, Österreich, Albanien, der EJR Mazedonien und Montenegro. Am 1. Januar 2016 wurde der Geschäftskundenbereich der Magyar Telekom in das operative Segment Europa integriert; zuvor war er dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet. Die Vorjahresvergleichswerte wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst. Ebenso gehören die Bereiche International Carrier Sales & Solutions (ICSS),

Group Technology und die Global Network Factory (GNF) sowie die Deutsche Telekom Pan-Net dazu. Das operative Segment Europa bietet Geschäftskunden in den meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen an. Das operative Segment **Systemgeschäft** betreibt mit einer weltumspannenden Infrastruktur aus Rechenzentren und Netzen die Informations- und Kommunikationstechnik für global aufgestellte Unternehmen und öffentliche Institutionen. Unter der Marke „T-Systems“ werden Kunden weltweit integrierte Lösungen für das digitale Zeitalter zur Verfügung gestellt. Kern des Angebots sind Services aus der Cloud, M2M- und Sicherheitslösungen, sich ergänzende standardisierte Produkte aus Mobilfunk und Festnetz sowie Lösungen für virtuelle Zusammenarbeit und IT-Plattformen.

Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählt neben den Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal Service und operativem Einkauf u.a. der Personaldienstleister Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services für das Immobilien-Management, Mobility-Solutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen sowie die zentrale Innovationseinheit Group Innovation[®]. Das Joint Venture EE

in Mio. €

		Aufumsatz	Intersegmentumsatz	Gesamtumsatz	Betriebsergebnis (EBIT)	Planmäßige Abschreibungen	Wertminderungen	Zinsenträge	Zinsaufwendungen	Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen
Deutschland	2016	20 704	1 337	22 041	4 081	(3 796)	(13)	4	(165)	2
	2015	21 069	1 352	22 421	4 490	(3 746)	(9)	13	(221)	3
	2014	20 903	1 354	22 257	4 663	(3 884)	(9)	6	(277)	2
USA	2016	33 736	2	33 738	3 685	(5 282)	0	11	(1 367)	(6)
	2015	28 924	1	28 925	2 454	(3 774)	(1)	5	(1 284)	(12)
	2014	22 405	3	22 408	1 405	(2 829)	(10)	2	(867)	(41)
Europa	2016	12 431	315	12 747	717	(2 594)	(652)	10	(300)	(2)
	2015	12 782	242	13 024	1 475	(2 584)	(48)	19	(314)	2
	2014	12 910	311	13 221	1 729	(2 582)	(29)	27	(365)	2
Systemgeschäft	2016	5 678	2 229	7 907	(330)	(575)	0	12	8	2
	2015	5 827	2 367	8 194	(541)	(617)	(22)	16	12	5
	2014	5 674	2 578	8 252	(447)	(699)	(5)	14	(1)	(9)
Group Headquarters & Group Services	2016	546	1 666	2 212	1 001	(493)	(28)	831	(1 566)	(49)
	2015	626	1 649	2 275	(860)	(545)	(82)	1 035	(1 641)	26
	2014	766	1 750	2 516	(109)	(582)	(89)	906	(1 808)	(152)
SUMME	2016	73 095	5 550	78 645	9 154	(12 746)	(693)	874	(3 389)	(53)
	2015	69 228	5 611	74 839	7 919	(11 261)	(162)	1 088	(3 448)	24
	2014	62 658	5 996	68 654	7 241	(10 574)	(142)	955	(3 318)	(198)
Überleitung	2016	-	(5 550)	(5 550)	10	53	-	(651)	674	-
	2015	-	(5 611)	(5 611)	9	63	-	(642)	839	-
	2014	-	(5 996)	(5 996)	6	145	(1)	(630)	663	-
KONZERN	2016	73 095	-	73 095	9 164	(12 697)	(693)	223	(2 715)	(53)
	2015	69 228	-	69 228	7 928	(11 198)	(162)	248	(2 609)	24
	2014	62 658	-	62 658	7 247	(10 431)	(143)	325	(2 665)	(198)

DER KONZERNABSCHLUSS

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

193

wurde am 29. Januar 2016 an die britische BT verkauft. Im Vorjahr erfolgte der Ausweis in den als zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (siehe auch Angabe 4 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in diesem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“, Seite 156 f.).

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; ab 1. Januar 2016 neu beauftragte Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und

Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

	Ertragssteuern	Segmentvermögen A,B	Segment-schulden A,B	Segment-investitionen	Beteiligungen an equity-bilanzierten Unternehmen ³	Cashflow aus Geschäftstätigkeit	Cashflow aus Investitionstätigkeit	davon: Cash Capex ⁴	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ⁵	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)
(2)	33 353	26 423	5 069	20	8 524	(4 238)	(4 161)	(5 652)	67 977	
0	33 552	26 270	6 340	20	8 185	(5 736)	(5 609)	(4 830)	69 440	
0	29 960	23 148	4 144	19	8 810	(4 171)	(3 807)	(5 644)	68 106	
(1 109)	68 349	49 791	9 970	216	5 586	(5 174)	(5 855)	354	43 699	
(360)	62 534	46 987	10 164	215	5 327	(8 624)	(6 381)	2 035	41 669	
(203)	49 784	35 724	7 318	197	3 170	(5 417)	(5 072)	1 952	37 858	
(8)	30 778	12 519	3 251	59	3 130	(2 804)	(2 764)	(317)	49 370	
(310)	30 437	12 543	2 063	61	3 377	(1 994)	(1 667)	(2 287)	52 151	
(371)	31 400	13 506	2 732	52	3 606	(2 209)	(2 116)	662	54 343	
(60)	9 031	6 673	1 077	21	456	(688)	(1 058)	298	43 705	
(29)	8 701	5 870	1 175	21	87	(803)	(1 151)	736	45 019	
(31)	8 441	5 814	1 264	14	644	(827)	(1 156)	458	47 303	
(259)	42 628	50 502	284	429	2 214	(465)	(268)	(571)	15 832	
(566)	44 532	50 830	397	504	2 638	1 056	(347)	(1 374)	18 052	
(492)	41 358	48 702	441	335	2 510	912	(381)	(4 055)	20 639	
(1 438)	184 139	145 308	19 651	725	19 910	(13 367)	(14 106)	(5 888)	220 583	
(1 275)	179 756	141 600	20 139	821	19 614	(16 101)	(15 150)	(4 820)	226 331	
(1 097)	160 963	126 894	15 899	617	18 740	(11 712)	(12 532)	(7 827)	228 249	
(5)	(35 654)	(35 668)	(763)	-	(4 377)	(241)	466	4 566	(1)	
(1)	(35 836)	(35 830)	(772)	1	(4 617)	1 086	537	3 944	1	
(9)	(31 603)	(31 600)	(818)	-	(5 347)	951	688	4 393	(1)	
(1 443)	148 485	109 440	18 895	725	15 533	(13 608)	(13 640)	(1 322)	220 582	
(1 276)	143 920	105 770	19 367	822	14 997	(15 015)	(14 613)	(876)	226 332	
(1 108)	129 360	95 294	15 081	617	13 393	(10 761)	(11 844)	(3 434)	228 248	

¹ Segment Group Headquarters & Group Services; Von Aktionären der Deutschen Telekom AG wurde für einen Teil der ihnen zustehenden Dividenden von der gewährten Möglichkeit zur Erfüllung des Dividendenanspruchs durch

Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom AG Gebrauch gemacht und die Dividende insoweit nicht zahlungswirksam in Form von Aktien geleistet (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 180 ff.).

² Der internen Berichterstattung folgend, werden seit dem 1. Januar 2015 keine Beteiligungsbuchwerte mehr in der Segmentberichterstattung auf Segmentebene ausgewiesen. Im Zusammenhang mit dem Ausbau des pan-europäischen AT IP Netzes wurden zum 1. Juli 2015 drei Holding-Gesellschaften aus dem Segment Group Headquarters & Group Services in das operative Segment Europa realloziert. Die Vergleichszahlen zum 31. Dezember 2014 wurden rückwirkend angepasst.

³ Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland)

noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2014	2016	2015	2014
Inland	37.756	37.280	35.343	24.657	25.078	24.999
Ausland	70.995	65.678	56.706	48.439	44.150	37.699
davon: Europa (ohne Deutschland)	20.901	21.099	21.654	13.910	14.431	14.311
Nordamerika	49.940	44.585	35.039	33.915	29.224	22.701
Übrige Länder	86	74	73	613	495	647
KONZERN	108.751	102.958	92.109	73.095	69.228	62.698

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickeln sich wie folgt:

in Mio. €

	Außenumsatz		
	2016	2015	2014
Telekommunikation	66.048	61.769	55.946
ICT-Lösungen	5.501	6.833	6.513
Sonstige	546	626	199
KONZERN	73.095	69.228	62.658

32 EVENTUALVERBINDLICHKEITEN UND -FORDERUNGEN

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,2 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

EVENTUALVERBINDLICHKEITEN

Prospekthaltungsverfahren. Hierbei handelt es sich um ca. 2.600 laufende Klagen von ca. 16.000 angeblichen Klägern von T-Aktien, die auf der Grundlage der Prospekte vom 28. Mai 1999 (zweiter Börsengang, DT2) und vom 26. Mai 2000 (dritter Börsengang, DT3) verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesen Prospekten unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich auf insgesamt ca. 80 Mio. €. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KfW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht Frankfurt am Main hat jeweils Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht Frankfurt am Main erlassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Im Musterverfahren zum zweiten Börsengang (DT2) erließ das Oberlandesgericht Frankfurt am Main am 3. Juli 2013 einen Musterentscheid und stellte fest, dass der betreffende Börsenprospekt keine Fehler enthält. Mit Beschluss vom 22. November 2016 bestätigte der Bundesgerichtshof (BGH) die Entscheidung des Oberlandesgerichts Frankfurt am Main in allen wesentlichen Punkten. Das Musterverfahren DT2 ist damit beendet. Am 16. Mai 2012 hatte das Oberlandesgericht Frankfurt am Main im Musterverfahren zum dritten Börsengang (DT3) festgestellt, dass der Börsenprospekt der Deutschen Telekom AG ebenfalls keinen Fehler enthält. Der BGH hat in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Vorfahren an das Oberlandesgericht Frankfurt am Main zurückverwiesen. Am 30. November 2016 stellte das Oberlandesgericht Frankfurt am Main in einem Musterentscheid fest, dass aus dem vom BGH festgestellten Fehler eine grundsätzliche Haftung der Deutschen Telekom AG resultieren kann, Einzelheiten seien aber in den Ausgangsverfahren zu klären. Sowohl die Deutsche Telekom AG als auch einzelne Musterkläger haben gegen diese Entscheidung Rechtsbeschwerden beim BGH eingelegt. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzernbilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

Klagen von Telefonbuchpartnervergären. Mehrere Verlage, die gemeinsam mit der DeTeMedien GmbH, einer 100%igen Tochter der Deutschen Telekom AG, in gemeinsamen Gesellschaften jeweils Teilnehmerverzeichnisse herausgeben und verlegen, reichten Ende 2013 Klagen gegen die DeTeMedien GmbH und/oder die Deutsche Telekom AG ein. Die Kläger fordern von der DeTeMedien GmbH und teilweise von der Deutschen Telekom AG als Gesamtschuldnerin neben der DeTeMedien GmbH Schadensersatz oder Rückzahlung. Die Kläger stützen ihre Forderungen auf vermeintlich überhöhte Kosten für die Überlassung von Teilnehmerdaten in den gemeinsamen Gesellschaften. Die bezifferten Forderungen der ursprünglich 81 Kläger betragen Ende 2014 insgesamt rund 470 Mio. € zuzüglich Zinsen. Nachdem im Oktober 2015 mit einem Großteil der Verlage eine Vereinbarung über die Beilegung der Streitigkeiten geschlossen wurde und andere Klagen zwischenzeitlich rechtskräftig abgewiesen wurden, sind derzeit noch 15 Verfahren mit einer verbleibenden Klagesumme von ca. 104 Mio. € zuzüglich Zinsen rechtskräftig. Fünf Verlage, deren Zivilklagen noch rechtskräftig sind, verfolgen ihre Ansprüche seit Juni 2016 parallel durch verwaltungsgerichtliche Klagen gegen die Bundesnetzagentur.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da der Konzern aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich schätzen kann, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten allerdings nicht enthalten.

Schiedsverfahren Toll Collect. Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Der Bund macht Ansprüche auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs sowie Vertragsstrafen in Höhe von ca. 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen geltend. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Nach den mündlichen Verhandlungen im Frühjahr 2014 haben wir die Einschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils aktualisiert sowie eine bilanzielle Risikoversorge in angemessener Höhe gebildet. 2015 und 2016 fanden weitere mündliche Verhandlungen statt. Eine Veranlassung, die 2014 getroffene bilanzielle Risikoversorge anzupassen, besteht nicht. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom AG als unwahrscheinlich.

■ **Garantie von Bankkrediten.** Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2018.

■ **Kapitalintakthalteerklärung.** Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sog. „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH weitere Liquidität zuzuführen.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Cedex (Cofiroute, die zu 10 % Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom AG und Daimler Financial Services AG sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (KDG) – nun Vodafone Kabel Deutschland GmbH – die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft sowie die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die KDG bezifferte ihre Ansprüche zuletzt mit ca. 407 Mio. € nebst ca. 34 Mio. € für vermeintlich erlangten Zinsnutzen, jeweils zuzüglich Zinsen. Nachdem bereits das Landgericht Frankfurt am Main der Klage im Jahr 2013 nicht stattgegeben hatte, wies auch das Oberlandesgericht Frankfurt am Main die Berufung im Dezember 2014 ab. Mit Urteil vom 24. Januar 2017 hob der BGH das Berufungsurteil auf und verwies das Verfahren zur weiteren Verhandlung an das Oberlandesgericht Frankfurt am Main zurück. In einem ähnlich gelagerten Verfahren forderten die Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, die Unitymedia NRW GmbH und die Kabel BW GmbH im Januar 2013 von der Telekom Deutschland GmbH Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Für im Zeitraum von 2009 bis einschließlich 2012 angeblich zu viel gezahlte Entgelte fordern die Kläger Rückzahlung in Höhe von insgesamt ca. 189 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klage wurde am 11. Oktober 2016 vom Landgericht Köln erstinstanzlich abgewiesen. Gegen die Entscheidung haben die Kläger Berufung eingelegt.

Schadensersatzklage in Malaysia trotz einem früheren, anderslautenden rechtskräftigen Schiedsurteil. Die Celcom Malaysia Berhad (Celcom) und die Technology Resources Industries Berhad klagen vor den staatlichen Gerichten in Kuala Lumpur, Malaysia, gegen insgesamt elf Beklagte, darunter auch die DeTeAsia Holding GmbH, eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom AG. Die Kläger verlangen Schadensersatz und Entschädigung in Höhe von 232 Mio. US-\$ zuzüglich Zinsen. Diesen Betrag hatte die DeTeAsia Holding GmbH im Jahr 2005 aufgrund eines rechtskräftig zu ihren Gunsten ergangenen Schiedsurteils gegen die Celcom vollstreckt. Das erstinstanzliche Hauptverfahren ist ab Frühjahr/Sommer 2017 vorgesehen.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sehen sich in den einzelnen Ländern wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge der Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom verhängt. Die Bußgelder wurden im Januar 2015 beglichen. Slovak Telekom und Deutsche Telekom haben die Entscheidung der Europäischen Kommission am 29. Dezember 2014 vor dem Gericht der Europäischen Union angefochten. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Orange Slovensko, SWAN und Slovanet im Jahr 2015 Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben und fordern Schadensersatz in Höhe von 247 Mio. €, 53 Mio. € sowie 62 Mio. € zuzüglich Zinsen. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Während die Klage von Slovanet der Slovak Telekom bislang noch nicht zugestellt wurde, hat Slovak Telekom gegen die Klagen von Orange Slovensko und SWAN eine ausführliche Klageerwidderung eingereicht, mit der die jeweiligen Schadensersatzansprüche vollumfänglich zu rückgewiesen werden. Parallel dazu führt Slovak Telekom mit Orange Slovensko außergerichtliche Vergleichsverhandlungen für die bilanzielle Risikoversorge in angemessener Höhe gebildet wurde.

Neue Verbraucherkreditregelungen in den Niederlanden. Der niederländische Oberste Gerichtshof (Hoge Raad der Nederlanden) hat letztinstanzlich festgestellt, dass Mobilfunk-Verträge, die mit einem kostenlosen oder preisreduzierten Endgerät gebündelt sind, womit der Endgerätepreis für den Kunden nicht ersichtlich ist, als Verbraucherkredit bzw. Ratenkauf zu betrachten sind. Diese Verträge unterliegen demnach dem niederländischen Verbraucherkreditrecht. In Konsequenz können Verträge, die diesen spezifischen Verbraucherkreditrechtsvorschriften nicht entsprechen, rückabgewickelt werden. T-Mobile Netherlands prüft aktuell die Konsequenzen dieses Urteils. Die vollständigen finanziellen Auswirkungen

hieraus können derzeit noch nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden. Um zukünftig dieser Rechtslage zu entsprechen, hat die T-Mobile Netherlands für 2017 die Lizenz zur Vergabe von Verbraucherkrediten beantragt und mit Gültigkeit ab dem 1. Januar 2017 erhalten.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

33 LEASING-VERHÄLTNISSE

DE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-NEHMER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Sofern die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken aus einem Leasing-Verhältnis trägt, setzt sie die Leasing-Gegenstände in der Bilanz im Zugangszeitpunkt mit dem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen an. Die im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in der Bilanz angesetzten Leasing-Gegenstände betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Bürogebäude und technische Festnetz- und Mobilfunk-Anlagen. Die durchschnittliche Vertragslaufzeit beträgt dabei 16 Jahre. Die Verträge enthalten Verlängerungs- und Kaufoptionen. Die zum Abschluss-Stichtag bestehenden Nettobuchwerte der im Rahmen eines Finanzierungs-Leasings aktivierten Leasing-Gegenstände können der folgenden Darstellung entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2016		31.12.2015	
		davon: Sale and Leaseback		davon: Sale and Leaseback
Grundstücke und Gebäude	490	246	559	290
Technische Anlagen und Maschinen	1.531	0	796	0
Sonstiges	14	0	9	0
NETTOBUCHWERT DER AKTIVIERTEN LEASING-GEGENSTÄNDE	2.135	246	1.364	290

Der Anstieg der technischen Anlagen und Maschinen ist im Wesentlichen auf neue Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse für Netzwerkausrüstung bei T-Mobile US in Höhe von 0,6 Mrd. € zurückzuführen.

Die Deutsche Telekom setzt im Zugangszeitpunkt des Leasing-Gegenstands zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. In den Folgeperioden mindern – unter Anwendung der Effektivzinismethode – die an die jeweiligen Leasing-Geber zu zahlenden Leasing-Raten in Höhe des Tilgungsanteils die Leasing-Verbindlichkeit. Der Zinsanteil der Zahlungen wird ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzern Bilanz	133	Konzern Anhang
128	Konzern Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130	Konzern Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

197

Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte:

in Mio. €

	Mindest-Leasing-Zahlungen		Erhaltener Zinsanteil		Barwerte	
	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback
31.12.2016						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	711	102	126	38	585	54
1 bis 3 Jahre	1.067	183	190	58	877	125
3 bis 5 Jahre	528	73	130	43	398	30
Über 5 Jahre	948	304	261	115	687	188
	3.254	662	707	255	2.547	457
31.12.2015						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	425	103	114	42	311	51
1 bis 3 Jahre	774	188	253	69	521	129
3 bis 5 Jahre	422	126	65	48	357	78
Über 5 Jahre	1.052	333	314	135	738	197
	2.673	750	746	295	1.927	455

Operating Leasing-Verhältnisse. Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Geschäften verbleibt beim Leasing-Geber, wenn dieser die mit dem Leasing-Gegenstand verbundenen wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Der Leasing-Geber setzt den Leasing-Gegenstand in seiner Bilanz an. Die Deutsche Telekom erfasst während des Zeitraums des Operating Leasing-Verhältnisses gezahlte Leasing-Raten erfolgswirksam. Die Verpflichtungen der Deutschen Telekom aus Operating Leasing-Verhältnissen betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien.

Einige Verträge enthalten Verlängerungsoptionen und Staffelmieten. Diese betreffen im Wesentlichen Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA.

Die erfolgswirksam erfassten Aufwendungen aus Operating Leasing-Verhältnissen betrugen im Geschäftsjahr 2016 3,9 Mrd. € (2015: 3,2 Mrd. €, 2014: 3,3 Mrd. €). Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte für künftige als hinreichend sicher eingeschätzte Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	3.486	3.322
1 bis 3 Jahre	5.493	5.650
3 bis 5 Jahre	3.799	4.548
Über 5 Jahre	3.749	7.622
	16.527	21.142

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2016 hat das operative Segment USA eine Änderung der Einschätzung zur Laufzeit von Operating Leasing-Verhältnissen für Mobilfunk-Standorte bezüglich der Ausübung von Verlängerungsoptionen vorgenommen. Aufgrund einer geänderten Marktsituation und neuer technischer Rahmenbedingungen ist eine Ausübung von Verlängerungsoptionen bei

Neuverträgen über die nicht-kündbare Grundmietzeit zwischen 5 bis 10 Jahren hinaus als nicht hinreichend sicher anzusehen. Als Resultat dieser Schätzungsänderung wurde die Anhangsangabe auf Zahlungsverpflichtungen für unkündbare Grundmietzeiten beschränkt, denen sich die Deutsche Telekom nicht entziehen kann. Die erwarteten künftigen Mindestleasingzahlungen aus Operating Leasing-Verhältnissen im operativen Segment USA verringerten sich zum 31. Dezember 2016 aufgrund dieser Änderung um 5,3 Mrd. €. Gegenläufig wirkten sich insbesondere Wechselkurseffekte aus.

DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-GEBER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden. Die Deutsche Telekom setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die von den jeweiligen Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird vermindert um die erhaltenen Tilgungsanteile fortgeschrieben. Der Zinsanteil der Zahlungen wird als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Mindest-Leasing-Zahlungen	190	210
Nicht-garantierter Restwert	3	5
Bruttoinvestition	193	214
Nach nicht realisierten Finanzertrag	(11)	(14)
NETTOINVESTITION (BARWERT DER MINDEST-LEASING-ZAHLUNGEN)	182	210

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

in Mio. €

	31.12.2016		31.12.2015	
	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
FÄLLIGKEIT				
Bis 1 Jahr	91	87	54	86
1 bis 3 Jahre	86	80	116	110
3 bis 5 Jahre	14	13	12	12
Über 5 Jahre	2	2	2	2
	193	182	224	210

Operating Leasing-Verhältnisse. Ist die Deutsche Telekom Leasing-Geber im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen, setzt sie die überlassenen Vermögenswerte weiterhin in ihrer Bilanz an. Die erhaltenen Leasing-Raten werden erfolgswirksam erfasst, im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Mobilfunk-Standorten, Gebäudeflächen und Endgeräten. Die Verträge haben eine Vertragslaufzeit von durchschnittlich 10 Jahren. Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	1 096	1 184
1 bis 3 Jahre	477	728
3 bis 5 Jahre	321	339
Über 5 Jahre	496	485
	2 390	2 736

Die Verringerung der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus einem Rückgang der erwarteten Leasing-Raten aus der Vermietung von Mobilfunk-Endgeräten bei T-Mobile US. In 2016 wurden Mobilfunk-Endgeräte wieder verstärkt im Rahmen von Teilzahlungsplänen verkauft.

34 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €

	31.12.2016			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	2 337	1 984	318	37
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	544	417	127	-
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorzüge	1 777	1 691	86	-
Sonstigen Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	11 742	6 366	4 395	981
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse	3 585	428	1 389	1 768
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftanteilen	5	6	-	-
Andere sonstige Verpflichtungen	9	1	4	4
	20 000	10 693	6 317	2 790

35 ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG

SHARE MATCHING PLAN

Im Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 bis maximal 33,3% des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Im Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 bis maximal 33,3% des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine

DER KONSOLIDATIONSBEREICH

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

199

Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2016 wurden insgesamt 0,6 Mio. Stück (2015: 0,5 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 12,97 € (2015: 14,10 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2016 3,37 Mio. € (31. Dezember 2015: 2,91 Mio. €). Die bis zum 31. Dezember 2016 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 11,54 Mio. € (31. Dezember 2015: 8,17 Mio. €).

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, Seite 115 ff., verwiesen.

LONG TERM INCENTIVE PLAN

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahreszeilen summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausbezahlt.

Der Long Term Incentive Plan wurde am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert des Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Im Geschäftsjahr 2016 wurden insgesamt 3,3 Mio. Stück (2015: 4,4 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 16,50 € (2015: 13,16 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist der Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für den Long Term Incentive Plan beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2016 29 Mio. € (31. Dezember 2015: 17 Mio. €). Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2016 47 Mio. € (31. Dezember 2015: 17 Mio. €).

ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG BEI T-MOBILE US

T-Mobile US führt den Omnibus Incentive Plan 2013 weiter fort, durch den die Emission von bis zu 63 Mio. Aktien der T-Mobile US genehmigt wurde. Im Rahmen dieses Plans kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2016 waren 22 Mio. Aktien (31. Dezember 2015: 29 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance Stock Units (PSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten.

Leistungsabhängige PSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2016	16 334 271	29,95
Gewährt	8 431 980	45,07
Erdient	(7 712 463)	28,33
Verfallen	(1 338 397)	34,42
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2016	15 215 391	37,93

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet, und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2016 255 Mio. € (31. Dezember 2015: 227 Mio. €).

Vor dem Zusammenschluss hatte MetroPCS eine Reihe von Aktienoptionsplänen ausgegeben (Predecessor Plans). Im Zuge des Erwerbs von MetroPCS wurden die Pläne geändert. Nach der Verabschiedung des Omnibus Incentive Plan 2013 der T-Mobile US durch die Anteilseigner dürfen keine neuen Zuteilungen im Rahmen des Predecessor Plans erfolgen.

Aus diesem Plan resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$	Gewichtete durchschnittliche vertragliche Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen 1. Januar 2016	1 824 354	30,50	2,7
Ausgeübt	(982 904)	29,34	
Verfallen	(7 519)	44,21	
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen 31. Dezember 2016	833 931	31,75	2,3

Im Geschäftsjahr 2016 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 26 Mio. € (29 Mio. US-\$) (2015: 42 Mio. € (47 Mio. US-\$)).

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

36 FINANZINSTRUMENTE UND RISIKO-MANAGEMENT

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

	Bewertungs- kategorie nach IAS 39	Buchwert 31.12.2016	Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam
AKTIVA						
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	LaR	7.747	7.747			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	LaR	9.179	9.179			
Ausgeglichte Darlehen und Forderungen	LaR/n.a.	5.664	5.482			
davon: Gezahlte Collaterals	LaR	235	235			
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte						
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	HMM	8	8			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte ^a	AFS	5.548		126	5.422	
Derivative finanzielle Vermögenswerte ^b						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FAHIT	1.881				1.881
davon: In emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FAHIT	915				915
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	498			268	230
PASSIVA ^c						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	FLAC	10.388	10.388			
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	FLAC	50.090	50.090			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	FLAC	4.097	4.097			
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldensicherdarlehen	FLAC	535	535			
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	FLAC	1.866	1.866			
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.823	1.823			
davon: Erhaltene Collaterals	FLAC	829	829			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.958	1.958			
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n.a.	2.547				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten ^b						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FLHIT	1.607				1.607
davon: In emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungrechte	FLHIT	837				837
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Aktien an Tochterunternehmen	FLHIT	-				
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	127			48	79
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	FLHIT	50				50
davon: Aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IAS 39						
Kredite und Forderungen/Loans and Receivables	LaR	22.408	22.408			
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen/ Held-to-Maturity Investments	HMM	8	8			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte/ Available-for-Sale Financial Assets ^a	AFS	5.548		126	5.422	
Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten/ Financial Assets Held for Trading	FAHIT	1.881				1.881
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/ Financial Liabilities Measured at Amortized Cost	FLAC	70.757	70.757			
Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten/ Financial Liabilities Held for Trading	FLHIT	1.657				1.657

^aVgl. dazu ausführlich Angabe B „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Seite 168 f.

^bZu Einzelheiten wird auf die Aufstellung derativer Finanzinstrumente auf Seite 211 in diesem Abschnitt verwiesen.

^cBezüglich der zum Stichtag bestehenden Finanzgarantien und Kreditzusagen wird auf die weiteren Angaben auf Seite 209 in diesem Abschnitt verwiesen.

^dFür Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erfassungsvorschrift des IFRS 7 29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 1,5 Mrd. € (31. Dezember 2015: 1,0 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr aufweisen. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

DER KÖRPERABSCHLUSS

126	Konzern Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

201

Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2016 ^d	Bewertungs- kategorie nach IAS 25	Buchwert 31.12.2015	Wertansatz Bilanz nach IAS 29				Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2016 ^d
				Forgelöhne Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam		
	-	LiRi	6 897	6 897					-
	-	LiRi	8 752	8 752					-
182	5 701	LiRi/n.a.	3 283	3 076				207	3 318
	-	LiRi	98	98					-
	-	HBM	10	10					-
	5 422	AFS	3 354		156	3 198			3 198
	1 881	FAHRT	1 526				1 526		1 526
	915	FAHRT	390				360		390
	498	n.a.	1 160			870	290		1 160
	-	FLAC	11 037	11 037					-
	55 547	FLAC	47 766	47 766					52 194
	4 189	FLAC	4 190	4 190					4 247
	602	FLAC	904	904					1 009
	1 921	FLAC	1 822	1 822					1 830
	1 859	FLAC	3 009	3 009					3 059
	-	FLAC	1 740	1 740					-
	-	FLAC	1 798	1 798					-
2 547	2 852	n.a.	1 927					1 927	2 196
	1 607	FLHFT	817				817		817
	837	FLHFT	298				298		298
	-	FLHFT	39				39		39
	127	n.a.	117			107	10		117
	50	FLHFT	-						-
	5 519	LiRi	18 725	18 725					3 111
	-	HBM	10	10					-
	5 422	AFS	3 354		156	3 198			3 198
	1 881	FAHRT	1 526				1 526		1 526
	64 175	FLAC	70 556	70 556					62 399
	1 657	FLHFT	817				817		817

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden,
deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden

in Mio. €

	31.12.2016				31.12.2015			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter*	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Ausgestrichte Darlehen und Forderungen		5.701		5.701		3.318		3.318
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (F-LAC)	49.043	15.054	78	64.175	41.458	20.810	91	62.359
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	49.043	6.426	78	55.547	41.458	10.605	91	52.154
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		4.186		4.186		4.247		4.247
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		662		662		1.069		1.069
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall		1.921		1.921		1.830		1.830
davon: Sonstige verzinste Verbindlichkeiten		1.659		1.659		3.059		3.059
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing		2.652		2.652		2.166		2.166

*Abwertung eingebetteter Derivate, beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

in Mio. €

	31.12.2016				31.12.2015			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beob- achtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Available for Sale Financial Assets (AFS)	5.212		210	5.422	2.931		267	3.198
Financial Assets Held for Trading (FA-HT)		966	915	1.881		1.136	390	1.526
Derivative finanzielle Vermögenswerte mit Hedge-Beziehung		498		498		1.160		1.160
PASSIVA								
Financial Liabilities Held for Trading (FL-HT)		778	837	1.615		480	337	817
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit Hedge-Beziehung		127		127		117		117

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzernbilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

203

Von den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten (AFS) der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Instrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Der Gesamtbestand an Instrumenten in Level 1 von 5 212 Mio. € (31. Dezember 2015: 2 931 Mio. €) enthält mit einem Buchwert von umgerechnet rund 5,1 Mrd. € eine strategische Beteiligung von 12 % an der BT, die in der Berichtsperiode zugegangen ist. Zum 31. Dezember 2016 wurde eine erfolgswirksame Wertminderung dieser Beteiligung in Höhe von umgerechnet rund 2,2 Mrd. € erfasst, weil nach den Umständen des Einzelfalls davon auszugehen ist, dass der eingetretene Wertrückgang eine nachhaltige Einschätzung der Marktteilnehmer widerspiegelt. Die Wertminderung entspricht dem gesamten Rückgang des beizulegenden Zeitwerts seit Zugang und umfasst sowohl den Aktienkurs- als auch den Währungskurseffekt bis zum 31. Dezember 2016. Die Beteiligung ist auch künftig stets zum in Euro umgerechneten aktuellen Börsenwert zu bewerten. Künftige negative Wertentwicklungen wären in voller Höhe (d. h. Aktienkurs- und Währungskurseffekt) unmittelbar aufwandswirksam in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Künftige positive Wertentwicklungen wären in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital (sonstiges Ergebnis) zu erfassen.

Beiden Level 3 zugeordneten zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 210 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vorgenommen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich erfolgten Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden erfolgte Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen letztlich für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen erfolgte. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 120 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2016 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 49 Mio. € liegen zwar die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit, jedoch entspricht nach erfolgter Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert und ist, aufgrund eingeschränkter Vergleichbarkeit, einer Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe erfolgten Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 41 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf

Basis von in größerer zeitlicher Nähe erfolgten marktüblichen Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße Umsatzerlöse (Bandbreite von 2,7 bis 3,7) angewendet, wobei der jeweilige Median verwendet wurde. In bestimmten Fällen waren aufgrund individueller Gegebenheiten Bewertungsabschläge auf den jeweiligen Multiple erforderlich. Wäre als Multiple der jeweilige Wert des 2/3-Quantils (des 1/3-Quantils) verwendet worden, so wäre bei unveränderten Bezugsgrößen der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 19 Mio. € höher (um 5 Mio. € niedriger) gewesen. Wären die verwendeten Bezugsgrößen um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre bei unveränderten Multiples der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 4 Mio. € höher (um 4 Mio. € niedriger) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Beteiligungen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von 37 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode siehe nachfolgende Tabelle. Für die Beteiligungen bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 auf Basis der Höhe des Handelsvolumens für das jeweilige Instrument zugeordnet. In EUR oder USD denominated Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen sind grundsätzlich als Level 1 zu qualifizieren, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen, sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten und Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Assets Held for Trading der sonstigen derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 915 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbareren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei wurden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert für diesen nicht beobachtbaren Input-Parameter darstellen als aktuelle Marktvolatilitäten. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Zinsvolatilität verwendete absolute Wert lag bei 1,8 bis 2,6 %. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Die zum aktuellen Abschluss-Stichtag verwendeten Spreads lagen für die Restlaufzeiten der Anleihen zwischen 1,9 und 3,2 % und im kurzfristigen Bereich zwischen 1,6 und 1,7 %. Für den ebenso nicht beobachtbaren Input-Parameter Mean Reversion stellten nach Einschätzung der Deutschen Telekom 10 % den besten Schätzwert dar. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 10 % höhere (niedrigere) absolute Zinsvolatilitäten verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 71 Mio. € höher (um 66 Mio. € niedriger) gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Spreads verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 306 Mio. € niedriger (um 387 Mio. € höher) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag eine um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Mean Reversion verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 14 Mio. € niedriger (um 16 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 449 Mio. € für unrealisierte Gewinne erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf nachstehende Tabelle verwiesen. Die Wertänderung im Berichtszeitraum ist im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Liabilities Held for Trading der finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 837 Mio. € um Aktienoptionen, die eingebettet sind in von T-Mobile US emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock. Die Mandatory Convertible Preferred Stock werden bei Laufzeitende 2017 in eine variable Anzahl von Aktien der T-Mobile US umgetauscht und nach IFRS nicht als Eigenkapital, sondern als Fremdkapital bilanziert. Das Gesamtinstrument wird aufgespalten in ein zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziertes Schuldinstrument (Anleihe) und ein erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bilanziertes eingebettetes Derivat. Dieses Derivat umfasst neben der Wandlung am Laufzeitende auch die den Investoren eingeräumten vorzeitigen Wandlungsrechte. Für die Mandatory Convertible Preferred Stock als Gesamtinstrument ist regelmäßig und auch zum Abschluss-Stichtag ein beobachtbarer Marktpreis verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Die Wandlungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Der Marktpreis des Gesamtinstruments und seiner Komponenten ist im Wesentlichen abhängig von der Entwicklung des Aktienkurses der T-Mobile US sowie des Marktzinsniveaus. Wäre am Abschluss-Stichtag der Aktienkurs der T-Mobile

US um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet 169 Mio. € niedriger (um 176 Mio. € höher) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag ein um 100 Basispunkte höherer (niedrigerer) Marktzinssatz verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet 8 Mio. € niedriger (um 8 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 517 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung des Buchwerts in der Berichtsperiode wird auf nachstehende Tabelle verwiesen. Die Wertentwicklung im Berichtszeitraum ist im Wesentlichen auf den Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US zurückzuführen. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

In den Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten sind derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von 50 Mio. € enthalten, die aus einer im Geschäftsjahr 2015 Dritten gewährten Option zum Kauf von Anteilen an einem Tochterunternehmen der Deutschen Telekom resultieren. Die Laufzeit endet 2017, und es sind auch künftig keine nennenswerten Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Im Berichtszeitraum wurden die derivativen finanziellen Verbindlichkeiten umgegliedert in die Position derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen.

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten
in Mio. €

	Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	Financial Assets Held for Trading (FHT): In Anteilen eingebettete Optionen auf vorzeitige Tilgung	Financial Liabilities Held for Trading (FHLT): In Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsrechte
Buchwert zum 1. Januar 2016	267	390	(298)
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	59	34	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangverluste)	(45)	(424)	(552)
Erfolgswirksam erfasste Wertsteigerungen (inkl. Abgangsgewinne)	8	873	35
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(54)	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	11	0	0
Abgänge	(26)	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	0	42	(22)
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER 2016	210	915	(837)

DER KONSERNABSCHLUSS

205

126	Konzern-Bilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs- umrechnung	Wert- berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert	
Loans and Receivables (LoR)	25		183	(687)	2	2016 (477)
Held-to-Maturity Investments (HM)	-					-
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	220			(2 282)	(41)	(2 083)
Financial Instruments Held for Trading (FAHFT und FLHFT)	n.a.	27				27
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2 449)		(149)			(2 598)
	(2 204)	27	34	(2 969)	(41)	(5 131)

in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs- umrechnung	Wert- berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert	
Loans and Receivables (LoR)	34		1 854	(748)		2015 1 140
Held-to-Maturity Investments (HM)	-					-
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	7			(4)	31	37
Financial Instruments Held for Trading (FAHFT und FLHFT)	n.a.	258				258
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2 381)		(2 144)			(4 525)
	(2 340)	258	(290)	(752)	31	(3 090)

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen (vgl. Angabe 23 „Zinsergebnis“, Seite 184 I., und Angabe 25 „Sonstiges Finanzergebnis“, Seite 185). Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses erfasst die Deutsche Telekom im sonstigen Finanzergebnis. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Loans and Receivables zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vgl. Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, Seite 154 I.), die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie Held for Trading zugeordnet sind (Gewinne in Höhe von netto 27 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Loans and Receivables zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 183 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (149 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsverluste aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (98 Mio. €; 2015: Währungsgewinne von 335 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (Aufwendungen in Höhe von 2 449 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom in der Berichtsperiode im

Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat (vgl. Angabe 23 „Zinsergebnis“, Seite 184 I.).

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h., für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateralvereinbarungen mit allen Korbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko besichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, in erster Linie aus Anleihen in Australischen Dollar, Britischen Pfund, Japanischen Yen, Norwegischen Kronen und US-Dollar. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen, die außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung erfolgen, führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für die Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen. Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom i. d. R. Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Im Bestand befindliche unverzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Net Investment Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsinstrument vollständig in derselben Periode im Eigenkapital aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IAS 39 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2016 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 85 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2015: 38 Mio. € höher

DER KONSOLIDIERTE ABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

207

(niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 85 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 97 Mio. € und EUR/GBP: +11 Mio. €.

Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2016 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 79 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2015: 42 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 79 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 60 Mio. € und EUR/GBP: 16 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Eurozone und in den USA. Die Zinsrisiken im Euro werden im Rahmen des Zinsmanagement gesteuert. Hierbei wird die maximal zulässige negative Abweichung vom geplanten Zinsergebnis (sog. Risikobudget) definiert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel und durchschnittlicher Zinsbindung) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert, um die Einhaltung des Risikobudgets zu gewährleisten. In den USA resultierte in der Berichtsperiode durchgehend eine festverzinsliche Nettoposition. Es erfolgt ein regelmäßiges Reporting an den Vorstand und den Aufsichtsrat.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren in 2016 durchschnittlich 43 % (2015: 53 %) der auf Euro lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten festverzinslich. Im US-Dollar haben die Vorfinanzierung der laufenden Spektrumauktion und der ohnehin für High-Yield-Emittenten marktüblich hohe Fixanteil der T-Mobile US, unter Berücksichtigung der relativ hohen Aktienkurse, zu einem Anstieg über 100 % geführt. In der Berichtsperiode ist das Zins-Exposure der auf Euro lautenden Nettofinanzverbindlichkeiten kontinuierlich gesunken, während für die auf US-Dollar lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten ein kontinuierlicher Anstieg stattgefunden hat.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitestgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2016 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 423 Mio. € (31. Dezember 2015: 369 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2016 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 504 Mio. € (31. Dezember 2015: 443 Mio. €) höher gewesen. In dieser Simulation sind die Effekte aus den vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten enthalten. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 504 Mio. € bzw. -423 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 439 Mio. € bzw. -358 Mio. € und originären variabel verzinslichen Finanzschulden von 57 Mio. € bzw. -57 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2016 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wäre die Sicherungsrücklage im Eigenkapital vor Steuern um 10 Mio. € höher (geringer) (31. Dezember 2015: 24 Mio. € geringer (höher)) gewesen und die im Eigenkapital erfassten Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten vor Steuern um weniger als 1 Mio. € höher (geringer) (31. Dezember 2015: 9 Mio. € geringer (höher)) gewesen.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Wenn der Kurs der BT Aktie zum 31. Dezember 2016 um 10 % niedriger (höher) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und der beizulegende Zeitwert der Beteiligung an der BT vor Steuern um 513 Mio. € niedriger (höher) (31. Dezember 2015: unverändert) gewesen.

Darüber hinaus existierten neben den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente zum 31. Dezember 2016, wie auch schon zum 31. Dezember 2015, keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Ausfallrisiken. Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral, fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und pauschalierter Einzelwertberichtigungen Rechnung getragen.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risiko- ausmaß! aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontra- henten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

in Mio. €

	31.12.2016			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	398	492	1.464	897
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(117)	(117)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	281	375	1.464	897
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(65)	(65)	(1.453)	(881)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angewetzten Finanzinstrumenten	(65)	(65)	(672)	(672)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanzieller Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	-	-	(781)	(209)
NETTOBETRÄGE	216	310	11	16

in Mio. €

	31.12.2015			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	701	778	2.296	597
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(126)	(126)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	575	652	2.296	597
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(23)	(23)	(2.217)	(587)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angewetzten Finanzinstrumenten	(23)	(23)	(492)	(492)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanzieller Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	-	-	(1.725)	(95)
NETTOBETRÄGE	552	629	79	10

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzernanhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzernbilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

209

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“, Seite 154, genannten Collateralverträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateralverträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) (vgl. Angabe 8 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Seite 166 f.) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 209 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen. Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten.

Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Anleihen hat gemäß Anleihebedingungen diese Tochtergesellschaft das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden separat als derivative finanzielle Vermögenswerte bilanziert. Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock stellen die enthaltenen Wandlungsrechte ein eingebettetes Derivat dar und werden separat als derivatives Finanzinstrument bilanziert. Da diese Kündigungs- und Wandlungsrechte keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindenden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Des Weiteren ist die Deutsche Telekom auch durch die Gewährung finanzieller Garantien einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Zum Abschluss-Stichtag waren Garantiebeiträge im Nominalvolumen von insgesamt 75 Mio. € (31. Dezember 2015: 84 Mio. €) zugesagt, die zugleich das maximale Ausfallrisiko darstellen.

Zum Abschluss-Stichtag deuten keinerlei Anzeichen darauf hin, dass der Deutschen Telekom aus einer finanziellen Garantie ein Verlust droht.

Risiken aus Finanzierungs- und Kreditzusagen. Zum Abschluss-Stichtag bestanden keine Risiken aus Finanzierungs- und Kreditzusagen. Die im Vorjahr gegenüber dem im Berichtszeitraum veräußerten Joint Venture EE bestehenden Verpflichtungen sind ersatzlos entfallen.

Liquiditätsrisiken. Vgl. dazu Angabe 10 „Finanzielle Verbindlichkeiten“, Seite 167 ff.

SICHERUNGSMASSNAHMEN

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahlung variabel – Empfang fix“) in EUR, GBP, NOK und USD eingesetzt. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP-, NOK- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen des Euribor, der GBP-Libor, NOK-CIBOR bzw. USD-Libor-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps (EUR/AUD und EUR/USD) als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinsliche Fremdwährungsanleihen in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der AUD-Libor- und der USD-Libor-Swap-Rate sowie des AUD- und des USD-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv zu jedem Abschluss-Stichtag mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden neue Fair Value Hedges mit einem Nominalvolumen von insgesamt 5,7 Mrd. € zur Reduzierung des Fair Value-Risikos designiert.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe Tabelle, Seite 211), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2016 Zinsderivate mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,3 Mrd. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Fair Value Hedges designiert. Aus der Buchwertanpassung der Grundgeschäfte resultieren im Geschäftsjahr 2016 im sonstigen Finanzergebnis erfasste Gewinne von 47 Mio. € (2015: Verluste von 0,1 Mrd. €), aus den Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsgeschäfte wurden Verluste von 25 Mio. € (2015: Gewinne von 0,1 Mrd. €) im sonstigen Finanzergebnis erfasst.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos variabel verzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Emplange variabel“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der Euribor- bzw. Libor-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft.

Zum Abschluss-Stichtag sind keine Sicherungsbeziehungen dieser Art mehr designiert. Obwohl weiterhin mit dem Eintritt der gesicherten Cashflows zu rechnen ist, wurden die Sicherungsbeziehungen in der Berichtsperiode dedesigniert. Die gesicherten Cashflows werden voraussichtlich in den Jahren 2017 bis 2019 eintreten und ergebniswirksam.

In der Berichtsperiode wurden Ineffektivitäten in Höhe von insgesamt 7 Mio. € (Ertrag) erfolgswirksam im sonstigen Finanzergebnis erfasst (2015: Ertrag 7 Mio. €).

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe Tabelle, Seite 211), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2016 keine Zinsderivate (31. Dezember 2015: beizulegender Zeitwert von -0,1 Mrd. € und einem Nominalvolumen von 1,0 Mrd. €) als Sicherungsinstrumente zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Aus der erfolgsneutralen Erfassung der Wertveränderung der Sicherungsinstrumente resultieren im Geschäftsjahr 2016 im Eigenkapital Verluste (vor Steuern) von 1 Mio. € (2015: Verluste von 1 Mio. €). Im Geschäftsjahr 2016 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Verluste in Höhe von 109 Mio. € (2015: Verluste in Höhe von 100 Mio. €) erfolgswirksam in das sonstige Finanzergebnis reklasifiziert.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2017 bis 2033. Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Alle designierten Sicherungsbeziehungen waren zum Abschluss-Stichtag hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden keine neuen Cashflow Hedges dieser Art designiert.

Im Geschäftsjahr 2016 wurden aus der Veränderung der beizulegenden Zeitwerte von Devisenderivaten resultierende Verluste (vor Steuern) von insgesamt 457 Mio. € (2015: Gewinn von 654 Mio. €) im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst. Diese Wertänderungen stellen den effektiven Teil der Sicherungsbeziehung dar. Im Geschäftsjahr 2016 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Verluste in Höhe von 189 Mio. € in das sonstige Finanzergebnis und Verluste in Höhe von 30 Mio. € in das Betriebsergebnis (2015: Gewinne von 358 Mio. € in das sonstige Finanzergebnis und Verluste in Höhe von 4 Mio. € in das Betriebsergebnis) reklasifiziert. Die Sicherungsmaßnahmen waren bis zum Abschluss-Stichtag mit keinen wesentlichen Ineffektivitäten verbunden.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe Tabelle, Seite 211), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2016 Devisentermingeschäfte mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert -11 Mio. € (31. Dezember 2015: -26 Mio. €), die aus Devisenkäufen im Gesamtvolumen von 0,6 Mrd. € und Devisenverkäufen im Gesamtvolumen von 1,3 Mrd. € resultieren (31. Dezember 2015: Devisenkäufe 0,5 Mrd. € und Devisenverkäufe 0,7 Mrd. €), sowie Zins-/Währungs-Swaps mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2015: 0,9 Mrd. €) und einem Gesamtvolumen in Höhe von 3,2 Mrd. € (31. Dezember 2015: 4,8 Mrd. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus der bereits 2012 dedesignierten Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich in 2016 keinerlei Effekte ergeben. Der Bestand des erfolgsneutral im Eigenkapital (kumuliertes sonstiges Konzernergebnis) erfassten Ergebnisses beträgt unverändert -0,4 Mrd. € (vor Steuern).

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	154	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	183	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	190	Sonstige Angaben

211

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden Tabelle sind die bilanzierten beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält, sein. In der nachfolgenden Übersicht sind auch derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2016	Buchwerte 31.12.2015
AKTIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	116	45
In Verbindung mit Fair Value Hedges	217	290
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	131	26
In Verbindung mit Cashflow Hedges	25	7
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	716	1.057
In Verbindung mit Fair Value Hedges	13	-
In Verbindung mit Cashflow Hedges	243	863
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3	1
Eingebettete Derivate	915	390
PASSIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	243	238
In Verbindung mit Fair Value Hedges	38	-
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	74
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	240	147
In Verbindung mit Cashflow Hedges	36	33
In Verbindung mit Net Investment Hedges	-	-
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	273	76
In Verbindung mit Fair Value Hedges	41	10
In Verbindung mit Cashflow Hedges	12	-
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	5	58
Eingebettete Derivate	837	298
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (ohne Hedge-Beziehung)	50	-

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken. Es besteht eine Factoring-Transaktion, gemäß der eine Bank zum Ankauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet ist. Die Ankaufspflichtung der Bank ist monatlich revolving und erstreckt sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet insgesamt 250 Mio. €. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die Vereinbarung hat eine Laufzeit bis 2020, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvingende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Das Kreditrisiko stellt im Wesentlichen alle mit den Forderungen verbundenen Risiken und Chancen dar und wird gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisschlags vollständig auf die Bank übertragen. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den per 31. Dezember 2016 verkauften und ausgebuchten Forderungen (Nominalvolumen 318 Mio. €) beträgt 1 Mio. €. Im Ausbuchungszeitpunkt wurden der feste Kaufpreisschlag sowie der beizulegende Zeitwert des erwarteten Verlusts aus dem Späzzahlungsrisiko aufwandswirksam erfasst. Der in den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesene erwartete Verlust aus dem Späzzahlungsrisiko repräsentiert das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom. Buchwert und beizulegender Zeitwert betragen per 31. Dezember 2016 jeweils weniger als 1 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom Kaufpreisschläge und Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr 2016 in Höhe von insgesamt 57 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 129 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow. Vgl. dazu Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“. Seit 190 t. Das Volumen an verkauften Forderungen während des Geschäftsjahres betrug zwischen 167 Mio. € und 318 Mio. €. Per 31. Dezember 2016 wurde für das von der Deutschen Telekom vorzunehmende Forderungs-Management eine Rückstellung in Höhe von insgesamt 3 Mio. € gebildet.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht. Es bestehen Factoring-Transaktionen, gemäß denen Banken zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet sind. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige Entgelte als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteeinverkäufen. Die Ankaufspflichtung der Banken ist monatlich revolving und erstreckt sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet insgesamt 709 Mio. €. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Der Kaufpreis wird bis zu einer Höhe von maximal insgesamt 479 Mio. € sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2017 und 2019, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag. Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle bis maximal 121 Mio. €. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Banken. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2016.

150 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Das Spätzahlungsrisiko wird weiterhin fast vollständig von der Deutschen Telekom getragen. Das aus Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den per 31. Dezember 2016 verkauften Forderungen (Nominalvolumen insgesamt umgerechnet 403 Mio. €) vor Berücksichtigung der Kreditversicherung beträgt 131 Mio. €. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank). Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Banken über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügen. Alle per 31. Dezember 2016 verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Per 31. Dezember 2016 beträgt der Buchwert der das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom repräsentierenden finanziellen Verbindlichkeit 2 Mio. € und dessen beizulegender Zeitwert 2 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom mit Bonitätsabschlüssen und Verlustzuweisungen zur Deckung der monatlichen Ausfallrisiken einschließlich Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr insgesamt 10 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 61 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow. Vgl. dazu Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 190 f. Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurückzukaufen, wobei bei einem Teil der Transaktionen der Kaufpreis dem Nominalbetrag entspricht und im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen ist (ausstehendes Forderungsvolumen per 31. Dezember 2016: in Euro umgerechnet 352 Mio. €). In anderen Transaktionen entspricht der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen und ist zahlbar im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat (ausstehendes Forderungsvolumen per 31. Dezember 2016: in Euro umgerechnet 51 Mio. €). Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, und zwar auch nicht im Fall des Rückkaufs zum Nominalbetrag, da solche Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Transaktionsbeginn keinen wesentlichen Schwankungen. Der Buchwert der per 31. Dezember 2016 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt weniger als 1 Mio. €.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt. Es bestehen Factoring Vereinbarungen, gemäß denen die Deutsche Telekom auf revolving Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verkauft. Die Forderungsverkäufe erfolgen täglich und werden monatlich abgerechnet. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige Entgelte als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteverkäufen. Forderungsschuldner sind sowohl Privat- als auch Geschäftskunden. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2017 und 2020.

In einer Factoring-Vereinbarung haben die Käufer eine monatlich revolving Ankaufsverpflichtung, die sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet 1 660 Mio. € erstreckt. Der Kaufpreis wird bis zu einer Höhe von in Euro umgerechnet maximal 901 Mio. € sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. In der Transaktion verkauften Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Die strukturierte Einheit hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Sie verkauft die Forderungen weiter an eine andere strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese andere strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Diese andere strukturierte Einheit veräußert anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an zwei Banken und eine strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert auch diese strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Der von der Deutschen Telekom konsolidierten strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierten strukturierten Einheiten werden von den konzernmaximalen Forderungserwerbern finanziert. Alle Forderungserwerbe erfolgen in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse wären im auf den Rückkauf folgenden Monat. Solche Rückkäufe von Forderungen hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 1 318 Mio. €.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung haben die Käufer eine monatlich revolving Ankaufsverpflichtung, wobei die Höhe des sofort auszahlenden Kaufpreises auf Basis der Forderungscharakteristika festgelegt wird. Die Ankaufsverpflichtung der Käufer erstreckt sich auf einen Forderungsbestand, der zu einer sofortigen Kaufpreiszahlung von in Euro umgerechnet 1 233 Mio. € führt. Der restliche Kaufpreis wird erst ausbezahlt, soweit der Bestand an verkauften Forderungen entsprechend sinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In der Transaktion verkauften Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Dieser strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Sie hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Die strukturierte Einheit überträgt die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung wahrnimmt zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten Investoren (Administrative Agent). Diese Investoren sind eine Bank sowie zwei strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die strukturierten Einheiten werden finanziert durch

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzernbilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Alle Forderungserwerbe erfolgen in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe würden zu keinem Zahlungsmittelabfluss führen, sondern zu einer entsprechenden Minderung der einbehaltenen und erst künftig an die Deutsche Telekom zu zahlenden Kaufpreisbestandteile. Die Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 1 662 Mio. €.

Eine andere Factoring-Vereinbarung hat ein maximales Programmvolumen von 150 Mio. €. Sofern der Käufer einem darüber hinaus gehenden Forderungsankauf zustimmt, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. In dieser Struktur existiert keine von der Deutschen Telekom konsolidierte strukturierte Einheit. Vielmehr erfolgen die Forderungsverkäufe direkt an eine strukturierte Einheit, die von der Deutschen Telekom mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht konsolidiert wird. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Die strukturierte Einheit wird finanziert durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Bei einem Forderungs-Portfolio erfolgen die Forderungserwerbe in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien. Bei einem anderen Forderungs-Portfolio kann die strukturierte Einheit entscheiden, ob und welche Forderungen angekauft werden, wobei das vereinbarte Mindestvolumen zwingend anzukaufen ist. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse wären im auf den Rückkauf folgenden Monat. Solche Rückkäufe von Forderungen hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag 90 Mio. €. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 725 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten direkt an die konzernexternen Erwerber. Soweit mehr Forderungen angekauft werden, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, werden an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten also weder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 150 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten direkt an die konzernexternen Erwerber. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 50 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 150 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten ebenfalls direkt an die konzernexternen Erwerber. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können.

Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom unter den Factoring-Vereinbarungen verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 4 174 Mio. €. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Das von der Deutschen Telekom maximal zu tragende Kreditrisiko beläuft sich zum Abschluss-Stichtag auf in Euro umgerechnet 622 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Kreditrisiko und dem Spätzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen beträgt in Euro umgerechnet 691 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der

Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Solvenzrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen. Das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2016 betrug in Euro umgerechnet 691 Mio. € und der Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit in Euro umgerechnet 692 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow, soweit sie auf den ausgebuchten Teil der Forderungen entfallen, und im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit, soweit sie auf den weiterhin bilanzierten Teil der Forderungen entfallen. Vgl. dazu Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 190 f. Der Buchwert der per 31. Dezember 2016 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt 4 Mio. €. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Beginn der jeweiligen Transaktion keinen wesentlichen Schwankungen.

37 KAPITAL-MANAGEMENT

Angaben zum Kapital-Management. Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden vier Interessengruppen sicherzustellen:

- Aktionäre
- Fremdkapitalgeber
- Mitarbeiter
- „Unternehmer im Unternehmen“

Weitere Informationen hierzu sind dem Kapitel „Konzernsteuerung“, Seite 31 ff., im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2016 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,3 (31. Dezember 2015: 2,4). Der Zielkorridor für die relative Verschuldung liegt zwischen 2,0 und 2,5. Die Kenngröße Netto-Finanzverbindlichkeiten ist nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und kann in der Definition und Berechnung dieser Größe bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2016 beträgt die Eigenkapitalquote 26,2 % (31. Dezember 2015: 26,5 %). Der Zielkorridor liegt zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Herleitung der Netto-Finanzverbindlichkeiten; Eigenkapital in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Finanzielle Verbindlichkeiten (kurzfristig)	14 422	14 439
Finanzielle Verbindlichkeiten (langfristig)	50 228	47 941
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	64 650	62 380
Zinsabgrenzungen	(955)	(1 014)
Sonstige	(1 029)	(857)
BRUTTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	62 666	60 509
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	7 747	6 847
Finanzielle Vermögenswerte zur Veräußerung verfügbar/ zu Handelszwecken gehalten	10	2 877
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2 379	2 695
Anderes finanzielle Vermögenswerte	2 571	479
NETTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	49 959	47 570
EIGENKAPITAL	38 645	38 150

38 DIENSTLEISTUNGSKONZESSIONSVEREINBARUNGEN

Satellit N.V., Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über Errichtung, Betrieb und Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Die Abnahme des Systems durch Viapass erfolgte am 30. März 2016, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellit hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellit die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Während der Errichtungsphase wurden Umsatzerlöse aus langfristiger Auftragsfertigung gemäß IAS 11 erfasst und ein finanzieller Vermögenswert im Einklang mit IFRIC 12 angesetzt. Der Fertigstellungsgrad wurde aus dem Anteil der bis zum Abschluss-Stichtag angefallenen Auftragskosten an den erwarteten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“ Methode). Im Vorjahr bestanden Umsatzerlöse aus Auftragsfertigung von 239 Mio. €, die nach IAS 11 nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten („Zero Profit“-Methode) erfasst wurden, und ein aktiver Bestand aus langfristiger Auftragsfertigung von 293 Mio. €, welcher unter den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen wurde. Infolge des Abschlusses der Errichtungsphase wurde zum 31. März 2016 ein Ergebnis aus Auftragsfertigung in Höhe von 0,1 Mrd. € realisiert. Insgesamt sind im Rahmen der Auftragsfertigung des Systems Aufwendungen von 0,4 Mrd. € angefallen. Durch den Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen künftig in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse nach den Regelungen des IAS 18 erfasst. Im Berichtsjahr wurden Umsatzerlöse in Höhe von insgesamt 0,3 Mrd. € realisiert.

DER KONSOLIDIERTE JAHRABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

215

39 BEZIEHUNGEN ZU NAHESTEHENDEN UNTERNEHMEN UND PERSONEN

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen. Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt rund 32,0 % (31. Dezember 2015: 31,8 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in den vergangenen Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenz bei der Deutschen Telekom AG zu meist zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründet damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Die Geschäftsbeziehungen der Deutschen Telekom bestehen jeweils unmittelbar zu den einzelnen Unternehmen, Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Parteien. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können gegenüber dieser Behörde Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und die Deutsche Postbank AG. Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2016 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 84 Mio. € (2015: 85 Mio. €, 2014: 58 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet (vgl. Angabe 12 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“, Seite 171 ff.).

Der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Die Bundesrepublik Deutschland und die KfW Bankengruppe haben sich die ihnen für das Geschäftsjahr 2015 zustehende Dividende für die gehaltenen Aktien an der Deutschen Telekom AG teilweise in bar auszahlen lassen und teilweise Aktien aus genehmigtem Kapital gewählt. In diesem Zusammenhang wurden im Juni 2016 16 491 Tsd. Stück Aktien an den Bund und 15 055 Tsd. Stück Aktien an die KfW Bankengruppe übertragen. Der Anteil des Bundes an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2016 14,5 % und der Anteil der KfW Bankengruppe an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2016 17,5 %. Darüber hinaus hatte die Deutsche Telekom im Geschäftsjahr 2016 keine für sich einzeln betrachtet wesentlichen Transaktionen, die zu marktunüblichen Konditionen oder, wie der beschriebene Sachverhalt, außerhalb der normalen Geschäftstätigkeit durchgeführt wurden.

Gemeinschaftsunternehmen. Mit dem Vollzug des Verkaufs am 29. Januar 2016 zählt das ehemalige Joint Venture EE nicht mehr zum Kreis der nahestehenden Unternehmen der Deutschen Telekom AG. Zum Abschluss-Stichtag 31. Dezember 2015 bestanden Kreditzusagen in Höhe von 0,3 Mrd. €. Die Vereinbarung zu den Kreditzusagen sah vor, dass die Deutsche Telekom AG zum Zeitpunkt des Vollzugs des Verkaufs mit sofortiger Wirkung einseitig kündigen konnte. Zum Vollzugsdatum der Transaktion hat die Deutsche Telekom AG von diesem Kündigungsrecht Gebrauch gemacht, sodass keine Verpflichtungen aus den Kreditzusagen mehr bestehen. Die zum 31. Dezember 2015 ausgewiesenen Bürgschaften und Garantieerklärungen gegenüber externen Vertragspartnern des ehemaligen Joint Ventures EE in Höhe von insgesamt 0,9 Mrd. € sind zum 31. Dezember 2016 vollumfänglich mit vertraglichen Rückgriffsansprüchen gegenüber der BT abgedeckt.

Bis zum Vollzug des Verkaufs am 29. Januar 2016 wurden vom ehemaligen Joint Venture EE angelegte Gelder von der Deutschen Telekom an die Gesellschaft in Höhe von netto 0,2 Mrd. € zurückgezahlt.

Gegenüber Toll Collect resultieren Umsatzerlöse in Höhe von 52 Mio. € (2015: 83 Mio. €, 2014: 65 Mio. €) insbesondere aus Datenverarbeitungs- und Telekommunikationsdienstleistungen sowie Beratungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2016 Forderungen in Höhe von 15 Mio. € (31. Dezember 2015: 40 Mio. €), Verbindlichkeiten in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2015: 0 Mio. €), eine Kapitalintakthalterklärung sowie Kreditgarantien gegenüber Banken. Zu weiteren Erläuterungen wird auf Angabe 32 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, Seite 194 ff., verwiesen.

Assoziierte Unternehmen. Aus den Veräußerungen von Teilen des Aktienpakets an der Scout24 AG wurden in 2016 insgesamt Erträge in Höhe von 96 Mio. € (2015: 298 Mio. €) erzielt.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten mit bzw. gegenüber Gemeinschaftsunternehmen bzw. assoziierten Unternehmen.

Natürliche nahestehende Personen. Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 15,9 Mio. € (2015: 16,1 Mio. €) und die anderen langfristig fälligen Leistungen 4,8 Mio. € (2015: 3,2 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 3,1 Mio. € erfasst (2015: 3,2 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 1,2 Mio. € (2015: 0,9 Mio. €) angefallen. Für Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden 0,0 Mio. € (2015: 0,0 Mio. €) gezahlt und als Aufwand erfasst.

Zum 31. Dezember 2016 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstandsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 6,5 Mio. € (2015: 5,6 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 9,4 Mio. € (2015: 7,3 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 25,6 Mio. € (2015: 20,5 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 25,0 Mio. € (2015: 23,5 Mio. €).

Zu weiteren Informationen wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, Seite 115 ff., und die Angabe 40 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“, Seite 216, verwiesen.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

40 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT

VERGÜTUNG DES VORSTANDS

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 314 Abs. 1 Nr. 6a Sätze 5–8 HGB sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, Seite 115 ff.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2016

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2016 betragen insgesamt 16,7 Mio. € (2015: 17,6 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 112 126 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 1,5 Mio. € (2015: 1,4 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 7,2 Mio. € (2015: 7,1 Mio. €) als Gesamtbezüge zugeflossen. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 201,6 Mio. € (2015: 188,1 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

VERGÜTUNG DES AUFSICHTSRATS

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, Seite 123.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2016 beträgt 2 858 916,68 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

41 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AktG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich Investor Relations unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

42 EREIGNISSE NACH DER BERICHTSPERIODE

US-Dollar-Anleiheemission. Im Januar 2017 hat die Deutsche Telekom bei institutionellen Investoren eine US-Dollar-Anleihe über 3,5 Mrd. US-\$ platziert: Eine 3-jährige variabel verzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 400 Mio. US-\$ wurde mit einem Aufschlag von 58 Basispunkten über US-Dollar-3-Monats-Libor, eine 3-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 850 Mio. US-\$ und einem Kupon von 2,225 %, eine 5-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. US-\$ und einem Kupon von 2,820 % sowie eine 10-jährige Anleihe im Volumen von 1,250 Mrd. US-\$ mit einem Kupon von 3,600 % emittiert. Die Emission erfolgte über die Deutsche Telekom International Finance B.V. und wird von der Deutschen Telekom AG garantiert.

DER KONSERNABSCHLUSS

126	Konzernbilanz	133	Konzern-Anhang
128	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	133	Grundlagen und Methoden
129	Konzern-Gesamtvermögensrechnung	134	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
130	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	135	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
132	Konzern-Kapitalflussrechnung	136	Sonstige Angaben

217

Emission Euro-Anleihe. Ebenfalls im Januar 2017 platzierte die Deutsche Telekom International Finance B. V., wiederum garantiert durch die Deutsche Telekom im Rahmen ihres Daueremissionsprogramms (Debt-Issuance-Programm) Euro-Anleihen über 3,5 Mrd. € bei institutionellen Investoren: eine 4 ¼-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. € und einem Kupon von 0,375 %, eine 7-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. € und einem Kupon von 0,875 % sowie eine 10-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. € und einem fixen Kupon von 1,375 %.

Vorzeitige Rückzahlung von Senior Notes durch T-Mobile US. T-Mobile US hat im Januar 2017 Senior Notes im Volumen von 1,0 Mrd. US-\$ mit einem Zinssatz von 6,625 % vorzeitig gekündigt. Die Schuldverschreibungen wurden am 10. Februar 2017 zu einem Preis von 102,208 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) zurückgezahlt. Darüber hinaus hat T-Mobile US im Februar 2017 Senior Notes im Volumen von 500 Mio. US-\$ mit einem Zinssatz von 5,250 % vorzeitig gekündigt. Die Schuldverschreibungen werden am 6. März 2017 zu einem Preis von 101,313 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) zurückgezahlt.

Finanzierungsbeziehung T-Mobile US. Am 25. Januar 2017 gewährte die Deutsche Telekom ihrer Tochtergesellschaft T-Mobile US besicherte Kredite von insgesamt 4 Mrd. US-\$. Diese Kredite schlossen den zuvor im Dezember 2016 eingeräumten besicherten Kredit in Höhe von 660 Mio. US-\$ ein, womit das Kreditvolumen um 3,34 Mrd. US-\$ erhöht wurde. Die Auszahlung des besicherten Kredits an T-Mobile US ist am 31. Januar 2017 in zwei Tranchen zu je 2 Mrd. US-\$ an T-Mobile US erfolgt. Hiervon wurden von T-Mobile US Ende Januar 2017 rund 2 Mrd. US-\$ für eine vorzeitige Rückzahlung eines besicherten Darlehens an Dritte verwendet.

Bewertung der Beteiligung BT. Bezüglich der künftigen Bewertung der Beteiligung an der BT wird auf Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 200 ff., verwiesen.

Informationen zur Entwicklung in dem Rechtsverfahren Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen finden sich in Angabe 32 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, Seite 194 ff.

**43 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS
GEMÄSS § 314 HGB**

PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC), Frankfurt am Main, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit Börsennotierung der Deutschen Telekom AG in 1995 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Nach einem PwC-internen Wechsel im Jahr 2015 ist Herr Thomas Tandetzki der verantwortliche rechtsunterzeichnende Wirtschaftsprüfer bei PwC.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2016 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

**PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft
in Mio. €**

	2016
Abschlussprüfungsleistungen	15
Andere Bestätigungsleistungen	4
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	2
	21

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend Leistungen im Zusammenhang mit betriebswirtschaftlichen Grundsatzfragen zur Erfüllung der Anforderungen, die von der Bundesnetzagentur und anderen Behörden an die Gesellschaft gestellt werden sowie Leistungen zur strategischen Unterstützung.

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 14. Februar 2017

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges :

Reinhard Clemens

Niek Jan van Damme

Thomas Dannerfeldt

Srinil Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

BILANZ

in Mio. €

	Anmerkung	31.12.2016	31.12.2015
AKTIVA			
ANLAGEVERMÖGEN			
Immaterielle Vermögensgegenstände	1	249	261
Sachanlagen		2.993	3.295
Finanzanlagen		81.240	84.469
		84.482	88.025
UMLAUFVERMÖGEN			
Vorräte	2	1	1
Forderungen	3	18.338	15.795
Sonstige Vermögensgegenstände	4	1.629	1.338
Flüssige Mittel	5	208	221
		18.146	17.355
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	6	516	418
AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG	7	36	16
BILANZSUMME		103.180	105.814
PASSIVA			
EIGENKAPITAL	8		
Gezeichnetes Kapital	9	11.973	11.793
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(50)	(51)
Ausgegebenes Kapital		11.923	11.742
Bedingtes Kapital 1.100 Mio. €			
Kapitalrücklage	10	30.190	29.338
Gewinnrücklagen	11	9.538	9.535
Bilanzgewinn		3.795	4.299
		55.446	54.914
RÜCKSTELLUNGEN			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	13	3.247	3.512
Steuerrückstellungen	14	238	250
Sonstige Rückstellungen	15	1.642	1.493
		5.127	5.260
VERBINDLICHKEITEN	16		
Finanzverbindlichkeiten		5.021	9.428
Übrige Verbindlichkeiten		37.413	36.019
		42.434	45.447
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	17	173	193
BILANZSUMME		103.180	105.814

DER JAHRESABSCHLUSS
BILANZ
GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

6/7

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €			
	Anmerkung	2016	2015
Umsatzerlöse	19	3 927	3 313
Anderen aktivierte Eigenleistungen	20	4	7
GESAMTLEISTUNG		3 931	3 320
Sonstige betriebliche Erträge	21	2 120	4 065
Materialaufwand	22	(1 151)	(1 165)
Personalaufwand	23	(3 516)	(2 945)
Abschreibungen	24	(338)	(387)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	25	(3 570)	(4 186)
Finanzergebnis	26	4 717	3 492
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	27	(154)	(282)
ERGEBNIS NACH STEUERN		2 039	1 909
Sonstige Steuern	28	(19)	(19)
JAHRESÜBERSCHUSS		2 020	1 889
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		1 775	2 410
BILANZGEWINN	29	3 795	4 299

ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

BESCHREIBUNG DER GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Die Deutsche Telekom AG, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen der Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus, des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft sowie des Bereichs „Group Innovation“, der für die Innovationsfelder des Konzerns verantwortlich ist. Des Weiteren ist in der Gesellschaft der Bereich „International Carrier Sales & Solutions“ organisiert, der im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom erbringt.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Mit Kauf- und Übertragungsvertrag zwischen der Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (ehemals Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn), und der Deutschen Telekom wurden mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. April 2016 die Geschäftsbereiche „Personalservice Ausbildung“, „Group Reporting & Information Services“ sowie „Operational Processes & System“ und „Procurement Operations“ im Rahmen von Betriebsübergängen auf die Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (ehemals Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn), übertragen.

Des Weiteren wurde mit Kauf- und Übertragungsvertrag zwischen der Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (ehemals Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn), und der Deutschen Telekom mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. August 2016 der Betriebsteil des Angestelltenservices des Betriebs „HR Business Services“ im Rahmen eines weiteren Betriebsübergangs auf die Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (ehemals Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn), übertragen.

Durch die Betriebsübergänge ergab sich keine wesentliche Auswirkung auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

BESCHREIBUNG DER BEZIEHUNGEN ZUR BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND (BUND)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,98 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,51 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Postbank AG, Bonn. Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBesKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Diese Geschäftsbeziehungen bestehen jeweils unmittelbar zu den einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

INGESCHRÄNKTE VERGLEICHBARKEIT MIT VORJAHRESZAHLEN AUFGRUND DER ERSTANWENDUNG DES BILANZRICHTLINIE-UMSETZUNGSGESETZES (BILRUG) UND DER REGELUNGEN DES IDW RS HFA 30 N. F.
Gemäß § 265 Abs. 2 S. 1 HGB werden für die Bilanz zum 31. Dezember 2016 und die Gewinn- und Verlustrechnung für den Zeitraum vom 1. Januar bis 31. Dezember 2016 die Beträge des vorangegangenen Geschäftsjahres der Gesellschaft angegeben.

Auf den vorliegenden Jahresabschluss werden erstmalig die Vorschriften des Bilanzrichtlinie-Umsetzungsgesetzes (BilRUG) angewendet. Die Vorjahreszahlen wurden insofern angepasst, als Zuführungen zu den Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen aufgrund der geänderten Bewertungsvorschriften des Bilanzrechtsmodernisierungsgesetzes (BilMoG) nunmehr unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen sind. Im Vorjahr waren diese Beträge als außerordentliche Aufwendungen auszuweisen. Darüber hinaus erfolgt der Ausweis der Steueraufwendungen getrennt nach Steuern vom Einkommen und vom Ertrag und sonstigen Steuern. Im Vorjahr waren diese Beträge unter dem Posten „Steuern“ zusammengefasst.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

Soweit die Vergleichbarkeit der Vorjahresbeträge nicht gegeben ist, wird hierauf bei der Erläuterung der einzelnen Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung hingewiesen.

Die Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen werden nach den Regelungen des im Dezember 2016 verabschiedeten IDW RS HFA 30 n. F. unter den Pensionsrückstellungen ausgewiesen; im Vorjahr erfolgte der Ausweis unter dem Posten „Sonstige Rückstellungen“. Die Vorjahresbeträge wurden entsprechend angepasst.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 3 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 265 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Die Deutsche Telekom hat die Angaben zur Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung in einem „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht zusammengeführt. Dieser wurde um wenige weiterhin verpflichtend im Anhang der Gesellschaft darzustellende Informationen ergänzt.

BILANZIERUNG UND BEWERTUNG

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des BilMoG dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird seit dem 1. Januar 2010 linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworben Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Internationale Kabelsysteme	3 bis 15
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2008 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 150 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben. Betragen die Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1 000 €, werden die Vermögensgegenstände in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden

diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Das steuerliche Sammelpostenverfahren wird aus Vereinfachungsgründen auch in der Handelsbilanz angewendet.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Waren werden zu Anschaffungskosten bewertet. Sie werden zum Abschlussstichtag abgewertet, wenn die Wiederbeschaffungskosten oder der Marktwert niedriger sind. Bestandsrisiken, die sich aus der Lagerdauer bzw. verminderter Verwertbarkeit ergeben, werden durch angemessene Abschläge berücksichtigt.

Nach § 240 Abs. 4 HGB werden gleichartige Vermögensgegenstände des Vorratsvermögens jeweils zu einer Gruppe zusammengefasst und mit dem gleitend gewogenen Durchschnittspreis angesetzt.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Im Rahmen von **aktienorientierten Vergütungssystemen** ist zu unterscheiden, ob die Erfüllung durch Barausgleich (Cash-Settled-Pläne) oder durch Erfüllung in Aktien (Equity-Settled-Pläne) vorgesehen ist. Die Pläne werden ab dem Zeitpunkt ihres Inkrafttretens ergebniswirksam berücksichtigt. Ihr Zeitwert wird sowohl bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente als auch bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Barausgleich anhand international anerkannter Bewertungsverfahren ermittelt. Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente Variable I sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden. Darüber hinaus wird für den Vorstand, das Business Leader Team sowie weitere Führungskräfte eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgelobt (Variable II bzw. Long Term Incentive Plan). Für die voraussichtlichen Kosten des Share Matching Plans, der Variable I, der Variable II und des Long Term Incentive Plans werden Rückstellungen gebildet. Der hieraus entstehende Personalaufwand wird über die jeweilige Laufzeit verteilt.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen ab dem Berichtsjahr gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bisher: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen

zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünftel anzusetzen (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitguthaben** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitguthaben und Pensionszusagen wurden Wertpapiere im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitguthaben und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umwelt Risiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungs-methode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus den Bereichen „International Carrier Sales & Solutions“, „Group Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BArsT PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

ERMESSENSSPIELRÄUME

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

I ANLAGEVERMÖGEN

Zum 31. Dezember 2016 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 249 Mio. € (31. Dezember 2015: 261 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Nutzungsrechte an Software, Lizenzen und geleistete Anzahlungen. Die Zugänge der immateriellen Vermögensgegenstände in Höhe von 66 Mio. € betreffen überwiegend geleistete Anzahlungen und Nutzungsrechte für Software, die von der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems), lizenziert wurden.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 302 Mio. € auf 3,0 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert im Wesentlichen aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 261 Mio. €. Davon entfallen 213 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf insgesamt 78 Mio. € (2015: 53 Mio. €), wovon 35 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau sowie 27 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung entfallen. Abgänge des Sachanlagevermögens zu Restbuchwerten betrafen im Wesentlichen mit 142 Mio. € Grundstücke und Gebäude.

Das **Finanzanlagevermögen** verringerte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2015 um 3,2 Mrd. €.

Der Rückgang der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 2,0 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus der Kapitalrückzahlung der Deutsche Telekom IT GmbH (ehemals T-Mobile Worldwide Holding GmbH), Bonn, in Höhe von 2,0 Mrd. €, der Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn, in Höhe von 62 Mio. € und der ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt, in Höhe von 28 Mio. €. Gegenläufig wirkten sich Kapitalerhöhungen bei der Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn, in Höhe von 61 Mio. € aus.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** bestehen zum 31. Dezember 2016 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 4,3 Mrd. €, der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland), mit 2,0 Mrd. €, der T-Mobile Polska S.A., Warschau, mit 678 Mio. €, der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 501 Mio. €, der T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag, mit 500 Mio. €, und der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm, mit 161 Mio. €. Der Rückgang um 1,1 Mrd. € ist im Wesentlichen durch die Tilgungen der Telekom Deutschland mit 1,1 Mrd. €, die Rückzahlungen durch die T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag, mit 300 Mio. €, die Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 237 Mio. €, die Satellic NV, Machelen, mit 130 Mio. €, die DeTeFleetServices GmbH, Bonn, mit 91 Mio. € sowie die Rückzahlung durch die Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH

& Co. KG, Heusenstamm, mit 44 Mio. € bedingt. Gegenläufig erhöhten sich die Ausleihungen an die T-Mobile Polska S.A., Warschau, mit 678 Mio. €, an die Telekom Deutschland mit 99 Mio. € und an die Satellic NV, Machelen, mit 10 Mio. €.

Der Rückgang der **Beteiligungen** um 91 Mio. € resultiert aus der Abschreibung in Höhe von 60 Mio. € auf Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA, Köln, sowie aus dem Verkauf von Anteilen an der Scout24 AG, München, in Höhe von 31 Mio. €.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen betrugen im Berichtsjahr 60 Mio. € und wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 41 aufgeführt.

Anlagespiegel
in Mio. €

Anschaffungs- oder Herstellungskosten								
	Stand 1.1.2016	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Um- buchungen
I. IMMATERIELLE VERMÖGENS- GEGENSTÄNDE								Stand 31.12.2016
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	358	43	-	-	(29)	0	-	19
2. Geleistete Anzahlungen	27	23	-	-	(1)	-	-	(18)
	385	66	-	-	(30)	0	-	-
II. SACHANLAGEN								
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	9 775	9	0	-	(502)	(7)	-	4
2. Technische Anlagen und Maschinen	483	7	1	-	(76)	(11)	-	12
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	694	27	1	-	(83)	(2)	-	2
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	31	35	-	-	0	-	-	(18)
	10 983	78	2	-	(661)	(20)	-	-
III. FINANZANLAGEN								
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	78 906	95	-	1	(2 113)	(1)	(1)	-
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	9 422	907	-	-	(2 046)	-	-	-
3. Beteiligungen	662	-	-	-	(31)	-	-	-
4. Sonstige Ausleihungen	12	-	-	-	(2)	-	-	-
	89 002	1 002	-	1	(4 192)	(1)	(1)	-
ANLAGEVERMÖGEN	100 370	1 146	2	1	(4 883)	(21)	(1)	-
								96 614

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

14 | 15

Abrechnungen						Buchwert		
Stand 1.1.2016	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zuschreibungen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Stand 31.12.2016	Stand 31.12.2015	Stand 31.12.2015
(124)	(77)	-	-	29	0	(172)	219	234
-	-	-	-	-	-	-	30	27
(124)	(77)	-	-	29	0	(172)	249	261
(5 656)	(213)	0	27	366	1	(6 477)	2 802	3 117
(452)	(11)	0	-	75	10	(578)	38	31
(578)	(37)	(1)	0	82	0	(534)	105	116
-	-	-	-	-	-	-	48	31
(7 688)	(261)	(1)	27	523	11	(7 369)	2 993	3 296
(4 423)	-	-	4	17	-	(4 402)	72 485	74 483
(4)	0	-	-	1	-	(3)	8 280	9 418
(106)	(60)	-	-	-	-	(166)	463	556
-	-	-	-	-	-	-	10	12
(4 533)	(60)	-	4	18	-	(4 571)	81 248	84 469
(12 345)	(388)	(1)	31	570	11	(12 132)	84 482	88 025

2 VORRÄTE

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Waren	1	1
	1	1

3 FORDERUNGEN

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2015: 0 Mio. €)	65	69
Forderungen gegen verbundene Unternehmen davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 12 Mio. € (31.12.2015: 20 Mio. €)	16.240	15.608
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2015: 0 Mio. €)	3	28
	16.308	15.705

Die **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 14.900 Mio. € (31. Dezember 2015: 14.253 Mio. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 572 Mio. € (31. Dezember 2015: 511 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 555 Mio. € (31. Dezember 2015: 606 Mio. €) sowie Finanzforderungen in Höhe von 213 Mio. € (31. Dezember 2015: 328 Mio. €). Der Anstieg der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert insbesondere aus gestiegenen Forderungen aus Cash Management, die im Wesentlichen gegen die Telekom Deutschland bestehen.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind im Berichtsjahr Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 2 Mio. € enthalten (31. Dezember 2015: 0 Mio. €).

4 SONSTIGE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
FORDERUNGEN AUS STEUERN		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	11	4
Gewerbesteuer	25	0
Sonstige Steuern	0	1
	36	5
Forderungen aus Derivaten	744	718
Forderungen aus Kostenerstattungen	343	276
Forderungen aus Collaterals	235	98
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	228	208
Forderungen gegen Mitarbeiter	7	5
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	36	28
	1.583	1.333
	1.629	1.338

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen das bilanzierte Körperschaftsteuerguthaben gemäß § 37 KStG aus Vorjahren, Körperschaftsteuerforderungen für das laufende Jahr sowie Gewerbesteuerforderungen aus Vorjahren aus Überzahlungen an die Finanzbehörden.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen US-Dollar-Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **Forderungen aus Kostenerstattungen** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services). Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die erhaltenen Erstattungen, die zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt werden, stehen den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom zu und werden an diese weitergereicht.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen, hauptsächlich auf die Marktwertentwicklung von USD/EUR Zinswährungsswaps zurückzuführen.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere Forderungen gegen die BASt PT sowie Forderungen aus Personalgestellung.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 736 Mio. € (31. Dezember 2015: 717 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

16 | 17

5 FLÜSSIGE MITTEL

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	208	221
	208	221

Die Gesamtlauzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

6 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Personalaufwendungen	363	325
Diagnostik	105	68
Sonstige Vorauszahlungen	28	25
	516	418

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BASt PT für das Jahr 2017 und aus vorausgezählten Bezügen.

7 AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENS-
VERRECHNUNG

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Altersteilzeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitguthaben	72	86
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	108	102
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	104	102
Verrechnete Aufwendungen	5	6
Verrechnete Erträge	4	-
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben	36	16

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 36 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren und Bankkontenguthaben in Höhe von 108 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Altersteilzeit und den Verpflichtungen aus Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten in Höhe von 72 Mio. €. Die Wertpapiere und Bankkontenguthaben, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Altersteilzeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitguthaben von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Lebensar-

beitszeit- sowie Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2016 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Darüber hinaus wurden durch das CTA-Vermögen Teile der abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den bis zum 30. Juni 2014 abgeschlossenen Verpflichtungen aus Altersteilzeit für Beamte auf freiwilliger Basis abgedeckt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert. Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögen für Langzeitkonten und Altersteilzeit liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von 4 Mio. € (beizulegender Zeitwert in Höhe von 108 Mio. €, Anschaffungskosten in Höhe von 104 Mio. €) ist ausschüttungsgespart.

Die Erträge aus dem verrechneten Vermögen werden mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Rückstellungen im Zinsergebnis saldiert.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

8 EIGENKAPITAL

in Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Gezeichnetes Kapital	11 973	11 790
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(50)	(51)
Ausgegebenes Kapital	11 923	11 742
Kapitalrücklagen	30 190	29 338
	30 190	29 338
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9 538	9 535
	9 538	9 535
Bilanzgewinn	3 795	4 299
	55 446	54 914

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 532 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

9 GEZEICHNETES KAPITAL

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2015	4 606 652	11 703 029	694 523	1 777 979	429 688	1 100 000
Nutzung Genehmigtes Kapital 2013 (Kapitalerhöhung)	70 250	179 640	(70 250)	(179 640)	-	-
STAND AM 31.12.2016	4 676 902	11 872 669	624 273	1 598 139	429 688	1 100 000

Am 31. Dezember 2016 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4 676 902 033 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Bei der für das Geschäftsjahr 2015 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,55 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom wählen. Im Juni 2016 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom in Höhe von 1,0 Mrd. € für Aktien aus Genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom im Juni 2016 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von rund 180 Mio. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um ca. 852 Mio. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 70 250 Tsd. Stück.

Der gemäß § 21 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2016 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

Der mitteilungspflichtige Aktienbesitz des Aktionärs BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA, hat sich unterjährig verändert. Gemäß der letzten, am 3. Juni 2016 veröffentlichten Mitteilung von BlackRock wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Am 27. Mai 2016 betrug demnach die Beteiligung an der Deutschen Telekom 4,65 % der Stimmrechte.

	31.12.2016	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	676 971	14,47
KW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	818 952	17,51
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	214 174	4,65

*Stand: Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 3. Juni 2016.

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2016 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2013	1 598 139	624 273	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	15. Mai 2018

Genehmigtes Kapital 2013

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 16. Mai 2013 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 15. Mai 2018 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 2 176 000 000 € durch Ausgabe von bis zu 850 000 000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Die Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlage auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen,

Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen. Das Genehmigte Kapital 2013 beträgt nach den in den Geschäftsjahren 2014, 2015 und 2016 erfolgten Erhöhungen des Grundkapitals gegen Einlage von Dividendenansprüchen noch 1 598 139 059,20 €. Die Eintragung des verbliebenen Genehmigten Kapitals 2013 im Handelsregister erfolgte am 22. Juni 2016.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2016 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
Bedingtes Kapital 2014	1 100 000	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Bedingtes Kapital 2014

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2016 um bis zu 1 100 000 000 €, eingeteilt in bis zu 429 687 500 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder

- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2016 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt 50,1 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital in Höhe von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 19 585 211 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Share Matching Plan	1 068 400
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien	18 516 811
	19 585 211

Die Veränderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr resultiert ausschließlich aus den Übertragungen von insgesamt 232 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1 179 302 878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschgebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 Tsd. € bzw. 2 394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14 787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden.

Im Januar, Februar, März, April, Mai, Juni, September, November und Dezember 2016 wurden darüber hinaus insgesamt 232 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt ab dem Berichtsjahr eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2016 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 594 Tsd. €. Die Gewinnrücklagen erhöhten sich daraus um 2 597 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 71 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 1 111 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus der Weiterberechnung an Konzernunternehmen resultiert damit eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 251 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die 18 517 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

10 KAPITALRÜCKLAGE

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2016 um 852 Mio. €. Der Anstieg resultiert nahezu ausschließlich aus der Kapitalerhöhung gegen Einlage von Dividendenansprüchen.

11 GEWINNRÜCKLAGEN

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Die Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans erhöhten die Gewinnrücklagen um 3 Mio. €.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 196 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 3 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 200 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 62 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 138 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 62 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 200 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 452 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 652 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

12 AKTIENORIENTIERTE VERGÜTUNGSSYSTEME

Share Matching Plan

Im Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Im Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräfte, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erwor-

bene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free-Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht verwiesen.

Long Term Incentive Plan (LTI)

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahreszeilen summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausbezahlt.

13 RÜCKSTELLUNGEN FÜR PENSIONEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	1.351	1.637
davon: Parallelverpflichtung 1,2 Mrd. € (31.12.2015: 1,2 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	84	79
	1.435	1.716
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	1.812	1.795
Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG	0	1
	3.247	3.512

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie der Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service (DTBS) e. V., Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausbezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2016 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 109 Mio. € (31. Dezember 2015: 124 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 23 Mio. € (31. Dezember 2015: 25 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2016
Rechnungszinssatz	4,01
Gehaltstrend	2,40
Rententrend	
Allgemein	1,50
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 1 351 Mio. € (31. Dezember 2015: 1 637 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich durch Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember 2016 in Höhe von 2 894 Mio. € (31. Dezember 2015: 3 019 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1 434 Mio. € (31. Dezember 2015: 1 258 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 109 Mio. €. Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 1 238 Mio. € (31. Dezember 2015: 1 093 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 196 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt. Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen von 78 Mio. € (2015: 321 Mio. €) mit den Erträgen aus dem verrechneten Vermögen in Höhe von 37 Mio. € (2015: Aufwendungen in Höhe von 6 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen sind nach den Regelungen des im Dezember 2016 verabschiedeten IDW RS HFA 30 n. F. unter den Pensionsrückstellungen auszuweisen. In den Vorjahren waren sie in den sonstigen Rückstellungen enthalten; die Vorjahreszahlen wurden entsprechend angepasst. Die Verpflichtungen umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Servicegesellschaften (Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn).

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen ab dem Berichtsjahr aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bisher: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2016 beträgt 452 Mio. €. Der Unterschiedsbetrag ist ausschüttungsgesperrt.

14 STEUERRÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	187	192
Sonstige Steuern	51	63
	238	255

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** betreffen Körperschaftsteuer und Gewerbeertragsteuer insbesondere für Vorjahre.

Der überwiegende Teil der **sonstigen Steuern** entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2016	31.12.2015
VERPFLICHTUNGEN AUS DEM PERSONALBEREICH		
Postbeamtenkrankenkasse	454	366
Alterspörsitz	155	92
Rückstellungen aus dem Schuldbetritt für Alterspörsitz	-	0
Übrige Verpflichtungen	207	198
SONSTIGE VERPFLICHTUNGEN		
Prozessurteilen	230	167
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	223	223
Ausstehende Rechnungen	137	171
Drohverluste aus Derivaten	57	44
Übrige sonstige Rückstellungen	179	223
	1 642	1 493

In den sonstigen Rückstellungen waren in den Vorjahren auch die Verpflichtungen aus dem Schuldbetritt für Pensionen enthalten. Diese werden ab dem Berichtsjahr nach den Regelungen des IDW RS HFA 30 n. F. unter den Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ausgewiesen. Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend angepasst.

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK)** deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Die **Rückstellung für Altersteilzeit** umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch bei Verpflichtungen gegenüber Beamten Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind. Der Anstieg der Rückstellung resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im laufenden Geschäftsjahr.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbetritt für Altersteilzeit** wurden bis zum 31. Dezember 2016 vollständig erfüllt. Demzufolge endeten auch der Schuldbetritt und die Erfüllungsübernahme der Deutschen Telekom in Bezug auf diese Verpflichtungen.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten. Im Schiedsverfahren Toll Collect besteht bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe. Für weitere Informationen wird auf die Erläuterung in Anmerkung 30 verwiesen.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren wie im Vorjahr im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden unter anderem für Beratungs-, Rechts- und IT-Kosten gebildet.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für Devisenderivate gebildet.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Altlasten, Zinsansprüche Dritter, Rückbauverpflichtungen und Archivierungskosten zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 470 Tsd. € zum 31. Dezember 2016.

16 VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2016				31.12.2015			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre
FINANZVERBINDLICHKEITEN								
Anleihen	1 751	263	1 488	-	1 952	300	1 652	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3 270	893	2 377	640	7 476	5 391	2 085	1 267
	5 021	1 156	3 865	640	9 428	5 691	3 737	1 267
ÜBRIGE VERBINDLICHKEITEN								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	-	-	1	1	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	173	173	-	-	204	204	0	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	32 185	9 026	22 359	14 471	29 996	12 658	17 338	11 700
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	13	13	-	-	247	247	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	5 042	2 475	2 567	955	5 571	3 737	1 834	559
davon: aus Steuern	166	166	-	-	193	193	-	-
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	12	2	10	2	11	4	7	1
	37 413	12 487	24 926	15 426	36 019	16 847	19 172	12 259
GESAMTBETRAG DER VERBINDLICHKEITEN	42 434	13 643	28 791	15 066	45 447	22 538	22 909	13 526

Die **Anleihen** in Höhe von 1 751 Mio. € betreffen mit 1 488 Mio. € Nullkupon-Schatzanweisungen sowie mit 263 Mio. € Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €

Fällig zum 31. Dezember	bis 4%	bis 5%	bis 6%	bis 7%	bis 8%	Gesamt
2017	165	-	98	-	-	263
2018	-	-	-	-	-	-
2019	-	-	-	-	1 145	1 145
2020	-	-	-	-	343	343
	165	-	98	-	1 488	1 751

Der Rückgang der **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** um 4,2 Mrd. € ist im Wesentlichen durch die die Neuausgabe übersteigenden Tilgungen von Commercial Papers von im Saldo 3,7 Mrd. € sowie durch die Tilgungen von Krediten mit 670 Mio. € und Schuldscheindarlehen mit 193 Mio. € bedingt. Gegenläufig wirkte sich im Wesentlichen die Neuaufnahme eines langfristigen Kredits in Höhe von 500 Mio. € aus.

In den **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** sind insbesondere Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier enthalten.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 26,2 Mrd. € (31. Dezember 2015: 20,1 Mrd. €) sowie mit 5,2 Mrd. € (31. Dezember 2015: 9,0 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen resultieren im Berichtsjahr in Höhe von 455 Mio. € (31. Dezember 2015: 456 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und

Leistungen und in Höhe von 351 Mio. € (31. Dezember 2015: 380 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen mit 25,7 Mrd. € (31. Dezember 2015: 19,9 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen stiegen insbesondere aufgrund der Aufnahme von Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 5,8 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2016 gültigen letzten Zinsfixing.

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

24|25

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500 000 000	6,706	2018
EUR	500 000 000	7,580	2033
Tranche 2008	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200 000 000	5,926	2023
Tranche 2009	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1 960 000 000	6,075	2017
EUR	220 000 000*	5,450	2021
GBP	700 000 000	6,575	2022
Tranche 2010	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
GBP	250 000 000	7,455	2019
EUR	462 246 714	4,375	2020
GBP	300 000 000	7,715	2030
EUR	300 000 000	4,625	2030
Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1 000 000 000	2,375	2017
EUR	370 000 000	2,125	2019
EUR	650 000 000	2,875	2024
USD	1 000 000 000	5,000	2042
Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	850 000 000	8,195	2018
USD	750 000 000	6,075	2019
EUR	1 120 000 000	2,255	2021
EUR	1 250 000 000	4,375	2022
EUR	500 000 000	5,000	2025
EUR	750 000 000	3,380	2028
USD	1 815 000 000	8,023	2030
USD	1 685 000 000	6,800	2030
USD	500 000 000	9,330	2032
Tranche 2016	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	250 000 000	1,573**	2019
USD	750 000 000	1,630	2019
EUR	1 250 000 000	0,179**	2020
EUR	500 000 000	0,380	2021
USD	1 000 000 000	2,080	2021
EUR	1 750 000 000	0,755	2023
USD	750 000 000	2,615	2023
GBP	300 000 000	1,380	2023
EUR	1 500 000 000	1,630	2028

* Teilung im Geschäftsjahr 2016 erfolgt.
** Variabler Zinssatz.

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 2 Mio. € (31. Dezember 2015: 5 Mio. €) enthalten.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €		
	31.12.2016	31.12.2015
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	1.857	1.450
Verbindlichkeiten aus Collaterals	829	1.733
Verbindlichkeiten aus Zinsen	750	603
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	540	953
Verbindlichkeiten aus Derivaten	342	174
Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services	310	236
Verbindlichkeiten aus Steuern	166	193
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	60	54
Sonstige übrige Verbindlichkeiten	188	175
	5.042	5.571

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben Jahresraten zu zahlen. Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundesbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 21. November 2012 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom gleicht die hierbei entstehenden Abschläge bei der Altersversorgung für die Beamten durch Abschlagszahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse sowie sonstige Kosten aus. Durch das Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse ist die Vorruhestandsregelung für Beamte bis zum 31. Dezember 2016 verlängert worden. Die begrenzte Übernahme finanzieller Mehrbelastungen durch die Inanspruchnahme der Vorruhestandsregelung für das Geschäftsjahr 2016 wurde durch den Vorstand am 5. Januar 2016 beschlossen.

Collaterals sind Bausicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf verringerte Marktwerte der externen Derivate zurückzuführen. Ursache für den Rückgang der zugrunde liegenden Marktwerte waren im Wesentlichen im Geschäftsjahr 2016 fällige und fällig gestellte Zins- und Zinswährungsswaps in US-Dollar mit positiven Marktwerten und die Abwertung des Britischen Pfund gegenüber dem Euro.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern. Hiervon sind 26 Mio. € durch die Bundesrepublik Deutschland gesichert. Der Rückgang resultiert aus der Tilgung dieser Verbindlichkeiten in Höhe von 413 Mio. €.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft. Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die zu leistenden Verpflichtungen werden zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt und anschließend an die Tochterunternehmen der Deutschen Telekom weitergereicht.

Die **Steuerverbindlichkeiten** setzen sich aus Ertragsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 4 Mio. € (31. Dezember 2015: 4 Mio. €) und Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 162 Mio. € (31. Dezember 2015: 189 Mio. €) zusammen. Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers in Höhe von 145 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 14 Mio. €.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

Die **sonstigen übrigen Verbindlichkeiten** enthalten im Wesentlichen Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamte).

17 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 20 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

18 LATENTE STEUERN

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen, den Rückstellungen sowie auf Verlustvorträgen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,1 % angewendet.

ERLÄUTERUNGEN ZUR GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

19 UMSATZERLÖSE

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €	2016	2015
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	1 122	1 117
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	1 076	1 129
Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft	789	868
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	195	199
Übrige Umsatzerlöse	765	-
	3 927	3 313

Aufgrund der durch das BilRUG geänderten Definition der Umsatzerlöse gemäß § 277 Abs. 1 HGB werden für das Berichtsjahr bestimmte Beträge in den Umsatzerlösen erfasst, die nach bisherigem Recht unter den sonstigen betrieblichen Erträgen auszuweisen waren. Dies betrifft Erträge in Höhe von 0,7 Mrd. € (2015: 0,8 Mrd. €), die insbesondere aus der Weiterverrechnung von zentral erbrachten Leistungen der Deutschen Telekom für ihre Tochtergesellschaften resultieren. Aus der Anwendung von § 277 Abs. 1 HGB in der Fassung des BilRUG hätten sich damit für das Vorjahr Umsatzerlöse in Höhe von 4,1 Mrd. € ergeben. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst. Daher sind die für das Berichtsjahr ausgewiesenen Beträge nicht mit den Vorjahreswerten vergleichbar.

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** in Höhe von 1,1 Mrd. € (2015: 1,1 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 1,1 Mrd. € (2015: 1,1 Mrd. €) wurden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietete die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietete diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft** in Höhe von 0,8 Mrd. € (2015: 0,9 Mrd. €) wurden insbesondere durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Dabei stellte die Deutsche Telekom den Carriern Leistungen wie z. B. internationale Sprach- und Datenverbindungen zur Verfügung. Des Weiteren wurden Umsatzerlöse aus dem Verkauf von eBook Readern und aus dem Internet-Geschäftsfeld Communication (Sicherheitssoftware, z. B. für firmeninterne Netzwerke) erzielt. Der Rückgang der Umsatzerlöse im Vorjahresvergleich ist im Wesentlichen auf den Verkauf des Internet-Geschäftsfelds Advertising zurückzuführen.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden aufgrund der Ausweisänderung des BilRUG Erträge, die unter anderem den Bereichen HR Business Services, Group Legal Services sowie Group Innovation zuzuordnen waren, in den Umsatzerlösen ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2016	2015
Inland	3 279	2 823
Ausland	648	490
	3 927	3 313

20 ANDERE AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

in Mio. €	2016	2015
Andere aktivierte Eigenleistungen	4	7
	4	7

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €	2016	2015
Währungskursgewinne	559	728
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	521	1 075
Erträge aus Derivaten	595	683
Erträge aus Anlageabgängen	185	721
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	154	122
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	31	35
Erträge aus sonstigen Serviceleistungen	-	291
Übrige Erträge	164	410
	2 129	4 005

Aufgrund der durch das BilRUG geänderten Definition der Umsatzerlöse sind die für das Berichtsjahr ausgewiesenen Beträge nicht mit den Vorjahreswerten vergleichbar. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst.

Die **Währungskursgewinne** resultierten mit 184 Mio. € aus realisierten Währungskursseffekten bei Fälligkeit von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Weiterhin resultierten sie aus der Bewertung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (48 Mio. €) sowie der konzerninternen Verrechnungskonten (54 Mio. €). Außerdem beinhaltet diese Position Zinswährungssicherungen in Höhe von 209 Mio. €. Der kompensierende Effekt spiegelt sich in den Währungskursverlusten für ausgereichte bzw. aufgenommene Darlehen.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des Immobilienbestands bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Im Rahmen des Warmmietmodells werden die Immobilien zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Erträge aus Derivaten** resultierten insbesondere aus fälligen Devisenderivaten. Der Rückgang gegenüber 2015 ist auf die geringere Schwankungsbreite des US-Dollar-Kurses in 2016 zurückzuführen.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** resultierten in Höhe von 76 Mio. € aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden. Weitere Erträge in Höhe von 105 Mio. € betrafen die Veräußerung von Aktien der Scout24 AG, München.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betrafen im Berichtsjahr im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für ausstehende Rechnungen in Höhe von 47 Mio. € (2015: 41 Mio. €), Rückstellungen für Leistungen der BAnst PT in Höhe von 23 Mio. € (2015: 4 Mio. €), Personalarückstellungen in Höhe von 20 Mio. € (2015: 34 Mio. €) und Rückstellungen für Prozesskosten in Höhe von 16 Mio. € (2015: 9 Mio. €).

In den sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 268 Mio. € (2015: 294 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelte es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und um Erträge aus Abgängen des Sachanlagevermögens.

22 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2016	2015
AUFWENDUNGEN FÜR ROH-, HILFS- UND BETRIEBSSTOFFE UND FÜR BEZOGENE WAREN		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
Bezogene Waren	45	59
	45	59
AUFWENDUNGEN FÜR BEZOGENE LEISTUNGEN		
Netzzugangsentgelte	511	563
Sonstige Leistungen	595	543
	1 106	1 106
	1 151	1 165

Die **Aufwendungen für bezogene Waren** in Höhe von 45 Mio. € im Berichtsjahr betrafen insbesondere Tolino-Produkte (eBook Reader).

Aufwendungen für Netzzugangsentgelte als Vorleistung für den Wholesale-Service für internationale Carrier fielen im Berichtsjahr in Höhe von 511 Mio. € an.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 419 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Aufwendungen für Vorleistungen im Rahmen des Internet-Geschäftsfelds Communication (z. B. für Sicherheitssoftware) sowie Telekommunikationsleistungen für den IT-Infrastrukturbetrieb (z. B. für den Betrieb von Rechenzentren) und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

23 PERSONALAUFWAND/BESCHÄFTIGTE

in Mio. €

	2016	2015
LÖHNE UND GEHÄLTER	2 962	2 084
SOZIALE ABGABEN UND AUFWENDUNGEN FÜR ALTERVERSORGUNG UND FÜR UNTERSTÜTZUNG		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	545	569
Aufwendungen für Unterstützung	164	141
Soziale Abgaben	98	101
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	26	30
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	21	24
	854	865
	3 816	2 949

Der **Personalaufwand** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 567 Mio. €. Der Anstieg ergibt sich aus gegenüber dem Vorjahr um 578 Mio. € höheren Aufwendungen für Löhne und Gehälter. Gegenläufig wirkten sich mit 11 Mio. € geringere soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und für Unterstützung auf den Personalaufwand aus.

Der Anstieg der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** um 578 Mio. € war im Wesentlichen auf höhere Aufwendungen für die Inanspruchnahme der letztmalig angewandten Regelung zum vorzeitigen Ruhestand sowie auf Aufwendungen im Zusammenhang mit Personalumbaumaßnahmen zurückzuführen.

Die **Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** sind nach den Regelungen des im Dezember 2016 verabschiedeten IDW RS HFA 30 n. F. unter den Personalaufwendungen auszuweisen; in den Vorjahren waren sie in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr.

Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Postbank AG, Bonn, und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Postneurechtsgesetzes (PTNeuOG) erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebenen, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PTNeuOG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung des BMF vom 14. Oktober 2015 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2016 in Höhe von 534 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 516 Mio. € aufwandswirksam (2015: 538 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt. Wegen der verbliebenen hohen Belastung beantragte die Deutsche Telekom eine Reduzierung der Beitragszahlung, soweit diese Zahlung unter Berücksichtigung ihrer Wettbewerbsfähigkeit eine unzumutbare Belastung bedeuten würde. Nach Antragsablehnung erhob die Deutsche Telekom beim zuständigen Verwaltungsgericht Klage, um zu erreichen, dass ein Teil der in der Vergangenheit gezahlten Beiträge zurückgezahlt und die in Zukunft zu zahlenden Beträge gemindert werden. Mit Urteil vom 2. Oktober 2015 wies das zuständige Verwaltungsgericht die Klage der Deutschen Telekom auf Verminderung der Zahlungsverpflichtung ab. Gegen diese Entscheidung hat die Deutsche Telekom im November 2015 Berufung eingelegt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl	2016	2015
Beamte	17.313	19.179
Anstellnehmer	6.973	8.163
	24.286	27.342
Auszubildende/Praktikanten	7.435	7.780

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte sowie aus Personalumbaumaßnahmen im Bereich Arbeitnehmer.

Der Aufwand aus der Vorruhestandsregelung in Höhe von 1,1 Mrd. € ist ein außergewöhnlicher Aufwand gemäß § 285 Nr. 31 HGB.

24 ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE DES ANLAGEVERMÖGENS UND SACHANLAGEN

in Mio. €	2016	2015
PLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	77	81
Abschreibungen auf Sachanlagen	233	255
	310	336
AUSSERPLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	28	51
	338	387

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betrafen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 71 Mio. € (2015: 74 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfielen im Berichtsjahr mit 185 Mio. € (2015: 198 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfielen mit 28 Mio. € (2015: 50 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €	2016	2015
Miet- und Pacht aufwendungen (einschließlich Leasing)	922	990
Währungskursverluste	505	831
Aufwendungen aus Derivaten	481	622
Sonstige Personalnebenkosten	262	327
Marketingaufwendungen	148	183
Rechts- und Beratungskosten	125	128
Reinigung, Transport und Bewachung	108	104
IT-Support	99	92
Forschung und Entwicklung	97	119
Zuführung zu Creditverlustrückstellungen	95	81
Instandhaltung	73	77
Aufwendungen aus Kostenersatzungen	57	62
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	17	17
Übrige Aufwendungen	579	563
	3.570	4.186

Die **Miet- und Pacht aufwendungen** fielen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Währungskursverluste** resultierten mit 462 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten bei Fälligkeit von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Außerdem werden in dieser Position Währungskurseffekte aus der Bewertung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, der konzerninternen Verrechnungskonten und von der Bewertung von Zinsen abgebildet.

Die im Vergleich zum Vorjahr um 141 Mio. € gesunkenen **Aufwendungen aus Derivaten** resultierten insbesondere aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen mit 101 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BAinst PT, mit 52 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 22 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, mit 21 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 12 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** unter anderem Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fielen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Kooperationen mit Hochschulen ausgewiesen.

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultierte im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 17 Mio. € (2015: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Aufgrund der durch das BilMoG geänderten Gliederung der Gewinn- und Verlustrechnung werden die Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB nicht mehr unter dem Posten **außerordentliche Aufwendungen**, sondern innerhalb der sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem Aufwendungen für Reisen, Versicherungen, Verwaltungsaufwendungen sowie kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 12 Mio. € (2015: 18 Mio. €) enthalten. Diese betrafen im Wesentlichen Aufwendungen aus der Forderungsbewertung und Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.

26 FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2016	2015
Erträge aus Beteiligungen	44	26
davon: aus verbundenen Unternehmen		
38 Mio. € (2015: 26 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	6.110	6.664
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(629)	(888)
BETEILIGUNGSERGEBNIS	5.525	5.802
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	603	573
davon: aus verbundenen Unternehmen		
603 Mio. € (2015: 573 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	394	392
davon: aus verbundenen Unternehmen		
76 Mio. € (2015: 74 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen		
1 Mio. € (2015: 0 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(1.745)	(2.268)
davon: an verbundene Unternehmen		
1,2 Mrd. € (2015: 1,2 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen		
169 Mio. € (2015: 664 Mio. €)		
ZINSERGEBNIS	(748)	(1.303)
ABSCHREIBUNGEN AUF FINANZANLAGEN UND AUF WERTPAPIERE DES UMLAUFVERMÖGENS	(60)	(1.007)
	4.717	3.492

Die **Erträge aus Beteiligungen** betrafen die Gewinnausschüttung der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (20 Mio. €), der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm (14 Mio. €), der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht (4 Mio. €), der Ströer SE & Co. KGaA, Köln (5 Mio. €), und der BUYIN S.A., Brüssel (1 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultierten im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (3,9 Mrd. €), der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (1,5 Mrd. €), der DFMG Holding GmbH, Bonn (379 Mio. €), sowie der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln (115 Mio. €).

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betrafen im Wesentlichen die T-Systems (477 Mio. €), die Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn (38 Mio. €), die Vivento Customer Services GmbH, Bonn (34 Mio. €), die Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (27 Mio. €), die Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (16 Mio. €), die Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (ehemals Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn) (16 Mio. €), und die Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn (13 Mio. €).

Die Erträge aus Gewinnabführungsverträgen sowie die Aufwendungen aus Verlustübernahmen waren teilweise durch Einmaleffekte geprägt.

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betrafen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland ausgereicht wurden.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultierten insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben in Höhe von insgesamt 83 Mio. € (2015: 327 Mio. €) mit den Erträgen der verrechneten CTA-Vermögen in Höhe von 41 Mio. € (2015: Aufwendungen in Höhe von 7 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** des Geschäftsjahres 2016 betrafen die Abschreibung auf die Ströer SE & Co. KGaA, Köln (60 Mio. €). Die Abschreibungen auf Finanzanlagen des Vorjahres betrafen im Wesentlichen die Abschreibung auf die T-Systems (1,0 Mrd. €).

27 STEUERN VOM EINKOMMEN UND VOM ERTRAG

in Mio. €

	2016	2015
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	154	282
	154	282

Der überwiegende Teil der **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** entfällt auf laufende Steuern des Geschäftsjahres 2016.

Im Ertragsteueraufwand sind 25 Mio. € periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten.

28 SONSTIGE STEUERN

in Mio. €

	2016	2015
Sonstige Steuern	19	19
	19	19

Als **sonstige Steuern** wurden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen ausgewiesen.

29 ÜBERLEITUNG VOM JAHRESÜBERSCHUSS ZUM BILANZGEWINN

Der im Geschäftsjahr 2015 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 2,0 Mrd. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2015 in Höhe von 1,8 Mrd. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 4,3 Mrd. € abzüglich Dividendenausschüttung von 2,5 Mrd. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 3,8 Mrd. €.

SONSTIGE ANGABEN

30 HAFTUNGSVERHÄLTNISSE UND NICHT IN DER BILANZ ENTHALTENE GESCHÄFTE GEMÄSS § 285 NR. 3 HGB SOWIE GRÜNDE DER EINSCHÄTZUNG DES RISIKOS DER INANSPRUCHNAHME VON HAFTUNGSVERHÄLTNISSEN GEMÄSS § 285 NR. 27 HGB

in Mio. €		
	31.12.2016	31.12.2015
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	941	809
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	3 675	5 591
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2015: 6 Mio. €)		
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2015: 0 Mio. €)		
	4 616	6 399

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (2,3 Mrd. €), der T-Systems (180 Mio. €) sowie der T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag (133 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emissionierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2015 in Höhe von 304 Mio. € besteht.

Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG, Stuttgart, und die Deutsche Telekom. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR, Berlin, einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Der Bund macht Ansprüche auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs sowie Vertragsstrafen in Höhe von ca. 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen geltend. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Nach den mündlichen Verhandlungen im Frühjahr 2014 wurde die Einschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils aktualisiert sowie eine bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet. 2015 und 2016 fanden weitere mündliche Verhandlungen statt. Eine Veranlassung, die 2014 getroffene bilanzielle

Risikovorsorge anzupassen, besteht nicht. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Garantie von Bankkrediten. Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH, Berlin, gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2018.

Kapitalintakthalteerklärung. Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH, Berlin, bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sogenannte „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH, Berlin, partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH, Berlin, weitere Liquidität zuzuführen.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Cedex (Cofiroute, die zu 10 % Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom und Daimler Financial Services AG, Stuttgart, sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

31 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2016			31.12.2015		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	3.155	428	2.727	3.791	492	3.299
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	8.770	1.506	7.264	8.801	1.500	7.301
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 8,6 Mrd. € (31.12.2015: 8,6 Mrd. €)						
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mrd. € (31.12.2015: 0 Mrd. €)						
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	700	449	251	509	428	81
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 483 Mio. € (31.12.2015: 290 Mio. €)						
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2015: 0 Mio. €)						
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	7.724	7.699	25	1.008	983	25
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 7,7 Mrd. € (31.12.2015: 989 Mio. €)						
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2015: 0 Mio. €)						
	20.349	10.082	10.267	14.109	3.403	10.706

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck, beläuft sich zum 31. Dezember 2016 auf 3,2 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2015 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritt in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 8,6 Mrd. € gegenüber verbundenen Unternehmen. Diese bestehen insbesondere gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, in Höhe von 8,5 Mrd. € und der DeTeFleetServices GmbH, Bonn, in Höhe von 86 Mio. €.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 640 Mio. € zusammen. Der Anstieg des Bestellobligos resultiert im Wesentlichen aus der Erhöhung der Bestellungen der Deutschen Telekom von IT-Leistungen bei der T-Systems.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich bei der Gesellschaft Vivento Customer Services GmbH, Bonn (96 Mio. €). Daneben bestehen Einlageverpflichtungen gegenüber der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (97 Mio. €), der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (55 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg (6 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen insbesondere die Finanzierungszusagen gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue (6,8 Mrd. €). Daneben bestehen Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der T-Systems (572 Mio. €), der Vivento Customer Services GmbH, Bonn (47 Mio. €), und der Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (ehemals Deutsche Telekom Accounting GmbH, Bonn) (19 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

32 DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

in Mio. €		
	Nominal- betrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2018	31.12.2018
ZINSBEZOGENE INSTRUMENTE		
Zinsswaps	5.757	(11)
Eingetettete Derivate ²	5.313	112
	11.070	101
DEISENBEZOGENE INSTRUMENTE		
Devisentermingeschäfte	376	(1)
	376	(1)
SONSTIGE INSTRUMENTE		
Dieselderivate	35	(3)
	35	(3)
	11.481	97

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2018 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

in Mio. €	
	31.12.2018
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	80
Sonstige Vermögensgegenstände	227
Sonstige Rückstellungen	(57)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(261)
Sonstige Verbindlichkeiten	(426)
	(431)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkursicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und ggf. von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogeschützten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotorkraftstoff für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert) in Mio. €
VERMÖGENSGEGENSTÄNDE		
	Währungsrisiko	7.201
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	161
	Zinsänderungsrisiko	1.599
SCHULDEN		
	Zinsänderungsrisiko	(11.800)
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	(8.573)
	Währungsrisiko	(7.548)
MIT HOHER WAHRSCHEINLICHKEIT ERWARTETE TRANSAKTIONEN		
	Zinsänderungsrisiko	(3.795)
SCHWEBENDE GESCHÄFTE		
	Zinsänderungsrisiko	-
		(22.755)

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermiedene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €	31.12.2018
Zinsänderungsrisiko	968
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	329
Währungsrisiko	1.931
	3.248

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 6. März 2042 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Schulden in Höhe von 20,4 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 2,5 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherungen und 17,9 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Bei den mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Transaktionen handelt es sich in Höhe von 3,8 Mrd. € um geplante Finanzierungsmaßnahmen im Jahr 2017. Die der Absicherung zugrunde liegenden Werte wurden auf Basis der Konzernplanung ermittelt und werden demzufolge mit hoher Wahrscheinlichkeit eintreten.

33 UMRECHNUNGSKURSE

in €

	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2018	2015	31.12.2018	31.12.2015
100 Schweizer Franken (CHF)	91.75070	93.61500	93.14030	92.30090
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,60912	3,66596	3,70104	3,70066
1 Britisches Pfund (GBP)	1,22003	1,37760	1,16939	1,36181
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	11,64142	11,62453	12,23227	11,88817
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,27380	13,13380	13,23480	13,08730
100 Ungarische Forint (HUF)	0,32114	0,32257	0,32261	0,31715
100 Japanische Yen (JPY)	0,83208	0,74445	0,81014	0,76240
100 Polnische Zloty (PLN)	22,91960	23,69210	22,65680	23,44620
100 Singapur-Dollar (SGD)	65,47250	65,52570	65,58240	64,94250
1 US-Dollar (USD)	0,90365	0,90117	0,94872	0,91819

34 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

35 VORGÄNGE VON BESONDERER BEDEUTUNG NACH DEM SCHLUSS DES GESCHÄFTSJAHRES

US-Dollar-Anleiheemission

Im Januar 2017 hat die Deutsche Telekom bei institutionellen Investoren eine US-Dollar-Anleihe über 3,5 Mrd. US-\$ platziert: Eine 3-jährige variabel verzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 400 Mio. US-\$ wurde mit einem Aufschlag von 58 Basispunkten über US-Dollar 3-Monats-Libor, eine 3-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 850 Mio. US-\$ mit einem Kupon von 2,225 %, eine 5-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. US-\$ mit einem Kupon von 2,820 % sowie eine 10-jährige Anleihe im Volumen von 1,25 Mrd. US-\$ mit einem Kupon von 3,600 % emittiert. Die Emission erfolgte über die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und wird von der Deutschen Telekom garantiert.

Emission Euro-Anleihe

Ebenfalls im Januar 2017 platzierte die Deutsche Telekom über die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, wiederum garantiert durch die Deutsche Telekom, im Rahmen ihres Daueremissionsprogramms (Debt-Issuance Program) Euro-Anleihen über 3,5 Mrd. € bei institutionellen Investoren: Eine 4 ½-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. € und einem Kupon von 0,375 %, eine 7-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. € und einem Kupon von 0,875 % sowie eine 10-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. € und einem fixen Kupon von 1,375 %.

Finanzierungsbeziehung T-Mobile US

Am 25. Januar 2017 gewährte die Deutsche Telekom ihrer Tochtergesellschaft T-Mobile US besicherte Kredite von insgesamt 4 Mrd. US-\$. Diese Kredite schlossen den zuvor im Dezember 2016 eingeräumten besicherten Kredit in Höhe von 660 Mio. US-\$ ein, womit das Kreditvolumen um 3,34 Mrd. US-\$ erhöht wurde. Die Auszahlung des besicherten Kredits an T-Mobile US ist am 31. Januar 2017 in zwei Tranchen zu je 2 Mrd. US-\$ an T-Mobile US erfolgt. Hiervon wurden von T-Mobile US Ende Januar 2017 rund 2 Mrd. US-\$ für eine vorzeitige Rückzahlung eines besicherten Darlehens an Dritte verwendet.

36 DER VORSTAND DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2016

Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Großbritannien,
Mitglied des Board of Directors (seit 1/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Vorsitzender des Board of Directors (seit 5/2013)

Reinhard Clemens

Vorstand T-Systems seit 1. Dezember 2007

– keine weiteren Mandate –

Niek Jan van Damme

Vorstand Deutschland seit 1. Juli 2009

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn (seit 8/2009)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn (seit 9/2016),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2016)
- Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn (seit 9/2009),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 12/2009)
- Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn (seit 8/2009),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2009)
- T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2014)

Thomas Dannenfeldt

Vorstand Finanzen seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien, Mitglied des Board of Directors (seit 2/2014),
Vorsitzender des Board of Directors (seit 1/2017)
- Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)
- EE Limited, Hatfield, Großbritannien (2/2014 bis 1/2016),
Vorsitzender des Board of Directors (4/2014 bis 1/2016)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2013)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2014 bis 11/2016)

Srinivasan Gopalan

Vorstand Europa seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 1/2017)
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 1/2017), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)

Dr. Christian P. Illek

Vorstand Personal und Arbeitsdirektor seit 1. April 2015

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 5/2015)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2016)

Dr. Thomas Kremer

Vorstand Datenschutz, Recht und Compliance seit 1. Juni 2012

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015)

Claudia Nemat

Vorstand Technologie und Innovation seit 1. Januar 2017

Vorstand Europa und Technik bis 31. Dezember 2016

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Airbus Group SE, Leiden, Niederlande (seit 5/2016)
- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)
- LANXESS AG, Köln (7/2013 bis 5/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien (2/2012 bis 1/2017), Vorsitzende des Board of Directors (1/2015 bis 1/2017)
- HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (10/2011 bis 1/2017)

37 DER AUFSICHTSRAT DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2016

Prof. Dr. Ulrich Lehner

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008

Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008

Mitglied des Gesellschafterausschusses der Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- E.ON SE, Düsseldorf (seit 4/2003)
- Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart (seit 11/2007)
- ThyssenKrupp AG, Duisburg und Essen (seit 1/2008), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2013)

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006

Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 29. Juni 2006

Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2011)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn, stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2016)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (8/2003 bis 12/2016), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (9/2003 bis 12/2016)

Sari Baldauf

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. November 2012

Nichtgeschäftsführendes Mitglied und Vorsitzende des Board of Directors der Fortum Oyj, Espoo, Finnland

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Akzo Nobel N.V., Amsterdam, Niederlande (seit 4/2012)
- Daimler AG, Stuttgart (seit 2/2008)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Vexve Holding Oyj, Sastamala, Finnland, Vorsitzende des Board of Directors (seit 6/2016)

Josef Bednarski

Mitglied des Aufsichtsrats seit 26. November 2013

Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn

– keine weiteren Mandate –

Dr. Wulf H. Bernotat

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2010

Geschäftsführer und Gesellschafter der Bernotat & Cie. GmbH, Essen

Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der E.ON AG, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz SE, München (seit 4/2003)
- Bertelsmann SE & Co. KGaA, Gütersloh (seit 5/2006)
- Bertelsmann Management SE, Gütersloh (seit 5/2012)
- Vonovia SE, Bochum (vormals Deutsche Annington Immobilien SE, Düsseldorf), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2013)

Monika Brandl

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. November 2002

Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn

– keine weiteren Mandate –

Johannes Geismann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. Februar 2014

Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- KiW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (2/2014 bis 10/2016)

Klaus-Dieter Hanas

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2012
 Vorsitzender des Betriebsrats der Deutsche Telekom Kundenservice GmbH,
 Bonn, Region Mitte-Ost

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- PSD-Bank Braunschweig eG, Braunschweig (seit 11/1999),
 stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2011)

Sylvia Hauke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Mai 2007
 Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Telekom Deutschland GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2011)

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
 Geschäftsführer (CEO) der Cinco Capital GmbH, Hamburg

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- x Bav AG, München, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)

Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
 Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz Asset Management AG, München,
 Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 2/2015)*
- Allianz Deutschland AG, München (seit 3/2016)*
- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München,
 stellvertretende Vorsitzende (seit 5/2013)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Allianz Compañía de Seguros y Reaseguros S.A., Barcelona, Spanien,
 Mitglied des Board of Directors (seit 5/2012)*
- Companhia de Seguros Allianz Portugal S.A., Lissabon, Portugal,
 Mitglied des Board of Directors (seit 3/2012)*
- UniCredit S.p.A., Mailand, Italien,
 Mitglied des Board of Directors (1/2012 bis 5/2016)

Hans-Jürgen Kallmeier

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. Oktober 2008
 Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der T-Systems International GmbH,
 Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Prof. Dr. Michael Kaschke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015
 Vorsitzender des Vorstands (CEO & President) der Carl Zeiss AG, Oberkochen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2010)*
- Carl Zeiss Microscopy GmbH, Jena,
 Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 10/2006)*
- Carl Zeiss Industrielle Messtechnik GmbH, Oberkochen,
 Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)*
- Carl Zeiss SMT GmbH, Oberkochen,
 Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2011)*
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)
- Robert Bosch GmbH, Stuttgart (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Carl Zeiss Far East Co., Ltd., Hongkong, China,
 Vorsitzender des Board of Directors (4/2002 bis 9/2016)*
- Carl Zeiss Inc., Thornwood, USA,
 Vorsitzender des Board of Directors (seit 5/2016)*
- Carl Zeiss India (Bangalore) Private Ltd., Bangalore, Indien,
 Vorsitzender des Board of Directors (seit 12/2009)*
- Carl Zeiss Pte. Ltd., Singapur, Singapur,
 Mitglied des Board of Directors (4/2002 bis 9/2016)*
- Carl Zeiss Pty. Ltd., North Ryde, Australien,
 Vorsitzender des Board of Directors (seit 7/2001)*
- Carl Zeiss (Pty) Ltd., Randburg, Südafrika,
 Vorsitzender des Board of Directors (seit 10/2003)*

Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016
 Stellvertretende Vorsitzende des Konzernbetriebsrats
 der Deutsche Telekom AG, Bonn
 Vorsitzende des Betriebsrats der
 Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn (seit 5/2004)

* Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 Satz 2 AktG.

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und
Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank,
Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der
Morgan Stanley Bank International Limited, London, Großbritannien

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim,
stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Bank Guzmann Aktiengesellschaft, Wien, Österreich,
Mitglied des Aufsichtsrats (seit 9/2010)
- Landesbank Baden-Württemberg – Förderbank (L-Bank), Karlsruhe,
Anstalt des öffentlichen Rechts
(keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1 AktG),
Mitglied des Beirats, ausschließlich beratendes Organ (seit 7/2004)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich (seit 5/2014)

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Partner Management and Corporate Development TC
der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der
Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der
T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 1/2017)
Stellvertretende Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses
der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (bis 12/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Dr. Ulrich Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2008
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- DEG – Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft mbH, Köln
(seit 10/2009)*
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 9/2008)
- 2020 European Fund for Energy, Climate Change and Infrastructure
(„Fonds Marguerite“), Luxemburg, Luxemburg (seit 11/2009)

Michael Sommer

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. April 2000
Gewerkschaftssekretär, ehemaliger Vorsitzender des Deutschen
Gewerkschaftsbundes, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Sibylle Spoo

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin bei der ver.di-Bundesverwaltung, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Vorsitzender des Vorstands (CEO) Software AG, Darmstadt

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Messe AG, Hannover (seit 1/2013)
- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (seit 5/2011),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2014)

In 2016 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:

Dr. Hubertus von Grünberg

Mitglied des Aufsichtsrats vom 25. Mai 2000 bis 25. Mai 2016
Stellvertretender Vorsitzender des Verwaltungsrats der Sapinda Holding B.V.,
Schiphol, Niederlande
– keine weiteren Mandate –

*Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 Satz 2 AktG.

38 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT**Vergütung des Vorstands**

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 285 Nr. 9 a) Sätze 5-8 HGB, mit Ausnahme der Pensionsangaben, sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2016

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2016 betragen insgesamt 16,7 Mio. € (2015: 17,6 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 112 126 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 1,5 Mio. € (2015: 1,4 Mio. €).

Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied

	Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder			
	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2016	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2016	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2015	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2015
Reinhard Clemens	415 677	4 510 906	939 538	4 095 802
Niek Jan van Damme	335 556	2 519 384	424 602	2 183 756
Thomas Dannenfeldt	232 122	696 479	254 937	466 357
Timotheus Höttinger	542 871	6 696 906	1 409 289	6 160 155
Dr. Christian P. Illik	228 569	400 361	171 782	171 782
Dr. Thomas Kremer	268 023	1 171 722	280 026	903 699
Claudia Nemat	239 198	1 293 644	325 787	1 054 446

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Niek Jan van Damme 290 000 € als Jahresbeitrag zugesagt. Die Beiträge für Thomas Dannenfeldt, Dr. Christian P. Illik, Dr. Thomas Kremer und Claudia Nemat betragen jeweils 250 000 € pro abgeleistetem Dienstjahr.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandswirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 2,3 Mio. € (2015: 3,8 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 7,2 Mio. € (2015: 7,1 Mio. €) als Gesamtbezüge abgefließen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 136,0 Mio. € (2015: 137,5 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 4,9 Mio. € (2015: 5,5 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2016 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,2 Mio. € (2015: 3,3 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2016 beträgt 2 858 916,68 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

39 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AKTG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

40 GEWINNVERWENDUNGSVORSCHLAG

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 3,8 Mrd. € eine Dividende von 0,60 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 196 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 3 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 200 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 62 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 138 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 62 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 200 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 452 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 652 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

41 ANTEILSBESITZLISTE GEMÄSS § 285 HGB

1. Verbundene Unternehmen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamts nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
1.	3-T-Virtueller Beteiligungsgesellschaft mbH (3-TVR), Bonn	1.93	100,00		25.000	EUR	6.382	764	EUR	a)
2.	Antel Germany GmbH, Karben	1.105	100,00		25.000	EUR	(119)	(48)	EUR	b)
3.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn					EUR	-	-	EUR	
4.	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.125	100,00		100	ZAR	(3.192)	(8)	ZAR	c)
5.	Atrada GmbH, Nürnberg			100,00	150.000	EUR	3.220	(2.210)	EUR	a)
6.	Atrada Trading Network Limited, Manchester	1.5	100,00		1	GBP	0	0	GBP	a)
7.	BENOS GmbH, Bonn	1.327	100,00		25.000	EUR	94	(765)	EUR	a)
8.	Bencos, Inc., Wilmington, DE	1.7	100,00		100	USD	-	-	USD	
9.	CA-INTERNET d.o.o., Zagreb	1.129	100,00		20.000	HRK	228	11	HRK	a)
10.	CBS GmbH, Köln	1.19	100,00		838.710	EUR	18.055	0	EUR	a) e)
11.	CE-Colo Czech, s.r.o., Prag	1.232	100,00		711.991.857	CZK	854.466	88.237	CZK	a)
12.	COMBS-IT Usluga d.o.o., Beograd	1.14	100,00		49.136	RSD	(112.300)	(9.378)	EUR	a)
13.	COMBS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.14	100,00		2.000	BAM	5.297	969	BAM	a)
14.	COMBS, usluga integracija informatičkih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.116	100,00		64.943.900	HRK	135.052	15.089	HRK	b)
15.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.114	30,87		5.391.100	EUR	1.086	60	EUR	b)
15.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.16	30,87		5.391.100	EUR	1.086	60	EUR	b)
16.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Marousi, Athen	1.114	100,00		157.899.931	EUR	2.406.046	148.811	EUR	b)
17.	Caroullis B.V. (Netherlands), Den Haag	1.106	100,00		18.000	EUR	(1.832)	2.006	EUR	a)
18.	Click & Bay Services India Private Limited, Hyderabad	1.102	99,62		1.609.920	INR	14.832	(40.181)	INR	b)
19.	ClickandBuy Holding GmbH, Darmstadt			100,00	25.000	EUR	33.025	0	EUR	a) e)
20.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.19	100,00		1.301.009	GBP	6.310	(14.402)	EUR	a)
21.	Combridge S.R.L., Skopje, Georgien	1.139	100,00		29.801.490	RON	37.567	5.744	RON	a)
22.	Compendo GmbH, Nürnberg	1.5	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a)
23.	Consortium 1 S.à.r.l., Luxemburg	1.54	100,00		2.423.526	EUR	(53.277)	(3.347)	EUR	a)
24.	Consortium 2 S.à.r.l., Luxemburg	1.23	100,00		2.365.668	EUR	1.723	(697)	EUR	a)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.16	99,00		1.600.000	EUR	1.557	(27)	EUR	a)
25.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.111	1,00		1.600.000	EUR	1.557	(27)	EUR	a)
26.	Cosmoholding Romania Ltd., Limassol	1.16	100,00		30.000	EUR	406	(99)	EUR	b)
27.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.111	100,00		5.105.062	EUR	10.488	5.401	EUR	b)
28.	Cmogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.139	76,53		123.857.700	EUR	143.099	15.863	EUR	b)
29.	Coron AG, Berlin	1.200	100,00		51.129	EUR	96	0	EUR	a) e)
30.	DEUTSCHE TELEKOM CAPITAL PARTNERS STRATEGIC ADVISORY LLC, Dover, DE	1.55	100,00		1.000	USD	-	-	USD	
31.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.325	16,67		30.000	EUR	7.727	0	EUR	a) e)
31.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.32	63,33		30.000	EUR	7.727	0	EUR	a) e)
32.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	54	0	EUR	a) e)
33.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		5.152.230	EUR	9.721	4.694	EUR	a)
34.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	50.000	DEM	49	0	EUR	a) e)
35.	DeTeAsskuranz - Deutsche Telekom Asskuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.5	100,00		1.000.000	EUR	1.000	0	EUR	a) e)
36.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100,00	5.000.000	EUR	129.263	0	EUR	a) e)
37.	DeTeMedia, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt am Main			100,00	23.008.135	EUR	24.572	0	EUR	a) e)
38.	Delta Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.325	100,00		25.000	EUR	15.500	28	EUR	a)
39.	Deteccon (Schweiz) AG, Zürich	1.43	100,00		1.000.000	CHF	8.776	1.167	CHF	a)
40.	Deteccon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.43	100,00		49.000.000	THB	84.835	20.534	THB	a)
41.	Deteccon Consulting Austria GmbH, Wien	1.39	100,00		72.673	EUR	362	22	EUR	a)
42.	Deteccon Consulting FZ LLC, Dubai	1.43	100,00		500.000	AED	1.822	749	AED	a)
43.	Deteccon International GmbH, Köln	1.288	100,00		8.700.000	EUR	11.959	3.147	EUR	a)
44.	Deteccon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.43	100,00		4.600.000	HUF	28.921	20.088	HUF	a)
45.	Deteccon, Inc., Wilmington, DE	1.43	100,00		1.872.850	USD	64	63	USD	b)
46.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.327	63,92		69.290	EUR	1.262	(2.879)	EUR	a)
47.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	137.777.793	SGD	6.130	386	SGD	a)
48.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100,00	240.000	GBP	-	-	GBP	b)
49.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Herts			100,00	30.100.000	GBP	26.050	(11.709)	GBP	a)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

42 | 43

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalewert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
50.	Deutsche Telekom BK-Holding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	275	0	EUR	a)
51.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzlys			100,00	10	NIS	0	558	NIS	a)
52.	Deutsche Telekom Business Services S.R.L., Bukarest			100,00	13 188 200	RON	13 198	(103)	RON	a)
53.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	400	EUR	52	(8)	EUR	a)
53.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	25,00		400	EUR	52	(8)	EUR	a)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.55.	100,00		25 000	EUR	27	3	EUR	a)
55.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25 000	EUR	51	0	EUR	a)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			11,11	900	EUR	33	(8)	EUR	a)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	11,11		900	EUR	33	(8)	EUR	a)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.58.	33,33		300	EUR	0	0	EUR	a)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33,33		300	EUR	0	0	EUR	a)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.53.	33,33		300	EUR	0	0	EUR	a)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			33,33	300	EUR	531	0	EUR	a)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	33,33		300	EUR	531	0	EUR	a)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33,33		300	EUR	531	0	EUR	a)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners USA, LLC, San Francisco, CA	1.55.	100,00		1	USD	-	-	USD	
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			8,33	1 200	EUR	176	(8)	EUR	a)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	8,33		1 200	EUR	176	(8)	EUR	a)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	400	EUR	19 095	0	EUR	a)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.55.	25,00		400	EUR	19 095	0	EUR	a)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.60.	25,00		400	EUR	19 095	0	EUR	a)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.53.	25,00		400	EUR	19 095	0	EUR	a)
62.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.70.	100,00		25 000	EUR	2 029	0	EUR	a) e)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.271.	0,00		2 146 070	INR	46 056	20 709	INR	g)
63.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.288.	100,00		2 146 070	INR	46 056	20 709	INR	g)
64.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.66.	100,00		67 006	EUR	10 900 597	(443 989)	EUR	a)
65.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	13	0	EUR	a)
66.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.67.	100,00		25 002	EUR	12 077 546	(37)	EUR	a)
67.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30 000	EUR	12 673 083	0	EUR	a) e)
68.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1.325.	100,00		26 000	EUR	2 032	0	EUR	a) e)
69.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.298.	100,00		18 000	EUR	2 110	461	EUR	a)
70.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.298.	100,00		511 300	EUR	2 161	0	EUR	a) e)
71.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.234.	100,00		20 500	EUR	8 930 199	(43)	EUR	a)
72.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.136.	100,00		5 305	USD	4 315	(19 408)	USD	i)
73.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	1 977 990	0	EUR	a) e)
74.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	500 000	EUR	313 458	10 746	EUR	a)
75.	Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn	1.325.	100,00		25 000	EUR	19 110	0	EUR	a) e)
76.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.299.	100,00		30	USD	8 639	1 151	USD	b)
77.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.67.	100,00		180 000	HRK	15 453	6	HRK	f)
78.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prag	1.67.	100,00		13 600 000	CZK	-	-	CZK	

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
76.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.67.	99,88		650 040	EUR	28	3	EUR	f)
76.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.65.	0,12		650 040	EUR	28	3	EUR	f)
80.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.67.	100,00		7 501 000	HUF	3 697	(3 803)	HUF	c)
81.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością, Warschau	1.67.	100,00		100 000	PLN	8 300	(201)	PLN	c)
82.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bukarest	1.67.	100,00		3 000 000	EUR	-	-	EUR	
83.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.67.	97,00		25 000	EUR	83	58	EUR	c)
83.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.65.	3,00		25 000	EUR	83	58	EUR	c)
84.	Deutsche Telekom Regional Services and Solutions GmbH, Bonn	1.325.	100,00		25 000	EUR	578	0	EUR	a) e)
85.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.86.	100,00		13 500 000	CZK	-	-	CZK	
86.	Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	100	0	EUR	a) e)
87.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.271.	0,01		6 520 000	EUR	1 281	353	EUR	e)
87.	Deutsche Telekom Shared Services s.r.o., Bratislava	1.86.	99,99		6 520 000	EUR	1 281	353	EUR	e)
88.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10 225 900	EUR	25 101	3 447	EUR	e)
88.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.58.	100,00		100	USD	730	61	USD	e)
90.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.325.	100,00		27 000	EUR	29 652	0	EUR	a) e)
91.	Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn	1.325.	100,00		27 000	EUR	56 965	0	EUR	a) e)
92.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100,00	102 300	EUR	125	0	EUR	a) e)
93.	Deutsche Telekom Ventures Funds GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	329 185	0	EUR	a) e)
94.	Deutsche Telekom hubraum Fund GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
95.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100,00	100	USD	6 414	361	USD	b)
96.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.327.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	e)
97.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.116.	100,00		20 000	HRK	5 904	1 939	HRK	e)
98.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.27.	100,00		350 010	EUR	2 522	388	EUR	b)
99.	E-Value International S.A., Bukarest	1.27.	0,01		6 700 000	RON	(595)	(5 744)	RON	e)
99.	E-Value International S.A., Bukarest	1.25.	99,99		6 700 000	RON	(595)	(5 744)	RON	e)
100.	Ende CFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	170 273	0	EUR	a) e)
101.	Estelis Consult GmbH i. L., Ratingen	1.43.	60,00		1 360 000	DEM	-	-	EUR	j)
102.	Firstgate Holding AG, Oberdörfel	1.19.	100,00		100 000	CHF	1 059	(504)	CHF	e)
103.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.288.	100,00		25 000	EUR	207	0	EUR	e)
104.	QMG Generalistengesellschaft mbH, Köln			100,00	51 130 000	EUR	51 423	0	EUR	a) e)
105.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.106.	99,46		18 500	EUR	4 312 123	397 654	EUR	e)
105.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.17.	0,54		18 500	EUR	4 312 123	397 654	EUR	e)
106.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxemburg	1.28.	100,00		171 000	EUR	37 560	45	EUR	e)
107.	GTS Hungary Távközlési Kft., Budapest	1.139.	100,00		2 043 270 000	HUF	4 433 570	0	HUF	e)
108.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warschau	1.64.	100,00		199 870	PLN	(54 322)	35 268	PLN	e)
109.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.106.	52,56		7 368 415	RON	22 993	(1 568)	RON	e)
109.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.105.	47,44		7 368 415	RON	22 993	(1 568)	RON	e)
110.	GTS Ukraine I.L.C., Kiev	1.105.	100,00		1 150 000	UAH	(87 308)	(14)	UAH	e)
111.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.16.	100,00		29 600 892	EUR	205 728	(2 060)	EUR	b)
112.	Germanos Telecom Romania S.A., Bukarest	1.111.	100,00		77 100 310	RON	(205 205)	(39 779)	RON	e)
113.	HATWAVE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Donetzk	1.114.	52,67		100	CYP	-	-	CYP	
114.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen			40,00	1 171 459 430	EUR	2 754 500	92 800	EUR	e)
115.	HTL Tidgergesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	866	(513)	EUR	e)
116.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.64.	51,20		8 882 853 500	HRK	11 541 000	894 000	HRK	e)
117.	HWD Rechenzentrum GmbH, Köln	1.70.	50,00		100 000	EUR	662	(1 247)	EUR	e)
118.	LTEN.D.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.288.	100,00		3 000 000	EUR	6 410	0	EUR	a) e)
119.	BSV LLC, Wilmington, DE	1.266.	100,00		0	USD	-	-	USD	
120.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.288.	100,00		150 100 000	HUF	9 684 469	2 266 211	HUF	e)
121.	Immer GmbH, Bonn	1.327.	100,00		25 000	EUR	2 662	(408)	EUR	e)
122.	ImmoCom Vermögens-GmbH, Neuenstamm	1.104.	100,00		50 000	DEM	(4 783)	213	EUR	e)
123.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.308.	100,00		2 000	ZAR	111 890	1 339	ZAR	e)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – GÜNSTIGE ANGABEN

44 | 45

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
124.	International System House Keresztvárosi és Szőkefőlyeszi Kft. i. L., Budapest	1.139	100,00		3 000 000	HUF	14 553	(6 837)	HUF	a)
125.	Innovate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.308	100,00		2 090	ZAR	14 752	(19)	ZAR	a)
126.	Innovate Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.127	100,00		300	ZAR	2 020	(1 043)	ZAR	a)
127.	Innovate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.125	100,00		1 070	ZAR	(3 263)	28	ZAR	a)
128.	Investi Magyar Távközlési Befektetési ZRt, Budapest	1.139	100,00		1 113 000 000	HUF	1 319 576	814	HUF	a)
129.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.116	100,00		420 269 100	HRK	197 400	8 777	HRK	b)
130.	KIBU Innovációs Nonprofit Kft., Budapest	1.139	96,67		3 000 000	HUF	10 500	(33)	HUF	a)
130.	KIBU Innovációs Nonprofit Kft., Budapest	1.128	3,33		3 000 000	HUF	10 500	(33)	HUF	a)
131.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Čakovec	1.116	100,00		1 229 600	HRK	2 864	10	HRK	a)
132.	KaliscoNet Kft., Budapest	1.139	100,00		225 000 000	HUF	320 315	(128 767)	HUF	a)
133.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
134.	Kristal Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	26	0	EUR	a)
135.	Kumukan GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	244	(938)	EUR	a)
136.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	62 337	0	EUR	a) e)
137.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
138.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KÖZMŰVELÉSI Kft., Budapest			100,00	50 000 000	HUF	1 032 387	109 054	HUF	a)
139.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.64	59,30		104 274 254 300	HUF	397 022 000	4 758 000	HUF	a)
140.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.212	56,67		9 583 867 760	MKD	15 533 250	1 242 715	MKD	b)
141.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	1 341 137	741 326	USD	a)
142.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262	100,00		1	USD	1 500 355	592 103	USD	a)
143.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.262	100,00		1	USD	186 679	72 116	USD	a)
144.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	(86 624)	87 524	USD	a)
145.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.231	100,00		0	USD	152 492	102 967	USD	a)
146.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	(231 637)	(45 275)	USD	a)
147.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262	100,00		1	USD	(59 973)	(36 773)	USD	a)
148.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.267	100,00		1	USD	(1 402)	24 356	USD	a)
149.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	192 982	135 912	USD	a)
150.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.256	100,00		1	USD	(11 722)	100 132	USD	a)
151.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	181 172	(47 696)	USD	a)
152.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Marousi, Athen	1.16	100,00		620 100	EUR	16	(8)	EUR	b)
153.	Motonologic GmbH, Berlin	1.327	100,00		25 000	EUR	610	(3 018)	EUR	a)
154.	NGENA GmbH, Bonn	1.327	77,61		98 530	EUR	26	0	EUR	a)
155.	NextGen Communications S.R.L., Bukarest	1.316	100,00		227 624 020	RON	78 525	(4 637)	RON	a)
156.	Novate FOOD, Sofia	1.139	100,00		11 056 430	BGN	10 665	18	BGN	b)
157.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.43	100,00		128 000	EUR	2 786	1 048	EUR	a)
158.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.116	19,02		635 568 080	HRK	40 237	12 223	HRK	b)
159.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.158	100,00		8 763	EUR	374	53	EUR	a)
160.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.114	100,00		1 761 030	EUR	(400)	177	EUR	b)
160.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.204	0,00		1 761 030	EUR	(400)	177	EUR	b)
161.	OTE Estate S.A., Athen	1.114	100,00		455 987 091	EUR	943 577	(8 331)	EUR	b)
161.	OTE Estate S.A., Athen	1.169	0,00		455 987 091	EUR	943 577	(8 331)	EUR	b)
162.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.114	99,90		86 000	EUR	545	105	EUR	b)
162.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.169	0,10		86 000	EUR	545	105	EUR	b)
163.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.114	100,00		477 366 811	EUR	493 253	64	EUR	b)
164.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.114	100,00		163 879 541	EUR	200 687	5 937	EUR	b)
164.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.204	0,00		163 879 541	EUR	200 687	5 937	EUR	b)
165.	OTE Investment Services S.A., Marousi, Athen	1.163	100,00		3 400 000	EUR	3 164	(56)	EUR	b)
166.	OTE Plc, London	1.114	100,00		50 000	GBP	32 406	771	EUR	b)
167.	OTE Rural North SPV, Marousi, Athen	1.114	100,00		1 775 112	EUR	1 498	(731)	EUR	b)
168.	OTE Rural South SPV, Marousi, Athen	1.114	100,00		2 255 520	EUR	1 498	(731)	EUR	b)
169.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athen	1.114	100,00		4 714 408	EUR	12 234	2 408	EUR	b)
170.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, München	1.31	100,00		100	EUR	2 102	(1 757)	EUR	a)
171.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, München	1.31	100,00		25 000	EUR	24	(1)	EUR	a)
172.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, München	1.31	100,00		100	EUR	(2 737)	(8 931)	EUR	a)
173.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, München	1.31	100,00		25 000	EUR	24	1	EUR	a)
174.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, München	1.31	100,00		25 000	EUR	(4 111)	(4 135)	EUR	a)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-Überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
175.	One 2 One Limited, Milton Keynes	1.239.	100,00		2	GBP	0	0	GBP	e)
176.	One 2 One Personal Communications Ltd., Milton Keynes	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	e)
177.	Ostria Telekom za upravljanje nekretnostima i softverima d.o.o., Zagreb	1.158.	100,00		20.000	HRK	20	0	HRK	e)
178.	Ostria direct d.o.o., Suje	1.158.	100,00		19.216.000	HRK	(2.515)	(268)	HRK	b)
179.	P & I Holding GmbH, Darmstadt			100,00	30.000	EUR	85	0	EUR	a) e)
180.	P & I Tower GmbH, Darmstadt			100,00	4.000.000	EUR	(3.962)	(24)	EUR	e)
181.	P & I Verwaltungen GmbH, Darmstadt			100,00	25.000	EUR	25	(2)	EUR	e)
182.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	37	(1)	EUR	e)
183.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10.025.000	EUR	137.787	0	EUR	a) e)
184.	PTI PRI TOWERS I LLC, Bellevue, WA	1.260.	100,00		1	USD	(1.162)	(1.162)	USD	e)
185.	PTI US TOWERS II LLC, Bellevue, WA	1.267.	100,00		1	USD	(21.680)	(21.680)	USD	e)
186.	PTI US Towers I LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(10.206)	(10.206)	USD	e)
187.	Pomona Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327.	100,00		25.000	EUR	26	0	EUR	e)
188.	Pon-Inform KustasFejestel és Innovációs Kft., Budapest	1.292.	20,00		500.000	HUF	(77.275)	28.988	HUF	e)
189.	Posoft Informatika Kft., Budapest	1.292.	16,67		600.000	HUF	(193.509)	(91.743)	HUF	e)
190.	PosAm spol. s r.o., Bratislava	1.208.	51,00		170.000	EUR	11.829	2.558	EUR	e)
191.	PowerTel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.192.	100,00		1	USD	178.573	0	USD	e)
192.	PowerTel Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.266.	100,00		32.262	USD	(364.635)	(205.359)	USD	e)
193.	PreHCM Services GmbH, Mittenberg	1.288.	100,00		25.000	EUR	1.098	302	EUR	e)
194.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.43.	100,00		2.000.000	USD	12.536	333	USD	e)
195.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.129.	100,00		28.000	HRK	755	148	HRK	e)
196.	Reichenspost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100,00	1	EUR	(1)	143	EUR	e)
197.	Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.325.	100,00		25.000	EUR	26	0	EUR	e)
198.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt am Main			100,00	100.000	DEM	51	0	EUR	a) e)
199.	SPV HOLDINGS Sp. z o.o., Warschau	1.64.	100,00		5.000	PLN	-	-	PLN	
200.	STRATO AG, Berlin	1.253.	100,00		6.033.345	EUR	9.716	0	EUR	a) e)
201.	Selluz Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) e)
202.	Saphir Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	0	EUR	e)
203.	Satellit NW, Machein	1.266.	76,00		10.000.000	EUR	5.683	(3.540)	EUR	e)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athen	1.114.	94,08		5.463.750	EUR	8.916	973	EUR	b)
204.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Athen	1.169.	0,01		5.463.750	EUR	8.916	973	EUR	b)
205.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) e)
206.	Sree Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn	1.207.	100,00		25.000	EUR	50	3	EUR	e)
207.	Sree Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Heusenstamm			94,00	6.858.242	EUR	137.177	4.826	EUR	e)
208.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.64.	100,00		864.113.000	EUR	1.105.279	69.744	EUR	e)
209.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien	1.288.	100,00		290.691	EUR	24.748	5.591	EUR	e)
210.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.265.	100,00		3.006	EUR	158	(1)	EUR	e)
211.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.327.	100,00		25.000	EUR	26	0	EUR	e)
212.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.139.	100,00		12.065.386.345	MKD	14.058.006	1.992.620	MKD	b)
213.	SonCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(387.058)	18.561	USD	e)
214.	SonCom Wireless Investment Company LLC, Bellevue, WA	1.213.	100,00		1	USD	5.514	0	USD	e)
215.	SonCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.338.	100,00		1	USD	23.216	0	USD	e)
216.	SonCom Wireless Management Co. Inc., Bellevue, WA	1.219.	100,00		1	USD	(26.780)	0	USD	e)
217.	SonCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.338.	100,00		1	USD	-	-	USD	
218.	SonCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.338.	100,00		1	USD	-	-	USD	
219.	SonCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.214.	100,00		1	USD	419.687	0	USD	e)
220.	Sunlight Romania - Filiala Bucuresti S.R.L., Bukarest	1.112.	100,00		12.700.000	RON	(12.676)	3.345	RON	e)
221.	SureNow situationally intelligent solutions GmbH, Bonn	1.327.	100,00		25.000	EUR	8	(9)	EUR	j)
222.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.288.	99,87		4.453.325	TRY	8.625	14	TRY	e)
222.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SIRKETI, Istanbul	1.271.	0,13		4.453.325	TRY	8.625	14	TRY	e)
223.	Tim Infrastruktur Holding GmbH, Wien	1.229.	100,00		35.000	EUR	36	0	EUR	e)
224.	Tim Infrastruktur Services GmbH, Wien	1.223.	100,00		35.000	EUR	30	(1)	EUR	e)
225.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.239.	100,00		1	USD	-	-	USD	

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

46 | 47

144.	No. Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
226.	T-Mobile (UK) Ltd., Milton Keynes	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
227.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Milton Keynes	1.239	100,00		105	GBP	0	0	GBP	e)
228.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.257	100,00		1	USD	133 475	64	USD	e)
229.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.230	100,00		60 000 000	EUR	966 624	85 843	EUR	e)
230.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.64	100,00		15 000 000	EUR	1 540 065	341 475	EUR	e)
231.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	9 165 096	203 034	USD	e)
232.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.64	100,00		520 000 000	CZK	30 340 000	4 707 000	CZK	b)
233.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.266	100,00		100 000	USD	766 216	696 996	USD	e)
234.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.237	100,00		50 000	EUR	15 897 725	0	EUR	a) e)
235.	T-Mobile Global Holding Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14	0	EUR	e)
236.	T-Mobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	14	0	EUR	e)
237.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	21 969 848	0	EUR	a) e)
238.	T-Mobile Handstar Funding LLC, Bellevue, WA	1.233	100,00		1	USD	203 959	(4 089)	USD	e)
239.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.234	100,00		706 540 268	GBP	5 787 690	1 012	GBP	e)
240.	T-Mobile HorStar GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	5 970	0	EUR	a) e)
241.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.229	100,00		37 000	EUR	1 457	278	EUR	e)
242.	T-Mobile International Limited, Milton Keynes	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
243.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Herts	1.49	100,00		1	GBP	0	0	GBP	f)
244.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	(481 062)	(481 062)	USD	e)
245.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	10 288 748	162 414	USD	e)
246.	T-Mobile Ltd., Milton Keynes	1.239	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
247.	T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag	1.249	100,00		1 250 628	EUR	2 262 241	194 569	EUR	e)
248.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., Den Haag	1.249	100,00		124 105	EUR	124	0	EUR	e)
249.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.64	100,00		90 756 043	EUR	3 346 668	194 558	EUR	e)
250.	T-Mobile Netherlands KlantenService B.V., Den Haag	1.247	100,00		1 116 950	EUR	(405 834)	(26 798)	EUR	e)
251.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.247	100,00		18 000	EUR	(630 748)	(136 966)	EUR	e)
252.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn	1.235	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) e)
253.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
254.	T-Mobile No. 1 Limited, Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	-	-	GBP	j)
255.	T-Mobile No. 5 Limited, Hatfield	1.239	100,00		1	GBP	-	-	GBP	j)
256.	T-Mobile Northwest LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	7 708 135	132 744	USD	e)
257.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	(11 344 981)	(761 662)	USD	e)
258.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.64	100,00		471 000 000	PLN	5 268 620	1 202 514	PLN	e)
259.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.338	100,00		1	USD	-	-	USD	
260.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.259	100,00		1	USD	375 490	35 427	USD	e)
261.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.257	100,00		1	USD	(18 144)	(7 522)	USD	e)
262.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	3 453 018	(36 201)	USD	e)
263.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	0	0	USD	e)
264.	T-Mobile Thuis B.V., Den Haag	1.249	100,00		1	EUR	-	-	EUR	
265.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.71	64,78		8 264	USD	16 557 000	733 000	USD	e)
266.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.265	100,00		5 353	USD	(18 618 367)	(1 321 003)	USD	e)
267.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.266	100,00		1 000	USD	12 512 087	1 166 589	USD	e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.271	2,00		2 425 251	ARS	(28 439)	(30 548)	ARS	e)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.288	98,00		2 425 251	ARS	(28 439)	(30 548)	ARS	e)
269.	T-Systems Austria GesmbH, Wien	1.268	100,00		165 000	EUR	43 583	3 219	EUR	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelem	1.296	0,65		172 125	EUR	2 275	(169)	EUR	e)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelem	1.288	99,35		172 125	EUR	2 275	(169)	EUR	e)
271.	T-Systems Beteiligungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.288	100,00		25 900	EUR	176	149	EUR	e)
272.	T-Systems CIS, Moscow	1.288	100,00		4 630 728	RUB	351 696	32 265	RUB	e)
273.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.299	100,00		2 031 554	CAD	13 491	1 728	CAD	b)
274.	T-Systems China Limited, Hongkong	1.288	100,00		24 000 000	HKD	42 504	8 369	HKD	e)
275.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.288	100,00		25 000	EUR	905	880	EUR	e)
276.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.304	100,00		100 000	CHF	3 139	826	CHF	e)
277.	T-Systems EETS GmbH, Berlin	1.288	100,00		25 000	EUR	-	-	EUR	
278.	T-Systems France SAS, Saint Denis	1.288	100,00		2 000 000	EUR	2 354	(31 914)	EUR	e)
279.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.288	100,00		11 301 600	EUR	14 608	0	EUR	a) e)
280.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.271	5,00		200	RON	3 562	632	RON	e)
280.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.288	95,00		200	RON	3 562	632	RON	e)
281.	T-Systems IT Epikon GmbH, Bonn	1.288	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) e)
282.	T-Systems IT Esa GmbH, Bonn	1.288	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) e)
283.	T-Systems IT Gamme GmbH, Bonn	1.288	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) e)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wä-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-Überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
284.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.288.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) e)
285.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.288.	100,00		1 245 100	EUR	16 455	1	EUR	e)
286.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.271.	1,00		18 000	EUR	649	61	EUR	e)
286.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.288.	99,00		18 000	EUR	649	61	EUR	e)
287.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.271.	0,00		64 500 000	INR	26 471	12 182	INR	g)
287.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.288.	100,00		64 500 000	INR	26 471	12 182	INR	g)
288.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154 441 900	EUR	1 343 000	0	EUR	a) e)
289.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.288.	100,00		594 000	EUR	3 699	1 327	EUR	e)
290.	T-Systems Limited, London	1.288.	100,00		550 001	GBP	9 435	(8 238)	GBP	e)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Mönstach	1.271.	0,02		1 500 000	EUR	6 432	534	EUR	e)
291.	T-Systems Luxembourg S.A., Mönstach	1.288.	99,98		1 500 000	EUR	6 432	534	EUR	e)
292.	T-Systems Magyarország ZRt., Budapest	1.139.	100,00		2 002 000 000	HUF	20 558 066	714 364	HUF	e)
293.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.288.	100,00		4 000 000	MYR	51 266	8 845	MYR	e)
294.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.288.	100,00		32 000 000	MXN	230 204	97 731	USD	e)
295.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.288.	100,00		4 090 400	EUR	4 095	0	EUR	a) e)
296.	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Utrecht)	1.288.	100,00		908 000	EUR	82 228	10 568	EUR	e)
297.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokio	1.288.	100,00		10 035 000	JPY	309 528	(229 133)	JPY	e)
298.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.288.	100,00		5 500 000	DKK	8 790	(3 164)	DKK	e)
299.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.288.	100,00		34	USD	39 368	19 995	USD	b)
300.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.288.	100,00		31 500 000	EUR	(523)	6 562	CNY	e)
301.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Białystok	1.288.	100,00		8 327 000	PLN	36 772	3 744	PLN	e)
302.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.288.	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
303.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.272.	99,00		10 000	RUB	118 532	49 293	RUB	e)
303.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.288.	1,00		10 000	RUB	118 532	49 293	RUB	e)
304.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.288.	100,00		13 900 000	CHF	36 982	3 258	CHF	e)
305.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.288.	100,00		38 905 000	SGD	24 978	9 626	SGD	e)
306.	T-Systems Slovakia s.r.o., Košice	1.271.	2,50		258 581	EUR	33 995	7 238	EUR	e)
306.	T-Systems Slovakia s.r.o., Košice	1.288.	97,50		258 581	EUR	33 995	7 238	EUR	e)
307.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.288.	100,00		5 000 000	EUR	5 427	0	EUR	a) e)
308.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.309.	70,00		6 000	ZAR	545 405	155 004	ZAR	e)
309.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.288.	100,00		4 100 085	ZAR	790 126	18 195	ZAR	e)
310.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.290.	100,00		500 000	GBP	500	0	GBP	e)
311.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Paulo	1.312.	100,00		4 182 560	BRL	10 391	1 528	BRL	e)
311.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Paulo	1.271.	0,00		4 182 560	BRL	10 391	1 528	BRL	e)
312.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.271.	0,01		15 000 000	BRL	156 583	19 943	BRL	e)
312.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.288.	99,99		15 000 000	BRL	156 583	19 943	BRL	e)
313.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.288.	100,00		154 000	EUR	154	0	EUR	a) e)
314.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.288.	100,00		8 763	EUR	475	13	EUR	e)
315.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	50	0	EUR	e)
316.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.163.	54,01		5 975 037 351	RON	3 429 977	(233 326)	RON	b)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.116.	70,00		1 593 747 500	RON	800 405	237 494	RON	e)
317.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.316.	30,00		1 593 747 500	RON	800 405	237 494	RON	e)
318.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.266.	100,00		10	USD	79 386	161 858	USD	e)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiw	1.271.	0,10		35 000	UAH	2 794	813	UAH	e)
319.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiw	1.288.	99,90		35 000	UAH	2 794	813	UAH	e)
320.	Tau Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.325.	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
321.	Tel Team Inwestycje sp. z o.o., Zielonka	1.258.	100,00		15 000 000	PLN	11 668	1 184	PLN	e)
322.	Tele Haus Polska sp. z o.o. (Poland), Tarnobrzeg Podgórze	1.258.	100,00		5 167 550	PLN	4 585	1 334	PLN	e)
323.	Telo Data Távközlési Adatfeldolgozó és Hírdelteszervező Kft., Budapest	1.139.	50,99		510 000	HUF	2 598	2 732	HUF	i)
324.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.116.	99,76		813 822 000	ALL	74 121 403	540 975	ALL	b)
325.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1 515 000 000	EUR	2 103 000	0	EUR	a) e)
326.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.325.	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
327.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	26 000	EUR	46 662	0	EUR	a) e)
328.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.139.	100,00		669 930 000	HUF	672 856	0	HUF	e)
329.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.208.	100,00		11 639	EUR	2	2	EUR	e)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANFANG - SONSTIGE ANGABEN

48 | 49

Lfd. No.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
330.	Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn	1.325	100,00		10 000 000	EUR	44 258	0	EUR	a) e)
331.	Tele mobil S.A., Bukarest	1.26	100,00		360 090 000	HON	(667 906)	(62 167)	HON	e)
332.	Tellus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
333.	The Digitale GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	696	(290)	EUR	e)
334.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
335.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
336.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.235	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) e)
337.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.219	100,00		1	USD	1 913 306	44 273	USD	e)
338.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.219	100,00		1	USD	(930 743)	(87 957)	USD	e)
339.	TrustCore GmbH, Berlin	1.327	100,00		25 000	EUR	609	35	EUR	e)
340.	VOILA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.32	100,00		1 000 000	EUR	963	(1)	EUR	e)
341.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
342.	Vidaner Zrt., Győr	1.128	22,50		2 000 000 000	HUF	8 206 971	1 187 099	HUF	e)
342.	Vidaner Zrt., Győr	1.139	67,50		2 000 000 000	HUF	8 206 971	1 187 099	HUF	e)
343.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	97 173	0	EUR	a) e)
344.	VoiceStream PCS Iowa Corporation, Bellevue, WA	1.266	100,00		1	USD	44 311	(4 291)	USD	e)
345.	VoiceStream Pittsburgh General Partner, Inc., Bellevue, WA	1.266	100,00		100	USD	239 864	(1 878)	USD	e)
346.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.345	54,00		1	USD	75 318	(2 487)	USD	e)
346.	VoiceStream Pittsburgh, L.P., Bellevue, WA	1.256	46,00		1	USD	75 318	(2 487)	USD	e)
347.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.327	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	e)
348.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 600	EUR	27	0	EUR	e)
349.	Zorram Mobile, s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		6 639	EUR	491	4	EUR	e)
350.	Zorram, s.r.o., Bratislava	1.208	100,00		6 639	EUR	2 337	123	EUR	e)
351.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.325	100,00		100 000	EUR	37 125	0	EUR	a) e)
352.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.327	100,00		100 001	EUR	301	(1 185)	EUR	e)
353.	congstar GmbH, Köln	1.325	100,00		250 000	EUR	3 900	153	EUR	a) e)
354.	congstar Services GmbH, Köln	1.353	100,00		30 000	EUR	4 092	0	EUR	a) e)
355.	emetrig GmbH, Bonn	1.325	100,00		100 000	EUR	(3 936)	(7 455)	EUR	e)
356.	operational services Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main	1.357	100,00		25 000	EUR	37	1	EUR	e)
357.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.288	50,00		250 000	EUR	26 594	9 108	EUR	e)
357.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.356	0,00		250 000	EUR	26 594	9 108	EUR	e)
358.	rola Security Solutions GmbH, Köln	1.288	100,00		800 000	EUR	19 747	7 448	EUR	e)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamtnominalewert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/Jahreshohbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
1.	Aberwicklungsgesellschaft MS AG, Pfaffenhofen Hettenshausen	1.93	49,75		541.924	EUR	-	-	EUR	
2.	BT Group plc, London	1.239		12,00	498.406.384	GBP	10.380.000	(167.000)	GBP	c)
3.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	123.000	EUR	135	2.753	EUR	b)
4.	CTDI GmbH, Malsch (Kreis Karlsruhe)	1.325	49,00		2.500.000	EUR	43.550	3.267	EUR	e)
5.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln	1.340	45,00		2.565.000	EUR	-	-	EUR	
6.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustaveli	1.169	25,00		280.000	GEL	-	-	GEL	
7.	Cittadino GmbH, Düsseldorf	1.93	46,95		52.034	EUR	(1.557)	(1.294)	EUR	i)
8.	Cipkit GmbH, Berlin	1.93	35,63		122.641	EUR	(1.421)	(2.364)	EUR	j)
9.	ComMedia AG, Hamburg	1.93	20,23		3.942.100	EUR	5.790	765	EUR	c)
10.	Cost Xpert AG, Gersthofen	1.93	46,00		71.429	EUR	-	-	EUR	
11.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.43	46,50		4.000.000	SAH	183.389	61.024	SAH	e)
12.	Das Telefonbuch Servicegesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		500.000	EUR	573	55	EUR	e)
13.	Das Örtliche Service- und Marketing GmbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		500.000	EUR	752	19	EUR	e)
14.	Dewas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.47	20,73		177.313	INR	1.720.709	(467.998)	INR	c)
15.	Dobass Telecom Ltd., Donetsk	1.169	49,00		342.700	UAH	-	-	UAH	
16.	EZ Hungary Energiatechnikai és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.139	50,00		200.000.000	HUF	1.955.853	(44.147)	HUF	e)
17.	Electroycling Anlagen GmbH, Goslar	1.325	25,00		9.000.000	DEM	7.695	548	EUR	e)
18.	Electroycling GmbH, Goslar	1.325	25,50		1.500.000	EUR	9.024	974	EUR	e)
19.	Getite Seiten Marketing Gesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		500.000	EUR	503	1	EUR	e)
20.	Gini GmbH, München	1.93	34,33		44.927	EUR	625	(997)	EUR	i)
21.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197.758	EUR	198	(625)	EUR	e)
21.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.93	10,97		197.758	EUR	198	(625)	EUR	e)
22.	HWI - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.280	20,00		50.000	EUR	959	65	EUR	e)
22.	HWI - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.307	20,00		50.000	EUR	959	65	EUR	e)
23.	Hrvatska pošta d.o.o., Mostar	1.116	30,29		26.335.069	BAM	21.221	(962)	BAM	b)
24.	Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.116	39,10		315.863.250	BAM	337.829	1.411	BAM	b)
25.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue, WA	1.344	44,68		64.751.961	USD	103.510	(7.269)	USD	e)
26.	Klübering Kft., Budapest	1.292	25,00		20.000.000	HUF	36.007	153.808	HUF	e)
27.	MGRID B.V., Amsterdam	1.93	21,05		22.800	EUR	7	(110)	EUR	e)
28.	MNP Deutschland GmbH, Düsseldorf	1.325	25,00		0	EUR	136	27	EUR	e)
29.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi, Athen	1.16	33,33		5.000.699	EUR	97	(813)	EUR	i)
30.	Movieplot GmbH, Berlin	1.93	23,48		142.857	EUR	-	-	EUR	
31.	NetWorkS! sp. z o.o., Warschau	1.256	50,00		30.000.000	PLN	47.011	4.034	PLN	e)
32.	Pix Digital, Inc., Newark, NJ	1.93	49,99		57	USD	-	-	USD	
33.	Portavita B.V., Amsterdam	1.93	21,05		22.800	EUR	1.743	61	EUR	e)
34.	SEARCHTEQ GmbH, Frankfurt am Main	1.37	25,10		7.239.000	EUR	4.878	51	EUR	e)
35.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxemburg			30,00	12.500	EUR	90.475	89.276	EUR	c)
36.	Scout24 AG, München			9,26	107.600.000	EUR	355.436	73.980	EUR	e)
37.	Smackets Ltd., London	1.93	24,47		13.318	GBP	5.861	5.273	GBP	e)
38.	Sones GmbH, Leipzig	1.93	23,14		48.640	EUR	-	-	EUR	
39.	Stör SE & Co. KGaA, Köln			11,60	55.282.499	EUR	55.282	47.140	EUR	e)
40.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.266	100,00		1	USD	(811.090)	(40.440)	USD	e)
41.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.267	100,00		1	USD	(964.510)	(48.537)	USD	e)
42.	TELEGNOS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athen	1.16	25,00		4.000	EUR	-	-	EUR	
43.	TVG Telefonbuch- und Verzeichniserlag GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.37	25,10		2.501.000	EUR	4.602	118	EUR	e)
44.	Tehnološki centar Split d.o.o., Split	1.116	29,76		3.900.000	HRK	1.477	3	HRK	e)
45.	Tele-Auskunft Online GmbH, Frankfurt am Main	1.37	25,32		250.000	EUR	3.458	326	EUR	e)
46.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung i. L. Oberpfaffenhofen	1.288	32,40		25.000	EUR	174	(10)	EUR	e)
47.	Toll Collect GbR, Berlin			45,00	0	EUR	(127.559)	(14.500)	EUR	k) i)
48.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	5.000.000	EUR	(127.559)	(14.500)	EUR	i)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

50 | 51

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/-Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
49	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.114	40,00		3 500 000	JOD	-	-	JOD	
49	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.169	10,00		3 500 000	JOD	-	-	JOD	
50	VibeSec Ltd., Haifa	1.93	27,04		5 535	ILS	-	-	ILS	
51	Virtuo Intelligent Network Co. Ltd., Shanghai	1.268	50,00		180 000 000	CNY	22 754	(7 218)	CNY	e)
52	Vivento Interim Services GmbH, Bonn			49,02	51 000	EUR	(1 351)	(1 246)	EUR	e)
53	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.114	10,00		2 960 000	USD	-	-	USD	
53	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.169	15,00		2 960 000	USD	-	-	USD	
54	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.61	33,33		25 000	EUR	-	-	EUR	
55	iesy Holdings GmbH, Oberumel (Taunus)	1.340	35,00		1 000 000	EUR	-	-	EUR	
56	solute holding GmbH & Co. KG, Hannover	1.37	25,10		1 000 000	EUR	13 000	260	EUR	e)

a) Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge 31.12.2015

b) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS 31.12.2015

c) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS Rumpfgeschäftsjahr 2015

d) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2016

e) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2015

f) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss Rumpfgeschäftsjahr 2015

g) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2015

h) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 28.02.2015

i) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2014

j) In Liquidation

k) Die Deutsche Telekom AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter

l) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.12.2015

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf

einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 14. Februar 2017

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttinges

Reinhard Clemens

Niek Jan van Damme

Thomas Dannenfeldt

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - 訴訟」の項を参照のこと。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2016年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、費用は企業内における性質または機能のいずれかに基づく分類により表示される。ドイツテレコム・アーゲーは、費用の性質に基づく分析を選択している。したがって、連結損益計算書の表示には、営業収益、その他の営業収益、棚卸資産の変動、資産計上された費用、購入した製品及びサービス、人件費、減価償却費、償却費及び減損損失、その他の営業費用、営業利益、財務費用、持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益及び費用、その他の財務収益及び費用、税金費用、非継続事業の合計に関する単一の金額、利益または損失、並びに非支配持分に帰属する損益及び親会社の株主に帰属する損益を含める。

日本では、費用は原則として機能により分類及び表示される。連結損益計算書の表示には、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益が含まれる。

(2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を決定しなければならない。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は軽減した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に支えられたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 年金債務

IFRSでは、調整及び数理上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、その全額が直ちに発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額として貸借対照表に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載される資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産の認識の中止は、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅又は移転した時点で行われる。金融資産が移転された場合、当該金融資産のリスクと経済価値のほとんど全てが保持されているか否かで判定される。金融資産のリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、金融資産の認識が中止される。リスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的関与を有している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合は認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に、認識される。

(6) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、損益として計上される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される(ベースス・アジャストメント)。帳簿価額の調整は、ヘッジ関係が中止されて初めて償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定、又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効な部分は、ヘッジ対象に係る損益が計上されるまでは、資本に計上される(繰延ヘッジ損益)。ヘッジ手段の無効部分は、直ちに損益に計上される。通貨リスクの場合、直物相場の変動に起因する公正価値の変動分が通常ヘッジ・リスクとみなされ、金利要素は通常IAS第39号第74項(b)に従ったヘッジから切り離されている。

予定取引のヘッジが、後に金融又は非金融の資産又は負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジにベースス・アジャストメントのオプションを利用しないことを決定した。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の有効部分に関する全ての損益はヘッジ対象投資の外貨換算に係る損益とともに、株主持分に直接計上される。無効部分の損益は、直ちに損益に計上される。過去に資本に直接計上されていたヘッジ手段に関する再測定された累積損益、及びヘッジ対象の通貨換算に係る損益は、投資の処分時にのみ損益に計上される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ商品として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ手段に対応する資産又は負債若しくは将来の(確約済/予想)取引に具体的に割り当てること、及び採用するヘッジ手段の有効性の程度を見積ることも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは即時に中止される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引、及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の利用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書で認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベシス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理が認められる。特例処理の下では、企業はヘッジの有効性評価及び金利スワップ(ヘッジ手段)の公正価値測定を省略することができる。

(7) 有給休暇引当金

IFRSの下では、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(8) 複数要素取引におけるカスタマー・ロイヤルティ・プログラム

IFRSの下では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに関する会計処理について特別な指針が存在する(IFRIC第13号)。顧客が財貨又はサービスの購入に関するロイヤルティ・プログラムにおける報奨クレジットを受取る場合の取引を複数要素取引として会計処理する。したがって、収益は、取引における個別に識別可能な構成要素に対してそれぞれ割り当てられる。報奨クレジットに割り当てられる金額はその公正価値(例えば、報奨クレジットが個別に売られた場合の金額)を参照することによって測定される。

日本では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で報奨クレジットを区分せず全額を収益として計上し、財貨又はサービス提供の見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

(9) 借入費用の資産化

IFRSの下では、IAS第23号(改訂)「借入費用」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

(10) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)は取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト(企業結合に直接起因する費用)の処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号に準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、費用が発生しサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、従来まで取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理していたが、2013年9月13日付改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首より、これらの費用は全て発生した事業年度の費用として処理することとされている。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配株主持分(旧少数株主持分)自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の原則に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。低価基準については、会社計算規則において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期純利益)、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、一時的ではない減損を実施しなければならない。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形固定資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる)。ドイツテレコム・アーゲーは、会計方針に基づいて、自己創設された無形資産を資産計上していない。

日本基準によれば、創立費及び新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く)
- ・資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト
- ・整地コスト
- ・当初の搬入及び取扱のコスト
- ・据付及び組立のコスト
- ・資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト
- ・専門家報酬

・資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、年金資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設費用で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金(Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム(Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない)。直接年金制度から生じる債務は、一般的に貸借対照表に負債を認識しなければならず、損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な仮定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

残存期間が1年以上の年金債務及び類似する債務は割引計算される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間及び10年間の平均市場利回りに基づいて、期間1年から50年の利回り曲線を公表している。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、年金債務及び類似する債務については、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。年金資産は従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有されるもので、雇用主の清算に係る負債の決済及びその他の目的で雇用主が利用することはできない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が確定給付制度により生じた債務及び当該債務を履行するために年金資産を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

ドイツの会計原則の下では、各貸借対照表日に、過去10年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りと過去7年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りとの差額を算定しなければならない。10年間の平均を用いた結果生じた数理計算上の利益の分配は、分配後の処分剰余金純額が少なくとも算定した差額以上である場合のみ認められる。その他の年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間及び10年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想される。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。確定給付資産(又は債務)として認識される金額は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除した額である。なお従来まではこの額に数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用を加算又は減算しており、数理計算上の差異は即時に認識されるか、当該損益が発生した会計期間若しくはその翌会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分されていたが、上記の通り2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より、オフバランスとなっていた未認識数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用が貸借対照表に認識されている(回廊方式は認められない)。年金資産の期待収益は、IFRSと同様、認識される。日本では、給付債務の割引率は貸借対照表日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する、又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性が高いという状況を表すのに使用される。これは、実質的な理由が債務に対する請求権を示すことを意味する。

引当金は、不確定債務、不利な未履行契約から生じる予想損失、前年度末から3ヶ月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生した保証費用について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて、債務の決済に必要な金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートをを用いて割り引かれる。価格及び原価の将来の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建ての売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

収益

ドイツの会計原則の下では、製品の販売、レンタル又はリース若しくはサービスの提供から生じる受取額は「収益」として分類される。売上控除額、消費税及び税金に直接帰属する金額は、控除されなければならない。したがって、企業の通常の事業範囲とは独立して収益の分類は行われる。

日本においては、収益の分類に関する包括的な会計基準はない。実務上は、売上高には、一般的に企業の通常の事業範囲で認識した収益が含まれる。

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法(IFRSの「性質」に基づく表示とほぼ同等)を用いて表示される。

特別項目

商法典(HGB)の特別項目の概念は、会計指令施行法(BilIRUG)により廃止された。2016年より特別な収益及び費用は損益計算書に個別に表示されず、代わりに、特別に多額で重要な収益及び費用の内訳を、注記において表示しなければならなくなった。

日本においては、特別項目は、損益計算書上において特別利益及び特別損失として表示することが求められる。特別項目は、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。連結財務書類を作成する必要がない株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本においては、財務書類においてセグメント情報の開示が要求される。ただし、セグメント情報は、企業が連結財務書類を作成する場合は個別財務書類において要求されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	 毎年12月31日
定時株主総会	 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	 無額面。
株券に関する手数料	 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2014年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2014年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

なお、個人株主についての配当控除の適用はないが、法人株主についての受取配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2015年度(自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日)

平成28年 6 月28日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2016年度半期(自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 6 月30日)

平成28年 9 月28日関東財務局長に提出

3 訂正報告書

訂正報告書(上記 1 の有価証券報告書の訂正報告書)を平成28年 9 月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類の監査に関する報告

連結財務書類に関する監査意見

私どもは、2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第322条第3項第1文後半部分に従い、私どもは、監査の検出事項に基づき、連結財務書類が、すべての重要な点において欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、当規定に基づいて、グループの2016年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに2016年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示すものと認めることを宣言する。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文前半部分に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類の妥当性に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類に関する監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して、監査を実施した。本条項及び基準、並びに補足的な基準を合わせた下での私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、ドイツ商法の条項及び職業的専門家に関する規定に準拠し、グループから独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私ども職業的専門家としての判断において、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に個別の監査意見を表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

- 1| のれん及び非流動資産の回収可能性
- 2| 収益認識の適切性
- 3| EEリミテッド株式のBTグループplcに対する処分及び新たなBTグループplc株式の事後測定
- 4| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

1| のれん及び非流動資産の回収可能性

- 1| ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類の連結財政状態計算書の「無形資産」勘定の計上額は、143億ユーロ（総資産の9.6%）である。のれんは、各事業年度に少なくとも1度、減損のテスト（以下「減損テスト」という。）が行われる。本測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である米国に関する減損判定は、上場株式会社であるTモバイルUSインクの株価に基づき行われる。測定は、経営者が承認した予算に基づき行われ、個々の資金生成単位ごとに見積られている。割引率は、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。オランダ、モンテネグロ及びルーマニア - モバイル通信に対する減損テストの結果、のれんの減損損失は合計471百万ユーロであった。

さらに、競争の激化によりルーマニアの利益が減少したため、ルーマニア - 固定ネットワークの非流動資産（のれんを除く。）の資金生成単位が減損テストの対象となった（2016年12月31日現在）。結果として減損損失は、減損テストの対象となった資産に、それぞれの公正価値を下回らないように配分された。この結果、有形固定資産の減損が128百万ユーロ認識された。

本測定結果は、経営者の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用割引率に特に依拠している。したがって、評価は不確実性を伴うこととなる。

2| 私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切なベースとなっていると評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれていることを検証した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを予測するために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| 減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「5 - 無形資産」及び「6 - 有形固定資産」のセクションに含まれている。

2| 収益認識の適切性

1| ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の計上額は、731億ユーロである。この重要な勘定科目に関しては、収益を適切に計上及び識別するために必要なシステムが複雑であること、また日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響を受けることから、相当のリスクがある。このような背景の中で、会計基準を適切に適用することは複雑であり、ある程度経営者の見積りや仮定に基づくと考えられる。

2| 非常に複雑であることや見積り及び仮定によって、会計上の虚偽表示リスクが高くなる事実を踏まえ、私どもは収益認識に関するグループのプロセス及び統制を評価した。さらに、この監査領域において監査上の固有リスクを軽減するために、私どもは、関連するインストラクションを構成単位の監査人に送付することにより、グループを通じて整合性の取れた監査手続きが実施されるようにした。私どもの具体的な監査アプローチは、特に以下の手続きを含む、統制テスト及び実証的監査手続きを含んでいる。

- 請求及び測定に関するITシステム環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム環境(システム変更に関して実施された統制を含む。)の評価
- 請求及び測定に関するシステムから総勘定元帳の記帳に至るまでの評価
- 顧客への請求書及び支払いの受取に関する試査による検証

さらに、私どもは新たな事業や価格モデルに対する会計的な影響を評価した。私どもは、収益の適切な認識を確保するために、システム、プロセス及び整備された統制の適切性や経営者の見積り及び仮定が、十分に文書化され検証されていることを確認した。

3|ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類における収益認識の特殊性に関する会社の開示は、連結財務書類の注記「会計方針の要約」の章において、「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する記述に含まれている。

3|EEリミテッド株式のBTグループplcに対する処分及び新たなBTグループplc株式の事後測定

1|2015年2月5日、ドイツテレコム・アーゲー及びオレンジS.A.(フランス)は、EEリミテッドの各ジョイント・ベンチャー持分について、BTグループplcと売却契約を締結した。独占禁止に関する所管当局の承認を経て、取引は2016年1月29日に完了した。この契約に基づき、グループは、EEリミテッド株式の50%のBTグループplcに対する譲渡と引き換えに、BTグループplcの(2016年1月29日時点の市場価値)74億ユーロで評価される12%の株式及び現金15.7百万ポンドを受領した。連結損益計算書上のその他の営業収益に計上された処分益は、総額25億ユーロ(為替換算調整勘定から連結損益計算書への合計9億ユーロの組替えを含む。)であった。

BTグループplcの株式は通常、損益を通さず公正価値で測定する売却可能金融資産に計上されている。しかし、株式の公正価値の当初認識時からの継続的下落が確認されたことにより、報告日現在、22億ユーロの減損損失を損益として認識する客観的な証拠が存在した。これに関連して、当初認識時から売却可能金融資産に関する剰余金として資本に認識していた為替及び価格に関連する減損の影響は、全額連結損益計算書の「その他の財務収益(費用)」に組み替えられた。

本事項は、損益に対して相当な影響があり、かつ現行の会計ガイダンスを考慮して判断や見積りが減損損失の評価に用いられたことから、私どもの監査においては特に重要であったと認識している。

2|私どもは、売却契約を考慮してその他の営業収益として報告された処分益を評価した。受取対価の金額は、預金通帳及び銀行確認状で突合した。さらに、合意された対価額から差し引かれる(認識の中止日における)EEリミテッドの株式の帳簿価額の水準及び損益に認識された為替換算差益の累積額を評価した。

BTグループplcの株式は、当初認識の後、BTグループplcの上場株価をベースに公正価値で再測定された。私どもは、当該株価が株式の取得時以降継続的に下落しており、また株価を元にした株式の公正価値は取得原価を継続的に下回っていたことから、2016年12月31日現在、減損損失を損益として認識する客観的な証拠があったと判断した。私どもは、英ポンド建株式については為替レートを考慮した上で、報告日におけるBTグループplcの株価に基づいて、株式の測定及び損益における減損損失の認識を評価することにより、連結財務書類の報告の適切性について確認した。

私どもの見解では、この会計処理を裏付ける経営者の評価は文書化及び検証が十分になされており、連結財務書類において適切に認識されていると考えている。

3|EEリミテッド株式の処分に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の、特に、「会計方針の要約」の章における「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクション、及び「17 - その他営業収益」のセクションに含まれている。当初認識後の測定に関する開示は、特に「25 - その他の財務収益 / 費用」及び「36 - 金融商品及びリスク管理」のセクションに含まれている。

4| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1|ドイツテレコム・グループは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。リスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。私どもの見解では、ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アーゲーに対する以下の訴訟は、主に金銭的重要性が高い請求申立てが行われているという理由から、特に重要である。

ドイツ連邦共和国は2004年に、料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続を開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アーゲー及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アーゲーは、連結財務諸表のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

2|私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・グループが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価において、ドイツテレコム・アーゲーの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続きの結果について私どもが書面で提供を受けた評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アーゲーのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、連結財務書類における訴訟の表示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3|上述の訴訟は、連結財務書類に対する注記「その他の開示」の章の「32 - 偶発事象」のセクションに開示されている。

その他の情報

経営者はその他の情報について責任を有している。その他の情報は、以下のものから構成される。

- ドイツのコーポレート・ガバナンス規約(Corporate Governance Code)のセクション3.10に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Report)
- ドイツ商法典(HGB)第289a条及びドイツ商法典(HGB)第315条第5項に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)
- ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の2016年12月31日に終了した事業年度の年次報告書の他の部分(私どもの監査対象ではない部分)

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該情報を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または当該その他の情報が重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づいて、グループの純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、経営者は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、経営者がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査役会は、連結財務書類の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、連結財務書類に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠した監査の一環として、また国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して、私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、連結財務書類またはグループの経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、欧州連合(EU)により採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び関連するセーフガードについて統治責任者と協議することが求められる。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

グループの経営者報告書の監査に関する報告書

グループの経営者報告書に対する監査意見

私どもは、会社の経営者報告書と結合された、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の、グループの経営者報告書を監査した。

私どもは、監査の検出事項に基づき、グループの経営者報告書が全体として、グループの状態の適切な概観を示すものと認める。グループの経営者報告書は、すべての重要な点において連結財務書類と首尾一貫しており、法令上の要件に準拠し、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示している。

私どもの監査の結果、グループの経営者報告書の妥当性に関するいかなる限定事項もなかった。

グループの経営者報告書に対する監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた経営者報告書の監査基準に従ってグループの経営者報告書の監査を実施した。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

経営者及び統治責任者のグループの経営者報告書に対する責任

経営者は、グループの経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、連結財務書類と首尾一貫していること、法令上の要件に準拠していること、また将来の進展の可能性やリスクを適切に表示していることが求められる。さらに、経営者はドイツ商法典(HGB)第315条第1項により適用されるドイツの法令上の要件に従ったグループの経営者報告書を作成し、グループの経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、経営者が必要と判断する当該方針及びプロセス(システム)についても責任を有する。

監査役会は、グループの経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて、監督責任を有する。

グループの経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、グループの経営者報告書が全体としてグループの状態の適切な概観を示しているか、すべての重要な点において、連結財務書類及び私どもの監査の検出事項と首尾一貫しているか、法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の可能性やリスクを適切に表示しているかについて合理的保証を得て、グループの経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

監査の一環で、私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者報告書の監査基準に従ってグループの経営者報告書を検証する。これに関連して、以下の事項について注意が必要である。

- グループの経営者報告書の監査は、連結財務書類の監査に統合されている。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、グループの経営者報告書の監査に関連する方針及びプロセス(システム)を理解する。ただし、これは、当該方針及びプロセス(システム)の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 私どもは、経営者がグループの経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。適切かつ十分な監査証拠に基づいて、私どもは特に、経営者が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、仮定の合理性、及び当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報または基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。
- 私どもはまた、グループの経営者報告書の個別の開示について、別個の監査意見は表明しない。私どもの監査意見は、グループの経営者報告書を全体として対象としている。

責任を有する監査人

監査責任を有する監査人は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2017年2月14日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

(ハーラルト・カイザー)
経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES

Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2016, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung, der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 zweiter Halbsatz HGB erklären wir, dass nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2016 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 vermittelt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 erster Halbsatz HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses geführt hat.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen sowie ergänzenden Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und wir haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte
Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse
Veräußerung der Anteile an der EE Ltd. an die BT Group plc und Folgebewertung der zugegangenen Anteile an der BT Group plc
Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

Sachverhalt und Problemstellung
Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
Verweis auf weitergehende Informationen

Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte

In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 14,3 Mrd. (9,6 % der Bilanzsumme) ausgewiesen. Geschäfts- oder Firmenwerte werden mindestens einmal im Geschäftsjahr Werthaltigkeitstests (Impairment Tests) unterzogen. Grundlage dieser Bewertungen ist regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit USA erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit. Als Ergebnis der Impairment Tests für die Einheiten Niederlande, Montenegro und Rumänien Mobilfunk kam es zu Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte von insgesamt € 471 Mio.

Darüber hinaus wurde aufgrund der durch die hohe Wettbewerbsintensität rückläufigen Ergebnismarge ein anlassbezogener Impairment Test der langfristigen Vermögenswerte ohne Geschäfts- oder Firmenwert der Einheit Rumänien Festnetz zum 31. Dezember 2016 durchgeführt. Die sich daraus rechnerisch ergebende Wertminderung war auf die getesteten Vermögenswerte unter Beachtung des jeweils beizulegenden Zeitwerts als Wertuntergrenze zu verteilen. Danach ergab sich eine zu erfassende Wertminderung auf Sachanlagevermögen von € 128 Mio.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet.

Wir haben uns davon überzeugt, dass die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir uns auch von der sachgerechten Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten überzeugt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die vom Management angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Werthaltigkeitstests sind in den Abschnitten „5 – Immaterielle Vermögenswerte“ und „6 – Sachanlagen“ des Konzern-Anhangs enthalten.

Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse

Im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 73,1 Mrd. ausgewiesen. Diese betragsmäßig bedeutsame Position unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Systeme und dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) einem besonderen Risiko. Vor diesem Hintergrund ist die zutreffende Anwendung der Rechnungslegungsstandards als komplex zu betrachten und basiert in Teilen auf Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter.

Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Außerdem haben wir durch entsprechende Anweisungen an die Teilbereichsprüfer konzernweit konsistente Prüfungshandlungen sichergestellt, um dem diesem Prüffeld inhärenten Prüfungsrisiko zu begegnen. Unser konkretes Prüfungsvorgehen beinhaltete die Prüfung von Kontrollen und substanzielle Prüfungshandlungen, vor allem:

- Beurteilung des Umfelds der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung des Ausweises der Umsatzerlöse, einschließlich der implementierten Kontrollen von Systemänderungen.
- Beurteilung der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch.
- Prüfung von Kundenrechnungen und Zahlungseingängen in Stichproben.

Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um den sachgerechten Ausweis der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Besonderheiten des Ausweises der Umsatzerlöse im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs enthalten.

Veräußerung der Anteile an der EE Ltd. an die BT Group plc und Folgebewertung der zugegangenen Anteile an der BT Group plc

Am 5. Februar 2015 haben die Deutsche Telekom AG und die französische Orange S.A. mit der BT Group plc einen Verkaufsvertrag über die Anteile am gemeinsamen Joint Venture EE Ltd. geschlossen. Nach der Zustimmung der zuständigen Wettbewerbsbehörde wurde die Transaktion am 29. Januar 2016 vollzogen und der Konzern erhielt gegen Übertragung seines Anteils von 50 % an der EE Ltd. an die BT Group plc vereinbarungsgemäß 12 % der Anteile an der BT Group plc im Wert von € 7,4 Mrd. (Börsenwert am 29. Januar 2016) sowie zusätzlich GBP 15,7 Mio. in bar. Unter Berücksichtigung aufzulösender Währungsrücklagen von € 0,9 Mrd. betrug das in den sonstigen betrieblichen Erträgen der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Veräußerungsergebnis insgesamt € 2,5 Mrd.

Die Anteile an der BT Group plc werden seither in den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten bilanziert, deren Folgebewertung grundsätzlich erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert erfolgt. Aufgrund eines seit Zugang zu beobachtenden kontinuierlichen Rückgangs des beizulegenden Zeitwerts der Anteile lagen jedoch zum Abschlussstichtag objektive Hinweise für eine erfolgswirksam zu erfassende Wertminderung von € 2,2 Mrd. vor. Die seit Zugang der Anteile zunächst erfolgsneutral in der Rücklage für zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte im Eigenkapital erfassten währungs- und kursbedingten Abwertungseffekte wurden in diesem Zusammenhang vollständig in die Position „Sonstiges Finanzergebnis“ der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert.

Aufgrund der hohen Ergebnisauswirkungen und der mit der Beurteilung der Wertminderung unter Berücksichtigung der bestehenden Bilanzierungsrichtlinie getroffenen Ermessensentscheidung war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

Das in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfasste Veräußerungsergebnis haben wir unter Berücksichtigung des Verkaufsvertrags geprüft. Hierzu haben wir die Höhe der erhaltenen Gegenleistung anhand von Depotauszügen und Bankbestätigungen nachvollzogen. Ferner haben wir die Höhe des von der vereinbarten Gegenleistung in Abzug zu bringenden Buchwerts der Anteile an der EE Ltd. im Abgangszeitpunkt und die erfolgswirksame Realisierung der kumulierten Währungsgewinne gewürdigt.

Für die Folgebewertung der Anteile an der BT Group plc zum beizulegenden Zeitwert war der Börsenkurs der Aktien der BT Group plc maßgeblich. Wir haben nachvollzogen, dass dieser Börsenkurs seit Zugang der Anteile anhaltend rückläufig war und der daraus abgeleitete beizulegende Zeitwert der Anteile anhaltend unter den Anschaffungskosten lag, so dass zum 31. Dezember 2016 objektive Hinweise für eine erfolgswirksam zu erfassende Wertminderung vorlagen. Die Bewertung der Anteile und die erfolgswirksame Erfassung der Wertminderung haben wir auf Basis des Börsenkurses der BT Group plc zum Abschlussstichtag und unter Berücksichtigung der Währungsumrechnung der in britischen Pfund notierten Anteile nachvollzogen und uns von der zutreffenden Erfassung im Konzernabschluss überzeugt.

Die dieser Bilanzierung zugrunde liegenden Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter sind aus unserer Sicht hinreichend dokumentiert sowie begründet und führen zu einer sachgerechten Abbildung im Konzernabschluss.

Die Angaben der Gesellschaft zur Veräußerung der Anteile an der EE Limited sind im Konzern-Anhang insbesondere im Abschnitt „Veränderungen des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ und im Abschnitt „17 – Sonstige betriebliche Erträge“ enthalten. Die Angaben zur Folgebewertung sind insbesondere in den Abschnitten „25 – Sonstiges Finanzergebnis“ und „36 – Finanzinstrumente und Risiko-Management“ enthalten.

Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Der Konzern Deutsche Telekom AG ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom AG geführte Verfahren ist vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich unter anderem gegen die Deutsche Telekom AG sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend macht. Die Deutsche Telekom AG hat im Konzernabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den vom Konzern Deutsche Telekom AG eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des bestehenden Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutsche Telekom AG erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutsche Telekom AG getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Konzernabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

Der genannte Rechtsstreit wird im Konzern-Anhang im Kapitel „Sonstige Angaben“ im Abschnitt „32 – Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“ erläutert.

Zusätzliche Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die zusätzlichen Informationen verantwortlich. Die zusätzlichen Informationen umfassen

- den Corporate Governance-Bericht nach Ziffer 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB und § 315 Abs. 5 HGB sowie
- sonstige nicht prüfungspflichtige Teile des Geschäftsberichts der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, für das zum 31. Dezember 2016 endende Geschäftsjahr.

Unser Prüfungsurteil umfasst nicht die zusätzlichen Informationen und wir haben keine dahingehende Beurteilung vorgenommen.

Unsere Verantwortung im Rahmen unserer Prüfung des Konzernabschlusses besteht darin, die zusätzlichen Informationen kritisch zu lesen und etwaige wesentliche Unstimmigkeiten zwischen den zusätzlichen Informationen und dem Konzernabschluss oder unseren bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen oder wesentliche falsche Angaben zu berücksichtigen. Wenn wir aufgrund unserer Tätigkeit feststellen, dass die zusätzlichen Informationen wesentliche falsche Angaben enthalten, sind wir verpflichtet, über diese Tatsachen zu berichten. Im Hinblick darauf haben wir nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernabschluss

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Angaben ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, sofern einschlägig, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit anzugeben sowie dafür, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Angaben ist, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss beinhaltet. Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Abschlussprüfung eine wesentliche falsche Angabe stets aufdeckt. Falsche Angaben können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Als Teil einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA üben wir während der gesamten Abschlussprüfung pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus:

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Angaben im Konzernabschluss, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Angaben nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch die gesetzlichen Vertreter sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss oder im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende und angemessene Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um ein Prüfungsurteil zum Konzernabschluss abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unser Prüfungsurteil.

Wir erörtern mit dem Aufsichtsorgan unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Abschlussprüfung feststellen.

Wir geben gegenüber dem Aufsichtsorgan eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben und erörtern mit ihm alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit dem Aufsichtsorgan erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung des Konzernlageberichts

Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernlageberichts geführt.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben unsere Prüfung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung durchgeführt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um angemessene und ausreichende Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung prüfen wir den Konzernlagebericht in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung. In diesem Zusammenhang heben wir hervor:

- Die Prüfung des Konzernlageberichts ist in die Prüfung des Konzernabschlusses integriert.
- Wir gewinnen ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen (Systemen), um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme) abzugeben.
- Wir führen Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis angemessener und ausreichender Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die Vertretbarkeit dieser Annahmen sowie die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen werden.
- Wir geben zu den einzelnen Angaben im Konzernlagebericht ebenfalls kein eigenständiges Prüfungsurteil ab, sondern ein Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht als Ganzes.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 14. Februar 2017

PricewaterhouseCoopers

Aktiengesellschaft

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser

Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki

Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類の監査に関する報告

年次財務書類に関する監査意見

私どもは、2016年12月31日現在の貸借対照表、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、及び会計処理及び測定方法に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第322条第3項第1文後半部分に従い、私どもは、監査の検出事項に基づき、年次財務書類が、すべての重要な点において会社に適用されるドイツの商法の要件に準拠し、また(ドイツの)適正な会計原則に従い、会社の2016年12月31日現在の純資産、財政状態及び経営成績、並びに2016年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示すものと認めることを宣言する。

商法典(HGB)第322条第3項第1文前半部分に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類の妥当性に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類に関する監査意見の基礎

私どもは、商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)も追加的に考慮して、監査を実施した。本条項及び基準、並びに補足的な基準を合わせた下での私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、ドイツ商法の条項及び職業的専門家に関する規定に基づいて会社から独立しており、当規定に準拠したドイツにおけるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に個別の監査意見を表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

- 1|子会社に対する投資の回収可能性
- 2|ツール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、以下の通りの構成で表示している。

- 1|項目及び論点
- 2|監査アプローチ及び検出事項
- 3|詳細情報に関する参照先

1|子会社に対する投資の回収可能性

1|2016年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類において、子会社に対する投資は合計725億ユーロ(総資産の70%)計上されている。ドイツテレコム・アーゲーは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額423億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門的意見を入手した。ドイツテレコム・アーゲーは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な投資については、ドイツテレコム・アーゲーは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づいた結果、2016年度の事業年度において減損損失を認識する必要はなかった。子会社に対する投資の公正価値は、すべての場合において、経営者が作成した予算の見積りに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に経営者の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うものとなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アーゲーの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2|私どもは、2016年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性を評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性については、制限となるような事項はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーが自社で行った評価については、私どもは、関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・フロー及び使用された資本コストが、全体として適切なベースであるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3|金融資産及び金融資産の減損に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記「会計方針の要約」のセクション及び注記1「非流動資産」に含まれている。

2|トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1|ドイツテレコム・アーゲーは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。訴訟から生じるリスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。私どもの見解では、ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アーゲーに対する以下の訴訟は、主に金銭的重要性が高い請求申立てが行われているという理由から特に重要である。

ドイツ連邦共和国は2004年に、料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続を開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アーゲー及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アーゲーは、年次財務諸表のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

2|私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・アーゲーが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価において、ドイツテレコム・アーゲーの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続の結果について私どもが書面で提供を受けた評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アーゲーのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、年次財務書類における訴訟の表示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3|上述の訴訟は、年次財務書類に対する注記「その他の開示」の章の「30 - 保証及び偶発事象」のセクションに開示されている。

その他の情報

経営者はその他の情報について責任を有している。その他の情報は以下のものから構成される。

- ドイツのコーポレート・ガバナンス規約(Corporate Governance Code)のセクション3.10に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Report)
- ドイツ商法典(HGB)第289a条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)
- ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の2016年12月31日に終了した事業年度の年次報告書の他の部分(私どもの監査対象ではない部分)

年次財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該情報を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

年次財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が年次財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または当該その他の情報が重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は、会社に適用されるドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、また(ドイツの)適正な会計原則に従い、会社の純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために経営者が(ドイツの)適正な会計原則に従って必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、経営者は、継続企業としての会社の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、法的な状況や実際の状況と矛盾する場合はこの限りでない。

監査役会は、年次財務書類の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、年次財務書類に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して実施された監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該年次財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠した監査の一環として、また国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して、私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正または誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、(ドイツの)適正な会計原則に準拠して、会社の純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び関連するセーフガードについて統治責任者と協議することが求められる。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

経営者報告書の監査に関する報告書

経営者報告書に対する監査意見

私どもは、グループの経営者報告書と結合された、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の、経営者報告書を監査した。

私どもは、監査の検出事項に基づき、経営者報告書が全体として、会社の状態の適切な概観を示すものと認める。経営者報告書は、すべての重要な点において年次財務書類と首尾一貫しており、法令上の要件に準拠し、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示している。

私どもの監査の結果、経営者報告書の妥当性に関するいかなる限定事項もなかった。

経営者報告書に対する監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた経営者報告書の監査基準に従って経営者報告書の監査を実施した。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

経営者及び統治責任者の経営者報告書に対する責任

経営者は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、年次財務書類と首尾一貫していること、法令上の要件に準拠していること、また将来の進展の可能性やリスクを適切に表示することが求められる。さらに、経営者は適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、経営者が必要と判断する当該方針及びプロセス(システム)についても責任を有する。

監査役会は、経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて、監督責任を有する。

経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、経営者報告書が全体として会社の状態の適切な概観を示しているか、すべての重要な点において、年次財務書類及び私どもの監査の検出事項と首尾一貫しているか、法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の可能性やリスクを適切に表示しているかについて合理的保証を得て、経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

監査の一環で、私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者報告書の監査基準に従って経営者報告書を検証する。これに関連して、以下の事項について注意が必要である。

- 経営者報告書の監査は、年次財務書類の監査に統合されている。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、経営者報告書の監査に関連する方針及びプロセス(システム)を理解する。ただし、これは、当該方針及びプロセス(システム)の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 私どもは、経営者が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。適切かつ十分な監査証拠に基づいて、私どもは特に、経営者が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、当該仮定の合理性、及び当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報または基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が将来の情報から大きく乖離するという重要で、回避不能なリスクがある。
- 私どもはまた、経営者報告書の個別の開示について、別個の監査意見は表明しない。私どもの監査意見は、経営者報告書を全体として対象としている。

責任を有する監査人

監査責任を有する監査人は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2017年2月14日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

(ハーラルト・カイザー)
経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES

Prüfungsurteil zum Jahresabschluss

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2016 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 sowie dem Anhang, einschließlich der dort dargestellten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 zweiter Halbsatz HGB erklären wir, dass nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften entspricht und unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2016 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 vermittelt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 erster Halbsatz HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses geführt hat.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Jahresabschluss

Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen sowie ergänzenden Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und wir haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

Sachverhalt und Problemstellung

Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse

Verweis auf weitergehende Informationen

Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG werden zum 31. Dezember 2016 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 72,5 Mrd. (70% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die Deutsche Telekom AG hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 42,3 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom AG zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Beteiligungen wurden durch die Deutsche Telekom AG eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2016 kein Abwertungsbedarf. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom AG war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2016 durchgeführten Bewertungen haben wir auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom AG selbst durchgeführten Bewertungen haben wir uns davon überzeugt, dass die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter geprüft und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die vom Management angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind in dem Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie dem Gliederungspunkt 1 „Anlagevermögen“ enthalten.

Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Die Deutsche Telekom AG ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos aus Rechtsstreitigkeiten erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom AG geführte Verfahren ist vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich u.a. gegen die Deutsche Telekom AG sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend gemacht. Die Deutsche Telekom AG hat im Jahresabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

Im Rahmen unserer Prüfung haben wir u.a. den von der Deutsche Telekom AG eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des bestehenden Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutschen Telekom AG erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutschen Telekom AG getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Jahresabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

Der genannte Rechtsstreit wird im Anhang im Kapitel „Sonstige Angaben“ unter dem Gliederungspunkt 30 „Haftungsverhältnisse“ erläutert.

Zusätzliche Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die zusätzlichen Informationen verantwortlich. Die zusätzlichen Informationen umfassen

- den Corporate Governance-Bericht nach Ziffer 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB und
- sonstige nicht prüfungspflichtige Teile des Geschäftsberichts der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das zum 31. Dezember 2016 endende Geschäftsjahr.

Unser Prüfungsurteil umfasst nicht die zusätzlichen Informationen und wir haben keine dahingehende Beurteilung vorgenommen.

Unsere Verantwortung im Rahmen unserer Prüfung des Jahresabschlusses besteht darin, die zusätzlichen Informationen kritisch zu lesen und etwaige wesentliche Unstimmigkeiten zwischen den zusätzlichen Informationen und dem Jahresabschluss oder unseren bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen oder wesentliche falsche Angaben zu berücksichtigen. Wenn wir aufgrund unserer Tätigkeit feststellen, dass die zusätzlichen Informationen wesentliche falsche Angaben enthalten, sind wir verpflichtet, über diese Tatsachen zu berichten. Im Hinblick darauf haben wir nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Jahresabschluss

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Angaben ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, sofern einschlägig, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit anzugeben sowie dafür, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresabschluss beinhaltet. Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Abschlussprüfung eine wesentliche falsche Angabe stets aufdeckt. Falsche Angaben können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Als Teil einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA üben wir während der gesamten Abschlussprüfung pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus:

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Angaben im Jahresabschluss, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Angaben nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch die gesetzlichen Vertreter sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss oder im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.

Wir erörtern mit dem Aufsichtsorgan unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Abschlussprüfung feststellen.

Wir geben gegenüber dem Aufsichtsorgan eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben und erörtern mit ihm alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit dem Aufsichtsorgan erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung des Lageberichts

Prüfungsurteil zum Lagebericht

Wir haben den Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2016 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht der Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Lageberichts geführt.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Lagebericht

Wir haben unsere Prüfung des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung durchgeführt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um angemessene und ausreichende Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Lagebericht beinhaltet.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung prüfen wir den Lagebericht in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung. In diesem Zusammenhang heben wir hervor:

- Die Prüfung des Lageberichts ist in die Prüfung des Jahresabschlusses integriert.
- Wir gewinnen ein Verständnis von den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen (Systemen), um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme) abzugeben.
- Wir führen Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis angemessener und ausreichender Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die Vertretbarkeit dieser Annahmen sowie die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen werden.
- Wir geben zu den einzelnen Angaben im Lagebericht ebenfalls kein eigenständiges Prüfungsurteil ab, sondern ein Prüfungsurteil zum Lagebericht als Ganzes.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 14. Februar 2017

PricewaterhouseCoopers

Aktiengesellschaft

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser

Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki

Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

連結財務書類に関する報告

私どもは、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びその子会社の、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類の監査を行った。

連結財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲーの経営者は連結財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、連結財務書類が欧州連合に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法(Handelsgesetzbuch - HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して作成されること、また連結財務書類がこれらの要件に従いグループの純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、連結財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、連結財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の連結財務書類が、欧州連合に採用されたIFRS及びドイツ商法(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して、グループの2015年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

グループの経営者の報告書に関する報告

私どもは、親会社の経営者の報告書と結合された、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、グループの経営者の報告書を監査した。ドイツテレコム・アーゲーの経営者は、ドイツ商法(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツの商法の要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が連結財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、グループの状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が連結財務書類と首尾一貫しており、全体としてグループの状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2016年2月9日

プライスウォーターハウスクーパース

アクチエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigegeführten Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Konzernbilanz, Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, Konzerneigenkapitalveränderungsrechnung, Konzernkapitalflussrechnung und Konzernanhang - für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen -beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigelegten Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 9. Februar 2016

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）

年次財務書類に関する報告

私どもは、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の、貸借対照表、損益計算書及び財務書類に対する注記からなる年次財務書類の監査を行った。

財務書類に関する経営者の責任

ドイツテレコム・アーゲー（ボン）の経営者は会計帳簿の記帳及び年次財務書類の作成について責任を持つものである。かかる責任には、年次財務書類がドイツの商法及び定款にある補足規定に準拠して作成されること、また年次財務書類が(ドイツの)適正な会計原則に従い会社の純資産、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を示すことが含まれる。経営者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を持つものである。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、年次財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を遵守して、監査を実施した。監査の基準は、私どもに年次財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要求に従い、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、年次財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための監査手続が実施される。監査手続は、監査人の職業的専門家としての判断により選択される。その判断には、不正又は誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示のリスクについての評価が含まれる。これらのリスク評価の実施に際して、監査人は、会社による真実かつ公正な概観を与える年次財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。この目的は、与えられた状況下において適切な監査手続を計画し実施することであり、会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的とはしていない。また監査には、経営者が適用した会計方針の妥当性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体として年次財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、年次財務書類に対する私どもの監査の結果としていかなる限定事項もないことを宣言する。

監査の検出事項に基づき、私どもは、上記の年次財務書類が、法的要件及び定款にある補足規定に準拠し、また(ドイツの)適正な会計原則に従い、会社の2015年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において真実かつ公正な概観を示すものと認める。

経営者の報告書に関する報告

私どもは、グループの経営者の報告書と結合された、2015年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の、経営者の報告書を監査した。経営者は、法的要件に従った、結合された経営者の報告書の作成に責任を持つものである。私どもは、ドイツ商法(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者の報告書の監査基準に従って監査を実施した。当該監査基準は、私どもに、結合された経営者の報告書が年次財務書類及び監査の検出事項と首尾一貫しており、全体として、会社の状態の適切な概観を与えており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

ドイツ商法(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の結果として、いかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類及び結合された経営者の報告書に対する私どもの監査の検出事項に基づき、私どもは、結合された経営者の報告書が年次財務書類と首尾一貫しており、全体として会社の状態の適切な概観を示しており、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示しているものと認める。

フランクフルト・アム・マイン、2016年2月9日

プライスウォーターハウスクーパース

アクチエンゲゼルシャフト

監査法人

(ハーラルト・カイザー)

経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

Vermerk zum Jahresabschluss

Wir haben den beigegeführten Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG, Bonn, - bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung und Anhang - unter Einbeziehung der Buchführung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Jahresabschluss

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Buchführung und die Aufstellung dieses Jahresabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und den ergänzenden Bestimmungen der Satzung aufgestellt wird und unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Jahresabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Jahresabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Jahresabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Jahresabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den gesetzlichen Vorschriften sowie den ergänzenden Bestimmungen der Satzung und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Lagebericht

Wir haben den beigelegten Lagebericht der Deutschen Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der Deutschen Telekom AG, Bonn, ist verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 9. Februar 2016

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。